

平成 28 年度林野庁委託事業

木材需要創出総合プロジェクト事業

(違法伐採対策の推進事業)

平成28年度  
違法伐採対策取組強化事業  
総括報告書

平成29年3月

一般社団法人 全国木材組合連合会  
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

はじめに

この報告書は、平成 28 年度「違法伐採対策取組強化事業」の成果概要を記述したものである。

(一社)全国木材組合連合会と(公財)地球環境戦略研究機関は、違法伐採問題に対処するため平成 27 年度から協力を行ってきたが、平成 18 年度から導入された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」と林野庁ガイドラインによる業界の自主的な合法性証明の取組みに参加する事業者が 12,000 社を超えるなど一定の成果が見られる中、欧州、米国等での違法伐採対策のための法律の制定、合法木材の利用を公共調達から民家調達に拡大する必要性などの動きを受けて、平成 28 年 5 月に「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)」が成立し、広く木材、木材製品を利用する事業者にも合法伐採木材の利用を拡大するとともに、建築・建設、家具等川下に近い木材関連事業者にも合法性の確認を求め、合法性の確認を確実にを行う木材関連事業者は国に登録した登録実施機関に登録を申請することができるなど、新たな仕組みが導入された。

そのような状況の中で、本事業では、我が国への最大の木材・木材製品の輸出国となっている中国における違法伐採対策の現状を調査するとともに、認定合法木材供給事業者の合法性証明の取組みの現状及び課題をアンケート調査により分析したところである。

本報告書が、クリーンウッド法による合法伐採木材供給への円滑な移行に向けての資料となることを期待している。

平成 29 年 3 月

一般社団法人 全国木材組合連合会

会長 吉条良明

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

理事長 浜中裕徳

平成 28 年度違法伐採対策取組強化事業  
総括報告書 目次

はじめに

第 1 章 概 要	1
1 平成 28 年度違法伐採対策取組強化事業の骨子	1
2 取り組みの成果と報告書の構成	1
第 2 章 木材、木材製品の合法性証明体制の改善状況検証	2
1 アンケートによる調査実施 (別紙1 アンケート調査票)	2
第 3 章 中国における合法性証明確立に向けた動向に関する調査	13
1 中国での調査に関する情報収集	13
2 調査報告書の概要	13

巻末資料

1 木材、木材製品の合法性証明体制の改善状況検証報告書	
2 Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China (中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査報告書)	
3 Appendix; Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards and Guidelines (附属書; 関係法令及び政策文書、基準、ガイドライン)	

## 第1章 概要

### 1 平成28年度違法伐採対策取組強化事業の骨子

林野庁のガイドラインに基づく木材、木材製品の合法性証明の取組みが開始されて10年が経過し、その間、公共建築物への木材利用拡大、林野庁、国土交通省等の住宅施策の中で合法木材の利用が助成の要件とされたこと、大手ゼネコン等が環境貢献の一つとして違法伐採対策、合法木材の利用を進めてきたことなどから、国内の合法木材認定団体は150、合法木材認定供給事業者は12,000を超えるまでになったが、一方、一般の消費者、住宅の施主等に対する普及は必ずしも十分に浸透しているとは言えない状況にあり、また、そのような状況の中で林野庁のガイドラインによる木材、木材製品の合法性証明がどのように実施されているか具体的な調査が行われてこなかった。

そのため、合法木材の実際の合法木材認定供給事業者がどのように入荷した際に合法木材であることを確認し、出荷する際に証明を発行しているか、合法性証明を要求する、される取引とそうでない取引の内容等、現場での手続きの実態を調査し、供給側から見た合法木材の利用拡大の課題を整理することとした。

また、近年、中国は木材、木材製品の加工輸出国として年々取扱量を増やしており、日本の最大の輸入先国となっていること及び日本から中国向けの木材輸出が急増していることから、輸出入双方における合法性証明への対応を検討するため、中国における木材、木材製品の合法性証明制度の検討状況、森林認証制度の導入状況、既に輸入する木材、木材製品に対して合法性証明を要求しているEU、米国等への対応状況等について、現地で政府関係者、輸出事業者等から聞き取り等による情報収集、分析を行った。

### 2 取り組みの成果と報告書の構成

#### (1) 合法木材の流通実態調査(第2章)

全国150の合法木材供給認定団体及び(一社)全国木材組合連合会の地域別、業種別の会員団体を通じた合法木材供給事業者12,000社のうち、5,000社を対象とした自主的行動規範に基づく合法性証明の手続きの実施状況についてのアンケート調査を実施した。



## (2) 中国における木材、木材製品の合法性証明の確立に関する動向調査(第3章)

近年、我が国の最大の木材・木材製品輸入先国となった中国における木材、木材製品の合法性証明制度の検討状況、森林認証制度の導入状況、既に輸入する木材、木材製品に対して合法性証明を要求しているEU、米国等への対応状況等について、国際熱帯木材機関(ITTO、横浜)に委託し、現地での政府関係者、輸出事業者等から聞き取り等による情報収集、分析を行った。

## 第2章 合法木材の流通実態調査

### 1 アンケートによる調査の実施

合法性が証明された木材、木材製品の供給については、平成18年4月に林野庁が公表した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に基づき、森林認証制度を活用する方法、自主的行動規範を作成した団体がその自主的行動規範に基づいて合法性を証明する供給事業者を認定する方法、事業者が前の2つの方法と同等以上の信頼性を確保できる体制を構築して証明する方法の3つの方法によって、合法性が証明された木材の供給の連鎖が担保されています。

特に、第二の方法である団体認定の仕組みは日本独自のもので、認定団体、認定を受けた事業者が自主的に信頼性の確保を行うことが前提となった仕組みとなっています。

この方法では、自主的行動規範に基づき、供給事業者が入荷した木材、木材製品の合法性証明を確認し、分別管理によって合法性証明がある原材料のみで加工した製品に合法性証明を添付して、販売、納品するまでの手続きが正しくとられている必要があり、認定団体の自主的なモニタリング等によって適正でない事案が発生した場合には指導、是正することになっています。

しかしながら、認定団体によるモニタリングは必ずしも十分に実施されているとは言えず、たとえば「自主的モニタリングの実施が今年度は困難と答えた認定団体が49%。全認定事業者を対象に書面審査を実施する認定団体が回答団体の71%。現場調査を計画している認定団体(全体の42%)が調査する認定事

業者数は対象事業者の 13%。(平成 25 年度違法伐採対策・合法木材普及推進事業報告書)」という報告があります。

認定団体によるモニタリングが不十分な理由として、認定団体にモニタリングを行う人手がない、元々森林認証制度等に比べて認定費用を安価に設定していることから出張旅費等モニタリングに必要な経費がないなどがあげられており、改善するためには認定団体の体制を見直す必要があるとの意見もありました。

また、認定団体が実施した書面審査の結果では、入荷した木材、木材製品の合法証明の確認について団体による差異はあるものの必ずしも徹底しているとは言えない状況となっています。分別管理、帳簿管理についても半数近くの事業者が「全量合法木材を取扱っているので必要がない」と応えています、入荷の際の合法証明の確認が不十分な状態では信頼性が高いとは言えない状況にあると考えます。

これらの理由としては、出荷の際に合法証明を要求されることが少なく必要性を感じていない、合法証明があっても販売価格に影響するわけではない、国産材はすべて合法(という誤解)などがあげられています。

しかしながら、団体認定の方法は、第三者機関等の審査、監査を要せず、自主的な信頼性の確保を前提に導入されたものであり、認定団体、認定事業者のそれぞれが十分な説明責任と透明性が確保されるモニタリング等の活動を行うことが必要です。

また一方、手間とコストをかけた合法木材が需要者、消費者に正しく理解され、合法木材が選択される市場へと変えていくことも必要です。

本事業においては、全国 150 の合法木材供給認定団体及び(一社)全国木材組合連合会の地域別、業種別の会員団体を通じた合法木材供給事業者 12,000 社のうち、5,000 社を対象とした自主的行動規範に基づく合法性証明の手続きの実施状況についてのアンケート調査を実施しました。

調査対象事業者の選定に当たっては、地域の実態も勘案しながら、素材生産、市場、製材加工、製品加工、家具製造、流通などの流通の各段階の事業者のバランス、国産材、外材の取扱い量等にも配慮し、全国の合法木材の流通の実態が明らかにできるよう留意しました。

また、調査に当たっては、平成 27 年度に林野庁の合法木材普及促進事業で実施した流通実態調査から学んだ経験を元に、木材流通、違法伐採対策に精

通した学識経験者等の意見を聴取するとともに、平成 28 年 5 月に成立した「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)」において、新たに建築・建設事業者、家具製造事業者等が木材関連事業者として合法性の確認を行うこととなったことから、九州大学熱帯農学研究センター百村帝彦准教授が行うこれらの事業者への調査と協力することとし、共通で利用できる調査票を開発しました。

※1 調査票は別紙1のとおり

## 1. 貴社・事業所の基本情報

### 問1-1. 貴社・事業所の概要

※個別の企業名、事業所名、担当部局名、担当者名等が特定される情報は一切公表致しません。

※ご記入いただいた個人情報はアンケート調査事業以外には使用致しません。

貴社・事業所			
従業員数(☑を記入) ※派遣や臨時も含む	<input type="checkbox"/> 1-5, <input type="checkbox"/> 6-20, <input type="checkbox"/> 21-100, <input type="checkbox"/> 101-1000, <input type="checkbox"/> 1001-10000, <input type="checkbox"/> 10001人以上	資本金	万円
ご回答者の連絡先	所属部署:		
	氏名:		
	住所:		
	TEL:	FAX:	
	E-mail:		

問1-2. 貴社・事業所が行っている木材関連事業について、あてはまる番号全てに○をつけてください。

1	国内の森林(自社林を含む)での原木生産
2	海外の森林(自社林を含む)での原木生産
3	木材・木材製品※の第三国貿易
4	原木の輸入
5	木材製品※の輸入
6	国内での原木流通
7	木材加工(製材, プレカット, 合板や木質ボードなどの製造)
8	木材を材料とする家具製造
9	木材製品※の国内流通
10	木材を材料とする建築・建設
11	木材を原料とする紙・パルプ製造
12	木質バイオマスを燃料とする発電
13	木材・木材製品※の消費者向け小売
14	木材・木材製品※の輸出
15	その他の木材・木材製品※を扱う事業
具体的に( )	
16	木材・木材製品※を扱っていない

※木材製品とは、製材品、合板、木質ボード、木材チップ、紙・パルプ、家具、文房具、割り箸など

問1-2で6~15を選択した方は、問1-3もお答えください

問1-3. これらの事業の商品や原料となる木材・木材製品の入荷・購入先としてあてはまる番号全てに○をつけてください。

1	国内の森林所有者または素材生産業者
2	海外から原木・木材製品を輸入している事業者(商社など)
3	その他国内の事業者(原木・製材品流通事業者, 建材事業者など)

16の方は、2枚目以降の質問の回答は不要です。ご協力ありがとうございました

問1-4. 貴社・事業所は過去一年間に国産材またはその製品、外国産材またはその製品を入荷・調達しましたか？おおよその量(年間丸太取扱量／原木投入量／原材料投入量／製品取扱量)を、体積と金額の両方、または分かる方だけご記入ください。

注: 第三国貿易は除いてお答えください。

		おおよその体積 (単位に〇をつけてください)	おおよその金額
	1	国産材またはその製品	立米／トン 万円
	2	外国産材またはその製品 (国内で加工された製品も含む)	立米／トン 万円
	3	由来が分からない木材・木材製品	立米／トン 万円

2を選択した方は、その外国産材の産地※として主なものの番号全てに〇をつけてください。また、外国産材またはその製品の総入荷量の中での割合をご記入ください。

		産地	外国産材またはその製品の 総入荷量中の割合
4	北米		割
5	欧州		割
6	東南アジア		割
7	ロシア		割
8	その他地域		割
	具体的に( )		
9	外国のどこの地域か不明		割

※「産地」とは木材が加工された場所ではなく、その木が生えていた場所とします。例: ロシアから中国に輸入された原木が、中国で木材製品に加工され、さらに日本に輸入された場合、その産地は「ロシア」。

## 2. 違法伐採・取引由来の木材への認識

生産国の法律や条例に違反して木材を伐採したり、取引をしたりする「違法伐採・取引」が現在も根絶されておらず、生産国の自然環境や地域社会、公正な商取引に負の影響を与えています。

問2-1. 貴社・事業所ではこの状況をどのレベルで認識・共有していますか？ご存知の範囲でご回答ください。あてはまる番号1つに〇をつけてください。

1	社長や役員、事業所の責任者レベルで認識・共有
2	入荷・出荷担当部署レベルで認識・共有
3	入荷・出荷担当者レベルで認識・共有
4	今回初めて聞いた

問2-2. 現在国内で流通している木材・木材製品の中には、違法伐採・取引された木材に由来するものが含まれていると思いますか？ご存知の範囲でご回答ください。あてはまる番号1つに〇をつけてください。

1	国産材・外国産材双方に含まれている
2	国産材には含まれている
3	外国産材には含まれている
4	日本で流通する木材・木材製品には含まれていない
5	分からない

### 3. 違法伐採由来の木材に関する貴社・事業所の対策

問3-1. 貴社・事業所が入荷・調達している木材の中に、違法伐採・取引に由来する木材・木材製品が含まれる可能性があると思いますか？ご存知の範囲でご回答ください。あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	可能性は否定できない
2	含まれているとは考えられない
3	分からない

問3-2. 貴社・事業所には、違法伐採木材への対策(入荷・調達している木材・木材製品の中に、違法伐採・取引に由来するものが混入しないようにする)を監督・担当している部署もしくは担当者がありますか？あてはまる番号全てに○をつけてください。

1	環境・CSRに関する部署が監督している
2	入荷・調達に関する部署が担当している
3	その他の部署が担当している(部署名 )
4	担当の部署は設けていないが、担当者を置いている
5	特定の部署、担当者は設けていない

問3-3. 貴社・事業所では木材・木材製品の合法性や持続可能性に関する入荷・調達方針を定めていますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	特に定めていない
2	策定しているが、社外に公開はしていない
3	策定しており、社外に公開もしている

問3-4. 貴社・事業所が入荷・調達しようとしている木材・木材製品の中に、違法伐採・取引に由来するものが混入している可能性がある場合、どのように対応する方針になっていますか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	違法伐採・取引由来の木材・木材製品であるか、購入先からの合法性証明書類を確認することに加え、詳細を問い合わせるなど十分確認し、入荷・調達の判断を行う
2	違法伐採・取引由来の木材・木材製品であるか、購入先からの合法性証明書類をもとに入荷・調達の判断を行う
3	自社が行っている入荷・調達が合法である限り、通常どおり取り扱う
4	方針は決まっていない

問3-5. 林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン(平成18年)」に基づく「合法木材・木材製品(※)」について、貴社・事業所の状況としてあてはまる番号1つに○をつけてください。

※「合法木材・木材製品」とは、法律や条例を遵守して生産・取引された木材・木材製品のうち、個別の製品の合法性が書面(証明書や伝票への記載)によって証明されたものをいいます。

林野庁ガイドラインでは、具体的な合法性の証明方法として、以下の3つが挙げられています。

- 森林認証を活用する証明方法(具体例:FSC, PEFC, SGEC など)
- 業界団体の自主的行動規範と、その認定を受けた事業者による証明
- 個別事業者の独自の取組による証明方法

合法木材供給認定事業者などの取引先から購入した、明らかに違法伐採・取引由来ではない木材・木材製品であっても、個別の木材・木材製品について合法性証明書類が付随していなければ、「合法木材・木材製品」とはならない点にご注意ください。

1	「合法木材・木材製品」の制度について理解しておらず、取り扱ったこともない
2	自主的行動規範を制定した業界団体から認定を受けているが、実際に「合法木材・木材製品」を取り扱ったことはない
3	現在「合法木材・木材製品」の取り扱っている
4	以前は「合法木材・木材製品」を取り扱っていたが、現在は行っていない



以下問3-6から問3-10は、問3-5で3または4を選択した方への質問です。

1, 2を選択した方は、問4-1へお進みください。

問3-6. 貴社・事業所が林野庁ガイドラインに基づく「合法木材・木材製品」を取引している／した理由や目的としてあてはまる番号全てに○をつけてください。

1	貴社・事業所の企業イメージ向上のため
2	従業員の士気の向上のため
3	環境団体からの要請があったため
4	業界団体から要請・指導があったため
5	国や地方公共団体への販売(公共調達)
6	木材利用ポイントの活用
7	合法木材使用が要件となっている都道府県産材補助制度の活用
8	合法木材使用が要件となっている長期優良住宅普及促進事業の活用
9	合法木材使用が要件となっている地域型住宅ブランド化事業, グリーン化事業の活用
10	合法木材が要件となっている再生可能エネルギー固定価格買取制度の活用
11	海外への木材・木材製品の輸出に必要であったため
12	その他の理由や目的( )

問3-7. 過去一年間に貴社・事業所が入・出荷した木材・木材製品のうち、林野庁ガイドラインに基づく「合法木材・木材製品（合法性が書面で証明されたもの）」は取扱量の何割（0～10）を占めましたか？国産材，外国産材ごとにお答えください。

把握していない場合は「不明」，「木材・木材製品」の出荷・販売自体を行っていない事業者（建設やバイオマス発電など）は「無し」に○をしてください。

入荷・調達した木材・木材製品について	国産材またはその製品		外国産材またはその製品	
	割	不明	割	不明
	「合法木材・木材製品」の割合 (入荷・調達元が合法性を証明する書類を発行した木材・木材製品)			
	割	不明	割	不明

出荷・販売した木材・木材製品について	国産材またはその製品		外国産材またはその製品	
	割	不明/無し	割	不明/無し
	「合法木材・木材製品」の割合 (貴社自身が合法性を証明する書類を発行した木材・木材製品)			
	割	不明/無し	割	不明/無し

問3-8. 過去一年間に、貴社・事業所が林野庁ガイドラインに基づく「合法木材・木材製品」を入荷・調達した際、その合法性をどのように確認しましたか？ あてはまる番号全てに○をつけてください。

1	森林認証制度によって確認した
2	自主的行動規範を持つ業界団体に認定された事業者からの合法性証明書類（合法証明書，伝票など）を確認した
3	事業者独自の仕組みで確認した
4	国産材について、国内の森林所有者や素材生産業者からの書類を確認した あてはまる番号全てに○をつけるか、自由にご記入ください。 ①伐採届 ②保安林伐採許可証 ③その他（書類名： )
5	外国産材について、生産国の政府や輸出業者からの証明書類を確認した あてはまる番号全てに○をつけるか、自由にご記入ください。 ①輸出許可証（V-Legal, CDF2 など） ②原産地証明書 ③伐採証明書 ④団体認定書（ロシアなど） ⑤その他（書類名： )
6	その他の確認方法( )
7	過去一年間に合法木材・製品の入荷・調達はしなかった



問3-9. 過去一年間に、林野庁ガイドラインに基づく「合法木材・木材製品」を出荷・販売した際、その合法性をどのように証明しましたか？あてはまる番号全てに○をつけてください。

1	森林認証制度によって証明した
2	自主的行動規範を持つ業界団体の認定の下に、合法性証明書の発行や、伝票への記載を行った
3	事業者独自の仕組みによって証明した
4	その他の証明方法( )
5	過去一年間に合法木材・製品の出荷はしなかった

問3-10. 貴社・事業所が林野庁ガイドラインに基づく「合法木材・木材製品」の取り扱いをする際に感じておられる課題・問題点として、あてはまる番号全てに○をつけてください。その他を選択した方は、具体的にご記入ください。

(1)購入・入荷時の課題・問題点	
1	書類などによって合法性が確認できる木材・木材製品の供給量が十分でない
2	合法木材・木材製品は価格が高い
3	合法性確認の書類を請求することに手間がかかる
4	購入先からの合法性証明書類の信頼性に疑問がある
5	その他( )
(2)管理・加工時の課題・問題点	
6	分別管理の手間がかかる
7	帳簿管理の手間がかかる
8	その他( )
(3)出荷時の課題・問題点	
9	合法性証明の書類を作成することに手間がかかる
10	合法木材・木材製品の需要が少ない
11	合法木材・木材製品を出荷しても収益上のメリットが無い
12	その他( )

#### 4. クリーンウッド法への認識・対応

問4-1. 平成29年5月から「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(通称:クリーンウッド法)」が施行されます。クリーンウッド法について、回答者はご存知ですか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	内容も含めてある程度知っている
2	実施されることについては知っているが、詳細は理解していない
3	知らない

問4-2. クリーンウッド法は木材関連事業者に対し、合法伐採木材※を利用する努力を求めています。貴社・事業所はどのように対応する方針ですか？あてはまる番号1つに○をつけてください

※「合法伐採木材等」とは、我が国又は原産国の法令に適合して伐採された樹木を材料とする木材及び当該木材を加工し、又は主たる原料として製造した家具、紙等の物品

1	合法伐採木材のみを入荷する
2	合法伐採木材の入荷を始める。または入荷量を増加させる
3	現状維持
4	施行状況を見てから判断する
5	クリーンウッド法を理解していないので分からない
6	その他の対応方針( )

問4-3. クリーンウッド法では、合法伐採木材等の利用を確保するための措置を適切かつ確実に講じる事業者を「登録木材関連事業者」として登録する制度が設けられました(8条, 13条1項)。登録木材関連事業者制度について、貴社・事業所はどのように対応する方針ですか？あてはまる番号1つに○をつけてください。

1	全社として登録をする方針である
2	事業や品目の一部を登録する予定である(第二種木材関連事業のみ可)
3	登録制度を理解しているが、今のところ、登録をする予定はない
4	施行状況を見てから判断する
5	登録制度について理解していないので分からない
6	その他の対応方針( )

問4-4. 貴社・事業所にとって必要であると考えているデューディリジェンス※の内容は、具体的にはどのようなものですか？あてはまる番号全てに○をつけてください。回答者のご意見で結構です。

※クリーンウッド法においては、原木購入事業者や木材・木材製品の輸入業者など川上の木材関連事業者(「第一種木材関連事業」を行う事業者)は、樹種名や伐採国、伐採国における法令の執行状況、流通経路なども確認するなどの措置(デューディリジェンス)をとることが求められています(同法6条および省令案「合法伐採木材などの流通及び利用の促進に関する法律施行規則(案)(平成29年2月)」)

1	取り扱っている木材・木材製品やその入荷・調達先について、特に確認は必要ではない
2	木材・木材製品についての、直接の入荷・調達先だけではなく、原産地までの流通経路全体についての合法性の確認
3	木材・木材製品についての、樹種や伐採地域などの情報の確認
4	生産国における伐採や取引に関する法令やその執行状況について、NGO など第三者による情報の確認
5	木材・木材製品の入荷・調達先についての、信頼性や登録木材関連事業者への登録、合法

	伐採木材の取扱い実績などの確認
6	入荷・調達先について、トレーサビリティシステムの導入状況など、合法性を担保するために必要なシステムの有無についての確認
7	入荷・調達先が森林認証など合法性に関する第三者認証を取得しているかどうかの確認
8	分からない
9	その他の方法( )

## 5. 日本政府への要望

問5-1. クリーンウッド法では「国は、合法伐採木材等の流通及び利用を促進するために必要な資金の確保その他の措置を講ずるよう努めなければならない」とされています。

特に日本政府に求めたい具体的な措置として、当てはまる番号全てに○をつけてください。回答者のご意見で結構です。

1	消費者への、「合法木材・木材製品」やクリーンウッド法の意義や内容の普及啓発
2	木材関連事業者への、クリーンウッド法の詳細に関する情報提供・相談の受付
3	木材・木材製品の合法性を確認できるデータベースの整備・提供
4	登録木材関連事業者を確認できるデータベースの整備・提供
5	登録木材関連事業者の優良な取組の公表
6	合法性確認や証明にかかるコストへの補助制度
7	合法木材・木材製品や登録木材関連事業者への税制上の優遇措置
8	登録木材関連事業者への建築に関する規制の緩和措置
9	日本国内の木材関連事業者に対する報告徴収、立入検査
10	生産地・生産国における合法証明制度やその信頼性に関する情報収集・公開 具体的な生産地・生産国( )
11	生産国における合法性証明制度の整備や、その信頼性向上に関する国際協力・交渉 具体的な生産国( )
12	その他の措置( )

問5-2. その他、クリーンウッド法など国の違法伐採対策に関するご要望やご提案などがありましたら自由にご記入ください。

お忙しい中ご協力頂き、ありがとうございました。

## 第3章 中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査

### 1 中国での調査に関する情報収集

#### (1) 国際熱帯木材機関(ITTO)

日 時： 平成 28 年 5 月 17 日

場 所： 横浜市ITTO本部

出席者：【ITTO】後藤健事務局次長、Li Qiang 部長、【全木連】森田

概 要：

中国は、国際熱帯木材機関(ITTO)の加盟国であり、最大の熱帯木材輸入国であることから中国政府からの職員の採用も行っており、違法伐採対策に関する木材産業界のみならず、政府の方針等について情報を得ることも可能となっている。

そのようなことから、ITTOにおいて、関係職員と中国での調査に関する情報収集を行った。

その結果、中国林業大学教授の Lu Wenming 氏が中国国内の木材産業、木材貿易、違法伐採対策等に精通していることから、ITTOが Lu Wenming 氏を専門家として雇用し、調査を実施することとした。

### 2 調査報告書の概要

#### (1) 調査報告書の構成

ア Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China

(中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査報告書)

イ Appendix; Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards and Guidelines

(附属書; 関係法令及び政策文書、基準、ガイドライン)

#### (2) 概要

ア Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China

(中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査報告書)

報告書は、

- 1 中国の2015年までの林産物貿易の概要
- 2 中国の木材産業の位置づけ
- 3 中国政府の違法伐採対策
- 4 違法伐採に対する国際的な対策と行動

の4章で構成されており、ここでは特に違法伐採に関係が深いと考えられる、林産物貿易、海外での中北企業の活動、政府の違法伐採対策について特徴的な部分を取り上げて報告する。

「1 中国の2015年までの林産物貿易の概要」においては、2005年から2006年までの中国の林産物貿易の統計を基にした情報が報告されている。

対象となっている品目は、丸太、製材、木質パネル、パルプ・古紙、紙・板紙、チップ、木製家具等となっている。

林産物貿易に関しては、リーマンショックの2008-09年に一時的な落ち込みが見られるものの、2010年からは輸出入とも急速な増加がみられた。しかしながら、中国の貿易総額の中での林産物の占める割合は輸出入とも2.5~3.5%程度で安定しており、林産物貿易が中国の経済発展とともに増加していることを示している。なお、この統計では、紙・板紙、古紙も林産物として扱われていることから、日本の統計等と比較する際は注意が必要である。

2015年の品目別の輸入額(総額:1,230億ドル)では、パルプ(32.5%)、丸太(20.5%)、製材(18.9%)、古紙(13.3%)、紙・板紙(10.2%)、チップ(4.3%)となっているが、パルプ、古紙、紙・板紙を除くと、丸太の占める割合が47%となっている。

しかしながら、丸太の輸入量は2014年に比較して、31%減少している。

丸太(輸入量;44.22億m<sup>3</sup>)の主な輸入先国は、1位がニュージーランド(24.5%)、2位がロシア(23.6%)と半分を占め、パプアニューギニア(4位、6.8%)、ソロモン諸島(7位、4.8%)、赤道ギニア(10位、1.4%)と違法伐採の恐れが高い国も含まれている。また、広葉樹の丸太(輸入量;1,431万m<sup>3</sup>)の中では、パプアニューギニア(21%)、ソロモン諸島(15%)、ロシア(11%)、赤道ギニア(4%)のほか、カメルーン、ナイジェリア、モザンビーク、コンゴ民主共和国などアフリカ諸国からの輸入が多く見られることが特徴となっている。熱帯

樹種(輸入量;871 万 m<sup>3</sup>)の中では、このほかにラオス、マレーシア、リベリア、スリナムが 10 位までの輸入先国に含まれている。

しかしながら、2015 年の丸太の輸入は、2014 年と比較して量で 14%、額で 31%の減少が見られ、今後の動向が注目される。

製材(輸入量;2,566 万 m<sup>3</sup>)では、針葉樹(輸入量;1,383 万 m<sup>3</sup>)でロシアが 51%と半分を占めている。

一方、広葉樹(輸入量;1,183 万 m<sup>3</sup>)の中では、タイ(25%)、米国(22%)、ロシア(17%)のほか、ガボン(3%)、フィリピン(3%)、インドネシア(2%)、マレーシア(2%)、ルーマニア(2%)、ベトナム(2%)などが含まれている。

2015 年の製材の輸入は、2014 年と比較して量はほぼ同様、額では 8%の減少となっている。

輸出については、個別品目として、木製家具、合板、パーティクルボードが取り上げられている。

木製家具の輸出は、3.2 億個、220 億ドルとされており、輸出先国は、米国(49%)が半分を占め、英国(9%)、日本(9%)、ドイツ(7%)、豪州(6%)、香港(6%)、フランス(4%)、カナダ(4%)、韓国(4%)、オランダ(4%)などとなっている。

合板の輸出は、1,070 万 m<sup>3</sup>、55 億ドルとなっており、輸出先国は米国が 17%で、アラブ首長国連邦、英国、日本、韓国などが並んでいる。

2015 年の林産物貿易全体の傾向として、次のような評価がなされている。

- ・総貿易額の中に占める林産物の割合は低下しているものの、貿易黒字は年々増加している。
- ・木材(WFP)貿易は、以前として貿易の重要な役割を果たしているが、2015 年に初めて前年実績から減少した。
- ・主要な木材(WFP)輸入は減少したが、パルプとチップの輸入は増加した。
- ・丸太の輸入量については、17%と大幅な減少が見られた。
- ・木材(WFP)の輸入単価は低下したが、特に丸太の低下が大きかった。
- ・輸出については、合板、紙・板紙などの輸出量は減少したが、単価が上昇してことから、輸出額は増加した。
- ・輸出先国としては、以前としてASEAN諸国が重要な位置を占めている。

また、林産物貿易の課題として、

- ・主に、米国住宅市場の不振からの、家具を含む住宅用資材の国内の在庫増、生産過剰
- ・製材の過剰在庫
- ・賃金上昇による労働集約型の産業の周辺国への移動
- ・合板単価に見られるように、高付加価値製品への移行が不十分があげられている。

この報告の中では、合法性証明に関わる分析として、平成 27 年度の事業で実施した中国から木材製品を輸入する日本の商社の合法性証明に係る活動の中で、ごく一部を除いて困難な事例が多いとの報告があった中、2008 年にレイシー法を導入した米国、2013 年に EUTR を導入した EU 諸国が依然として重要な合板、家具などの輸出先国となっており、中国からの輸入木材製品に対してどのような手法でデューデリジェンスを実施しているのか、今後、機会があれば米国、EU 諸国での調査が、クリーンウッド法の下で合法性を確認する際の参考となることが期待される。

「2 中国の木材産業の位置づけ」においては、主な木材製品の生産量の推移、地域ごとの木材産業の特性等について記載されている。

中国企業の海外投資については、4,300 万 ha の森林を所有または借地し、その 93% がカナダ (42.4%)、ロシア (41.3%)、ガイアナ、コンゴ、ガボンの 5 か国に存在している。

また、これらの海外の森林では 1.520 万 m<sup>3</sup> の木材生産が行われており、国別には、ロシア (59.9%)、カナダ (19.2%)、ニュージーランド (7.4%) などとなっている。

海外資産額は、37 億ドルでそのうちロシアが 18 億ドル (49.4%)、ガイアナが 5 億ドル (13.6%) などとなっている。

2012 年末には、557 の中国企業が 589 の海外の企業に 39 億ドルの投資をしているとされ、そのうちロシア、ガボン、ラオス、ガイアナ、ニュージーランドの 5 か国が 38.7 億ドル (98.7%) を占め、特にロシアには 29.9 億ドル (60.9%) の投

資が行われていたとされている。

投資先の 589 企業のうち、391 社は素材生産と製材、70 社は造林、61 社は家具製造となっている。また、519 社は民間企業の投資で、38 社は政府が投資している。政府の投資は、中央政府直営の企業が 18 社、政府が経営する企業によるものが 8 社で、これらの投資の 99%は、黒竜江省、山東省、吉林省、広東省、江蘇省、新疆ウイグル自治区、河北省、遼寧省、浙江省の政府系の企業グループによって行われている。

特に、中国経由の違法伐採木材の問題となることがあるロシアへの投資は、2103 年末で、1,798 万 ha が 109 社の中国企業によって借地とされ、その蓄積は 11.2 億 m<sup>3</sup>、年間許容伐採量は 1,751 万 m<sup>3</sup>、年間の協定製材量は 472 万 m<sup>3</sup> となっているが、実際の年間伐採量は 893 万 m<sup>3</sup>、製材量は 423 万 m<sup>3</sup> となっている。

協定による許可投資額の 25.8 億ドルに対して実際には 9.2 億ドルとなっている。ロシア国内の資産総額は 18.2 億ドルで、納税額は 11.3 億ドルとなっている。また、4,700 人の中国人が派遣され、9,500 人のロシア人の雇用を産んでいる。ほとんどの製品は中国に輸出されるかロシア国内で消費され、韓国、日本に輸出されることは稀である。

291 社のうち、261 社は製材、13 社が家具製造、6 社が木工品製造、4 社がフローリング製造、3 社が合板製造、2 社が MDF 製造、1 社が単板製造、1 社がペレットを製造している。

また、同じく違法伐採の恐れが指摘されているアフリカへの投資は、林業セクターの全世界への投資の 7.4%に当る 2.89 億ドルとなっている。

65 社が投資をしており、ガボンに 14 社、ナイジェリア、ザンビア、コンゴに 7 社。また、ベナン、アンゴラ、アルジェリア、エチオピア、赤道ギニア、コンゴ民主共和国、ガーナ、ジンバブエ、カメルーン、ケニア、南アフリカ、ウガンダに 2 社、エジプトとギニア、リベリア、モザンビークに 1 社が投資している。

多くの企業は、素材生産と製材の組み合わせた活動を行っているが、合板製造もナイジェリアなど 4 か国で 6 社、フローリング製造もエチオピアなど 3 か国で 3 社が開始している。

これらの海外投資に関する政策は、林業セクターがエネルギーや鉱物資源など他のセクターに比較して小規模であり、海外投資政策の主要なセクター



になり得ないことから、特別な扱いをされてはおらず、たとえばこれらの海外進出企業からの輸入関税の緩和などが行われているだけである。

輸出に関しては、輸出税の還付が主要な政策となっており、リーマンショックで輸出が激減した際に輸出拡大のために開始されている。

いくつか紹介されている海外投資の例の一つがペルーの Nature Home 社の例で、NGO などの協力も得ながら、合法証明の連鎖を海外にまで伸ばし、また、地元で適応可能な経営手法の開発など地元の持続可能な開発に配慮した経営を行っている。

海外投資に当たって企業は今でも、進まない国内経済開発、人口過多による貧困、無能な政府、不明朗な意思決定プロセスあるいははびこる汚職など厳しい状況に直面するが、このような例から、今後、海外投資に当たって持続可能な森林経営、地域社会の創造などに配慮し、地元の開発に貢献しようとする動きが拡大するものと考えられる。

「3 中国政府の違法伐採対策」においては、中国政府が国際社会と呼応しながら、最大の開発途上国として断固として違法伐採問題に取り組んでいるとし、具体的な取組として、国内で実施する法規制による管理と中国森林認証制度の創設、国際的な協力関係について報告がなされている。

法制度については、森林法により、天然林の伐採禁止、しっかりとした森林管理体制が法令を執行することによって国内での伐採、輸送、加工、利用において合法性が確保されているとしている。

森林法において、伐採許可、木材輸送許可、木材加工許可が森林管理当局から発行されることになっており、また、貿易に当たっては輸出許可及び輸入許可証が必要とされている。また、希少種については輸出禁止措置が取られており、全ての違反に対して法に基づいて犯罪とみなされる。

これらの規則に違反した場合は、森林法施行規則による経済的な罰則と刑法による刑事罰が科せられる。

伐採許可、木材輸送許可、木材加工許可の3つが国内の違法伐採対策の基本となっている。

これらの規則の執行のために、国家林業局に森林公共保安部 (Forestry Public Security Bureau) が設置され、地方を含めた各レベルでの統一的な活

動が行われている。

貿易に関しては、外国貿易法、関税法、輸出入物品検査所、森林法、物品輸出入規則などいくつかの法令が適用される。また、ワシントン条約(CITES)も尊重されている。

しかしながら、貿易自由化の流れの中で木材貿易に関する規制も緩和されて来ており、外国貿易許可証を持つ企業であれば誰でも木材貿易を行うことが可能となっている。

貿易の現場を管理する貿易総局(GACC)は、密輸取締官を含む5万人の職員をもつ組織で、木材貿易に関しては国家林業局の協力も得ながら実施している。

中国政府は、違法伐採に対して、次の7つの基本方針を示している。

- ・国家主権
- ・政府主導
- ・持続可能な森林経営の追及
- ・通常の国際貿易の確保
- ・国際的協力
- ・科学的な根拠に基づく定義づけ、評価、報告
- ・住民参加

違法伐採に対処するための法改正についても検討されており、複雑な手続きが必要な法改正の準備も開始されている。

海外に進出した企業の中には、当該国の法令が遵守できずに非難をされる例も見られることから、国家林業局は、当該国の法令順守に関して警告を発するとともに、自主的な規制を促すため、2007年に「海外における持続可能な植林活動の手引書」、2009年には「海外における持続可能な森林管理と利用の手引書」を発行している。

また、現在、「海外における持続可能な林産物貿易と投資の手引書」を準備中である。か、2009年にはた。

これらによって、海外進出企業の行動が変革されるとともに、当該国の違法伐採問題が改善されることが期待されている。

輸出先である米国のレイシー法、EUTR等に対応するため、木材企業や従業員に対して数多くの研修、訓練が実施されている。研修、訓練は、政府が直接開催、林業研究教育機関が開催、政府が木材企業団体に委託して開催、中国国内あるいは国際NGOが開催など、様々な形態で行われている。

これらの研修、訓練では、中国の森林管理、木材利用、貿易、投資に関する法令、規則の紹介など、受講生の国際的な規制に対する能力を向上させることを目的としている。

中国林業学校(CFA)と中国国家木材産業協会(CNFPIA)は英国のDFIDの資金援助の下で、2012年から中国木材合法証明制度の試行を開始している。また、木材合法性基準に関する規則、中国木材産業の合法木材供給に関する自主的協定、中国木材合法性証明のための手続き、ラベリング、許可制度に関する規則などとの整合性について13社が参加して試行を開始している。

EUTRは、VPAを締結していない国に対してはデューデリジェンスを要求しているが、中国の企業の多くは、自主的な自社のデューデリジェンスの仕組み(第一者による審査)を取り入れている。

CNFPIAの合法性証明制度は業界団体による第三者による審査の仕組みで、13社が参加している。

また、SGS、BV、NEPCなど多くの組織が第三者による審査の仕組みを提案している。これらの組織は中国の環境に適合した合法性証明の審査機関、認定機関を設立すると同時に、企業の自主的なデューデリジェンス制度の導入に協力している

中国森林認証制度(CFCC)は、合法性と持続可能性双方を確保する認証制度として、2014年2月にPEFCの相互認証を受けた。しかしながら、多くの企業はCFCCが要求する高い水準の持続可能性を達成することが困難であり、現在、まず合法性のみを確保し、EUTRの要求に応えるためのCFCCのCoCルールを基にして、中国木材合法性証明制度に第三者性をもたせたデューデリジェンスシステム(DDS)を開発し、企業への導入を図ることが必要と

の意見も出ている。

また、政府のグリーン購入方針は、2007年1月から中央及び省レベルの予算を執行する行政組織に適用され、2008年1月から全国に適用された。

この方針では、政府調達の対象となるいくつかの木材、木材製品に持続可能性を求めているが合法性を追加すべきとの議論がされている。

国家林業局が2010年9月に発表した森林認証制度の普及促進に関する基本方針には、政府調達の対象を徐々に認証材にしていくべきと記載されている。

一方、関係当局は、グリーン投資方針を検討中で、合法性、持続可能性が確保された木材資源を融資の対象にしようとするものである。

また、FLEGプロセス、APECプロセス、ITTO等の国際機関を通じての協力、枠組み、EU、米国、英国、日本等との二国間協力について報告されている。

CFCCについては、2001年から国家林業局の主導で開発が進められ、2009年にはPEFCの協力も得ながら国家林業局、認証・評価局（政府機関）が共同で暫定版の「実施規則」を作成し、最初の認証機関が設立されたこととなっています。

また、CFCCの規則の対象は、森林経営（FM）、CoCに加えて、特用林産物、竹林経営、森林経済環境サービス、希少種の経済的管理、炭素貯蔵機能、森林火災、森林花卉、グループ認証となっており、他の森林認証制度にはない対象が含まれていることが注目されます。

「4 違法伐採に対する国際的な対策と行動」においては、米国のレイシー法、EUTR、豪州の違法伐採禁止法が取り上げられており、政府の対応として米国、EUなどの執行国との対話・協力、企業の対応への支援があげられている。

また、民間企業が行う対応として、原材料調達の低リスク国への転換、森林認証制度の導入、第三者性を持つ合法証明制度の導入、企業団体等による

第三者審査制度の導入、自主的なデューデリジェンスシステムの導入、NGOへの参加、研修・訓練への参加があげられています。

最後に「注目すべき二つの現象」として、次のような報告があります。

- 全体として、EUTRもレイシー法も「損多くして益少なし」であり、彼らがいくら高い理念を持っていても厳格な法の執行は困難である。このことから、中国や他のEUへ木材を輸出する国に与える影響はごくわずかで、摘発されて処罰される企業は多くはない。中国政府、産業界とりわけ民間企業はこれらの法律が要求する合法性を満足させるために莫大な努力を払う一方、二つの法律を厳格に執行することは比較的困難である。いくつかの研究は、米国とEUの木材の合法性を確保する能力とデューデリジェンス、デューケアを実行する能力は高くなく、実際には他の国に高い要求を突き付けることはできない。
- EUは巨大な国家連合で全人的である、しかし、それぞれの加盟国は極めて小国家、特に米国と比較した場合に顕著である。従って、市場も小さい。中国や他の国の民間企業が、より大きな市場、たとえば米国への輸出を拡大しようとするれば、結果としてEU市場での木材需要は中国企業がEUへ供給しようとしている量を上回ることになる。EUの消費者が木材製品に合法性よりも品質を求めるようなれば、EUの業者は中国の木材製品をもっと輸入しようとするだろう。このような国民の声に従えば、EUTRの厳格な執行は困難であっても不思議ではない。

平成 28 年度林野庁委託事業  
違法伐採対策取組強化事業

中国における木材、木材製品の  
合法証明の確立に関する動向調査  
報告書（日本語版）

Timber Industry, Timber Trade  
and Timber Legality in China

平成 29（2017）年 3 月

**March, 2017**

一般社団法人全国木材組合連合会

**Japan Federation of Wood Industry Associations  
( JFWIA )**

**中国における林業、  
木材貿易および木材の合法性**

# 目次

1. 2015 年の中国における木材の国際取引に関する基本的情報.....	1
1.1 2015 年における木材製品輸入の概要.....	6
1.1.1 丸太の輸入.....	7
1.1.2 ひき立て材の輸入.....	15
1.1.3 木質パネルの輸入.....	18
1.1.4 木材パルプおよび故紙の輸入.....	19
1.1.5 紙・板紙・紙製品の輸入.....	19
1.1.6 木材チップの輸入.....	20
1.1.7 木製家具の輸入.....	20
1.2 2015 年における木材製品輸出の概要.....	20
1.2.1 木製家具の輸出.....	20
1.2.2 紙・板紙・紙製品の輸出.....	21
1.2.3 合板の輸出.....	21
1.2.4 繊維板の輸出.....	23
1.2.5 パーティクルボードの輸出.....	24
1.3 2015 年の中国における木材製品貿易の特徴.....	25
1.4 主な問題.....	27
1.5 2016 年の中国における木材製品貿易の予備的分析.....	28
1.6 2016 年の中国における木材の国際取引に関する基本的情報（近日発表）.....	29
1.7 2005 年から 2015 年の 11 年間ににおける中国の木材製品貿易の比較.....	29
1.7.1 概要.....	29
1.7.2 丸太の輸入.....	35
1.7.3 丸太とひき立て材の輸入.....	40
1.7.4 ひき立て材の輸入.....	41
1.7.5 合板の輸入.....	44
1.7.6 薄板の輸入.....	45
1.7.7 木材チップの輸入.....	46
1.7.8 家具の輸入.....	47
1.7.9 合板の輸出.....	49
1.7.10 家具の輸出.....	50
1.7.11 EU へ輸出されたその他の木材製品.....	51
1.7.12 パルプおよび紙の輸出.....	52
2. 中国の木材産業の状況.....	53
2.1 中国の木材産業の地域別現状.....	54
2.1.1 中国の木材産業の概要.....	54
2.1.2 木材製品.....	57
2.1.3 木質ボード.....	59
2.1.4 木質フローリング.....	66
2.1.5 木製ドア.....	68
2.1.6 家具.....	70



2.2	中国広東省の木材産業のケース分析	74
2.2.1	概況	74
2.2.2	木材加工企業の統計	75
2.2.3	家具産業の急速な発展	76
2.2.4	広東省の木材産業の主軸を担う製紙産業	83
2.2.5	広東省の木材加工業者が経済的障壁を克服して輸出入を正常化	83
2.2.6	結論	85
2.3	中国の民間企業による海外投資と事業統合の事例	85
2.3.1	中国企業による海外投資の概観	86
2.3.2	中国企業による対ロシア林業投資の概観	89
2.3.3	中国企業によるアフリカへの林業投資の概観	91
2.3.4	中国政府による海外の林業への投資政策	91
2.3.5	中国企業による海外の林業への投資の事例	92
2.3.6	中国企業による海外の森林への投資の成功事例-大自然家居（中国）有限公司	97
3.	中国政府が講じている違法伐採対策	100
3.1	中国政府が講じている違法伐採対策	101
3.1.1	違法伐採を根本から撲滅するための国内森林資源管理の強化	101
3.1.2	違法木材の取引を避けるための木材輸出入貿易の管理強化	104
3.1.3	法律、規制、政策の適時の改正	105
3.1.4	CITES の厳格な実施	106
3.1.5	協力メカニズムの構築	106
3.1.6	海外投資をする際の自己規律と責任に対する企業の意識を高めるための指導とサービスの強化	107
3.1.7	木材合法性についての国際要件を満たす中国企業の能力を高めるための計画・指導の強化	108
3.1.8	現在行われている中国の木材合法性検証システム構築	108
3.1.9	中国森林認証制度の構築と改善	110
3.1.10	政府グリーン調達政策の実施	111
3.1.11	国際協力への積極的な参加	112
3.2	森林認証における進展	117
3.2.1	中国森林認証制度開発の歴史	118
3.2.2	中国の森林認証における最新の進展状況	121
3.2.3	中国における森林認証の監督および管理	121
3.2.4	中国森林認証制度の概要	122
3.2.5	政府支援	129
3.2.6	加工・流通過程の管理認証基準と EU 木材規則	131
3.2.7	中国における FSC の発展	132
3.3	木材合法性を法律に盛り込むために政府と産業組織が講じた措置	134
3.3.1	政府機関が講じた措置	134
3.3.2	産業組織が講じた措置	134
3.4	森林認証および合法性保証手段の導入における重要な要素	138
3.4.1	森林認証の導入における重要な要素	138
3.4.2	木材合法性検証の導入における重要な要素	138

4. 外国の施策と措置.....	140
4.1 木材の合法性に重点を置く 3 つの法律について.....	141
4.1.1 EU 木材規則 .....	141
4.1.2 アメリカのレイシー法 .....	142
4.1.3 オーストラリアの不法伐採禁止法 .....	143
4.2 政府部局が採用した施策と措置 .....	143
4.2.1 不法伐採との闘いにおけるこれら法律制定国との協力 .....	143
4.2.2 企業の法律対策への支援.....	143
4.3 民間セクターが採用した対策と措置.....	144
4.3.1 低リスク諸国からの原料輸入.....	144
4.3.2 第三者森林認証の適用 .....	144
4.3.3 第三者合法性検証の適用.....	145
4.3.4 第三者合法性検証の適用.....	145
4.3.5 第一者デュー・ディリジェンス・システムの設置.....	145
4.3.6 NGO のイニシアチブへの関わり .....	146
4.3.7 関連する研修への参加 .....	146
4.4 2 つの注目すべき現象 .....	146
略称 .....	148
Appendix: Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards, and Guidelines (Separately Attached)	

## 表

表 1-1: 2015 年の中国における林産物貿易の概要 .....	3
表 1-2: 2015 年の中国における主な木材製品輸出入の概要 .....	4
表 1-3: 2015 年の中国における主な WFP 輸入の概要 .....	5
表 1-4: 2015 年の中国における主な WFP 輸出の概要 .....	5
表 1-5: 中国の輸入上位 10 カ国 .....	7
表 1-6: 中国の針葉樹丸太輸入上位 10 カ国 .....	8
表 1-7: 中国の広葉樹丸太輸入上位 10 カ国 .....	10
表 1-8: 中国の熱帯樹丸太輸入上位 10 カ国 .....	11
表 1-9: 2015 年の中国における針葉樹丸太輸入に関わった主な税関 .....	14
表 1-10: 2015 年の中国における広葉樹丸太輸入に関わった主な税関 .....	15
表 1-11: 2015 年の中国における主な合板輸出先国・地域 .....	22
表 1-12: 2015 年の中国で合板を輸出した主な税関と単価 .....	23
表 1-13: 中国と新興市場の間の林産物貿易 .....	27
表 2-1: 中国の主要木材製品の生産量（2002-2015 年） .....	58
表 2-2: 中国の木質ボード生産量（2001-2015 年） .....	59
表 2-3: 中国の木質フローリングの生産量（2010-2015 年） .....	67
表 2-4: 広東省の木材産業生産量 .....	74
表 2-5: 広東省の木材産業生産額（千元） .....	75
表 2-6: 家具の大規模生産業者の生産高と内訳 .....	82
表 2-7: 2014 年と 2015 年の広東省製紙産業の生産高 .....	83
表 2-8: 広東省による木材および木材製品の輸入量と輸入高 .....	84
表 2-9: 広東省による木材および木材製品の輸出量と輸出高 .....	84
表 3-1: 伐採に関する 3 種類の許可の仕組み .....	102
表 3-2: 中国森林認証制度の基準一覧 .....	124

## 目 次

図 1-1: 2005-2015 年の中国における全産品貿易総額に対する林産物貿易の割合	2
図 1-2: 2005-2015 年の中国における林産物貿易総額	3
図 1-3: 2005-2015 年の中国における主な木質林産物の輸入額	6
図 1-4: 2015 年の主な木質林産物輸入額の割合	7
図 1-5: 主な丸太輸入国の比率	8
図 1-6: 2015 年における主な針葉樹丸太輸入国の比率	9
図 1-7: 2015 年における主な広葉樹丸太輸入国の比率	10
図 1-8: 2015 年の主な熱帯樹丸太輸入国の比率	12
図 1-9: 2015 年の中国における輸入丸太の推移	12
図 1-10: 2015 年の中国における主な針葉樹丸太輸入量の月別推移	13
図 1-11: 2015 年の中国における主な広葉樹丸太輸入量の月別推移	13
図 1-12: 2015 年の針葉樹丸太輸入に関わった主な税関	14
図 1-13: 2005-2015 年の中国におけるひき立て材輸入額	16
図 1-14: 2015 年の主な針葉樹ひき立て材輸入国の比率	16
図 1-15: 2015 年の中国におけるひき立て材輸入量の月別推移	17
図 1-16: 2015 年の針葉樹ひき立て材輸入価格の月別推移	17
図 1-17: 2015 年の広葉樹ひき立て材輸入価格の月別推移	18
図 1-18: 2015 年の主な広葉樹ひき立て材輸入国の比率	18
図 1-19: 2015 年の中国における木材パルプの主な輸入国	19
図 1-20: 2015 年の主な中国製家具輸出先	20
図 1-21: 2015 年の主な中国製家具輸出港	21
図 1-22: 2015 年における中国製の紙・板紙・紙製品輸出先の国と地域	21
図 1-23: 2015 年の中国製合板輸出国の比率	22
図 1-24: 中国製繊維板の月別輸出量	24
図 1-25: 2015 年の中国製繊維板の主な輸出国	24
図 1-26: 2015 年の中国における主なパーティクルボード輸出先	25
図 1-27: 林産物の輸入: 木材製品とパルプおよび紙製品 (2005-2015)	29
図 1-28: 林産物の輸出: 木材製品とパルプおよび紙製品 (2005-2015)	30
図 1-29: 木材製品の輸入と輸出 (2005-2015)	31
図 1-30: 木材製品輸入の上位 4 製品 (2005-2015)	32
図 1-31: 製品別 EU からの木材製品輸入 (2005-2015)	33
図 1-32: 上位製品別木材製品の輸出 (2005-2015)	34
図 1-33: 硬材と軟材の丸太輸入 (2005-2015)	35
図 1-34: 地域別硬材と軟材の丸太輸入 (2005-2015)	36
図 1-35: 硬材丸太の輸入: 輸入元上位 14 カ国および EU (2005-2015)	37
図 1-36: 硬材丸太オセアニアからの輸入: 輸入元上位 4 カ国	38
図 1-37: 硬材丸太アフリカからの輸入: 輸出元国別 (2005-2015)	39
図 1-38: 硬材丸太と硬材ひき立て材の輸入 (2005-2015)	40
図 1-39: 硬材ひき立て材と軟材ひき立て材の輸入 (2005-2015)	41
図 1-40: 硬材ひき立て材の輸入: 輸入元地域別 (2005-2015)	42

図 1-41: 硬材ひき立て材の輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015).....	43
図 1-42: 合板の輸入: 輸入元国別 (2005-2015) .....	44
図 1-43: 輸入元国別薄板の輸入 (2005-2015) .....	45
図 1-44: 木材チップの輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015) .....	46
図 1-45: 国 (および EU、バルカン諸国) 別家具の輸入 (2005-2015).....	47
図 1-46: 家具の輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015) .....	48
図 1-47: 合板の輸出: 輸出先上位 15 カ国 (2005-2015) .....	49
図 1-48: 国 (および EU) 別家具の輸出先 (2005-2015) .....	50
図 1-49: EU へ輸出されたその他の木材製品: 輸出先上位 10 カ国 .....	51
図 1-50: 紙と板紙の輸出: 輸出先上位 15 カ国 (2005-2015) .....	52
図 2-1: 中国における規模別の木材産業 .....	55
図 2-2: 中国の木質ボード生産量 (2001-2015 年) .....	60
図 2-3: 中国における合板の年間生産量 (2001-2015 年) .....	62
図 2-4: 中国のファイバーボード生産量 (2001-2015 年) .....	63
図 2-5: 中国のパーティクルボード年間生産量 (2001-2015 年) .....	63
図 2-6: 中国のブロックボード年間生産量 (2006-2016 年) .....	64
図 2-7: 中国の木製家具生産量 (2006-2015 年) .....	71
図 2-8: 中国企業による海外の林業への投資額(国別).....	88
図 2-9: 中国企業による海外の林業への投資額(大陸別) .....	88
図 2-10: 中国企業が投資しているロシア国内の企業数.....	90
図 3-1: 中国森林認証制度の組織構造 .....	122
図 3-2: CFCC ロゴ .....	128
図 3-3: 一般的な木材製品用の認証ロゴ .....	128
図 3-4: 非木材林産物用の認証ロゴ .....	128

## 囲み記事

ボックス 3-1: 中国の違法伐採対処における 7 原則 .....	105
ボックス 3-2: CNCA および SFA による「森林認証規則」 .....	121
ボックス 3-3: SFA による森林認証作業を迅速に進めるための指針 .....	129

# **1. 2015 年の中国における木材の 国際取引に関する基本的情報**

## 1. 2015 年の中国における木材の国際取引に関する基本的情報

2015 年、経済発展は 2 つの局面で大きな圧力に直面した。国際的な面では、グローバル経済の成長が鈍り、需要が停滞した。国際取引はマイナス成長を記録し、商品価格は低迷した。国内的な面では、中国の経済発展がニュー・ノーマルを受け入れた。政府はレバレッジ解消および能力削減への動きを継続させ、その結果需要と投資を減少させた。したがって、2015 年は中国の木材貿易にとって近年で最も厳しい年となった。とりわけ、木材の輸入と木材価格の全体的な価格低下が起きた。

### 2015 年中国における林産物貿易の概要

中国において、林産物は木質林産物（WFP、一般的に木材製品と呼ばれる）と非木質林産物（NWFP）で構成される。

2015 年、中国における林産物の貿易総額は前年より減少し、国内産品貿易総額に占める割合も減少した。輸出と輸入の両方においても、貿易黒字は増加したものの、貿易額は減少だった。具体的に言えば、2015 年の中国における林産物の貿易総額は 1230 億米ドルで、2011 年のレベルまで後退し、前年比では 10% の減少を見た。この年の国内産品貿易総額に占める割合は 3.11% で、2014 年より 0.15 ポイント低かった（図 1-1 参照）。

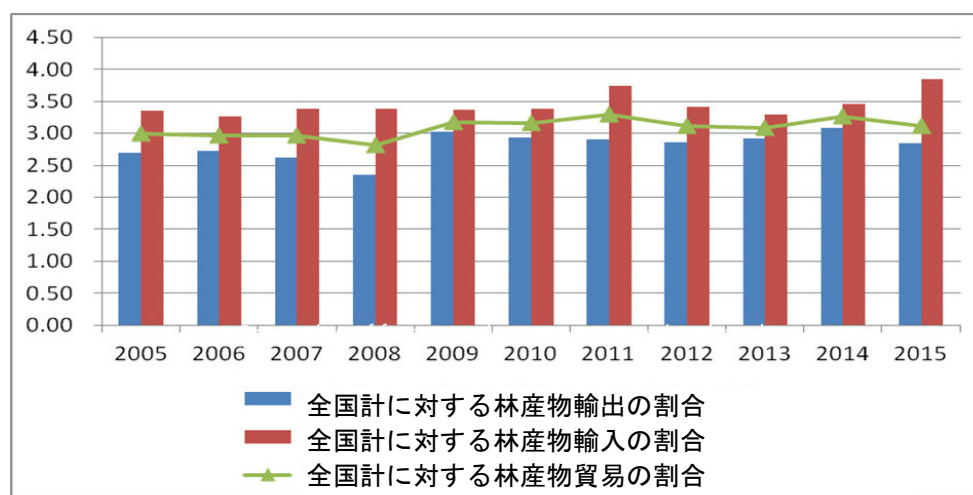


図 1-1: 2005-2015 年の中国における全産品貿易総額に対する林産物貿易の割合  
(単位: %)

総額では、輸出が 648 億米ドルで、年間で 6% 減少し、輸出総額の 2.85% を占めていたが、これは 2014 年から 0.23 ポイントの減少である。輸入額は 582 億米ドルで、年間で 15% 減少し、輸入総額の 3.85% を占めていて、2014 年からは 0.39 ポイントの増加だった（図 1-2 参照）。

輸入額の落ち込みは輸出額のそれよりはるかに大きい。林産物輸入額の大きな下落が林産物貿易総額減少の主たる要因であった。



貿易黒字は66億米ドルで、2014年の44億米ドルに対して年間50%の増加だった(図1-2参照)。

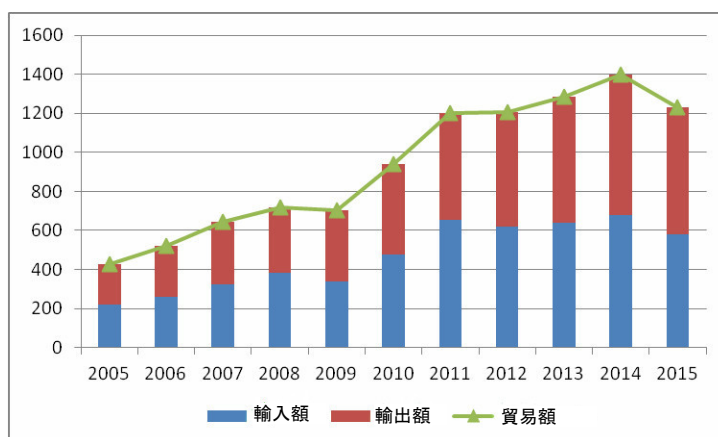


図 1-2: 2005-2015 年の中国における林産物貿易総額 (単位: 億米ドル)

2015年、林産物全体の中で、木質林産物の貿易額が劇的に下落した。とはいえ、全体に占める割合は圧倒的に大きく、輸出額に対する割合は増加し、輸入額に占める割合を一段と上げた。たとえば、木質林産物の貿易額は939億米ドルで、前年比11%減少だったが、前年より5ポイント増加していた林産物貿易総額の76%を占めていた。その総額の中で木質林産物の輸出額は545億米ドル、前年比では7%減少ながら、前年より10ポイント増加した林産物輸出総額のほぼ84%を構成している。輸入額は394億米ドルで、17%と大きく減少したが、林産物輸入総額の68%を占め、これは前年比では1ポイントの上昇だった(表1-1参照)。貿易黒字は150億米ドルである。

表 1-1: 2015年の中国における林産物貿易の概要 (単位: 億米ドル)

	金額	前年比 (%)	木質林産物			NWFP		
			金額	前年比 (%)	構成比率 (%)	金額	前年比 (%)	構成比率 (%)
輸出額	648	-6	545	-7	84	103	-1	16
輸入額	582	-15	394	-17	68	187	-11	32
取引総額	1230	-10	939	-11	76	291	-8	24

中国における 2015 年の NWFP 貿易額は 291 億米ドルで、前年と比べると 8%減り、林産物貿易総額の 24%を占めていた。その内、輸入額は 187 億米ドルで前年から 11%減少し、林産物輸入総額の約 32%に当たる。一方、輸出額は 103 億米ドルと、前年からほんの 1%ほど減って、林産物輸出総額の約 16%を占めていた。ここから計算すると、2015 年の NWFP における貿易赤字は 84 億米ドルとなる（表 1-2 参照）。

表 1-2: 2015 年の中国における主な木材製品輸出入の概要

順位	輸入額(億米ドル)					輸出額(億米ドル)				
		2014	2015	前年比 (%)		2014	2015	前年比 (%)		
1	木材 パルプ	121	木材 パルプ	127	5	木製家具	221	木製家具	225	2
2	丸太	118	丸太	81	-31	紙・板紙・ 紙製品	178	紙・板紙・ 紙製品	187	5
3	ひき立て 材	81	ひき立て 材	74	-8	合板	58	木工製品	59	7
4	故紙	53	故紙	52	-3	木工製品	55	合板	55	-5
5	紙、板紙、 紙製品	43	紙、板紙、 紙製品	40	-7	繊維板	16	繊維板	14	-14
6	木材 チップ	15	木材 チップ	17	13					
合計		431		391	-9		528		540	2
WFP の 輸出入 金額		474		394	-17		585		545	-7
WFP 全 体に対す る比率		91		99			90		99	
取引総額 に対する 比率		63		67			77		83	

2015 年は、中国の木材輸入にとって最悪の年で、さまざまな WFP の輸入が多かれ少なかれ減少した。WFP の輸入総額は 394 億米ドルで、前年からは 17 %の急な落ち込みを経験し、全林産物輸入額の 68%だった。一方、輸入 WFP はパルプ、丸太、ひき立て材、故紙、紙・板紙・紙製品、木材チップなどの原料が大半であり、その輸入額合計は 358 億米ドルで、輸入 WFP 全体の約 91%、林産物全体では 62%を占めた。WFP の価格については、ほぼ全てがさまざまな程度に下落したが、唯一の例外が木材チップで、この価格は変わらなかった。平均価格が最も大きく下がったのは丸太で、下落幅は 21%に及んだ（表 1-3 参照）。

表 1-3: 2015 年の中国における主な WFP 輸入の概要

品目	単位	輸入量	前年比 (%)	輸入額 (億米ドル)	前年比 (%)	輸入額 構成比率	平均単価 (米ドル/m3)	単価 前年比
WFP				394	-17			
パルプ	10000 t	1978	10	127	5	32	644	-5
丸太	10000 m <sup>3</sup>	4422	-14	80	-31	21	182	-21
ひき立て材	10000 m <sup>3</sup>	2566	0	74	-8	19	288	-9
故紙	10000 t	2893	5	52	-3	13	180	-7
紙・板紙・紙製品	10000 t	297	1	40	-7	10	1360	-7
木材チップ	10000 t	961	8	17	13	4	170	0
合計				391	-9	99		

2015 年の WFP 輸出額は 545 億米ドルで、2%という小幅な増加であった。その内、木製家具(41%)、紙・板紙・紙製品(34%)、木工製品(11%)、合板(10%)、繊維板(3%)が輸出増加の原動力で、WFP 輸出総額の約 99 %を占め、全林産物輸出額の 83%だった。主な WFP の平均単価はそれぞれ異なる率で上昇したが、繊維板だけは例外で、わずかだが 2%の下落だった（表 1-4 参照）。

表 1-4: 2015 年の中国における主な WFP 輸出の概要

品目	単位	輸出量	前年比 (%)	輸出額 (億米ドル)	前年比 (%)	輸出額 構成比率	平均単価 (米ドル)	単価 前年比 (%)
木質 林産物				545	2	100		
木製家具	1億点	3.2	2	225	2	41		
紙・板紙・ 紙製品	10000 m <sup>3</sup>	922	-4	187	5	34	2028	9
木工製品	10000t	216	3	59	7	11	2736	1
合板	10000 m <sup>3</sup>	1070	-8	55	-5	10	510	2
繊維板	10000t	402	-10	14	-12	3	356	-2
合計				540	2	99		

### 1.1 2015 年における木材製品輸入の概要

2015 年の輸入額において、木質パネルの輸入が 64%増加した一方で、丸太は 14%の減少、ひき立て材はほぼ前年並みだった。しかし、パルプ、木材チップ、故紙、紙・板紙・紙製品については、それぞれ 10%、8%、5%、1%の増加を見た（図 1-3 参照）。

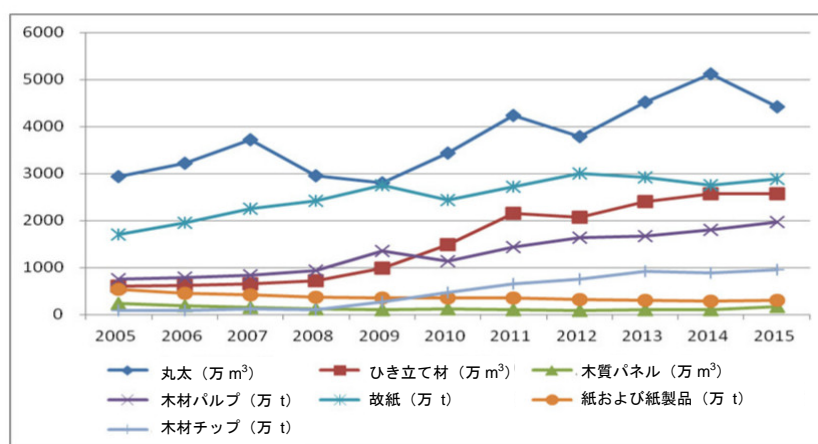


図 1-3: 2005-2015 年の中国における主な木質林産物の輸入額

WFP の輸入額は 17%と大きく下落したが、その主な原因は丸太の輸入が 31%減少したことと言える。木材チップとパルプの輸入額はそれぞれ 13%と 5%の上昇、ひき立て材、紙・板紙・紙製品、故紙はそれぞれ 8%、7%、3%の下落だった。WFP 輸入額に対するパルプ、丸太、ひき立て材、故紙、紙・板紙・紙製品、木材チップ、およびその他の構成比率は、それぞれ 32%、21%、19%、13%、10%、4%、1%である（図 1-4 参照）。

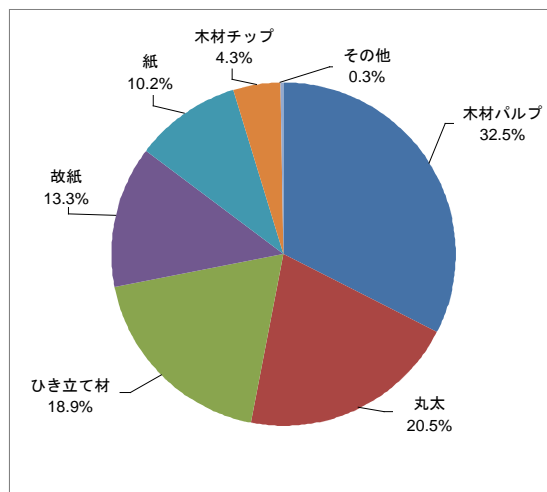


図 1-4: 2015 年の主な木質林産物輸入額の割合

### 1.1.1 丸太の輸入

2015 年には種々の丸太の輸入総量は 4422 万 m<sup>3</sup> で、金額は 80 億米ドル、それぞれ前年比 14%と 31%の減少だった。内訳では、針葉樹丸太が 2991 万 m<sup>3</sup> で輸入丸太全体の 68%を占めたが、これは前年比 17%の減少だった。その一方、1431 万 m<sup>3</sup> の広葉樹丸太が輸入され、全体の 32%を構成して、前の年からは 7%減少していた。針葉樹丸太の輸入量は広葉樹丸太より大きく落ち込んでいた。

輸入された広葉樹丸太の内訳では、熱帯樹が約 871 万 m<sup>3</sup> で、金額は 28 億米ドル。前年からそれぞれ 12%と 32%減少した。これは輸入丸太全体のほぼ 20%にあたる。この熱帯樹の単価は m<sup>3</sup> 当り 327 ドルという、前年比 23%の下落を記録した。

#### (1) 主な丸太輸入国

中国が最も多く丸太を輸入する国はニュージーランドで、約 1085 万 m<sup>3</sup> を輸入したが、2015 年には 1 年間で 8%の減少が見られた。ロシアは 2 位で、約 1042 万 m<sup>3</sup> だったが、こちらも 8%の減少である。その他の国からの輸入量、前年比、構成比率については、表 1-5 および図 1-5 を参照されたい。

表 1-5: 中国の輸入上位 10 カ国

順位	国名	丸太輸入量 (10,000 m <sup>3</sup> )	丸太単価 (USD/ m <sup>3</sup> )

		2015 年	前年比 (%)	構成比 (%)	2015 年	前年比 (%)
1	ニュージーランド	1085	-8	25	113	-21
2	ロシア	1042	-8	24	121	-11
3	アメリカ	399	-35	9	203	-9
4	パプアニューギニア	301	-9	7	213	-12
5	オーストラリア	283	20	6	102	-23
6	カナダ	235	-23	5.3	158	-19
7	ソロモン諸島	213	-3	4.8	202	-6
8	ウクライナ	97	-41	2.0	129	-6
9	フランス	66	-9	1.50	204	-3
10	赤道ギニア	64	29	1.45	275	-23
	上位 10 カ国計	3786	-12	86	144	-15
	総計	4422	-14	100	182	-21

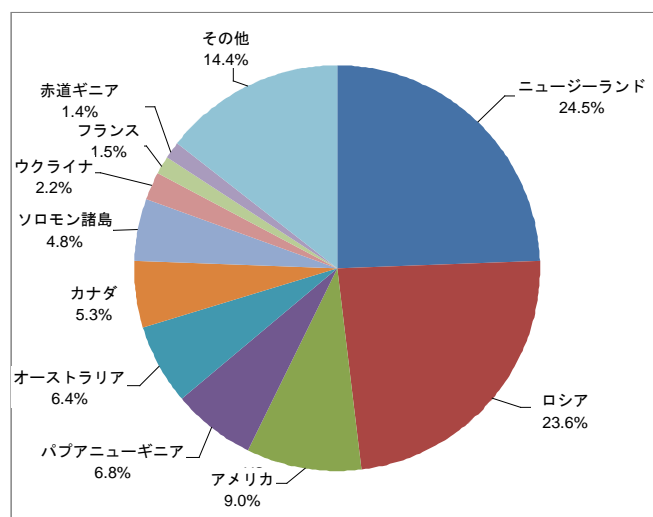


図 1-5: 主な丸太輸入国の比率

表 1-6: 中国の針葉樹丸太輸入上位 10 カ国

順位	国名	輸入量 (10000 m <sup>3</sup> )	単価 (USD/ m <sup>3</sup> )
1	ニュージーランド	1085	113
2	ロシア	1042	121
3	アメリカ	399	203
4	パプアニューギニア	301	213
5	オーストラリア	283	102
6	カナダ	235	158
7	ソロモン諸島	213	202
8	ウクライナ	97	129
9	フランス	66	204
10	赤道ギニア	64	275
	上位 10 カ国計	3786	144
	総計	4422	182

		2015年	前年比 (%)	構成比 (%)	2014年	2015年	前年比 (%)
1	ニュージーランド	1081	-8	36	144	113	-22
2	ロシア	885	-12	30	131	115	-12
3	アメリカ	341	-38	11	200	165	-18
4	オーストラリア	248	16	8.3	130	98	-25
5	カナダ	232	-23	7.8	193	156	-19
6	ウクライナ	85	-45	2.9	132	116	-12
7	日本	43	40	1.4	137	124	-9
8	ベラルーシ	19	33	0.6	124	110	-11
9	フランス	13	-58	0.42	158	122	-23
10	北朝鮮	12	37	0.40	119	118	-1
	上位10カ国計	2959	-15	98.82	152	122	-20
	総計	2991	-17	100	152	122	-20

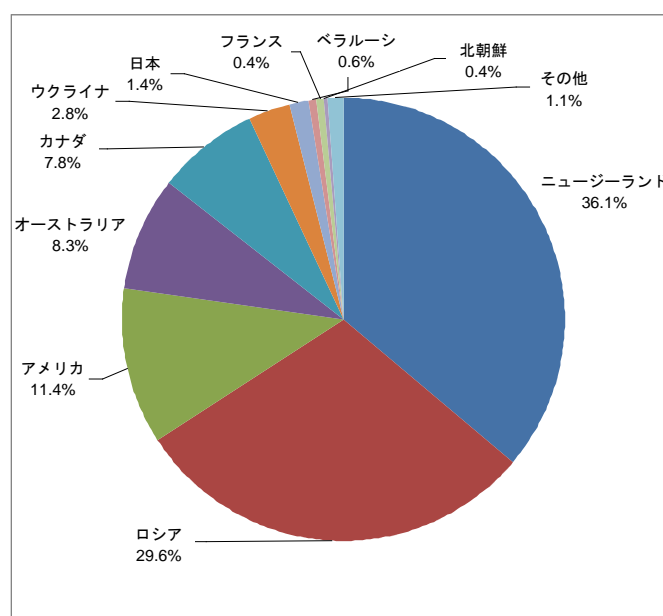


図 1-6: 2015 年における主な針葉樹丸太輸入国の比率

表 1-7: 中国の広葉樹丸太輸入上位 10 カ国

順位	国名	輸入量 (10,000 m <sup>3</sup> )			輸入単価 (USD/ m <sup>3</sup> )		
		2015 年	前年比 (%)	構成比 (%)	2014 年	2015 年	前年比 (%)
1	パプアニューギニア	301	-9	21	243	213	-12
2	ソロモン諸島	213	-3	15	215	202	-6
3	ロシア	158	15	11	172	158	-8
4	赤道ギニア	64	29	4.5	355	275	-23
5	カメルーン	59	22	4.09	389	337	-13
6	ナイジェリア	58	15	4.07	689	627	-9
7	アメリカ	58	4	4.05	454	431	-5
8	フランス	54	26	3.8	248	224	-10
9	モザンビーク	53	-14	3.7	548	552	1
10	コンゴ共和国	50	-12	3.5	420	344	-18
	上位 10 カ国計	1068	2	74.71	300	271	-10
	総計	1431	-7	100	413	308	-25

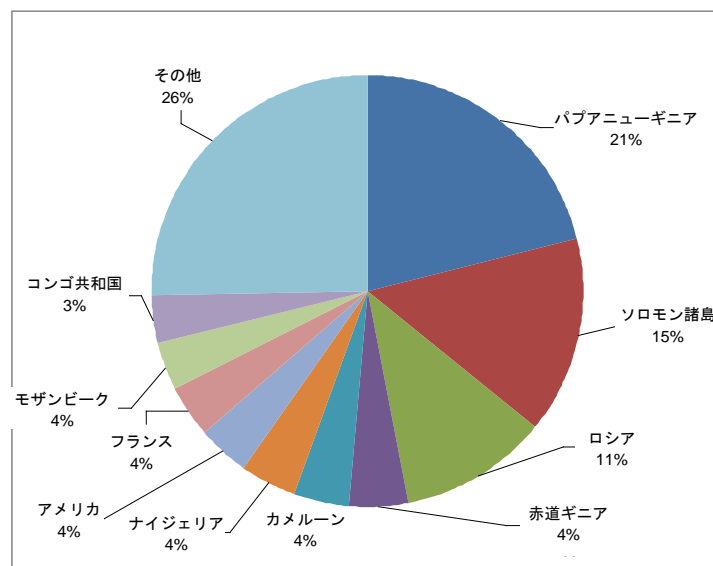


図 1-7: 2015 年における主な広葉樹丸太輸入国の比率



中国は熱帯樹丸太を、主にパプアニューギニア(35%)、ソロモン諸島(24%)、赤道ギニア(7%)、カメルーン(7%)、ナイジェリア(7%)、コンゴ共和国(6%)から輸入している。熱帯樹輸入上位 10 カ国からの輸入量は総計の約 93%を占めている（表 1-8 および図 1-8 参照）。2015 年には大多数の国からの熱帯樹丸太輸入単価が下落した。たとえば、ラオス(-25%)、赤道ギニア(-23%)、コンゴ共和国(-18%)、カメルーン(-13%)、リベリア(-13%)、パプアニューギニア(-12%)などである。これが国内経済の低迷による輸入量の減少に直接結びついた。

表 1-8: 中国の熱帯樹丸太輸入上位 10 カ国

順位	国名	輸入量 (10000 m <sup>3</sup> )			単価 (USD/ m <sup>3</sup> )		
		2015 年	前年比 (%)	構成比 (%)	2014 年	2015 年	前年比 (%)
1	パプアニューギニア	301	-9	35	243	213	-12
2	ソロモン諸島	213	-3	24	215	202	-6
3	赤道ギニア	64	29	7	355	275	-23
4	カメルーン	59	22	7	389	337	-13
5	ナイジェリア	58	15	7	689	627	-9
6	コンゴ共和国	50	-12	6	420	344	-18
7	ラオス	26	-43	3	1706	1279	-25
8	マレーシア	20	-47	2	339	334	-1
9	リベリア	13	27	1	312	271	-13
10	スリナム	8	-22	1	355	319	-10
上位 10 カ国計	859	813	-5	93	373	301	-19
総計	986	871	-12	100	423	327	-23

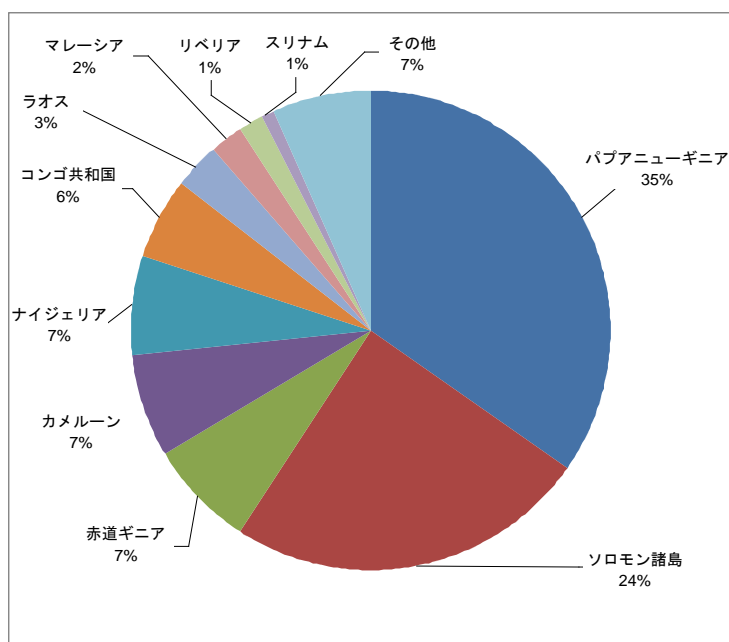


図 1-8: 2015 年の主な熱帯樹丸太輸入国の比率

## (2) 輸入丸太の年間月別の推移

丸太の輸入量がピークに達したのは 2015 年 3 月で、その量は 445 万  $m^3$ 。この月には針葉樹丸太の輸入量も 304 万  $m^3$  で最も多かった。月ごとの輸入総量の推移は針葉樹丸太の輸入量のそれに並行していた。広葉樹丸太については、毎月 100 万  $m^3$  であまり変わらず、4 月に 150 万  $m^3$  で最高を記録した (図 1-9)。

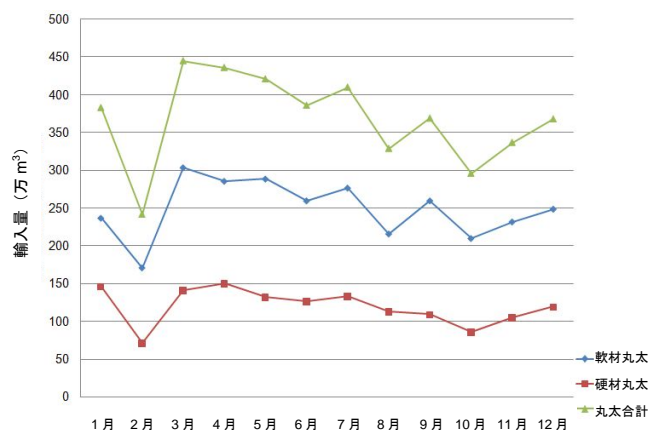


図 1-9: 2015 年の中国における輸入丸太の推移

針葉樹丸太の輸入は 3 月に 304 万  $m^3$  でピークに達した。その後は下降傾向となり、そこから 31% 減少した 10 月の 210 万  $m^3$  が最低だった。7 月、9 月、12 月に上昇が見られるのは主に *pinus radiata* のため、その輸入量は 3 月の 150 万  $m^3$  から 10 月には 80 万  $m^3$  に、47% 減少した (図 1-10)。

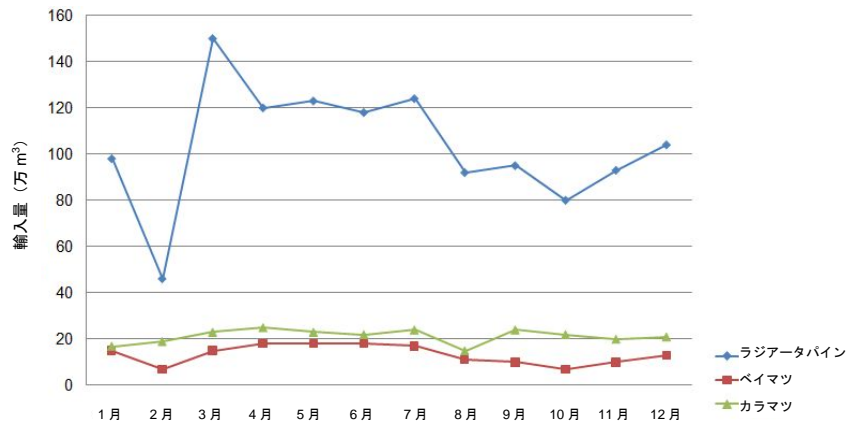


図 1-10: 2015 年の中国における主な針葉樹丸太輸入量の月別推移

2015 年の広葉樹丸太輸入量は毎月 100 万 m<sup>3</sup> のレベルに留まった。年間で最も少なかったのは 2 月で 71 万 m<sup>3</sup> だったが、これは中国伝統の旧正月の影響である。4 月には 150 万 m<sup>3</sup> のピークを迎えたが、その後は 10 月の 86 万 m<sup>3</sup> まで減少を続けた。これは 4 月から見て 43% の下落である。しかし、7 月と 10 月には上昇が見られる。全体的に言って、2015 年には針葉樹丸太と広葉樹丸太、両方の輸入量が減少したが、広葉樹丸太の方は 7% の減少に留まったのに対して、針葉樹丸太は 17% も減った（図 1-10 および 1-11 参照）。

2015 年、広葉樹の品種である *aucoumea klaineana* が大量に輸入され、全広葉樹丸太輸入量の動向を決定した。

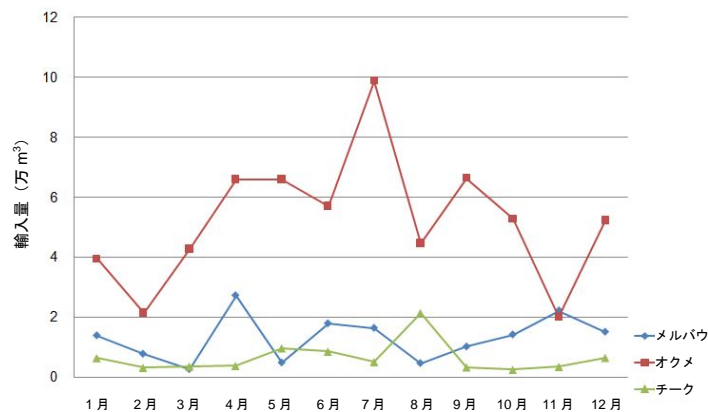


図 1-11: 2015 年の中国における主な広葉樹丸太輸入量の月別推移

### (3) 丸太の輸入に関わる主な税関

2015 年に針葉樹丸太の輸入に関わった税関は、南京(36%)、青島(21%)、満州里(13%)、哈爾濱(9%)、厦門(7%)、上海(3%)などである。この 6 力所の税関を経由した針葉樹丸太の輸入量は全体の 89% に達した。その中で、*pinus radiata* の輸入は主に南京、青島、厦門の税関を経由している（表 1-9 および図 1-12 参照）。

表 1-9: 2015 年の中国における針葉樹丸太輸入に関わった主な税関

No	税関	輸入量			輸入単価 (USD/ m <sup>3</sup> )		
		数量 (10000 m <sup>3</sup> )	前年比 (%)	構成比 (%)	2014 年	2015 年	前年比 (%)
1	南京税関	1085	-3	36	167	127	-24
2	青島税関	628	-18	21	156	125	-20
3	満州里税関	376	-23	13	132	120	-9
4	哈爾浜 税関	272	-4	9	118	106	-11
5	厦門税関	199	-29	7	138	109	-21
6	上海税関	104	-44	3	152	124	-18
	その他の 税関	326.84		11			
	合計	2990.84	-16.55	100	152	122	-20

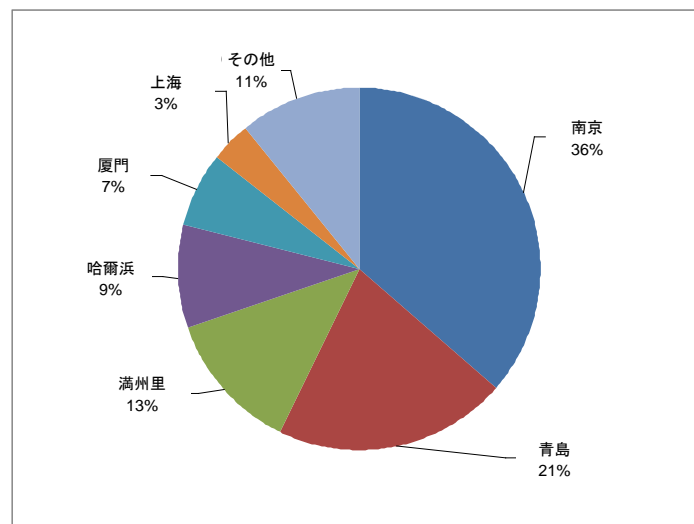


図 1-12: 2015 年の針葉樹丸太輸入に関わった主な税関

広葉樹丸太については、南京の税関が輸入総量の半分(54%)を扱った。他に関わった税関には、上海(9%)、哈爾浜(9%)、黄浦(6%)、青島(5%)がある。これら 5 カ所の税関が扱った広葉樹丸太の輸入量は全体の 82%だった。これ以外には山東、福建、江蘇、上海などで広葉樹丸太が輸入されており、*pinus sylvestris* は主に内モンゴルで輸

入されていた。これらの広葉樹丸太は輸入後、主に家具や木工製品産業がよく発達している揚子江デルタ地帯や珠江デルタ地帯で使われた。

表 1-10: 2015 年の中国における広葉樹丸太輸入に関わった主な税関

順位	税関	輸入量			輸入単価 (USD/ m <sup>3</sup> )		
		数量	前年比 (%)	構成比 (%)	2014 年	2015 年	前年比 (%)
1	南京税関	771	-3	54	269	244	-9
2	上海税関	133	-28	9	714	507	-29
3	哈爾濱 税関	113	6	8	185	174	-6
4	黄浦税関	80	-42	6	861	773	-10
5	青島税関	72	27	5	237	193	-19
	その他の 税関	261		18			
	合計	1431		100			

### 1.1.2 ひき立て材の輸入

中国は 2015 年に前年並みとなる 2566 万 m<sup>3</sup> のひき立て材を輸入した（図 1-13）。輸入額は 74 億米ドルで、前年比 8%の減少である。内訳では、針葉樹ひき立て材が 1383 万 m<sup>3</sup> で全体の約 54%、前年からは 5%の減少だった。広葉樹ひき立て材の輸入は 1183 万 m<sup>3</sup> で全体の約 46%、前年からは 6%の増加である。

広葉樹ひき立て材の中では、472 万 m<sup>3</sup> の熱帯樹ひき立て材が中国に輸入された。これは全体の 18%を占め、前の年からは 14%の増加だった。輸入額は 21 億米ドルで 6%減少している。輸入ひき立て材の単価については、436 米ドル/ m<sup>3</sup> で、前年からは 18%下がっている。

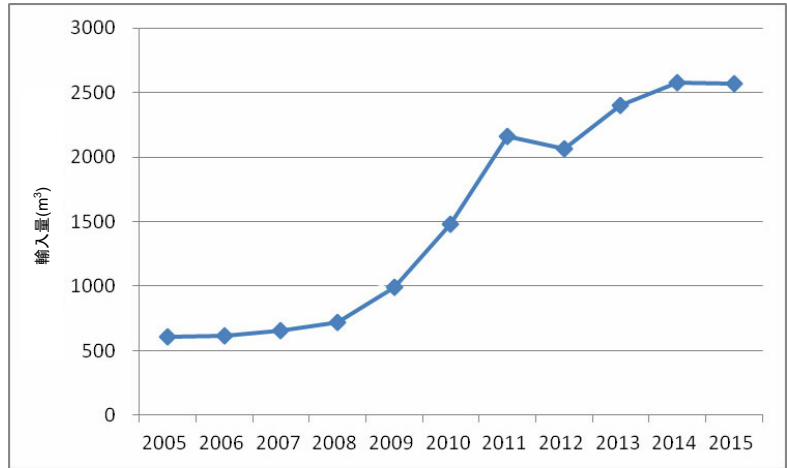


図 1-13: 2005-2015 年の中国におけるひき立て材輸入額

中国は針葉樹ひき立て材を主にロシア(52%)とカナダ(30%)から輸入しており、この2カ国で全体の82%に達する。輸入量では、ロシア(719万 m³)がカナダ(421万 m³)を上回る。中国が針葉樹ひき立て材を輸入する上位10カ国とその比率については、図 1-14 を参照されたい。

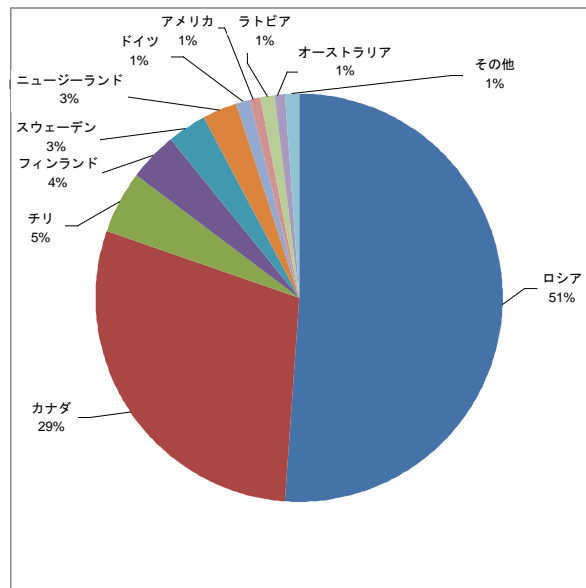


図 1-14: 2015 年の主な針葉樹ひき立て材輸入国の比率

2015年、ひき立て材の輸入量が最も多かったのは4月で、263万 m³だった。一方、針葉樹ひき立て材のピークは5月で、147万 m³である。月別のひき立て材輸入量の変化は、針葉樹ひき立て材の輸入量変化と一致していた。対照的に、2015年の広葉樹ひき立て材の輸入量は月による変化があまりない。ただ、全体的に前年比は高くなっていた。年間を通して1カ月当りの輸入量は大体100万 m³で、最高が4月の120万 m³である(図 1-15)。

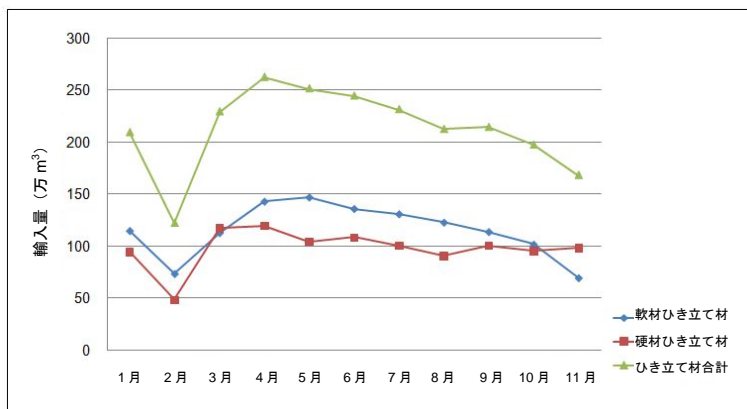


図 1-15: 2015 年の中国におけるひき立て材輸入量の月別推移

2015 年には輸入針葉樹ひき立て材の価格が前年より下落した。最も高かった 1 月の単価は 221 米ドル / m<sup>3</sup> だったが、10 月には 181 米ドル / m<sup>3</sup> の最安値まで下落した (図 1-16)。

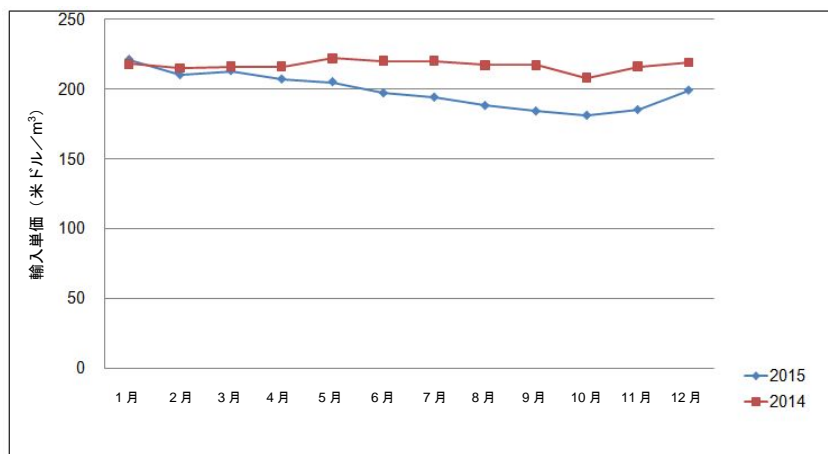


図 1-16: 2015 年の針葉樹ひき立て材輸入価格の月別推移

2015 年に、広葉樹ひき立て材の平均価格は前年から 12%低下した。1 月が最高値で 443 米ドル/m<sup>3</sup>、一方で最安値は 10 月の 374 米ドル/m<sup>3</sup> である(図 1-17)。

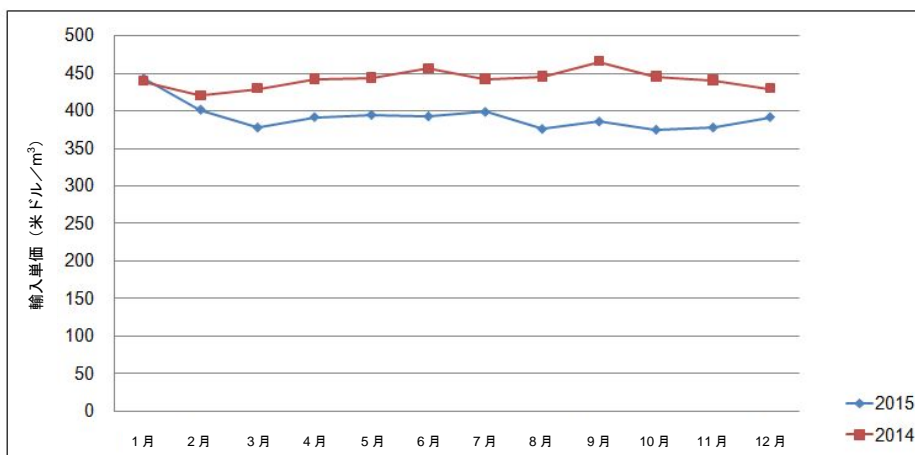


図 1-17: 2015 年の広葉樹ひき立て材輸入価格の月別推移

中国は広葉樹ひき立て材を主にタイ(25%)、アメリカ(22%)、ロシア(17%)、カナダ(9%)から輸入した(図 1-18)。

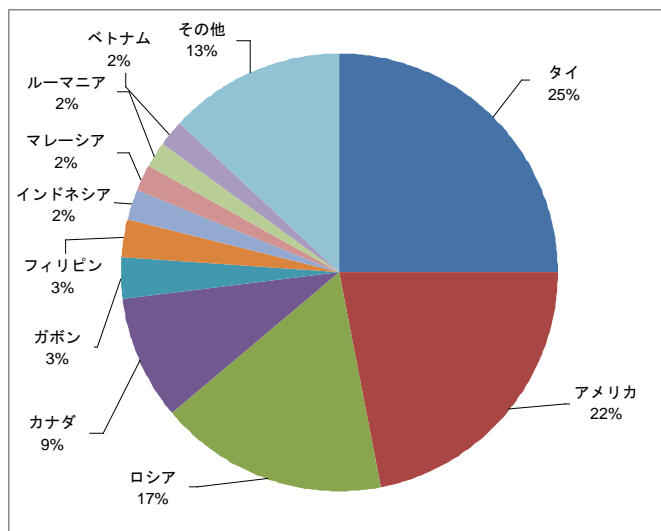


図 1-18: 2015 年の主な広葉樹ひき立て材輸入国の比率

広葉樹ひき立て材の輸入は広州(22%)、上海(18%)、深圳(16%)、満州里(7%)、哈爾濱(7%)、青島(6.6%)、南京(4.9%)、天津(3.4%)、江門(2.8%)、寧波(2.6%)などの税関を経由した。これら 10 カ所の税関が扱った輸入量は全体の約 90%を占めている。

### 1.1.3 木質パネルの輸入

#### (1) 合板の輸入

2015 年には、さまざまな種類の合板の輸入総量が 73 万 m<sup>3</sup> で 2 億 2000 万米ドルに達し、それぞれ前年と比べて 308%と 70%の増加を見た。合板は主にカナダとロシアから輸入され、その輸入量と金額はそれぞれ全体の 63%と 44%であった。カナダからの輸入量および金額は 30 万 m<sup>3</sup> と 4097 万米ドル、ロシアからは 18 万 m<sup>3</sup> と 4422 万米ドルである。

近年、中国の合板業界が急成長して国内の需要を満たせるところまで来ているが、高品質合板に対する根強い需要が今も存在している。

#### (2) パーティクルボードの輸入

2015 年、パーティクルボードの輸入は 62 万 m<sup>3</sup>、金額では 1 億 4000 万米ドルに達した。前年比ではそれぞれの 8%増加と 2%の微減である。主な輸入国はマレーシア(18 万 m<sup>3</sup>)、タイ(14 万 m<sup>3</sup>)、ルーマニア(13 万 m<sup>3</sup>)である。輸入量と金額は、それぞれ全体の 72%と 64%を占めていた。中国の不動産市場好調に伴い、パーティクルボードで製造される木製家具の需要が増加している。



### (3) 繊維板の輸入

2015年に輸入された繊維板は29万トン、金額は1億1000万米ドルだったが、これは前年比でそれぞれ2%と3%の減少である。主な輸入国はニュージーランド(31,900 t)、オーストラリア(26,500 t)、ドイツ(22,900 t)、タイ(18,000 t)、ベルギーで、この5カ国からの輸入は重量で73%、金額で70%だった。

#### 1.1.4 木材パルプおよび故紙の輸入

##### (1) 木材パルプの輸入

2015年に中国は1978万トン、127億米ドル相当の木材パルプを輸入したが、これはそれぞれ10%と5%の増加だった。このパルプは主にアメリカ(30%)、カナダ(13%)、ブラジル(8%)から輸入された(図1-19)。

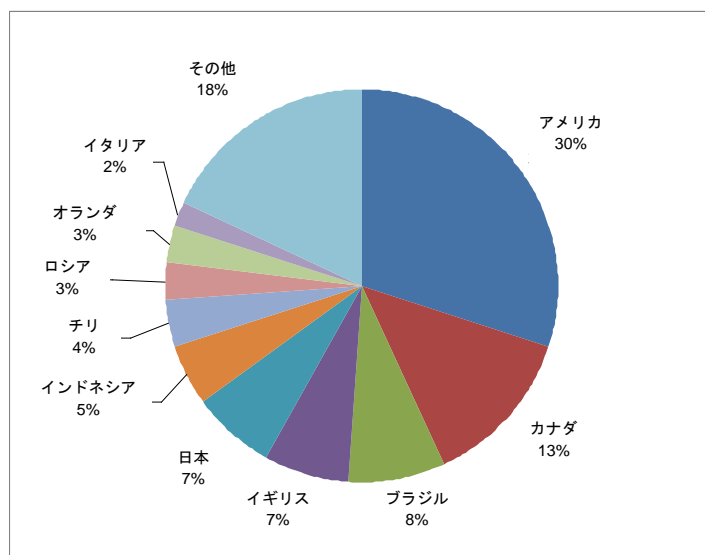


図1-19: 2015年の中国における木材パルプの主な輸入国

##### (2) 故紙の輸入

2015年には輸入された種々の故紙が2893万トン、金額では52億米ドルで、それぞれ前年比5%増加と3%減少だった。

#### 1.1.5 紙・板紙・紙製品の輸入

2015年の紙・板紙・紙製品輸入は297万トンに達し、金額では40億米ドルだった。これはそれぞれ前年比1%増加と7%減少だった。

紙と板紙は主にアメリカ(72万トン)、スウェーデン(37万トン)、台湾(24万トン)、インドネシア(21万トン)、日本(20万トン)、韓国(20万トン)から輸入された。これら6カ国からの輸入量は全体の65%に当たる。

### 1.1.6 木材チップの輸入

2015年、中国は961万トンの木材チップを130億米ドルで輸入した。それぞれ8%と13%の増加である。主な輸入元は、ベトナム(43%)、オーストラリア(27%)、タイ(13%)、インドネシア(10%)、チリ(4%)で、これらの合計は全体の97%だった。

### 1.1.7 木製家具の輸入

生活水準の向上とドル安が、中国の木製家具輸入を増加させた。2015年には合計1003万点と、前年より2%多い木製家具が輸入されている。その輸入額は8億7000万米ドルで、前年比では2%の減少だった。ポーランド(218万点)、ベトナム(190万点)、タイ(102万点)、イタリア(83万点)からの輸入が多く、これらを合わせると全体の60%になる。

## 1.2 2015年における木材製品輸出の概要

### 1.2.1 木製家具の輸出

2015年には3億2000万点の木製家具が輸出され、その金額は225億米ドルで、前年比2%の増加だった。主な輸出先の国や地域は、アメリカ(48%)、イギリス(9%)、ドイツ(7%)、オーストラリア(6%)である(図1-20)。

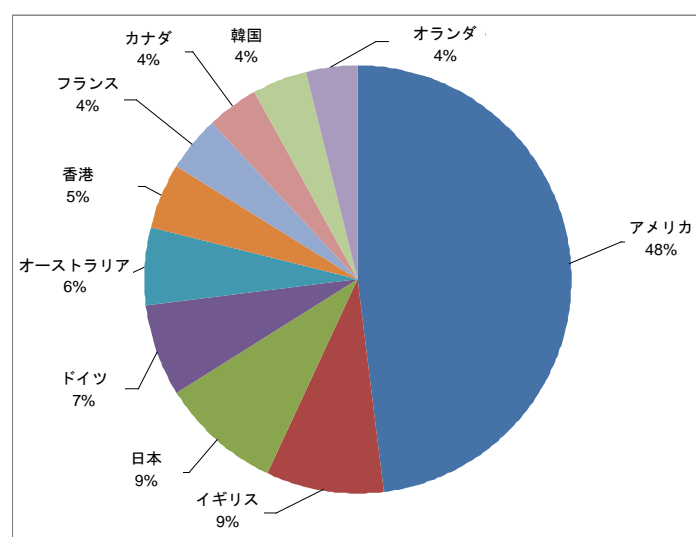


図 1-20: 2015年の主な中国製家具輸出先

これを扱った税関は、深圳(26%)、上海(19%)、福州(9%)、寧波(9%)、青島(8%)、廈門(7%)である(図1-21)。

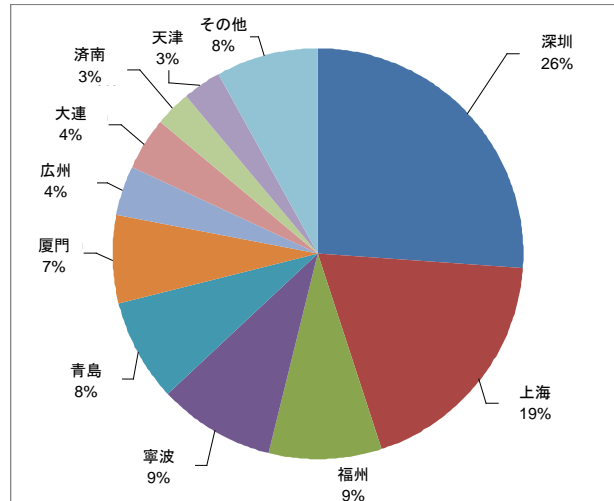


図 1-21: 2015 年の主な中国製家具輸出港

### 1.2.2 紙・板紙・紙製品の輸出

2015 年の紙・板紙・紙製品輸出は 922 万トンで、前年から 4%減少した。輸出額は 187 億米ドルで、前年比 5%の増加である。主な輸出先は、アメリカ(12%)、香港(7%)、日本(7%)だった (図 1-22)。

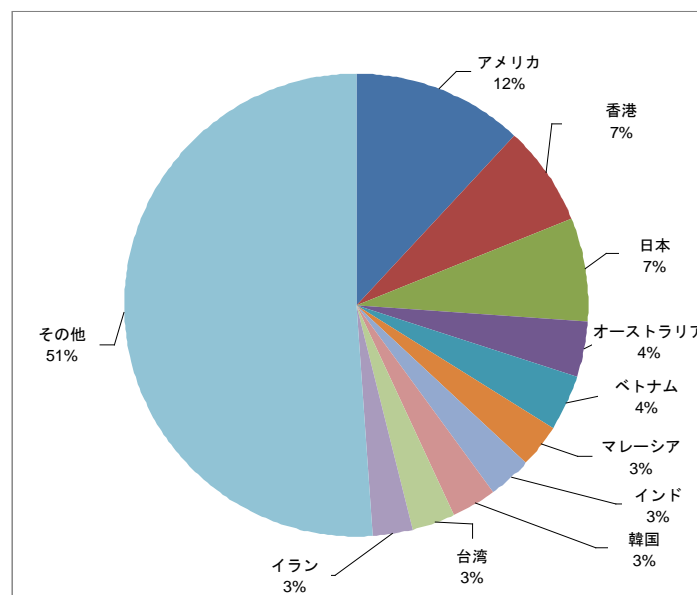


図 1-22: 2015 年における中国製の紙・板紙・紙製品輸出先の国と地域

### 1.2.3 合板の輸出

2015 年に、中国は 1070 万トンの合板を 55 億米ドルで輸出したが、これはそれぞれ 8%と 5%の減少だった。輸出先は数多く、アメリカ(17%)、アラブ首長国連邦(7%)、イギリス(7%)、日本(6%)、韓国(6%)、フィリピン(6%)、サウジアラビア(7%)などの国々である。上位 10 カ国への輸出量は全体の 40%を占めた (図 1-23) 。ヨーロッ

パ連合の先進国へ輸出された合板はベニアに使われたため、その単価は高めだった。以前はアラブ首長国連邦、フィリピン、サウジアラビアなど、第三世界の国々に輸出される合板の単価は比較的低かったが、2015年にはこれら3カ国へ輸出された合板の単価はそれぞれ前年比で18%、4%、7%上昇した。しかし、アメリカ、日本、韓国へ輸出された合板の単価は、程度はさまざまだが低下した(表1-11および図1-23)。

表 1-11: 2015 年の中国における主な合板輸出先国・地域

国名	輸出量 (10,000 m <sup>3</sup> )				単価 (米ドル/m <sup>3</sup> )		
	2014年	2015年	前年比 (%)	構成比 (%)	2014年	2015年	前年比 (%)
アメリカ	168	182	9	17	764	749	-2
アラブ首長国連邦	70	73	5	7	367	432	18
イギリス	72	70	-2	7	489	498	2
日本	83	67	-19	6	498	464	-7
韓国	71	66	-7	6	390	382	-2
フィリピン	68	61	-11	6	429	445	4
サウジアラビア	60	49	-18	5	309	332	7
台湾	33	29	-10	3	379	368	-3
ベトナム	27	28	4	3	434	432	0
イスラエル	27	27	2	3	446	425	-5
上位10カ国・地域の計	677	653	-4	61	504	516	2
合計	1168	1070	-8	100	498	510	2

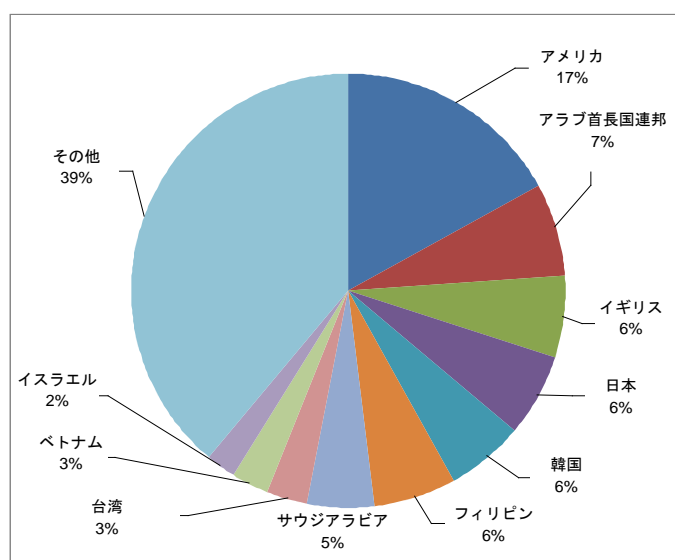


図 1-23: 2015 年の中国製合板輸出国の比率

中国における合板製造は、産地が片寄っているため、税関によって取扱量に大きな差がある。合板の輸出は南京(40%)と青島(35%)に集中しており、この2カ所で全体の75%を占めている。天津税関から輸出された合板の単価は65%という劇的な上昇を見せ、上海税関では6%値上がりした(表1-12参照)。その他の大部分の税関では単価がある程度下落した。

表 1-12: 2015 年の中国で合板を輸出した主な税関と単価

税関	輸出量				単価 (米ドル/m <sup>3</sup> )		
	2014年	2015年	前年比	構成比 (%)	2014年	2015年	前年比 (%)
南京	482	429	-11	40	388	397	2
青島	400	379	-5	35	422	417	-1
南寧	58	56	-2	5	342	337	-1
上海	59	51	-13	5	1227	1298	6
大連	41	37	-10	3	1595	1593	0
深圳	16	18	8	2	528	513	-3
済南	11	16	47	2	392	377	-4
江門	17	15	-11	1	420	416	-1
天津	24	12	-48	1	388	640	65
湛江	9	10	14	1	361	356	-1
上位10税関の計	1115	1023	-8	96	488	494	1
合計	1168	1070	-8	100	498	510	2

### 1.2.4 繊維板の輸出

2015年に、中国は341万m<sup>3</sup>の繊維板を14億米ドルで輸出したが、これはそれぞれ12%と13%の減少だった。繊維板は積層床材の基礎材料である。その輸出は、2015年3月1日にアメリカCBSの番組「60 Minutes」が「有毒フローリング」事件を報道したことによって深刻な影響を受けた。アメリカ最大の床材会社で江蘇省常州に製造拠点を持つLumber Liquidatorsがカリフォルニア州の基準の6倍から7倍も高い濃度のホルムアルデヒドを放出していることが報じられたのである。図1-24には、3月の繊維板輸出が最低の16万m<sup>3</sup>まで落ち込んだことが見えている。

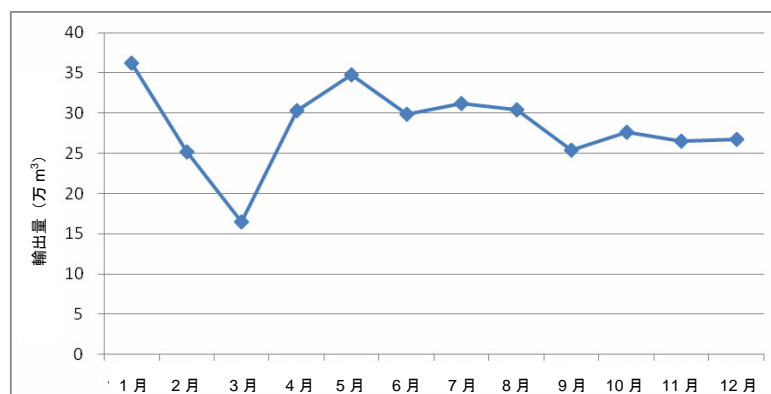


図 1-24: 中国製繊維板の月別輸出量

繊維板は主にアメリカ(17%)、イラン(10%)、サウジアラビア(9%)に輸出された(図 1-25)。有毒フローリング事件の影響によって、ホルムアルデヒドの発散についての規制が厳しいアメリカ、カナダ、ロシアへの輸出は、それぞれ 19%、34%、68%と劇的に落ち込んだ。しかし、一方でベトナム、ナイジェリア、イランなど開発途上国への輸出は大幅に伸び、この 3 カ国ではそれぞれ 69%、57%、40%の増加を見た。

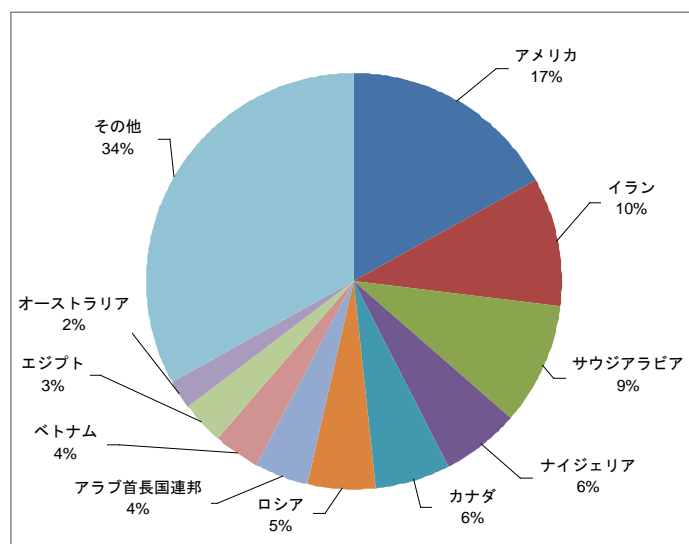


図 1-25: 2015 年の中国製繊維板の主な輸出国

中国から大量の繊維板を輸出した税関は、上海と南京で、それぞれ全体の 41%と 31%を扱った。この 2 カ所を合わせると、全体の 72%である。

### 1.2.5 パーティクルボードの輸出

2015 年に、中国は 341 万 m<sup>3</sup>、14 億米ドル相当のパーティクルボードを輸出したが、これはそれぞれ 12%と 13%の減少だった。主な輸出先はモンゴル(20%)やインド(11%)である(図 1-26)。輸出量が増えたのはインドとアメリカで、それぞれ 75%と 30%の伸びだった。その他の国への輸出は全て著しく減少した。ロシア、台湾、マレーシア、エジプト、韓国への輸出は、それぞれ 86%、64%、39%、21%、15%の減少である。ロシア、台湾、エジプトへの輸出は単価がそれぞれ 80%、38%、38%上昇し、それが輸出量の減少を招いた。

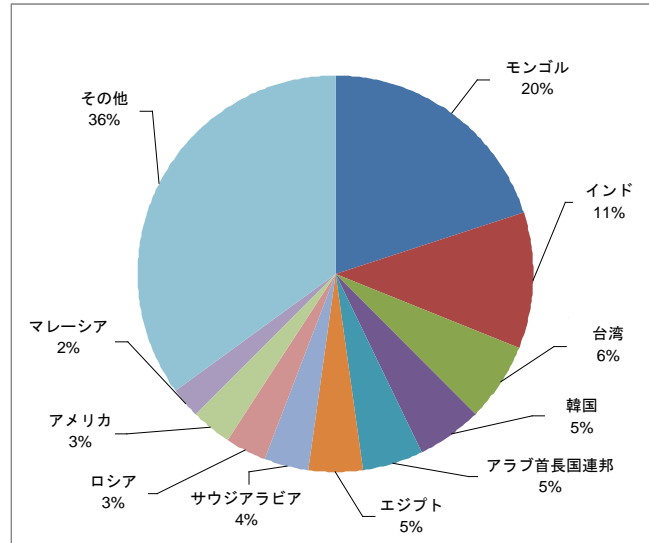


図 1-26: 2015 年の中国における主なパーティクルボード輸出先

パーティクルボードの輸出に関係した主な税関は、青島、フフホト、南京で、それぞれ輸出全体の 36%、20%、16%を取り扱った。

### 1.3 2015 年の中国における木材製品貿易の特徴

#### 1.3.1 林産物の貿易額および全産品貿易額に占める割合が減少し、貿易黒字が前年より増加

2015 年、林産物の輸出入総額は 1230 億米ドルだった。これは前年に比べて 10%の減少で、2011 年のレベルまで後退したことになる。全産品貿易額に対する割合は、2014 年に比較して 0.15 ポイント下がって、3.11%だった。

輸出は 648 億米ドルを記録したが、これは前年から 6%の減少である。全産品輸出額に占める割合は 2.85%で、2014 年から見ると 0.23 ポイントの低下だった。

輸入の方は 582 億米ドル、前年比で 15%減少した。これは全産品輸入額の 3.85%で、2014 年から見ると 0.39 ポイントの低下だった。

輸入は輸出よりも落ち込みが大きかった。輸入額の大きな減少が、林産物貿易額減少の主な理由である。

貿易黒字は 50%増えて 66 億米ドルに達した。2014 年の貿易黒字は 44 億米ドルである。

#### 1.3.2 WFP の取引はこれまで同様優位に立つが、その取引額は初めて減少

2015 年の WFP 輸出入総額は 939 億米ドルで、2009 年以来初めてとなる 11%の減少だった。貿易総額に占める割合は 76%と、これまで通り優勢である。輸入は 394 億

米ドルで、前年比 17%減、輸入総額の 68%だった。輸入された WFP は主に木材パルプ、丸太、ひき立て材、故紙、紙・板紙・紙製品である。輸出額は 545 億米ドルで、前年より 7%減り、輸出全体の 84%を占めた。輸出された WFP は主に木製家具、紙・板紙・紙製品、合板、木工製品、繊維板だった。

輸入額の減少は、丸太の輸入額が 31%下落したこと、またひき立て材、紙・板紙・紙製品、故紙の輸入額がそれぞれ 8%、7%、3%減少したことによる。繊維板と合板の輸出は、それぞれ 14%と 5%減少し、それが WFP 輸出減少の直接的な原因だった。

### 1.3.3 主な WFP の輸入額は下落したが、パルプと木材チップは上昇

丸太、ひき立て材、紙・板紙・紙製品、故紙の輸入額は、それぞれ前の年より 31%、8%、7%、3%下落した。しかし、パルプと木材チップの輸入は 5%と 13%の上昇だった。

### 1.3.4 丸太の輸入額が急落

パルプ、故紙、紙・板紙・紙製品の輸入はそれぞれ 10%、5%、1%上昇したが、その一方で丸太の輸入は 14%と大きく下落した。

### 1.3.5 主な WFP の輸入価格が下落し、中でも丸太の落ち込みが大きかった

パルプ、丸太、ひき立て材、紙・板紙、紙製品の輸入価格はそれぞれ 5%、21%、9%、7%、7%低下し、中でも丸太は 21%と、最も大きく値下がりをした。

中国へ最も多くの丸太を輸出したのは、ニュージーランドである。2015 年に、ニュージーランド(1085 万 m<sup>3</sup>)はロシア(1042 万 m<sup>3</sup>)を追い越して中国にとって最大の丸太供給国になった。とはいえ、ニュージーランドとロシアからの輸入はどちらも前年比で 8%減少している。大部分の供給国からの丸太輸入が減少する中で、オーストラリアからの丸太輸入は前年に比べて 20%と大幅に増加した。

ウクライナ、アメリカ、カナダからの丸太輸入は、それぞれ 41%、35%、23%の減少を見た。

### 1.3.6 一部の輸出林産物では輸出額は減少するも単価が上昇

輸出された全林産物の中で、合板と紙・板紙・紙製品の輸出額は前年比で 8%と 4%下落した。しかし、この 2 種類の平均単価は、それぞれ 2%と 9%上昇している。両方とも輸出額は低下したものの、単価の上昇を経験した。

### 1.3.7 ASEAN は中国にとって成長市場である



2015年には中国とASEANの新興国市場の間で、平均増加率10%という、林産物の着実な貿易が見られた。南アフリカからの需要は83%と、最大の成長を見せた。メキシコへの輸出額は過去最高を記録した。詳細については表1-13を参照されたい。

表 1-13: 中国と新興市場の間の林産物貿易

国名	輸入額	前年比	輸出額	前年比	輸出入総額	前年比
	1000万\$	(%)	1000万\$	(%)	1000万\$	(%)
インド	1.05	-35	11.22	21	12.27	13
南アフリカ	6.36	17	6.33	83	12.69	43
メキシコ	41.13	16	16.18	15	57.32	16
ロシア	24.78	21	4.25	17	29.03	20
ブラジル	1.35	20	5.84	23	7.19	23

#### 1.4 主な問題

2015年には木材製品の貿易に衰えが見えた。下り坂となった主な問題点には次のものが挙げられる。

(1) 丸太の在庫過剰。冷え込んだ不動産市場、アメリカによる無垢材複合床材に対するダンピング防止関税率の大幅な引き上げ、木製家具およびラミネート床材のホルムアルデヒド発散基準といった理由で、木材製品の製造と輸出が大きく減少した。多くの企業で過剰設備が生じ、競争が激しくなったことが、木材製品の製造と消費につながり、丸太の過剰在庫を作り出した。

(2) ひき立て材の大量在庫。ひき立て材の消費低迷がこの年の輸入に影響を与えた。

(3) 深刻な貿易摩擦。中国で木製家具や床材を製造する会社は、アメリカやヨーロッパから反補助金と反ダンピングの疑いで繰り返し取り調べを受けた。取り調べは特にアメリカで頻繁に行われた。

(4) 中国の労働集約的産業の輸出注文と生産能力が、原材料と人件費の高騰によって周辺諸国に移転した。人件費と地代の高騰が木材製品製造業界の輸出競争力を削いでしまった。沿岸地域は数年にわたって人件費の上昇を経験している。2015年には、経費が10%から15%も値上がりした。その結果、経費はベトナム、インド、カンボジアなどの周辺国の数倍に及んだ。

(5) 鏡板の輸出価格には大きな違いが見られた。合板の輸出量が多い山東省、江蘇省、広東省、広西省などでは300から500米ドルで、過去5年間に僅か10%しか上昇していないのに、合板の輸出量が少ない遼寧省、吉林省、浙江省、上海市などでは平均で1000米ドル以上だった。

## 1.5 2016 年の中国における木材製品貿易の予備的分析

2016 年には、木材加工産業および木材製品貿易が、国内的にも国際的にも、好機と難題の両方が待ち受ける複雑な状況に直面することが予想される。次のような局面が見られるだろう。

(1) 各国の経済回復は一様でなく、国内の勢いも十分にはならない。アメリカやヨーロッパからの需要は弱いままとなる。ヨーロッパの債務危機が依然として続き、保護貿易主義が国際貿易の環境を悪化させる。

(2) 上昇する原材料コスト、弱含みの輸出価格、不安定な人民元為替相場、値上がりする人件費といった数多くの不安定要因が 2016 年の林産物輸出に立ちはだかる。2016 年は輸出の伸びが鈍化する恐れがある。

(3) 木材の輸入は減少し、在庫過剰も依然として深刻。2015 年は木材輸入の劇的な落ち込みを見た。国内経済は中程度で成長を続けている。木材の過剰在庫はこれからも続くだろう。

(4) 自然林の商業目的による伐採が禁止されたことにより、木材に関する需要と供給の不一致がさらに悪化する。2015 年 4 月 1 日以降、黒竜江省および吉林森林工業集団は、商業伐採の完全禁止をスタートさせる。中国の東北地方での伐採禁止の影響により、需要と供給の不一致は大きくなり、木材の輸入が変動する。

(5) 中国は、先進国による反ダンピング・反補助金の取り調べや、木材の合法性に関する貿易ルールといった難問に見舞われる。先進国は反ダンピングや反補助金の調査を通して中国に対して断固たる態度をとり続ける。EU、アメリカ、オーストラリアの、木材の合法性に関する貿易ルールは、中国の木材貿易に影響を与え続ける。

(6) 中国には中級から高級な林産物、とりわけ中級から高級な家具とパーティクルボードに対して巨大な消費需要がある。住人を待つ大量の販売用住宅とユーロ安によって、輸入は伸び続ける。さらに、家具に対するパーティクルボードの使用の増加と、アメリカによる家具のホルムアルデヒド発散量規制が高品質パーティクルボードの輸入を増加させる。

(7) 鏡板の輸出は種々の困難に直面する。国内の家具会社が必要とする鏡板は増加の一途をたどり、その結果鏡板の輸出は減少する。アメリカが設定したホルムアルデヒド発散量規制により、中密度繊維板と積層床材の輸出が減少した。アメリカにおける 13.74%という反ダンピング関税率は、鏡板と無垢材複合床材の輸出にマイナスの影響を与えるだろう。

(8) 木製家具の輸出増加率は落ちている。EU の景気低迷および数多くの新興市場の出現により、木製家具の需要は減少した。ユーロなどの通貨の安値も相まって、中国製木製家具の輸出量や輸出額は、さらにゆっくりした増加になるだろう。しかし、伝

統的家具の輸入国や繁栄するアジア市場からの需要増加が、中国の木製家具輸出の最も重要な駆動力である。

中国の林産物貿易は国際市場に溶け込みつつある。その中で、国内の木材加工業者は起こりうる問題を受け入れ、対処する準備をしておく必要がある。また、設備改善を急ぎ、製品の品質を向上させ、国内外の市場を開拓し、国内外の複雑な経済環境に積極的に取り組むことが求められる。

## 1.6 2016 年の中国における木材の国際取引に関する基本的情報（近日発表）

## 1.7 2005 年から 2015 年の 11 年間における中国の木材製品貿易の比較

以下の 24 図に 2005 年から 2015 年の 11 年間における各年の中国の木材製品輸出入の量と金額の比較を示す。

### 1.7.1 概要

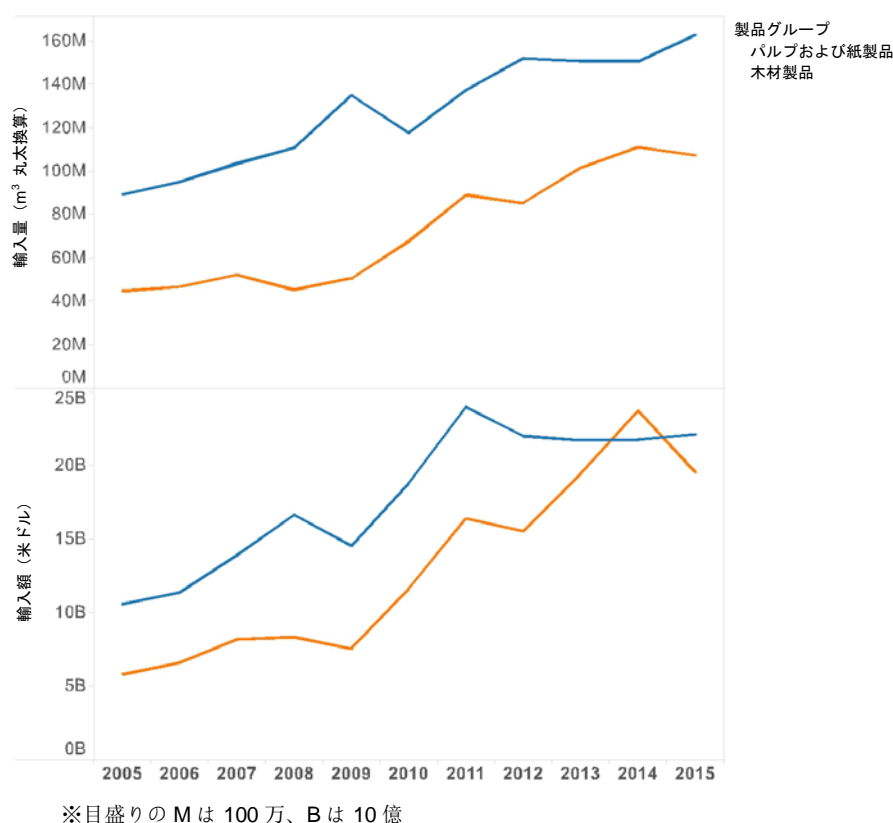
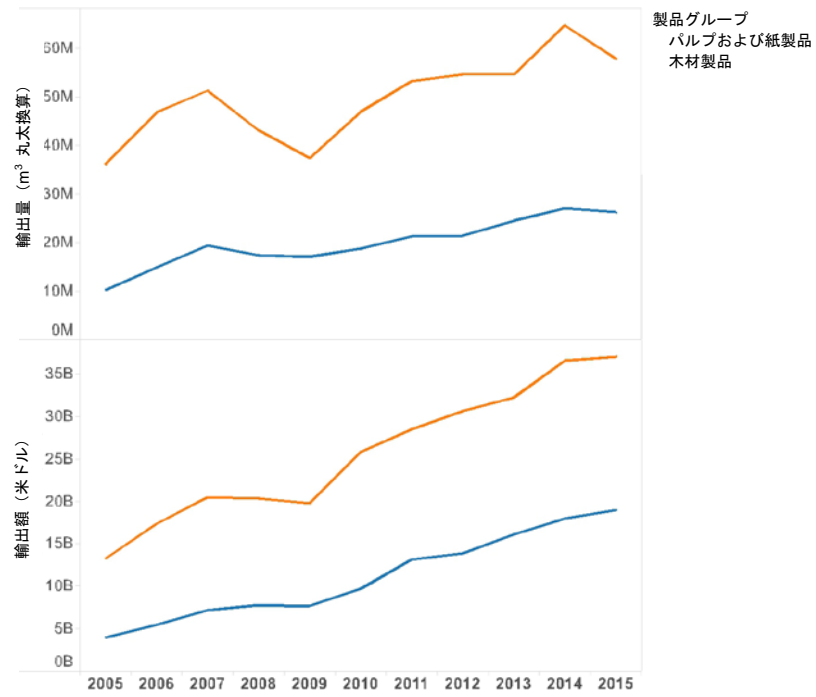
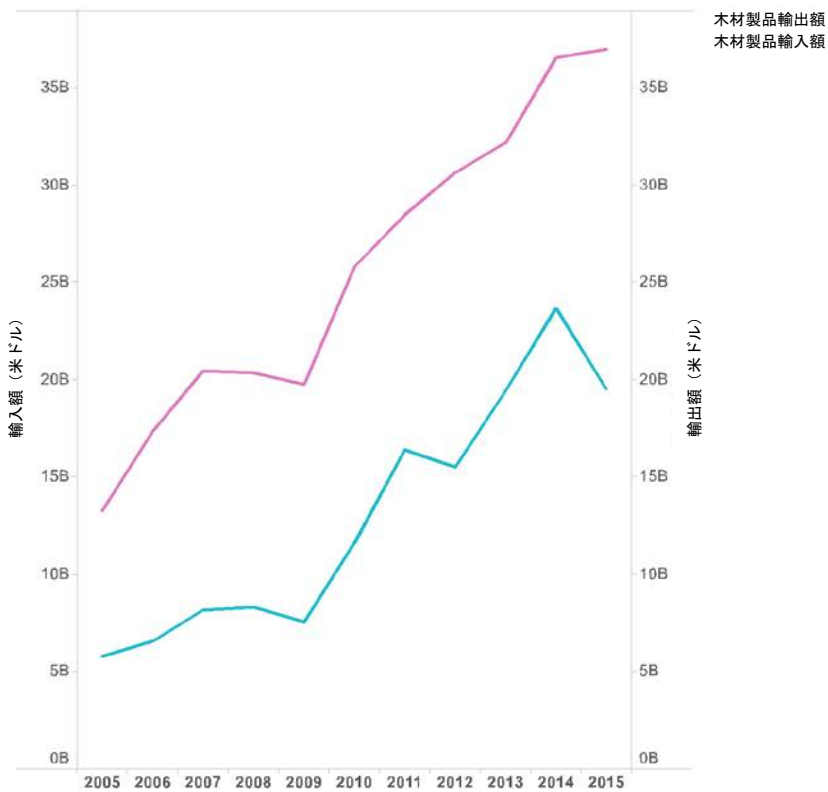
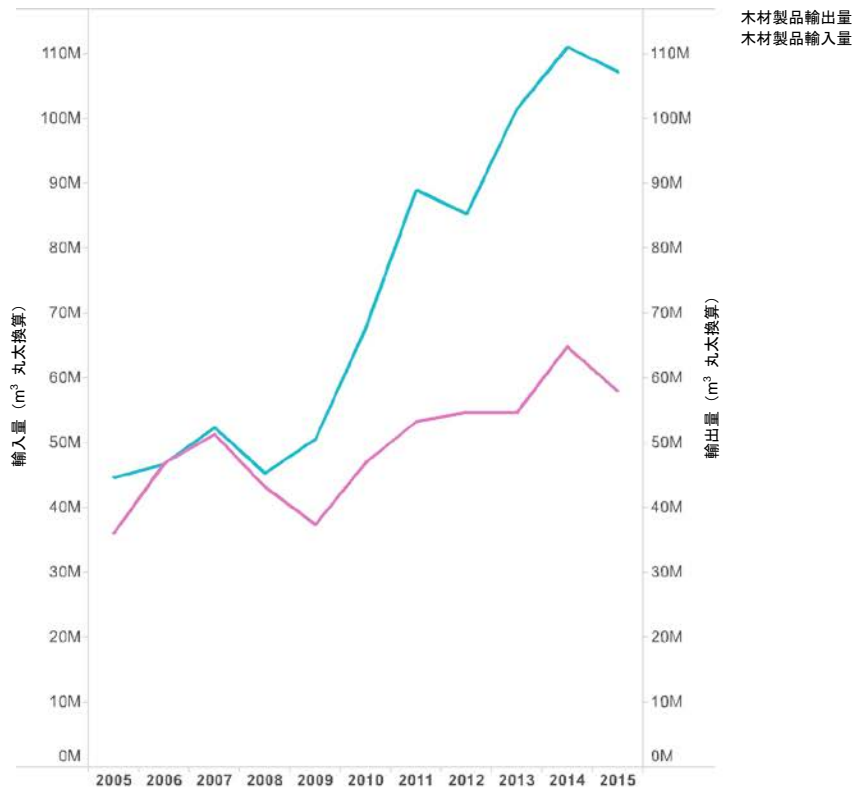


図 1-27: 林産物の輸入: 木材製品とパルプおよび紙製品 (2005-2015)



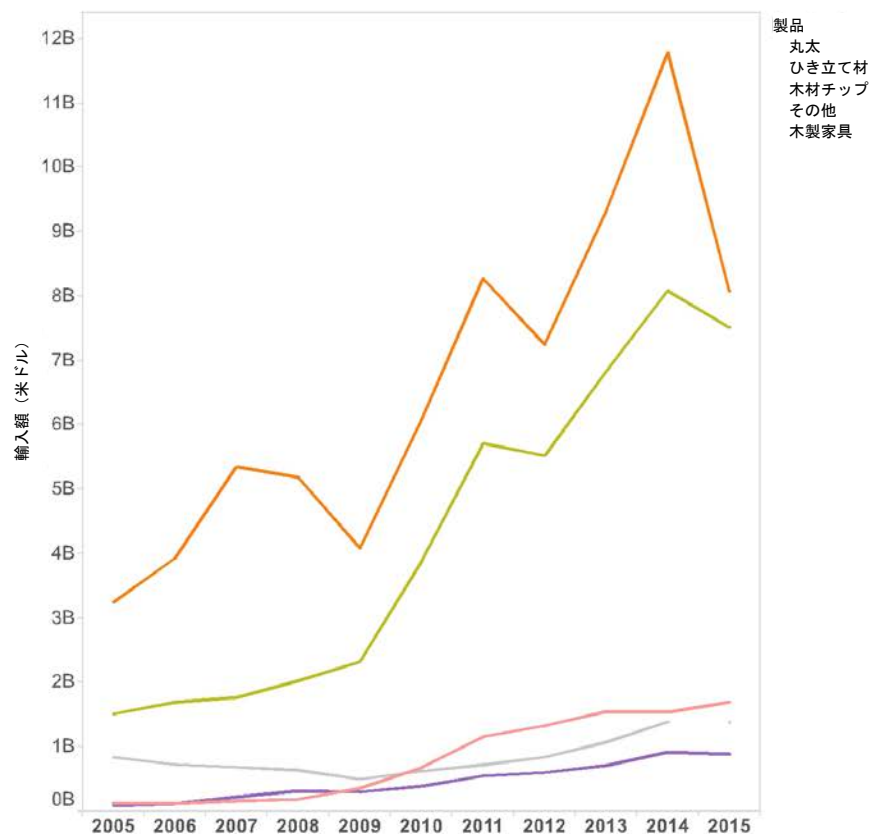
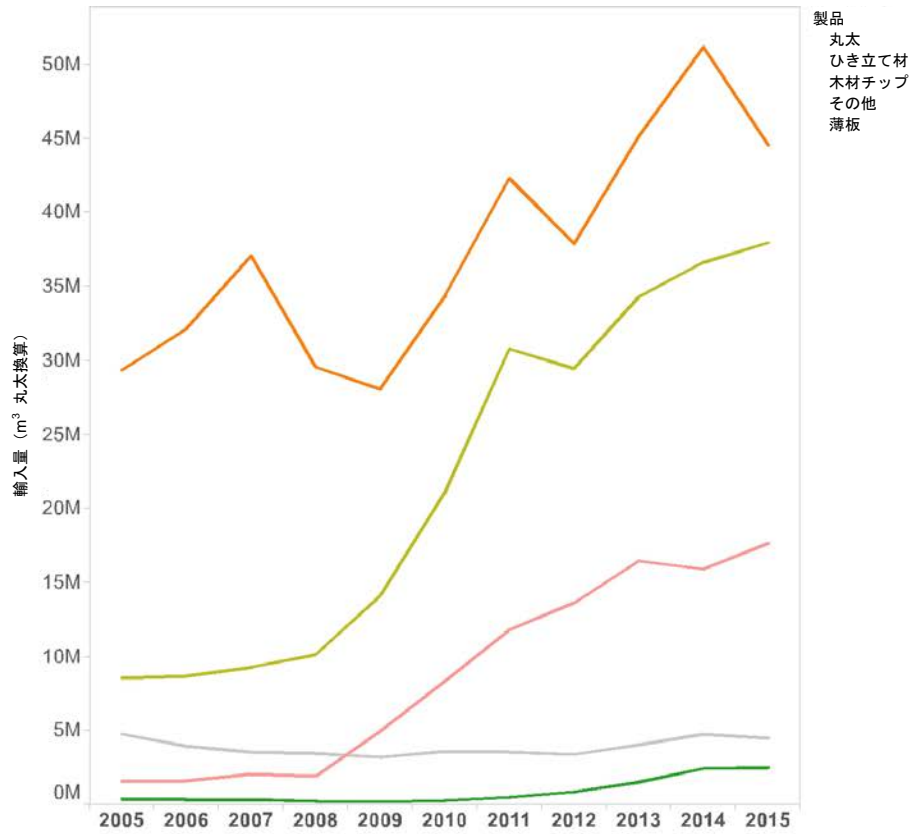
※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-28: 林産物の輸出: 木材製品とパルプおよび紙製品 (2005-2015)



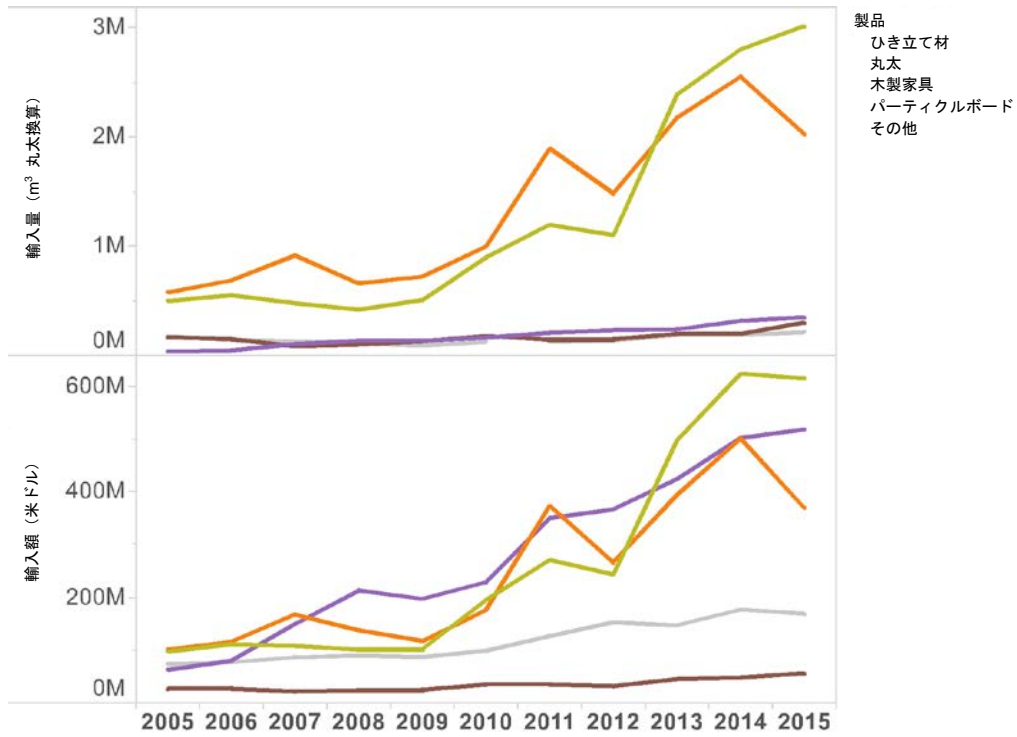
※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-29: 木材製品の輸入と輸出 (2005-2015)



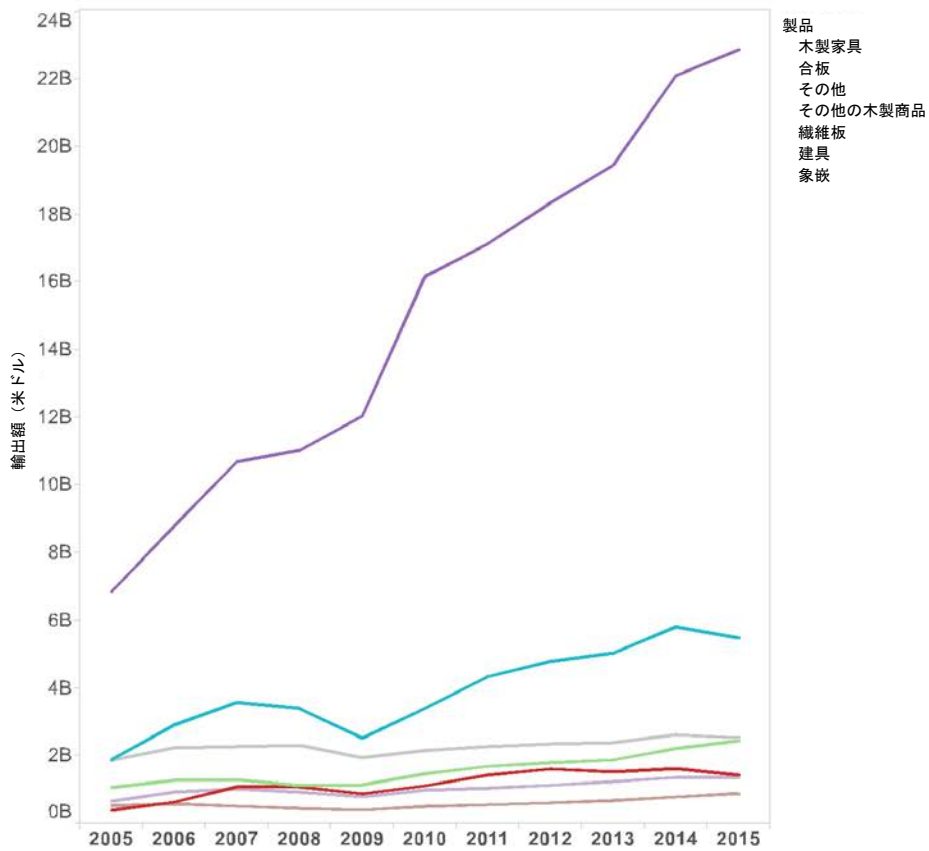
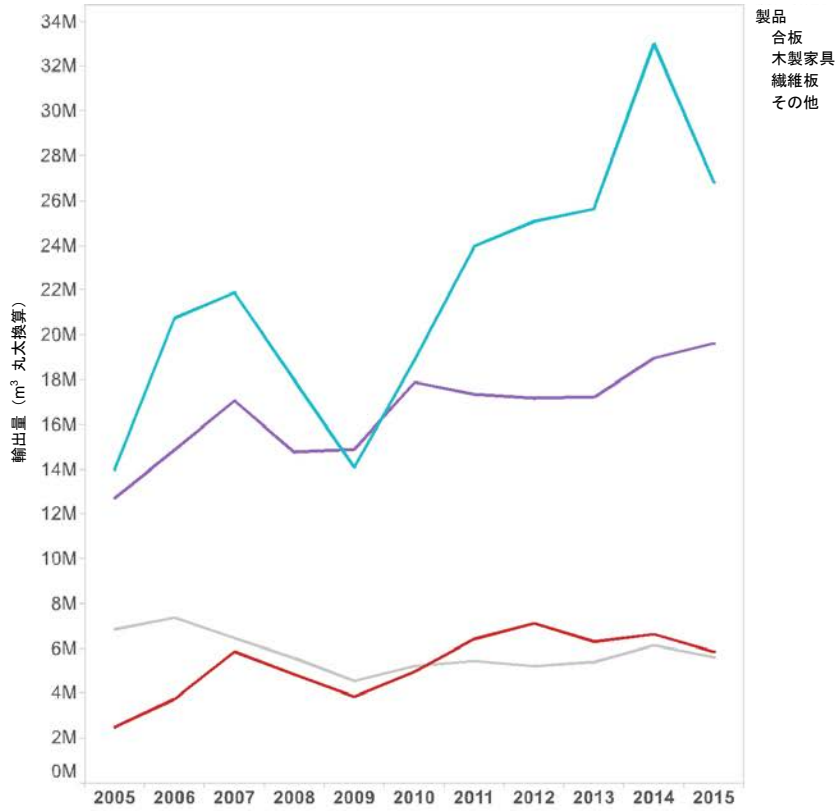
※目盛りのMは100万、Bは10億

図 1-30: 木材製品輸入の上位4製品 (2005-2015)



※目盛りの M は 100 万

図 1-31: 製品別 EU からの木材製品輸入 (2005-2015)



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-32: 上位製品別木材製品の輸出 (2005-2015)



## 1.7.2 丸太の輸入

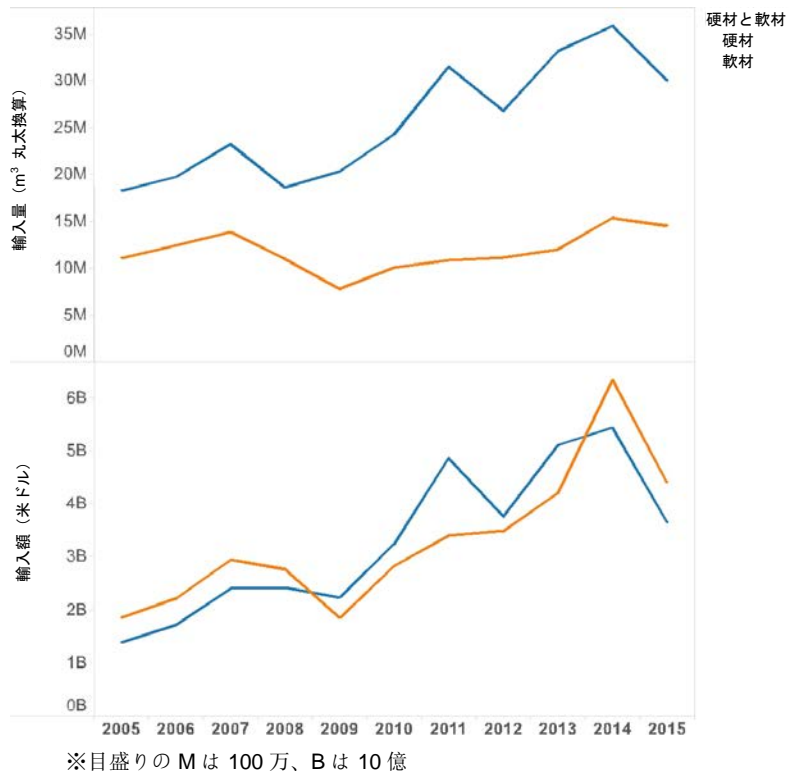
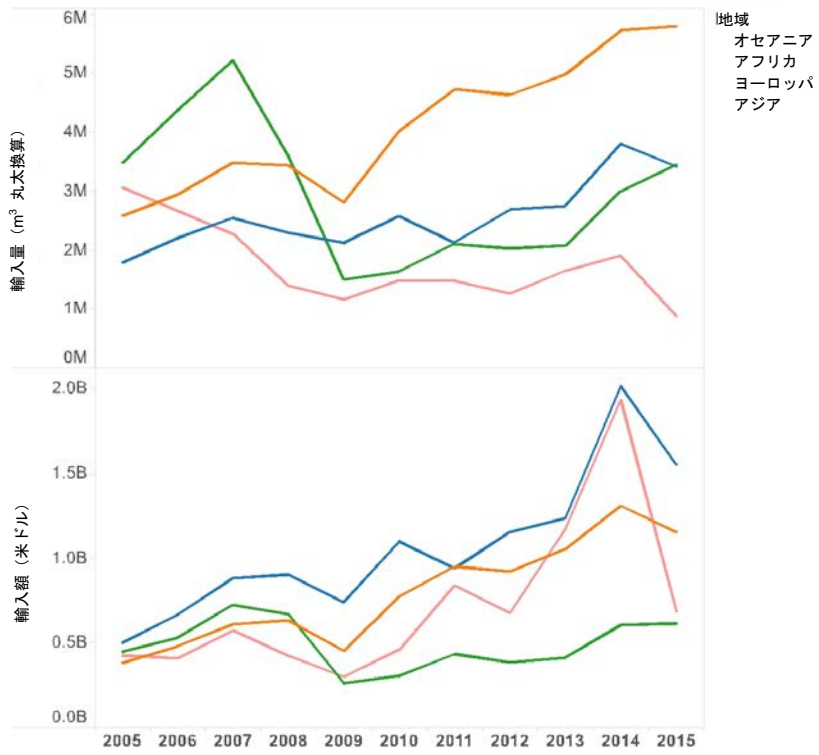
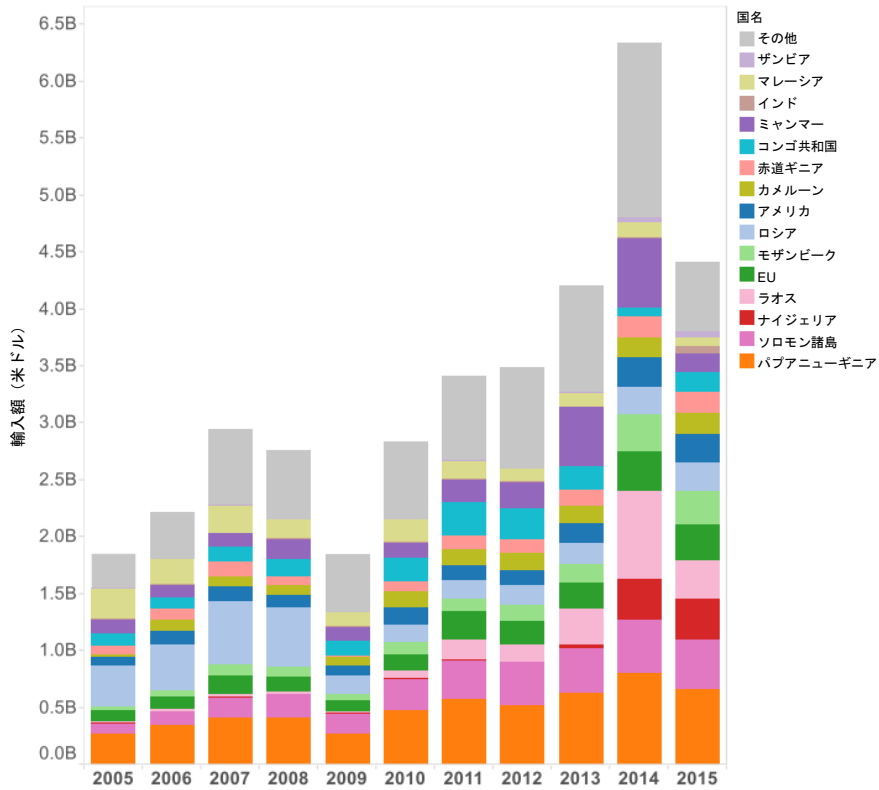
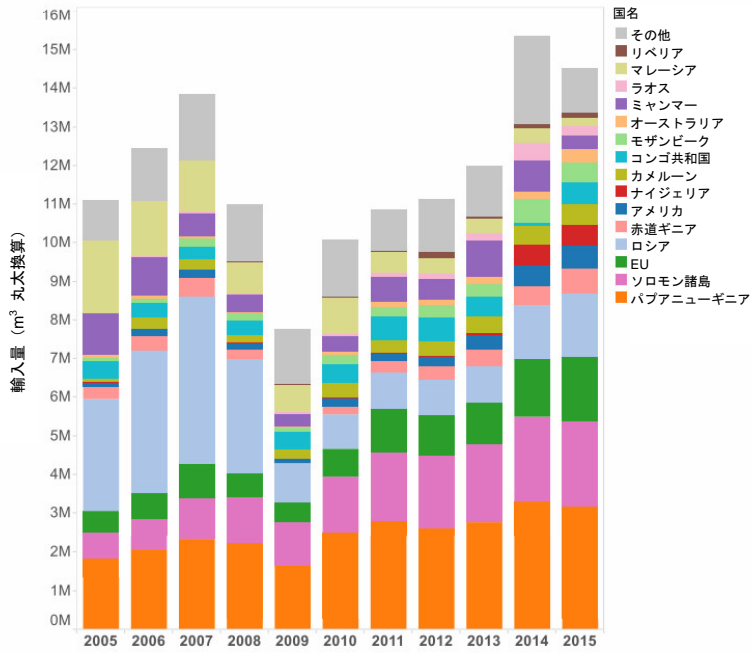


図 1-33: 硬材と軟材の丸太輸入 (2005-2015)



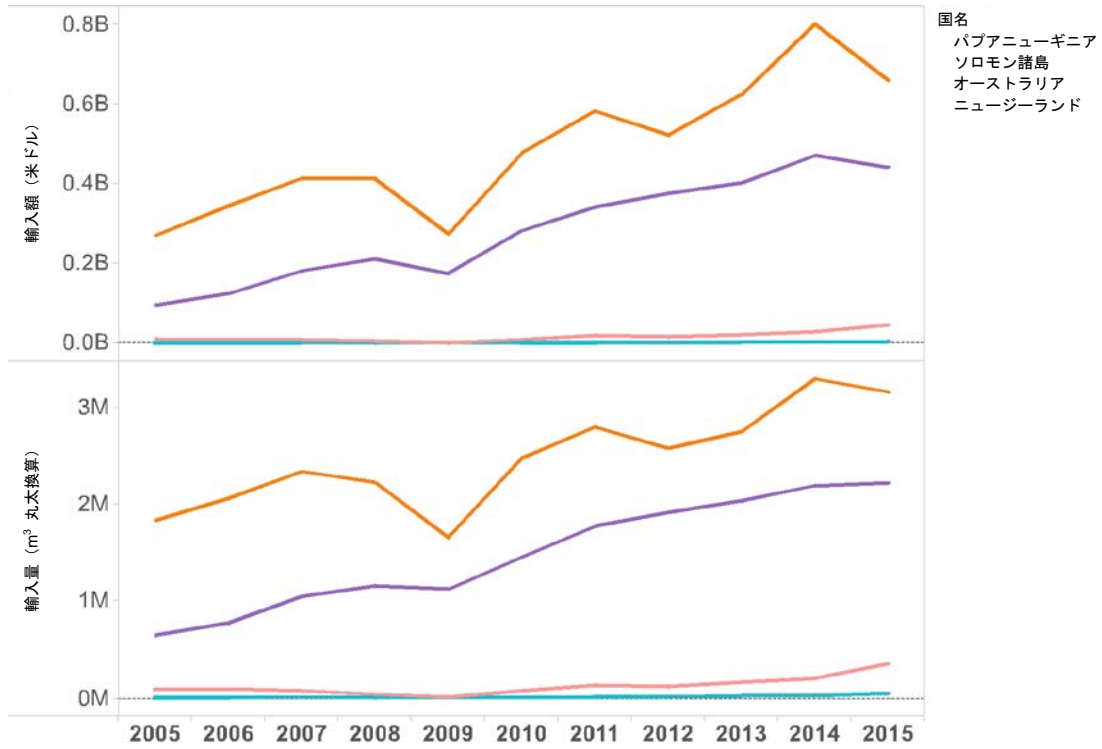
※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-34: 地域別硬材と軟材の丸太輸入 (2005-2015)



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

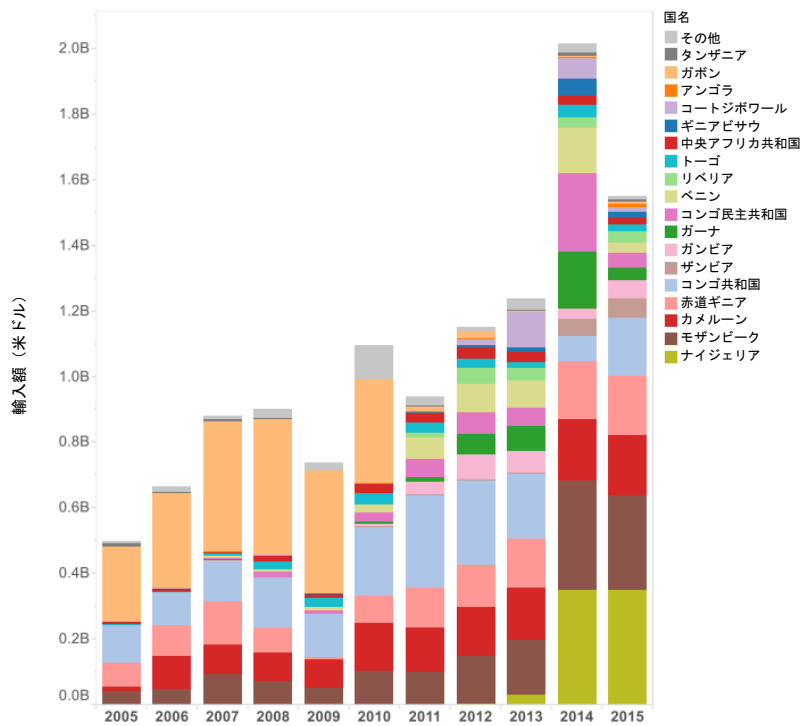
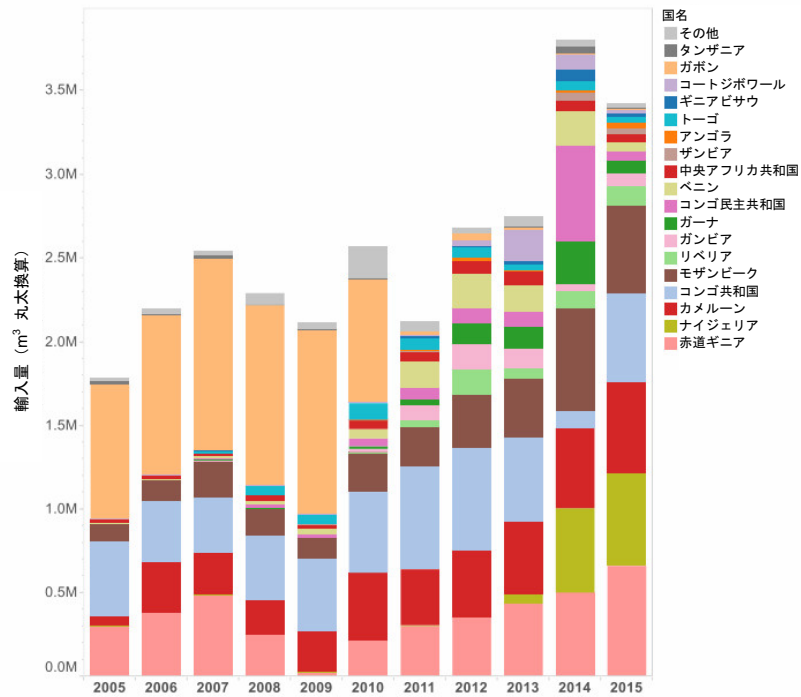
図 1-35: 硬材丸太の輸入: 輸入元上位 14 カ国および EU (2005-2015)



※目盛りのMは100万、Bは10億



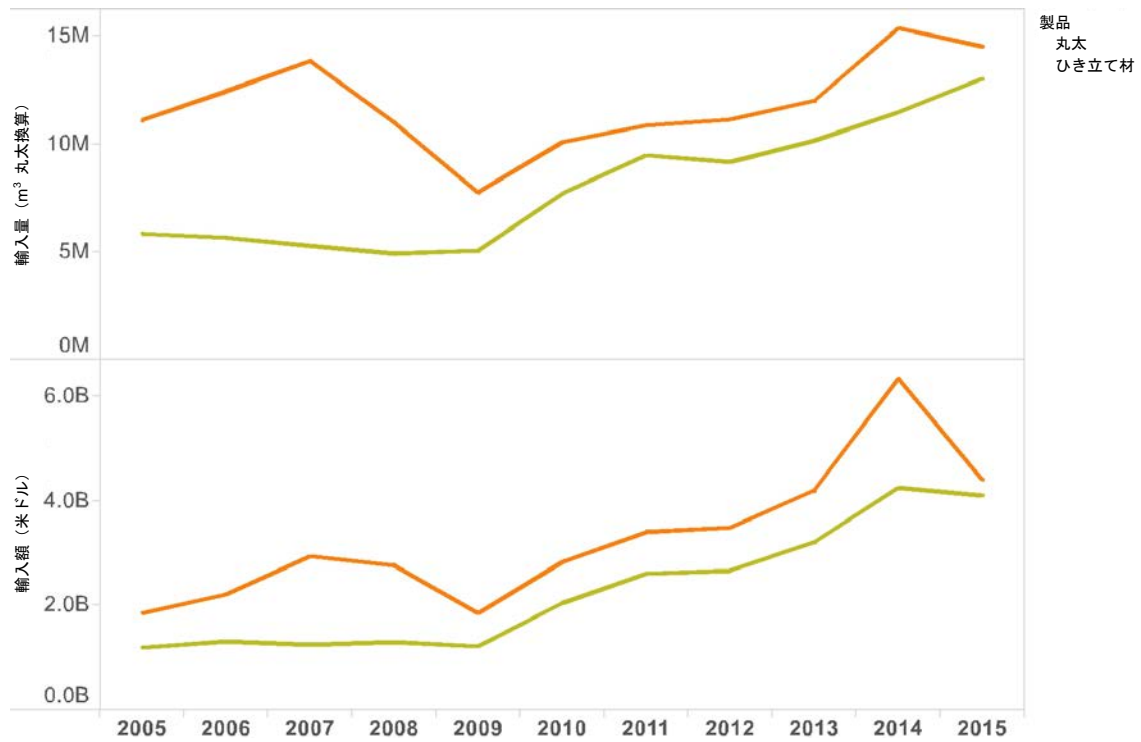
1-36: 硬材丸太オセアニアからの輸入: 輸入元上位4カ国



※目盛りのMは100万、Bは10億

図 1-37: 硬材丸太アフリカからの輸入: 輸出元国別 (2005-2015)

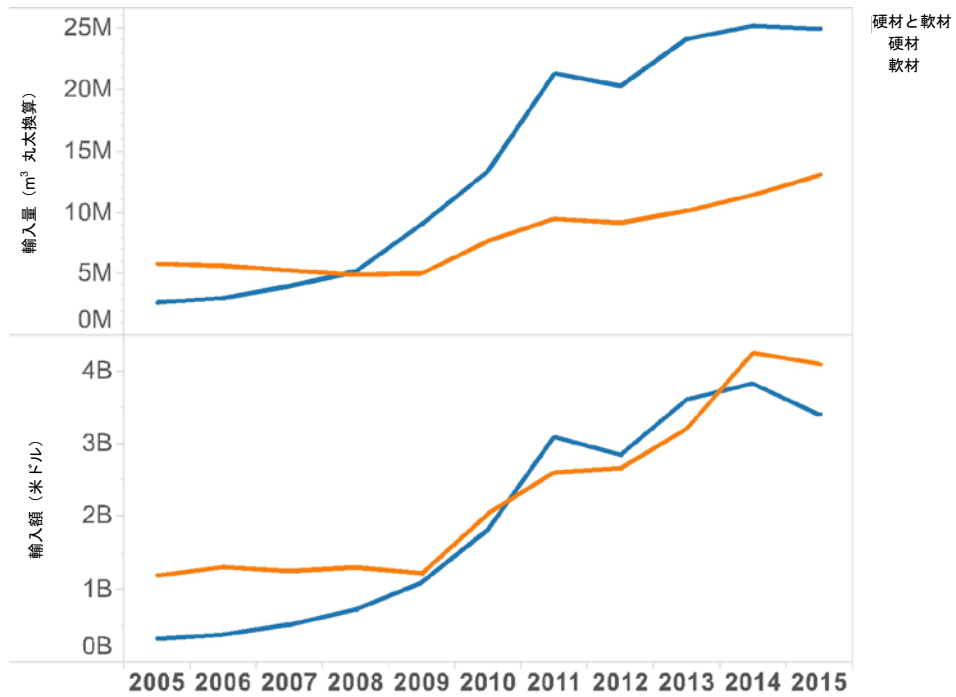
### 1.7.3 丸太とひき立て材の輸入



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

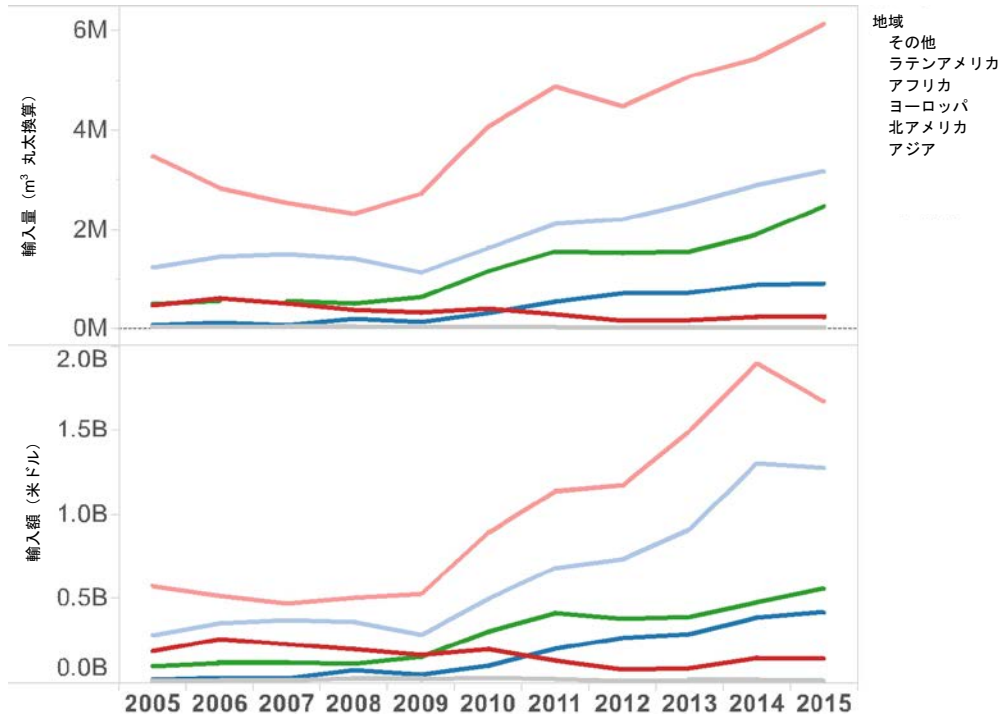
図 1-38: 硬材丸太と硬材ひき立て材の輸入 (2005-2015)

### 1.7.4 ひき立て材の輸入



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

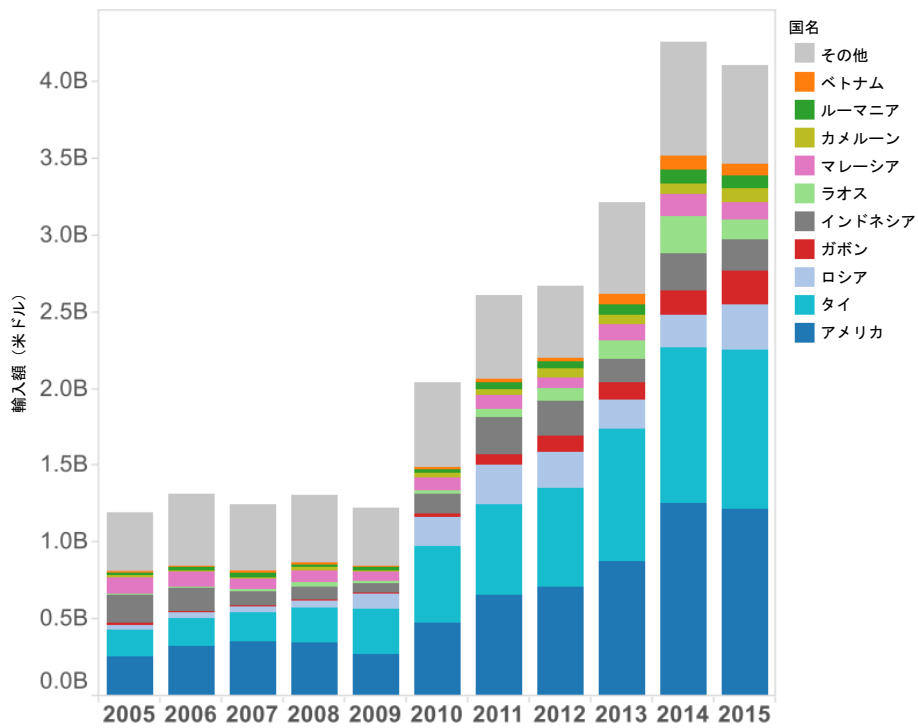
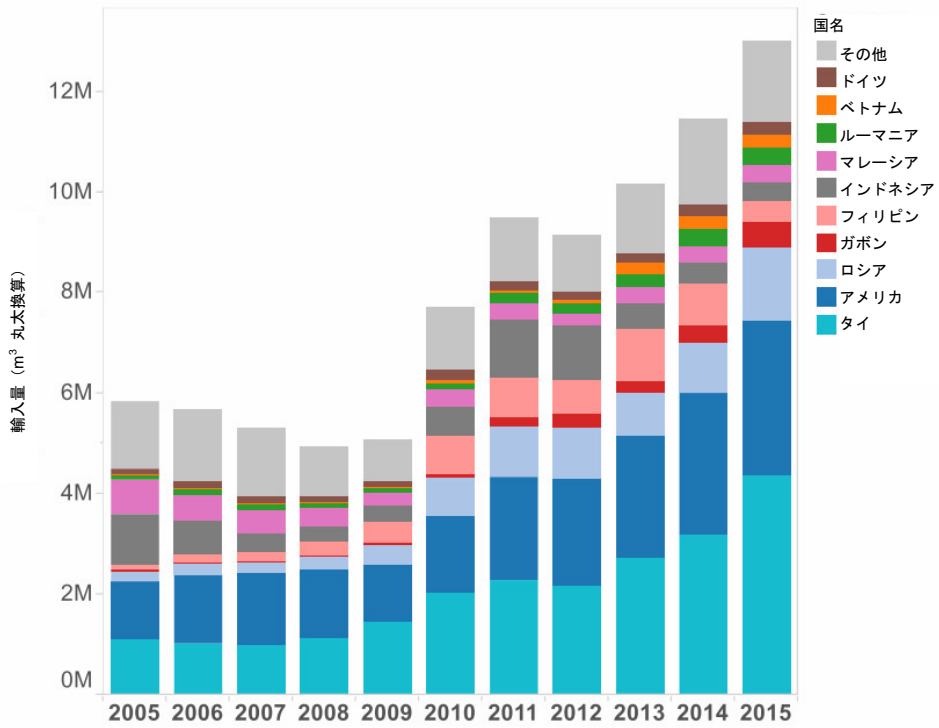
図 1-39: 硬材ひき立て材と軟材ひき立て材の輸入 (2005-2015)



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-40: 硬材ひき立て材の輸入: 輸入元地域別 (2005-2015)

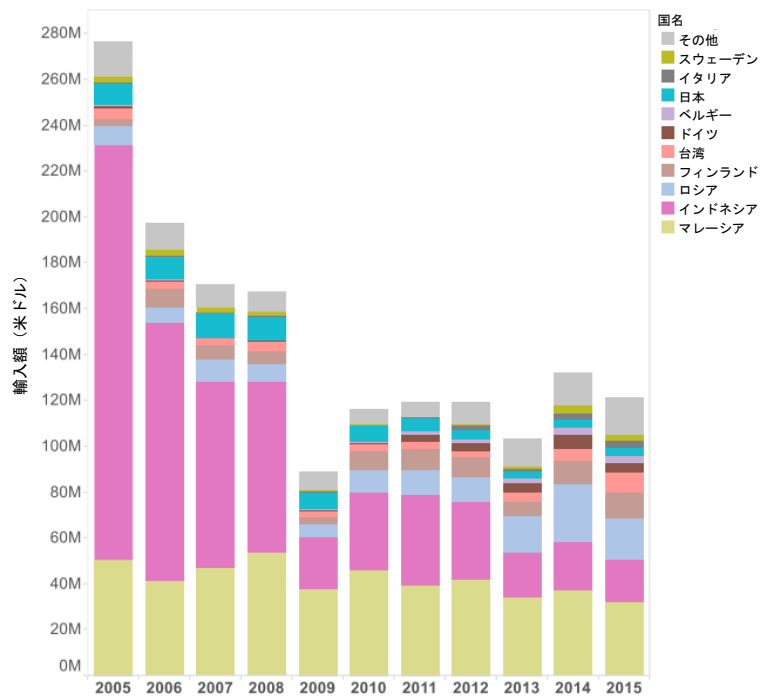
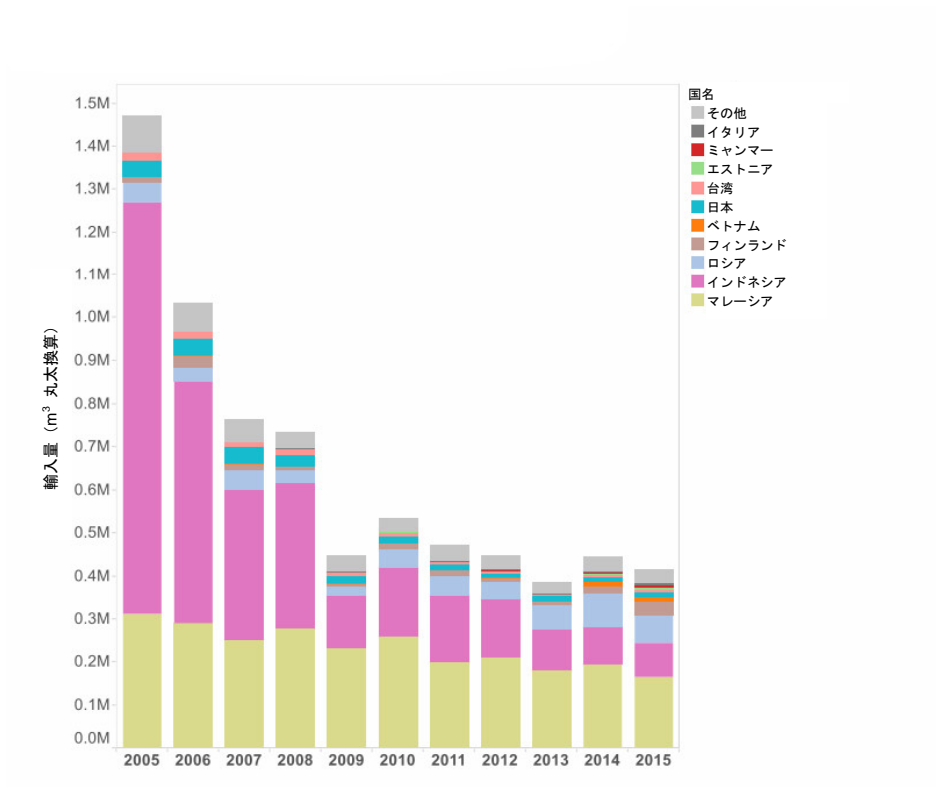




※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-41: 硬材ひき立て材の輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015)

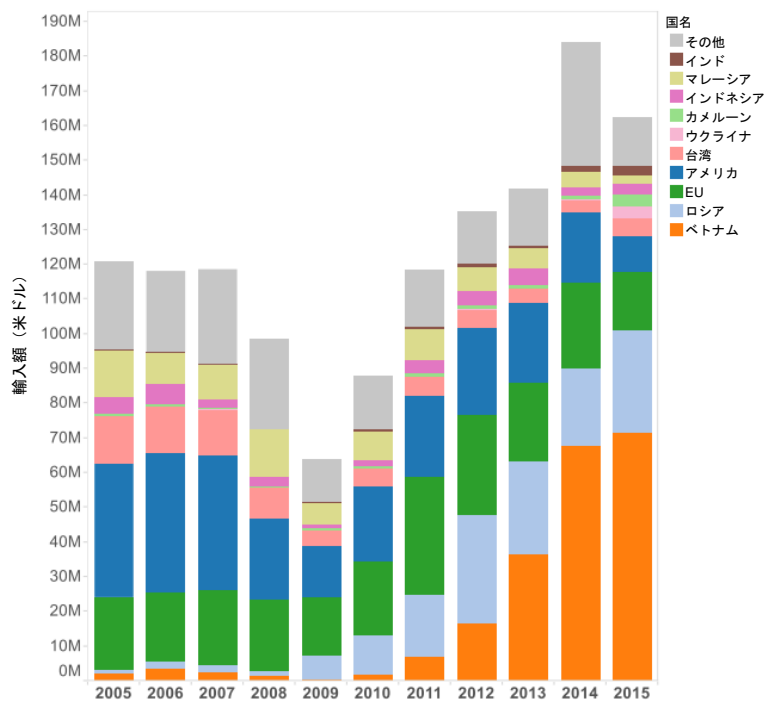
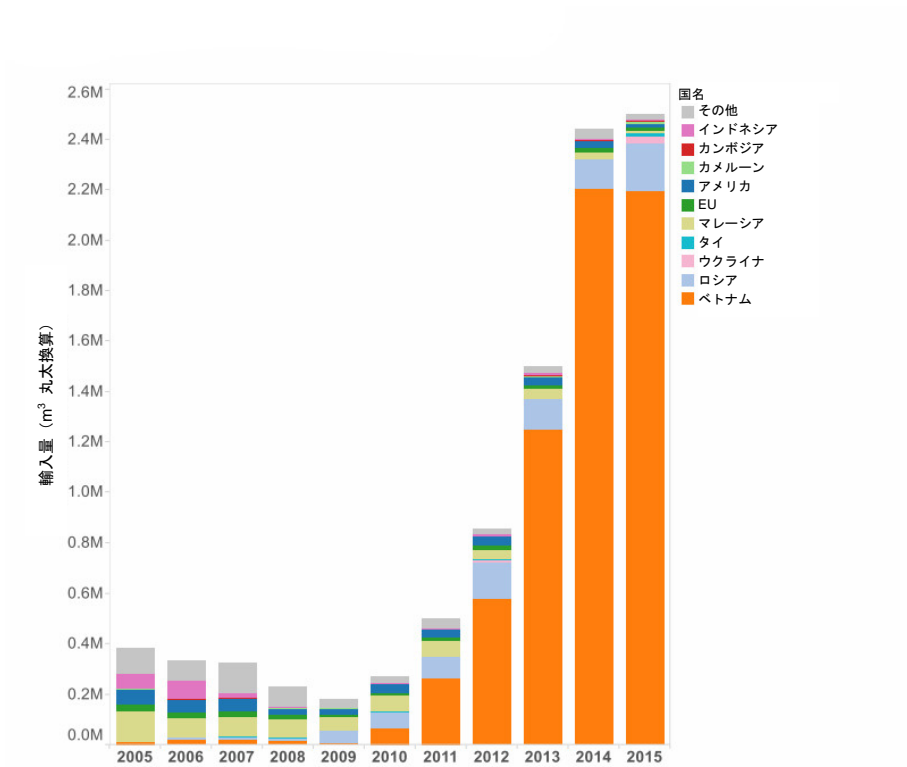
## 1.7.5 合板の輸入



※目盛りの M は 100 万

図 1-42: 合板の輸入: 輸入元国別 (2005-2015)

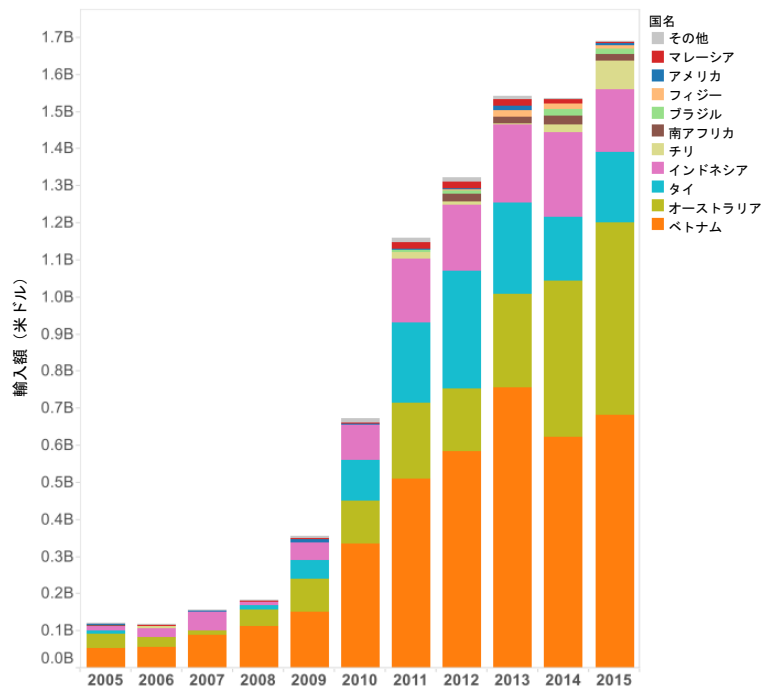
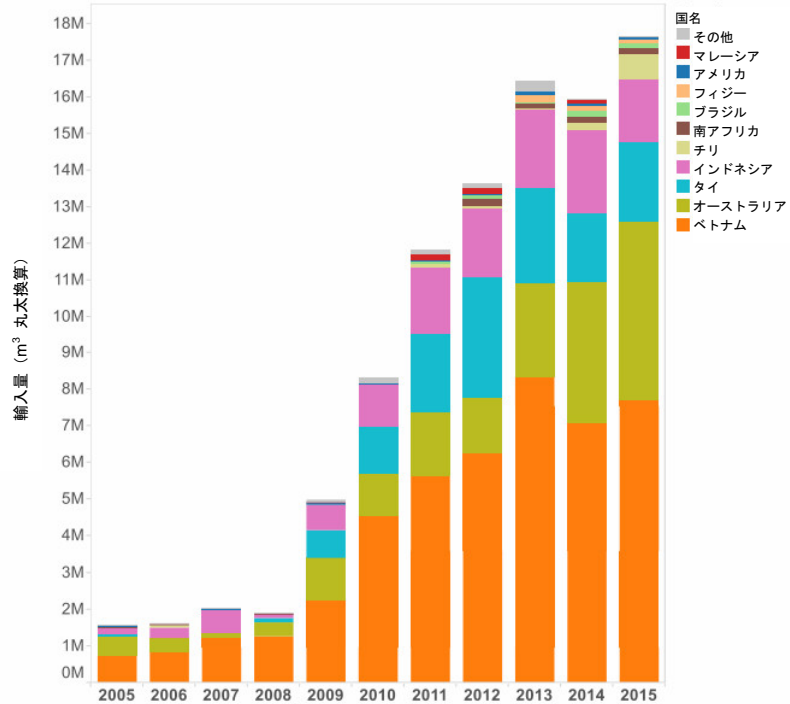
## 1.7.6 薄板の輸入



※目盛りの M は 100 万

図 1-43: 輸入元国別薄板の輸入 (2005-2015)

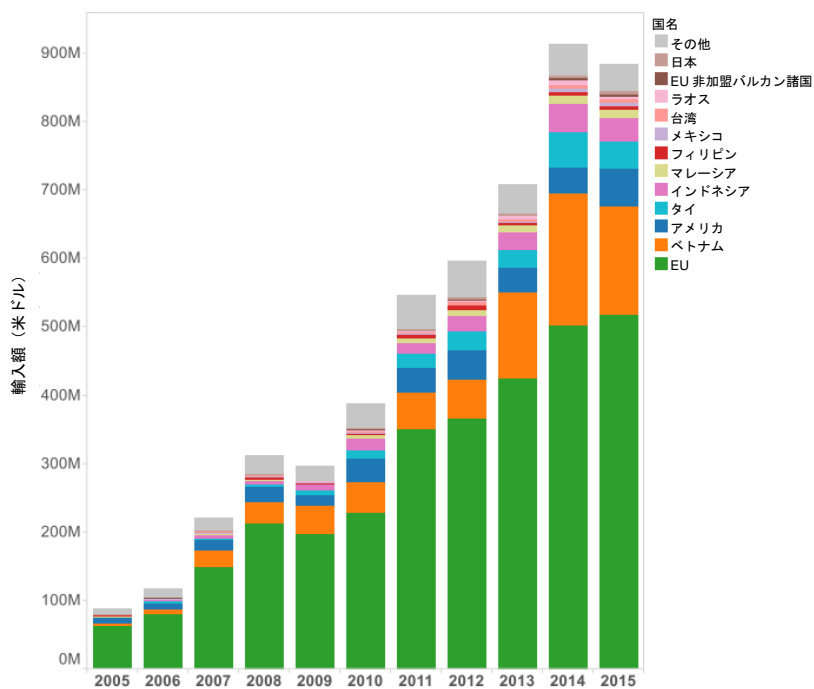
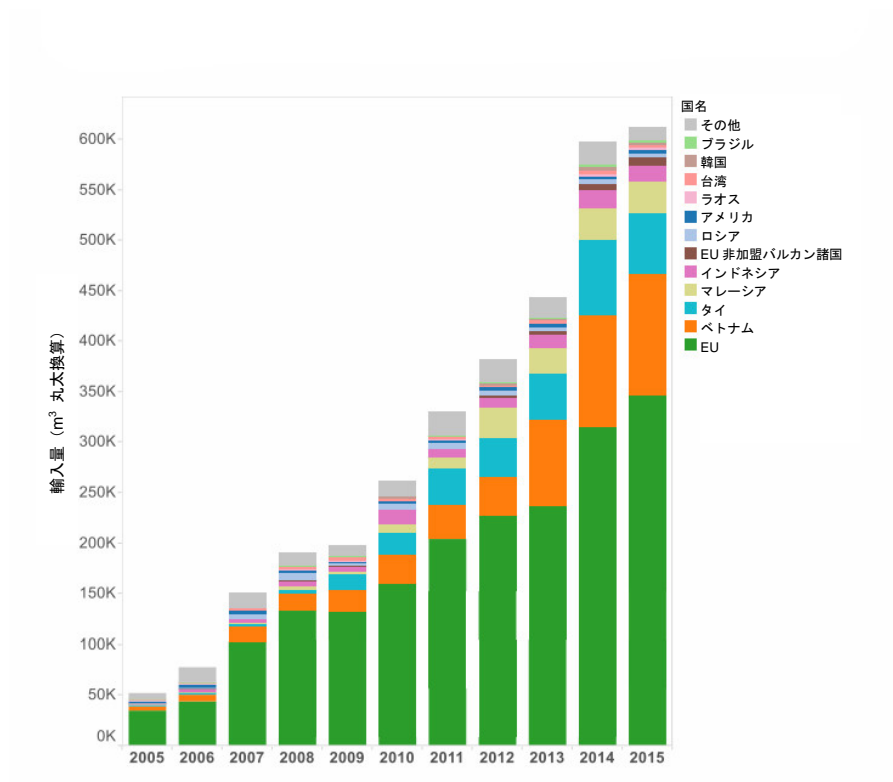
### 1.7.7 木材チップの輸入



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

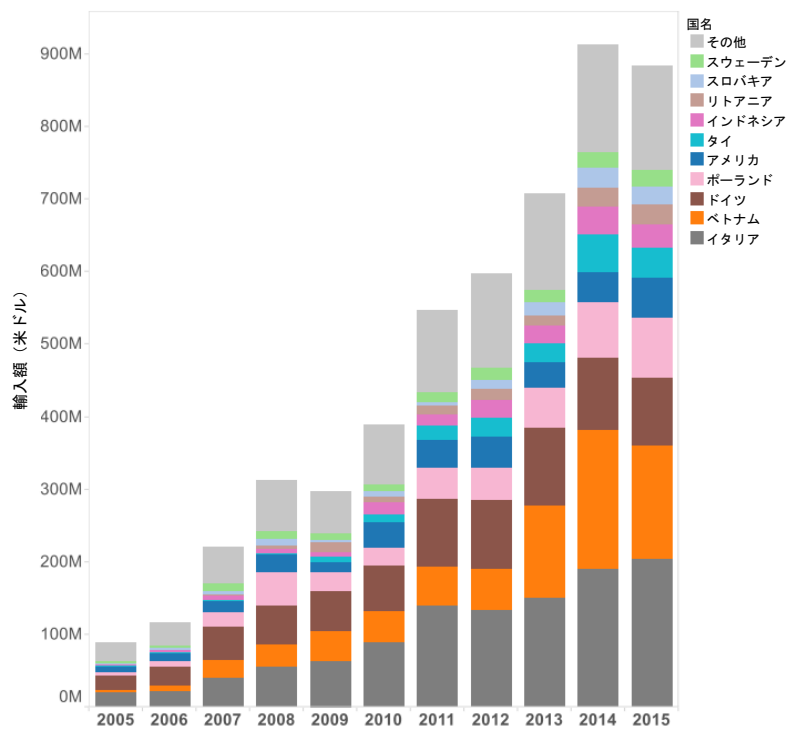
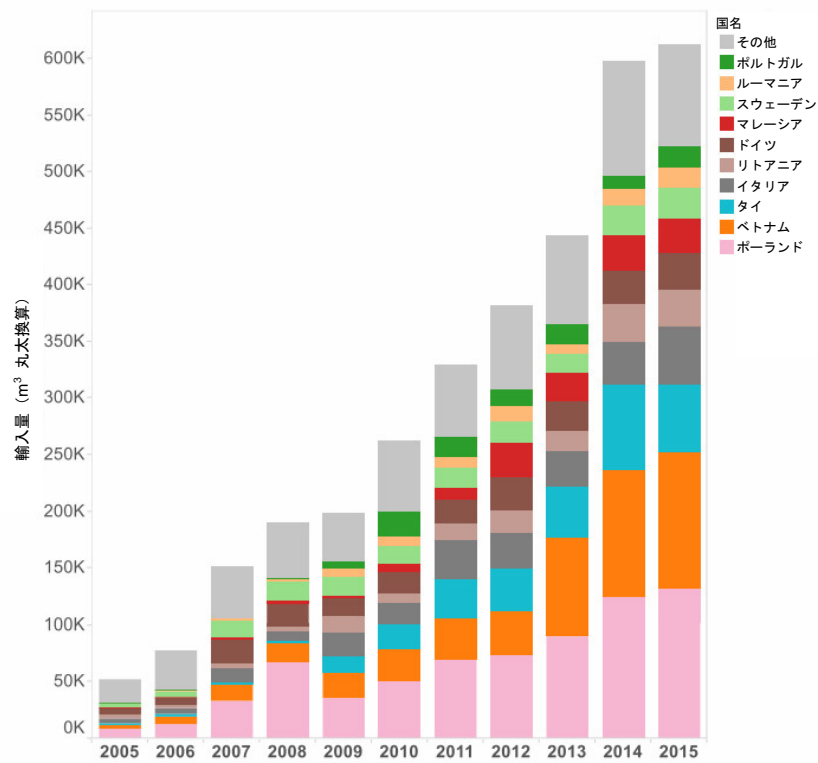
図 1-44: 木材チップの輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015)

## 1.7.8 家具の輸入



※目盛りのKは千、Mは100万

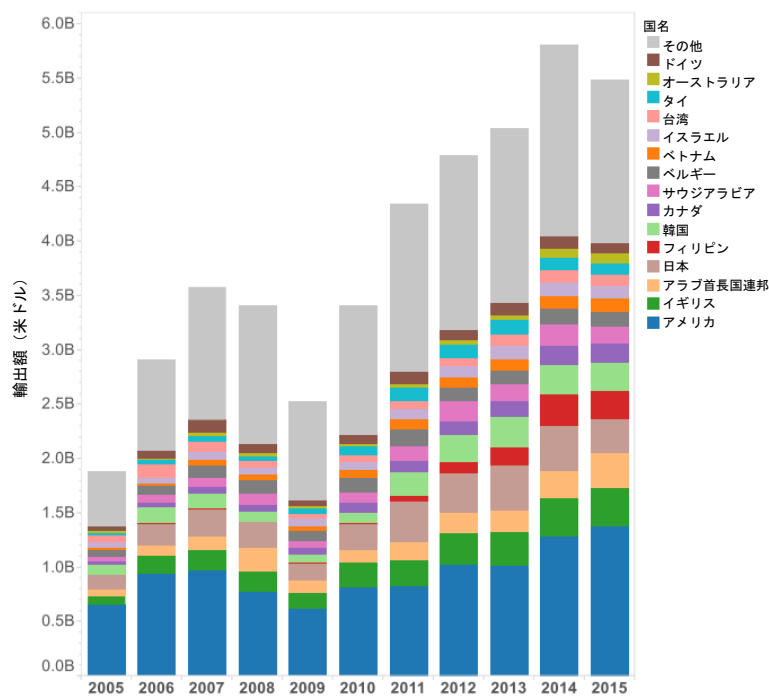
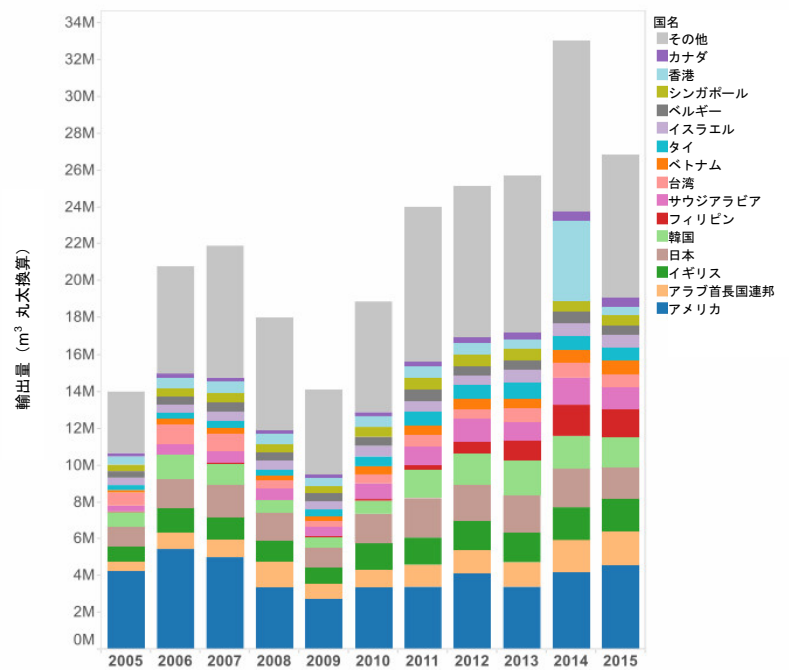
図 1-45: 国（および EU、バルカン諸国）別家具の輸入（2005-2015）



※目盛りのKは千、Mは100万

図 1-46: 家具の輸入: 輸入元上位 10 カ国 (2005-2015)

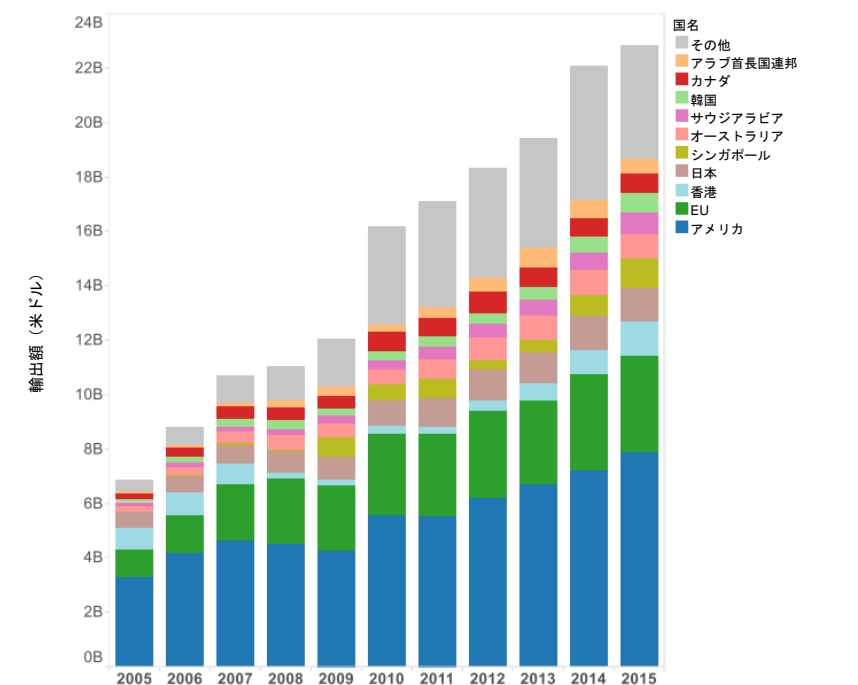
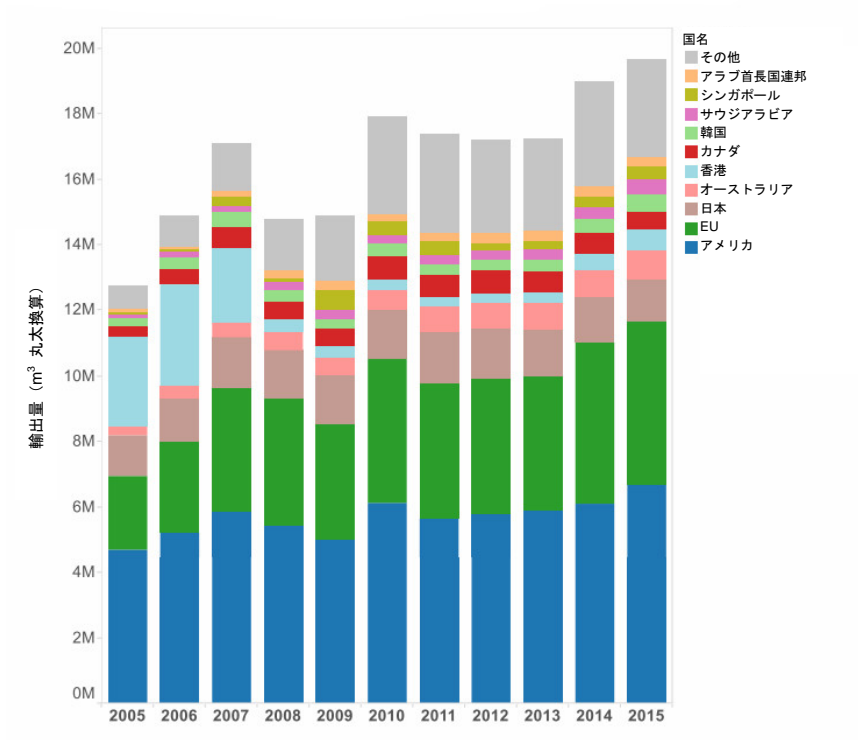
## 1.7.9 合板の輸出



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-47: 合板の輸出: 輸出先上位 15 カ国 (2005-2015)

### 1.7.10 家具の輸出

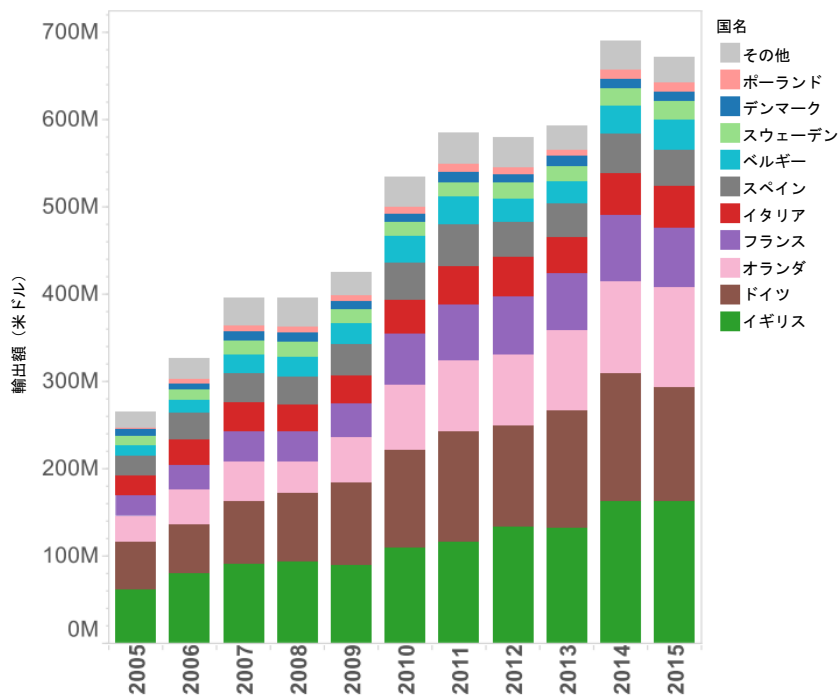
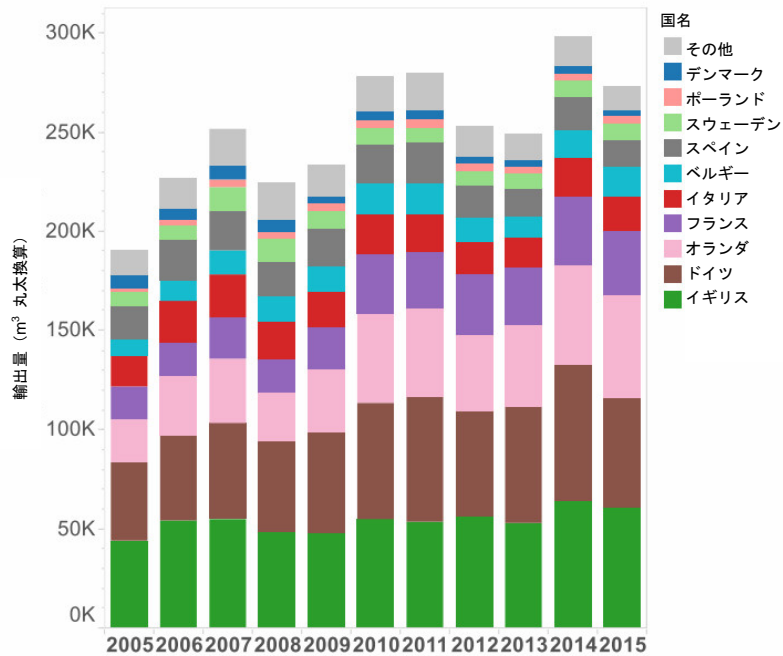


※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-48: 国（および EU）別家具の輸出先（2005-2015）



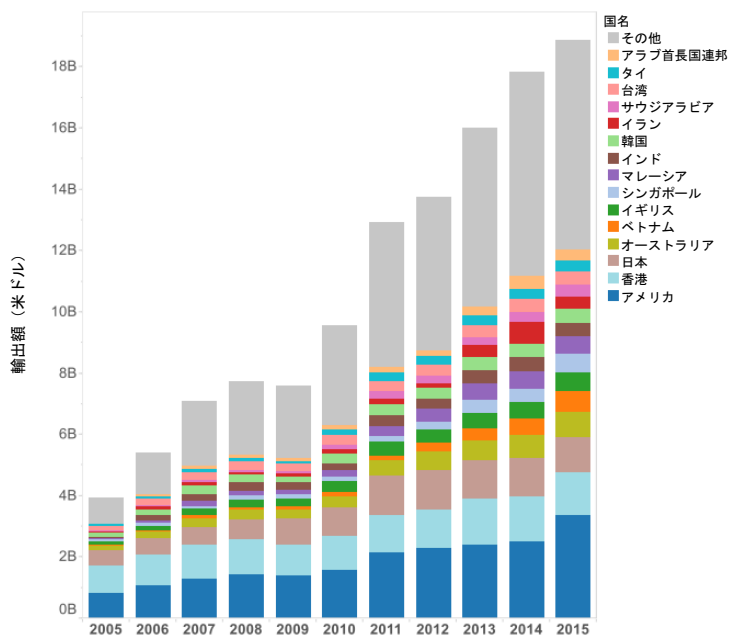
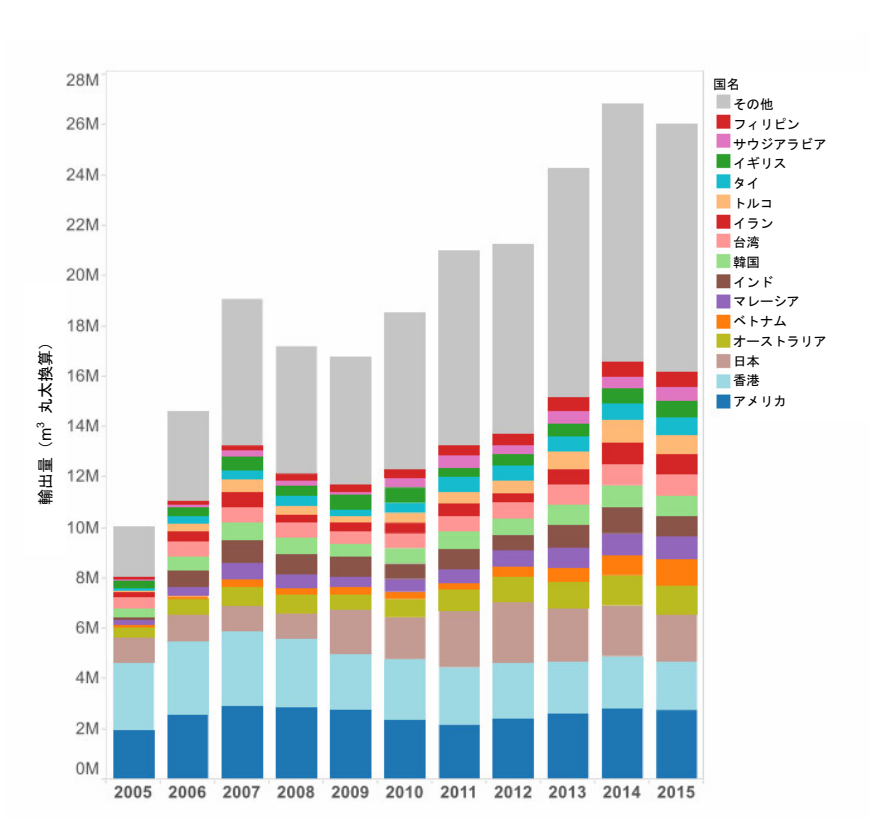
### 1.7.11 EU へ輸出されたその他の木材製品



※目盛りの K は千、M は 100 万

図 1-49: EU へ輸出されたその他の木材製品: 輸出先上位 10 カ国

### 1.7.12 パルプおよび紙の輸出



※目盛りの M は 100 万、B は 10 億

図 1-50: 紙と板紙の輸出: 輸出先上位 15 カ国 (2005-2015)

## **2. 中国の木材産業の状況**

## 2. 中国の木材産業の状況

中国は世界最大の木材産業国であり、木材産業の生産高、原料輸入高、そして加工製品輸出高においても世界トップである。中国の木材産業の主要製品は、丸太、製材、木質ボード、木質フローリング、木製ドア、家具などである。木材産業は、エネルギー消費の低さ、少ない汚染、資源の再生可能性、際だった製品特性などにより、中国経済で重要な役割を果たしている。

### 2.1 中国の木材産業の地域別現状

#### 2.1.1 中国の木材産業の概要

##### 2.1.1.1 概況

中国の木材産業の2015年の生産額は約2兆1,400億元であり、そのうち6,900億元が木製家具、6,000億元が木質ボード、2,900億元が丸太（国内産と輸入品を含む）、2,500億元が製材品（国内産と輸入品を含む）、1,200億元が木製ドア、900億元が木質フローリング、1,000億元がその他の木材工業製品（化粧紙、木製階段、木製構造物、木製窓、木製玩具、木製額縁、防腐処理した材木など）である。

木材産業の企業は広東省、浙江省、江蘇省、山東省、河北省、広西チワン族自治区、四川省、安徽省、福建省、河南省などの省（自治区）にわたって広く分布している。主な上場会社は、Daya Technology Co. Ltd.、Guangdong Yihua Timber Co. Ltd.、Dehua Tubaobao New Decorative Materials Co. Ltd.、Natural Flooring (China) Co. Ltd.、Dalian Kemian Wood Co. Ltd.、China Jilin Forest Industry Group Co. Ltd.、Hebei Aimeisen Woodworking Co.、Carpenter Tan Handicraft Co. Ltd.、Guangdong Weihua Co. Ltd.、Guangxi Fenglin Forest Group Co. Ltd.、Sichuan Shengda Forest Industrial Co. Ltd.、Suofeiya Home Furnishing Co. Ltd.、Meike International Furniture Co. Ltd.、Der International Home Furnishing Co. Ltd.、Zhejiang Dilong New Material Co. Ltd.、Shandong Qifeng Special Paper Co. Ltd.、Fujian Yong'an Forestry (Group) Co. Ltd. などである。

中国における木材の主要生産地は、広西チワン族自治区、広東省、福建省、山東省、安徽省、湖南省、雲南省である。木質ボードの主要生産地は、山東省、江蘇省、広西チワン族自治区、安徽省、広東省、河南省、河北省、四川省などである。家具の主要生産地は、浙江省、広東省、福建省、河南省、山東省、遼寧省、上海、四川省、江蘇省、江西省などである。木質フローリングの主要生産地は、江蘇省、浙江省、広東省、四川省、遼寧省、吉林省、山東省、上海などである。木製ドアの主要生産地は、浙江省、江蘇省、広東省、四川省、遼寧省、吉林省、山東省、北京などである。

生産料と生産額の両方から見て、中国における木材産業の主要生産圏は、超大規模、大規模、中規模、小規模の4つに分けられる。超大規模生産圏は、広東省、浙江省、山東省、江蘇省にまたがっている。大規模生産圏は、広西チワン族自治区、安徽省、

福建省、河南省、河北省、四川省、湖北省、遼寧省にまたがっている。中規模生産圏は、吉林省、黒竜江省、上海、江西省、湖南省、重慶、雲南省、陝西省にまたがっている。小規模生産圏は、北京、天津、山西省、内モンゴル自治区、海南、貴州省、チベット自治区、甘肅省、青海省、寧夏、新疆ウイグル自治区にまたがっている。図 2-1 を参照のこと。

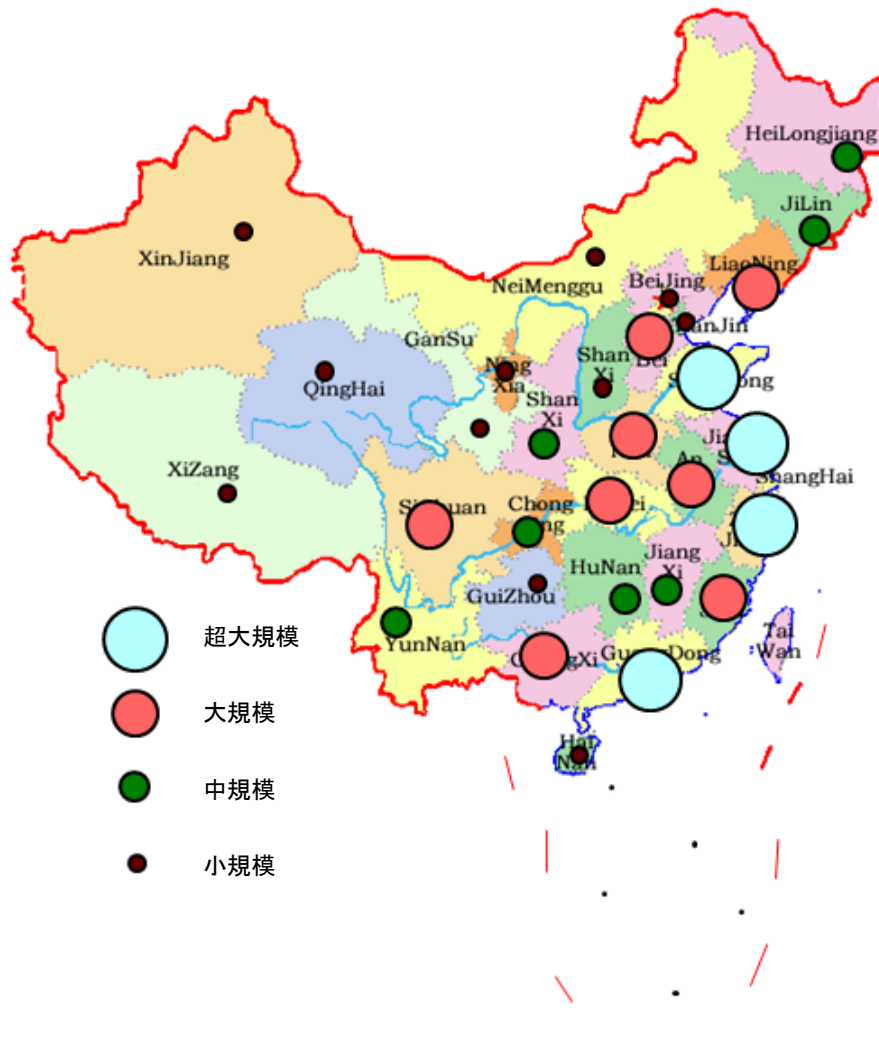


図 2-1: 中国における規模別の木材産業

### 2.1.1.2 主要な木材産業地域の紹介

中国の木材産業の企業は、以下で詳説するとおり、広東省、浙江省、江蘇省、山東省、広西チワン族自治区、河北省、四川省、安徽省、福建省、河南省といった省（自治区）に広く分布している。

#### (1) 広東省

広東省は、家具、特注クローゼット、木質フローリング、木製ドアの生産および消費において中国の木材産業の主要な省である。製材でも中国における主要産地の1つとなっている。

広東省における木材産業の発展に関する詳細な説明は、本レポートのパート 2.2 を参照のこと。

## (2) 浙江省

浙江省は、木質ボード、木質フローリング、竹フローリング、木製ドア、木製家具（セコイアを含む）の重要な生産地の 1 つであると同時に、主要な消費市場でもある。浙江省には、合板、化粧合板、含浸紙、ベニヤ板、ブロックボード、無垢材フィンガージョイントボード、無垢材複合フローリング、木製ラミネートフローリング、竹フローリング、竹合板型枠、竹製マット、木製ドア、木製品、木製家具などの優位産業がある。これまでに、次のような木材産業集積がいくつも形成されている。無垢材フローリングの生産高および販売高が中国全体の約 60% を占めている湖州市南潯の「中国の木質フローリングの首都」、竹フローリングの生産高が国内の約 60% を占めている湖州市安吉の「中国の竹フローリングの首都」、清苑「竹製日用品クラスター」などである。嘉興（嘉善県）は、かつては中国における合板の主要な生産地であったが、「第 12 回 5 カ年計画」期間中（2011-2015 年）の急速な産業構造改革の展開を経て、現在では複合フローリングの主要生産地となっている。衢州市の江山市は、現在、中国における木製ドア、ブロックボード、コウヨウザン製フィンガージョイントボード（組立ボード）の中心的な生産地となっており、杭州、玉環、東陽などはオフィス家具、家庭用家具、セコイア製家具の生産の中心地となっている。浙江省の 2015 年の林業生産額は 2,950 億元に達し、このうち 40% が木材および竹の加工産業によるものである。生産額が 100 億元を超える企業は、南潯の木質フローリング、嘉善の木材加工、東陽のセコイア製家具、杭州のオフィス家具、嘉興の木製ドアと建具木工、徳清の木工などの産業クラスターがある。

## (3) 山東省

山東省は木材加工で中国有数の省であり、生産額は 2,000 億元を超えている。2015 年、山東省の木質ボード生産量は 7,068 万立方メートルで、国内の生産量全体の 24.6% を占めて国内第 1 位となっている。上記の生産量全体のうち 48,397,700 立方メートルが合板で、国内全体の 29.25% を占めている。臨沂市、荷沢市、聊城市では主に木質ボード、青島市、淄博市、濰坊市では主に家具の産業クラスターがそれぞれ形成されている。青島市は中国における木工機械の主要な生産拠点であり、250 社以上の企業が木工機械の生産、販売、リサーチや関連事業に従事しており、中国林業機械協会から「中国木工機械都市」として表彰を受けた。

## (4) 江蘇省

非公式の統計によると、現在、江蘇省北部の 323,000 ヘクタールの森林でポプラの材積量が 1,700 万立方メートルに達している。ポプラの植林が広がっており、そうした広大なポプラ造林面積により木材加工産業の発達が促進され、多数の木材加工クラスターが形成されている。たとえば、邳州市と徐州市にまたがる合板産業クラスターは、2,100 を超えるプレートボード高度加工生産ラインがあり、合板の年間輸出量が 500 万立方メートルに達している。宿遷県、泗陽県、ジュツ陽県に広がるプレートボ

ード工業地帯には、3,000 を超えるボード加工場がある。常州市、丹陽市、蘇州市のフローリング産業クラスターには 200 社以上の加工企業と 200 社以上の関連企業があり、世界の 100 を超える国や地域に輸出される年間 2 億平方メートル以上のフローリング材が生産されている。この輸出量は中国全体の木質フローリング輸出量の 60%以上を占めている。江蘇省には、Daya、Power Dekor Group、Kendiya をはじめ、全国的に有名な木材加工企業がある。また、蘇州市、南通市などにセコイア製家具の産業クラスターも形成されている。2015 年には、江蘇省における木質ボードの総生産量が 46,856,000 立方メートルに達し、全国生産量の 16.23%を占め、国内第 2 位となっている。

## (5) 広西チワン族自治区

熱帯・亜熱帯地域に位置する広西チワン族自治区は、森林資源、とりわけ用材林を育てるために好適な気候条件にある。中国で最も重要な森林資源を持つ省の 1 つに数えられる広西チワン族自治区は、国家の戦略的予備木材生産拠点のパイロットプロジェクトが最初に行われた場所の 1 つであり、国家の林業で重要な役割を担っている。2015 年、広西チワン族自治区の林業生産額は国内第 5 位の 4,300 億元であり、木材生産量は 2,105 万立方メートルに達し、全国合計の約 29.2%を占めて国内 1 位となった。木質ボードの生産量は 35,607,300 立方メートルに達し、国内第 3 位であった。南寧市と貴港市を中心とする合板の生産拠点、南寧市、梧州市、賀州市を中心とするファイバーボードの生産拠点、崇左県と賀州市を中心とするパーティクルボードの生産拠点、柳州市、百色市、河池市を中心とするフィンガージョイントボードの生産拠点、玉林を中心とした合板の生産拠点が形成されている。

## (6) 河北省

2015 年末までに、河北省の木質ボード生産量は 16,704,200 立方メートル、生産額は 296 億 7,000 万元に達し、中国でも有数の省になっている。上記の生産量のうち、パーティクルボードの生産量が 2,962,200 立方メートルで、全国生産量の 14.59%を占めている。文安県、邢台市、正定県の 3 カ所に主要な木質ボード生産拠点ができていたほか、南和県、新楽県、唐県、霸州市などの新たな工業地域が発展の勢いを増しつつある。

### 2.1.2 木材製品

#### 2.1.2.1 丸太と製材品

2015 年の中国における商用木材の総生産量は 72,182,100 立方メートルで、前年比で 12.3%のわずかな減少となった。中国北東部および内モンゴル自治区にある主要な国有林地帯では木材生産量の削減が続いているため、商用木材生産量の多い省（地域）は広西チワン族自治区、広東省、福建省、安徽省、山東省、雲南省の森林地域に集中してきた。こうした省の商用木材生産量の合計は 300 万立方メートルを超える。2002 年から 2015 年までの主要な木材生産および製品については、表 2-1 を参照のこと。

表 2-1: 中国の主要木材製品の生産量 (2002-2015 年)

年	丸太 (万立方メートル)	製材品 (万立方メートル)	木質ボード (万立方メートル)	家具 (億個)
2002	4,436.1	851.6	2,930.2	0.5
2003	4,758.9	1,126.9	4,553.4	3.5
2004	5,197.3	1,532.5	5,446.5	4.3
2005	5,560.3	1,790.3	6,392.9	1.1
2006	6,611.8	2,486.5	7,428.6	2.1
2007	6,976.7	2,829.1	8,838.6	1.7
2008	8,108.3	2,841.0	9,410.0	1.9
2009	7,068.3	3,229.8	11,546.7	2.1
2010	8,089.6	3,722.6	15,360.8	2.6
2011	7,449.6	4,460.3	20,919.3	2.5
2012	8,174.9	5,573.8	28,604.0	2.4
2013	8,438.5	6,297.6	25,559.9	2.4
2014	7,553.46	6,836.98	27,371.79	2.6
2015	7,218.21	7,430.38	28,679.52	2.5

2015 年の製材生産量は 74,303,800 立方メートルであり、2014 年と比べて 8.68%増加した。山東省、広西チワン族自治区、内モンゴル自治区、黒竜江省、湖南省、安徽省、遼寧省、浙江省は生産量が 300 万立方メートルを超えている。

### 2.1.2.2 積層接着材

積層接着材（「集成材」）とは、ひき板または小角材等をその繊維方向を互いにほぼ平行にして、厚さ、幅および長さの方向に集成接着を施したものを指す。集成材製品には様々なものがある。用途によって、構造用集成材と造作用集成材に分けることができる。また、形状によって、集成板材と集成角材に分類できる。集成材の代表的な厚さは 12mm から 18mm で、規格は 2440mm×1220mm、または顧客の要求に応じて指定される。原料となる主な樹種は、カラマツ、オーク、キササゲ、ヨーロッパアカマツ、ストロブマツ、カバノキ、トネリコ、ニレ、ポプラなどである。天然の殺虫成分を含んでいるコウヨウザン、マツなどは住宅装飾に広く使用されている。

集成材は、木そのものの構造や特性を変えずに節や腐れといった欠点が排除されるため、天然の木の風合いを持ち、見た目も美しく、均質であり、なおかつ反りやすさ、変形、割れといった天然木の欠点が補完され、天然木よりも優れている。通常、高品質の集成材は、表面が滑らかで、色が美しく、寸法の誤差が小さく、堅く接着され、変形しにくい。集成材は、ハイエンド用の優れた木材を製造する際の端材を使用して仕上げられ、木材資源をフル活用することで大径材不足を効果的に緩和し、木材の総合的な利用や価値を高めるものであり、最も効果的な木材利用法の 1 つである。

集成材産業は、北東部の 3 省で 1980 年代初めから始まった。現在、中国では、植林、製材加工から、生産、販売、サービスにまで及ぶ集成材産業の完全な連鎖が形成されている。浙江省、湖南省、福建省、吉林省、黒竜江省、貴州省などには、比較的集中化された生産拠点がいくつも存在している。中国国内には約 500 社の集成材メーカーがあり、実際の生産能力は約 300 万立方メートルであり、生産、技術、市場は成熟している。



### 2.1.3 木質ボード

木質ボードには、合板、パーティクルボード、ファイバーボード、ブロックボードという4つの主要カテゴリーがあるが、広範な用途や高度加工により数百種の木質ボードが存在している。本レポートでは、上記の4つのカテゴリーを対象を絞る。

中国の木質ボードの生産は、長年にわたり世界トップの座にある。今後10年間、あるいはそれ以上の期間にわたり、中国の合板およびその製品は引き続き市場を拡大していくであろう。木質ボードが利用される領域が広がっており、木質ボードに取って代われる製品が今後も増えていくであろう。品質も継続的に向上し、生産量および販売量の記録更新が続くであろう。2015年の中国における木質ボードの生産量は2億8,680万立方メートルで、前年比で4.8%増加している。2億8,680万立方メートルのうち約1億6,546万立方メートルが合板で、増加率は10.5%、木質ボードの生産量全体の57.7%を占めている。ファイバーボードは、生産量が約6,616万立方メートル、増加率は2.4%、木質ボードの生産量全体に占める割合は23.0%である。パーティクルボードは、生産量が約2,030万立方メートル、2.7%の減少であり、木質ボードの国内生産量全体に占める割合は7.1%である。2015年の木質ボード生産量の上位6省は、山東省、江蘇省、広西チワン族自治区、安徽省、広東省、河南省であり、この6省の生産量を合計すると約2億928万立方メートルで、木質ボードの国内生産量全体の72.91%を占めている。中国は、木質ボードの生産および輸出で世界有数の国になっている。しかしながら、生産設備、従業員の質などの点で依然として世界の先進レベルとの間に差があるため、中国は木質ボードの大国とは言えない。

#### 2.1.3.1 生産量

長年にわたり発展を続けてきた中国の木質ボード生産は、過去数年間、世界第1位となっている。中国の合板産業は過去10年間で急速に発展した。製品の品質も次第に向上しており、ほとんどの製品は先進国の品質基準に達しているか、もしくは近づいている。これにより中国は木質ボード生産の生産、消費、および輸出入で世界第1位の国になっている。

表 2-2: 中国の木質ボード生産量 (2001-2015 年)  
(万立方メートル)

年	生産量合計	合板	ファイバーボード	パーティクルボード	その他のボード類 (ブロックボード)
2001	2,111	904	970	342	—
2002	2,430	1,135	789	369	—
2003	4,553	2,102	1,128	547	775 (617)
2004	5,446	2,099	1,560	643	1,144.49 (881)
2005	6,393	2,515	2,061	576	1,241
2006	7,429	2,729	2,467	843	1,390 (1,155)
2007	8,839	3,561	2,729	829	1,718 (1,322)
2008	9,410	3,541	2,907	1,142	1,820 (1,304)
2009	11,547	4,451	3,489	1,431	2,176 (1,480)
2010	15,361	7,140	4,355	1,264	2,602 (1,652)
2011	20,919	9,870	5,562	2,559	2,928 (2,034)
2012	22,336	10,982	5,800	2,350	3,204 (1,868)

2013	25,560	13,725	6,402	1,885	3,547 (2,117)
2014	27,372	14,970	6,463	2,088	3,852 (2,388)
2015	28,680	16,546	6,616	2,030	3,488 (2,161)

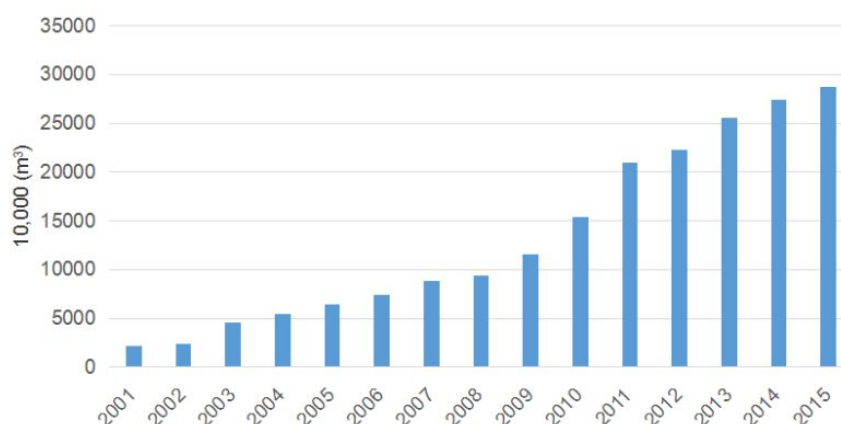


図 2-2: 中国の木質ボード生産量 (2001-2015 年)

### 2.1.3.2 主な生産拠点

中国の木質ボード生産は、長年にわたり世界第 1 位の座にある。現在、中国の人工板製造企業は主として下記の 3 つの主要地区に分布している。第 1 の地域は、浙江省、江蘇省、山東省による中国東部木質ボード産業クラスターである。第 2 の地域は、広東省、広西チワン族自治区による中国南部木質ボード産業クラスターである。第 3 の地域は、河北省、河南省、湖南省による中国北部・中央部木質ボード産業クラスターである。MDF 製造の地域的な集中度は低い。チベット自治区、青海省、寧夏を除いた中国本土のすべての省および自治区で MDF 生産が行われている。

中国には 6 つの主要な木質ボード生産拠点がある。江蘇省の邳州木質ボード生産拠点、江蘇省の宿遷木質ボード生産拠点、浙江省の嘉善木質ボード生産拠点、山東省の臨沂木質ボード生産拠点、河北省の文安木質ボード生産拠点、広西チワン族自治区のボード生産拠点である。

#### (1) 江蘇省の邳州木質ボード生産拠点

江蘇省北部と山東省南部との境界に位置する邳州木質ボード生産拠点は、広さ 2,088 平方キロメートル、人口 158 万人である。この地区は交通が発達しており、輸出に使用される連雲港が約 100km 先にあり、連雲港－蘭州鉄道路線、連雲港－コルガス高速道路、北京－杭州大運河が東から西へと通っている。この生産拠点には、3,000 社以上の合板企業（ほとんどが中小企業）があり、2,200 を超える高度加工生産ラインでの高品質の木質ボードの年間生産量が 800 万立方メートル、林業生産額は 160 億元以上である。林業が市の財源および農家収入に占める割合は、それぞれ 20%、25%を超えている。合板、難燃ボード、耐水型枠、コンテナ床面合板など 100 種類を超える製品があり、北米やヨーロッパの 26 の国と地域に輸出されており、中国における合板の生産のおよび輸出の重要な拠点となっている。

#### (2) 江蘇省の宿遷木質ボード生産拠点

中国で「イタリアポプラの故郷」として有名な宿遷は、30 年以上前からポプラ栽培が行われている。現在、宿遷におけるポプラの植林面積は 123,000 ヘクタール、材積は 1,000 万立方メートルである。この地区では 1980 年代後半からポプラを原料とした木材加工産業が急速に発達し、木材産業は地元の主軸産業となっている。現在、宿遷には 2,000 社を超える木材加工企業があり、中高密度のファイバーボードの設計上の生産能力は年産 800,000 立方メートルに上り、江蘇省で第 1 位となっている。

### **(3) 浙江省の嘉善木質ボード生産拠点**

嘉善県には 300 社以上の木材加工企業があり、固定資産が 200 億、従業員数が 35,000 人、合板の年間生産量はおよそ 300 万立方メートルである。ヨーロッパ、中東、東南アジア、インド、日本、韓国に製品が輸出されており、その貿易額は 1 億ドル以上に上り、揚子江デルタ地帯の経済における明るい材料となっている。

### **(4) 山東省の臨沂木質ボード生産拠点**

生産企業は主に藍山地区に集中しており、主力製品は合板である。現在、臨沂市には 3,000 社以上のボード加工企業があり、このうち 1,000 社は合板加工企業である。これに加え、2,000 社が輸入丸太からのベニア製造に従事しており、1,000 以上の生産ラインがある。輸入丸太の年間消費量は 2 億立方メートル以上、ベニアの生産量は 180 万立方メートルで、国内でのベニア合板供給拠点となっている。2008 年上半期には輸出企業 104 社の合計輸出額が 1 億 9,500 万ドルで、中国の木質ボード輸出の 3 分の 1 を占め、中国の木質ボード輸出の重要な拠点となっている。45 社が輸出入許可を取得しており、このうち 23 社は輸出額が 100 万ドルを超えている。

### **(5) 河北省の文安木質ボード生産拠点**

加工企業は文安県北東部に位置する Zuogezhuang 町に集中している。文安県は交通の便に恵まれた有利な立地にあり、現在は中国北部最大の合板生産拠点となっている。Zuogezhuang 町には合板メーカーおよび関連メーカーが合計 1,200 社以上あり、主に合板、パーティクルボード、ブロックボード、化粧板、建設テンプレート、MDF、フローリング、複合フローリングなどを生産している。製品は中国全土での販売されるほか、韓国、日本、米国、東南アジア諸国にも輸出されている。

### **(6) 広西チワン族自治区のボード生産拠点**

広西チワン族自治区では、近年、木質ボード産業が大きく進歩している。非公式の統計によると、現在、広西チワン族自治区には生産額が 10 億元を超える木材関連企業が 22 社、5 億～10 億元の企業が 3 社、100 万～500 万元の企業が 18 社ある。広西チワン族自治区で最初に形成されたのは、南寧市と貴港市を中心とした合板およびファイバーボードの産業クラスター、容県を中心とした特殊形状合板の産業クラスター、柳州市を中心としたブロックボードおよびフィンガージョイントボードの産業クラスターである。これらの産業クラスターは、木材・竹材産業の集中度を高めて広西

チワン族自治区の木材・竹材産業の発達を促進したのみならず、広西チワン族自治区の木材・竹材産業の国内外での人気も高めた。

### 2.1.3.3 主要な木質ボード製品の基本的な状況

#### (1) 合板

中国における合板生産のほとんどは小規模な企業により行われている。1980年代初めの改革・開放路線の採択以後、市場における需要の増大に伴って合板生産が大幅に増加した。その結果、合板生産企業は当初の国有企業から、集团的企業、外資合弁事業へと急速に拡大していった。1993年以降、中国の合板生産企業が急増し、生産量も継続的に増加している。国際市場での合板の需要も増加している。成長の速いイタリアポプラが中国北部および中国東部に持ち込まれ、河北省、山東省、江蘇省、浙江省で合板産業がきわめて急速に発展した。中国南部でも、ユーカリの大規模栽培により広東省および広西チワン族自治区で合板生産が急速に発展した。中国における合板の年間生産量は、図 2-3 を参照のこと。

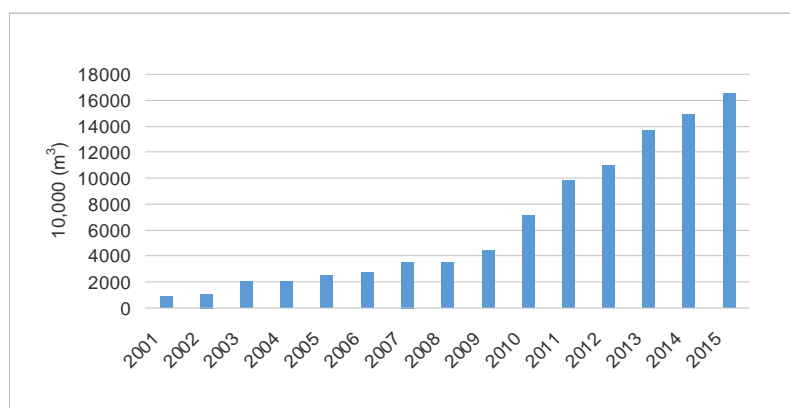


図 2-3: 中国における合板の年間生産量 (2001-2015 年)

#### (2) ファイバーボード

ファイバーボードは、中国に従来からある木質ボード製品の1つである。数十年間にわたり発達してきた中国のファイバーボード産業は、多品種・多目的で規模志向の産業システムへと発展している。2001年以來、中国政府は総合的な利用のために「3種類の森林残渣および小型／下位等級の薪」を原料とする生産および加工について付加価値税を免除する政策を採択している。これが弾みとなってファイバーボード産業がさらに進歩し、ファイバーボードの年間生産量は2000年の514万立方メートルから2015年の6,616万立方メートルへ、年間平均20%を超える伸び率で増加した。

中国のファイバーボードはMDFが主流で、ファイバーボードの年間生産量の約90%を占めている。中国のMDF産業は年間販売高が1億元未満の小規模企業に主に頼っており、業界全体の70%を占めている。年間販売高が1億～3億元の中規模企業は、業界全体の約20%である。年間販売高が3億元を超える大企業が業界全体に占める割合は約10%である。中国のファイバーボード生産企業は主に山東省、江蘇省、広

東省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、四川省に分布しており、中国の東部に多く、西部は少ない。

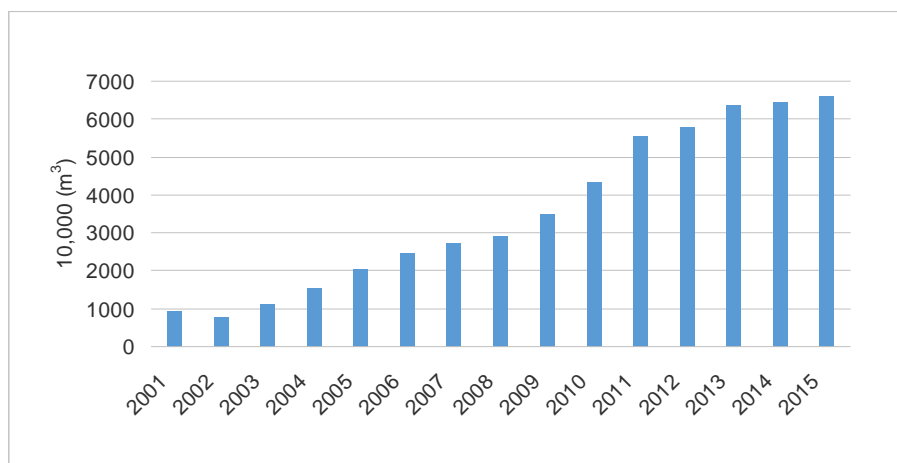


図 2-4: 中国のファイバーボード生産量 (2001-2015 年)

ファイバーボードは、現在、中国の木質ボード製品の中で最も急成長している製品であり、その生産量は世界第 1 位である。発展の流れは次のとおりである。生産能力の急速な拡大；生産規模が小・中規模から中・大規模へと移行；持続的な価格の中で製品品質の高い企業が最終的な勝者となる；単品種から多品種・多機能への移行。

### (3) パーティクルボード

2000 年以降、パーティクルボードの生産量は毎年増加しており、特に 2006 年と 2008 年には年間伸び率がそれまでの年を大幅に上回った。中国におけるパーティクルボードの生産量は、2008 年に 1,000 万立方メートルを超え、2015 年は 2,030 万立方メートルであった (図 2-5)。

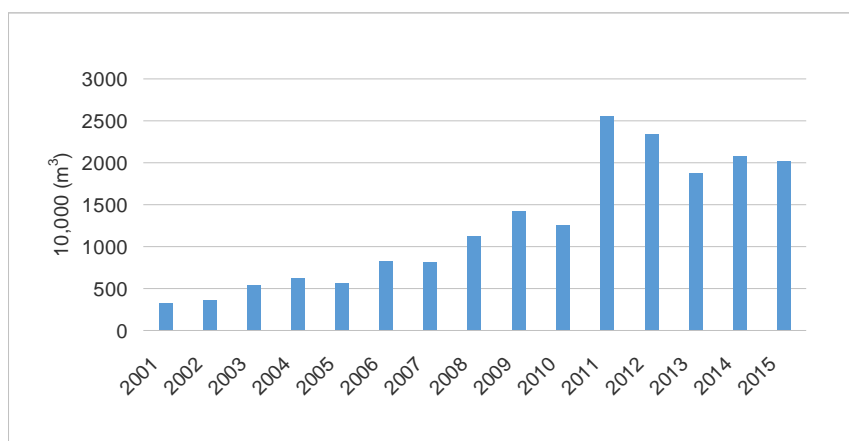


図 2-5: 中国のパーティクルボード年間生産量 (2001-2015 年)

パーティクルボード産業は中国東部に集中しており、中国北部、東北部がそれに続いている。北西部および南西部の地域では、パーティクルボードの生産はほとんど行われていない。

#### (4) ブロックボード

生産企業の数で見ると、ブロックボード企業数の多い上位10省は、河北省、浙江省、湖南省、福建省、広西チワン族自治区、江西省、山東省、四川省、遼寧省、吉林省であった。生産量で見た上位10省は、湖南省、浙江省、広東省、河北省、福建省、遼寧省、広西チワン族自治区、江西省、湖北省、山東省である。生産量の多い企業は、Liaoning 大連 Penghong Wood Co., Ltd.、Hubei Eastern Wood Co., Ltd.、Hunan Fuxiang Wood Co., Ltd.、Zhejiang Dehua Baby Rabbit New Decorative Materials Co., Ltd.、Hangzhou Huahai Wood Industry Co.、Anhui Suzhou Dongjian Wood Co., Ltd.、Shandong Longsen Wood Co., Ltd.、Zhejiang Shenghua Yunfeng New Material Co., Ltd.、Shandong Caoxian Huiyuan Wood Co. Ltd.、Anhui Suzhou Dongda Wood Co. Limited などである。

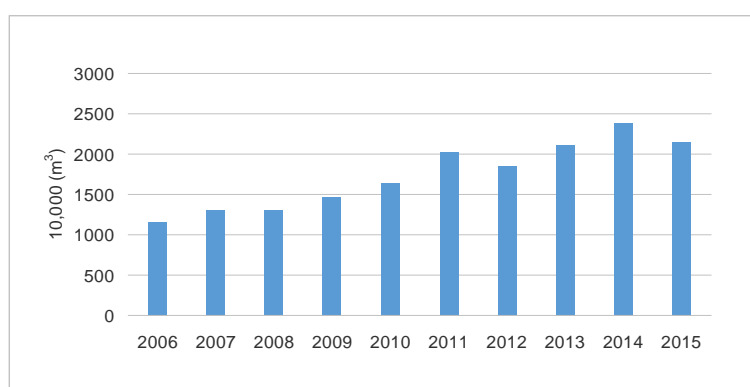


図 2-6: 中国のブロックボード年間生産量 (2006-2016 年)

#### 2.1.3.4 発展過程における問題点

##### (1) 平均生産能力の限られた多数の企業

中国の木質ボード生産企業の圧倒的多数は小規模で設備水準の低い企業であり、先進の技術や生産設備を備えた大規模企業はほとんどない。調査の分析によると、中国のファイバーボード生産は、そのほとんどが中小規模であるきわめて多数の企業に頼っている。生産ライン当たりの平均年間生産能力は、約 50,000 立方メートルである。小規模の生産能力ではリスクに耐える力が低い。合板企業の 93%は年間販売高が 5,000 万元未満である。パーティクルボード企業のうち 20 万立方メートルを超える生産能力を備えている企業は約 10 社しかなく、産業集中度は低い。クロップボード企業の全体数のうち、大規模企業の割合は約 1%、中規模企業は 2%で、小規模企業が 97%を占めている。小規模企業の大多数は先進の生産設備を備えておらず、製品の品質が不安定である。

##### (2) 原料不足と原料価格の上昇が一部地域で業界発展の制約になり始めている

木質ボードの生産が刺激となり、平原林業のみならず、成長が速くて収量の多い国営森林プランテーション生産拠点の建設も実際に促進されたが、急速に規模が拡大され生産能力が急増している木質ボードの発展に原料供給能力が追いついていない。一部の地域では、原料の供給が制約となって生産量の増加が頭打ちになっており、減少す

らしているところもある。中国ではファイバーボードおよびパーティクルボードの原料が比較的乏しく、生産ラインが今後さらに増加することを考えると、原料の需給矛盾がいずれは価格の上昇につながり、業界内での競争の激化をもたらすであろう。

### **(3) 不十分な市場需要と激しい競争により企業の収益が低下**

調査によると、企業の経営状況は依然として厳しい。不動産規制の強化に加え、家具、フローリング、ドア、装飾といったファイバボードおよび合板の川下産業では、購入の減少、需要不足、市場の沈滞などで弱体化が続いており、生産を中止する企業、他の生産に切り換える企業、あるいは単純に廃業する企業も、特に中小企業で見受けられる（しかし、2015年はパーティクルボードの需要が高まり、価格も上昇した）。それと同時に、原材料および関連材料の価格やエネルギー価格の上昇、運送物流コストの増大、人件費の急速な上昇などの影響により、ファイバーボードおよび合板の生産業務コストが全般的に増大している。収益は減少しており、企業は労働者の採用、資金調達、生産手配が困難になっている。労働集約型産業および川下産業の比較優位性が低下し、この業界を去る企業が多くなっている。

#### **2.1.3.5 発展の動向**

##### **(1) 合板**

今後5年から10年の間、中国の合板は引き続き、家具用ボード、化粧板、複合フローリング基材、梱包材ボード、コンクリート型枠といった製品に集中するであろう。ポプラやユーカリを原料とした単板積層材（LVL）の生産比率が上昇する。カラマツを使用した構造用LVLも市場に登場するであろう。バイオの利用によるホルムアルデヒドフリーの接着合板の市場が徐々に拡大するであろう。中国南部、中国北東部には、合板の生産能力拡大の余地がある。成長の速いユーカリが、合板生産能力の拡大を支える中心的な原料になるであろう。

##### **(2) ファイバーボード**

ファイバーボードは、引き続き、家具用ボード、積層フローリング基材、ドア板、化粧板といった製品に集中するであろう。低ホルムアルデヒドのファイバーボード、可燃性ファイバーボードなどの市場が拡大するであろう。中国中央部、中国南部、中国南西部は、ファイバーボードの生産能力拡大の潜在性がある。中国東部および中国北部は、ファイバーボード生産能力のシェアが低下するであろう。

##### **(3) パーティクルボード**

パーティクルボードは、家具用ボードが引き続き中心的な製品となるであろう。複合ドアの生産に使用される中空構造のパーティクルボードの市場シェアがわずかに上昇するであろう。木造住宅建設や製品梱包でのOSBの使用はさらに拡大するであろう。ホルムアルデヒド拡散量の低いボードの割合が大幅に増加するであろう。中国南部のパーティクルボード生産能力が劇的に増加する一方、中国東部地域のパーティクルボード生産能力のシェアは低下するであろう。



#### (4) ブロックボード

ブロックボードは、引き続き、室内装飾、家具板などに集中するであろう。含浸紙ベニヤブロックボードの比率が大幅に高まり、ホルムアルデヒド排出量の少ないボードの割合も拡大するであろう。中国中央部および中国南西部の地域では、ブロックボードの生産能力拡大の潜在性がある。中国東部、中国北部、中国南部は、ブロックボードの生産能力のシェアが低下するであろう。

#### 2.1.4 木質フローリング

##### 2.1.4.1 基本的な状況

木質フローリング製品は再生可能原料で作られる唯一の製品であり、リサイクルが可能である。木質フローリングは、上品で、シンプルかつ自然で、見た目に暖かさがあり、快適であるという特徴があり、全体として住宅や店舗の装飾に適している。20年におよぶ継続的な発展を経て、中国では木質フローリングの生産、販売、敷設、アフターサービスにわたる完全な産業システムが形成されている。現在、中国には2,300社以上の木質フローリング企業があり、そのうち約800社が無垢材フローリング、900社が積層フローリング、500社が無垢材複合フローリング、150社が竹フローリングを生産している。この業界における大企業および中規模企業の割合は低く、小規模企業がこの産業の全企業数の約90%を占めている。市場集中度は低く、製品の品質は企業による差が非常に大きい。現在、木質フローリング産業で「中国有名ブランド」に認定されている企業は、Dekor、Der、Nature、Fillinger、Shengda、Jinqiao、Yihuaなど、ごくわずかである。ブランド、技術、人材の点で際立っているこうした高品質の企業は、産業チェーンの上端まで及ぶ総合的な生産・マーケティングチェーンを徐々に形成している。資源の配分を最適化し、生産規模、技術、設備、製品品質、サービス、マーケティングコンセプト、管理方法の点で国際的な先進レベルに並ぶために、基材加工の拠点や、原料を調達する森林拠点まで独自に構築している企業もある。競争力が強化されたそうした企業は、木質フローリング産業全体を先導し、本来の品質や市場競争力の強化を図る傾向がある。従来から、中国の木質フローリング産業は有利なブランド企業に集中する傾向があった。消費構造については、掃除のしやすさ、耐摩耗性、耐ひっかき性、耐汚染性、耐衝撃性、耐湿性など、膨大な数の家庭消費者の需要を満たす安全で清潔で快適な住環境づくりに役立つ有利な特性を備えた圧密複合積層フローリングが、市場の大部分を占めている。圧密複合フローリングは木質フローリングの販売高全体の50%を占め、最大のシェアである。それに次ぐ無垢材フローリングのシェアは20%超である。無垢材フローリングは、森林資源の不足、ならびに国家の森林資源保全政策により、年間販売高が過去2年間にわたり減少している。竹フローリングは、販売高のシェアは低い。中国林業協会フローリング委員会の非公式の統計によると、中国の大量生産企業による2015年の木質フローリングの合計販売高は約3億8,015万平方メートルで、前年比で約2.2%減少している。この3億8,015万平方メートルのうち、圧密複合フローリングが2億600万平方メートルで3.2%減、無垢材複合フローリングが約9,550万平方メートルで1.04%減、無垢材フローリングが約3,990平方メートルで0.99%減、竹フローリングが約3,510



万平方メートルで 0.71%減、その他のフローリング製品が約 365 万平方メートルで約 2.67%減であった。

#### 2.1.4.2 過去 5 年間の総生産量と総販売高

中国における 2010 年から 2015 年までの圧密複合フローリング、無垢材フローリング、多層無垢材複合フローリング、三層無垢材複合フローリング、竹フローリングの生産量合計は、表 2-3 を参照のこと。

表 2-3: 中国の木質フローリングの生産量 (2010-2015 年)  
(万平方メートル)

年	圧密木質フローリング	無垢材フローリング	木質複合フローリング		竹フローリング	生産量合計
			多層	三層		
2010	23,800	4,300	6,270	2,630	2,530	39,900
2011	23,500	4,260	6,420	2,650	2,510	39,700
2012	21,100	4,170	6,070	2,530	3,500	37,700
2013	22,400	4,250	6,800	2,660	3,500	40,000
2014	21,280	4,030	6,960	2,690	3,535	38,870
2015	20,600	3,990	6,850	2,700	3,510	38,015

#### 2.1.4.3 大量生産フローリング企業の数

##### (1) 圧密木質フローリング

年間生産量が 500 万平方メートル以上の企業としては、Dekor Group Co.、Nature Flooring (China) Co., Ltd.、Sichuan Shengda Industrial Co., Ltd.、Der International Home Furnishing Co.、Baluohe Wood (Zhongshan) Co., Ltd.、Jiangsu Kendiya Wood Co., Ltd.、Jiangsu Bei'er Decoration Materials Co., Ltd. (輸出志向)、Shanghai Feilingeer Wood Industry Co., Ltd.、Jiangsu Luoji Wood Co, Ltd、Anhui Yangtze Floor Co., Ltd.、Jiangsu Kailai Wood Co. Ltd.、Shanghai Aosheng Wood Co. Limited がある。

##### (2) 多層複合フローリング

年間生産量が 150 万平方メートルを超えている主な企業としては、Dekor Group Co.、Nature Flooring (China) Co., Ltd.、Jinqiao Floor of the Jilin Forest Industry Group Co., Ltd.、Baluohe Wood (Zhongshan) Co., Ltd. Jiafeng Wood (Suzhou) Co.Ltd.、Huzhou Shiyong Shijia Wood Co.Ltd、Xinwei Weiguang (Shanghai) Wood Co., Ltd.、Zhejiang Liangyou Wood Co., Ltd.、Zhejiang Yuhua Wood Co., Ltd.、Jiangsu Senmao 竹 Wood Co. Ltd、Shuxiang Mendi (Shanghai ) New Material Technology Co., Ltd.、Jiu-Sheng Floor Co., Ltd.、Shanghai Filingeer Co., Wood Ltd. Co Ltd、Dehua Tubaobao Decorative New Material Co. Ltd.などが挙げられる。

##### (3) 三層複合フローリング

年間生産量が 80 万平方メートルを超えている企業としては、Jilin Forest Industry Group Co., Ltd.の Jinqiao Floor、Power Dekor Group Co., Ltd.、Jinlong Wood Group Co., Ltd.、Hunchun Xingjia Floor Co Ltd、Dailian Kemian Wood Industry Co., Ltd.、Jilin Xinyuan Wood Co., Ltd.、Jilin Yanbian Forestry Group の Hunchun Senlinshan Wood Co., Ltd.、Dalian Huafeng Wood Industry Co., Ltd.、Shenzhen Huanwei Wood Co. Ltd.がある。

## 2.1.5 木製ドア

### 2.1.5.1 概要

木製ドアは、最も早い時期に採用された建材の 1 つであり、近代的な住宅や公共の場の装飾に欠かせないものである。中国では、過去 10 年間に都市化が加速して不動産産業が急速に発展し、木製ドア産業が発展する非常に大きな場が与えられた。現在の木製ドア産業では生産方法が完全に異なっており、従来のような「依頼を受けた大工が家で行う手作り」から現代的な「カスタマイズされた大規模工業生産」へと変化している。それと同時に製品も、実用的なデザインから、装飾的でありながら環境にも優しい統合的なデザインへと発展している。今や中国は、木製ドアの世界最大の生産拠点であり、世界最大の消費市場でもある。

中国の木材加工産業、建設産業、室内装飾産業の発展に伴い、木製ドア産業は、製品構想、スタイルのデザイン、技術的方法などの面で国際規格に釣り合っている傾向がある。質の高い丸太、積層木材、合板、ファイバーボード、中空構造のパーティクルボード、ブロック材、装飾合板などが木製ドアの生産に広く使用されるようになり、木製ドアの素材の選択が豊かになった。また加工技術のイノベーション、全体的な構造設計の改善、表面装飾の仕上がりの向上により、新たに開発された無垢材ドア、無垢材の複合ドアなど、木製ドア製品が多様化している。人間性、環境保全、低炭素といった概念によって木製ドアの新たな意味が加わり、単一の実用的な用途から、有用性を享受する複合的な機能モードへの移行が生じている。流行のスタイル、シンプルなスタイル、ヨーロッパ風のスタイル、クラシカルなスタイル、現代的なスタイル、エネルギー効率のよいスタイル、環境保護のスタイルなど、豊かな文化的意味のある木製ドアが、顧客の多様なニーズを満たす住宅装飾に不可欠なものとなっている。

中国の木製ドア産業は非常に急速に発展している。統計によると、21 世紀になって最初の 10 年間で国内木製ドア産業の年間生産量の平均伸び率は 25%を超えている。生産額は 2003 年の 120 億元から 2016 年は 3,200 億元、2007 年は 400 億元、2010 年は 780 億元、2015 年は 1,200 億元に上昇している。

### 2.1.5.2 主な生産地域

中国の木製ドア産業は成熟度が高まりつつあり、企業経営、生産技術、製品品質、市場認知度、ブランド認知度、サービス認知度も大幅に向上している。しかしながら、中国の建物のドアや扉開口部の寸法がまちまちであるため、木製ドアの生産プロセスは、採寸、生産、取付、使用試験、アフターサービスという 5 つのステップが必要に

なっている。その結果、木製ドアは地元で生産されるのが一般的であり、標準化された生産を実施できるケースはわずかである。現在、10,000 社以上が初期段階の工業生産をしており、そのうち機械化された大量生産によって年間生産額が 500 万元を超えている企業は 3,000 社、年間生産額が 1,000 万元を超えている企業が 2,000 社、生産額が 5,000 万減を超えている企業が 200 社、年間生産額が 1 億元を超えている企業は 70 社である。木製ドアの生産企業は、珠江デルタ、揚子江デルタ、渤海沿岸地域、中国北東部、中国南東部という 5 つの主要生産拠点に主に分布している。かつての小規模な作業場規模の加工から製品志向で、統合化され、ブランド志向の大規模工業生産へと発展しており、いくつかの産業クラスターも形成されている。比率は以下のとおりである。

- 珠江デルタ：33%;
- 揚子江デルタ：25%;
- 渤海沿岸地域：19%;
- 中国北東部：10%;
- 中国南西部：9%
- 中国北西部：4%.

#### (1) 珠江デルタ地域

この地域は広東省と福建省の 2 省を中心としている。中国南東部沿岸地域には多数の木製ドアメーカーが立地しており、その多くは強力で資本も豊富な大規模企業である。このうち数社は、輸出専門の戦略を採っており、国内市場の開拓はしていない。この地域の木製ドア産業は早い時期からスタートしており、消費量の増大と輸入材を使用した生産により成長している。

#### (2) 揚子江デルタ

この地域は、上海、浙江省、江蘇省を中心としている。中国で最も発展している東部沿岸に位置しており、中国の木材加工が最も発達している地域でもある。川と海が交わる恵まれた立地により、揚子江デルタ地域は開放政策の最前線にあり、木製ドア産業の企業数、企業規模、産業全体の成長率などの急速な発展に役立っている。

#### (3) 渤海沿岸

この地域は、北京、河北省、山東省が中心である。この地域のほとんどの地区で、木製ドア製品の販売高が多くなっている。首都および近隣の北京・天津地区は、高級品志向の消費者が多いという立地であり、木製ドアの価格水準も高い。家具および住宅装飾市場が多数存在し、交通も発達しており、木製ドアの販売に好都合な大北京・天津市場ネットワークが形成されており、製造業者にとっても製品品質の向上、販売圏の拡大、売上の増大の刺激となっている。

#### (4) 中国北東部

この地域には、黒竜江省、吉林省、遼寧省、そして特にチチハル、瀋陽、大連、ハルビン、長春という重要都市が含まれている。この地域は森林資源も隣国ロシアとの便の良さによる輸入木材も豊富である。輸入の多くは、ここ中国北東部の税関を通じて国内流通市場に入る。こうした立地上の利点、充実した産業基盤、森林資源により、木材加工の発達が促進されている。

## (5) 中国南西部

四川省、重慶、雲南省を中心とするこの地域は、国家西部開発計画でも開放政策でも最前線の地域となっている。開発と開放のためのこうした有利な状況があり、地元の木製ドア企業も急速に発展している。しかし、開発の進んでいない西部に位置しているために消費は中国北西部と同程度であり、多くの木材製品企業は低価格製品で市場シェアの獲得を図っている。

要約すると、木製ドア企業の数もそれらの製品の対象範囲も地域差が非常に大きい。揚子江を境として、南部で生産された木製ドアの揚子江以北の市場への流入は多いが、北部で生産された木製ドアの揚子江以南の市場への流入は少ない。北側と南側では明らかな差があり、東部と西部の差も顕著である。

### 2.1.6 家具

家具産業は伝統的な労働集約型産業であり、経済発展を促進する重要な軽工業であり、絶えることのない産業である。1980年代から改革開放が進められて以来、急速な経済発展と国民の生活水準の継続的な向上により、家具産業の成長の大きな余地が提供されている。10年間にわたる移行期間、20年間にわたる急速な発展の期間を経て、家具産業においては、大企業がリーダーとして、中小企業が主力として、それぞれ特徴付けられる状況が徐々に形成されてきた。産業チェーンが比較的完成されており、あらゆる種類の製品があり、家具の流通も発展している中国の家具産業は、世界の家具産業においても重要な部分となっている。中国の家具産業が国際的に安定した役割を担っていることが、国内のニーズや国際市場の需要を満たす上でも、国内の一般需要を促進していく上でも影響を絶えている

#### 2.1.6.1 中国の家具産業の基本的な状況

中国には大量生産をしている木製家具企業が3,000社以上あり、2015年の生産量は253,153,300個（図2-7を参照）で2014年と比べて3.91%減少している。全企業のうち、大規模企業と中規模企業が19.36%、小規模企業が80.64%である。家具企業は、広東省、浙江省、山東省、福建省、河南省などに広く分布している。

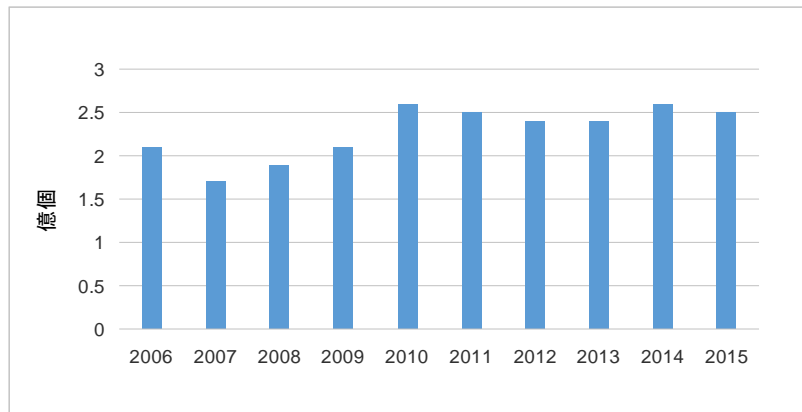


図 2-7: 中国の木製家具生産量 (2006-2015 年)

国内の南部、東部、北部、北東部、および西部の 5 カ所に工業地域が形成されている。

### (1) 中国南部の家具産業

中国南部の家具産業の中心地は、産業クラスター、サプライチェーン、ブランドによる利点がある広東省の珠江デルタである。広東省には 6,000 社を超える大規模・小規模家具企業があり、従業員数は 100 万人を超えている。とりわけ、Suofeiya、Shangpin Zhaipei、Oupai、Haokelai といったオーダージャ具企業が非常に急速に成長している。

### (2) 中国東部の家具産業

揚子江デルタを中心とする中国東部の家具産業は、製品の品質および管理における優位性がある。浙江省には 2,600 社を超える家具企業があり、従業員数は 30 万人以上に上り、近年、中国国内での評判が徐々に高まりつつある。

### (3) 中国北部の家具産業

渤海沿岸区域を中心とするこの地域は、企業の規模と市場需要において優位性がある。

### (4) 中国北東部の家具産業

古くからの地元の産業基盤が家具産業の中心であり、この地域は無垢材家具の生産と森林資源において優位性がある。

### (5) 中国西部の家具産業

中国西部の家具産業の中心地は成都と重慶である。この地域は、主に国内顧客向けの Tier II 市場製品において優位性がある。

## 2.1.6.2 家具産業の全般的特徴

### (1) 産業の成長率が高速から中速へと推移

改革開放の開始から 30 年間、中国の家具産業は世界を驚かすほどの急成長を遂げてきた。そして現在、中国は経済成長の過渡期にあり、構造調整の痛み、そしてこれまでの開発政策を実現する負担を抱えている。国家経済のペースと並び、家具産業も高速な発展から低速な発展へと移行していくであろう。家具産業の産業構造改革も継続され、そのために、発展の新たな推進力をもたらすサプライサイド改革が、家具企業の開発戦略修正の重要な目標となっている。自らの高度化で当面の成功を収めている企業がある一方、ふるい落とされている企業もある。昨年家具産業にとって葛藤を経験する期間であった。業界全体が、輸出の減少、国内販売の低成長、産業構造改革の加速化、環境保護要件の厳格化、税制改革の推進、景気後退圧力、緩慢な不動産市場など、大きな試練を受けた。家具産業はチャンスと難題の両方に直面している。

## (2) 全体的には前進するも発展のペースは不均衡

中国の家具産業の技術水準は全体として急速に向上している。有名企業の中には、市場のニーズを満たすための先進的な生産技術を身につけ、国際的な企業イメージを築いている企業もある。しかし、中国の家具産業の発展のペースは不均衡である。大半を占める小規模零細企業は、中核技術がなく、ブランド管理もしていない。また、集中度が低く、リスクへの耐性が低く、労働生産性も収益性も低い。生産管理に苦労してきた中小企業の一部は、もはや価格競争が有効な戦略でなくなっていることを認識している。環境規制への不適合、模造、盗作などを理由として、国内市場でも海外市場でも課題に直面している。過去 2 年間で、小規模零細家具企業の一部は生産業務の低下を理由として廃業している。

小規模な家具企業とは対照的に、大規模な家具企業は発展傾向にあり、大量生産を行う家具企業の数も増加している。2015 年、大量生産企業の主要事業収入は 7,872 億 5,000 万元で、前年比 9.29%増であった。この 7,872 億 5,000 万元のうち、大企業 109 社の平均年間収入は 12 億 5,700 万元で 25.7%増、中規模企業 825 社の平均年間収入は 2 億 8,500 万元で 7.28%増、小企業 4,356 社の平均年間収入は 9,500 万元で 12.81%増であった。全体として、大量生産をしている家具企業では累積生産量の伸び率がわずか 0.38%であるにもかかわらず純利益が前年比で 14.03%上昇しており、大量生産企業は効率性も収益性も上昇していることを示している。また、大量生産家具企業では雇員人数が減少して労働生産性が 5%以上上昇しており、家具産業の経済的成長が質的に変化し、全体として労働生産性により経済的成長を達成する時代に入ったことを示している。

## (3) オーダー家具の急速な進歩

近年、一部の大型オーダー家具企業が急速な発展を遂げている。個々の消費者のニーズに対応するため、オーダー家具企業は急速に成長した。カスタマイズされた多品種の家具を生産するために、企業はカスタマイズされた大規模な製造設備、特に生産サイクルを短縮するデジタル情報技術を導入している。現代的な技術と伝統的な製造との統合が、家具産業高度化のための転換のモデルとなっている。そうした企業の年間生産額は一般的に 10 億元を超え、中には数百億ドルの企業もあり、情報技術と工業化との統合の強みを示している。

#### **(4) 電子商取引の新たな広がり**

中国の家具産業で電子商取引が徐々に増加している。大企業や大型店の一部は、家具の消費者の姿勢や市場の漸進的な変化に遅れを取らないようにすることで市場での先行優位を得ようと、電子商取引による販売方法に着手している。オンラインとオフラインを統合したマーケティングネットワークモデルを探り始めた店舗や企業もある。電子商取引専門の家具企業の売上高が急速に伸びている。オンラインとオフラインでの販売を行うために Tmall や Jingdong Mall と協力する企業が増加しつつあり、消費者に受け入れられている。電子商取引による家具の販売が急増しており、消費者によるオンラインでの経験とオフラインでの経験を完全に統合することにより、設定された販売増加目標が達成されている。

#### **2.1.6.3 中国の家具産業発展に向けた提言**

##### **(1) イノベーションによりブランドを構築**

今や中国には社会的イメージが良くてブランド影響力のある家具企業がいくつも存在しており、上場企業もある。今後、中国の家具産業ではブランド企業を基盤とした家具グループの数が増えていくであろう。科学技術イノベーション、製品イノベーション、マーケティングイノベーションを通じてブランド志向の核となる競争力が強化されて、ブランド価値が高まり、企業の安定的かつ持続可能な発展を促進するブランド影響力が拡大するであろう。

##### **(2) 経営のレベルを向上**

中国の家具企業経営者の総体的な能力は向上しつつある。高い教育を受けた人材が家具企業に入り、家具産業の新たな変化に適応している。中国の現在の開発環境の下、経営者は、経営レベルの向上、とりわけ工業化とデジタル情報技術との統合強化を進めることによる向上が特に必要とされている。「メイド・イン・チャイナ 2015」および Industrial 4.0 の戦略を実施することにより、特化された生産においては現代技術を利用して従来型産業を変革し、省エネルギーの概念を実現し、また、資源消費量を削減して資源使用効率を高める中でも、新たな展開や行動が増えてくるであろう。

##### **(3) 産業集中の強化**

家具産業の産業構造改革プロセスの過程で、製品の均質性と設備過剰の問題を解決することが必須である。企業間の合併や買収を通じて産業集中を強化し、低品質の製品や効率の悪い時代遅れの生産設備を徐々になくしていくことで中国の家具産業の品質面での飛躍を達成することが提案される。

##### **(4) 産業クラスターの建設を強化**

家具産業のクラスター化は、中国の家具産業の促進において重要な役割を果たしてきた。家具産業チェーンの形成を促進するように産業配置計画を強化することにより、家具産業クラスターの建設を補強することが提案される。また、企業が大学、コンサ

ルタント会社、その他の専門機関らとの協力を強化する必要性も高い。さらに、産業クラスター企業のマーケティングチャンネルを拡大し、産業クラスター企業の全体的なレベルを向上させるべく、分業化や充実した公共サービスプラットフォーム業務を強化し、設計と開発、品質検査、電子商取引、教育訓練、取引のドッキングなどの専門サービスを提供するよう努力するべきである。

## (5) 製造から生産サービスに転換

成熟した市場経済では、商品がどのように生産され、サービスがどのように提供されるかを主に決定づけるのは消費者の関心である。消費者動向を業務戦略に十分に盛り込むことのできない単純生産の企業は、徐々に市場シェアを失っていくであろう。企業が生産からサービスへとシフトしていくことは、成熟した事業による確かな行動であるが、産業高度化の必然的な結果でもある。

## 2.2 中国広東省の木材産業のケース分析

中国の改革開放の最前線にある広東省では、近年、国家経済生産の約 7 分の 1 を生み出しており、中国国内の省の中で第 1 位となっている。

改革開放政策を採用することにより、また、国家経済の急成長、木材製品に対する国内および海外からの需要の高まりにより、広東省の木材加工産業は急速に発展している。現在、広東省は紙および木製家具の生産高が国内第 1 位であり、広東省の家具輸出は国全体の約 2 分の 1 を占めている。

活況な木材加工産業は、消費者の需要に対応した多くの木製品を提供したばかりでなく、植林のための巨額な社会投資のきっかけとなり、広東省の森林面積、森林材積、森林率を大幅に高めることにより地元の林業の発展に寄与した。

### 2.2.1 概況

中国経済の急成長と木材製品に対する国内・国際市場の需要増大により、広東省の木材加工産業は 2015 年も引き続き好況で、生産額は 4,828 億 2,000 万元で中国第 1 位である。

#### (1) 木材産業の製品

広東省では大量生産されている木材加工製品のほとんどが増加している。木質ボードの生産量は合計 1,221 万立方メートルで、このうち合板が約 327 万立方メートル、ファイバーボードが 609 万立方メートル、パーティクルボードが 176 万立方メートル、ブロックボードが 39 万立方メートルである。下表を参照のこと。

表 2-4: 広東省の木材産業生産量

製品	単位	2014	2015	増加率 (%)
木質ボード	立方メートル	11,174,228.0	12,211,789.9	9.3



合板	立方メートル	3,272,619.4	3,622,934.3	1.7
ファイバーボード	立方メートル	5,678,858.8	6,085,725.0	7.2
パーティクルボード	立方メートル	1,562,303.6	175,512.3	12.3
化粧板	平方メートル	14,683,243.5	12,924,788.8	-12.0
ブロックボード	立方メートル	373,129.0	387,288.0	3.8
無垢材フローリング	平方メートル	17,383,402.3	15,189,612.6	-12.6
複合木質フローリング	平方メートル	16,114,616.7	14,073,967.0	-12.7
竹フローリング	平方メートル	280,895.0	359,197.0	27.9
家具	個	168,636,512.4	156,761,702.2	-7.0
木製家具	個	56,684,466.4	51,285,443.6	-9.5
製紙	万トン	1,992.83	2,078.29	4.3

## (2) 木材産業製品の生産額

2015年の木製品生産量の増大に伴い、広東省の木材加工企業は、人件費の増大、原料費の増大、人民元レートの上昇など厳しい状況に直面した。企業がより多くの利益を確保するには、製造の転換と高度化を図り、製品品質を継続的に向上させていかなければならない。その結果、広東省の木材企業のほとんどが輸出用でも国内用でも競争的な販売価格を採用し、2015年の木材加工産業の生産額は増大したが、増加率は低下した。下表を参照のこと。

表 2-5: 広東省の木材産業生産額（千元）

木材加工産業	2014	2015	増加率 (%)
木材加工	10,290,233.0	12,476,417.0	21.25
木質ボード	40,801,229.0	46,008,602.0	12.76
木製品	17,448,645.0	20,269,857.0	16.17
竹、籐、パームファイバー、草	10,585,386.0	12,210,758.0	15.35
木製家具	101,937,202.0	106,946,022.0	4.91
竹・籐製家具	3,081,226.0	3,517,279.0	14.15
製紙産業	204,533,650.0		5.51
パルプ製造	695,123.0	2,019,598.0	190.54
製紙	79,510,662.0	83,565,396.0	5.1
紙製品製造	124,327,865.0	130,215,159.	4.74
省全体	388,677,571.0	417,229,088.0	7.35

### 2.2.2 木材加工企業の統計

木材企業の年度別情報を収集して整理した。情報は、2016年12月17日までに、(1) MDF企業47社(生産ライン総数は51、設計上の生産能力は3,822,000立方メートル)、(2)パーティクルボード企業71社(生産ライン数は合計79、設計上の生産能力は合計3,076,400立方メートル)、(3)合板企業87社(設計上の生産能力は合計4,068,600立方メートル)(4)木質フローリング企業168社(設計上の生産能力は合計167,420,000平方メートル、このうち無垢材フローリングが57,560,000平方メートル、複合無垢材フローリングが44,890,000平方メートル、積層フローリングが63,000,000平方メートル、竹フローリングが1,970,000平方メートル)、(5)木製家具の中・大規模企業449社(Taisheng、Meishi、Yihua、Guangrun、Huangchao、Liangbangなど)、(6)大量生産をしている製紙・紙製品企業836社(このうち製紙企業が239社、紙製品企業が230社、パルプ製造企業が30社、大規模・超大規模の製紙企業が12社)から収集した。

### 2.2.3 家具産業の急速な発展

1980年代以降に国家経済が急成長し、国民の生活水準が高まり続けたおかげで、広東省の木製家具産業が盛んになった。広東省の家具産業は約30年間で、納屋を作業場として家具作りをしていた生産形態から、東莞市・順徳区・深圳市・中山市・広州市という生産拠点を中心に、珠江デルタおよび広東省全体に広がる大規模かつ活気あふれる産業に成長した。家具の生産・供給・販売の全工程を揃えた完全な家具産業チェーンが誕生するに至った。東莞市や順徳区などの家具産業は、地域の基幹産業となった。それでも、広東省の家具産業の経営・管理能力にはまだ改善すべき部分がある。特に家具のデザインは改善が必要である。広東省の家具産業には現在、純粋に地域の特産と言えるブランドがほとんどない。家具会社の多くは小企業で、研究開発能力に乏しいため、ほとんどの会社が他社の製品の模倣品の製造を糧としている。家具会社は無法な競争に走ることが多く、そのせいで開発の規模が制限されるようになった。

#### (1) 地域の家具産業の発展経緯と概要

広東省の家具産業は非常に速いペースで成長した。1980年代前半には、広東省の木製家具業界による木材の消費量は1万8,900m<sup>3</sup>しかなかった。国家経済が急速なペースで発展し、国民の生活水準が上がり続ける中で、広東省の家具産業は従来の国営工場または共同経営の小さな工場から成る構造から漸進的に変化し、国営・共同経営・民間企業・台湾資本・香港資本など、所有形態もさまざまな近代的な企業で構成される形態へと発展を遂げた。また製造・生産設備は、機械化または準機械化された製造方法が手工具に取って代わった。

1980年代の初めの2年間で、広東省における家具用木材の消費量は7万m<sup>3</sup>まで増加した(この量には、資材に使われる大量の木質パネルも含まれる)。1990年代には、広東省の家具用木材の消費量も10万m<sup>3</sup>に達し、家具業界の木質パネルの消費が材木の消費量を超えたため、木質パネルの生産量が増加し続けた。統計によると、広東省における木質パネルの生産高は1978年には4万1,000m<sup>3</sup>だったのが、2002年には176万2,000m<sup>3</sup>(現地生産の中密度繊維版[MDF]56万m<sup>3</sup>および輸入されたMDF73万200m<sup>3</sup>を含む)まで増加している。つまり、これだけの消費量のMDFが、広

東省、中国のその他の地域、海外から調達されてきたことになる。1993年以降には、広東省の家具産業が飛躍的な進化を遂げ、さまざまなタイプの所有形態の家具会社が登場した。1999年には家具製造業者が6,000社以上で、その総生産高は320億元となった。近年は、家具産業の世界的成長による需要への対応と、生産量の拡大と品質の向上を図るため、広東省の家具製造業者は世界高水準の装置・設備と技術を導入し、広東省の家具の生産量・品質・スタイルが大きく向上している。

統計速報によると、広東省には現在、家具会社が9,600社あり、100万人以上が雇用されている。2002年の広東省の家具の生産高は480億元に達し、中国全体の家具生産高1600億元の30%を占めるに至った。480億元のうち、輸出高は27億3300万米ドルで、中国全体の家具輸出高54億1700万米ドルの50.61%を占めていた。2015年には、広東省の木製家具の輸出高は109億7000万米ドルで、中国全体の木製家具輸出高の51.76%を占めていた。広東省の家具輸出は、中国の家具輸出を代表するものだと言っても過言ではない。

広東省の家具産業の好況は、家具業界の川下産業の成長も促した。広東省の木質パネル、材木、製材品をはじめとする家具用資材の市場は、中国において重要な役割を果たしている。広東省には木質パネルの大・小企業を含む業者が1,000社以上あり、公表されている木質パネルの生産量は2002年には176万2000m<sup>3</sup>だったが、2015年には1454万m<sup>3</sup>になり、91.27%増となった。広東省全体の家具向け木材の消費量は1980年代前半には1万8900m<sup>3</sup>だったのが、2015年には507万m<sup>3</sup>に達し、286.25倍に増えている。実際のところ、広東省の木質パネルの生産量は約1300万m<sup>3</sup>であると推定されており、合理的な試算に基づく雇用者数はおよそ10万人となっている。木質パネルの他にも、木工機械業者、家具用金具会社、塗料会社、包装業者などの家具関連産業がある。事業者数や雇用者数などの統計はないものの、広東省の内外には深圳市の大宝塗料工場(Dabao Paint Factory)、順徳区の华润塗料工場(Huarun Paints Factory)をはじめ有名な塗料メーカーが数社ある。例えば华润塗料工場は年間数百万元の売上高を出している。広東省順徳区倫敦地区(The Guangdong Shunde Lunjiao)は過去10年の間に、何も無いゼロの状態から、中国の木工機械の生産・販売拠点へと成長した。広東省勒流鎮の家具用装飾金具産業は急速に成長しており、高い評価を受けている。

家具産業の急成長は、流通市場の発展も促した。広州～湛江高速道路沿いの順徳区から龍江県に変わる辺りに、「家具通り」と呼ばれる道路が10kmにわたって延び、その中で順徳区樂従鎮国際家具都市(Shunde Lecong International Furniture City)が最も活気あふれる地区のひとつである。樂従鎮国際家具都市は面積2億m<sup>2</sup>の市場に何百件もの店が立ち並んでいる場所で、中国各地の家具店2000軒以上が出店し年間売上高200億元以上を叩き出すアジア最大の家具卸売市場となっている。他にも、東莞市厚街鎮国際家具都市(Dongguan Houjie International Furniture City)、恒峰家具都市(Heng Fung Furniture City)、順徳区龍江国際家具都市(Shunde Longjiang International Furniture City)、広州市金海馬家具都市(Guangzhou Jinhaima Furniture City)などがある。さらに、広東省産または中国各地で製造されたブランド家具を専門に扱う大規模でファッショナブルな卸売市場や小売市場も多く、各国の家具販売

の拠点となってきている。また、龍江木材卸売市場、大嶺山鎮基隆木材市場、厚街鎮工業木材裝飾品都市（Houjie Industrial Wood Decorative City）、広東省玉珠国際木材市場（Guangdong Yuzhu International Timber Market）、広州市天健広場（Guangzhou Tianjian Square）などの大規模な資材市場もある。

広東省では大規模な家具展示会が年間 11 回開催され、世界各国から無数の家具工場関係者・ビジネスマン・業者が、家具の買い入れ・交渉・視察のために訪れる。そのため、広東省の家具業界は、世界のニーズに敏感な場所となっている。それでも広東省の家具が世界水準に追いつくまでしばらく時間がかかりそうだが、中国の家具産業といえば広東省の家具産業が一番であることは疑いようがない。一部の内部関係者が言うように、「イタリア人は世界中の家具をつくり、広東人は中国の家具をつくらしている」のである。実際に、広東省の家具の輸出高はすでに多くの国の輸出高を超えている。

商品の種別に関して言えば、広東省の家具は無垢材の家具と木質パネルの家具を主軸とし、続いて金属製、ガラス製、その他の材質の家具となっている。竹製家具と藤製家具の生産量はそれより少ないが、広東翡翠藤工場（Guangdong Feicui Rattan Factory）や東莞伊藤園藤会社（Dongguan Yitengyuan Rattan）など少数の竹製家具や藤製家具メーカーは東南アジアやヨーロッパの諸市場でベストセラーとなっている商品を販売しており、国際的に評価されている。

広東省の家具業者の多くは、民間企業、共同経営企業、香港系企業、台湾系企業となっている。香港系家具会社、台湾系家具会社、および一部の民間企業を除き、家具業者のほとんどが中小企業である。

## (2) 家具業者の地域別分布

広東省の家具業界は一般に、所在地で分類されている。その所在地は珠江デルタ沿いに集中しており、東莞市・仏山市・中山市・深圳市・広州市に特に多い。これら都市の中でも、東莞市には家具業者が 3000 社以上あり、雇用者数は 36 万人、年間生産高は 600 億元超にのぼっている。東莞市の家具業界は最上級（ハイエンド）および中級（ミッドエンド）仕様の無垢材家具やオフィス家具（キッチンや寝室で使われる家具も含む）とソフトウェアデザイン家具などを生産している。

東莞市産家具の特色はブランド生産であり、大半が輸出用である。民間経営、共同経営、海外資本による家具事業者が並行して成長し、共同所有形態の事業者が全体の 15%、民間の事業者が 40%、外資系の事業者が 45%を占めている。現在、厚街鎮・大嶺山鎮・長安鎮などが家具の主要生産拠点となっており、大嶺山鎮だけでも、香港資本または台湾資本の家具業者 200 社以上を擁しており、輸出高はおおよそ 15 億米ドルに達しており、広東省全体の家具輸出高の半分以上を占めている。東莞市の家具事業者は東莞太盛家具工場（Dongguan Taisheng Furniture Factory）、美時家具制造股份公司（Meishi Furniture Manufacturing Co.Ltd.）などの比較的大手のメーカーが大半を占めており、その多くが年間生産高 10 億元超をあげている。しかし、そうした大企業および超大手企業の大部分が香港および台湾の実業家に所有されている。家具産業は現地の産業の中で、家電用品、衣類、電子機器に次いで第 4 位の基幹産業に成

長した。東莞市政府は、ブランド効果の創出と新規又は代替的販売チャネルの開設などを通じて家具産業に非常に力を注いでおり、その取り組みのおかげもあって、「高く評価されている東莞市産家具を集め、全国に広げるための最高級家具の展示会」である厚街鎮国際家具博覧会（東莞市）部会（Houjie International Famous Furniture Fair (Dongguan) Club）が誕生した。東莞市産家具は、その革新的なデザインと先進的な製造設備により、ほとんどがファッショナブルかつ良質で、国内外の顧客に広く支持されている。東莞市産家具は北京の中南海（訳注：国家政府中枢機関および政府要人の住居が集まる区画）に導入されているだけでなく、1999年9月にイタリアのミラノで開催された世界最高級家具展示会（World Elite Furniture Fair）で中国からの出展者に授与された4つの賞も総なめにし、中国製家具を世界に広げた。2002年には、東莞太盛家具工場（Dongguan Taisheng Furniture Factory）の生産高だけでも2億米ドル超となっている。

仏山市順徳区にある家具事業者中、約2000社が大規模生産を行うメーカーと見られている。例えば来星家具工場（Lai Xing Furniture Factory）、金宝马家具家具集团有限公司（Jinbaoma Furniture Company）、众泰（ZhongTai）、微邦（Weibang）などが大手メーカーである。順徳区の家具業者は、高級仕様の無垢材や革張り家具のメーカー数社を除き、大半が民間経営の中小業者で、中流の国内消費者向け家具を製造している。順徳区の家具の比較的多くが、米国・日本などにも販売されている。例えば、华为屋外家具（Hua Wei Outdoor Furniture）、三友明代家具（Sanyou Ming-styled Furniture）などは海外で人気が高い。順徳区産家具は、商品の市場性の高さを特色としている。そして家具産業は、政府の優遇政策による支援の対象となっている3つの主要産業（家電製品、家具、園芸植物）のひとつである。樂従国際家具都市は当初、「裏庭に工房のあるロードサイドショップ」だったが、今では面積200万㎡を誇るアジア最大の家具卸売・小売拠点に成長。龍江鎮産家具展示会と樂従鎮産家具展示会という計2回の家具見本市が毎年開催され、中国全土からバイヤーが詰めかけている。こうした展開すべてから、商品の市場性の高い順徳区産家具には、今後も大きく成長する可能性があると考えられる。

広東省中山市の家具業界には中山国泰家具公司（Zhongshan Guotai Furniture Company）、中山四海家具工場（Zhongshan Sihai Furniture Factory）など、大小さまざまな規模の木質パネル家具工場や無垢材の木製家具工場があり、その生産高は数億元にのぼっている。しかし中山市産家具の主役はレッドウッド製家具であり、大涌鎮がその最大の生産拠点および卸売拠点となっている。大涌鎮にはレッドウッド製家具業者が300社以上あり、浙江省出身の家具職人が多数雇用されている。降香黄檀（ニオイシタン）などの上質なレッドウッドは硬度と安定性が高く、変形しにくい。高い職人技と個性的な形状が魅力の大涌鎮産レッドウッド製家具は、地域に3万人以上の雇用をもたらしている。大涌鎮にはレッドウッド製家具研究開発センターや展示会場があり、レッドウッド製家具が大涌鎮の地場産業となっている。大涌鎮のほぼ全世帯がレッドウッド製家具産業に従事している。

広東省の家具産業は近年、東莞市・広州市・深圳市・順徳区・中山市などの先進的の中核都市から珠江デルタまでにわたる広い地域で重要な産業のひとつに成長し、広東省経済の成長を推進するエンジンとなっている。家具産業のおかげで、広東省の固定

資産が 100 億元以上も増えており、膨大な税収源になっているほか、周辺地域に 100 万人以上の雇用機会も生まれるなど、社会・経済に膨大な利益がもたらされている。

### (3) 家具産業の発展経緯

広東省の家具産業の成長が始まったのは、1970 年後半から 1980 年前半にかけての中国政府による改革開放が始まった時期である。その時に、香港と台湾の実業家数人が広東省に家具工場を立ち上げた。一部の農民が家具製造の潜在需要に気づき、家内工業の形態で家具製造に参入した。これが広東省における家具産業の創成期（スタートアップ段階）と呼ばれる時代である。

この時期には、初期投資に必要な資本の蓄積を持つ個人が自営業者として、自宅の前の土地または家具製造業集約団地の区画を買い入れて作業場または工場を建設し始めた。この時代の家具業者は、道路沿いに店（いわゆるロードサイドショップ）を、裏庭に工場を設けているのが一般的だった。順徳区龍江鎮の家具業者や、中山市大涌鎮のレッドウッド製家具業者がその典型である。しかし、香港・マカオ・台湾の実業家が中国で経営していた家具業者は当初、形式が決まった製造方法を使った生産からスタートした。例えば、深圳市の花生家具工場（Huasheng Furniture Factory）は製造設備すべてを輸入して創業した中国初の板材家具工場である。その操業形態が中国産板材家具製造の技術的モデルとなり、やがて中国全土から膨大な数の人々が視察に訪れるようになった。

この時期の中国製家具は基本的に板材家具である。これに関連する歴史的背景は次の通りである。1970 年代後半から 1980 年代半ばにかけて、木質パネルが急速に進化して、家具業界に膨大な数の木質パネルが資材として供給されるようになった。1980 年代以降の中国の改革開放の時代、中国人は安定した生活を求めるようになったが、購買力はまだ限られており、大型で低価格の突板家具などの経済的な家具しか購入できなかった。しかし、広東に工場を建てた多数の外国企業が大量の板材のオフィス家具を必要とした。品質が保証された板材家具の製造ラインがいくつか輸入されたが、現地の農家の人々も簡単な木工機械を使って低品質の板材家具を製造するようになった。電動丸ノコを 2 組ほど備えた家具工場は、小さな作業場があれば、人気商品に引けを取らないほど見た目が良く、広東省に出稼ぎに来た現場責任者が一時的に使用するのにぴったりの木質家具を製造できた。この時代の広東省産家具の品質には大きなばらつきがあり、価格も数百元から数十万元までの開きがあった。それでも、広東省には巨大な家具市場があったため、どのような品質や価格帯の家具であっても、生産された途端に売れていた。

1980 年代中旬から 1990 年代前半までに、広東省の家具産業は急成長期に入る。この時代にほとんどの家具事業者は資本を蓄積し、管理効率を高め、投資規模を拡大させており、多くの工場がドイツやイタリアから、CNC 工作機械、電動のこぎりなどの大型木工機械を直接輸入するようになった。この時期に成長した大手業者には、広東联邦家具（Guangdong Federal Furniture Factory）、前进家具工場（Qianjin Furniture Factory）、中山国泰家具工場（Zhongshan Guotai Furniture Factory）、四海家具工場（Sihai Furniture Factory）などがある。この時代には庶民の所得がかなり増加し、その結果、彼らの家具に対する審美眼も変わって大量生産の単色家具が好まれなくな

り、天然の美しさを持つ、天然の素材でできた家具が求められるようになった。その結果、联邦家具工場（Federal Furniture Factory）製を中心とする無垢材家具が中国北部と南部で最も人気の家具となる状況がしばらく続いた。実際、1949年の新中国の誕生以降、联邦椅子ほど中国全土で広い人気を獲得した家具はない。当然ながら、急速な国家経済の成長とオフィス家具需要の高まりにより、突板製オフィス家具が引き続き大きな市場シェアを占めていた。この時期に、オフィス家具のコンセプトが他の家具とは違うものとして認識されるようになり、オフィスの効率性やオープンスペースをスクリーンで仕切るオフィスといったコンセプトが受け入れられて人気になった。こうしたコンセプトに沿って、広東南天家具公司（Guangdong Nantian Furniture Company）をはじめとする家具事業者が有名なオフィス家具ブランドの製品を生産している。生産量が急速に増加していたのに、まともな経営者やデザイナーが不足していたため、どの工場も同じような製品を大量生産する結果を招いた。それでも、有力な工場のいくつかは世界の高級家具展示会が開催されているケルン、パリ、米国などに行き始めた。こうした家具業者にとって、展示会に行く目的は、学ぶためというよりは、スタイルを模倣することにあつた。世界の家具展示会に行く資金のない企業は、模倣品を真似した製品を国内の展示会に打ち出すようになった。中国の家具はどれも同じような感じで目新しさがなく、一般人が品質を見分けるのが難しいため、家具市場の競争は価格を主軸とする競争へと変わり、消費者は低価格の製品しか買わなくなっていた。

20世紀が終わって21世紀が始まる頃には、広東省の家具産業は成熟期に入った。21世紀初頭に、家具業界の意思決定者たちは、これまでの業界のあり方では家具産業の維持が極めて難しいことに気づく。彼らは冷静に現実を分析し、広東省ならではの特色のある製品を製造しない限りは、市場で優位に立つことはできないと悟った。広東省独自の製品を生み出すべく、彼らは製品の品質とより有能な人材の雇用に注力して家具品質の向上を図り、製品およびスタイルの多様化と複数の素材の併用を通じて一般消費者に提供できる選択肢を拡大させたほか、家具の輸出高も増加させた。それでも、人材不足と家具製造の研究開発能力の低さが依然として大きな制約要因となり、広東省の家具産業を苦しめた。これらの理由により、木製家具素材の寸法安定性、木材特性の緩和、成長の早い木の木材利用、家具素材からのホルムアルデヒドの発散の抑制といった諸課題に対して適切な対応策をとることができなかった。広東省では現在、大量の輸入木材が加工されているが、多くの国が材木の輸出を制限し始めている。このことが、パルプ製造原料のすべてを輸入したユーカリウッドチップに依存している広東省の木材加工業界に大きな影響を及ぼしている。より安い価格を武器とする海外との価格競争も大きなプレッシャーとなっている。広東省の家具事業者の大半が小規模な民間企業である。これらの企業の経営者は家具の研究開発の重要性を認識しているが、そのような公益のための活動に投資することには総じて消極的である。一部の大企業は初歩的な研究を行ってはいるが、秘密漏えいを管理している関係で、真に技術交流または学術的活動と呼べるものはほとんど存在していない。このような状況が家具の研究開発を停滞させている。

#### **(4) 家具産業の成長の推移**

将来的に、広東省の家具産業と中国の家具産業全体には、安定的かつ急速な成長が続くと思われる。これからの10年間、中国がWTO加盟国としての関与を深め、海外からの中国への財と投資の流入が増えるにつれ、中国の市場と商品はさらに国際化していこう。中国の家具業界は新しい展望を持って家具産業を刷新することにより、国内外の市場競争の課題に対応するとともに、できるだけ早急に大規模な家具製造国というあり方から強力な輸出国へのシフトを実現させねばならない。ベトナムをはじめとする東南アジア諸国は台湾の家具業者の誘致や自国の価格優位性を活かした世界の家具市場シェアの獲得を図るため、特別な優遇政策を打ち出した。東南アジア諸国から米国への家具の年間輸出高は30億米ドルに達している。このことが、長らく世界の家具市場で競争力のある価格を提供してきた広東省の家具産業に大きな影響を与えている。2016年1月から11月までの広東省による家具の輸出高は、前年同時期に比べ8.65%の減少となった。

表 2-6: 家具の大規模生産業者の生産高と内訳  
(単位: 千元)

	2011年	2012年	2013年	2015年
家具製造	19,492,604	123,211,419	146,050,028	184,732,000
木製家具	6,122,781.7	701,780.0	8,553,816.9	106,946,022
竹製・藤製家具	2,200,527	2,578,269	2,943,226	2,517,279

2015年の広東省の家具生産高は約3820億元で、前年比5.2%増となった。この約3820億元のうち、60%にあたる3292億元が木製家具と藤製家具によるものである。輸出高は109億7020万米ドルで、前年同時期比5.51%増。この金額は、中国の家具業者全体の木製家具輸出高の51.76%にあたる。

## (5) ベトナムによる影響

広東省産木製家具のおよそ3分の1が輸出用である。しかし2016年以降はベトナムの影響により、この状態が危うくなっている。

世界の景気回復のスピードが遅かったため、多くの国で経済成長が鈍化した。世界貿易は停滞を続け、世界の家具市場は縮小傾向となった。ユーロや他の多くの国の通貨が下落を続け、東南アジアの一部の国（ベトナムなど）が低価格を武器に家具市場で急速にシェアを伸ばす中、家具市場の競争は激化し、輸出量に見合う輸出高をあげることができなくなった。例えば、日本への家具の輸出量は48.59%増になったが、輸出高は0.19%しか伸びていない。米国への輸出量は24.52%増加したのに、輸出高の伸びは14%を下回った。このような不均衡が広東省産木製家具の輸出による利益に深刻な影響を与えた。

市場の分析・特定を必死に行った結果、中国の貿易全体の低迷と、世界の家具市場の厳しい状況にもかかわらず、広東省製の椅子と木製家具の輸出で良い兆しが見えてきた。2016年の1月から11月までの木製椅子と木製家具の輸出総数は8239万6700個となり、前年比わずか9.55%減にとどまった。具体的には、木製家具の輸出総数は5778万200個で、前年比10.1%減であった。輸出高を見ると、木製家具と木製椅子



の輸出高の合計額は9億6500万米ドルで前年比6.68%減であり、これに木製家具の輸出高62億6100万ドルを含めると、前年比8.65%減となった。

## 2.2.4 広東省の木材産業の主軸を担う製紙産業

広東省の基幹産業である製紙産業は、広東省の木材加工産業の主軸である。2015年に、広東省の製紙業界の大規模生産による工業生産量は2078万2900トンで、前年比4.3%増、前年同時期比では5.51%増を記録し、中国第1位となった。広東省の製紙産業の生産高は2158億元となり、紙の生産高835億6500万元で、紙製品1302億1500万元、パルプ90億6800万元を含めると前年比5.51%増となった。

2015年に、広東省は古紙1305万2800トン、パルプ156万400トンを輸入しており、その輸入量は前年比55.8%増となった。

表 2-7: 2014年と2015年の広東省製紙産業の生産高  
(単位: 千元)

	2015年	2014年	増加率 (%)
製紙産業	215,800,153.0	204,533,650.0	5.51
パルプ	2,019,598.0	695,123.0	190.54
紙	83,565,396.0	7,951,662.0	5.1
紙製品	130,215,159.0	124,327,865.0	4.74

広東省は改革開放政策を最初に導入した省のひとつとして、国家経済の7分の1を担っている。中国経済の急速な成長と国民の生活水準の継続的な向上が相まって、紙製品の需要が高まり、東莞市・江門市・湛江市の三大拠点を中心に広東省の製紙産業が成長していった。

## 2.2.5 広東省の木材加工業者が経済的障壁を克服して輸出入を正常化

広東省は、中国で最も進んだ木材産業を有する省である。その木材の年間消費量は3500万m<sup>3</sup>で、うち800万m<sup>3</sup>が輸入木材である。その一方で、広東省は毎年、大量の木製家具、木製床材、多種多様な木質パネルを輸出している。

世界経済の低迷、多くの国における景気回復の遅れ、世界貿易の停滞により、保護貿易主義や孤立主義を中心とした「反グローバルゼーション」的思想が盛り上がり、地政学的リスクをもたらしている。欧米諸国の中には、「EU木材規制」米国の「改正レイシー法」などの新たな経済的障壁を設ける国も現れた。

比較的成熟した市場経済を有する広東省は、顧客である貿易相手国の要件に従って輸入・生産・輸出を行っている。米国の「改正レイシー法」の発布を受け、広東省の家具業界は同改正法の諸要件を遵守して米国から直接原材料を買い入れ、生産を米国の品質基準に即した形で行うように生産体制を整えた。例えば、米国に輸出されるすべての木製家具および木製床材のホルムアルデヒド発生量はカリフォルニアの強制基準を満たさねばならないと定めた要件に従って、広東省の家具メーカーと木製床材メーカーは米国のホルムアルデヒド発生量に関する強制基準を満たす木質パネルを

輸入し始めた。さらに関係企業は、木材の適法性確認のための活動に積極的に参加している。こうした活動には、各事業者が顧客である相手国の要件を満たす製品を輸出できるようにするための第三者機関によるデュエティリジェンス制度などがある。その結果、「EU 木材規制」と米国の「改正レイシー法」の発布後、広東省の木材加工業者は環境の変化に適応できた。例えば、木製家具用の木材総消費量 507 万 m<sup>3</sup>のうち、タイから輸入されたゴムの木の量は木材にして 400 万 5800 m<sup>3</sup>で総消費量の 79.01%、米国からの輸入木材は 113 万 9100 m<sup>3</sup>で 22.4%を占めており、他にもスウェーデン、フィンランド、オーストラリアなどの国から木製家具用木材を輸入している。このおかげで、さまざまな経済的障壁、貿易障壁は、広東省が買い入れる輸入木材に大きな影響を及ぼさなかった。輸入量と全体に占める割合が少ないにもかかわらず、レッドウッド製家具加工業界のほうがより明白な影響を受けている。

総じて、広東省による木材の輸入および輸出にはこれまで、あまり大きな影響は出ていない。

表 2-8: 広東省による木材および木材製品の輸入量と輸入高

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
材木	輸入量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	159.26	189.43	193.49	220.95	304.62	277.54
	輸入高 (単位:万米ドル)	50,509.73	87,040.41	85,671.97	95,636.82	169,814.55	104,539.22
板目材	輸入量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	281.71	338.37	356.3	468.43	528.98	622.37
	輸入高 (単位:万米ドル)	90,786.81	116,079.5	127,660.81	178,545.89	225,673.94	221,775.69
合板	輸入量 (単位:m <sup>3</sup> )	116,430	102,213	92,484	73,543	74,415	75,907
	輸入高 (単位:万米ドル)	53,646.94	5,343.09	4,922.03	3,325.9	3,742.88	41.49
繊維版	輸入量 (単位:m <sup>3</sup> )	62,647	41,987	30,643	22,764	142,794	99,934
	輸入高 (単位:万米ドル)	1,609.58	1,237.88	1,392	1,076.19	3,315.94	3,429.88
パーティクルボード	輸入量 (単位:m <sup>3</sup> )	251,928	220,164	246,222	252,800	197,338	20.38
	輸入高 (単位:万米ドル)	4,711.08	4,466.45	4,949.85	4,843.05	4,041.19	4,147.37
木製家具	輸入量(単位: 万個)	34.84	28.53	28.66	47.57	46.3	49.74
	輸入高 (単位:万米ドル)	3,682.02	3,973.16	4,070.35	7,016.03	7,289	8,206.73

表 2-9: 広東省による木材および木材製品の輸出量と輸出高

		2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
丸太	輸出量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0	0
	輸出高 (単位:万米ドル)	0	0	0	0	0	0
板目材	輸出量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	0	1	0	0.69	0.65	0.65
	輸出高 (単位:万米ドル)	0	34.99	0	227.88	528.98	234.43
合板	輸出量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	390,002	562,320	591,144	591,273	664,845	619,589
	輸出高 (単位:万米ドル)	99,392	23,020.16	24,458.57	27,925.98	32,705.95	44.76
繊維版	輸出量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	121,544	110,975	143,619	74,069	93,847	197,521
	輸出高 (単位:万米ドル)	2,158.41	45,367.8	4,346.62	381,4.57	9,629.03	13,426.42
パーティクルボード	輸出量 (単位:万 m <sup>3</sup> )	8,093	5,826	3,190	9,359	48,094	2.07

	輸出高 (単位:万米ドル)	2,158.41	4,536.45	453.55	588.38	2,394.78	1,458.18
木製家具	輸出量(単位: 万個)	7,019.99	6,922.39	6,518.33	6,297.47	6,894.29	7,037.05
	輸出高 (単位:万米ドル)	473,459.4 5	517,375.79	567,427	627,780.78	718,614.2 2	758,205

## 2.2.6 結論

広東省の木材産業が30年にわたって成長し続けた結果、広東省は木材産業の遅れた省という旧来の立ち位置から、先進的な木材加工システムを持ち世界各地に製品を販売する製紙・木製家具・木質パネル・木工品の世界の木材加工工場の役割を果たす省へと進化した。広東省の木材産業は、省の比較的成熟した市場経済と、何よりも生産業者の誠実さと品質の実績により、国内外の販売および輸出において、生産量の高さと品質の信頼性で良い評判を得るようになった。「高価格による高品質」を追求する競争のメカニズムが普及し、そのことが広東省の木材業者全般に良い結果をもたらしている。

2015年を例にとってみると、広東省の木製家具の輸出量は中国全体の輸出量の30.68%だったが、輸出高で見ると広東省は中国全体の51.76%を占めていた。2016年の1月から11月までの期間には、広東省の木製家具の輸出量が中国全体の27.42%で、輸出高では中国全体の50.19%を占めていた。

## 2.3 中国の民間企業による海外投資と事業統合の事例

中国の林業会社が近年、「グローバルな事業展開」を加速的に推進し続けたことにより、事業規模は累積的に拡大し、事業領域も徐々に広がっている。しかし、海外の林業への投資と協力は、複雑さを増し続ける外部環境にも直面している。2014年末までに、中国による海外の林業への投資資本は金額にして23億4000万米ドルに達し、20カ国以上で購入または賃借した土地は610万ヘクタール、実施した海外投資・協力プロジェクトは約200件となった。海外の林業への投資・協力を携わる中国企業は、主に木材伐採、一時加工、木材製品および家具の製造に従事している。

中国企業による林業への投資を受け入れている外国の多くは、国内経済成長に不利な環境、相対的貧困にある人口の多さ、無能な政府と意思決定の不透明性などの課題を抱えている。中には、深刻な汚職が蔓延している国もある。このような要因が、中国企業による海外投資にさらなるリスクをもたらしている。さらに中国企業の間には、投資能力のばらつき、能力不足、企業間の激しい競争、国際協力における経験とリスク回避能力の不足、一部の企業に見られる順法精神と環境意識の欠如（そして、こうした企業による中国の国際的イメージの下落）など、否定できない事実が存在している。また、一部の企業は、必要な情報を入手できない体制、準備不足、融資を受けるのが難しい状況、不完全かつ非体系的なリスク回避対策、受入国の税法および規制に関する理解の欠如、外部資源の活用不足、受入国の政府との意思疎通のまずさ、投資・協力後の事業統合や紛争解決に払う注意の不足などの課題にも直面している。こうした課題が事業の成長を深刻なレベルまで制約している。

その結果、中国国家林業局と中国商務部が共同で「中国企业境外可持續森林培育指南（A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises/中国企業による海外における持続可能な森林造成に関する指南書）」を、続いて「中国企业境外森林可持續經營利用指南（A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises/中国企業による海外での持続可能な森林經營に関する指針書）」を發表する運びとなった(以下、この二つの指南書をまとめて「両指南書」という)。中国企業がグローバルに事業を展開する際には、両指南書が提示する指針と規制に基づいて、持続可能な森林經營と地域開発への配慮を強めることが望まれる。中国企業は、地域社会に資するという原則と信条に即し、経済・社会・環境への統合的な利益を最大化することをより重視して持続可能な森林經營のための実践を導入し、自社の海外開発と地域社会の経済・社会・環境の開発を協調的に組み合わせていく。国内外の組織による広報と支援のもと、中国政府は利害関係者である諸企業に両指南書の実施を奨励し、その実践のためのトレーニングと指導を提供し、それらを企業による海外の森林經營・活用の業績評価に段階的に組み込むことになる。

中国企業による海外投資は総じて年々増加しているが、投資はまだ「乳児期」と呼べる段階にあるため、中国企業が指揮する海外の合併はないに等しい。

### 2.3.1 中国企業による海外投資の概観

中国の林業は近年、グローバルな事業展開を加速的に進めており、海外の森林投資の画期的な手法が次々に現れている。

現在、中国企業による海外投資の実践は、ロシア・アフリカ・東南アジア・米国などでの木材伐採、一次加工、木製の製品および家具の生産が主軸となっている。投資手法は、単なる木材伐採と一次加工から木材伐採・高次加工・貿易を一元的に行うスタイルへと、また企業が森林資源を直接購入または賃借するやり方から買収・合併事業・戦略的提携・株式交換などのさまざまな協力パターンへと移行するなど、大幅に変化した。

中国林業局は諸政府間・銀行間・企業間の協力のためのプラットフォームを提供し、適切な条件を満たす森林事業者による融資の申請を可能にする新しい協力のメカニズムと方法を導入している。

#### 2.3.1.1 海外投資の受入国別分布

ある中国の組織が2013年に実施したアンケート調査によると、中国企業が投資を行った国は2013年末までに65カ国にのぼっており、そうした中国企業の海外投資の大半がロシアに集中していた。中国企業557社が海外に森林投資会社589社を設立し、その海外直接投資額は39億1800万ドル、購入・賃借した森林地の面積は5636

万 8000 ヘクタール にのぼり、受入諸国に合計 2 万 9000 人（うち中国人以外の従業員が 1 万 8000 人）を雇用している。

これらの中国企業 589 社のうち、ロシアに海外投資を行っている企業が最も多い。企業数で見れば最大 291 社で、全体の 49.1%にあたる。第 2 位はラオスで、投資している中国企業は 70 社にのぼり、全体の 11.8%を占めている。第 3 位が米国で、23 社（全体の 3.9%）が投資している。カンボジア、ガボン、カナダ、ニュージーランド、インドネシアもそれぞれ中国企業 10 社以上を受け入れている。これらの中国企業 589 社は世界の 6 大陸に分布し、その内訳はアジア 141 社、アフリカ 68 社、南米 17 社、オセアニア 40 社、北米 19 社、ヨーロッパ 14 社であり、割合で見るとアジア 23.9%、アフリカ 11.5%、南米 2.9%、オセアニア 6.8%、北米 3.2%、ヨーロッパ 2.4%となっている。

### **(1) 購入・賃借した森林地の分布**

中国の林業企業が購入または賃借した海外の森林地は増加している。その総面積は 4300 万ヘクタール超で、その中で約 4000 万ヘクタール、割合にすると全体の 92.7%がカナダ・ロシア・ギニア・コンゴ・ガボンの 5 カ国に位置しており（森林地面積の大きいものから順に記載）、割合にするとカナダが全体の 42.4%、ロシアが 41.3%と特に多く、続いてガイアナ 3.2%、コンゴ共和国 3%、ガボン 2.9%、その他の受け入れ国 7.3%に分布している。

### **(2) 年間木材採取量の分布**

中国の林業企業が海外で採取した木材の量は年間およそ 1520 万<sup>m</sup>³ となっており、そのうち約 1400 万<sup>m</sup>³（全体の 92.3%）がロシア・カナダ・ニュージーランド・パプアニューギニア・ガボンの 5 カ国（採取量の大きいものから順に記載）で採取されている。割合で見ると、採取総量の 59.9% がロシア、19.2%がカナダ、7.4%がニュージーランド、4.2%がパプアニューギニア、1.6%がガボン、残り 7.7%がその他の国で採取されている。

### **(3) 海外資産の分布**

中国の林業企業が実際に所有する海外資産総額は約 37 億米ドルにのぼり、うち 29 億 7100 万米ドル（全体の 80.5%）がロシア・ガイアナ・カンボジア・コンゴ・カナダの 5 カ国（資産額の大きいものから順に記載）に集中している。具体的には、総海外資産のうち 18 億 2300 万米ドル（全体の 49.4%）がロシアに、5 億米ドル（13.6%）がガイアナにある。

### **(4) 実際の投資額の分布**

2012 年末の統計調査の途中集計によると、さまざまなタイプの中国企業 557 社が海外に投資・設立した林業企業は計 589 社で、その実際の投資額の総計は約 39 億 1800 万米ドルとなっていた。この投資総額中、38 億 6800 万米ドル（全体の 98.7%）

がロシア・ガボン・ラオス・ガイアナ・ニュージーランド・ジョージア・カナダ・カンボジア・赤道ギニア・フランスに分布していた(投資額の大きいものから順に記載)。最も多額の投資を受けているのはロシアで、その投資額は 29 億 8500 万米ドルで、海外への林業投資総額の 60.9%を占めている。第 2 位はガボンで、投資額は 2 億 8900 万米ドル(全体の 11.9%)だった。ラオスは 1 億 6900 万米ドルの投資を受け、投資総額の 7.6%を占めていた。下の図を参照のこと。

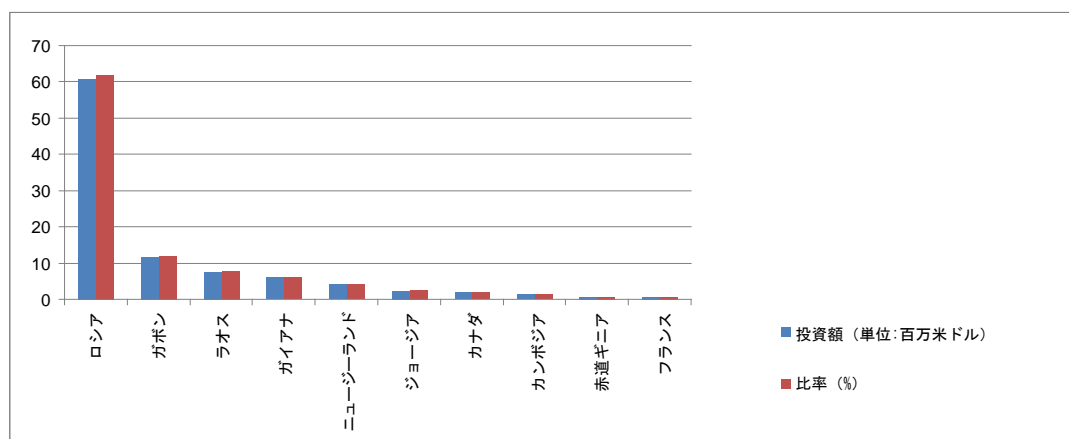


図 2-8: 中国企業による海外の林業への投資額(国別)

受入地域で見ると、圧倒的な割合を占めるロシアを除き、アフリカが第 2 位につけ、投資額 3 億 3200 万米ドル(全体の 8.5%)を受け入れている。また、2 億 800 万米ドル(全体の 5.3%)がアジアに、1 億 300 万米ドルがオセアニアに、7700 万米ドルがヨーロッパに、そして最も少額の 4800 万米ドルが北米に投資されていた。下の図を参照のこと。

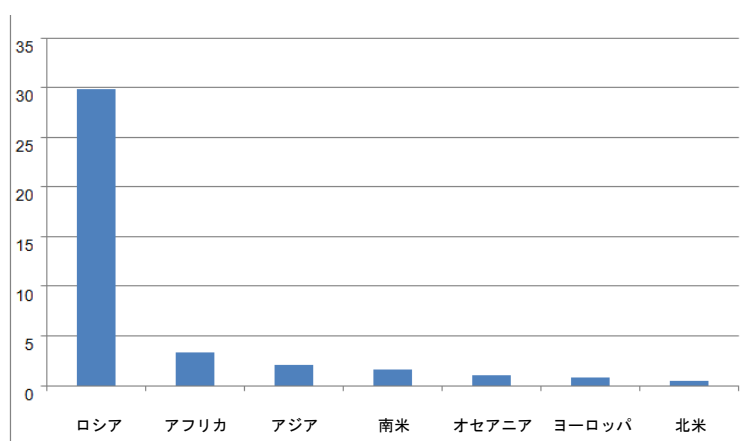


図 2-9: 中国企業による海外の林業への投資額(大陸別)

### 2.3.1.2 被投資産業

中国企業が投資・設立した海外の林業企業 589 社中、森林伐採と材木および板目材の一次加工に従事している企業は 391 社で全体の 66.4%、70 社が植林業者で

11.9%、61社が家具メーカーで10.4%を占めており、技術の研究開発および譲渡に従事している企業はわずか3社しかなく、比率も最も少ない0.5%であった。

### 2.3.1.3 海外投資の省別内訳

海外で林業事業を営んでいる投資家のトップ10は黒竜江省、山東省、雲南省、江蘇省、吉林省、浙江省、国家政府の運営企業および林業工業集団4社、内モンゴル自治区、広東省、遼寧省で、これらの経営する林業事業が全体の80%以上を占める。

黒竜江省は中国の全省中、海外に最大数の林業企業を所有する省であり、その企業数は177社で、全体の30.1%を占めている。次点が山東省で、海外に林業企業を60社所有し、全体の10.2%である。続いて雲南省が42社を営し、7.1%を占めている。

投資額で見ると、投資家トップ10は黒竜江省、国家政府の運営企業および林業工業集団、山東省、吉林省、広東省、江蘇省、新疆ウイグル自治区、河北省、遼寧省、浙江省で、これらの投資総額は40億米ドル近くにのぼり、中国による海外の林業への投資総額の99%を占めている。中でも、黒竜江省の投資額が最も多く、金額にして25億3100万米ドルで全体の64.6%となっている。続いて山東省が投資額3億8500万ドルで全体の9.8%、国家政府の運営企業および林業工業集団が投資額3億5400万ドルで9.0%を占める。

### 2.3.1.4 被投資企業の所有形態

中国企業が投資している海外の林業企業589社の大半が民間企業で、その数は519社にのぼり、全体の88.1%となっている。国営企業が38社で全体の6.5%、これら以外の所有形態の企業が32社（半官半民企業など）で5.4%を占めている。

国営企業38社中で最多数を占めるのが国家政府の運営企業18社で、他に8社が国有林業会社、12社が林業以外の国有企業となっている。

投資額で言えば、民間企業が最も多額の投資を受けており、その投資額は最大35億400万米ドルで、投資総額の89.4%を占めている。国営企業への投資額は4億1400万米ドル（全体の11.6%）となっている。

国家政府の運営企業への投資額は3億8100万米ドルで、国営企業への投資総額4億1400万ドルの大半である92%を占めている。その他のタイプの国営企業への投資額が2900万米ドル、林業工業会社への投資額が400万米ドルとなっている。

## 2.3.2 中国企業による対ロシア林業投資の概観

中国企業による林業への投資先として、ロシアが最も人気の高い国となっている。

ある中国の組織が行ったアンケート調査によると、2013年末までに、中国企業109社（ロシア国内の中国企業数は291社）がロシアで賃借した森林地は計1793万ヘクタール

タールにのぼり、中国企業が海外で購入または賃借した森林地総面積の 41.3%を占めていた。これらの森林地の森林在庫総量は 11 億 2000 万<sup>3</sup>mにのぼっていた。協定で定められた年間採取量は 1751 万<sup>3</sup>mだが、実際の年間採取量は 893 万<sup>3</sup>mだった。また協定で定められた材木の年間加工量は 472 万<sup>3</sup>mだが、実際の年間加工量は 423 万<sup>3</sup>mだった。板材などの一次加工製品が製品の大半を占めていた。協定上の投資または契約金の総額は 25 億 8000 万米ドルだが、実際の投資額は 9 億 2000 万米ドルであった。こうした海外企業が所有する資産の評価額は 18 億 2000 万米ドルであり、これら企業の年間収益は 11 億 3000 万米ドルであった。従業員数で見ると、中国から派遣された従業員数が 4700 名、中国人以外の従業員数が 9500 名となっていた。生産された製品の大半が中国市場で売られており、一部の製品がロシア、ごく少数が日本や韓国などに販売されていた。

## (1) 投資の省別内訳

中国企業がロシアで投資・経営している企業数とその投資額で見ると、ロシアの森林に投資している省の投資額で見たトップ 3 は黒竜江省・吉林省・山東省である。黒竜江省が 184 社を設立して 24 億米ドル、吉林省が 28 社で 2 億 7000 万米ドル、山東省が 20 社で 1 億 7000 万米ドルを投資している。内モンゴル自治区もロシアに林業企業を 22 社設立しているが、現時点で投資は行われていない。投資額が 1 億米ドル

以上の中国企業は 4 社あり、中でも黒竜江省の嘉荫易通木业有限公司（Jiayin Yitong Timber Industry Co. Ltd.）はロシアの投資額が最も大きく、計 15 億米ドルにのぼっている。下の図を参照のこと。

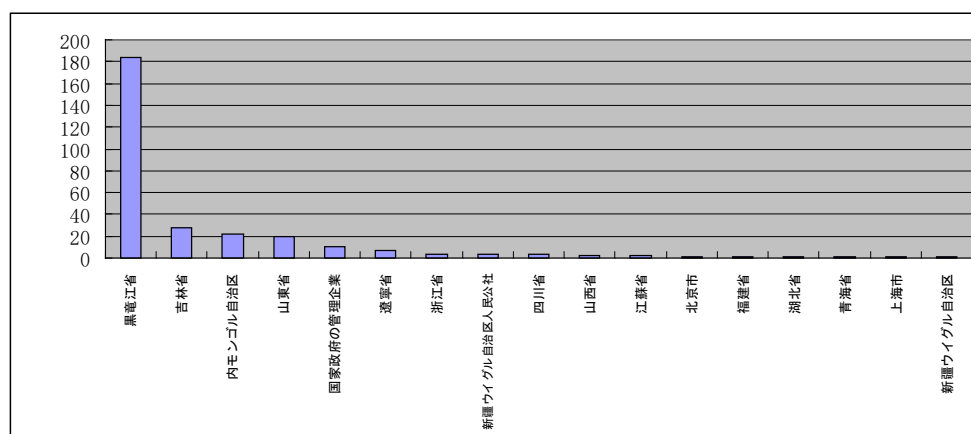


図 2-10: 中国企業が投資しているロシア国内の企業数

## (2) 製品種別

中国がロシアに設立した林業企業 291 社中、大多数にあたる 261 社は板目材の加工に従事しており、全体の 89.7%となっている。13 社が家具メーカーで全体の 13%を占めているほか、木製品メーカー 6 社、木製床材メーカー 4 社、合板メーカー 3 社、中密度繊維版（MDF）メーカー 2 社、ベニヤ板メーカー 1 社、木質ペレットメーカー 1 社となっている。



### 2.3.3 中国企業によるアフリカへの林業投資の概観

アフリカは中国企業による林業投資の受け入れ先として、ロシアに次ぐ第2位の地域となっている。

現在、アフリカに林業投資を行っている中国企業は65社にのぼり、その多くがガボン（14社）・ナイジェリア（7社）・ザンビア（7社）・コンゴ共和国（7社）に投資している。さらに、ベニンに4社、アンゴラに3社、アルジェリア・エチオピア・赤道ギニア・コンゴ民主共和国・ガーナ・ジンバブエ・カメルーン・ケニア・南アフリカ・ウガンダに各2社、エジプト・ギニア・リビア・モザンビークに各1社の中国企業が投資を行っている。

アフリカで最も多額の投資を受け入れている国はガボンであり、投資総額は2億8900万米ドルで、中国の林業企業による海外投資総額の7.4%を占めている。

木材の一次加工には一般に、森林からの木材伐採、板目材と板材の製造が含まれるアフリカには中国が出資した木材の一次加工会社が39社あり、それらの多くがガボン（14社）・コンゴ共和国（6社）・ザンビア（4社）に所在している。他にもベニン（3社）・アンゴラ（2社）・赤道ギニア（2社）・コンゴ民主共和国（2社）・ギニア（1社）・カメルーン（1社）・リベリア（1社）・モザンビーク（1社）・南アフリカ（1社）・ナイジェリア（1社）にも分布している。

また、アフリカで合板生産事業に出資している中国の木質パネル企業が現在6社あり、うち3社がナイジェリア、1社がウガンダ・ケニア・エチオピアにそれぞれ所在している。アフリカに投資している木製床材メーカーも3社あり、エチオピア・ベニン・ガーナに1社ずつとなっている。

### 2.3.4 中国政府による海外の林業への投資政策

中国企業による海外の林業への投資の金額と規模は依然として、エネルギー、鉱物などの他の産業に比べると比較的小さい。また投資家の多くが民間企業で、投資が小規模で、かつ分散していることを特色としている。そのため、林業部門はいまだに中国の海外投資の重点領域に加わることができていない。そのため、中国政府は海外の林業への投資に戦略的重要性を見出しておらず、林業部門を特に優遇する海外投資政策も打ち出していない。林業は輸入税率および輸出税率の調整、輸入税の払い戻しなど、いくつかの政策の詳細の一部として組み込まれているにすぎない。

輸入については、輸入税率の引き下げが、森林資源および商品の輸入を増やすための政策実施の主要な方向となっている。

輸出に関しては、ターニングポイントが訪れたのは2009年である。2009年までは、輸入税の払戻額の引き下げが、国内の木材資源の輸出を制限する主な手段として使われてきた。しかし世界金融危機を受け、2009年以降は国内産森林製品の輸出が

低迷し、生産過剰に陥った。この状況に対処するため、中国政府は森林製品に対する輸入税の払戻額を増やし、木材加工業を優遇する政策を打ち出して、余剰になっている製品を捌くため、輸出に注力するインセンティブを提供した。

海外の林業への投資に直接関連する政策は次の通りである。

- (1) 「中国企业境外森林可持续经营利用指南（A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises/中国企业による海外での持続可能な森林経営に関する指針書）」 - 2007年8月に中国国家林業局と中国商務部が発表)
- (2) 「中国企业境外可持续森林培育指南（A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises/中国企业による海外における持続可能な森林造成に関する指南書）」 - 2009年3月に中国国家林業局と中国商務部が発表)
- (3) 「林業の発展に向けた金融開発に関する協力協定（Cooperation Agreement on Development Finance in Support of Forestry Development）」 - 2012年9月に企業のグローバルな事業展開と海外の森林資源の開発を促進する強力な融資支援の強化を目指し、中国国家林業局と国家開発銀行間で締結された。

### 2.3.5 中国企业による海外の林業への投資の事例

#### 2.3.5.1 中国・ロシア政府間協力枠組みに基づく林業への投資・協力の事例

2000年9月に開催された第5回中露首脳間定例会合にて、「極東ロシアの森林資源の共同開発および持続可能な活用に関する了解覚書（The Memorandum of Understanding on Cooperative Exploitation and Sustainable Utilization of Forest Resources in Far East Russia）」が締結された。中露はこれまで、本了解覚書に基づく基本計画の3つの段階を合同で立案している。第1フェーズでは投資額61億2000万元で5つの木材加工区域の整備、第2フェーズでは13億7000万元で3つの木材加工区域の整備、第3フェーズでは48億7000万元で3つの木材加工区域の整備を行う計画になった。

#### (1) 山東省が実施する第1フェーズのプロジェクト

山東省は2007年に13業者を招き、第1フェーズ・プロジェクトの顔合わせ会合を行った。山東省は続いて各関係業者を促し、ロシアを訪れロシア政府の関係省庁と会合する視察旅行を実施した。また、第1フェーズの計画案にある開発と建設プロジェクトへの融資を提供するための銀行業者代表団も編成した。

2008年12月に、山東省の烟台经济技术开发区销售中心（山東省烟台経済・技術開発地区販売センター）と恒大西伯利亚有限公司（Hengda-Siberia Co. Ltd.）がロシアで、中露托木斯克工貿協力地区開発投資有限公司（China-Russia Tomsk Industry and

Trade Cooperation Zone Development and Investment Co. Ltd.) という名称の合併会社を登記した(その後 2011 年に株主構成が変わり、恒大西伯利亚有限公司が 58.71%、中航林业有限公司[AVIC Forestry Co. Ltd.]が 40%、中航国际控股有限公司[AVIC International Holding Cooperation]が 1.29%となり、登記資本金 1 億 4900 万元に変更されている)。この合併会社は計画された区画の建設・開発を担当した。2012 年末までに、同区画内に計 14 社が設立された。累積投資額は 2 億 2700 万米ドルで、本建設プロジェクトの投資総額の約 33%となった。

烟台西北林业有限公司 (Yantai Northwest Forestry Co. Ltd./以下、「西北林業」という) は 2003 年 10 月、烟台経済技術開発区 (YEDA) 内に登記資本金 1 億 6000 万元で設立された。その 1 か月後、西北林業が「シベリア公社」の所有分株式の 100% を取得した。2011 年 7 月に西北林業の再編により、中航林业有限公司が設立された。

同社の登記資本金は 5 億 5500 万元で、その 52%を中航国际控股有限公司 (AVIC International Holding Corporation/以下、中航国际という)、残りの 48%を西北林業 (38%) と烟台经济技术开发区销售中心 (10%) が管理することになった。これにより、西北林業 (民間企業) がロシアに所有する森林資産を、中航国际 (国营会社) が西北林業との提携を通じて利用できるようになった。中航国际は中航林业の支配権を得たのち、「中露共同森林資源開発」の第 1 フェーズ計画のもと、森林資源の開発・活用に乗り出した。2013 年 9 月に中航林业はある中国の銀行から、第 1 フェーズ計画の建設・開発プロジェクトのために 1 億 7000 万米ドルの融資を受けた。中航国际が融資金全額と融資提供全期間について連帯保証人となったことで、中航国际の与信限度額が大幅に引き上げられ、本プロジェクトへの資金調達を加速化する大きな力となった。

## (2) 黒竜江省が実施する第 2 フェーズのプロジェクト

中国とロシアは 2009 年 6 月に行われた第 20 回ハルビン国際経済貿易博覧会 (哈尔滨国际经济贸易博览会) にて、中露集中的木材加工協力プロジェクトの顔合わせ会合を共同開催している。その席で、第 2 フェーズの計画の詳細とプロジェクトの内容を参画企業に発表した。中国商務部は 2009 年 9 月にも、吉林省長春市で開催された中国・北東アジア博覧会 (China-Northeast Asia Expo) の期間中に、中露集中的木材

加工協力プロジェクトの顔合わせ会合を開き、第 1 フェーズと第 2 フェーズの両段階のプロジェクトをしっかりと説明した。黒竜江省による予備調査と取り決めに基づいて、俄罗斯新春木业有限公司（Russia Xinchun Timber Industry Co. Ltd.）、アムール木材工業有限公司（Amur Timber Industry Co. Ltd.）、俄罗斯耐力木材有限公司（Russia Naili Timber Co. Ltd.）が計画されている 3 件の建設プロジェクトを 1 件ずつ担当する施工業者に指名された。2012 年末までに、この 3 つの区画に海华木业有限公司（Haihua Timber Co. Ltd.）、上海森达木业有限公司（Shanghai Senda Timber Industry Co. Ltd.）、大自然地板（Nature Flooring）などの企業計 7 社が入居した。

### **(3) 山東省が実施する第 3 フェーズのプロジェクト**

計画されている区画は、山东省順和木业有限公司（Shandong Shunhe Timber Industrial Co. Ltd.）、陽新欧亚集团（Yangxin Eurasia Group）とイルクーツク州で現在木材の伐採や加工事業を展開しているその他の企業が敷設した土台の上に建設される予定である。

最終的に、中国政府が計画した海外投資区画が確固たる基盤を築き、他の中国企業による海外投資に力強い支援を提供できるようになる。中露間で立案する共同森林資源開発計画立案が、中国企業による海外投資の規範となる役割を果たす。

#### **2.3.5.2 企業主導による戦略的パートナーシップの事例**

さまざまな契約形態に基づく、複数の利害関係者による戦略的パートナーシップの数々が、企業によって締結されている。こうしたパートナーシップは、国際化を進める中で参画企業の能力の向上とリスク軽減を図る力となる。

##### **(1) 民間企業と国営企業間協力の事例**

現在の中国の状況においては、民間企業と国営企業間の協力という形態をとることで、中国の民間企業にとって資金調達の課題を最も満たしやすくなるため、こうした協力形態が中国の民間企業による海外投資に最も活用されている。

黒竜江省白山林木业有限公司（Heilongjiang Baishanlin Timber Industry Co. Ltd./以下、白山林公司という）は大興安嶺林业集团公司（Daxing'anling Forestry Group Corporation）と共同で、ガイアナにて森林資源開発プロジェクトを進めている。このプロジェクトは民間企業と国営企業間の協力による事業形態の模範例となるもの

である。ガイアナは豊かな森林資源に恵まれ、成長中の木材在庫 20 億<sup>m</sup>³を持ち、上質な樹木種 30 種以上を有している。ガイアナは材木の輸出を許可しており、林業を自国の基幹産業のひとつとみなしている。また、海外の投資家を自国の森林資源の開発に積極的に誘致することも行っている。白山林公司是上質な樹木の木材を 30 万<sup>m</sup>³分伐採して加工することを計画しており、その木材製品は中国市場に供給される予定である。白山林公司是 2009 年に、当初は自然人（個人）所有による民間企業として設立された。その主要事業は木材加工と輸入・輸出貿易であり、ガイアナに面積 44 万ヘクタールの森林資源を所有している。同社の個人株主はガイアナで 10 年以上の事業経験を有し、国内全域の林業に精通している。しかし彼らは資本金不足と事業の継続展開に伴うリスクの高さのせいで、長期的かつ多額の資金支援が確保できずに四苦八苦している。このことから、資金調達が困難なために、会社がそれ以上成長できないという「ボトルネック」に陥っていることがわかる。1963 年に設立された大興

安岭林业集团公司は、国营林业会社 4 社のうちの 1 つである。中国で国内における木材伐採が禁止されたことを背景に、同集团公司はその資金面・技術面・人材面・信用面の優位性を活かして「海外投資」を実施し、海外の森林資源を活用することを強く望んだが、そうした海外投資の経験と投資を行うプラットフォームの深刻な不足という足枷に阻まれている。そのため、大興安岭林业集团公司と白山林公司是、経営理念、経営・管理モデル、利害やニーズなどの面で、互いに足りない部分を的確に補い合える関係になれる。

この 2 つの企業間で、金融機関の仲介・支援を受けて行うプロジェクト協力の潜在力・意欲・意図を包括的に分析した結果に基づき、大興安岭林业集团公司の海外投資会社である兴安国際（Xing An International）が白山林公司与、ガイアナにおける共同森林資源開発協定を締結した。本協定によると、[白山林公司的]個人株主が、本プロジェクトを通じて債務者の支配株主に年間 3000 万元以上の利益をもたらすことを約束し、この条件と引き換えに大興安岭林业集团公司が本プロジェクトに参加している。兴安国際は撤退戦略として、白山林公司的個人株主がこの協力の終了時に本プロジェクトが稼いだ資産の評価額に基づいて、兴安国際の所有分株式を取得できるという条件も定めている。これにより、白山林公司的個人株主が有する適法的な権利が保証され、彼らが兴安国際の本プロジェクトへの参画を積極的に歓迎するようになる。

2012 年前半に、大興安岭林业集团公司はその海外投資会社である兴安国際を通じ、白山林公司的発行済み株式 51%を取得して同社の支配株主となった。民間企業である白山林公司是国营企業との協力から、事業経営を安定化させ、伐採作業者の職業能

力を高め、商品の販売チャネルを拡大し、自社の全体的な強みを強化するという恩恵を受けている。大興安嶺林业集团公司は、民間企業の株主になることを通じて、「海外投資」への礼儀に則った正しいアプローチを見出した。大興安嶺林业集团公司が参画する前は、白山林会社が債務者として提供できる担保はガイアナの森林地の森林資源と同社の個人株主の財産が主であり、本プロジェクトの融資リスクを担保するのには不十分であった。大興安嶺林业集团公司は本プロジェクトに参画後、国家開発銀行の支援を得て、債務全額の連帯保証人となった。これにより、本プロジェクトの債務保証の限度額が大幅に引き上がり、それまでであったカントリーリスクと債務者の信用リスクが回避され、完璧な与信確保構造を築くことができた。

ここに紹介してきたプロジェクトは、民間企業と国営企業による海外森林資源の共同開発の成功例のひとつである。この国営企業と民間企業の協力の特筆すべき点は、大規模な国営林業会社が有する経営面・技術面・人材面・信用面の優位性と、民間企業が有する受け入れ国の政策・法律・投資文化に対する深い理解と柔軟な経営・業務形態という利点をもって、互いの不足している部分を補い合い、森林資源を活用しやすくしたことである。このような補完関係により、本プロジェクトの融資リスクが低減し、円滑なプロジェクトの実施が保証される。本協力の最大の特色は、国営企業がプロジェクトの支配株主兼資金調達者として参画し、債務保証を確実なものとし、その結果、債務者の統合的な強みの強化に一役買っていること、協定の両当事者に権利と責務を与えることにより本協力関係の発展に全力を注ぐ情熱を最大限まで高めていること、国営企業が提供する確かな債務保証を活かして本プロジェクトが抱えていた与信構造の課題の解決を図ったことにある。

2012年5月1日に施行された「中央企业境外投资监督管理暂行办法（国家政府の運営企業による海外投資の管理・運用のための暫定法）」（国務院国有資産監督管理委員会令第28号）に、「原則として、国家政府の運営企業はその主たる事業に属さない海外投資は行ってはならない」と規定されていることに留意しなければならない。「主たる事業ではない事業への投資が何らかの理由で必要になった場合、国務院国有資産監督管理委員会の承認を得る必要がある」と定められている。本暫定法が公布されたことで、林業に関係のない国家政府の運営企業と協力している民間企業が銀行から受けられる融資が制限された。直近では、中国诚通控股集团有限公司（China Chengtong Holdings Group Ltd.）の例がある。中国诚通控股集团有限公司が民間企業と協力して、東南アジアの林業への海外投資を行おうとしているが、同公司の主たる事業に基づく制限のため、その手続きは遅々として進んでいない。

## **(2) 民間企業間協力の事例**

民間企業は自社の産業チェーンの川上および川下業界間の関係に根差した協力や、技術面または資本面の相補関係に基づく協力を対象として、海外の森林投資を行うことができる。

中露林業協力の基本計画立案の第 2 フェーズで計画されたユダヤ自治州のバスコヴォ木材工業地区（Baskovo Timber Industrial Zone）が、民間企業間協力の例として登場した。プロジェクトの出資者である黒竜江新春木材（Heilongjiang Xinchun Timber）が、海化集団との間に緊密な協力協定を締結した。新春木材が同地区の周辺の森林地の賃借・木材伐採・輸送などを担当し、参画企業である海化集団が、川上の資源の管理を行い、その代わりに新春木材から木材資源を直接買い入れ、床スラブなどの一次加工品に加工したものを、さらなる加工のために中国に輸送する。海化集団はまた、ロシア国内でバスコヴォ床材会社（Basskovo Flooring Company）という社名を商標登録し、同社の商品をヨーロッパに直接輸出する。

### 2.3.6 中国企業による海外の森林への投資の成功事例-大自然家居（中国）有限公司

「優良環境保全支援企業」に選ばれている有名な家庭用家具メーカーである大自然家居（中国）有限公司（Nature Home (China) Co. Ltd.）は、森林資源の適法的供給源の要件を遵守し、さまざまな国際組織と協力して木材産業の持続可能な開発に向けた新しいビジネスモデルを構築している。大自然家居（中国）有限公司はまた、海外に産業チェーンを拡大し、ペルーで事業を展開して確固たる地位を築いている。同会社はペルーに事業を設立した当初から、環境にやさしい開発を理念とし、責任感のある事業展開を一貫して推進し、地域密着型経営戦略を展開してきた。これにより、現地の社会面・経済面・技術面の発展に寄与し、その結果、ペルー政府およびその国民から認められ、支援を得ることができた。このような姿勢を通じて、同会社は中国の林業企業が世界でしばしば受けている批判の汚名の一部を覆し、中国の林業部門に対するプラスのイメージのみならず、適法的に事業を運営しているペルーの林業部門に対する良いイメージさえ生み出す力となっている。

大自然家居有限公司は「中国企業による海外の持続可能な森林の経営・活用に向けたイニシアチブ」の発起メンバーの一社として、ペルーで持続可能な開発の考えを実践し、自社と地域社会の利益を統合し、ペルーの実情を加味した環境にやさしい開発への道筋を築いた。その成功は他者が優れた手本とできる実例を提供している。

#### 2.3.6.1 持続可能な森林経営を重視する姿勢が企業の海外展開の土台を築いた

大自然家居有限公司ペルー支社はペルー国内で、法的手続きに則って 29 万 5000 ヘクタールの森林地の 40 年を期限とする土地使用権を取得した。同会社はこの森林地を取得する前に現地調査を行い、使用権の対象となる土地の森林資源の分布状況・森林在庫量、現場の状況、伐採作業の環境、運搬道路、橋、排水溝などを確認した。そしてペルーの現地法や規制に即する形で、長期的な森林経営計画を策定した。具体的には、使用権の対象となる土地を 20～25 カ所の小区画に分割し、自然の再生を加速的に促進するため、伐採できるのは 1 年に 1 区画のみとした。木材伐採作業のための年間作業計画が策定され、伐採割当区画を厳密に守り、ペルーの森林法の規定に準

じて、幹の胸の高さの直径（胸高直径）が60cm以下（胸高直径の要件は、樹木種によって異なる）の木は伐採しないことを徹底させている。また、森林の活用と復旧の両方に力を入れている。伐採後は定期的に、希少な樹木種の苗木を多数植え直し、森林資源をやがて復旧させるために人工的な森林更新を行う。大自然家居有限公司がペルーで所有する森林は森林管理協議会（FSC）のFM（森林管理）認証を取得済み又は取得中であり、その川下の加工工場と輸出業者は完全なCOC（加工流通過程の管理）認証を取得している。そのため、同会社はFSCに認可された商品を直接輸出できるペルー国内で数少ない企業となっている。同会社は納入業者の資格をFSC基準に基づいて審査し、資格要件を満たさない業者を取引先から外している。製材の加工委託を受け、同会社が定めた資材の供給源・品質・物流の管理システムに従って効率的な管理を行っている。

### 2.3.6.2 集約型加工業態が大自然家居有限公司の海外展開に不可欠な役割を果たしている

大自然家居有限公司ペルー支社は、産業チェーン全体を非常に重視している。同会社は建設済みまたは建設中の自社加工拠点を計6カ所と取引加工業者各社により、森林管理から材木切り出し、板材の乾燥、紫外線照射によるUV塗装、完成品の海外市場への輸出までを網羅する完全かつ全面的な産業チェーンを所有し、無垢床材、多層無垢材複合床材、商用木材などを生産している。同会社の板目材の加工可能量は年間2万5000m<sup>3</sup>、乾燥可能量は年間2万m<sup>3</sup>、床材(塗装済み床材)の生産可能量は年間およそ40万m<sup>3</sup>となっている。2007年に、当時のアラン・ガブリエル・ルドウィグ・ガルシア・ペレス大統領が、当時「メイド・イン・ペルー」の床材の完成品を製造し米国で販売できる唯一の会社だった同会社を訪問している。大統領は、ペルーの森林製品加工産業の新たなステージを開き、ペルーと中国間の友好に貢献した同会社の努力に心から謝意を表した。現在、大自然家居有限公司ペルー支社は、大自然家居（中国）有限公司の海外販売網を活用して、その床材および屋外用パネルの完成品を米国・ヨーロッパ・南米で販売しており、「中国生まれ、ペルー産、世界販売」という商業形態の創出に先鞭をつけた。生産された板目材の大半が中国に輸出され、大自然家居（中国）有限公司の国内生産拠点に良質な半製品として提供されている。同会社の輸出量は近年、ペルーの林業従事企業の中で上位10位以内に入り続けている。

### 2.3.6.3 生態系の環境保護強化が同会社の海外展開を確実に推進している

大自然家居有限公司ペルー支社は科学的管理、合理的な活用と適法的な運営を実践し、FSC認証に積極的に参加している。同会社は伐採割当量、若い木の伐採禁止、伐採後の植林、水源の保護、生物多様性ホットスポットの保全などを推進するさまざまな対策を導入することにより、ペルーの森林法および森林規制を遵守している。土地使用権対象区域では可能な限り、熱帯雨林の保護と自然な森林更新を推進し、十分な数の母樹を良好な保全状態で維持し、単位区画当たりの伐採強度の低減を常に図っている。1ヘクタール当たりの年間木材収穫量は、ペルーの森林法が許可する範囲内に必ず収まるように厳密に制限されている。また使用権対象地域内で、非伐採保全区域を明確に定め、そうした区域に多数の苗木を定期的に植え直して、植林と伐採が正確に釣り合う関係を維持している。このような希少植物種保護の取り組みを、罰則規則



を定め、従業員が罰則を履行するよう監視することで、さらに強化している。水源保護にも注力しており、水源付近に緩衝地帯を設けている。完全な山林火災防止システムが設置され、山林火災に関する現地の規則に従って、必要な設備が整備されている。

#### 2.3.6.4 地域社会の発展に関与することが同会社の海外展開を支える

大自然家居有限公司ペルー支社は、現地の地域社会への支援に積極的に参加しており、二酸化炭素を発生しない「ゼロ・カーボン商品」の開発や、環境保護を推進するさまざまな公益活動の企画・運営を行っている。また、現地の地域社会に多数の雇用をもたらしており、同会社の従業員の95%がペルー国民である。また、現地の先住民にも多数の雇用と技能訓練を提供し、就業率を向上させる力となっている。交通状況の改善に向けたインフラ建設にも出資しており、自社の木材の輸送に関わる問題の解決を図るとともに、現地の人々の日々の交通の利便性も高めている。さらに地域社会や地域住民を支援し、車・発電機・コンピュータ・学用品を地域住民に寄付するなどの活動を通じて学校の施設を改善したり、地域の先住民の半原始的なライフスタイルを変えるなど、現実的な問題の一部の解決も図っている。また、ペルーの総合大学、単科大学、公立学校で林業を学ぶ学生を対象としたインターンシッププログラムを提供したり、従業員の余暇を豊かにするためにサッカー試合を定期的に行ったり、備品や技術の提供を通じて地域の先住民社会のFSC森林認証への参加を支援したり、FSC認証済み商品の販売チャネルの確立を助けたりなどすることで、現地の林業の発展を力強く支援している。

大自然家居有限公司ペルー支社は、中国企業による持続可能な海外展開を成功させた事例を築いている。この成功例は、他の中国企業に、持続可能な経済成長と生態系の環境保護に「ウィン・ウィンの関係」を築くことが、企業が海外で長く存続する大きなカギとなることを認識してもらい助けとなるものであり、このような成長を勝ち取った経験は広く共有されねばならない。まさにこの目的により、中国国家林業局と中国商務部は、中国政府が大国として掲げる持続可能な森林経営の原則および姿勢と「ウィン・ウィンの協力関係」を再確認するとともに、海外に投資する林業企業に実践的な指針の提供を目的として、「中国企业境外可持續森林培育指南（A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises/中国企業による海外における持続可能な森林造成に関する指南書）」を共同発表したのである。

### **3. 中国政府が講じている違法伐採対策**

### 3. 中国政府が講じている違法伐採対策（森林認証、合法性保証手段の導入など）

中国は責任ある発展途上の大国として確固たる決意をもって、自国においても国際林業協力においても、違法伐採および違法伐採木材取引を撲滅し、世界の森林資源保護を支援し、持続可能な森林管理を推進し、林産物の取引促進を加速させることを約束してきた。

中国政府はこれまでずっと、関係国際条約を実施し、これに付随する義務を果たしているが、関係諸国も伐採の管理を強化して違法伐採や違法伐採木材の取引を根本から撲滅することを期待している。

#### 3.1 中国政府が講じている違法伐採対策

違法伐採に対処するために、生産国に応じた二重構造のシステムが中国政府により採用されている。すなわち国内木材と輸入木材に関するシステムである。したがって、このシステムの下、国内的側面と国際的側面について別個の2種類の固有対策がある。

国内的側面はさらに2つの下位側面に分けることができる。国内森林資源の管理すなわち木材生産と、輸出入貿易（特に輸入）の管理である。3.1.1 と 3.1.2 でこれら2つの下位側面について説明する。

このパートでは国際的側面に重点を置き、3.1.3 以降で詳しく説明する。

##### 3.1.1 違法伐採を根本から撲滅するための国内森林資源管理の強化

中国では成熟した法規制、厳格な規制制度、そして十分に対応できる法執行チームが森林資源管理のために整備されている。とりわけ、天然林ではあらゆる種類の商業伐採が厳しく禁止されており、これにより森林資源が効果的に保護され、違法伐採はほぼ完全に回避されている。

森林資源管理のための確固とした体制が設けられ、法律や規制の制定によって実施されており、中国国内での伐採、輸送、加工および木材・木材製品の利用の合法性が確保される。

###### 3.1.1.1 法律および規制の制定

中国政府は森林資源管理を強化し、違法な伐採行為を禁止するために一連の法規制を制定しているが、特に違法伐採の定義および範囲、ならびに関係罰則基準が定められている。

森林法では、森林樹木の伐採においては森林局によって発行される「伐採許可証」を申請し、これに従って伐採しなければならず、木材輸送業者は森林局によって発行される「木材輸送許可証」を所持していなければならず、木材加工業者は森林局によって発行される「木材加工許可証」を所持していなければならず、木材および木材製品の貿易業者は輸出承認を受け、輸出入を許可する書類を所持していなければならないと定めている。このほか希少種やその製品および派生物の輸出は禁止・制限されることも定めている。違法伐採や希少種の破壊など、違反があれば法律に従って刑事責任が追及される。

森林法実施規則 (Regulations for the Implementation of Forest Law) で経済的罰則を定めている一方で、刑法では刑罰を詳しく規定しており、「森林地資源破壊の刑事事件裁判における法律の適用に関する当該の問題についての最高人民法院の解釈 (Interpretation of the Supreme People's Court on the Relevant Issues concerning the Application of Law in the Trial of Criminal Cases of Destructing Forestland Resources)」では、樹種、伐採量など違法伐採に対する刑罰の根拠と対応する罪および罰則を定義している。

結果として、中国では伐採から輸送、加工ならびに木材および木材製品の輸出入に至るまで、すべての段階が充実した法規制全般によって厳しく規制されている。こうした規制の重大な違反があれば刑罰に問われる。

3つの許可制度（すなわち伐採許可、輸送許可および加工許可）は、中国において森林資源を管理し、違法伐採問題に取り組むときの最も効果的な管理手法となっている。伐採割当量を管理するシステムと併せて、伐採後の森林再生および年間木材生産計画、そして本格的な法執行機関の整備と法執行の強化、これらによって森林資源の合理的で持続可能な利用が効果的に保証され、違法伐採の発生を根本からほぼ撲滅している。

下表で木材伐採許可、木材輸送許可および木材加工許可に関する具体的手順について説明する。

表 3-1: 伐採に関する 3 種類の許可の仕組み

許可	条件	手続き	所要期間
木材伐採許可	(1) 申請者は森林の所有者または経営者でなければならない。 (2) 伐採を申請する森林は森林法第 31 条の規定を満たしていなければならない。 (3) 森林法実施規則第 31 条で定められる状況は発生していない。	(1) 伐採会社または個人が現地森林局に申請する。 (2) 現地森林局は申請内容を調査し、承認後、県級の森林局に提出する。 (3) 申請が要件を満たしているとみなされた場合、県級の森林局またはその認可機関が申請者に木材伐採許可証を発行する。それ以外の場合、申請の不適格理由についての説明を申請者に通知し、不服審査請求または訴訟提起の	申請受理の可否についての決定は申請受付から 7 就業日の間に下される。

		権利について申請者に知らせる。	
木材輸送許可	(1) 木材伐採許可証の所持 (2) 税関申告書および県内木材輸送許可証の所持 (3) 木材加工許可証の所持 (4) 関係税金および料金請求書の所持 (5) 郷級の森林局により発行される有効期間延長および／または移送についての証明書類の保持	個々の申請者により申請され、要件を満たしていれば処理されるが、不適格であれば理由の説明とともに返される。	3日
木材加工許可証	申請者は以下でなければならない： (1) 独立会計で、資金を自己調達しており、民事責任を負うことができる。 (2) 十分に発達した財務部門があり、健全な財政管理システムをもっている。 (3) 加工事業範囲に合った一定の場所と施設を所有している。 (4) 加工事業規模に合った登記資本金がある。 (5) 関係法規制で定められるその他の条件を満たしている。	申請者は県級の森林局に対して申請し、必要な書類を提出する。県級の森林局は申請者の資格と提出書類を審査して確認し、森林資源の現状、商業木材伐採割当量、市場の需要を勘案して、その管轄区内に必要な木材加工業者の数についての森林局の判断に基づいて、申請を処理するかどうか決定する。	申請受理の可否についての決定は申請受付から 20 就業日の間に下される。

伐採割当量システム：森林法第 29 条では、国家は年間森林伐採率について、消費量が成長量を下回るという原則に従って厳格に制限するということを定めている。伐採の年間割当量については、国有の森林および樹木に関しては国有林業事業体・機関、農場、工場および鉱山を単位とし、集団所有の森林および樹木ならびに個人所有の樹木に関しては県を単位として算出され、省、自治区、直轄市の林業所管部門によって取りまとめられ、当該級の人民政府による審査・確認を経た後、国务院の承認を求めて提出されなければならない。

### 3.1.1.2 法執行機関の設置

森林法および関係法規制の完全な実施と違法伐採の抑止を目的として、国家林業局（SFA）は、中国全土の様々なレベルの森林公安室（forest public security office）による森林管理法執行を監督し、森林や野生動物資源の破壊という違反および犯罪に対する法執行のための統一的な活動や特別な運動を組織して調整し、国が優先的に保護している森林資源や野生動物資源が破壊されるような重大な事件を捜査・調査し、森林地域での統合的な保安管理を監督する、森林公安局（Forestry Public Security Bureau）を設置した。様々なレベルの森林局や公安組織もまた、森林に関する違法

活動に対処するために各自の管轄区内で個別の問題に対応する森林公安室ないし森林警察署を設けている。一方、草の根レベルの法執行部隊として、様々なレベルの現地森林局に従属し、県級以上のレベルの森林局によって監督される木材検問所では、輸送される木材に必要な書類をチェックし、違法に伐採された木材を押収し、重大な事件を暴く森林公安室を補佐している。

### 3.1.2 違法木材の取引を避けるための木材輸出入貿易の管理強化

#### 3.1.2.1 法律および規制の制定

商品貿易の一端として、木材貿易もすべての関係法規制において該当する。木材貿易に対する要件は数多くの法律や規制で定められている。例えば外国貿易法、関税法、輸出入商品検査法、森林法、貨物輸出入管理規制（Regulation on Administration of Import and Export of Goods）などがある。概して、これらの要件は木材の特性に特化して特別に定められている。例えば、CITES 附属書 I に列挙される商業取引の禁じられている種や国内法規制で規定される取引禁止対象種である動植物の検査検疫について定めているのであるが、どのような点に関しても営業活動に対する敷居は高くない。

貿易の自由化・円滑化という国際的傾向に対応するために、木材貿易業務許可の取得条件が大幅に緩和された。すなわち、貿易業務免許を所持するすべての企業は木材貿易を行うことができる。

#### 3.1.2.2 法執行の強化

海関総署（GACC）は輸出入貿易を含む国内向けおよび海外の活動を監視する国境機関であり、3 層の組織構造になっている。海関総署は最上位に位置し、中位には広東下位税関（Guangdong Sub-Administration of Customs）、天津と上海それぞれにある 2 監督事務所そして 41 の地区税関（Customs District）があり、最下位には 562 の現地税関がある。職員総数は約 50,000 人である（税関の密輸取締官を含む）。

中国税関の法執行とその管理の実績や能力は国際的に認められている。3 つのレベルすべてで密輸対策局を置き、その職員は警察に属する密輸取締官として働き、強力な抑止力を持ち、優れた執行力を効率的に発揮している。

木材輸出入貿易については、SFA は中央森林局として税関や輸出入品の検査検疫を担当する対応部署と緊密に協力して、木材および木材製品の輸入を監視している。

中国は世界第二位の経済国であると同時に世界第二位の貿易国でもある。概して、十分に発達した法規制が存在し、厳格に施行されているおかげで、木材を含む中国のあらゆる物品の輸出入貿易は十分に規制されており、このような貿易に関する統計の精度は高い。木材の違法な取引は、とりわけ密輸との闘いにおける厳しい措置の採用によって劇的に減少している。

中国政府は違法伐採に対し一貫して明確な態度をとり続けている。自国内では違法伐採に断固として立ち向かって根絶する一方、諸外国での違法伐採を厳しく取り締まるために国際社会を積極的に支援し、絶えず国際協力を強化すると同時に、木材および木材製品の合法性を目指して国際社会で要求されるものに対して中国の木材業界企業が適応できるようにするための具体的な手段も講じている。

中国の森林局は違法伐採への対処における中国政府の姿勢そして成果を明らかにするために以下の7原則を提唱している。下記のとおりである。

#### ボックス 3-1: 中国の違法伐採対処における7原則

- (1) 国家主権
- (2) 政府のリーダーシップ
- (3) 持続可能な森林管理の追求
- (4) 正常な国際貿易の保護
- (5) 世界的協力
- (6) 科学に基づく定義、評価および報告
- (7) 住民参加

### 3.1.3 法律、規制、政策の適時の改正

中国政府は違法伐採に対して大いに注意を払っており、違法伐採に関連する行為を規制するために法規制による関係要件の規定を検討してきた。

法規制の改正は間違いなく時間のかかる複雑な過程を要し、直ちに完了させることはできない。だが幸いにも中国の政府機関や関係研究教育機関はこれまでずっと、関係法規制を改正することの必要性と実現可能性について研究し、協議しており、大まかではあるが暫定的なスケジュールが立てられた。

#### 3.1.3.1 法改正

長期的に見て、森林法およびその他の関連法は必要に応じて違法伐採の禁止を法律に盛り込むために改正される可能性がある。

現実に森林法は改正中である。しかしながら現在の公開草案によれば、「違法伐採の禁止」という明確な記述はまだ盛り込まれていないため、同法の次回改正において盛り込まれるよう努力することが必要である。違法伐採を森林法に取り入れるには長い時間を要する。

#### 3.1.3.2 規制修正

関係規制の適時の修正や違法伐採への対処を盛り込むように求める声が上がっている。

法改正よりも規制を改正するほうが簡単であり、したがって規制修正という中期的目標は達成できるだろう。

### 3.1.3.3 政策改訂

関係政策ないし省庁規則の適時の改訂や違法伐採への対処を盛り込むように求める声が多く上がっている。

政策および省庁規則の改訂は法規制の改正よりもはるかに簡単であるため、短期的目標とみなすことができる。

### 3.1.4 CITES の厳格な実施

CITES に十分に注意を払い、これを真剣に実施している政府は絶滅危惧種である木材の輸入管理を強化している。

中国絶滅危惧種輸出入管理室（Endangered Species Import and Export Management Office of China）は GACC と協力して、国際的な義務を果たし、産出国の持続可能な森林資源利用を支援するために、絶滅危惧種である樹木の輸入管理を強化している。木材輸入のための行政許可を承認する際、管理室は野生動植物の輸出入品に関する附属書（Commodity Appendix of Import & Export on Wild Fauna and Flora）に沿って申請を厳格に審査して確認し、中国紅木（紫檀）国家標準（China National Hongmu (rose wood) Standard）において除外される種に対して HS コードを使用する行政免許の発行を避けている。管理室は輸入木材の分類、識別および検査において税関との協力も強化している。現地監督・検査では紅木（紫檀）輸入に重点を置いた、木材輸入のための行政免許交付に関する監督が強化されており、主要港での絶滅危惧種の監視および検査が執行・管理部署による法執行を支援するために強化されている。企業向けにインターネットや会議、研修などを通じて、樹種の変更や輸入に関する政策の調整について適時に情報を提供するという形でサービスが提供されている。米国を始めとする多数の国々や国際組織と連携して一連のコブラ作戦（Operation COBRA）が採用されており、野生生物や森林に関する犯罪の多発を効果的に抑制している。

### 3.1.5 協カメカニズムの構築

違法伐採への対処においてはすべての利害関係部門による協調的努力が必要となる。

SFA は違法伐採や違法伐採木材取引を取り締まるための様々な協カメカニズムの構築に全力で取り組んでおり、こうした努力の下、関係処置について計画し、決定し、調整して手配する部門間メカニズムができた。商務部（MOFCOM）、税関、SFA などが参加する木材および木材製品の輸出入のための多部門管理体制が形成され、違法伐採との闘いにおいては協力による相乗効果を発揮している。政府当局、研究機関、



業界団体、企業および法的支援の5つの機能が一体となった相互作用的な協力メカニズムが構築され、このメカニズムの下に国際交流が奨励され、政策に関する助言が提供され、グリーン調達が始められている。

### 3.1.6 海外投資をする際の自己規律と責任に対する企業の意識を高めるための指導とサービスの強化

海外での林業投資を行う中国企業の数近年、増加を続けている。こうした企業の中で相手国の法規制を順守していないところが少なからずあり、そのために中国に対する悪いイメージをもたらした。

このような状況にあって中国政府は危機感を抱き、その結果、中国企業に対し投資相手国の法規制を尊重するよう指示し、指導するための一連の措置を講じた。

SFA と MOFCOM は共同で 2007 年 8 月に、*中国企業による持続可能な海外造林に関する指針 (Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises)* を発表した。

2009 年 3 月、SFA と MOFCOM は共同で、*中国企業による持続可能な海外森林管理および利用に関する指針 (Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises)* と題する文書も発表した。前記の指針書と同じように、この文書でも中国企業による海外での林業事業のための管理上および技術上の規範を定めており、さらに世界全体の持続可能な森林管理に貢献するという中国の決意と努力も証明している。利害関係者となる企業にこれらの指針の実行を積極的に奨励する政府は、ロシア、インドネシア、ガボン、パプアニューギニア、ガイアナおよびその他の諸国に拠点を置く中国資本の企業のために指針を実行する方法に関する研修を行っており、試験的取組みも計画されている。段階的に、指針の実行状況は企業の海外での森林管理・利用に対する政府の成績評価および監督において取り入れられる。指針とともに、中国企業は外国での造林、伐採および加工活動において相手国の法規制に従い、国際条約を尊重するよう指導されるのであるが、これにより企業の海外投資行動が規制され、現地の持続可能な社会・経済・環境開発を考慮したウィン・ウィンの協力方法を編み出すことができる。

このほか、*中国企業による林産物の持続可能な海外取引および投資に関する指針 (Guide on Sustainable Overseas Trade and Investment in Forest Products by Chinese Enterprises)* も作成されており、間もなく SFA と MOFCOM により共同で発表される可能性がある。

これら 3 つの指針は中国企業による海外林業投資をさらに規制する上でますます重要な役割を果たすことになり、別の角度から見れば途上国における違法伐採を徐々に減らしていける。

### 3.1.7 木材合法性についての国際要件を満たす中国企業の能力を高めるための計画・指導の強化

EU 木材規則（EUTR）や米国レイシー法の相次ぐ実施によって中国の海外木材加工企業は難しい状況に置かれた。一方で企業の経営改善を促すために、政府機関も必要なサービスの提供を強化している。木材合法性についての国際要件を満たす中国企業の能力を高めるために一連の研修を企画して開始しているのである。以下のような研修が行われている。

2. 政府が直接行う研修。国の資金で行われているものもあれば、様々な利害関係者によって資金が拠出されているものもある。
3. 政府から委託される森林研究・教育機関によって行われる研修。国の資金で行われているものもあれば、様々な利害関係者によって資金が拠出されているものもある。
4. 政府から委託される林業団体によって行われる研修。そのほとんどは様々な利害関係者によって資金が拠出されている。
5. 中国のNGOや国際的なNGOによって行われる研修。その資金のほとんどはNGOによって調達される。

こうした研修には政府機関のしかるべき職員が講師として招かれる場合が多く、中国の森林資源管理、木材加工および利用、森林に関わる取引や投資などに関する法律、規制、政策を紹介している。これは中国企業が各自の経営を改善し、木材合法性についての国際要件に対応するのに役立っている。

政府機関（業界団体を含む）は違法伐採に対処するために研究教育機関の技術的支援にも頼っている。例えば企業のサプライチェーン管理や追跡技術に関する研究開発の強化の支援、単純で実用的な技術指針の提示（様々な方法や手段の技術システムを含む）、EU 木材規則およびレイシー法に重点を置いた、木材生産、輸送および加工に関する諸外国の法規制の分析に基づく合法的な木材調達に関する中国固有の指針の策定、企業が合法的木材に対する国際市場の需要を満たせるようにするための技術コンサルティングおよびサービス提供などがある。

### 3.1.8 現在行われている中国の木材合法性検証システム構築

長年にわたり、研究教育機関や林業団体を始めとする中国の多くの組織が木材合法性検証システムの構築に関する研究を行っている。システム構築に関して建設的な提案を数多く出しているところもあり、第三者としての業界団体による保証システムおよび基準、第一者としての企業が自ら構築するものなどがある。技術的規約になる可能性があるとみなされる、こうしたシステムや基準について主要木材生産国や消費国との広範囲に及ぶやり取りや意見交換が行われている。

#### 3.1.8.1 試験段階

英国国際開発省（DFID）が資金を出し、中国林業科学研究院（Chinese Academy of Forestry : CAF）によって実施されるプロジェクト、「木材合法性検証スキーム」の研究結果に基づいて、中国林産業協会（China National Forest Products Industry Association : CNFPIA）は 2012 年 11 月に試験的な木材合法性検証基準の適用を始めた。また木材合法性検証実験についても、関係公示と対応する木材合法性検証基準実施規則（試験版）、合法的木材の使用に関する中国木材加工業界の自己規律協定（試験版）および中国での木材合法性検証のための手順、ラベルおよびライセンスに関する規則（試験版）を発表することによって公表した。これまでに全部で 13 社が CNFPIA の発行する木材合法性証明書を取得しており、他にも現在、検証過程にかけられている企業が何社かある。

業界団体の CNFPIA によって始められている試験的段階であるにすぎないが、中国での木材合法性を検証するための技術的規約となっており、したがって大きな意義をもつ。

### 3.1.8.2 促進段階

中国では標準化に向けての改革が進んでいる。現在、中国の基準は 2 つのカテゴリーと 6 つのサブカテゴリーに分類できるのであるが、政府が主導権を握っている 6 つのサブカテゴリーは 4 つのサブカテゴリーに簡素化された。すなわち必須国家基準、推奨国家基準、推奨業界基準そして推奨現地基準である。一方、市場で独自に開発されている基準は集団基準と企業基準である。

このような状況の下、SFA は業界団体や研究教育機関による取組みを調整して取りまとめ、木材合法性についての相互承認方法を確立しようとしている。これにより様々な利害関係者の関心を満たし、関係要件を満たすことができ、森林資源の合法性を保証するために、木材合法性検証基準のための正式な集団基準とすることができる。継続的な活動を通じて推奨集団基準が整備される見込みである。

### 3.1.8.3 デューディリジェンスおよび木材合法性検証のプロセス

EU 木材規則では自主的二者間協定（VPA）に署名していない国々に対し、EU 加盟国に林産物を輸出する際にはデューディリジェンスを行うことを義務付けている。

## 8. 第一者保証

多くの中国企業は現在、自社でデューディリジェンスを行っており、EU 要件を満たすための独自のデューディリジェンス・システムを構築している企業もある。

## 9. 第三者保証

上記のように、CNFPIA が適用を始めた木材合法性検証基準は今なお試験段階にあり、証明書を取得したのは 13 社のみである。第三者保証システムはまだ確立していないと言える。しかしながら政府は業界団体や研究教育機関による取組みを取りまとめて、

中国における木材合法性検証のための集団基準を策定しようとしており、これが完了すれば第三者システムも整備されるだろう。

## 10. 第三者証明

数多くの第三者証明機関ないし検証機関が中国での木材合法性検証に取り組んでおり、EU 木材規則に従って認定された SGS、BV および NEPCoN、米国レイシー法の改正に取り組んでいる SCS などがある。これらの機関は証明機関ないし検証機関がすでに設けている木材合法性検証基準を中国の国内状況に適合させるか、中国企業が独自のデューディリジェンス・システムを構築するのを支援している。

通常、これらの証明機関ないし検証機関は木材合法性検証プロセスを完了した後であっても証明書を発行することはせず、製品にラベルを貼付することもしない。その代わりに関係報告書を作成し、これにより、EU 木材規則またはレイシー法によって定められる木材合法性または低リスクを目指す要件を満たすことができる。

### 3.1.9 中国森林認証制度の構築と改善

現在、中国ではすでに中国森林認証制度（China Forest Certification Scheme）を設けており、順調に機能している。2014 年 2 月に中国森林認証制度は PEFC による承認を受けた。

現在、中国森林認証制度には合計で 25 の基準があり、このうち「中国森林認証—森林管理（Forest certification in China --- Forest management）」と「中国森林認証—加工・流通過程の管理（Forest certification in China --- Chain of custody）」は国家基準であり、他の 23 件は林業部門基準である。

2012 年に発表された国家認証基準である「中国森林認証—加工・流通過程の管理（GB/T 28952-2012）」は、PEFC 国際規格である「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項（Chain of Custody of Forest Based Products – Requirements）（PEFC ST 2002:2010）」に基づいて開発されたものであり、同規格には違法伐採に対処するデューディリジェンスの要件がすでに盛り込まれていたのであるが完璧なものではなかった。

違法伐採に取り組むために、特に EU 木材規則に合わせて、PEFC は新たな「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項」を 2013 年に採択した。

中国森林認証制度を持続的に国際慣行に合わせるために、CFCC では現在、2013 年に採択され、EU 木材規則の関係要件をすでに満たしている PEFC の新たな「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項」に合致させるために、国家認証基準である「中国森林認証—加工・流通過程の管理」を改訂しているところである。現在、この国家基準の改訂プロセスは最終段階に向かっており、改訂基準案に関する専門家の評価会合が 2016 年 12 月 19 日に北京で開かれ、最終的な改訂と改良を経て 2017 年上半期には新しい基準が発表される予定である。

現在改訂中の国家基準、「中国森林認証—加工・流通過程の管理」では特にデュエディリジェンス・システム（DDS）を強化しており、認証企業の加工・流通過程に投入されるすべての原材料に対して DDS を実施することを義務付け、これと同時に EU 木材規則で定められる DDS 要件に完全に合致させるためにリスク評価の基準も引き上げている。新たな加工・流通過程の管理基準によって認証されるすべての木材製品は、EU 木材規則で定められる木材合法性に関するリスク評価における低リスク・カテゴリーの要件を必然的に満たすことになり、したがって当然ながら円滑に EU 市場に投入できると結論付けることができる。

注目を要する声が現在、中国で、また他の国々でも上がっている。すなわち、森林認証は持続可能な森林管理を促進するために効果的な市場ベースの手段であり、独立した第三者が木材の出所の合法性および当該木材を産出する森林の管理の持続可能性の両方を検証するために実施するということである。しかしながら様々な理由により、すべての企業が非常に高い持続可能性基準の要件を満たせるというわけではないため、基本的要件である木材の出所の合法性保証のみというのがほとんどの企業の第一選択肢である。また、もうすぐ発表される新たな国家基準である加工・流通過程の管理認証における DDS は独立した基準として、あるいは木材合法性を検証するための基準としてみなすことができ、技術的に実現可能であり、実質的に運用可能でもある。とりわけ加工・流通過程の管理認証というこの新たな国家基準は、国家標準化管理委員会（Standardization Administration of China : SAC）を通じて政府により公布される。違法伐採に対処する中国政府の具体策の 1 つでもあるということは、ある程度の意義をもつ。

加えて、中国政府の各機関も中国の政府グリーン調達政策のシステムを絶えず改善しており、検証済みのラベルの付いた合法的な木材製品および認証木材製品の購入を優先し、義務付けることを重視し、企業に対して合法的に調達された木材を使用するよう奨励している。

### 3.1.10 政府グリーン調達政策の実施

政府調達法（Government Procurement Law）に従い、中国政府は政府グリーン調達政策を策定し、2007 年 1 月 1 日より中央および省の予算部門（独立して計画する直轄市を含む）において政策実施を開始し、その後 2008 年 1 月 1 日から全国に展開することを定めた。この政策のための調達目録に記載される木材製品には家具、木質パネル、建設材料、紙製品などがある。一部の木材製品の技術基準では現実に、こうした製品で使用される原料木材は持続可能な管理が行われている森林で伐採されたことの証明を要求していた。SFM 認証木材に関するこうした技術基準の変更に加えて、木材の出所に関する合法性検証の追加を求める声も聞かれる（だがまだ採択されていない）。

さらにまた、SFA 森林認証促進指針（Guiding Principle on Accelerating Forest Certification of SFA）が 2010 年 9 月 16 日に発表され、「認証林産物を政府調達目録

に含めなければならず、その調達における割合を段階的に増やしていかなければならない」とされた（3.2で詳しく説明する）。

中国の政府調達量は大量であることから、グリーン調達の実施は強力な梃子となってグリーン産業の発展を促し、グリーン消費の市場形成に役立つであろう。また生態学的環境を保護し、環境に優しい社会を生み出すという点で、政府の良いイメージを確立するための効果的な方法にもなる。木材の大量消費者である政府による木材および木材製品の調達は、供給者に多大な効果をもたらす、他の木材消費者の消費選好にも影響を及ぼす。これが違法伐採や違法伐採木材取引を排斥する強力な手段となる。

さらに、中国の所管政府機関は「グリーン貸付政策」について検討しており、これには申請者の木材調達の合法性ないし持続可能性が融資条件の一環として盛り込まれる可能性がある。

### 3.1.11 国際協力への積極的な参加

中国政府は違法伐採に対して大いに注意を払っており、中国は世界の林産物生産・加工・取引の重要な拠点として、違法伐採や違法伐採木材取引への対処において一貫した確固たる態度をとり続けている。中国は国際社会と協力して、世界的な持続可能な森林管理、世界的な森林資源の保護強化、そして合法的な林産物の取引の正常な秩序を守ることに對して一層の貢献を行うことに意欲的である。

多国間、地域および二国間レベルでの総合的かつ多面的な国際協力のパターンが形成されている。

#### 3.1.11.1 多国間協力

##### (1) FLEG プロセスへの参加

中国政府は 21 世紀初頭より森林法施行・ガバナンス（FLEG）プロセスに参加しており、特に地域プロセスに関する 3 つの会議のうち 2 つに参加した。すなわち 2001 年 9 月にインドネシアのバリで開催された FLEG に関する東アジア閣僚会議と、2005 年にロシアのサンクト・ペテルブルグで開催された FLEG に関する欧州・北アジア閣僚会議である。

##### (2) APEC プロセスへの参加

第 1 回 APEC 林業担当大臣会合は中国の北京で 2011 年 9 月に開かれた。この会合で可決された北京林業宣言（Beijing Forestry Declaration）は、「違法伐採と闘い、合法的に伐採された林産物の取引を促進し、APEC の専門家会合を通じてこれに関する能力構築を強化する」ことを始めるものである。

APEC のメンバーとして、中国は APEC の違法伐採及び関連する貿易専門家グループ（APEC-EGILAT）において積極的役割を果たし続けている。2012-2016 年の 5 年

間に開催された 10 回の APEC-EGILAT 会合すべてに出席しており、2014 年にそのうちの 2 回を主催し、木材合法性についての地域内相互承認スキーム確立のためのイニシアチブなど、様々なテーマに関する検討において数多くの貴重な意見や提案を出した。

APEC 経済国による木材合法性指導テンプレート（Timber Legality Guidance Template）採択に関して、2015 年 8 月にフィリピンで開かれた第 8 回 EGILAT 会合で合意が得られた。これは違法伐採や違法伐採木材取引に対処するために講じられる措置の基盤となるもので、合法的な林産物の取引を促進するものである。

### **(3) ITTO とのプロジェクト協力**

中国は国際熱帯木材機関（ITTO）の最大かつ最も重要な加盟国であり、同機関は加盟国の違法伐採問題への対処を支援するための具体的計画を策定している。

CAF はこれに関して 2 つのプロジェクトを実施している。2011-2014 年に実施された「中国の中小林業企業に合法的かつ持続可能な管理が行われている森林から熱帯木材を調達させる」プロジェクトと、2015-2017 年に実施された「熱帯木材を扱う SME および輸入業者が CITES ならびに中国において CITES 規則に従う必要性についての理解を高めるための支援」プロジェクトである。プロジェクトの実施は違法伐採への対処における中国の緊密な国際協力を反映したものであった。

## **11. APFNet との協力**

中国が立ち上げて創設した、持続可能な森林管理および回復のためのアジア太平洋ネットワーク（Asia-Pacific Network for Sustainable Forest Management and Rehabilitation）、略して APFNet は、実験・実証プロジェクト、能力構築、情報共有および政策対話を通じて、アジア太平洋における森林再生を加速し、地域の持続可能な森林管理を向上させることを目指している。31 の経済国と国際機関が加盟しており、地域で実質的に活躍している国際機関である。

APFNet も違法伐採には大いに注意を払っており、したがって数々の関係活動を行っている。例えば「木材合法性検証に照らしたアジア太平洋地域のための森林ガバナンスの強化」と題する研修会を CAF と共同で 2015 年に開催し、APEC 加盟 10 カ国から 16 人が参加した。

### **3.1.11.2 二国間協力**

#### **(1) EU との協力**

EU は国家連合として、違法伐採や違法伐採木材取引との闘いにおいて最も積極的な役割を果たしており、FLEGT（森林法施行・ガバナンス・貿易）という素晴らしい行動計画を発表した。

中国と EU は 2005 年 9 月に北京で開かれた第 8 回首脳会議で中国・EU サミット共同声明について合意した。同声明において、両者は「アジアでの違法伐採との闘いにおいて協力する」ことに合意した。2007 年 9 月 9 日、温家宝中国国务院総理はフィンランドのヘルシンキで開かれた第 9 回中国・EU 首脳会議に出席し、同会議では、両者の首脳が違法伐採の阻止における協力を強化し、天然資源の保護に大きく貢献することに合意したとする共同声明が採択された。

共同声明における違法伐採阻止に関する要素を実現するために、SFA は EU と連携して、森林法施行・ガバナンスに関する国際会議を 2007 年 9 月 19-20 日に北京で開催した。27 カ国および 30 以上の国際機関から 200 人を超える参加者が集まった。

2009 年に温家宝総理が EU を訪問した際、SFA は森林法施行・ガバナンスに関する二国間調整メカニズム (BCM) を EU 環境総局とともに構築し、毎年定例会議を開いて違法伐採との闘いにおける協力について話し合うことで合意した。これまでに両者は 7 回の協議会を開いており、BCM の下、CAF の林業政策情報研究所 (Research Institute of Forestry Policy and Information) と欧州森林研究所 (European Forest Institute : EFI) により共同で計画・主催された政策対話、情報共有、能力構築、企業交流が行われた。こうした活動は EU 木材規則や FLEGT イニシアチブに関する中国側の理解を深めるのに役立っており、また中国側が重点を置いているポイントについて欧州側に適時に知らせることもできている。BCM の定例年次会議には CNFPIA など業界団体の代表者も招かれる。

中国と EU によって違法伐採に立ち向かうための数多くの協力活動が行われているにもかかわらず、VPA の締結に関して両者は合意に達していない。

## (2) 米国との協力

森林資源、木材生産、消費および輸出入においては世界の 2 大国である中国と米国は、違法伐採や違法伐採木材取引への対処に関して国際社会の注目を集めてきた。違法伐採については、国際社会に対して違法伐採や違法伐採木材取引との闘いにおける決意と努力を示すために、2007 年の第 2 回対話以来、二国間戦略経済対話に盛り込まれてきた。

2008 年 5 月、中国と米国は違法伐採および違法伐採木材取引への対処に関する米中覚書 (China-US MOU on Combating Illegal Logging and Associated Trade) に署名し、これに関して二国間フォーラムを設置した。両国は 4 つの側面において実用的な方法で協力を続けている。第一に、違法伐採や違法伐採木材取引との闘いに向けて「違法伐採」についての共通の理解に到達し、森林法施行・ガバナンス、情報共有の改善などを始めとする協力の優先分野を特定するべく両国は協力し合っている。第二に、木材市場の透明性を高めて合法的に調達された木材および木材製品の取引や利用を奨励すると同時に、違法木材および木材製品の取引や利用を抑止するために協力し合っている。第三に、合法的に調達された木材および木材製品の取引を促進するために行われている取組みや関係国の法律に関する情報についての、情報共有メカニズムの



構築に取り組んでいる。第四に、違法伐採や違法伐採木材取引への対処における公共部門、業界団体および企業の役割、責任、義務について話し合っている。

両国は違法伐採および違法伐採木材取引への対処に関する二国間フォーラムの設置以来、7回会合を開いており、7回目はワシントンで11月1日に開かれた。この会合で両国は、違法伐採および違法伐採木材取引に関しての6回目のフォーラム以降の成果、ならびに他の国々や組織との協力について報告し、税関データの共有、法規制枠組みの開発および実施、民間部門や市民団体の参加およびその他の関連テーマについて意見を交換し、協力の優先分野について話し合った。民間部門や市民団体との対話も両国により共同で設けられた。国際木材製品協会（International Timber Products Association）、ザ・ネイチャー・コンサーヴァンシー（The Nature Conservancy : TNC）、フォレスト・トレンド（Forest Trends）およびその他の国際 NGO の代表者たちも対話に参加した。

このほか両国は、国際ワークショップの共同開催を始めとして、二国間交流も不定期に実施した。特にレイシー法の発布後は、両国は違法伐採や同法への適応方法に関する様々なシンポジウムやワークショップを何回か開催した。

### **(3) 英国との協力**

英国は違法伐採との闘いにおいて最も積極的な EU 加盟国の 1 つである。中国と英国の政府はこの点に関して協力や交流を行っている。毎年、中国の専門家がチャタムハウス（王立国際問題研究所）の主催する年次「違法伐採およびステークホルダー・アップデート・ミーティング（Illegal Logging and Stakeholder Update Meeting）」に出席する。

中国と英国の協力プロジェクトである「木材合法性検証スキーム」および「国際林業投資・貿易」は英国の国際開発省（DFID）が資金を提供し、中国が実施している。前者のプロジェクトはすでに完了しており、このプロジェクトの実施を通じて多数の建設的な意見や提案が出された。後者のプロジェクトについてはまだ継続中である。

加えて、中国と英国は共同で、あるいは他の機関とも協力して違法伐採に関する数多くの国際ワークショップも企画してきた。

### **(4) インドネシアとの協力**

SFA はインドネシアの森林省と「林業協力に関する覚書（MOU）」を 2002 年に締結した。この MOU が 1992 年に両国で結ばれた協定と異なっている点は、違法な林産物の取引への対処における協力を含む新たな要素が追加されていることである。

### **(5) オーストラリアとの協力**

オーストラリアは米国と EU に次いで世界第三位の国であり、違法伐採禁止法の発布による法制定という形で違法伐採に立ち向かうことを決めている。

2009年、中国とオーストラリアは「違法伐採・違法伐採木材取引への対処および持続可能な森林管理の支援に関する覚書」を締結した。両国は二国間林業ワーキンググループが定期的に会合するメカニズムも構築し、近年は違法伐採が議論の対象として盛り込まれるようになった。直近の第11回中国・オーストラリア林業ワーキンググループ会合および第3回違法伐採・違法伐採木材取引への対処に関する会合は、オーストラリアのキャンベラで2016年3月22日に開かれた。中国とオーストラリアは企業向けの木材合法性に関する各自の国家指針をできる限り早く完成させて公布することで合意した。中国およびオーストラリア両国の企業が相手国において合法的な規律ある方法で投資および貿易を実施するよう指導し、よって両国の林産物貿易の持続可能な発展を促進することを目的としたものである。

## (6) 日本との協力

近年、日本は「地球温暖化の防止等に資するための合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」を熱心に提唱しており、間もなく国会で可決されることが期待される。

中国と日本は「違法伐採及び関連する貿易への対処と持続可能な森林経営の支持についての協力に関する覚書」を2010年に締結した。二国間林業ワーキンググループが定期的に会合するメカニズムも中国と日本の間で構築され、違法伐採についてもこのワーキンググループの議論の対象に盛り込まれた。

また中国の専門家は、日本の関係機関によって東京で開かれた違法伐採への対処に関する多数の国際ワークショップにも参加している。

## (7) ロシアとの協力

ロシアは中国の針葉樹材の主要輸入国で、両国は非常に広範囲にわたって林業協力を行っている。現在、ロシアは中国の林業投資の最大受入国である。数多くの中国企業がロシアでの森林資源開発や木材製品加工に投資している。

2000年11月、「極東ロシアにおける森林資源の共同開発および持続可能な利用に関する覚書」が中国とロシアの首相間で締結された。

2005年11月、中国とロシアの首相間の第10回定期会合で「森林資源の開発と利用の強化および違法伐採・取引への対処のための行動の強化」が合意された。

中国の習近平国家主席とロシアのウラジーミル・プーチン大統領の立会いの下、林業協力に関する覚書が中国国家林業局長 Zhang Jianlong 氏とロシア連邦森林局 (Federal Forest Agency) 長 Valentik 氏により2016年6月25日に北京で署名された。MOUに従い、両国は中国・ロシア林業ワーキンググループを通じて平等に、友好的に、かつ互恵的に科学技術交流や経済協力を続ける。覚書では林業に関する法律および法施行、持続可能な森林管理、森林モニタリングおよびインベントリ、森林保

全・利用、違法伐採および違法伐採木材取引への対処、砂漠化、林業投資などの分野を扱っている。

中国とロシアの森林局は違法伐採問題について頻繁に話し合いを行っている。

## **(8) カナダとの協力**

中国とカナダは二国間林業ワーキンググループが定期的に会合するメカニズムを維持しており、近年は違法伐採が議論の対象に盛り込まれている。両国の森林局は「違法伐採および違法伐採木材取引への対処に関する中国・カナダ・ワークショップ」を2016年12月5日に北京で開催した。

### **3.1.11.3 様々な利害関係者、特に国際 NGO との協力**

中国は、政府機関、業界団体、研究機関および企業の4者が一体となった、違法伐採や違法伐採木材取引に対処するための協力メカニズムを構築した。

二国間および多国間政府間協力に加えて、中国は違法伐採や違法伐採木材取引に関して数多くの NGO とも有意義な協力を行っている。

WWF、IUCN、フォレスト・トレンド、国内のグローバル環境研究所（Global Environment Institute : GEI）および幾つかの多国籍企業は、プロジェクトや国際ワークショップの共同開催を通じて中国の関係機関と協力している。

### **3.1.11.4 その他の途上国との協力**

MOFCOM は途上国向けの数多くの林業技術研修会を中国で毎年行っており、違法伐採を扱う FLEG 研修会、持続可能な森林管理のための技術研修会、野生生物保護や CITES 実施に関する研修などがある。外国からの参加者の費用はすべて中国政府が負担している。

このほか中国は途上国においても、森林資源管理、持続可能な森林管理、森林法施行・ガバナンスに関するものなど、様々な方法で特別な技術研修を頻繁に行っており、他の途上国が森林ガバナンスおよび森林管理能力を高められるように支援し、よって可能な限り違法伐採の発生を根源から絶つために最善を尽くしている。

上記の協力活動はすべて、大国としての中国の政府が、違法伐採や違法伐採木材取引に毅然として立ち向かい、国際木材貿易の秩序を守る責任を一貫して果たしていることを十分に証明するものである。

## **3.2 森林認証における進展**

持続可能な森林管理を促進するための効果的な市場ベースの手段として、森林認証は1993年に設けられて以来、世界中で急速に発展した。共存する2つの主要国際森林

認証制度に加えて、独自の国家森林認証制度も開発した国が 50 以上あり、米国とインドネシアはともにそれぞれ、2 つの国家森林認証制度を開発した。あらゆる種類の森林認証制度により認証された森林地帯や加工・流通過程の管理認証件数は年々増加している。

森林資源、木材生産、木材加工・製造、木材輸入、そして林産物輸出における世界の主要国として、中国の森林認証も急速に発展した。

中国の森林認証の開発過程は中国林業科学研究院（CAF）の専門家が森林認証に関する研究を始めた 1995 年にスタートした。FSC による最初の加工・流通過程の管理認証は 1998 年に出され、FSC による最初の森林管理認証は 2002 年に出された。

中国森林認証制度の開発は 2001 年に始まった。15 年間の安定的な発展を経た後、現在は順調に軌道に乗っており、国際慣行に完全に沿ったものとなった。

### 3.2.1 中国森林認証制度開発の歴史

#### 3.2.1.1 制度開発段階

- 2001 年：多方面の関係者が参加する非公式の中国森林認証に関するワーキンググループが 5 月に設置された。森林認証に関するあらゆる問題について広範囲にわたる議論が行われ、中国森林認証制度の開発が始まった。9 月には国家林業局（SFA）が中国森林認証作業指導グループ（Leading Group on Forest Certification Work in China）を設け、「国の条件および森林の条件に適合した国家森林認証制度を設けて」、中国でのすべての森林認証作業を監視する森林認証の管理機関を設置することをはっきりと決めた。この機関とは、SFA の科学技術開発センター（Science and Technology Development Centre）の下にある森林認証部（Division of Forest Certification）である（現在は認証管理部（Division of Certification Management））。これが中国森林認証制度開発の始まりであった。同年末、SFA は CAF に森林管理認証基準の開発を正式に委託し、森林認証に関する能力構築の作業も開始した。同年末には認証認可監督管理委員会（Certification and Accreditation Administration : CNCA）も正式に設置され、中国における一元的な統一された認証および認定メカニズムの構築を示すものとなった。
- 2002 年：SFA は CNCA によって始められた認証認可全国合同閣僚会議（National Joint Ministerial Conference on Certification and Accreditation）に参加し、中国森林認証制度の開発が正式に国家的な統一認証・認定メカニズムに組み込まれることになった。
- 2003 年：6 月、中国共産党中央委員会と国務院による *林業開発促進決定 (Decision to Accelerate Forestry Development)* において、「森林認証作業を積極的に進め、できる限り早めに国際慣行に従うよう努力する」ことが明確に定められた。これは中国政府が森林認証作業を非常に重視していることを反映したものだ。同年、SFA は CAF に加工・流通過程の管理認証基準の開発を委託した。
- 2004 年：森林認証作業は中央政府の財務予算に組み込まれた。森林認証作業に対する中国政府の受諾と支援を示すものとなった。これと同時に森林認証に関する

- る国際交流や協力も行われ始めた。
- 2005年および2006年：様々な森林所有形態、様々な森林経営モデル、様々な森林気候をもつ、20以上の省の代表的な森林経営体および林産物加工販売企業において、森林認証に関する試験的作業が行われた。2つの森林認証基準について試験し、森林認証に携わる人材を育成し、森林認証に関する経験を蓄積することを目的としていた。
  - 2007年：SFAは2つの林業部門基準、「中国森林認証—森林管理（LY/T 1714-2007）」と「中国森林認証—加工・流通過程の管理（LY/ 1715-2007）」を公表した。これは中国森林認証制度の開発と持続可能な森林管理の取組みが新たな科学的かつ標準化された開発の段階に入ったことを示すものであった。また同年には、PEFCがPEFC中国オフィスを設置し、それ以来ずっと、中国の政府機関と良好な協力関係を続けている。PEFC中国オフィスの主な機能と任務は以下のとおりである。中国において持続可能な森林管理を支援し、促進すること。中国市場においてPEFC認証に対する認識を高めること。PEFCの加工・流通過程の管理認証を市場でのプロモーションおよびアクセスの効果的なツールとして推進すること。中国の林業・林産業界との協力を強化すること。そして市場にPEFC認証の情報サービスおよび技術支援を提供することである。
  - 2008年：CNCAとSFAは共同で「森林認証作業遂行に対する見解（View of Carrying Out Forest Certification Work）」という政策文書を公表し、中国における森林認証作業はCNCAとSFAの指導監督の下に行われることを明確にした。これが中国森林認証制度の開始・正式運用を示すものとなった。同年、SFAは持続可能な森林管理および森林認証標準化国家技術委員会（National Technical Committee of Standardization of Sustainable Forest Management and Forest Certification）を設置した。この委員会は、世界の主な標準化機関の森林認証標準化の流れを追うことや森林認証の様々な基準開発の委託を始めとした、森林認証に関する標準化の一元管理を主な役目とする。
  - 2009年：CNCAとSFAは共同で「中国における森林認証実施規則（試行的実施）（Implementation Rules for Forest Certification in China (Trial Implementation)）」という政策文書を公表し、中国での森林認証活動を正規のものにした。同年に最初の森林認証団体、「Zhonglin Tianhe（北京）森林認証センター（Zhonglin Tianhe (Beijing) Forest Certification Centre）」が設立され、中国森林認証制度は正式に運用開始した。同年にはこのほか、中国森林認証制度においてPEFCによる承認作業も正式に開始した。

### 3.2.1.2 制度の運用段階

- 2010年：中国における森林認証作業に対する監督をさらに強化するために、SFAは中国森林認証作業指導グループを改めて設置し、同時に中国森林認証協議会（China Forest Certification Council : CFCC）も設置した。同グループは運用および管理、広報宣伝、基準開発・承認、ならびにCFCCに代わっての国際交流や協力への参加という役目を負う。「中国森林認証—森林管理認証に関する監査指令（Forest certification in China --- Audit directive on forest management certification）」という森林部門基準が発表され、中国での森林管理認証の監査における技術的指針が示された。森林認証監査人の最初の研修が海南省で行われた。

中国での森林認証の監査に当たる人材を育成するもので、中国における森林認証にとって非常に重要なものである。SFAは「森林認証作業を迅速に進めるための指針（Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work）」という政策文書を発表し、森林認証作業の指針となる価値体系、基本原則、主要任務および開発目標を明確に定義した。森林管理認証監査の試験的作業が実施されたのであるが、森林管理認証基準の中国での適応性および実現可能性を試験することによって改訂案や意見を出すことが狙いであった。

- 2011年：「森林認証の積極的な実施と現代的な林業開発の促進」をテーマにした展示会がSFAのオフィスビルで開かれ、中国の森林認証が広く宣伝広告された。CFCCはPEFCのメンバーとなった。これはCFCCが国際的に承認される重要な節目となるものである。CFCCは外部との窓口にもなる公式ウェブサイトを正式に立ち上げた。

### 3.2.1.3 制度の改善段階

- 2012年：中国国家標準化管理委員会（SAC）は2種類の国家基準、「中国森林認証—森林管理（GB/T 28951-2012）」および「中国森林認証—加工・流通過程の管理（GB/T 28952-2012）」を発表した。中国森林認証ロゴの使用法を規則化した、中国森林認証ロゴの使用ガイドラインが策定された。CFCCはPEFCに相互承認申請文書を正式に提出した。森林認証監査人向けの2回目の研修が行われ、森林認証監査人チームにさらに人材が投入された。
- 2013年：CFCCの利害関係者フォーラム会合が2回、それぞれ1月と7月に北京と上海で開かれた。5月と8月には森林認証監査人向け第3回および第4回研修が山東省と黒竜江省でそれぞれ行われた。7月には、森林認証研究や情報相談サービスを担当するSFAの森林認証研究センター（Forest Certification Research Centre）が中国林業科学研究院内に設置された。10月には2つの林業部門基準、「中国森林認証—森林エコ・環境サービス—自然保護区（Forest certification in China --- Forest eco-environment services --- Nature reserve）（LY/T 2239-2013）」と「中国森林認証—森林エコ・環境サービス—自然保護区監査指令（Forest certification in China --- Forest eco-environment services --- Audit directive for nature reserve）（LY/T 2240-2013）」が発表された。
- 2014年：2月5日、中国森林認証制度はPEFCから正式に承認された。CFCCにとっても中国森林認証制度にとっても最も重要な節目となった。8月には森林認証に関する12の林業部門基準が発表された。「中国森林認証—非木材林産物管理（Forest certification in China --- Non-timber forest products management）（LY/T 2273-2014）」や「中国森林認証—竹材管理認証に関する手引き（Forest certification in China --- Guidance on bamboo management certification）（LY/T 2515-2015）」などである。中国森林認証制度の標準システムが基本的に構築された。
- 2015年：6月、CNCAとSFAは共同で「森林認証規則（Forest Certification Rules）」という新たな政策文書を発表し、中国で森林認証を行うときの基準となるのは中国森林認証の国家基準と森林部門基準であることを明確に定めた。また森林認証機関の監督改善や森林認証市場の規制も強調している。この政策文書に基づいて、中国合格評定国家認可委員会（China National Accreditation Service for

Conformity Assessment : CNAS) は改訂版の「森林認証機関認定制度 (Accreditation Scheme for Forest Certification Bodies) (CNAS-SC23:2015)」を公表し、中国認証認可協会 (China Certification and Accreditation Association : CCAA)」は改訂版の「管理システム監査人登録基準 (Registration Criteria for Management System Auditors) (森林認証監査人を含む)」を公表した。これら 2 文書の発行は森林認証作業について科学的に指導し、森林認証活動を規制する上で有効な役割を果たす。同年、CFCC は、中国が PEFC メンバーの中で 2015 年に認証森林地域が最大に増加した国であることを確認する証明書を付与された。

- 2016 年 : CFCC は、中国が PEFC メンバーの中で 2016 年に加工・流通過程の管理認証増加において第 3 位の国であることを確認する証明書を付与された。

#### ボックス 3-2: CNCA および SFA による「森林認証規則」

**2.1 適用範囲 :** すべての森林認証機関および中華人民共和国領土において森林認証活動を行うことを希望するその他の組織は本規則に従うものとする。

**3. 認証基準 :** 森林認証は関係国家基準または森林部門基準に基づくものとする。

### 3.2.2 中国の森林認証における最新の進展状況

現在、中国の市場では 3 種類の森林認証制度が共存している。CFCC、PEFC そして FSC である。

2016 年 12 月の時点で、これら 3 つの森林認証制度の最新の状況は以下のようになっている。

- (1) **CFCC の場合 :** 8.75 百万 ha (8,750,287.32 ha) の森林地域が認証され、29 の加工・流通過程の管理認証が出されている。
- (2) **PEFC の場合 :** 世界全体で 303 百万 ha (303,134,908 ha) の森林地域が認証され、10,968 の加工・流通過程の管理認証が出されている。中国では 5.53 百万 ha (5,526,298 ha) の森林地域が認証され、283 の加工・流通過程の管理認証が出されている。中国の CFCC による認証森林地域は相互承認ゆえに PEFC 認証森林地域と同じになるはずである。
- (3) **FSC の場合 :** 世界全体で 194 百万 ha (194,093,509 ha) の森林地域が認証され、32,622 の加工・流通過程の管理認証が出されている。中国では 4,811 の加工・流通過程の管理認証が出されており、世界最大規模である。

### 3.2.3 中国における森林認証の監督および管理

中国の森林認証の監督・管理当局は認証認可監督管理委員会（CNCA）と国家林業局（SFA）である。中国での森林認証作業はすべて CNCA と SFA の共同監督・管理の下に行われなければならない。

CNCA は国全体のすべての認証・認定作業について一元管理、監督および統合調整を行う責任を負い、認定機関および認証機関の承認も担当する。CNCA の下には、中国合格評定国家認可委員会（CNAS）と中国認証認可協会（CCAA）がある。

CNAS は「認証認可規則（Certification and Accreditation Regulation）」の定めるところにより CNCA の下に設置されており、認証機関、研究所、検査機関などの一元的認可を担当する中国唯一の公認認定機関である。

CCAA は認証・認定分野における国内の非営利団体で、認定機関、認証機関、認証研修機関、認証相談機関、研究所、検査機関および一部の認証関連機関の集団メンバーと個人メンバーで構成されている。CCAA は認証監査人や検査人の管理、教育、資格研修を担当する。

SFA は林業部門を担当する国家機関である。SFA 科学技術開発センターは認証管理部を設けており、ここでは中国におけるすべての森林認証作業の一元管理を担う。CFCC は中国森林認証制度の管理および運用に対して責任を負い、中国森林認証制度の代表機関として国際交流や協力を行う。

### 3.2.4 中国森林認証制度の概要

#### 3.2.4.1 組織構造

中国森林認証制度の組織構造は図 3-1 のとおりである。

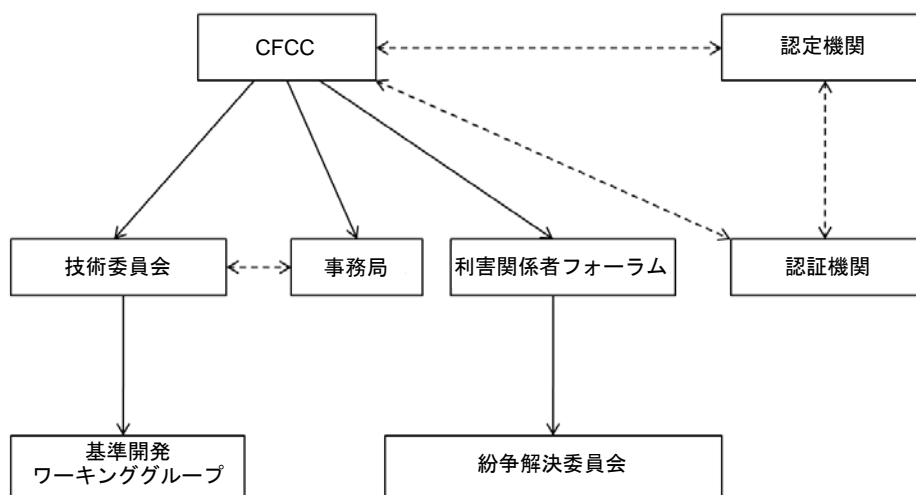


図 3-1: 中国森林認証制度の組織構造



CFCC は中国森林認証制度の最高管理機関であり、その日常業務は事務局によって管理される。

多方面の関係者の参加という原則に従って、CFCC は、社会、経済、環境部門の利益を代表する、政府機関、研究機関、大学、企業および社会集団から参加する 21 のメンバーで構成される。

CFCC の主な責務は以下のとおりである。

- (1) 中国森林認証制度についての文書の作成、承認、発表を取りまとめる。
- (2) 中国森林認証制度を運用し、管理する。
- (3) 中国森林認証制度に関する紛争、苦情、訴えを仲裁解決する。
- (4) 中国森林認証制度について広報宣伝する。
- (5) 中国森林認証制度の代表機関として国際交流・協力に参加する。

CFCC の事務局は SFA の科学技術開発センター内に置かれ、CFCC の日常業務を担当する。事務局は事務局長 1 名と事務局次長 1 名で構成される。事務局長は事務局の全体的な問題に対して責任を負い、事務局次長は事務局長の仕事を補佐し、技術的支援および国際協力も担当する。

利害関係者フォーラムは、中国の森林認証プロセスに留意し、これを支援する、すべての関係者に情報交換や協同参加のためのプラットフォームを提供すること、また中国森林認証制度を国の条件や森林の条件に適合させ、より進化させるのに役立つ、制度開発の透明性を高めることも目的としている。毎年、利害関係者フォーラムは、中国森林認証制度の開発戦略に関する主な問題についてすべてのメンバーに伝え、意見交換するために、またすべての関係者に意見や提案を求めるために、不定期に総会を開いているが、一部のメンバーのためのテーマ別会議も開いている。

持続可能な森林管理・森林認証標準化国家技術委員会（National Technical Committee of Standardization of Sustainable Forest Management and Forest Certification）は中国国家标准化管理委員会（SAC）と SFA が共同で管理する、国全体の持続可能な森林管理と森林認証の標準化のための技術組織である。

紛争解決委員会は CFCC の組織枠組みの中にあるのだが、CFCC や他の組織の影響を受けない。独立して業務を行っており、森林認証作業の客観性、公平性、有効性を確保し、森林認証申請者、認証機関、認定機関、関係ステークホルダーの法的権利・権益を維持し、また合理的な訴えを報告することを目的としている。

#### 3.2.4.2 制度に関する文書

運用の標準化を確保するために、中国森林認証制度に関しては一連の制度管理文書が作成された。主に指針書と手順書がある。主なものとして、「基準開発規則」、「集団森林管理認証に関する指針」、「認証機関の認証、認定および CFCC 届出のための手続き」、「紛争解決手順」、「CFCC によるロゴ使用検証手続き」、「CFCC 森

林認証ロゴ使用のための申請手順および認証機関による認証監査のための申請手順についての説明」、「中国森林認証ロゴ使用規則」、「中国森林認証ロゴ管理規則」などがある。

### 3.2.4.3 認証範囲

中国森林認証制度では国際的慣行を採用しているだけでなく、独創的な方策も取り入れている。主に認証の範囲を拡大している。

森林管理認証および加工・流通過程の管理認証における国際的慣行とは別に、中国森林認証制度には以下のものも含まれる。

- (1) 竹林管理の認証
- (2) 非木材林産物管理の認証
- (3) 商業的に管理される貴重な絶滅危惧種についての認証
- (4) 森林エコ・環境サービスについての認証
- (5) 炭素隔離森林の認証
- (6) 森林火災に関する認証
- (7) 森林花についての認証など

### 3.2.4.4 認証基準

中国森林認証制度の各認証範囲には対応する認証基準がある。認証はすべて自主的なものであるため、すべての認証基準は推奨とされるものであり、強制的なものではない。加えて認証機関が、監査基準が同じである認証基準について正確に習得できるようにするために、中国森林認証制度においては認証機関向けの当該監査指令も策定された。また同時に、認証企業が認証基準について正確に習得し、管理水準を向上させられるようにするために、中国森林認証制度においては認証企業向けの当該運用マニュアルも策定された。

2016 年末時点で、中国森林認証制度では合計 25 の基準が発表されており、内訳は 9 認証基準（国家基準 2、林業部門基準 7）、9 監査指令、そして 7 運用マニュアルである。中国森林認証制度においては完璧な基準制度が構築されたと結論付けることができる。具体的基準と対応する認証範囲は下表のとおりである。

表 3-2: 中国森林認証制度の基準一覧

No.	認証範囲	認証基準	監査指令	運用マニュアル
1	森林管理	(1) 中国森林認証—森林管理 (GB/T 28951-2012) および (2) 中国森林認証—プランテーション管理 (Forest certification in China - Plantation management) (LY/T 2272-2014)	中国森林認証—森林管理認証に関する監査指令 (Forest certification in China - Audit directive on forest management certification) (LY/T 1878-2014)	中国森林認証—森林管理に関する運用指針 (Forest certification in China - Operation guideline on forest management) (LY/T 2280-2014)

2	加工・流通過程の管理	中国森林認証—加工・流通過程の管理 (GB/T 28951-2012)	中国森林認証—加工・流通過程の管理認証に関する監査指令 (Forest certification in China - Audit directive on chain of forest certification) (LY/T 2281-2014)	中国森林認証—加工・流通過程の管理に関する運用指針 (Forest certification in China - Operation guideline on the chain of custody) (LY/T 2282-2014)
3	非木材林産物管理	(1) 中国森林認証—森林管理 (GB/T 28951-2012) および (2) 中国森林認証—非木材林産物管理 (Forest certification in China - Non-timber forest products management) (LY/T 2273-2014)	中国森林認証—非木材林産物認証監査指令 (Forest certification in China - Non-timber forest product certification audit directive) (LY/T 2274-2014)	中国森林認証—非木材林産物管理認証に関する手引き (Forest certification in China - Guidance on Non-timber forest products management certification) (LY/T 2514-2015)
4	竹林管理	(1) 中国森林認証—森林管理 (GB/T 28951-2012) および (2) 中国森林認証—竹林管理 (Forest certification in China - Bamboo forest management) (LY/T 2275-2014)	中国森林認証—竹材管理認証監査指令 (Forest certification in China - Bamboo management certification audit directive) (LY/T 2276-2014)	中国森林認証—竹材管理認証に関する手引き (LY/T 2515-2015)
5	森林エコ・環境サービス	(1) 中国森林認証—森林管理 (GB/T 28951-2012)、(2) 中国森林認証—森林エコ・環境サービス—自然保護区 (LY/T 2239-2013)、および (3) 中国森林認証—森林公園エコ・環境サービス (Forest certification in China - Forest park eco-environment services) (LY/T 2277-2014)	(1) 中国森林認証—森林エコ・環境サービス—自然保護区監査指令 (LY/T 2240-2013)、および (2) 中国森林認証—森林公園エコ・環境サービス監査指令 (Forest certification in China - Audit directive for park eco-environment services) (LY/T 2278-2014)	(1) 中国森林認証—森林エコ・環境サービス—自然保護区に関する運用指針 (Forest certification in China - Forest eco-environment services - Operation guideline on nature reserve) (LY/T 2604-2016)、および (2) 中国森林認証—森林公園エコ・環境サービスに関する運用指針 (Forest certification in China - Operation guideline on forest park eco-environment services) (LY/T 2605-2016)
6	商業的に管理される貴重な絶滅危惧種	(1) 中国森林認証—生産・管理される貴重な絶滅危惧野生生物—給餌および管理	(1) 中国森林認証—生産・管理される貴重な絶滅危惧野生生物の給餌	

		(Forest certification in China - Precious and endangered wildlife for production and management - Feeding and management) (LY/T 2279-2014)、および (2) 中国森林認証—人工的に植えられる絶滅危惧植物種 (Forest Certification in China - Artificial planted endangered species of plants) (LY/T 2602—2016)	および管理—監査 (Forest Certification in China - Precious and endangered wildlife for production and management feeding and management – Auditing) (LY/T 2601-2016)、および (2) 中国森林認証—人工的に植えられる絶滅危惧植物認証監査指令 (Forest Certification in China - Artificial planted endangered plants certification audit directive) (LY/T 2603-2016)	
7	炭素隔離森林			
8	森林火災			
9	森林花			
10	集団認証		中国森林認証—集団認証に関する監査指令 (Forest certification in China – Audit directive on group certification) (LY/T 2512-2015)	中国森林認証—集団認証に関する指針 (Forest certification in China – Guideline on group certification) (LY/T 2513-2015)

### 3.2.4.5 認定機関

関係法規制により、中国の認定機関は唯一、中国合格評定国家認可委員会（CNAS）のみである。CNAS は国際認定機関フォーラム（IAF）のメンバーでもある。現在、CNAS の委員長は IAF の理事長でもある。

中国森林認証制度の認定機関も CNAS である。CFCC の支援を受け、CNCA と SFA により共同で 2015 年に発表された新たな「森林認証規則」に従い、CNAS は新たな「森林認証機関認定制度」（CNAS-SC23:2015）を 2015 年に発表した。これは中国の森林認証機関認定の手引きとして使用されるものである。

2016 年末時点で、CNAS によって認定された森林認証機関は全部で 5 つある。Zhonglin Tianhe（北京）森林認証センター、BV Certification、Jinlin Songbai Forest Certification Co. Ltd.、Jiangsu Zhiyuan Forest Certification Centre Co. Ltd.、そして SGS China である。

### 3.2.4.6 認証機関

関係法規制により、すべての認証機関（森林認証機関を含む）は CNCA の承認を受け、商工担当の政府機関に登録されなければならない。そうしなければ認証監査を行うことはできない。CNCA と SFA により共同で 2015 年に発表された新たな「森林認証規則」は、森林認証機関および森林認証監査人の資格に関する要件、森林認証の手順、証明書などについても非常に明確に定めている。

中国初の森林認証機関は 2009 年に設立された Zhonglin Tianhe（北京）森林認証センターである。現在は 15 の認証機関が CNCA により森林認証監査実施の承認を受けている。これら 15 の森林認証機関の中には完全に外資系の機関もあれば、合弁会社もあり、完全に国内資本のものもある。

### 3.2.4.7 監査人

関係法規制により、すべての認証監査人は CCAA から資格証明書の交付を受けなければならない。残念ながら、森林認証監査（主に FSC 認証を目的とするもの）を行う多くの人間はこのような CCAA から交付される資格証明書をもっていない。

中国森林認証制度の監査人は全員、CCAA が行う専門試験を受けており、CCAA に登録しているか、CCAA から資格証明書を交付されている。

CFCC の技術支援を受け、CNCA と SFA により共同で 2015 年に発表された新たな「森林認証規則」に従い、CCAA は 2016 年初めに新たな「森林認証監査人登録基準」を発表した。これは森林認証監査人の登録要件を詳しく規定したもので、資格要件、知識・技能要件、評価要件、行動規範、モニタリングおよび資格剥奪、ならびに森林認証監査人に関する特殊な要件などについて規定されている。

2016 年末時点で認証機関の登録森林認証監査人は 200 人以上おり、中でも Zhonglin Tianhe（北京）森林認証センターには 12 人の上級監査人を含む 155 人の監査人（常勤および非常勤）がおり、Jinlin Songbai Forest Certification Co. Ltd. は 14 人、Jiangsu Zhiyuan Forest Certification Centre Co. Ltd. には 4 人の監査人がいる。

### 3.2.4.8 認証ロゴ

CFCC ロゴにはロゴ本体と対応する説明が表示されている。

CFCC ロゴは図形とコードで構成される。図形には 2 枚のイチヨウの葉、サステナブルリング、そして CFCC の文字があしらわれている。下に CFCC ロゴを示す。



図形の標準カラー値 : C: 100; M: 0; Y: 100; K: 0  
コードの標準カラー値 : M: 0; Y: 0; K: 100

図 3-2: CFCC ロゴ

「中国森林認証ロゴ使用規則」では、CFCC ロゴ（大文字含む）は著作権で保護されており、CFCC が所有すると定めている。CFCC ロゴは CFCC が所有する登録商標でもある。この著作権で保護されたロゴの無許可使用は禁じられており、法的措置の対象となる場合もある。すべての CFCC 認証企業は CFCC ロゴを使用しなければならない。

様々な使用方法を踏まえて、CFCC ロゴには製品に付けて使用されるロゴと製品に付けずに使用されるロゴがある。

CFCC ロゴの構成は認証範囲や認証方法によって異なる。

図 3-3 は一般的な木材製品に付けられる認証ロゴを示している。



図 3-3: 一般的な木材製品用の認証ロゴ

図 3-4 は非木材林産物用の認証ロゴを示している。



図 3-4: 非木材林産物用の認証ロゴ

### 3.2.5 政府支援

中国政府は森林認証作業、特に中国森林認証制度については非常に重要視している。SFA は中国森林認証制度の構築を手掛けて推進しただけでなく、一連の政策支援措置も講じており、また CNCA と協力して、中国の森林認証の健全で安定した秩序ある発展を促すために森林認証活動の共同監督・監視もしている。

#### 3.2.5.1 管理機関の設置

先にも述べたように、SFA は中国森林認証作業指導グループを設置したのであるが、その科学技術開発センターの下に、中国におけるすべての森林認証作業を統制し、CFCC の事務局として中国森林認証制度の運用を管理する認証管理部も設置した。

#### 3.2.5.2 特別資金の設定

先にも述べたように、森林認証作業は政府の財務予算に組み込まれており、SFA の科学技術開発センターは約 8 百萬元の年間予算を特別資金として、基準開発、実験・実証、政策研究、国際協力などを始めとする森林認証作業に割り当てている。

#### 3.2.5.3 優先的政策の採用

SFA は「森林認証作業を迅速に進めるための指針」という政策文書を 2010 年 9 月 16 日に発表した。この指針では、中国の森林認証作業についての指針となる価値体系、基本原則（(1) 政府が指導し、社会が監視する、(2) 市場主導、企業の自発的行為、(3) 統合的に統制され、多様な方法で実施される、(4) 先ずは試験的プロジェクト、その後で着実に進める）、開発目標および主要任務を明確に規定している。指針では中国の森林認証作業を加速させるための政策措置も提示している。主な 2 項目として以下のものがある。

- (1) 持続可能な森林管理および森林認証を促す政策措置を策定し、関係政府機関との連絡・連携を強化し、認証林産物をできる限り早めに政府調達リストに加えて、その調達割合を徐々に増やす。
- (2) 認証森林経営体や認証林産物加工販売企業に対し、技術指導、情報サービス、プロジェクト手配、資源利用、銀行ローン、市場拡大などにおいて支援を提供する。

#### ボックス 3-3: SFA による森林認証作業を迅速に進めるための指針

(22) 政策支援の強化：持続可能な森林管理および森林認証を促す政策措置を策定し、関係政府機関との連絡・連携を強化し、認証林産物をできる限り早めに政府調達リストに加えて、その調達割合を徐々に増やす。認証森林経営体や認証林産物加工販売企業に対し、技術指導、情報サービス、プロジェクト手配、資源利用、銀行ローン、市場拡大などにおいて支援を提供する。

#### 3.2.5.4 適切な時期における認証林産物に関する政府調達政策の採用

2010年9月16日にSFAによって発表された政策文書、「森林認証作業を迅速に進めるための指針」に従って、中国林業科学研究院（CAF）は認証林産物に関する政府調達政策について政策実現可能性調査を実施し、中国の認証林産物に関する政府調達政策の採用について3段階のロードマップを提示した。

- (1) 第1段階：環境ラベルが付けられている製品について政府調達リストにすでに組み込まれている「環境ラベルが付けられた製品に関する技術要件」という基準において、木材に対して現在適用されている要件について、持続可能な森林管理のための認証制度の名称を単に、木材に対する要件の一環としての「CFCC または CFCC 承認国家森林認証制度」に差し替えるという形で徐々に改訂する。
- (2) 適切な時期に、すべての政府機関、国有企業、および林業部門の政府出資機関においてCFCC（またはCFCC承認国家認証制度）認証紙製品の調達を優先する。
- (3) 適切な時期において、すべてのCFCC（またはCFCC承認国家認証制度）認証林産物を政府調達リストに加える。

中国の政府調達の全体額は総GDPと比較して非常に高い割合を占めること、また政府の財政支出、特に政府機関、国有企業、政府出資機関の調達額全体と比較してその割合は非常に高いことから、認証林産物を政府調達リストに加えることができれば、中国の森林認証や持続可能な森林管理の促進において非常に重要な意味をもつだろう。

#### 3.2.5.5 適切な時期における認証林産物に関する政府補助金政策の採用

2015年、国家林業局（SFA）の委託を受けて中国林業科学研究院（CAF）は認証林産物に関する政府補助金政策についての政策実現可能性調査を実施し、適切な時期に中国において認証林産物に関する政府補助金政策を採用するための3つの政策オプションを提示した。

##### (1) 認証企業の直接助成

CFCC（またはCFCC承認国家認証制度）に基づいて認証を受けている企業（特に森林経営体そして林産物加工販売企業）は政府からの助成を受ける。助成基準は森林経営体の認証面積または林産物加工販売企業の年間売上高に基づく。このような政策は現在実施されている太陽光発電製品に関する政府補助金政策と類似している。

##### (2) 購入者の間接的助成

CFCC（またはCFCC承認国家認証制度）に基づいて認証を受けている林産物を購入する消費者は一定の割引を受け、この割引額に対しては政府から販売者に直接助成される（または間接的に政府により購入者に対して行われる）。助成基準は通常、販売



価格の所定割合となる。このような政策は以前に実施された「農村地帯向け家電製品補助金」に関する政府政策と類似している。

### (3) 両者の助成

これは上記の2つの政策オプションを組み合わせたものである。政府はCFCC（またはCFCC承認国家認証制度）に基づいて認証を受けている森林経営体または林産物加工販売企業に対して直接助成すると同時に、購入者に対しても間接的に助成する。このような政策は現在実施されている電気自動車に関する政府補助金政策と類似している。

総じて中国の木材産業の利益性は比較的低いため、企業にとっては、たとえごく小規模であっても政府の助成を受けることができるのであれば大いに役立ち、当然のことながら企業は積極的に森林認証を実施するようになる。

消費者にとって、このような政策は効果が高い。中国国民の生活の質は向上しており、環境に対する意識が高まっているため、ますます多くの人たちが、少し割高になったとしても、認証済みの特別なロゴの入ったラベル付きの環境に優しい製品を購入したいと考えるようになる。このような環境に優しい製品を割高ではなく割安で購入できるのであれば、このような環境に優しい製品の販売促進につながるのは間違いなく、よって企業も積極的に森林認証を実施するようになる。

#### 3.2.6 加工・流通過程の管理認証基準とEU木材規則

2012年に発表された国家認証基準である「中国森林認証—加工・流通過程の管理（GB/T 28952-2012）」は、PEFC国際規格である「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項（PEFC ST 2002:2010）」に基づいて開発されたものであり、同規格には違法伐採に対処するデューディリジェンスの要件がすでに盛り込まれていたが完璧なものではなかった。

違法伐採に取り組むために、特にEU木材規則に応じて、PEFCは新たな「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項」を2013年に採択した。

中国森林認証制度を持続的に国際慣行に合わせるために、CFCCでは現在、2013年に採択された、すでにEU木材規則の関係要件を満たしているPEFCの新たな「森林由来製品の加工・流通過程の管理—要求事項」に合致させるために、国家認証基準である「中国森林認証—加工・流通過程の管理」を改訂しているところである。現在、この国家基準の改訂プロセスは最終段階に向かっており、改訂基準案に関する専門家の評価会合が2016年12月19日に北京で開かれ、最終的な改訂と改良を経て2017年上半期には新しい基準が発表される予定である。

現在改訂中の国家基準、「中国森林認証—加工・流通過程の管理」は特に、デューディリジェンス・システム（DDS）を強化しており、認証企業の加工・流通過程に投入されるすべての原材料に対してDDSを実施することを義務付け、これと同時にEU

木材規則で定められる DDS 要件に完全に合致させるためにリスク評価の基準も引き上げている。新たな加工・流通過程の管理基準によって認証されるすべての木材製品は、EU 木材規則で定められる木材合法性に関するリスク評価における低リスク・カテゴリーの要件を必然的に満たすことになり、したがって当然ながら円滑に EU 市場に投入できると結論付けることができる。

注目を要する声が現在、中国で、また他の国々でも上がっている。すなわち、森林認証は持続可能な森林管理を促進するための効果的な市場ベースの手段であり、木材の出所の合法性および当該木材を産出する森林の管理の持続可能性の両方を検証するために独立した第三者によって実施されるということである。しかしながら様々な理由により、すべての企業が非常に高い持続可能性基準の要件を満たせるというわけではないため、基本的要件である木材の出所の合法性保証のみというのがほとんどの企業の第一選択肢である。また、もうすぐ発表される新たな国家基準である加工・流通過程の管理認証における DDS は独立基準として、あるいは木材合法性を検証するための基準としてみなすことができ、技術的に実現可能であり、実質的に運用可能でもある。とりわけ、加工・流通過程の管理認証というこの新たな国家基準は国家標準化管理委員会 (SAC) を通じて政府により公布される。違法伐採に対処する中国政府の具体策の 1 つでもあるということは、ある程度の意義をもつ。

### 3.2.7 中国における FSC の発展

世界各国での森林認証の発展は、そもそも FSC の功績によるところであると言わなければならない。初めての国際森林認証制度として、FSC は中国を始めとする世界の森林認証プロセスに多大な貢献を果たしている。

しかしながら制度設計など数多くの理由により、FSC は一部の国々で、特に中国においては様々な課題にも直面している。

#### 3.2.7.1 2003 年以前

世界自然保護基金 (WWF) による積極的な推進活動のおかげで、FSC の概念や慣行は非常に早い時期に中国に持ち込まれた。

1999 年 7 月、SFA と WWF は共同で、持続可能な森林管理および森林認証に関する国際ワークショップを北京で開催し、政府、学界ならびに企業が森林認証に関する知識や理解を得られるようにした。

FSC による最初の加工・流通過程の管理認証は 1998 年に出され、FSC による最初の森林管理認証は 2002 年に出された。

2001 年 5 月、WWF の財政支援を受けて、中国林業科学研究院は多方面の関係者が参加する非公式の「中国の森林認証に関するワーキンググループ」を設置して森林認証に関するあらゆる問題について広範囲にわたる議論を行うようになり、中国の森林認証プロセスに積極的に貢献した。

2003年、スウェーデンの企業であるIKEAとWWFの財政支援を受けて、黒竜江省のYouhao林業局（Forest Industry Bureau）と吉林省のBaihe林業局は森林管理認証の実施を始め、最終的に2005年に森林管理認証を完了した。これらは森林管理について認証を受けた中国初の国有森林経営体であり、認証森林面積は合計で420,000haとなる。

### 3.2.7.2 2004年以降

2003年11月1日、認証認可規則が正式に施行された。

この規則では、すべての認証機関および認証監査人に対する具体的な要件を定めている。中国におけるFSCとその認証活動はこの規則で定められる要件と相反するため、中国におけるFSCとその認証活動は常に曖昧な状態にある。FSC認証は多くの中国企業にとって海外輸出市場の開放・維持において有効な保証となっていた一方で、FSCとその認証活動は現行法規制に反してもいたため、政府の監督・監視機関は非常に気まぐずく厄介な状況に置かれることになる。

特に2015年6月には、CNCAとSFAは共同で「森林認証規則」という新たな政策文書を発表したのであるが、ここでは中国の森林認証はすべて中国の国家基準および林業部門基準に基づくものでなければならないと明確に定められており、FSC国際規格はこの政策文書には認証基準として挙げられていない。すなわち、FSCが中国において独自の国際規格を用いて実施したすべての森林認証に関して法的問題が生じるのである。

さらに気まぐずく厄介なのは、海外の非政府組織（NGO）による中国での活動をさらに規制するために、全国人民代表大会（中国の国会）が「中国本土における海外非政府組織の活動の管理に関する中華人民共和国内法（Law of the People's Republic of China on Administration of Activities of Overseas Non-governmental Organizations in the Mainland of China）」を採択したことであり、同法は2017年1月1日に発効する。この法律の法執行管理当局として中国公安部は2016年12月、「中国本土における海外非政府組織の活動分野、プロジェクトリストおよび業務所管部局リスト（Areas of Activities, Lists of Projects and Lists of Business Competent Departments of Overseas Non-governmental Organizations in the Mainland of China）（2017）」という政策文書を発表し、FSCとその活動を明確に除外している。これは中国におけるFSCとその活動および認証すべての法的状況をさらに難しいものにする。一方でPEFCはこの政策文書に掲載されており、「森林認証基準についての研修、推進および能力構築」という項目の下での活動を行うことを認められ、さらにCFCCとPEFCが相互承認するその他の国家森林認証制度においても、中国で「交流・協力プロジェクト」を実施することが認められている。

したがって、FSCが中国での法的状況にどのように対処するのか、さらにはFSCが中国でどのように存続するのかについては静観するしかない。

### 3.2.7.3 FSC 認証の現状

2016 年末時点で、FSC は中国の 76 の森林経営体の森林地域 840,000 ha を認証している。CFCC（または PEFC）に基づいて認証された森林地域 8.75 百万 ha と比較するとほんの僅かである。だが FSC は 76 の森林経営体を認証しており、このことは FSC に基づいて認証された森林経営体のほとんどが、それぞれ 10,000 ha ほどしかない小規模なものであることを意味している。

FSC は中国で 4,811 社の加工・流通過程の管理認証を行っており、世界でも最大規模である。しかしながら調査報告書では次のことが明らかになった。(1) FSC 加工・流通過程の管理認証を受けている企業のほとんどは中小企業であり、その生産ラインの一部しか認証を受けておらず、(2) とりわけ認証製品の半分近くは要望に応じて生産されており、このことは、一部の企業では認証製品が年間を通じて生産されているわけではない可能性のあることを意味する。これには 2 つの理由が考えられる。すなわち要望が来ない可能性、そして適切な認証原材料がない可能性である。全体として見れば、認証企業のほとんどにおいて、当該認証企業の総売上高に対する認証製品の総売上高の割合は平均で 10% に満たないかもしれない。

### 3.3 木材合法性を法律に盛り込むために政府と産業組織が講じた措置

上記の 3.1 で中国政府が違法伐採に対処するために適用している様々な方策について詳しく説明し、産業界が講じている関係措置についても述べた。そのため、本セクションでは主に確定的情報ないし補足情報を提示する。

#### 3.3.1 政府機関が講じた措置

中国政府が違法伐採に対して講じている様々な対策については上記で詳しく検証した。木材合法性に関する法律のための準備は完全に整っており、法律、規則および政策の改訂がいずれ行われることも述べたが、大まかなスケジュールも決まっている。

- (1) 違法伐採の禁止を盛り込むために森林法およびその他の関連法を適時に改正するための長期目標が設定されている。
- (2) 違法伐採の禁止を盛り込むために森林法実施規則およびその他の関連規則を改訂するための中期目標が設定されている。
- (3) 違法伐採の禁止を盛り込むために関連政策および省庁規則を変更するための短期目標が設定されている。

#### 3.3.2 産業組織が講じた措置

活動的な林業組織（または林業団体）として、中国林業協会（Chinese Forestry Industry Association）、中国林産業協会、中国木材・木材製品流通協会（China Timber and Timber Products Distribution Association）、上海木材貿易協会（Shanghai Timber Trade Association）がある。

これらの林業団体は何年も前から EU 木材規則や米国レイシー法の要求事項に留意し、木材合法性に対するこのような国際要件に対処するために政府機関、中国の NGO や国際的な NGO、その他の業界団体と協力してきた。彼らの講じた措置を以下に挙げる。

- (1) 国内外で開催される違法伐採に関する様々なシンポジウム、ワークショップ、研修への積極的な参加。中でも研修では、EU 木材規則およびレイシー法の固有要件や生産国の法規制が紹介されている。
- (2) 違法伐採問題への対処方法に関する政府機関、NGO および国際機関との協議や基準開発および政策決定過程への積極的な参加。
- (3) 政府のグリーン調達を促進するための政府機関とのやり取り。
- (4) 加盟企業（特に海外貿易に携わる企業）への支援提供で、リスクに対する認識を高めて能力構築を強化できるように支援すること、情報サービス提供や技術研修を行うことなどがある。
- (5) 同盟関係の確立または関係企業に「合法的な調達先からの木材購入」を義務付ける業界自主規律協定の策定および改訂。
- (6) 合法的木材を調達している木材供給業者を推薦するための国際機関との協力。
- (7) 企業の第一者および第三者木材合法性検証実施ならびに第三者検証制度実験の支援。

上記の措置のほか、木材合法性の要件を満たすべく、より関連性の高い活動を行っている林業団体もある。

### 3.3.2.1 中国林業協会

中国林業協会は 2007 年に設立されたが、以前は China National Forestry Industry Association という名称であった。創設当初は、木材合法性および森林管理の持続可能性の検証方法として森林認証を非常に重視していた。同協会は、2009 年に設立された中国森林認証制度に基づく初めての認証機関である Zhonglin Tianhe 森林認証センターの出資者となった。この森林認証センターは 2010 年に改組されて企業となり、協会は株主となってセンターの株式の 20% を保有した。現在でも協会は、木材合法性および森林管理の持続可能性の検証方法としての森林認証を実施することで木材合法性に取り組む活動に参加している。

### 3.3.2.2 中国林産業協会

#### (1) 木材合法性検証に関する実験

前述のように、中国林産業協会（CNFPIA）は中国の林業団体の中でも積極的な木材合法性検証推進団体である。2012 年 11 月、CNFPIA は試験的な中国木材合法性検証基準を正式に発表し、全国で木材合法性検証の実験を開始した。これまでのところ、合計 13 社が CNFPIA によって発行された木材合法性証明書を取得しており、複数の企業が検証にかけられているところである。

同協会は SFA を支援し、他の業界団体や研究教育機関と協力して中国木材合法性検証基準のための正式な集団基準開発を行っている。集団基準は、他の参加機関がどれだけ技術支援を提供しても関係なく、最終的には CNFPIA によって公布されることが予想される。

## (2) 企業の信用性

「市場の経済秩序を正して統制し、現代の市場志向型経済の社会的信用性システムを改善する」という政府の要求に応じて、CNFPIA は 2012 年 9 月以来、「中国林業信用性同盟 (China Forestry Industry Credibility Alliance)」というプラットフォームを構築することになり、加盟企業に参加するよう促している。信用性システムの一環として、合法性を確保するための木材調達時の企業によるデューディリジェンスの実施も評価指標として盛り込まれている。

### 3.3.2.3 中国木材・木材製品流通協会

中国木材・木材製品流通協会 (CTWPDA) は国務院国有資産監督管理委員会に付属する業界団体で、中国全土のあらゆる製材企業が対象となる。

上記の一般的な措置に加えて、中国木材・木材製品流通協会では 2007 年 1 月後半には早くもすでに「企業信用評価システム」の開発を承認していた。そのため、試験的な「製材企業の信用評価に関する規則 (Regulations on Credit Evaluation for Timber Enterprises)」を策定した。評価原則、申請企業の条件、評価機関の設置、評価および格付けの要素、評価方法および手順、料金およびその用途、情報開示、監督および管理などについて定めたものである。

評価は、基本的な信用力、企業の業績、支払能力、事業経営能力、商業信用記録、社会的責任という 6 つの側面に照らして実施される。それぞれの側面について評価システム全体の中で個別の指標を用いて別々に評価され、100 点が満点である。製材企業の信用格付けはスコアに応じた 3 つのレベルと 5 つの下位レベルで構成される。

評価システムとその指標は企業の信用に関するほぼすべての側面を扱っており、木材合法性と密接に関係する COC (加工・流通過程の管理) 認証もある。すなわち CSR (企業の社会的責任) 評価であり、「企業による木材調達と総合的な木材利用の合法性調査を重視し、森林資源の持続可能性に対する貢献度を評価する」。

評価システムには信用評価指標の一環として、企業の環境的・社会的側面も含まれる。これは環境保護に対する製材企業の責任意識を高め、森林管理認証、COC 認証、認証木材の調達、植林、木材の総合的な利用率の向上などを始めとした、環境保護に利する慣行を採用するよう奨励することにより、世界中で合法的な木材取引を促進することを目的としている。こうした側面は 8% を占める。COC 認証は信用評価システムにおける指標の役目を果たすが、奨励される慣行に過ぎず、必須要件ではない。これらの側面に対する評価指標として以下のものがある (例えば製造企業の場合)。

- (1) 企業が認証木材を調達している場合、適用している森林認証制度、認証木材の量および割合。
- (2) 製材・木材製品製造企業は COC 認証を採用しているかどうか。どの認証制度を適用しているか。認証を取得している企業は高得点となり、COC 認証を適用している企業は最高得点となる。
- (3) 社会的責任 8000 基準 (Social Accountability 8000 Standard) 認証、ISO14000 環境マネジメント認証、OHSAS18001 労働安全衛生認証などを取得しているか。
- (4) 信用格付けに参加して以来、締結した木材調達契約は何件あるか。締結した契約のうち、「森林伐採に関する現地法規制を順守して木材を供給すること」を約束しているものは何件あり、このような約束に基づく供給量はどれくらいあるか。供給業者はどこか。このような約束をしていない他の木材の供給量はどれくらいあり、供給業者はどこか。
- (5) 企業の木材利用率。
- (6) 違法伐採または森林破壊または絶滅危惧種の輸入に関して、政府の監督機関に残されている記録があるか。
- (7) 植林や環境保護など、公益プログラムを後援したことがあるか。森林環境の持続可能な開発に貢献しているか。
- (8) 中国木材・木材製品流通協会が始めたダブル・コミットメント (品質およびアフターサービス) 運動に参加しているか。

中国が国全体に適用される信用システムを構築しようとしていることについて、現在の評価システムが、合法的な木材調達源の確保を始めとする製材企業の事業運営におけるすべての側面を規制する上で有効な役割を果たしていることが証明されているので、このシステムは今なお使用されている。2016 年に関する適用についての通知が 2016 年 12 月 28 日に出されたばかりである。

### 3.3.2.4 上海木材貿易協会

業界団体による上記の一般的な措置のほかに、上海木材貿易協会 (STTA) は現地林業団体として、違法伐採に対処するために以下のような対策も積極的に講じている。

- (1) 所管政府機関との連携および様々な対処活動への参加、また長江デルタ地帯に重点を置いた、製材企業による国際貿易に関する独自の、ないしは共同での調査の実施。
- (2) 木材合法性に関する数々の国内・国際ワークショップ、林業展示会および上海でのその他のイベントの独自の、ないしは共同での主催、あるいは主催の支援、ならびに参加者と上海および長江デルタ地帯全域を拠点とする製材企業との直接対話や交流の企画。
- (3) 所管政府機関と協力して、上海および長江デルタ地帯全域を拠点とする企業による「米国および EU における木材製品の合法的取引に関するアップデート・ワークショップ」のための 2008 年の米国訪問を企画した。参加者たちが米国司法省、米国森林局などの職員と直接対話し、意思疎通を図れるように計画した。
- (4) 加盟企業に米国や欧州諸国から認証木材または低リスクであることが保証されている木材を購入するように促す、認証研修や普及活動の企画。

- (5) 資格のある加盟企業に対しての、木材合法性におけるリスクを最小限に抑えるための森林認証取得の奨励。
- (6) 国際林産業界との交流・協力の強化。例えば近年 STTA は、American Hardtimber Export Council (AHEC)、American Softtimber、Canada Timber、日本木材輸出振興協会 (Japan Timber Products Export Association)、French Timber Trade Association、Swedish Forest Industries Federation、Malaysian Timber Council (MTC)、ならびに国連の認可を受けている Association Technique Internationale des Bois Tropicaux (ATIBT) などと相次いで長期的な連絡・連携体制を構築している。

### 3.4 森林認証および合法性保証手段の導入における重要な要素

3.1 と 3.2 で森林認証と木材合法性のあらゆる側面について詳しく論じたが、これらの導入について整理すると以下のようなになる。

#### 3.4.1 森林認証の導入における重要な要素

上記のように、日本の (SGEC、緑の循環認証会議の) 森林認証制度に先立って PEFC により承認された、中国森林認証制度 (CFCS) が利用されるようになり、現在も正常に機能している。近年は政府機関が森林認証の推進を強化しているために CFCS に対する社会の認識は著しく高まったと言える。どのような企業でも必要に応じて、15 の公認認証機関に対して森林認証を申請することができる。

企業が森林認証を申請する必要があるかどうかは、企業自らが以下の点を考慮して決めることである。

- (1) 現実的なニーズがあるかどうか、特に下流の買主が森林認証に対する特別な要件を提示しているかどうか (例、製品が米国や欧州諸国に販売される場合)。これは企業にとって最優先事項である。
- (2) 費用効果の分析。これもまた企業にとって優先課題である。通常、費用効果分析の結果は企業に現実的なニーズがある場合には実現可能となるだろう。理由は単純である。認証は付加費用をもたらすのであるが、認証製品は高い価格 (すなわち割増価格) で販売することができる。あるいは販売量を増やすか当初の価格のまま販売量を維持することが可能である。
- (3) 認証原材料は市場で簡単に入手できるか。米国や欧州諸国では問題とならないかもしれないが、中国では多くの場合において課題となる。上記のように、FSC 認証を適用する多くの企業は COC 認証を取得しているのであるが、まったく注文のない期間もあれば、突然注文が来たが、特定の認証原材料を購入するのが難しいというような状況に見舞われている。
- (4) 企業イメージ、経営能力など、二次的な問題であるその他の考慮事項。

#### 3.4.2 木材合法性検証の導入における重要な要素

上記のように、木材合法性検証については森林認証と対照的な状況にある。



一部の企業は第一者デューディリジェンス（外部の支援を頼る場合もある）を適用しており、海外の様々な認証機関が木材合法性に関する第三者検証を行っており、CNFPPIA も木材合法性検証に関する試験的作業を実施しているのであるが、概して中国は国家レベルでの政府が中心となる第三者木材合法性検証システムはまだ構築しておらず、民間部門が中心となる第二者システムも構築されていない（もちろん政府は、現在、マルチステークホルダー協力を促進する努力をしている）。

中国の木材合法性検証システムの構築を遅らせている主要因は2つの点にある。1つは必要な技術で、もう1つは企業の意欲とビジネスコストである。

総じて中国の企業は木材合法性検証に対してやや消極的であり、必須になるまでは受け入れないだろう。木材合法性を検証するための活動には、デューディリジェンスであっても、すべて企業のビジネスコストの増加を伴う。

第一に、合法性検証を採用するか否かにおける中核要因は企業のニーズに依存する（例えば製品が輸出される場合）。特に、企業の製品が欧州や米国の市場に出されるのであれば、施行されているEU木材規則やレイシー法ゆえに企業には3つの選択肢しかない。1つは第三者（または少数例ではあるが第二者）木材合法性検証を適用すること、2番目はできる限り早めにデューディリジェンス・システムを構築すること、そして3番目はすべての関係資料提出によって、その製品の合法性または低リスクを証明することである。

第二に、専門従業員による専任管理も必要とする完全な管理システムの構築は確実に企業のビジネスコストを増大させるだろう。この点において必要なコストは企業が独自に資格能力を有していなければさらに高くなる。それゆえに企業は概して、このような取組みの実施において受動的となるのである。

## 4. 外国の施策と措置

## 4. 外国の施策と措置

### 4.1 木材の合法性に重点を置く 3 つの法律について

3 つの国（または複数国の連合）が法律によって木材の合法性に法律的要件を課している。

- (1) アメリカ。2008 年 6 月 18 日施行のレイシー法
- (2) EU。2010 年に批准され 2013 年 3 月 3 日に施行された木材規則 (EUTR)
- (3) オーストラリア。2012 年 11 月に可決され、2014 年 11 月 30 日に施行された不法伐採禁止法

取り締まりの厳しさという点で言うと、現在は EU 木材規則が最も厳しく、次にアメリカのレイシー法が続き、オーストラリアの不法伐採禁止法が最も緩やかである。

#### 4.1.1 EU 木材規則

EU 木材規則(EUTR)はアメリカのレイシー法より後に施行されたが、取り締まりの程度は最も厳しい。これは、一方で最も活発な支援を行っているイギリスなど EU 加盟国による（財政的援助を含む）強力な後押しがあり、他方ではヨーロッパ森林研究所 (EFI) などの研究機関から提供される技術的支援があることによる。

EU の木材規則によると、EU 市場で林産物を取引するには、EU 諸国への直接通関と参入の助けとなる FLEGT（森林法施行、ガバナンスおよび貿易）ライセンス（さらにワシントン条約(CITES)ライセンスも）を所有するか、またはデューディリジェンスを満たしてリスクが低いことを証明しなくてはならない。

EU 木材規則の設計と合理性にはある程度の欠陥があることに留意しなくてはならない。

- (1) 設計の欠陥は FLEGT ライセンスに示されている。これまで 6 カ国が任意提携協定に調印しているが、その中で最近までに EU 加盟国へ FLEGT ライセンス付き林産物を輸出したのは、インドネシアのみで、残り 5 カ国との協定はさまざまな理由により実行されていない。ガーナとの協定はずっと以前に終了していて、更新の要請もない。
- (2) 合理性についての欠陥は、森林認証に合格し、認証ラベルを持っている林産物でも、なおデュー・ディリジェンスを満たすことを要求される（しかも FLEGT ライセンス産品のような直接通関の恩恵はない）ことである。森林認証は独立した第三者が木材の合法性と森林経営の持続可能性を認証するもので、PEFC（と PEFC が認める 30 カ国以上の国家森林認証制度）および FSC は両方とも国際社会で広く認知されている。

とはいうものの、いかなる国も、とりわけ木材の生産や加工を行う国はすべて、制定された規則を遵守しそれに適応しなくてはならないことに疑問の余地はない。

#### 4.1.2 アメリカのレイシー法

アメリカのレイシー法は、3つの法律の中で最初に可決されて、最も早くセンセーションを巻き起こした。アメリカは林産物輸出輸出先の中で大きな割合を占めており、また貿易摩擦（たとえば反ダンピングや反補助金）も多いため、この法律は当初多くの中国企業に深刻な懸念を抱かせた。これに対して、政府の部局は種々の機会をとらえて色々な形でさまざまな活動（ワークショップ、シンポジウム、展示会）に大きな努力を払い、企業の対処助けた。たとえば、アメリカの法務省や林野部、利害関係の生じる NGOなどを招待して、この法律の紹介と解釈を仰ぎ、業界団体に影響を受ける企業への指針を提供させた。

アメリカのレイシー法は非常に重い罰則を定めていて、最高では禁錮5年間で科されるが、8年以上にわたる施行では、調査とその後の決着（調停を含む）に至った例は非常に数少ない。アメリカのレイシー法は、実際は警告的な性質に重点が置かれていると言えるだろう。

施行のプロセスでは、レイシー法は通関書類にもともと必要とされた樹種、量、価格に加えて原産地（原産国）の明記を要求する。言うまでもなく、貿易業者は扱う木材調達元の合法性やリスクの低さを示す書類をできる限り多く提出する。

どうやら現在、中国企業の多くはレイシー法に適應しているようで、中国からアメリカへの林産物輸出に対するレイシー法の影響はごくわずかしか見られない。

しかし、はっきりした変化として、アメリカから中国に向けた丸太およびひき立て材の輸出が急伸したのは、レイシー法の間接的な影響である。これは、警告的なレイシー法によって、中国の企業がアメリカからの丸太やひき立て材輸入を後押しされたことによる。アメリカから輸入した原料を加工してアメリカに輸出すれば、原産国をアメリカとすることができて、アメリカの税関での通関が容易になると考えられたことによる。しかし、もちろん関連書類が必要なことに変わりはなく、それにはデューデリジェンスに関するものも含まれている。

客観的な観点から言えば、木材貿易の扱いという点で、アメリカはヨーロッパよりも抜け目がない。つまり、警告的なレイシー法を制定はしたものの、さほどの厳罰は科さないため、いずれかの国を怒らせることはなく、実施から数年後にはその結果として丸太とひき立て材の（特に中国に対する）輸出増大という形で目的を達成している。また、アメリカがここ1-2年にAPECの枠組みの中で不法伐採に対する態度を微妙に変化させた（以前ほど徹底的でも活発でもない）という事実もアメリカが狡猾なことを裏書きしている。

#### 4.1.3 オーストラリアの不法伐採禁止法

オーストラリアの不法伐採禁止法は施行から最も日が浅い。特に、アメリカやヨーロッパ諸国に比べて、中国からオーストラリアへの林産物輸出は少ないため、大部分の中国企業はいまだにこの法律の持つ影響力を経験していない。このため、本稿ではこの法律についてあまり論じない。

#### 4.2 政府部局が採用した施策と措置

3.1 節では中国政府の部局が不法伐採に対してとっている 11 種の具体的な対策と措置について詳述した。最初の 2 つは国内の木材に対する施策で、残り 9 つは国際社会の要請、とりわけ木材の合法性に関する 3 つの法律への対応策である。

3.1 節の考察に加えて、政府が上記 3 つの法律に対応して採用したそれぞれの具体的な施策と措置を以下に論じる。

##### 4.2.1 不法伐採との闘いにおけるこれら法律制定国との協力

3.1 節に述べたように、中国は不法伐採に対して、これら 3 つの木材合法性に関する法律を施行する国々と幅広い協力体制を作り上げている。

- (1) 中国と EU は森林法施行およびガバナンスに関する相互協調機構 (BCM) を制定し、この取り決めの元で毎年定例の会議が開かれている。さらに、数多くのシンポジウムやトレーニング・ワークショップなど、具体的かつ適切なプロジェクト協力がヨーロッパ森林研究所 (EFI) を通じて実施されている。
- (2) 中国とアメリカは、特に不法伐採に対応するための協力協定を調印した。それに加えて、不法伐採を米中のハイレベル戦略的経済対話に含め、毎年不法伐採について話し合う政府間会議を開催している。
- (3) 豪中の林業作業グループが定期的に会議を開くメカニズムが作られている。近年、不法伐採がこの作業グループの議題に含められている。両国は一連の作業グループの会合や関連するシンポジウムを招集している。

##### 4.2.2 企業の法律対策への支援

上記のように、政府の部局は膨大な努力を払って、中国の企業に対する EU 木材規則およびレイシー法の紹介と解釈を行い、これら 2 つの法律で注意される詳細について、特にデューディリジェンスの具体的な要件を念押ししてきた。具体的には、さまざまなシンポジウム、ワークショップ、展示会を独自に、または中国や外国の研究所、教育機関、その他の団体と開催したり、業界団体を通じてこれら 2 つの法律への適応への援助を行っている。

それ以外にも、政府は研究機関、業界団体、個別企業、その他のあらゆる関係者の取り組みを調整・統合し、中国木材合法性保証標準を産業グループの標準として開発して実施することを目指している。

相対的に言って、オーストラリアの不法伐採禁止法に対応する施策や措置は少ない。これはこの法律が施行以来最も日が浅く、また中国からオーストラリアへの林産物輸出がアメリカやヨーロッパ諸国に比べてはるかに少ないことによる。

### 4.3 民間セクターが採用した対策と措置

3.1 節では政府による不法伐採への対抗措置を論じたときに、企業が独自に採用した多くの具体的な対策や措置について述べた。民間セクターにとって、不法伐採への取り組みは、実際には彼らが輸出する林産物の合法性へ向かって前出3つの法律の要件に適應することとなっていた。

EU 木材規則とレイシー法は木材の合法性に向けてよく似た要件を定めているため、民間セクターがその採用している対策と措置はあまり変わらない。すなわち、EU へ林産物の輸出を行っている会社が適用している対策や措置は、アメリカへの輸出を扱っている会社のそれとよく似ている。オーストラリアの不法伐採禁止法には色々な影響があるが、具体的な対策と措置はやはり似たものになる。

#### 4.3.1 低リスク諸国からの原料輸入

多くの中国企業は、第一選択として、可能な限り丸太やひき立て材などの原料を北アメリカ、ヨーロッパ、オセアニアの、木材源の合法性についてはリスクの低い諸国から輸入し、東南アジア、ロシア、アフリカその他高リスクの地域を避けている。このようなやり方をする会社の数は増加の一途をたどっている。

とりわけ中小企業 (SME) の多くは、独自にデューディリジェンスのためのシステムを構築して稼働させる能力が比較的弱いため、こうした状況に対応する簡単な方法は、できる限り木材の合法性という点でリスクの低い国から丸太やひき立て材を輸入することである。中国は丸太とひき立て材について、アメリカの大口輸出先であり、これが近年アメリカの丸太やひき立て材輸出が急増した理由となっている。

さらに、最近では中国によるニュージーランドからの針葉樹丸太の輸入にも成長が見られている。軟材丸太の中国への輸入で、ニュージーランドはロシアを追い越して最上位に躍り出た。10年以上前には、中国は大部分の軟材をロシアから輸入しており、(広葉樹丸太と合わせて) 輸入丸太の半分以上をロシアが占めていた。

中国は紙パルプ製造用に多くの木材チップをオーストラリアから輸入している。

#### 4.3.2 第三者森林認証の適用

第三者森林認証の適用は、現在のところ主に FSC 認証と少数の PEFC (および CFCC) 認証が利用され、低リスクとされるため製品をアメリカや EU の市場に出荷する助けになる可能性がある。現在では全体の一定割合を占めている。

### 4.3.3 第三者合法性検証の適用

第三者合法性検証は、木材製品の合法性を直接証明することができる。適用はまだ限られているが、大きな需要があるため、急速に成長すると思われる。

EUの木材規則に対して、BV、SGS、NEPCoの3つの認証機関がEUによって認定されている。証明書は発行されず、検証後は製品にラベリングも行われませんが、報告書は提供されるので、EU木材規則による木材の合法性または低リスクへの要件は満たされる。

アメリカの認証機関であるSCSはレイシー法のために幅広く活動している。SCSの技術的要件は他の認証機関のものとあまり変わらない。

### 4.3.4 第三者合法性検証の適用

CNFPIAによる第三者木材合法性検証の試験運用への参加は、木材製品の合法性を直接示すことができる。しかし、このシステムはいまだに試験運用段階で、すでに数年を経ているにもかかわらずわずか13社という非常に小さな割合となっている。

しかし、政府は現在、研究機関、業界団体、個別企業など複数の関係者による取り組みを調整・統合し、できる限り早急に中国木材合法性保証標準を開発・提供することを目指している。完成後はこれが産業グループの標準として実用化される。その頃には第三者木材合法性検証に関わる企業が大いに増えることが期待されている。

### 4.3.5 第一者デューディリジェンス・システムの設置

社内のサプライチェーン追跡管理システム、すなわち社有の第一者デューディリジェンス・システムの設置は、全体像の中で大きな役割を果たす。これは2種類のやり方から成り立っている。

- (1) 一部の大企業（中国では20社前後）については、ほぼ全部がしっかりしたサプライチェーン追跡管理システム（つまりデューディリジェンス・システム）を設置している。資本、テクノロジー、人材における並外れた強さに依るところが大きい。
- (2) 大部分の中小企業については、一部に自力でデューディリジェンス・システムを構築するところもあるが、外部からの支援で構築するところもある。一般的に、こちらのやり方が大勢を占める。

デューディリジェンスの実施は、中国の企業に国内外の法律や規制（特にEU木材規則とレイシー法）についての理解を助ける教訓になっている。

現在、多くの中国企業はデューディリジェンスに敏感になっている。その推進力となっているのは木材製品の合法性だが、間接的には民間セクターに対して多くの恩恵をもたらしていて、その主な一つが企業の管理体制の充実を促していることである。こ

れに含まれるのは、標準化された追跡システムやラベリング・システムで、原材料のソーシング、製造中の分類、製造量、製品の区別、製品の売上、文書管理、木材の種類や原産地の管理（特に輸入木材）が対象となっている。

中国の企業は（おそらく外国の会社も含めて）木材の品質に比べて樹木の種類を重要視していないという点を指摘しておくべきだろう。樹種を無視することがしばしばで、そのため最終的な製品に何が使われているのか分かっていない。それにもかかわらず、レイシー法には樹種の学名（ラテン語）を明記しなくてはならないという厳しい規定があって、民間セクターの注意を喚起している。EU 木材規則もこの点ではこれに劣らない厳しさである。

#### 4.3.6 NGO のイニシアチブへの関わり

世界自然保護基金 (WWF) は、ずっと以前に世界森林貿易ネットワーク (GFTN) を構築していたが、2005 年にその支部が中国に設置された。GFTN は会員に責任ある購買、すなわち合法的または持続可能な原材料だけを購入するよう義務づけている。GFTN は会員のコンプライアンスを検査し検証する。世界的な大企業や大手小売業者の大部分は GFTN の会員である。

中国では、床材、家具、合板、木材貿易、森林経営に関わる大企業の一部がこのネットワークに加入している。中国の会員はまだ少数ではあるが、GFTN の影響力と加入している中国企業の規模影響力が大きいことによって肯定的な気運が示されている。

さらに、イギリスの森林トラスト (TFT) も加入者に責任ある購買を求めており、そのための研修や監査サービスを提供している。多くの中国企業が TFT に加入している。

#### 4.3.7 関連する研修への参加

- (1) さまざまなシンポジウムやトレーニング・ワークショップが、政府の部局、業界団体、国際機関によって催され、EU 木材規則やレイシー法の具体的な要件、および合法的な木材ソーシングや森林認証に関する情報の理解を助けている。
- (2) 国際的バイヤーが中国のサプライヤー向けに開催するオン・ザ・スポットの研修は積極的な参加を得ている。

#### 4.4 2つの注目すべき現象

- (1) 全般的に言って、EU 木材規則もレイシー法も「空騒ぎ」であり、厳格な条項が定められているものの、取り締まりは非常に緩い。そのことは、中国（およびその他の国）による EU 諸国に対する木材製品の輸出に多くの影響を与えておらず、違反した企業も滅多に処罰されていないという事実に反映されている。一方で中国政府、業界団体、そしてとりわけ民間セクターは、これらの法律が目指す木材製品の合法性のための要件に対する取り組みに多大な努力を払っている。その一方、これら 2 つの法律の取り締まりは比較的緩やかなことが示されている。いく



つかの調査によると、アメリカや EU 諸国は、木材の合法性確保やデューディリジェンス／デュー・ケアのシステム実施について、あまりよい成績を上げていない。したがって、他の国々に高度な要求を課すことには二の足を踏んでいるという。

- (2) 国家の連合としての EU 全体はとても大きいですが、個々の加盟国は、とりわけアメリカと比較すると、実に小さく、それぞれの市場も小規模である。中国（およびその他の国々）の民間セクターは、アメリカのような大きな市場に焦点を合わせるので、その結果 EU 市場での木材製品の需要は中国企業が進んで出荷しようとする供給よりはるかに大きい。EU の消費者は木材の合法性よりも製品の品質をはるかに気にかけるため、EU のバイヤーは中国からの輸入を増やすよう求めている。こうした世論に基づくと、EU 木材規則の取り締まりが緩やかになるのは自然の成り行きである。

## 略称

APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation アジア太平洋経済協力会議
APFNet	Asia-Pacific Network for Sustainable Forest Management and Rehabilitation 持続可能な森林経営と回復のためのアジア太平洋ネットワーク
ATIBT	Association Technique Internationale des Bois Tropicaux (France) 国際熱帯木材技術協会（フランス）
BCM	Bilateral Coordination Mechanism on Forest Law Enforcement and Governance (between China and EU) 森林法施行ガバナンス相互協調機構（中国対 EU）
BV	Bureau Veritas フランス船級協会
CAF	Chinese Academy of Forestry 中国林業科学研究院
CCAA	China Certification and Accreditation Association 中国認証認可協会
CFCC	China Forest Certification Council 中国森林認証委員会
CFCS	China Forest Certification Scheme 中国森林認証スキーム
CITES	Convention On International Trade In Endangered Species 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約
CNAS	China National Accreditation Service for Conformity Assessment 中国合格評定国家認可委員会
CNCA	Certification and Accreditation Administration 中国国家認証認可監督管理委員会
CNFPIA	China National Forest Products Industry Association 中国林産工業協会
COC	Chain of custody 生産物流管理
CSR	Corporate social responsibility 企業の社会的責任
CTWPDA	China Timber and Timber Products Distribution Association 中国木材・木製品流通協会
DBH	Diameter-at-breast-height 胸高直径
DDS	Due diligence system デューディリジェンス・システム

DFID	Department for International Development (UK) 国際開発省（イギリス）
EFI	European Forest Institute ヨーロッパ森林研究所
EU	European Union ヨーロッパ連合
EUTR	EU Timber Regulation ヨーロッパ連合木材規則
FAO	Food And Agriculture Organization Of The United Nations 国連食糧農業機関
FDI	Foreign direct investment 海外直接投資
FLEG	Forest Law Enforcement and Governance 森林法施行およびガバナンス
FLEGT	Forest Law Enforcement, Governance and Trade 森林法施行、ガバナンスおよび貿易
FM	Forest management 森林経営
FMU	Forest management unit 森林経営単位
FSC	Forest Stewardship Council 森林管理協議会
GEI	Global Environmental Institute 地球環境研究所
GFTN	Global Forest and Trade Network 世界森林貿易ネットワーク
ILP	Illegal Logging Prohibition 違法伐採禁止（法）
ITTO	International Tropical Timber Organization 国際熱帯木材機関
IUCN	International Union for Conservation of Nature 国際自然保護連合
LHV	Legally harvested verification 合法的収穫検証
MDF	Medium density fiberboards 中密度繊維板
MLTV	Mandatory legal timber certification 合法的木材証明義務
MOFCOM	Ministry of Commerce 商務部
MOU	Memorandum of understanding 覚書
MTC	Malaysian Timber Council マレーシア木材協議会

NGO	Non-government organization 非政府組織
NWFP	Non wood forest products 非木質林産物
OLB	Origin and legality of timber 木材の原産地及び合法性
PEFC	The Programme of the Endorsement of Forest Certification 森林認証プログラム
RPP	Responsible purchasing policy 責任ある調達方針
SAC	Standardization Administration of China 中国国家標準化管理委員会
SFA	State Forestry Administration 国家林業局
SGEC	Sustainable Green Ecosystem Council (Japan) 緑の循環認証会議（日本）
SME	Small-and-medium size enterprise 中小企業
STTA	Shanghai Timber Trade Association 上海木材貿易協会
TFT	Tropical Forest Trust 熱帯林トラスト
TLAS	Timber legality assurance system 木材合法性検証システム
TLTV	Timber legality and traceability verification 木材の合法性／トレーサビリティ検証
TRAFFIC	Trade Records Analysis of Flora & Fauna in Commerce 野生動植物国際取引調査記録特別委員会
TTF	Timber Trade Federation 木材貿易連盟
UK	The United Kingdom 連合王国（イギリス）
UNFF	United Nations Forum on Forests 国連森林フォーラム
US	The United States 合衆国
USA	The United States of America アメリカ合衆国
VLC	Verification of legal compliance 法遵守検証
VLO	Verification of legal origin 合法産地検証
VPA	Voluntary partnership agreement 自主的の二国間協定

WB	World Bank 世界銀行
WFP	Wood-based forest products (or timber products, or timber) 木質林産物（木材製品、木材とも称する）
WTO	World Trade Organization 世界貿易機関
WWF	World Wild Fund For Nature 世界自然保護基金

林野庁委託事業

平成 28 年度

違法伐採対策取組強化事業

中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する  
動向調査 報告書（日本語版）

Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China

2017（平成 29）年 3 月

一般社団法人全国木材組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3 永田町ビル 6 階

TEL : 03-3580-3215 FAX : 03-3580-3226

URL : <http://www.zenmoku.jp>

平成 28 年度林野庁委託事業  
違法伐採対策取組強化事業

# **Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China**

中国における木材、木材製品の  
合法証明の確立に関する動向調査  
報告書（英語版）

**March, 2017**

**平成 29（2017）年 3 月**

**Japan Federation of Wood Industry Associations  
( JFWIA )**

**一般社団法人全国木材組合連合会**

**Timber Industry, Timber Trade  
and Timber Legality in China**



# Contents

1. Basic Information on International Timber Trade of China in 2015 .....	1
1.1 Overview of Import of Timber Products in 2015 .....	7
1.1.1 Import of logs .....	8
1.1.2 Import of swnwood.....	16
1.1.3 Import of wood-based panel.....	19
1.1.4 Import of wood pulp and waste paper .....	20
1.1.5 Import of paper, paperboard and paper products .....	20
1.1.6 Import of wood chip.....	21
1.1.7 Import of wooden furniture .....	21
1.2 Overview of Export of Timber Products in 2015 .....	21
1.2.1 Export of wooden furniture.....	21
1.2.2 Export of paper, paperboard and paper products.....	22
1.2.3 Export of plywood .....	23
1.2.4 Export of fiberboard .....	24
1.2.5 Export of particleboard.....	26
1.3 Features of Timber Products Trade in China in 2015 .....	26
1.4 Main Problems .....	28
1.5 Preliminary Analysis for Timber Products Trade in China for 2016.....	29
1.6 Basic Information on International Timber Trade of China in 2016 (soon).....	31
1.7 Comparison of Timber Products Trade in China for 11 Years in 2005-2015.....	31
1.7.1 Overview .....	31
1.7.2 Logs imports .....	37
1.7.3 Logs vs. sawnwood imports.....	42
1.7.4 Sawnwood imports.....	43
1.7.5 Plywood imports.....	46
1.7.6 Veneer imports.....	47
1.7.7 Wood chip imports .....	48
1.7.8 Furniture imports.....	49
1.7.9 Plywood exports.....	51
1.7.10 Furniture exports.....	52
1.7.11 Other timber products exported to EU.....	53
1.7.12 Pulp and paper exports.....	54
2. Status of Timber Industries in China .....	55
2.1 Current Status of Timber Industries in China by Geographic Region .....	56
2.1.1 Overview of timber industry in China .....	56
2.1.2 Timber products .....	59
2.1.3 Wood based panels .....	61
2.1.4 Wooden floor.....	68
2.1.5 Wooden door .....	70
2.1.6 Furniture .....	72

2.2 Case Analysis of Timber Industry in Guangdong Province of China .....	77
2.2.1 General situation.....	77
2.2.2 Statistics of the Timber processing enterprises .....	78
2.2.3 Rapid development of the furniture industry .....	78
2.2.4 Papermaking is the lead part of the timber industry in Guangdong.....	85
2.2.5 The timber processing enterprises of Guangdong managed to address the economic barriers to normalize its import and export.....	86
2.2.6 Conclusion .....	87
2.3 Cases of External Investment and Business Integration by the Chinese Private Enterprises .....	88
2.3.1 An overview of oversea Investment by Chinese enterprises.....	89
2.3.2 An Overview of Forestry Investment by Chinese Enterprises in Russia.....	93
2.3.3 An overview of forestry investment by Chinese enterprises in Africa .....	94
2.3.4 Overseas forestry investment policies of Government of China .....	95
2.3.5 Cases of overseas forestry investment by Chinese enterprises.....	96
2.3.6 A case of successful overseas forestry investment by Chinese enterprises - Nature Home (China) Co. Ltd.....	100
3. Illegal Logging Countermeasures Taken by the Government of China .....	104
3.1 Illegal Logging Countermeasures Taken by the Government of China .....	105
3.1.1 Enhanced administration of domestic forest resources to eradicate illegal logging from the sources.....	105
3.1.2 Strengthened administration of timber import and export trade to avoid trade in illegal timber.....	109
3.1.3 Timely amendments of laws, regulations and policies .....	110
3.1.4 Strict implementation of CITES .....	111
3.1.5 Establishment of cooperation mechanisms.....	112
3.1.6 Enhanced guidance and services to increase enterprises' consciousness of self-discipline and responsibility during practicing overseas investment .....	112
3.1.7 Enhanced organizing and guidance to improve Chinese enterprises' capacity in meeting international requirements of timber legality .....	113
3.1.8 On-going establishment of China's Timber Legality Verification System.....	114
3.1.9 Establishing and improving China Forest Certification Scheme.....	116
3.1.10 Implementation of government green procurement policy .....	117
3.1.11 Active participation into international cooperation.....	118
3.2 Progress in forest certification.....	124
3.2.1 Development history of China Forest Certification Scheme .....	125
3.2.2 Latest progress of forest certification in China .....	128
3.2.3 Supervision and management of forest certification in China .....	129
3.2.4 Overview of China Forest Certification Scheme.....	130
3.2.5 Government support .....	136
3.2.6 Chain of custody certification standard and EU Timber Regulations.....	139
3.2.7 FSC development in China .....	141
3.3 Actions Adopted by the Government and Industrial Organizations to Include	

Timber Legality into Legislation .....	143
3.3.1 Actions adopted by government departments .....	143
3.3.2 Actions adopted by industrial organizations .....	143
3.4 Key Factors in the Introduction of Forest Certification and Legality Assurance	
Measures .....	147
3.4.1 Key factors in introducing forest certification.....	147
3.4.2 Key factors in introducing timber legality verification.....	148
4. External Measures and Actions.....	150
4.1 Discussions on the Three Acts Focusing on Wood Legality .....	151
4.1.1 EU Timber Regulation.....	151
4.1.2 The US Lacey Act .....	152
4.1.3 Australian Illegal Logging Prohibition Act .....	153
4.2 Measures and Actions Adopted by Governmental Departments .....	153
4.2.1 Cooperation with issuing countries of these laws in combating illegal	
logging .....	153
4.2.2 Assistance in enterprises' adaptation .....	154
4.3 Measures and Actions Adopted by the Private Sector.....	154
4.3.1 Raw materials imported from low risk countries.....	155
4.3.2 Application of third party forest certification.....	155
4.3.3 Application of third party legality verification.....	155
4.3.4 Application of second party legality verification .....	155
4.3.5 Establishment of first party due diligence system .....	156
4.3.6 Involvement in NGOs' initiatives .....	157
4.3.7 Participation in relevant trainings .....	157
4.4 Two Noteworthy Phenomena .....	157
Abbreviations .....	159
Appendix: Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards, and Guidelines	
(Separately Attached)	

## Tables

Table 1-1: Overview of China's trade in forest products in 2015 .....	3
Table 1-2: Overview of the import and export of major wood products in China in 2015.....	4
Table 1-3: Overview of the import of major WFP in China in 2015.....	5
Table 1-4: Overview of China's export of major WFP in 2015 .....	6
Table 1-5: Top 10 logs importing countries of China.....	8
Table 1-6: Top 10 countries where China imported coniferous logs .....	9
Table 1-7: Top 10 countries where China imported broad-leaved logs.....	10
Table 1- 8: Top 10 countries where China imports tropical logs .....	12
Table 1-9: Major customs involved in the import of coniferous logs in 2015 in China .....	14
Table 1-10: Major customs involved in the import of broad-leaved logs in 2015 .....	15
Table 1-11: Major exporting countries and regions and unit price of Chinese plywood in 2015.....	23
Table 1-12: Major customs and unit price of exported plywood in China in 2015.....	24
Table 1-13: Forest products trade between China and emerging markets .....	28
Table 2-1: Output of major timber and products of China (2002-2015) .....	60
Table 2-2: Wood based panel output of China (2001-2015).....	61
Table 2-3: Wood flooring output of China (2010-2015).....	69
Table 2-4: Timber industry output of Guangdong .....	77
Table 2-5: Timber industry output value of Guangdong (1,000 yuan).....	78
Table 2-6: Production value and structure of scale production furniture enterprises .....	84
Table 2-7: Paper industry output value of Guangdong in 2014 and 2015 .....	85
Table 2-8: Timber and timber products import volume and value of Guangdong .....	87
Table 2-9: Timber and timber products export volume and value of Guangdong .....	87
Table 3-1: Three permits mechanism of logging.....	107
Table 3-2: List of standards of China Forest Certification Scheme.....	132

## Figures

Figure 1-1: Proportion of China's trade value of forest products in the total value of all goods between 2005 and 2015 .....	2
Figure 1-2: Trade value of forest products in China from 2005 to 2015 .....	3
Figure 1-3: Import value of major timber products in China from 2005 to 2015 .....	7
Figure 1-4: Proportion of the import value of major timber products in 2015.....	8
Figure 1-5: Proportion of major log importing countries .....	9
Figure 1-6: Proportion of major coniferous logs importing countries in 2015 .....	10
Figure 1-7: Proportion of major broad-leaved importing logs countries in 2015.....	11
Figure 1-8: Proportion of major tropical logs importing countries in 2015 .....	12
Figure 1-9: Monthly changes of imported logs in 2015 in China .....	13
Figure 1-10: Monthly changes of the import value of major varieties of coniferous logs in 2015 in China .....	13
Figure 1-11: Monthly changes of the import value of major broad-leaved varieties .....	14
Figure 1-12: Major customs involved in the import of coniferous logs in 2015.....	15
Figure 1-13: Import value of sawnwood in China from 2005 to 2015.....	16
Figure 1-14: Proportion of imported coniferous sawnwood from major countries in 2015...	17
Figure 1-15: Monthly changes of the import value of sawnwood in 2015.....	17
Figure 1-16: Monthly changes of the import prices of coniferous sawnwood in 2015 .....	18
Figure 1-17: Monthly changes of the import prices of broad-leaved sawnwood in 2015.....	18
Figure 1-18: Proportion of imported broad-leaved sawnwood from major countries in 2015.....	19
Figure 1-19: China's major importing countries of wood pulp in 2015.....	20
Figure 1-20: Major exporting countries of Chinese furniture in 2015.....	21
Figure 1-21: Major ports for exported Chinese furniture in 2015.....	22
Figure 1-22: Major exporting countries and regions of Chinese paper, paperboard and paper products in 2015 .....	22
Figure 1-23: Value share of major exporting countries of Chinese plywood in 2015.....	24
Figure 1-24: Monthly export of fiberboard in China .....	25
Figure 1-25: Major exporting countries of fiberboard in China in 2015.....	25
Figure 1-26: Major exporting countries of particleboard from China in 2015.....	26
Figure 1-27: Forest Product Imports: Timber products vs. pulp and paper products (2005-2015) .....	31
Figure 1-28: Forest Product Exports: Timber products vs. pulp and paper products (2005-2015) .....	32
Figure 1-29: Timber Product Imports vs Exports (2005-2015) .....	33
Figure 1-30: Timber Product Imports by Top 4 Products (2005-2015).....	34
Figure 1-31: Timber Product Imports from the EU by Product (2005-2015).....	35
Figure 1-32: Timber Product Exports by Top Products (2005-2015) .....	36
Figure 1-33: Hardwood vs. Softwood Log Imports (2005-2015).....	37
Figure 1-34: Hardwood Log Imports by Region (2005-2015) .....	38

Figure 1-35: Hardwood Log Imports: Top 15 source countries and EU (2005-2015) .....	39
Figure 1-36: Hardwood Log Imports from Oceania: Top 4 Source Countries .....	40
Figure 1-37: Hardwood Log Imports from Africa by Source Country (2005-2015) .....	41
Figure 1-38: Hardwood Logs vs. Hardwood Sawn Wood Imports (2005-2015) .....	42
Figure 1-39: Hardwood vs. Softwood Sawn Wood Imports (2005-2015) .....	43
Figure 1-40: Hardwood Sawn Wood Imports by Source Region (2005-2015) .....	44
Figure 1-41: Hardwood Sawn Wood Imports: Top 10 source countries (2005-2015) .....	45
Figure 1-42: Plywood Imports by Source Country (2005-2015) .....	46
Figure 1-43: Veneer Imports by Source Country (2005-2015) .....	47
Figure 1-44: Wood Chip Imports: Top 10 source countries (2005-2015) .....	48
Figure 1-45: Furniture Imports by Country (and EU and Balkans) (2005-2015) .....	49
Figure 1-46: Furniture Imports: Top 10 source countries (2005-2015) .....	50
Figure 1-47: Plywood Exports: Top 15 destination countries (2005-2015) .....	51
Figure 1-48: Furniture Exports by Country (and EU) (2005-2015) .....	52
Figure 1-49: Other Timber products exported to EU: Top 10 destination countries .....	53
Figure 1-50: Paper and Paperboard Exports: Top 15 destination countries (2005-2015)....	54
Figure 2-1: Timber industry by scale in China .....	57
Figure 2-2: Wood-based panel production of China (2001-2015) .....	62
Figure 2-3: Annual output of plywood of China (2001-2015) .....	64
Figure 2-4: Fibreboard output of China (2001-2015) .....	65
Figure 2-5: Annual particleboard output of China (2001-2015) .....	66
Figure 2-6: Annual blockboard output of China (2006-2015) .....	66
Figure 2-7: Wood furniture production of China 2006-2015 .....	73
Figure 2-8: Amount of overseas investment in forestry by Chinese enterprises (in different countries) .....	91
Figure 2-9: Amount of overseas investment in forestry by Chinese enterprises (in different continents) .....	92
Figure 2-10: Number of companies in Russia invested by Chinese enterprises .....	94
Figure 3-1: Organizational structure of China Forest Certification Scheme .....	130
Figure 3-2: CFCC Logo .....	135
Figure 3-3: Certification log for general timber products .....	136
Figure 3-4: Certification logo for non-timber forest products .....	136

## **Boxes**

Box 3-1: Seven principles of combating illegal logging of China .....	110
Box 3-2: “Forest Certification Rules” by CNCA and SFA.....	128
Box 3-3: Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work by SFA .....	137

# **1. Basic Information on International Timber Trade of China in 2015**



# 1. Basic Information on International Timber Trade of China in 2015

In 2015, economic development was confronted with a lot of pressure on two fronts. Internationally, global economic growth slowed down, and demand was sluggish. International trade registered a negative growth and the price of commodity products was low. Domestically, China's economic development embraced new normal. The government continued the deleveraging and de-capacity momentum, bringing down demands and investment. Therefore, 2015 marked the most difficult year for China's timber trade in recent years. In particular, it witnessed a slump in timber import and an overall decline of timber prices.

## Overview of China's Forest Products Trade in 2015

In China, forest products consist of wood forest products (WFP, generally called timber products) and non-wood forest products (NWFP).

In 2015, the total trade value of forest products in China decreased year-on-year and its proportion in the total trade value of products nationwide also went down. The same held true for both export and import, even though there was a bigger trade surplus. Specifically, the trade value of forest products in China in 2015 was 123 billion USD, a regression to the 2011 level and a 10% year-on-year decline. Its proportion in the total trade value of goods that year was 3.11%, 0.15 percentage points lower than that in 2014 (please refer to Figure 1-1).

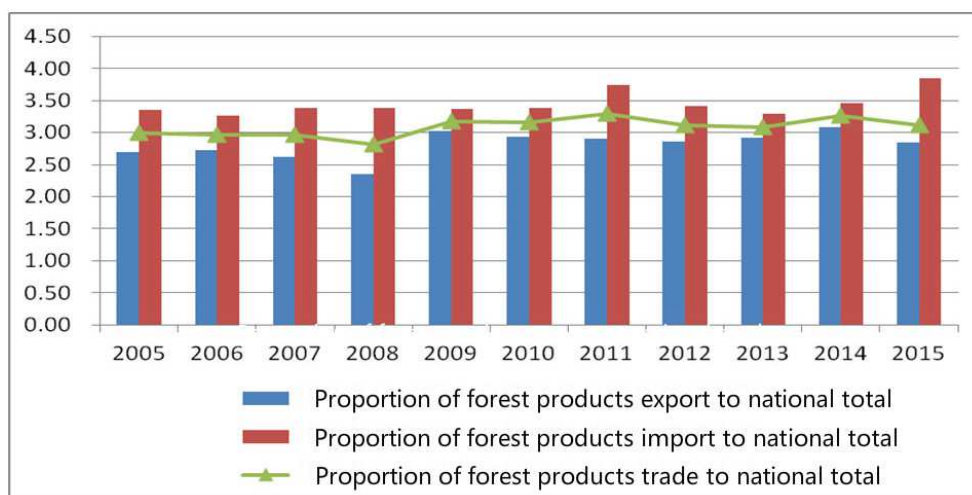


Figure 1-1: Proportion of China's trade value of forest products in the total value of all goods between 2005 and 2015 (unit: %)

Among the total, export value was 64.8 billion USD, a yearly drop of 6%, taking up 2.85% of the total export value, 0.23 percentage points lower than the rate in 2014. Import value was 58.2 billion USD, a yearly drop of 15%, occupying 3.85% of the total import value, 0.39 percentage points higher than the rate in 2014 (please refer to Figure 1-2).

The import value fell much more than the export value. The heavy decline of the import value of forest products was the major factor behind the reduction of total trade value of forest products.

The trade surplus was 6.6 billion USD, a 50% year-on-year increase, compared to 4.4 billion USD in 2014 (please refer to Figure 1-2).

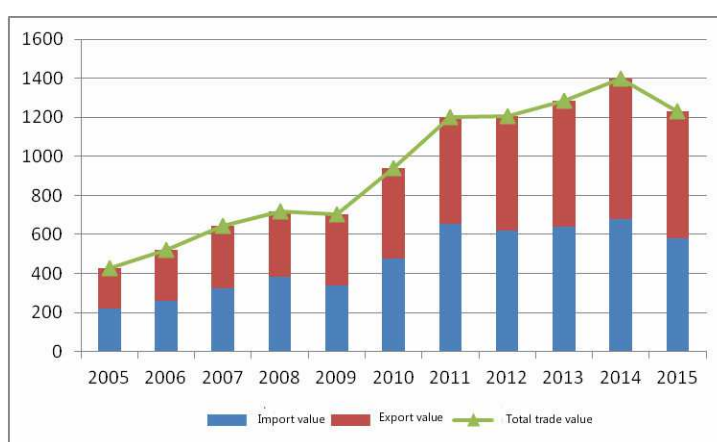


Figure 1-2: Trade value of forest products in China from 2005 to 2015 (unit: 100 million US\$)

In 2015, among all forest products, wood products saw their trade value fall dramatically. But they still were an absolute majority of the total, with an increasing proportion of export value and a leveling up import proportion. For example, the trade value of wood products was 93.9 billion USD, a decline of 11 % year-on-year, taking up 76% of the total trade value of forest products which was 5 percentage points higher than the previous year. Among that value, the export value of wood products was 54.5 billion USD, a decline of 7% year-on-year, taking up approximately 84% of the total export value of all forest products which was 10 percentage points higher than the previous year. The import value was 39.4 billion USD, a sharp drop of 17%, accounting for 68% of total import value of all forest products which was 1 percentage point higher than the previous year (please see Table 1-1). The trade surplus stood at 15 billion USD.

Table 1-1: Overview of China's trade in forest products in 2015 (unit: 100 million USD)

	Value	Yearly	Wood products	NWFP

		compari son (%)	Value	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	Value	Yearly comparison (%)	Proportion (%)
Export value	648	-6	545	-7	84	103	-1	16
Import value	582	-15	394	-17	68	187	-11	32
Total trade value	1230	-10	939	-11	76	291	-8	24

In 2015, the NWFP trade value in China was 29.1 billion USD, a decrease of 8% year-on-year, accounting for 24% of the total trade value of forest products. Among that number, import value stood at 18.7 billion USD, a yearly decline of 11 % and taking up about 32% of total import value of forest products. On the other hand, export value was 10.3 billion USD, a slight decrease of about 1 % year-on-year and accounting for around 16% of total export value of all forest products. By that calculation, trade deficit of NWFP in 2015 was 8.4 billion USD (please see Table 1-2).

Table 1-2: Overview of the import and export of major wood products in China in 2015

No.	Import value (100 million USD)					Export value (100 million USD)				
	2014		2015		Yearly compari son (%)	2014		2015		Yearly compari son (%)
1	Wood pulp	121	Wood pulp	127	5	Wooden furniture	221	Wooden furniture	225	2
2	Log	118	Log	81	-31	Paper, paperboard and paper products	178	Paper, paperboard and paper products	187	5
3	Sawnwo od	81	Sawnwo od	74	-8	Plywood	58	Wood products	59	7
4	Waste paper	53	Waste paper	52	-3	Wood products	55	Plywood	55	-5

5	Paper, paperboard and paper products	43	Paper, paperboard and paper products	40	-7	Fibreboard	16	Fibreboard	14	-14
6	Wood chip	15	Wood chip	17	13					
Total		431		391	-9		528		540	2
Import and export value of WFP		474		394	-17		585		545	-7
Proportion in all WFP		91		99			90		99	
Proportion in total value		63		67			77		83	

2015 was the worst year for China's timber import, with all sorts of WFP having seen their imports decline to varied degrees. The total import value of WFP was 39.4 billion USD, a sharp drop of 17 % year on year, accounting for 68% of total import value of all forest products. Meanwhile, the import of WFP was dominated by pulp, log, sawnwood, waste paper, paper, paperboard and paper products, wood chips and other raw materials whose total import value totaled 35.8 billion USD and which took about 91% of total import value of all WFP and 62% of all forest products. As to WFP prices, almost all went down to various degrees, with the exception of wood chips remaining unchanged. The biggest decline of average price was as high as 21% for logs (please refer to Table 1-3).

Table 1-3: Overview of the import of major WFP in China in 2015

Products	Unit	Import value	Yearly comparison (%)	Import value (100 million USD)	Yearly comparison (%)	Proportion of import value	Average unit price (US dollar/ m3)	Yearly comparison of unit price
WFP				394	-17			

Pulp	10000 t	1978	10	127	5	32	644	-5
Log	10000 m <sup>3</sup>	4422	-14	80	-31	21	182	-21
Sawnwood	10000 m <sup>3</sup>	2566	0	74	-8	19	288	-9
Waste paper	10000 t	2893	5	52	-3	13	180	-7
Paper, paperboard and paper products	10000 t	297	1	40	-7	10	1360	-7
Wood chips	10000 t	961	8	17	13	4	170	0
Total				391	-9	99		

In 2015, the export value of WFP was 54.5 billion USD, a minor yearly increase of 2%. Among that, wooden furniture (41%), paper, paperboard and paper products (34%), wood products (11%), plywood (10%) and fiberboard (3%) were the primary forces behind export increase, taking up about 99 % of total import value of WFP and 83% of export value of all forest products. The average unit prices of major WFP were climbing up to different degrees, except fiberboard whose price edged down by 2% (please see Table 1-4).

Table 1-4: Overview of China's export of major WFP in 2015

Products	Unit	Export value	Yearly comparison (%)	Export value (100 million USD)	Yearly comparison (%)	Proportion of export value	Average unit price (US dollar)	Yearly comparison of unit price (%)
Timber products				545	2	100		
Wooden furniture	100 million pieces	3.2	2	225	2	41		
Paper, paperboard and paper products	10000 m <sup>3</sup>	922	-4	187	5	34	2028	9

Wood products	10000t	216	3	59	7	11	2736	1
Plywood	10000 m <sup>3</sup>	1070	-8	55	-5	10	510	2
Fiberboard	10000t	402	-10	14	-12	3	356	-2
Total				540	2	99		

## 1.1 Overview of Import of Timber Products in 2015

In the import value in 2015, the import of wood-based panel increase by 64% while that of logs decreased by 14% and that of sawnwood leveled up basically. But the import value of pulp, wood chips, waste paper, paper, paperboard and paper products went up by 10%, 8%, 5% and 1% respectively (please Figure 1-3).

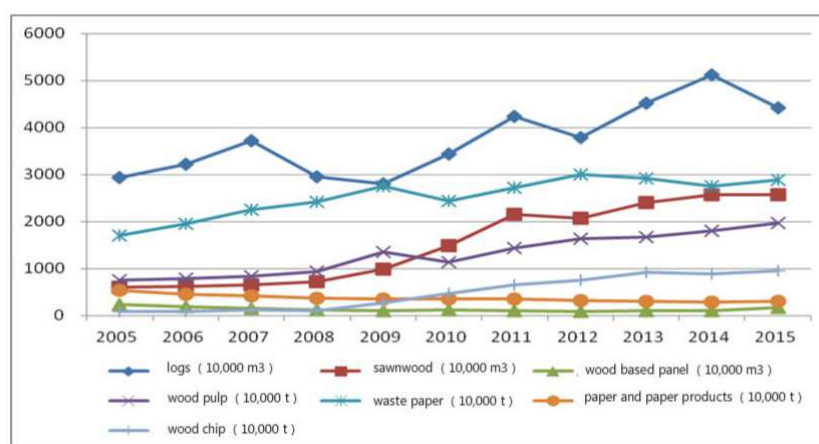


Figure 1-3: Import value of major timber products in China from 2005 to 2015

The import value of WFP markedly dropped by 17% and it could be boiled down to the 31% decline of the import of logs. The import value of wood chips and pulp went up by 13% and 5% respectively while that of sawnwood, paper, paperboard and paper products, and waste paper went down by 8%, 7% and 3% respectively. As to the proportion of pulp, log, sawnwood, wastepaper, paper and paper products, wood chips and others among the import value of WFP, they were 32%, 21%, 19%, 13%, 10%, 4% and 1% respectively (please see Figure 1-4).

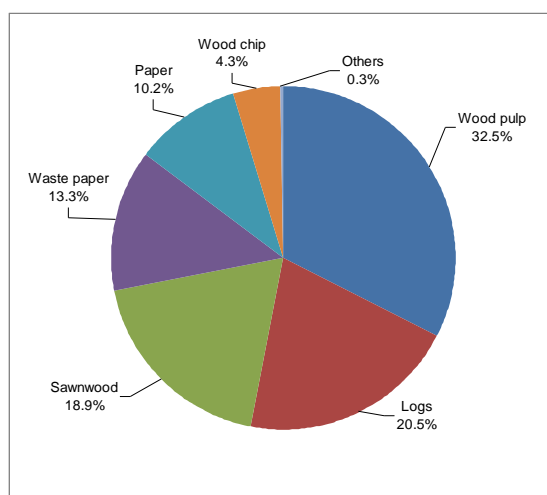


Figure 1-4: Proportion of the import value of major timber products in 2015

### 1.1.1 Import of logs

In 2015, the total import value of various types of logs was 44.22 million m<sup>3</sup> at a value of 8 billion USD, a decrease of 14% and 31% respectively year-on-year. For details, the import value of coniferous logs was 29.91 million m<sup>3</sup>, contributing 68% to the total import value of logs and a decrease of 17% year-on-year. Another 14.31 million m<sup>3</sup> of broad-leaved logs were imported, taking up 32% of the total imported logs and a decrease of 7% year-on-year. The import value of coniferous logs declined much more than that of broad-leaved logs.

To break down the imported broad-leaved logs, the import value of tropical logs was approximately 8.71 million m<sup>3</sup> at a value of 2.8 billion USD, a yearly decrease of 12% and 32% respectively. It occupied about 20% of the total import value of logs. Its average unit price registered 327 dollars per m<sup>3</sup>, a significant fall of 23% year-on-year.

#### (1) Major logs importing countries

New Zealand remains the country where China imports the largest value of logs, about 10.85 million m<sup>3</sup>, but a yearly decrease of 8% was witnessed in 2015. Russia ranks the second at about 10.42 million m<sup>3</sup>, a decrease of 8% as well. As to the import value, yearly comparison and proportion in other countries, please refer to Table 1-5 and Figure 1-5.

Table 1-5: Top 10 logs importing countries of China

Order	Country	Import value of logs (10,000 m <sup>3</sup> )			Unit price of logs (USD/ m <sup>3</sup> )	
		2015	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2015	Yearly comparison (%)

1	New Zealand	1085	-8	25	113	-21
2	Russia	1042	-8	24	121	-11
3	US	399	-35	9	203	-9
4	PNG	301	-9	7	213	-12
5	Australia	283	20	6	102	-23
6	Canada	235	-23	5.3	158	-19
7	Solomon Islands	213	-3	4.8	202	-6
8	Ukraine	97	-41	2.0	129	-6
9	France	66	-9	1.50	204	-3
10	Equatorial Guinea	64	29	1.45	275	-23
	Total of top 10	3786	-12	86	144	-15
	Total	4422	-14	100	182	-21

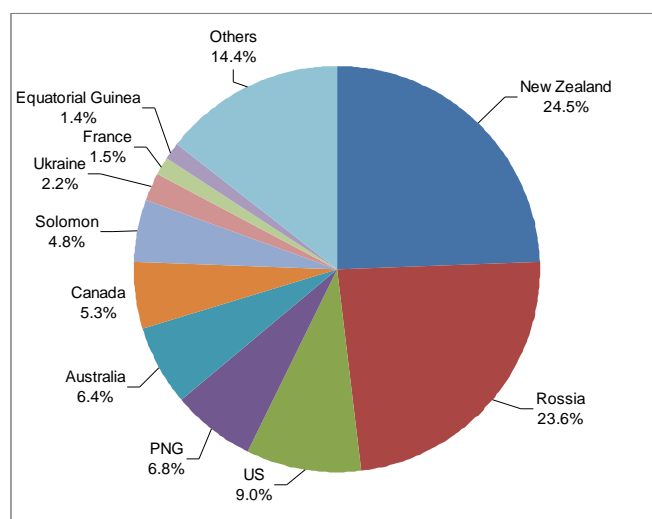


Figure 1-5: Proportion of major log importing countries

Table 1-6: Top 10 countries where China imported coniferous logs

Order	Country	Imported value (10000 m <sup>3</sup> )			Unit price (dollars per m <sup>3</sup> )		
		2015	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
1	New Zealand	1081	-8	36	144	113	-22



2	Russia	885	-12	30	131	115	-12
3	US	341	-38	11	200	165	-18
4	Australia	248	16	8.3	130	98	-25
5	Canada	232	-23	7.8	193	156	-19
6	Ukraine	85	-45	2.9	132	116	-12
7	Japan	43	40	1.4	137	124	-9
8	Belarus	19	33	0.6	124	110	-11
9	France	13	-58	0.42	158	122	-23
10	DPRK	12	37	0.40	119	118	-1
	Total of top 10	2959	-15	98.82	152	122	-20
	Total	2991	-17	100	152	122	-20

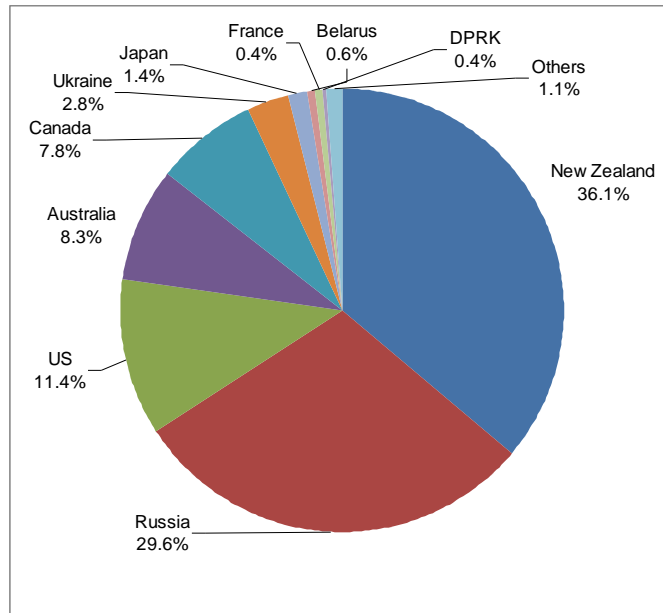


Figure 1-6: Proportion of major coniferous logs importing countries in 2015

Table 1-7: Top 10 countries where China imported broad-leaved logs

Order	Country	Imported value (10,000 m <sup>3</sup> )			Unit import price (dollars/ m <sup>3</sup> )		
		2015	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)

1	PNG	301	-9	21	243	213	-12
2	Solomon	213	-3	15	215	202	-6
3	Russia	158	15	11	172	158	-8
4	Equatorial Guinea	64	29	4.5	355	275	-23
5	Cameroon	59	22	4.09	389	337	-13
6	Nigeria	58	15	4.07	689	627	-9
7	US	58	4	4.05	454	431	-5
8	France	54	26	3.8	248	224	-10
9	Mozambique	53	-14	3.7	548	552	1
10	Republic of Congo	50	-12	3.5	420	344	-18
	Total of top 10	1068	2	74.71	300	271	-10
	Total	1431	-7	100	413	308	-25

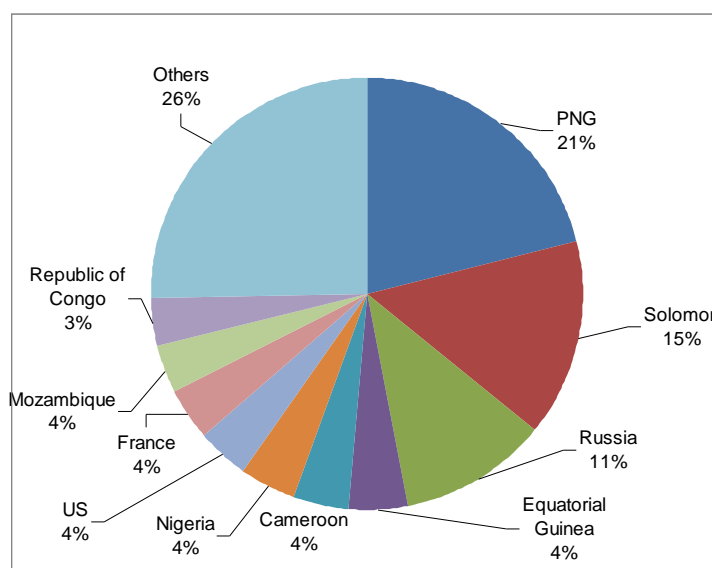


Figure 1-7: Proportion of major broad-leaved importing logs countries in 2015

China mainly imports tropical logs from Papua New Guinea (35%), Solomon Islands (24%), Equatorial Guinea (7%), Cameroon (7%), Nigeria (7%) and Republic of Congo (6%). The imported value of tropical logs from top ten countries constitutes about 93% of the total (see Table 1-8 and Figure 1-8). In 2015, the unit import price of tropical logs from the majority of countries fell, such as Laos (-25%), Equatorial Guinea (-23%), Republic of Congo (-18%), Cameroon (-13%), Liberia (-13%), Papua New Guinea (-12%), which was directly associated with the decrease of import value of tropical logs led by a slowing down of domestic economy.

Table 1- 8: Top 10 countries where China imports tropical logs

Order	Country	Import value (10000 m <sup>3</sup> )			Unit import price (dollar/ m <sup>3</sup> )		
		2015	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
1	PNG	301	-9	35	243	213	-12
2	Solomon Islands	213	-3	24	215	202	-6
3	Equatorial Guinea	64	29	7	355	275	-23
4	Cameroon	59	22	7	389	337	-13
5	Nigeria	58	15	7	689	627	-9
6	Republic of Congo	50	-12	6	420	344	-18
7	Laos	26	-43	3	1706	1279	-25
8	Malaysia	20	-47	2	339	334	-1
9	Liberia	13	27	1	312	271	-13
10	Surinam	8	-22	1	355	319	-10
Total top 10	859	813	-5	93	373	301	-19
Total	986	871	-12	100	423	327	-23

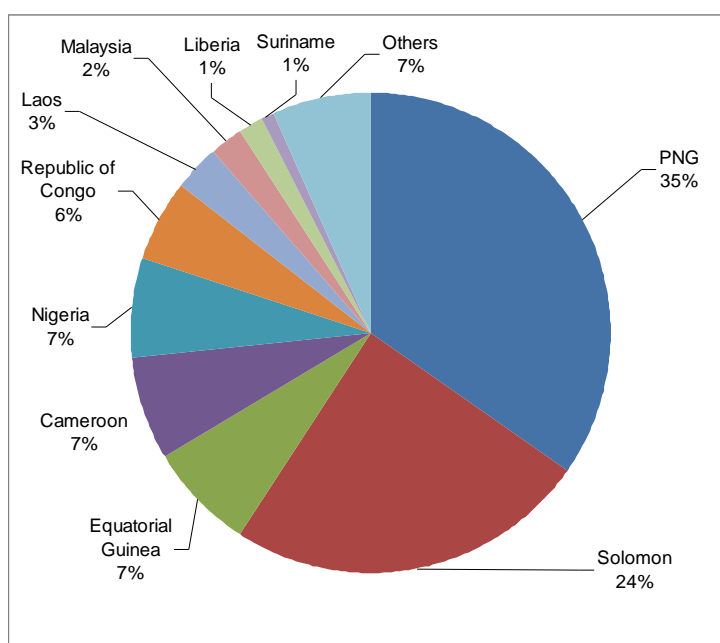


Figure 1-8: Proportion of major tropical logs importing countries in 2015

## (2) Monthly changes of imported logs between January and December

The import value of logs peaked in March 2015 at 4.45 million m<sup>3</sup> when the import value of coniferous logs also capped at 3.04 million m<sup>3</sup>. The monthly changes of imported values of logs were consistent with those of coniferous logs. For the broad-leaved logs, their monthly changes did not vary much at about 1 million m<sup>3</sup> all year round. In April, the monthly value peaked at 1.5 million m<sup>3</sup> (Figure 1-9).

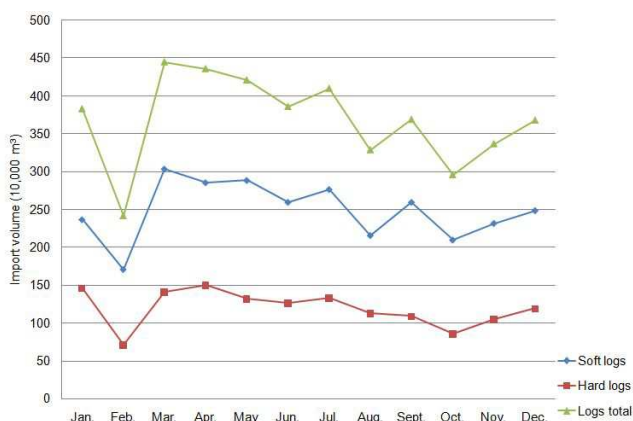


Figure 1-9: Monthly changes of imported logs in 2015 in China

The import value of coniferous logs peaked in March at 3.04 million m<sup>3</sup>, after that time it was on a downward trend with October at the lowest 2.1 million m<sup>3</sup>, a decrease of 31%. There were rebounds in July, September and December, mainly because of *pinus radiata*, whose import value declined from 1.5 million m<sup>3</sup> in March to 0.8 million m<sup>3</sup> in October, a decrease of 47% (Figure 1-10).

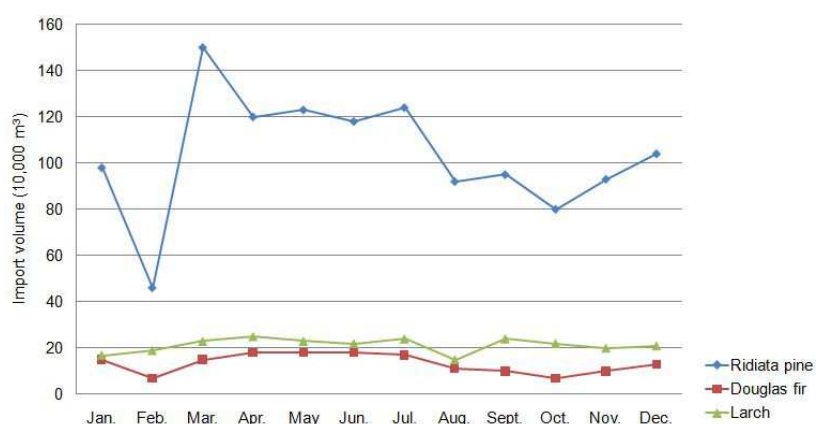


Figure 1-10: Monthly changes of the import value of major varieties of coniferous logs in 2015 in China

In 2015, the import value of broad-leaved logs remained at a monthly level of 1 million m<sup>3</sup>. The yearly minimum came in February at 0.71 million m<sup>3</sup>, because of traditional

Chinese New Year. Then in April, the value peaked at 1.5 million m<sup>3</sup>, after that, it kept declining until October at 0.86 million m<sup>3</sup>, a decrease of 43%. But July and December saw rebounds. In general, in 2015, the import value of both coniferous and broad-leaved logs dropped, but that of broad-leaved logs was only reduced by 7% while that of coniferous logs went down by 17% (Figure 1-10 and 1-11).

In 2015, *aucoumea klaineana*, a broad-leaved variety, was imported at a large value, shaping the trend of import value of all broad-leaved logs.

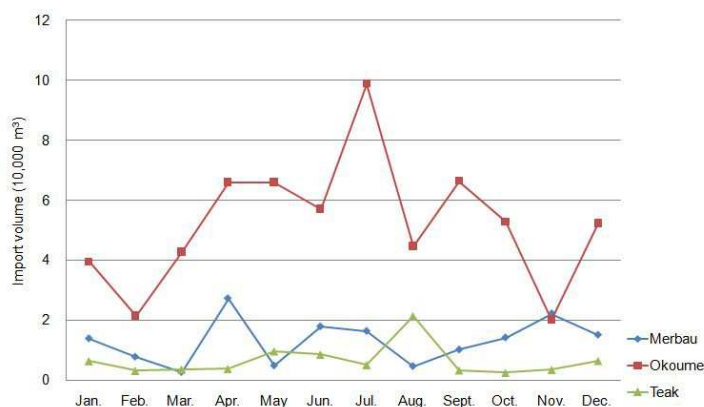


Figure 1-11: Monthly changes of the import value of major broad-leaved varieties

### (3) Major customs involved in logs import

In 2015, the customs involved in the import of coniferous logs included Nanjing (36%), Qingdao (21%), Manzhouli (13%), Harbin (9%), Xiamen (7%) and Shanghai (3%). The import value of coniferous logs through the above six customs took up 89% of the total. Among them, Nanjing, Qingdao and Xiamen were the three major customs involved in the import of *pinus radiata* (see Table 1-9 and Figure 1-12).

Table 1-9: Major customs involved in the import of coniferous logs in 2015 in China

No	Customs	Import value			Unit price of import (USD/ m <sup>3</sup> )		
		Value (10000 m <sup>3</sup> )	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
1	Nanjing Customs	1085	-3	36	167	127	-24
2	Qingdao Customs	628	-18	21	156	125	-20
3	Manzhouli Customs	376	-23	13	132	120	-9

4	Harbin Customs	272	-4	9	118	106	-11
5	Xiamen Customs	199	-29	7	138	109	-21
6	Shanghai Customs	104	-44	3	152	124	-18
	Other customs	326.84		11			
	Total	2990.84	-16.55	100	152	122	-20

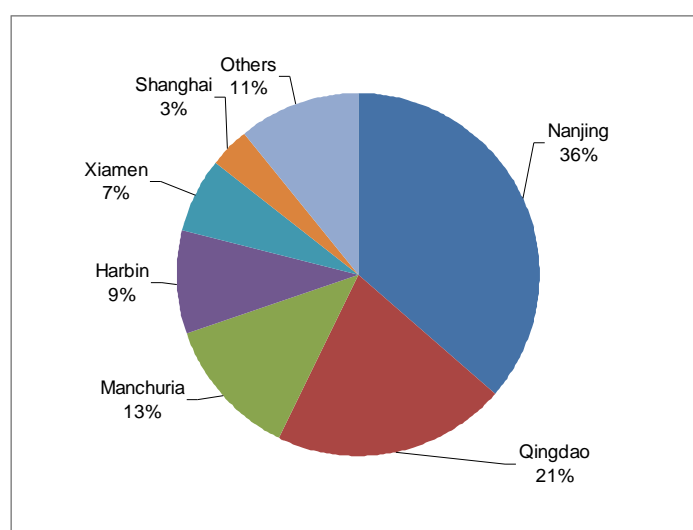


Figure 1-12: Major customs involved in the import of coniferous logs in 2015

Nanjing Customs dealt with half of total imported broad-leaved logs (54%). Other customs involved were Shanghai (9%), Harbin (9%), Huangpu (6%) and Qingdao (5%). The import value of broad-leaved logs through the above five customs occupied 82% of the total. Besides, Shandong, Fujian, Jiangsu and Shanghai were the principal provinces for the import of broad-leaved logs, and Inner Mongolia was the principal province for the import of *pinus sylvestris*. These broad-leaved logs were mainly imported for usage in Yangtze River Delta and Pearl River Delta areas which enjoyed well-developed furniture and wood product industries.

Table 1-10: Major customs involved in the import of broad-leaved logs in 2015

Order	Customs	Import value			Unit import price (USD/ m <sup>3</sup> )		
		Value	Yearly comparison (%)	Proportion (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
1	Nanjing	771	-3	54	269	244	-9

	Customs						
2	Shanghai Customs	133	-28	9	714	507	-29
3	Harbin Customs	113	6	8	185	174	-6
4	Huangpu Customs	80	-42	6	861	773	-10
5	Qingdao Customs	72	27	5	237	193	-19
	Other customs	261		18			
	Total	1431		100			

### 1.1.2 Import of swnwood

In 2015, China imported in total 25.66 million m<sup>3</sup> of sawnwood, the same level with the value last year (Figure 1-13). The import value stood at 7.4 billion USD, a decrease of 8% year-on-year. In details, the import of coniferous sawnwood was 13.83 million m<sup>3</sup>, taking up about 54% of the total and a decrease of 5% year-on-year. The import of broad-leaved sawnwood was 11.83 million m<sup>3</sup>, accounting for 46% of the total and an uptake of 6% year-on-year.

Among the broad-leaved sawnwood, China imported 4.72 million m<sup>3</sup> of sawn tropical timber, occupying 18% of the total and an increase of 14% year-on-year. The import value came at 2.1 billion dollars, a decrease of 6%. As to the unit price of imported sawnwood, it was 436 dollars / m<sup>3</sup>, a decrease of 18% year-on-year.

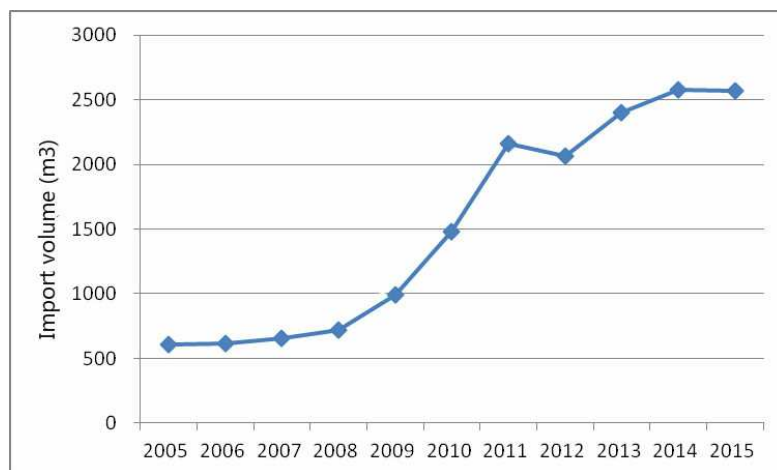


Figure 1-13: Import value of sawnwood in China from 2005 to 2015

China mainly imported sawn coniferous timber from Russia (52%) and Canada (30%), making up 82% of the total. Between the two countries, the import value from Russia (7.19 million m<sup>3</sup>) exceeded that from Canada (4.21 million m<sup>3</sup>). For the information about the top ten countries where China imports its sawn coniferous timber and their proportion, please refer to Figure 1-14.

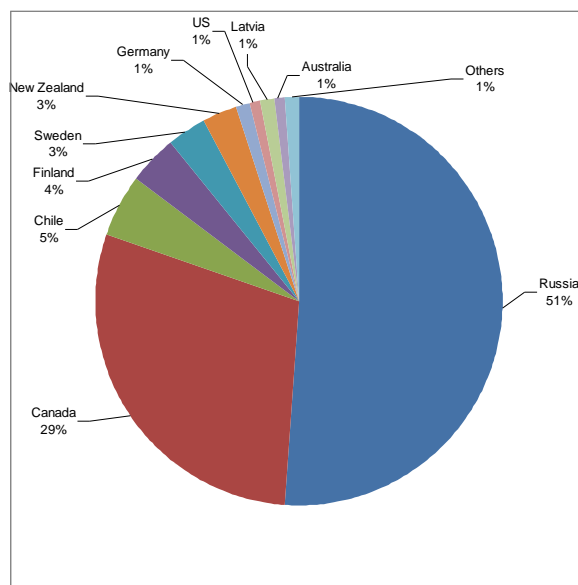


Figure 1-14: Proportion of imported coniferous sawnwood from major countries in 2015

In 2015, the monthly peak of the import value of sawnwood was in April at 2.63 million m<sup>3</sup>. Meanwhile, for coniferous sawnwood, the peak month was May at 1.47 million m<sup>3</sup>. The monthly changes of the import value of sawnwood were consistent with those of coniferous sawnwood. By contrast, in 2015, the import value of broad-leaved sawnwood did not vary much every month, although in general, there was increases year-on-year. Throughout the year, the monthly value maintained the level of about 1 million m<sup>3</sup> with the peak at 1.2 million m<sup>3</sup> in April (Figure 1-15).

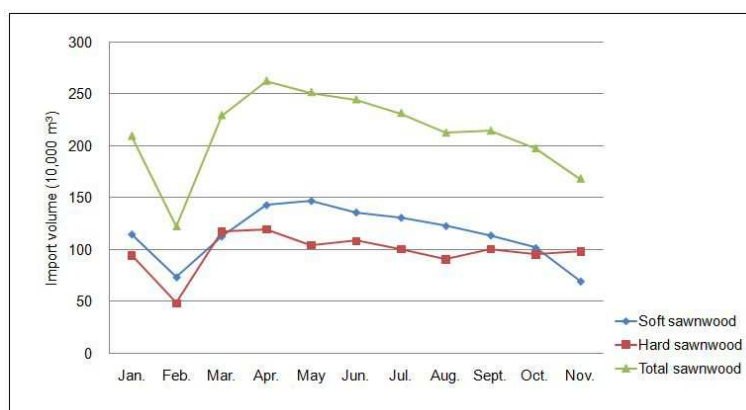


Figure 1-15: Monthly changes of the import value of sawnwood in 2015



In 2015, the prices of imported coniferous sawnwood witnessed year-on-year decline. In January, the peak price came at 221 dollars/m<sup>3</sup>. In October, the price declined to the lowest at 181 dollars/m<sup>3</sup> (Figure 1-16).

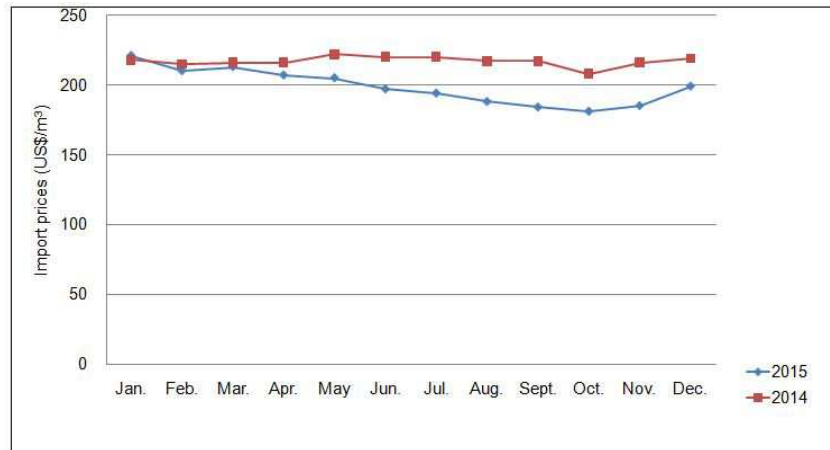


Figure 1-16: Monthly changes of the import prices of coniferous sawnwood in 2015

In 2015, the average price of broad-leaved sawnwood dropped by 12% year-on-year. In January, the peak price was 443 dollars/m<sup>3</sup> while the lowest came in October at 374 dollars/m<sup>3</sup> (Figure 1-17).

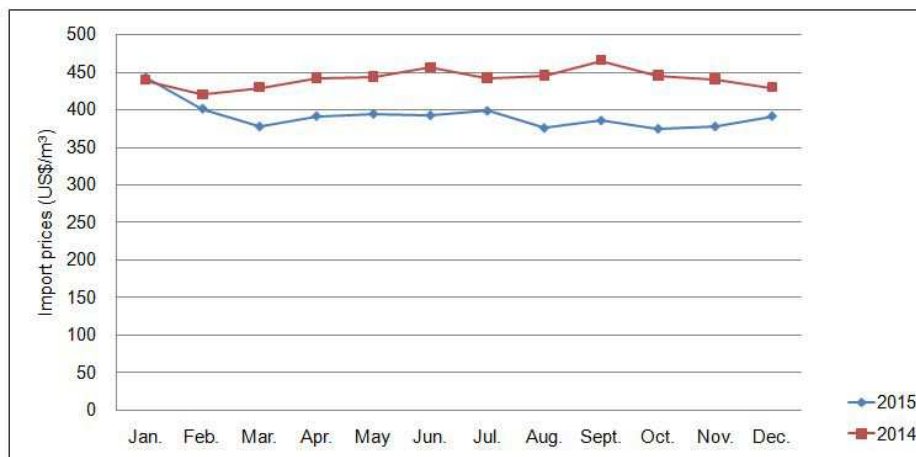


Figure 1-17: Monthly changes of the import prices of broad-leaved sawnwood in 2015

China imported its broad-leaved sawnwood mainly from Thailand (25%), the U.S. (22%), Russia (17%) and Canada (9%) (Figure 1-18).

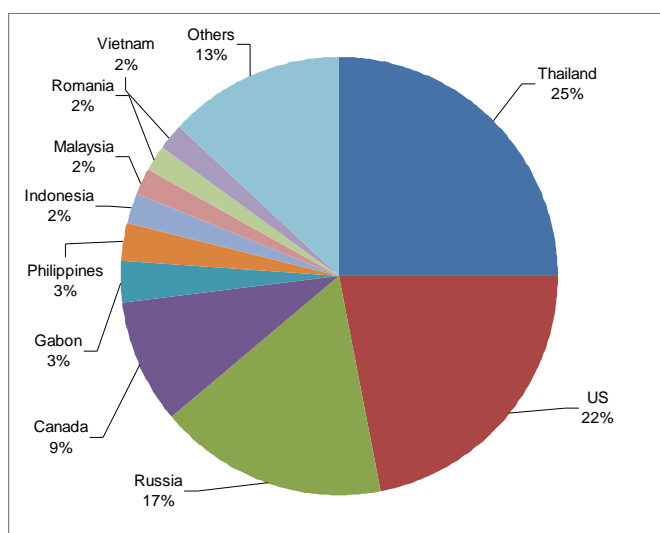


Figure 1-18: Proportion of imported broad-leaved sawnwood from major countries in 2015

The import of broad-leaved sawnwood went through the customs of Guangzhou (22%), Shanghai (18%), Shenzhen (16%), Manzhouli (7%), Harbin (7%), Qingdao (6.6%), Nanjing (4.9%), Tianjin (3.4%), Jiangmen (2.8%) and Ningbo (2.6%). The import value through the above ten customs took up about 90% of the total import value.

### 1.1.3 Import of wood-based panel

#### (1) Import of plywood

In 2015, the total import of various kinds of plywood reached 730,000 m<sup>3</sup> worth 220 million dollars, which increased by 308% and 70% year-on-year. The plywood was mainly imported from Canada and Russia with import value and import value accounting for 63% and 44% of the total. Import value and import value from Canada registered at 300,000 m<sup>3</sup> and 40.97 million dollars and those from Russia at 180,000 m<sup>3</sup> and 44.22 million dollars.

In recent years, the booming plywood industry in China could meet domestic demand. However, the inelastic demand for high-quality plywood still exists.

#### (2) Import of particleboard

In 2015, the total import of particleboard reached 620,000 m<sup>3</sup> worth 140 million dollars, which increased by 8% and slight decreased by 2% year-on-year respectively. The major importers were Malaysia (180,000 m<sup>3</sup>), Thailand (140,000 m<sup>3</sup>) and Romania (130,000 m<sup>3</sup>). Import value and value from the three countries accounted for 72% and 64% of the total. With a booming real estate market in China, demand for wooden furniture made by particleboard has increased.

### (3) Import of fiberboard

In 2015, the total import of fiberboard reached 290,000 t worth 110 million dollars, which decreased by 2% and 3% respectively. The fiberboard were mainly imported from New Zealand (31,900 t), Australia (26,500 t), Germany (22,900 t), Thailand (18,000 t) and Belgium. The import value and value from the five countries accounted for 73% and 70% of the total respectively.

#### 1.1.4 Import of wood pulp and waste paper

##### (1) Import of wood pulp

In 2015, China imported wood pulp of 19.78 million t worth 12.7 billion dollars, which increased by 10% and 5% respectively. The pulp was mainly imported from the U.S. (30%), Canada (13%) and Brazil (8%) (Figure 1-19).

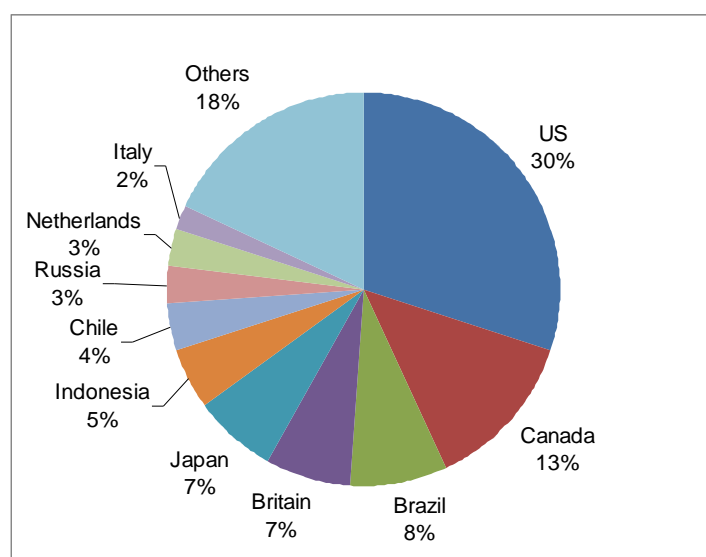


Figure 1-19: China's major importing countries of wood pulp in 2015

##### (2) Import of waste paper

In 2015, various kinds of imported waste paper reached 28.93 million t worth 5.2 billion dollars, increased by 5% and decreased by 3% year-on-year respectively.

#### 1.1.5 Import of paper, paperboard and paper products

In 2015, the total import of paper, paperboard and paper products reached 2.97 million t worth 4 billion dollars, which increased by 1% and decreased by 7% year-on-year respectively.

Paper and paperboard were mainly imported from the U.S. (0.72 million t), Sweden (0.37million t), Chinese Taipei (0.24 million t), Indonesia (0.21 million t), Japan (0.2 million t) and ROK (0.2 million t). Import value from the six countries and regions accounted for 65% of the total.

### 1.1.6 Import of wood chip

In 2015, China imported wood chip of 9.61 million t worth 1.3 billion dollars, which increased by 8% and 13% respectively. They were mainly imported from Vietnam (43%), Australia (27%), Thailand (13%), Indonesia (10%) and Chile (4%), altogether accounting for 97% of the total.

### 1.1.7 Import of wooden furniture

Better living standard and the depreciation of the US dollar boosted the import of wooden furniture in China. In 2015, a total of 10.03 million pieces of wooden furniture were imported, an increase of 2%. Their imported value of 870 million dollars has decreased by 2% year on year. The furniture were mainly imported from Poland (2.18 million pieces), Vietnam (1.9 million pieces), Thailand (1.02 million pieces) and Italy (0.83 million pieces), altogether accounting from 60% of the total.

## 1.2 Overview of Export of Timber Products in 2015

### 1.2.1 Export of wooden furniture

In 2015, 320 million pieces of wooden furniture were exported, worth 22.5 billion dollars, a year-on-year increase of 2%. They were mainly exported to countries and regions including the U.S. (48%), the U.K. (9%), Germany (7%) and Australia (6%) (Figure 1-20).

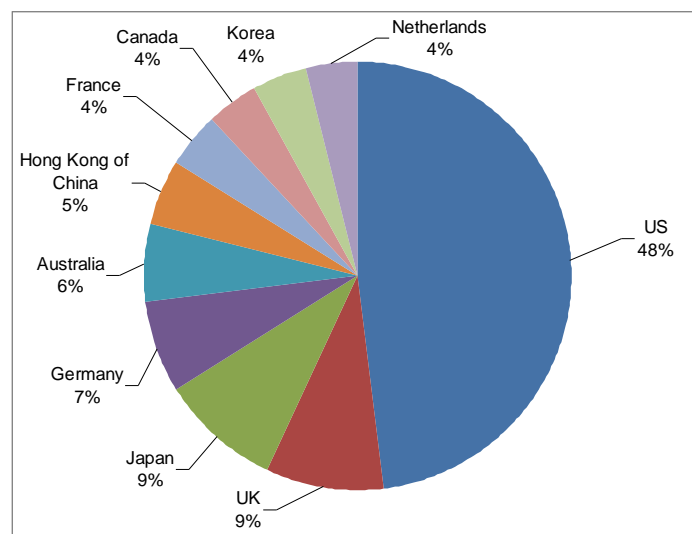


Figure 1-20: Major exporting countries of Chinese furniture in 2015

Customs involved were in Shenzhen (26%), Shanghai (19%), Fuzhou (9%), Ningbo (9%), Qingdao (8%) and Xiamen (7%) (Figure 1-21).

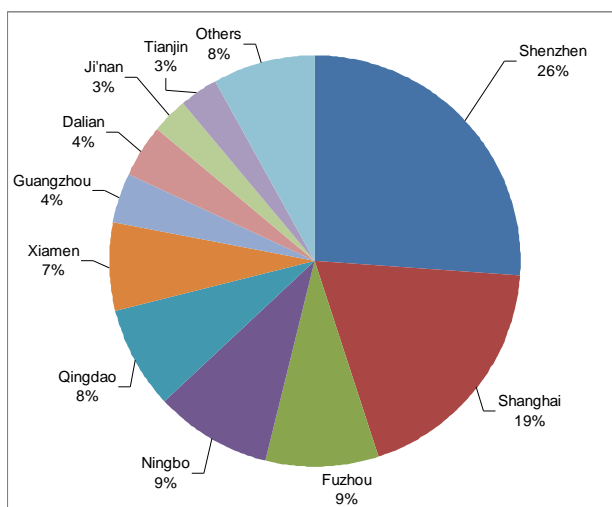


Figure 1-21: Major ports for exported Chinese furniture in 2015

### 1.2.2 Export of paper, paperboard and paper products

In 2015, exported paper, paperboard and paper products registered at 9.22 million t, a year-on-year decrease of 4%. Their exported value stood at 18.7 billion dollars, a year-on-year increase of 5%. They were mainly exported to the U.S. (12%), Hong Kong (7%) and Japan (7%) (Figure 1-22).

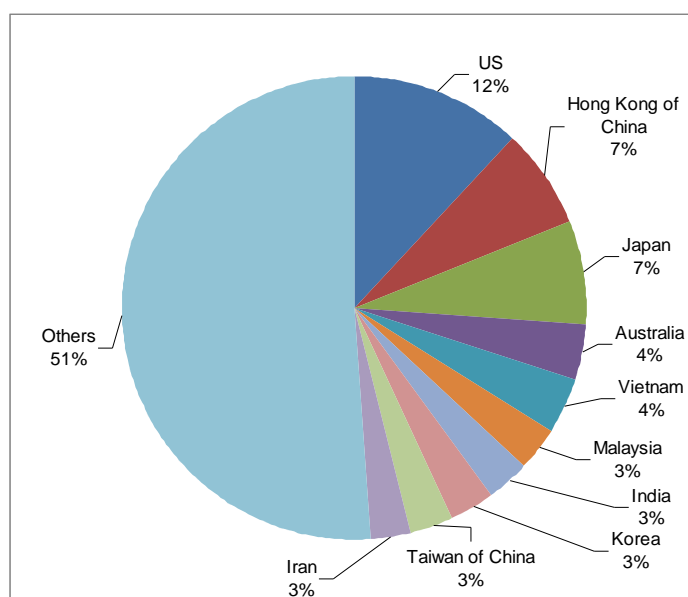


Figure 1-22: Major exporting countries and regions of Chinese paper, paperboard and paper products in 2015

### 1.2.3 Export of plywood

In 2015, China exported plywood of 10.7 million m<sup>3</sup> worth 5.5 billion dollars, which decreased by 8% and 5% respectively. They were exported to many countries, including the U.S. (17%), the United Arab Emirates (7%), the U.K. (7%), Japan (6%), ROK (6%), the Philippines (6%) and Saudi Arabia (7%). Export value of the top 10 countries accounted for 40% of the total (Figure 1-23). Plywood exported to developed countries in the European Union was used as wood veneer so their price per unit was higher. In previous years, the unit price of plywood exported to third world countries like United Arab Emirates, the Philippines and Saudi Arabia was relatively lower. But in 2015, the unit price of plywood exported to the three countries increased by 18%, 4% and 7% year on year. The unit price of plywood exported to the U.S., Japan and ROK, however, decreased to various extents (Table 1-11 and Figure 1-23).

Table 1-11: Major exporting countries and regions and unit price of Chinese plywood in 2015

Country	Export Value (10,000 m <sup>3</sup> )				Unit Price (dollar/m <sup>3</sup> )		
	2014	2015	Yearly comparison (%)	Share of total (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
US	168	182	9	17	764	749	-2
United Arab Emirates	70	73	5	7	367	432	18
UK	72	70	-2	7	489	498	2
Japan	83	67	-19	6	498	464	-7
Korea	71	66	-7	6	390	382	-2
Philippines	68	61	-11	6	429	445	4
Saudi Arabia	60	49	-18	5	309	332	7
Chinese Taipei	33	29	-10	3	379	368	-3
Vietnam	27	28	4	3	434	432	0
Israel	27	27	2	3	446	425	-5
Sub-total for the top 10	677	653	-4	61	504	516	2
Total	1168	1070	-8	100	498	510	2

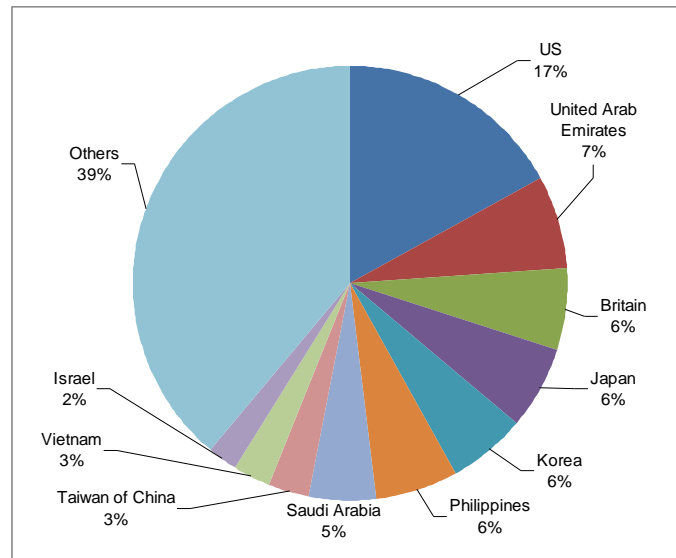


Figure 1-23: Value share of major exporting countries of Chinese plywood in 2015

Due to uneven production of plywood in China in terms of places, export value from different customs and their value increase vary greatly. Export of plywood concentrates in Nanjing (40%) and Qingdao (35%) customs, accounting for 75% of the total. Unit price of exported plywood from Tianjin customs increased dramatically by 65% and that from Shanghai increased by 6% (see Table 1-12). Unit price of most other customs all fell to some extent.

Table 1-12: Major customs and unit price of exported plywood in China in 2015

Customs	Export value				Unit price (dollar/m <sup>3</sup> )		
	2014	2015	Yearly comparison	Share of the total (%)	2014	2015	Yearly comparison (%)
Nanjing	482	429	-11	40	388	397	2
Qingdao	400	379	-5	35	422	417	-1
Nanning	58	56	-2	5	342	337	-1
Shanghai	59	51	-13	5	1227	1298	6
Dalian	41	37	-10	3	1595	1593	0
Shenzhen	16	18	8	2	528	513	-3
Jinan	11	16	47	2	392	377	-4
Jiangmen	17	15	-11	1	420	416	-1
Tianjin	24	12	-48	1	388	640	65
Zhanjiang	9	10	14	1	361	356	-1
Sub-total of top 10	1115	1023	-8	96	488	494	1
Total	1168	1070	-8	100	498	510	2

#### 1.2.4 Export of fiberboard

In 2015, China exported fiberboard of 3.41 million m<sup>3</sup> worth 1.4 billion dollars, which decreased by 12% and 13% respectively. Fiberboard is the base material for laminate flooring. Its export was seriously affected by the toxic floor incident in the U.S. On March 1<sup>st</sup> 2015, 60 Minute of CBS reported that laminate floor produced by the largest floor company of the U.S., Lumber Liquidators, in Changzhou, Jiangsu province, released formaldehyde 6 to 7 times higher than the standard of California. See from Figure 1-24, export of fiberboard in March fell to the lowest of 160,000 m<sup>3</sup>.

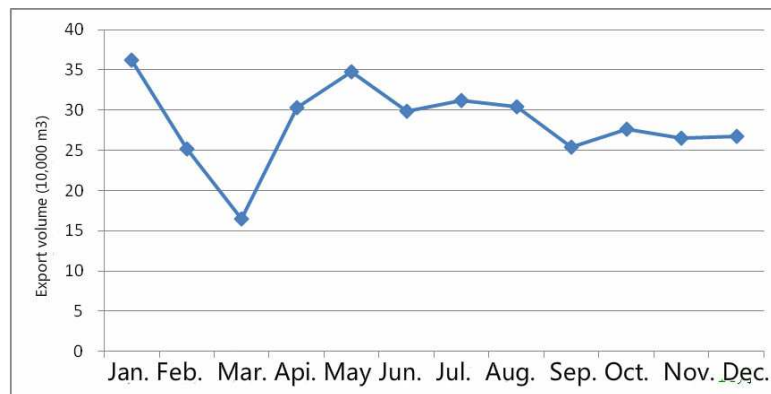


Figure 1-24: Monthly export of fiberboard in China

Fiberboard were mainly exported to countries like the U.S. (17%), Iran (10%) and Saudi Arabia (9%) (Figure 1-25). Affected by the toxic floor incident, export to countries with stricter standard for formaldehyde release like the U.S., Canada and Russia decreased dramatically by 19%, 34% and 68% respectively. Export to underdeveloped countries like Vietnam, Nigeria and Iran, however, increased to a large extent by 69%, 57% and 40% respectively.

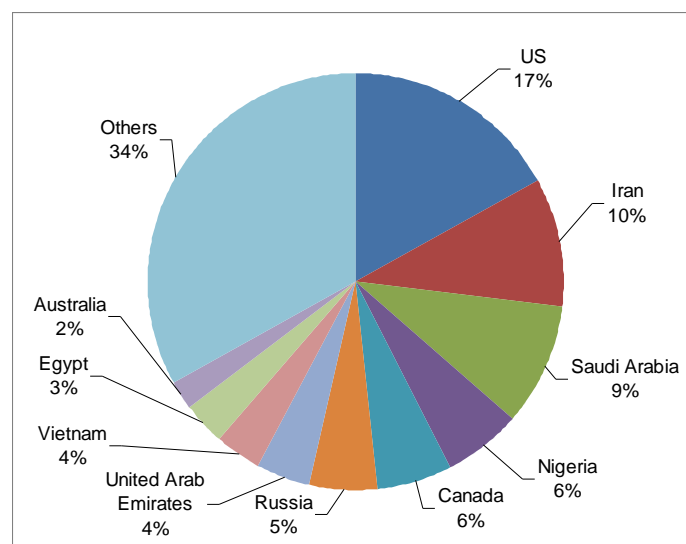


Figure 1-25: Major exporting countries of fiberboard in China in 2015



Customs exporting large value of fiberboard in China were Shanghai and Nanjing customs, accounting for 41% and 31% of the total respectively. The two together accounted for 72% of the total.

### 1.2.5 Export of particleboard

In 2015, China exported particleboard of 3.41 million m<sup>3</sup> worth 1.4 billion dollars, which decreased by 12% and 13% respectively. They were mainly exported to countries like Mongolia (20%) and India (11%) (Figure 1-26). Export value only increased in India and the U.S. by 75% and 30%. Export value to other countries all fell markedly. Export to Russia, Chinese Taipei, Malaysia, Egypt and ROK decreased by 86%, 64%, 39%, 21% and 15% respectively. The export unit price to Russia, Chinese Taipei and Egypt increased by 80%, 38% and 38%, which led to falling export value.

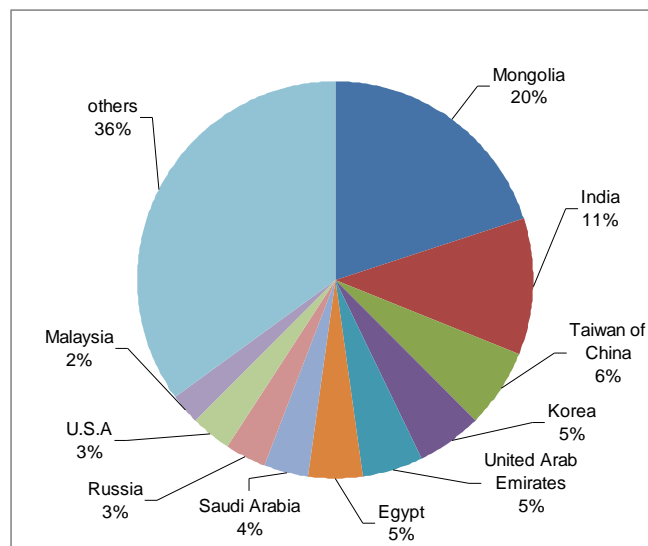


Figure 1-26: Major exporting countries of particleboard from China in 2015

Major customs for particleboard export were Qingdao, Hohhot and Nanjing, handling 36%, 20% and 16% of the total export.

## 1.3 Features of Timber Products Trade in China in 2015

### 1.3.1 Trade value of forest products and its share in the overall national trade in goods decreased and trade surplus increased year-on-year

In 2015, the total import and export value of forest products stood at 123 billion dollars, falling 10% year-on-year to the level of 2011. Its share in the overall national trade in goods was 3.11%, which decreased by 0.15 percentage points compared with 2014.

Their export registered at 64.8 billion dollars, falling 6% year-on-year. Its share in the overall national export trade in goods was 2.85%, which decreased by 0.23 percentage points compared with 2014.

Their import registered at 58.2 billion dollars, falling 15% year-on-year. Its share in the overall national import trade in goods was 3.85%, which decreased by 0.39 percentage points compared with 2014.

Their import fell greater than the export. Marked decrease of import value was the major reason for falling forest products trade value.

The trade surplus reached 6.6 billion dollars, increasing by 50%. The trade surplus of 2014 was 4.4 billion dollars.

### **1.3.2 Trade of WFP still played a dominant role but its value fell for the first time**

In 2015, the total import and export value of WFP stood at 93.9 billion dollars, falling for the first time by 11% since 2009. Its share in the total trade value still played a dominant role at 76%. Its import stood at 39.4 billion dollars, falling by 17% year-on-year and accounting for 68% of the total import. Imported WFP were mainly wood pulp, log, sawnwood, waste paper, paper, paperboard and paper products. Export value was 54.5 billion dollars, falling by 7% year-on-year and accounting for 84% of the total export. Exported WFP were mainly wooden furniture, paper, paperboard, paper products, plywood, wood products and fiberboard.

Import value fell because import value of log decreased by 31% and that of sawnwood, paper, paperboard and paper products and waste paper decreased by 8%, 7% and 3% respectively. Export of fiberboard and plywood fell by 14% and 5%, which directly led to the reduced export of WFP.

### **1.3.3 Import value of main WFP fell but that of pulp and wood chip went up**

Import value of log, sawnwood, paper, paperboard and paper products and waste paper fell by 31%, 8%, 7% and 3% respectively year-on-year. The import of pulp and wood chip, however, went up by 5% and 13%.

### **1.3.4 Import value of log declined sharply**

Import of pulp, waste paper, paper, paper board and paper products rose by 10%, 5% and 1%, while import of log declined sharply by 14%.

### **1.3.5 Average importing price for major WFP all decreased with that of log decreased most significantly**

The average importing price for pulp, log, sawnwood, paper, paper board and paper products went down by 5%, 21%, 9%, 7% and 7% with that of log dropping the most by 21%.

New Zealand was still the largest exporter of log to China. In 2015, New Zealand (10.85 million m<sup>3</sup>) overtook Russia (10.42 million m<sup>3</sup>) to become the largest supplier of log to China. However, China's import of log from New Zealand and Russia both fell by 8% year-on-year. Despite decreased log import from most suppliers, China's log import from Australia increased markedly by 20% year-on-year.

Import of log from Ukraine, the U.S. and Canada fell by 41%, 35% and 23% respectively.

### 1.3.6 Some exported forest products experienced lower value but higher unit price

Among all exported forest products, the export value of plywood, paper, paper board and paper products fell by 8% and 4% year-on-year. However, the average unit price for the two rose by 2% and 9%. Both experienced lower export value but higher unit price.

### 1.3.7 ASEAN is still an emerging market for China

2015 witnessed sound trade of forest products between China and the ASEAN emerging market, with average increase of 10%. Demand from South Africa grew the most by 83%. Export value to Mexico set a record high. For details, see Table 1-13.

Table 1-13: Forest products trade between China and emerging markets

Country	Import value	Yearly comparison	Export value	Yearly comparison	Import and export value	Yearly comparison
	10 million \$	(%)	10 million \$	(%)	10 million \$	(%)
India	1.05	-35	11.22	21	12.27	13
South Africa	6.36	17	6.33	83	12.69	43
Mexico	41.13	16	16.18	15	57.32	16
Russia	24.78	21	4.25	17	29.03	20
Brazil	1.35	20	5.84	23	7.19	23

## 1.4 Main Problems

The year of 2015 witnessed declining trade of timber products. The main problems for the decline are:

(1) Overstock of log. Lackluster real estate market, marked increase of anti-dumping duty rate of solid wood composite floor imposed by the U.S. and standard of formaldehyde release for wooden furniture and laminate flooring led to substantial reduction of timber products export and production. Overcapacity of many industries and fierce competition led to the production and consumption of timber products, which created the overstock of logs.

(2) Large stock of sawnwood. Low consumption of sawnwood affected its import this year.

(3) Serious trade friction. Wooden furniture and flooring companies in China were repeatedly investigated for anti-dumping and anti-subsidy in the US and Europe. The investigation was frequent particularly in the US.

(4) Export orders and capacity of labor-intensive industry in China were relocated to surrounding countries because of rising cost of raw materials and labor. The rising cost of labor and land crippled the export competitiveness of wood products industry. The coastal area witnessed increasing labor cost for years. In 2015, the cost rose again by 10% to 15%. Now the cost was two to three times higher than neighboring countries like Vietnam, India and Cambodia.

(5) Export price of paneling varied greatly. For example, its unit price in provinces with large value of plywood export was only 300 to 500 USD, like Shandong, Jiangsu, Guangdong and Guangxi. It had increased by only 10% in the past five years. However, the unit price in provinces with small value of plywood export was on average over 1000 USD, like Liaoning, Jilin, Zhejiang and Shanghai.

### **1.5 Preliminary Analysis for Timber Products Trade in China for 2016**

In 2016, timber processing industry and timber product trade will face complicated prospect domestically and internationally with both opportunities and challenges. They will be seen in the following aspects:

(1) Countries will face uneven economic recovery, and internal momentum will be insufficient. Demand from the U.S. and Europe will still be weak. With European debt crisis still ongoing, trade protectionism will worsen international trade environment.

(2) Rising cost of raw materials, weak export price, fluctuation of RMB exchange rate and increasing labor cost will be the many unstable factors that forest products export will face in 2016. The year 2016 may witness lower export increase.

(3) Timber import will be falling and overstock still serious. The year 2015 witnessed a dramatic drop in timber import. Domestic economy is growing at a medium rate. Overstock of wood will continue.

(4) The conflict between supply and demand of timber will be further deteriorated by prohibition of commercial logging of natural forests. From April 1 2015, Heilongjiang province and Jilin Forest Industry Group will kick off complete prohibition against commercial logging. Affected by the prohibition in Northeast China, conflict between supply and demand will be exacerbated and timber import will be fluctuated.

(5) China will still face challenges of anti-dumping and anti-subsidy investigation by developed countries and trade rules about timber legitimacy. Developed countries will continue to crack down on China's forest products trade through anti-dumping and anti-subsidy investigation. Trade rules of the EU, the U.S. and Australia about timber legitimacy will continue to influence timber trade of China.

(6) China has huge consumption demand for mid-end and high-end forest products, especially for mid-end and high-end furniture and particleboard. Large number of commercial housing waiting for owners to live in and depreciation of Euro will continue to boost import. Moreover, more use of particleboard for furniture and compulsory standard for formaldehyde release of furniture set by the U.S. will boost the import of high-quality particleboard.

(7) Export of paneling faces various difficulties. Domestic furniture companies need ever increasing use of paneling, which leads to falling paneling export. Due to restrictions on formaldehyde release standard set by the U.S., export of medium density fiberboard and laminate wood flooring has decreased. Anti-dumping rate of 13.74% in the U.S. will affect and narrow the export of plywood and solid wood composite floor.

(8) The increase of wooden furniture export has fallen. Due to the economic slowdown of the EU and many emerging markets, demand for wooden furniture has decreased. Compounded by the depreciation of Euro and other currencies, the export value and value of wooden furniture in China face a much slower increase. However, rising demand from traditional furniture importing countries and the prosperous Asian market are important driving force for wooden furniture export in China.

Forest products trade in China is merging into the international market. In this process, domestic timber processing companies must be ready to embrace and handle possible difficulties. They must also speed up its upgrading, improve its product quality, expand domestic and foreign market, and actively deal with complicated domestic and global economic environment.

## 1.6 Basic Information on International Timber Trade of China in 2016 (soon)

## 1.7 Comparison of Timber Products Trade in China for 11 Years in 2005-2015

The following 24 figures show the year-to-year comparison of import and export volume and value of timber products in China for 11 years in 2005-2015.

### 1.7.1 Overview

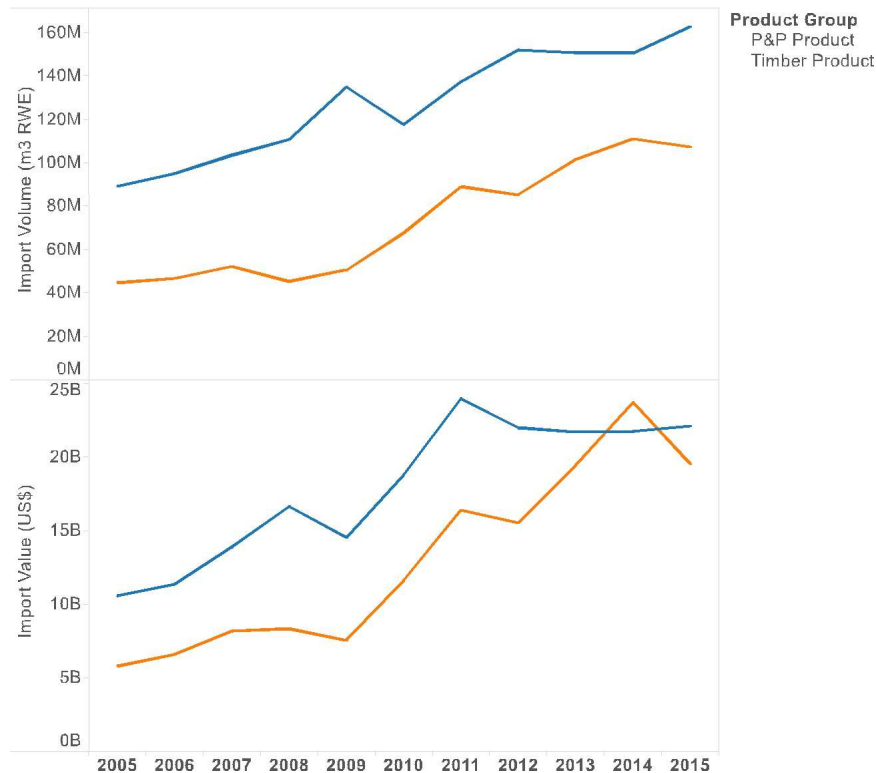


Figure 1-27: Forest Product Imports: Timber products vs. pulp and paper products (2005-2015)

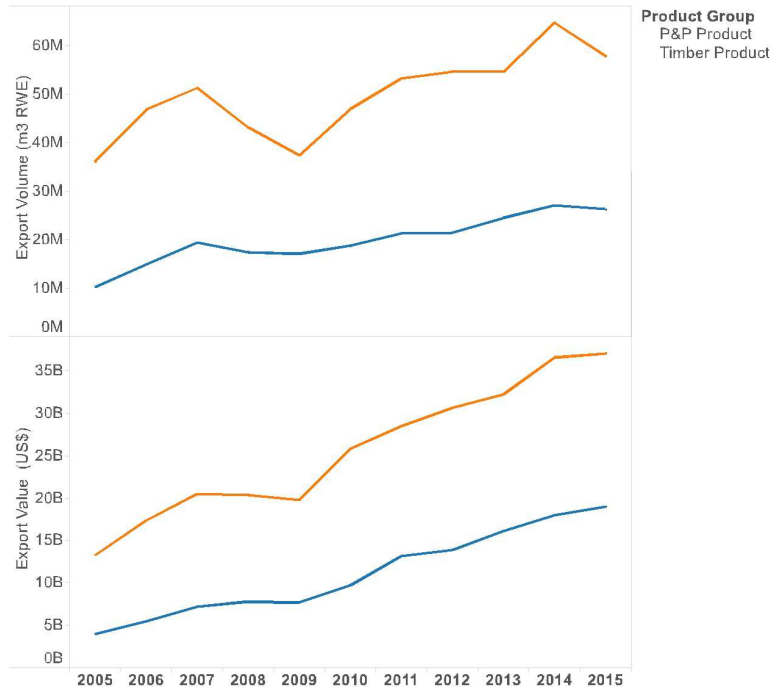


Figure 1-28: Forest Product Exports: Timber products vs. pulp and paper products (2005-2015)

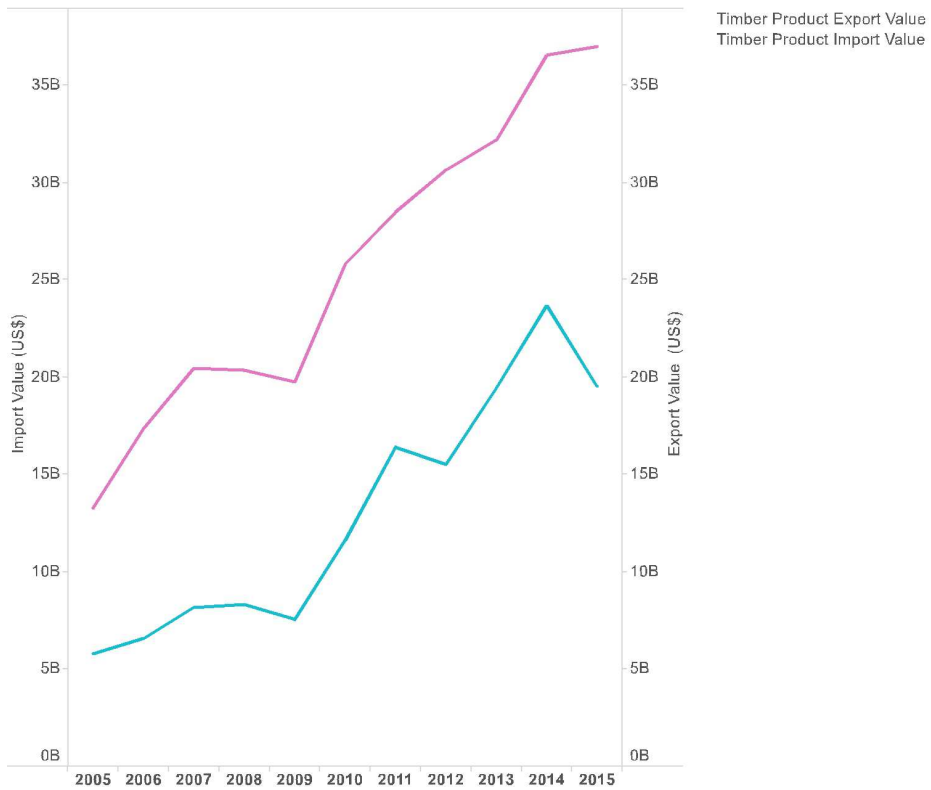
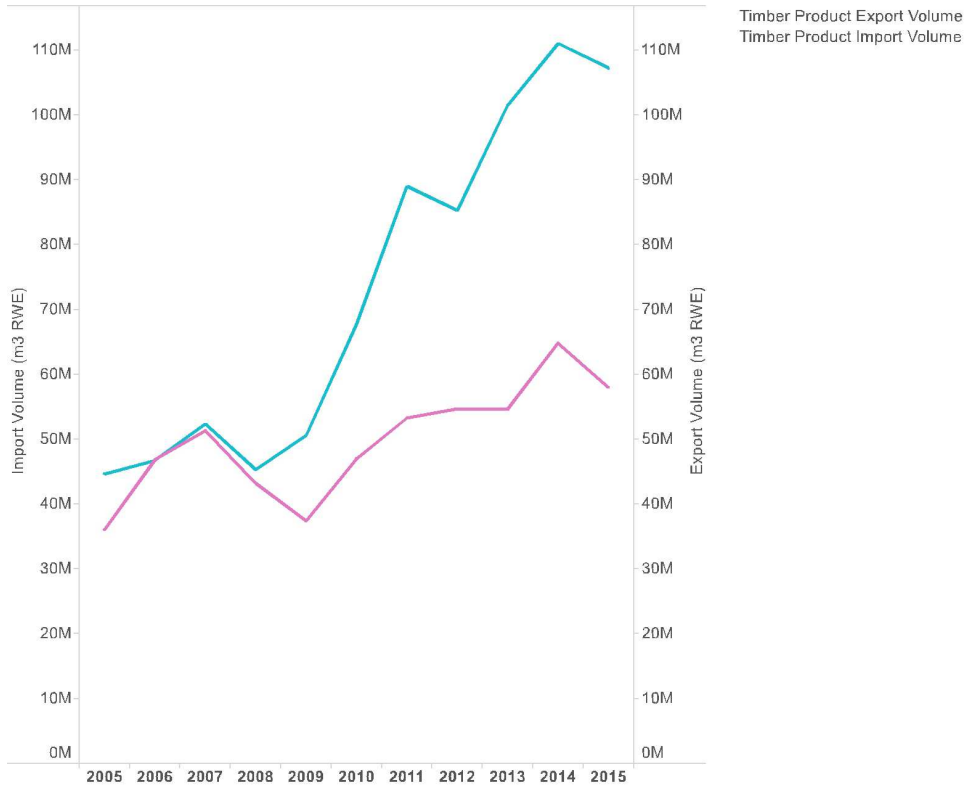


Figure 1-29: Timber Product Imports vs Exports (2005-2015)



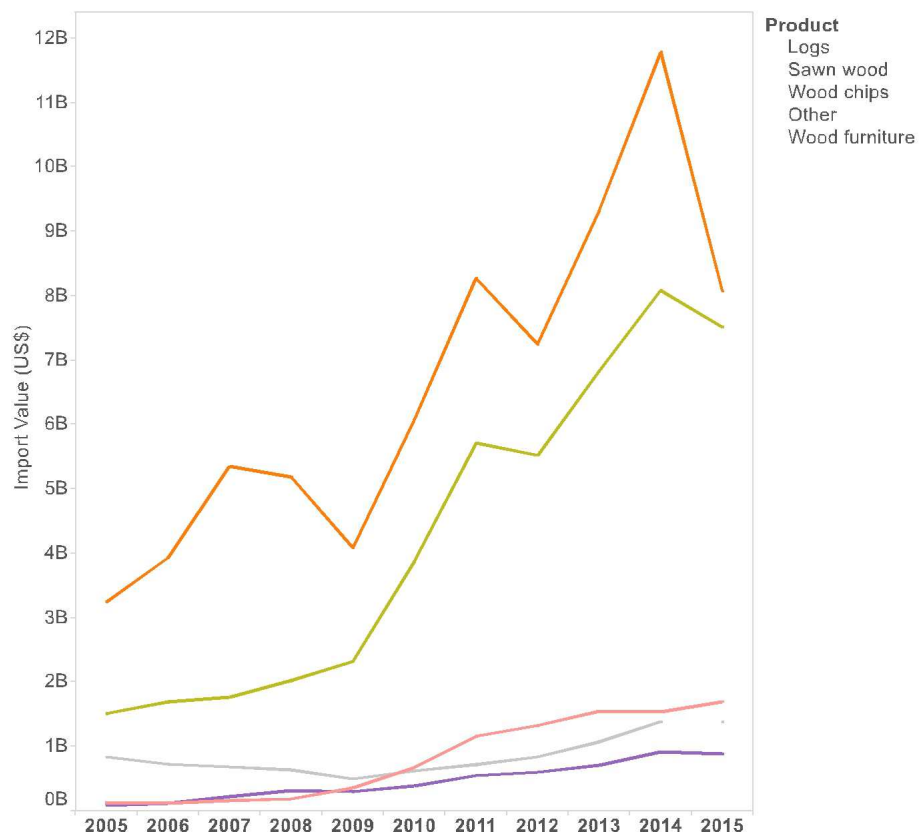
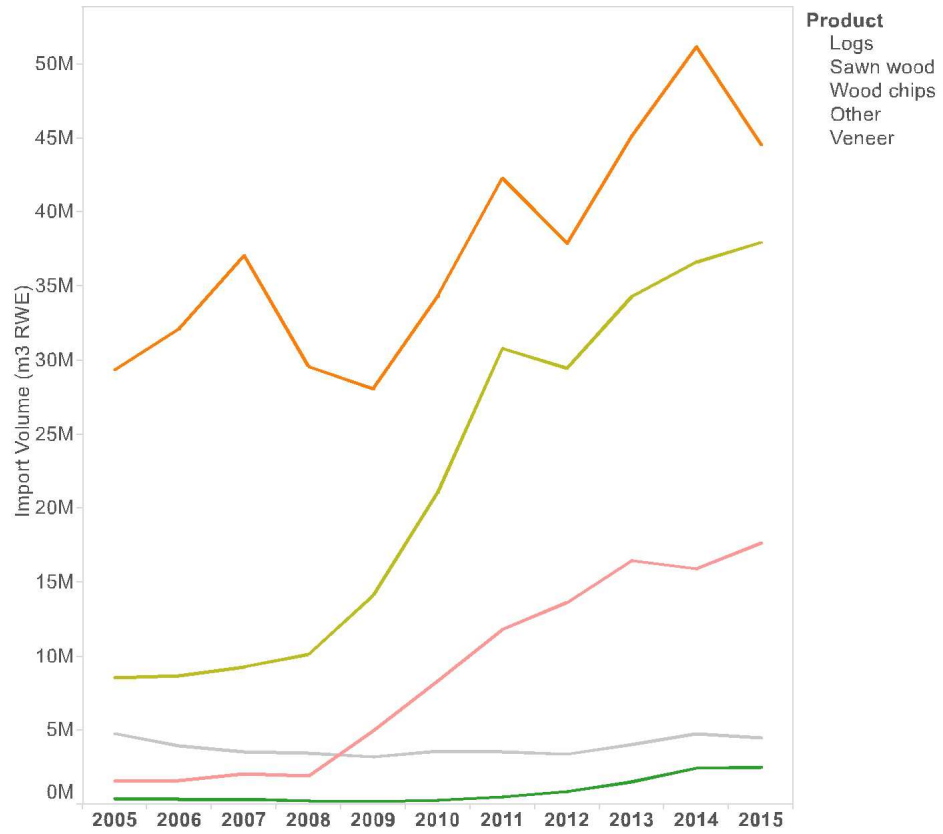


Figure 1-30: Timber Product Imports by Top 4 Products (2005-2015)

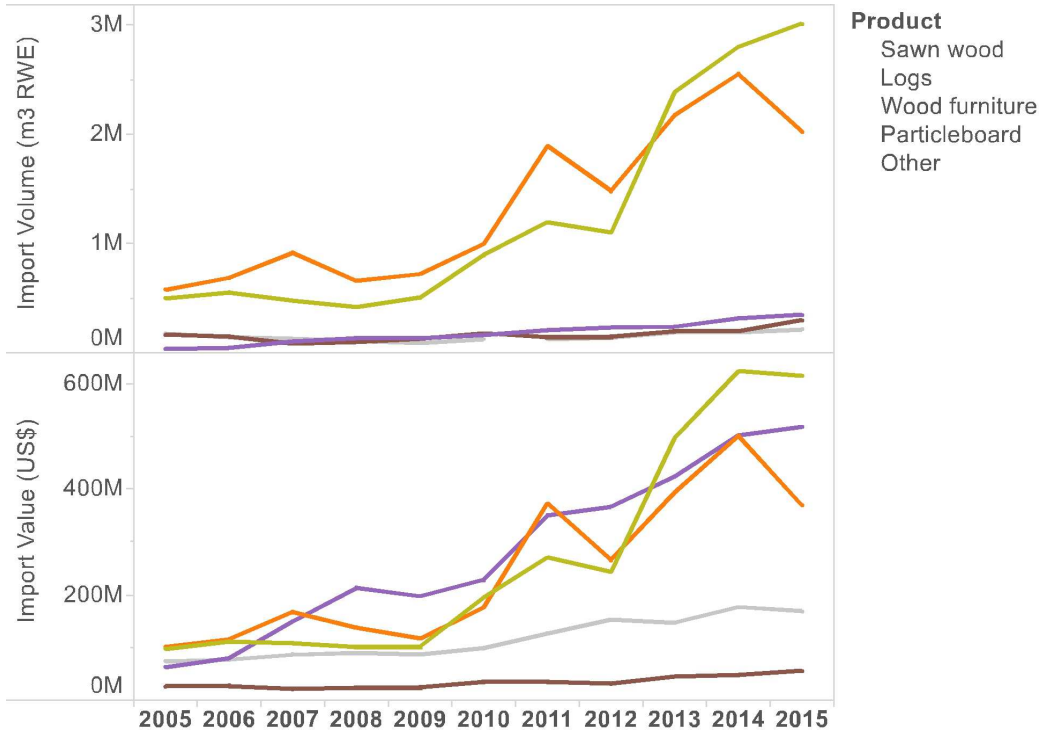


Figure 1-31: Timber Product Imports from the EU by Product (2005-2015)

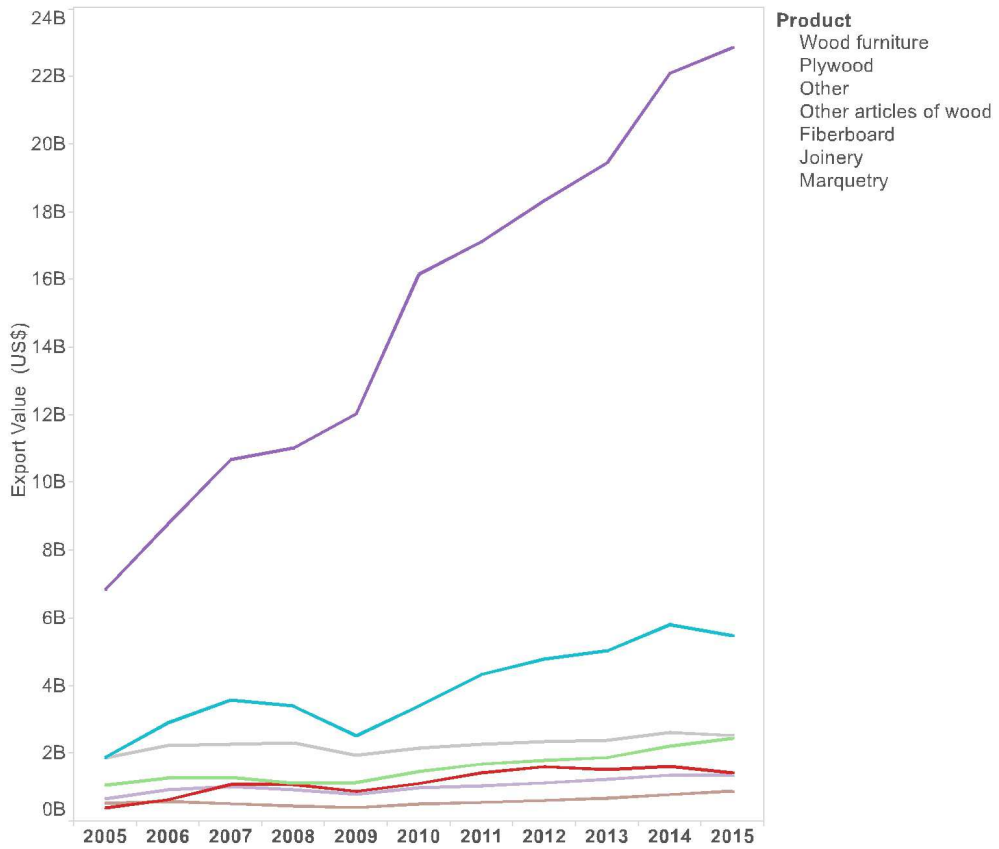
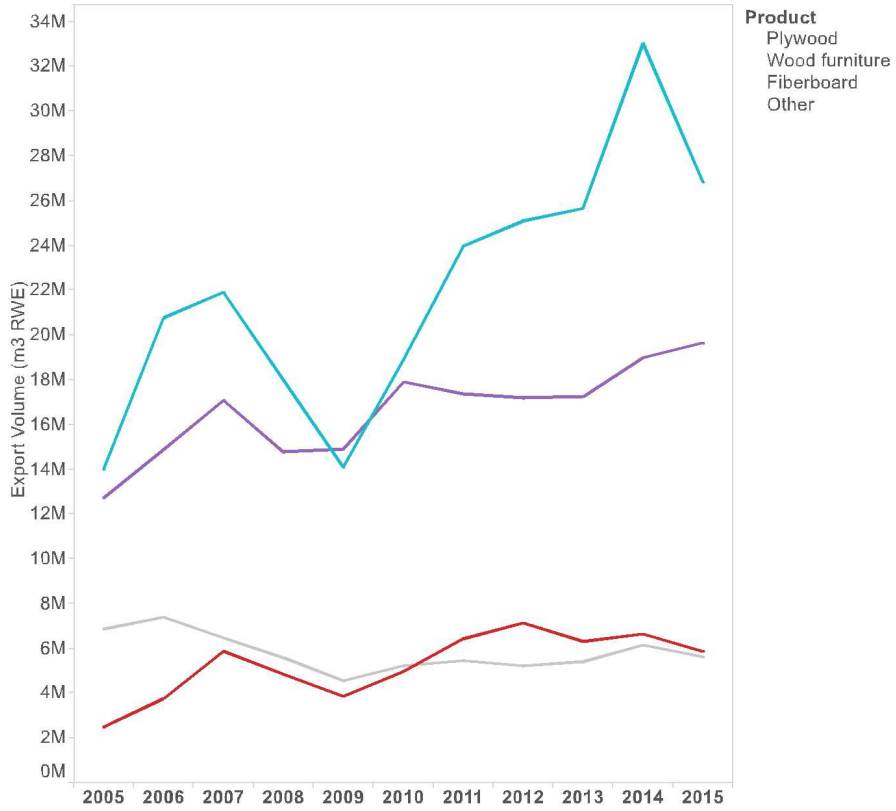


Figure 1-32: Timber Product Exports by Top Products (2005-2015)

## 1.7.2 Logs imports

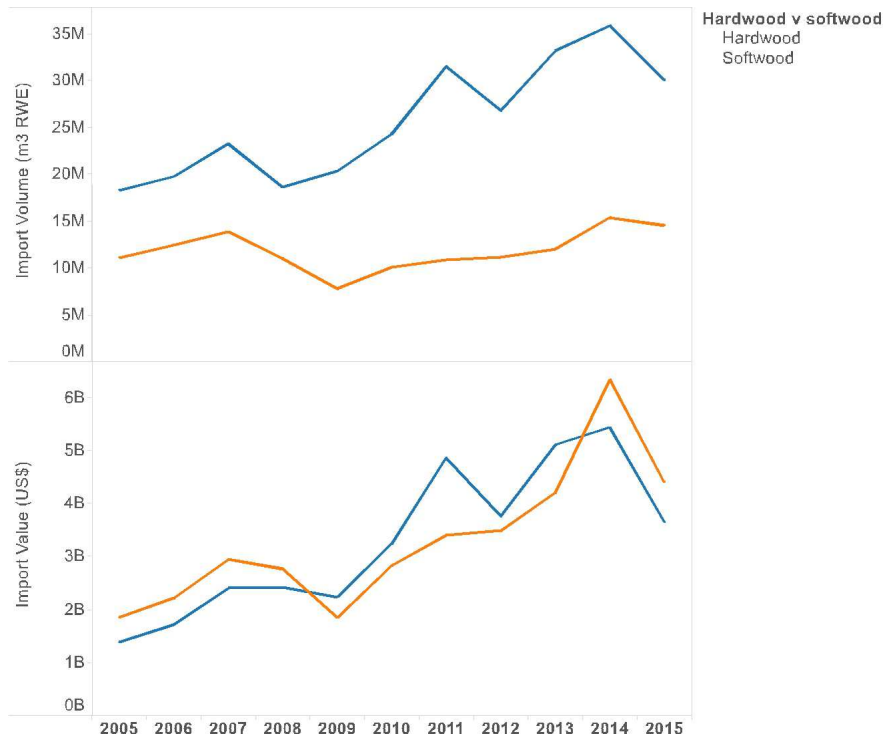


Figure 1-33: Hardwood vs. Softwood Log Imports (2005-2015)

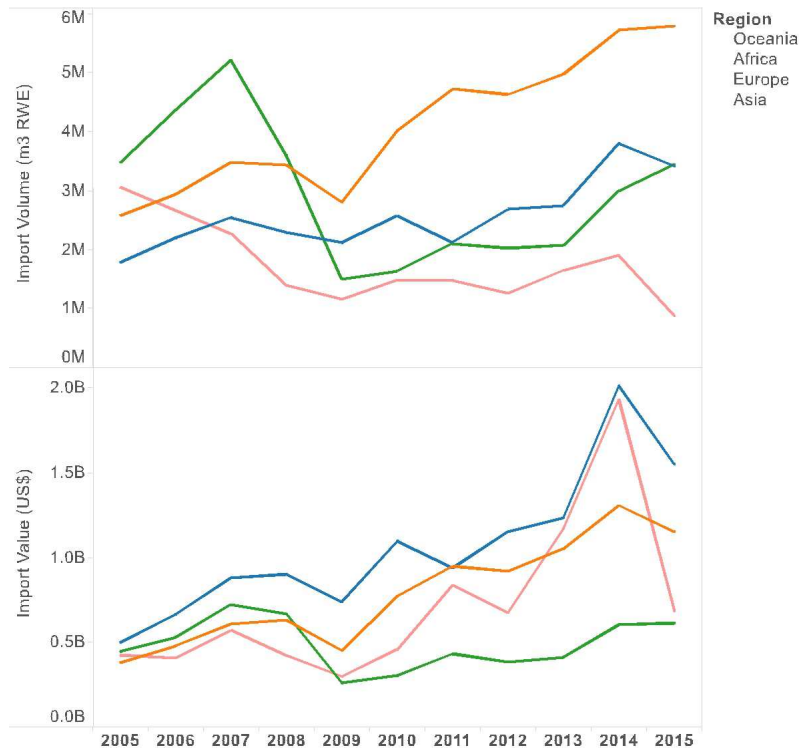


Figure 1-34: Hardwood Log Imports by Region (2005-2015)

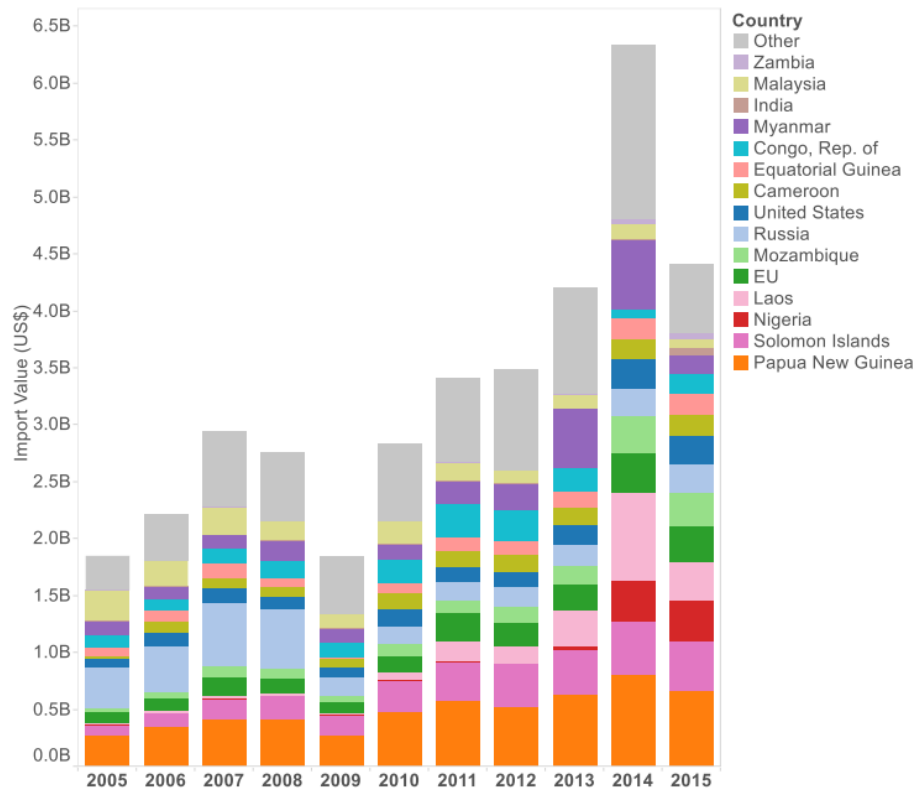
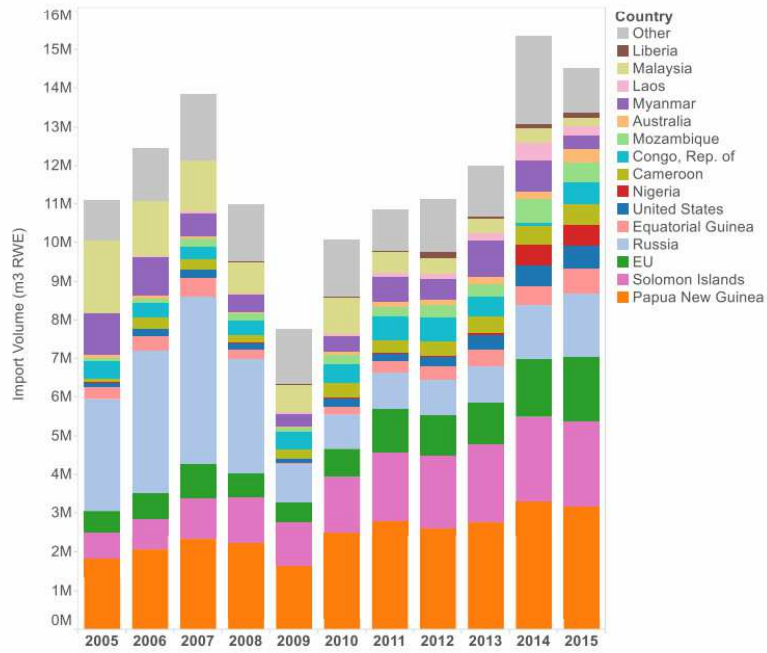


Figure 1-35: Hardwood Log Imports: Top 15 source countries and EU (2005-2015)

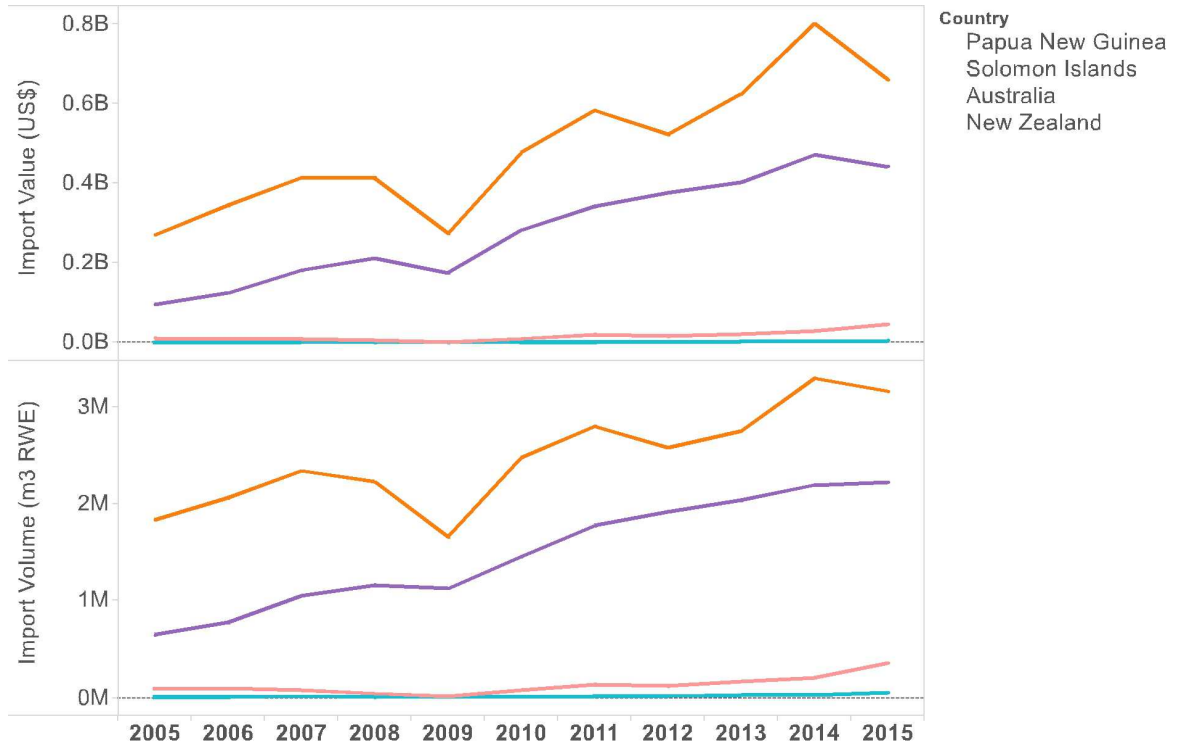


Figure 1-36: Hardwood Log Imports from Oceania: Top 4 Source Countries

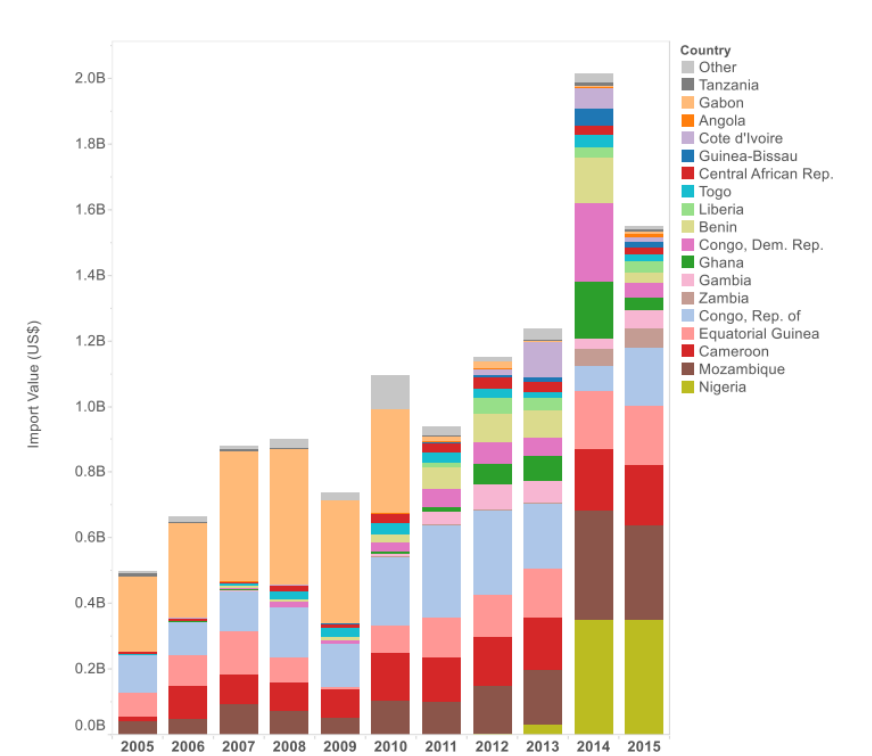
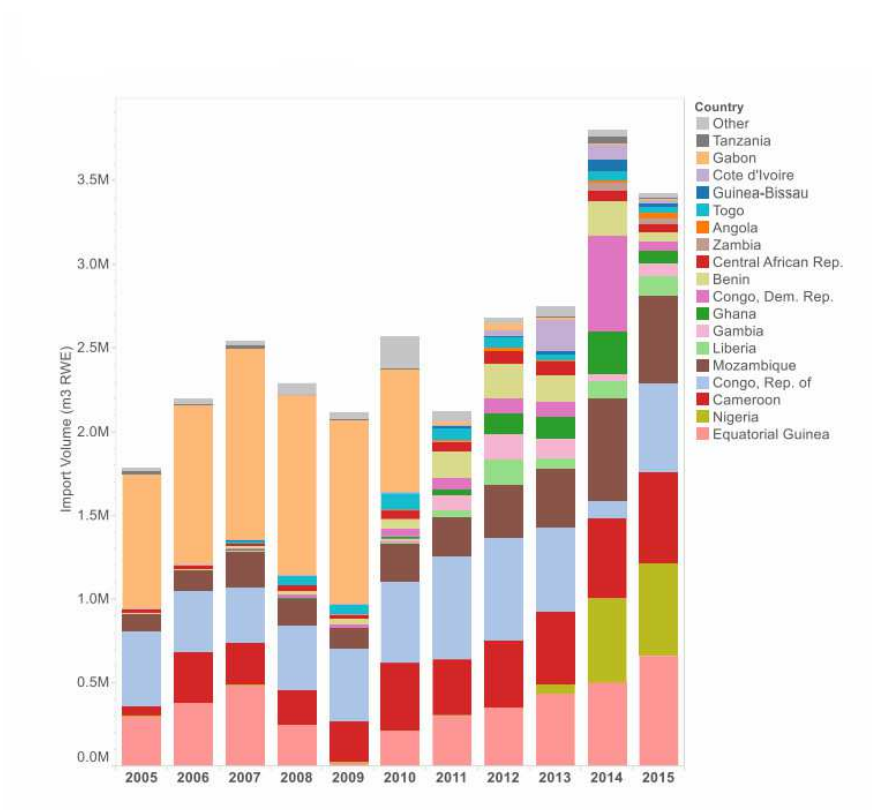


Figure 1-37: Hardwood Log Imports from Africa by Source Country (2005-2015)



### 1.7.3 Logs vs. sawnwood imports

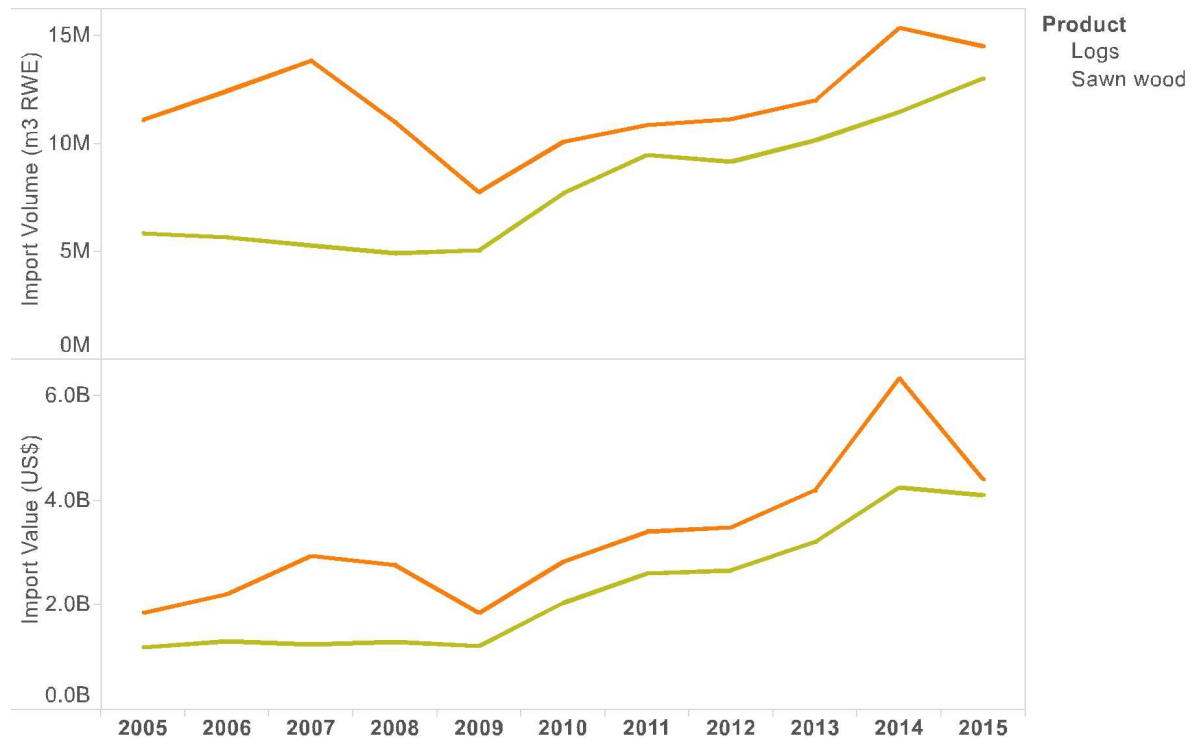


Figure 1-38: Hardwood Logs vs. Hardwood Sawn Wood Imports (2005-2015)

### 1.7.4 Sawnwood imports

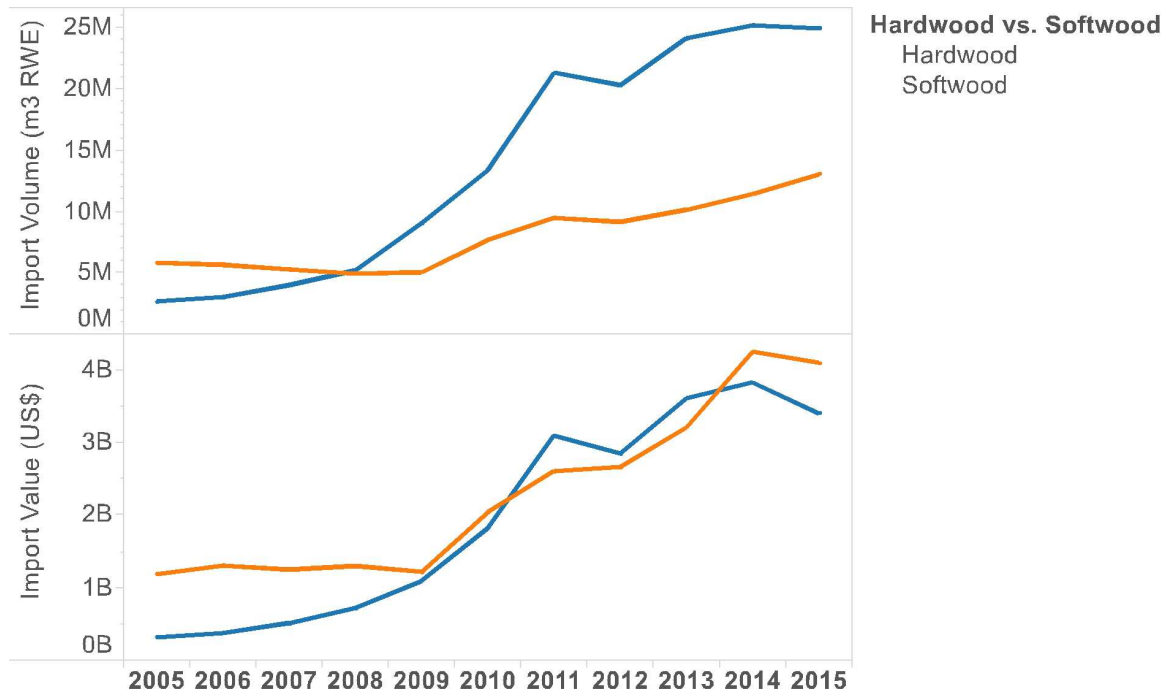


Figure 1-39: Hardwood vs. Softwood Sawn Wood Imports (2005-2015)

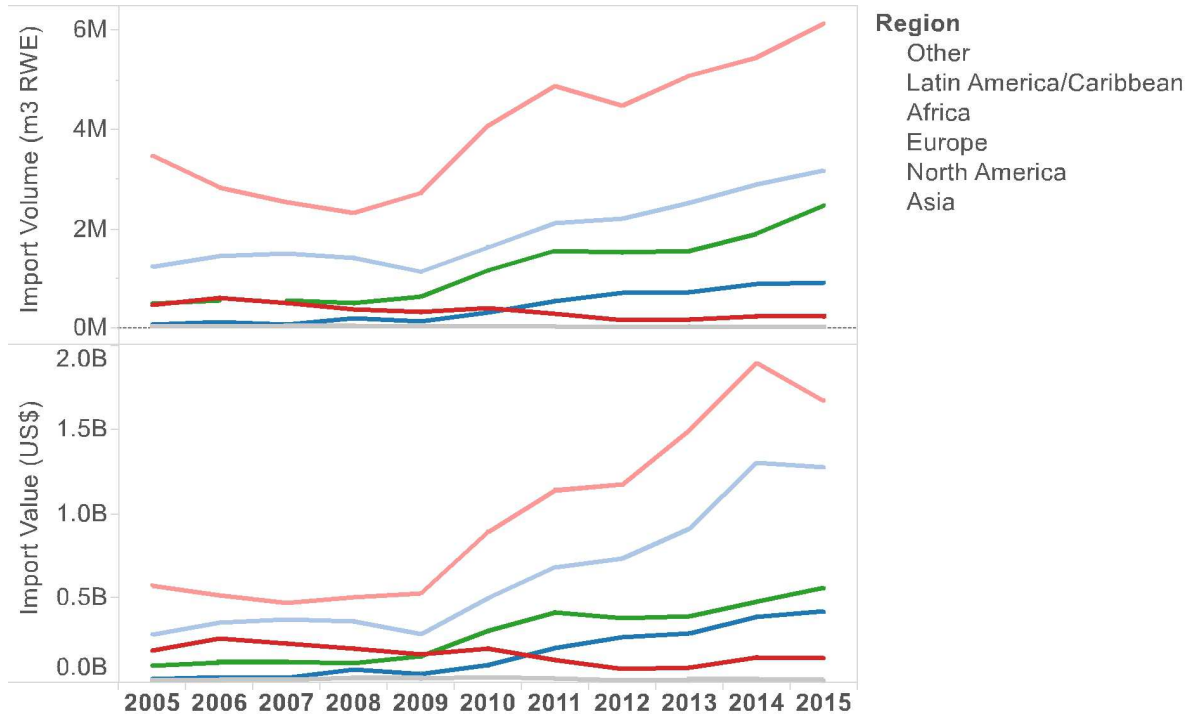


Figure 1-40: Hardwood Sawn Wood Imports by Source Region (2005-2015)

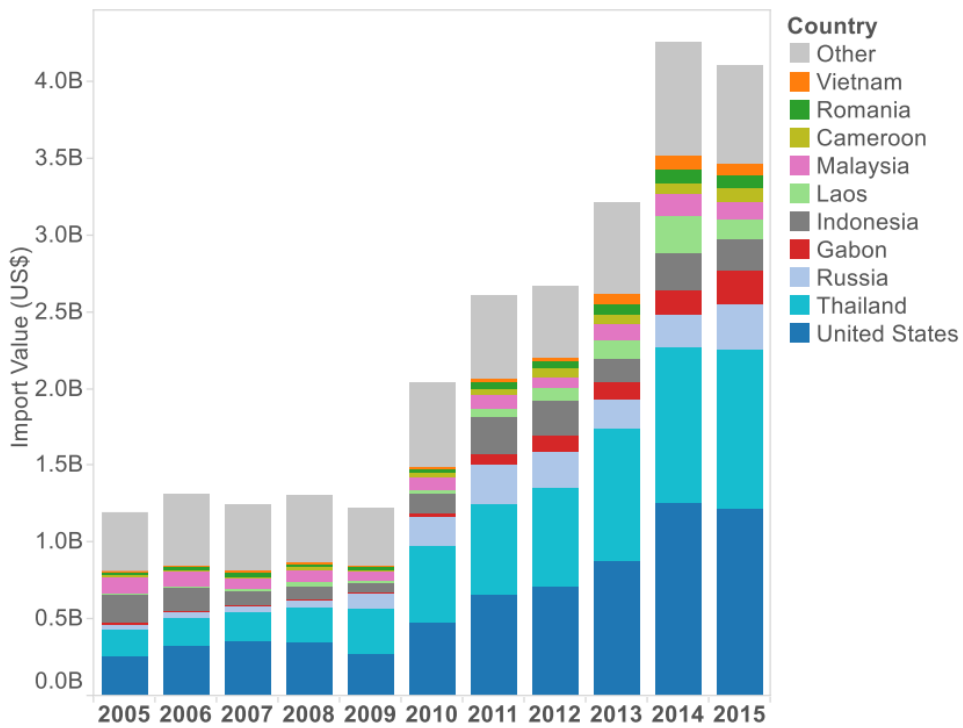
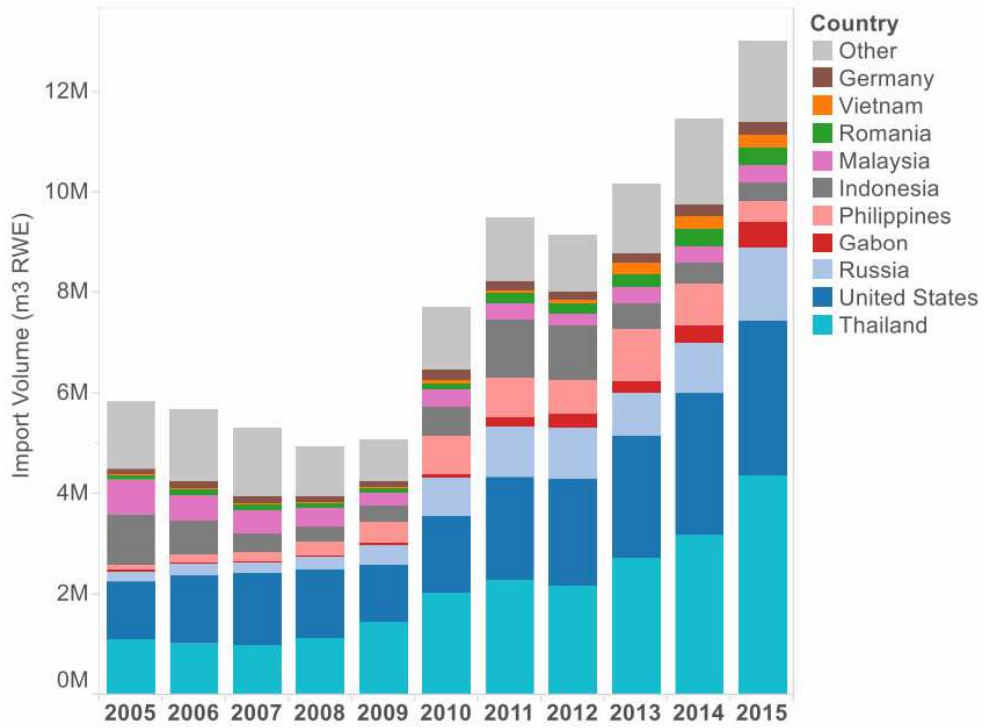


Figure 1-41: Hardwood Sawn Wood Imports: Top 10 source countries (2005-2015)

## 1.7.5 Plywood imports

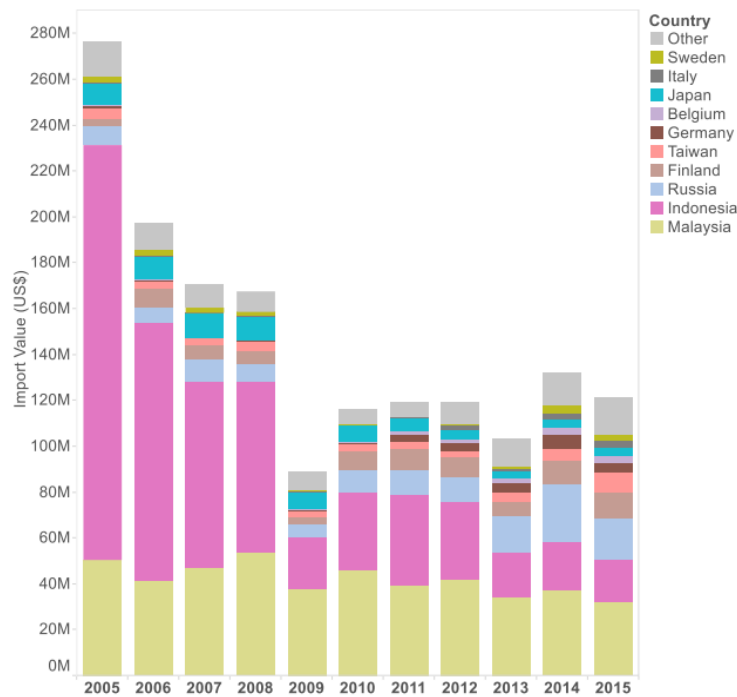
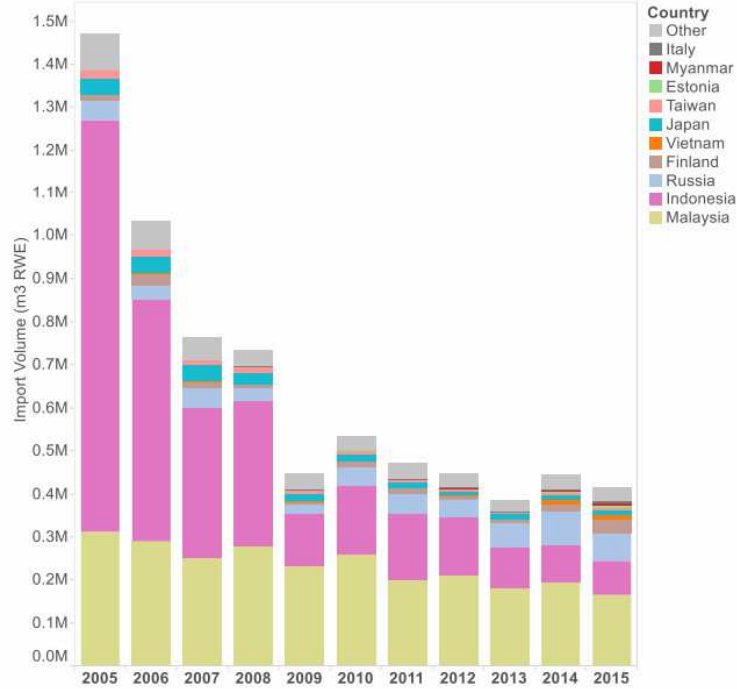


Figure 1-42: Plywood Imports by Source Country (2005-2015)

### 1.7.6 Veneer imports

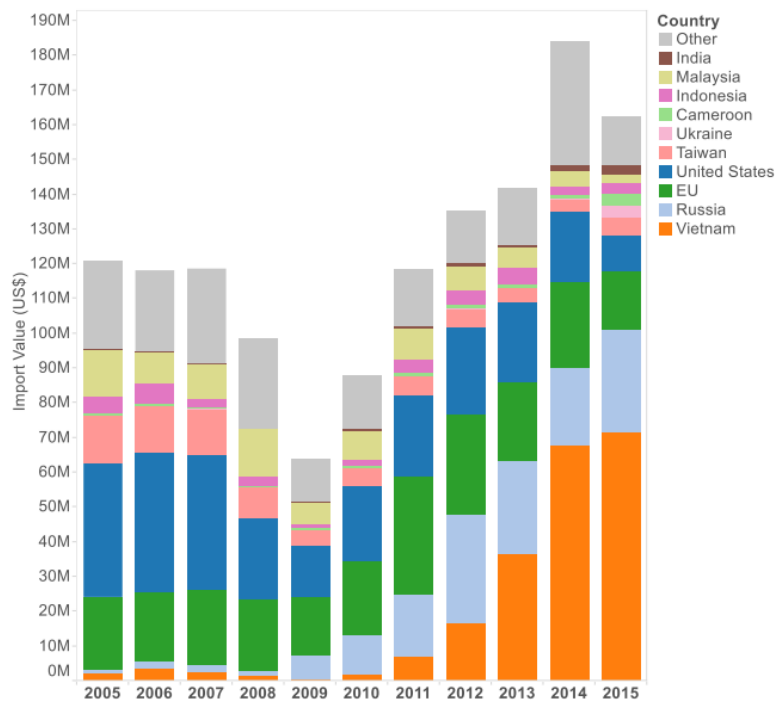
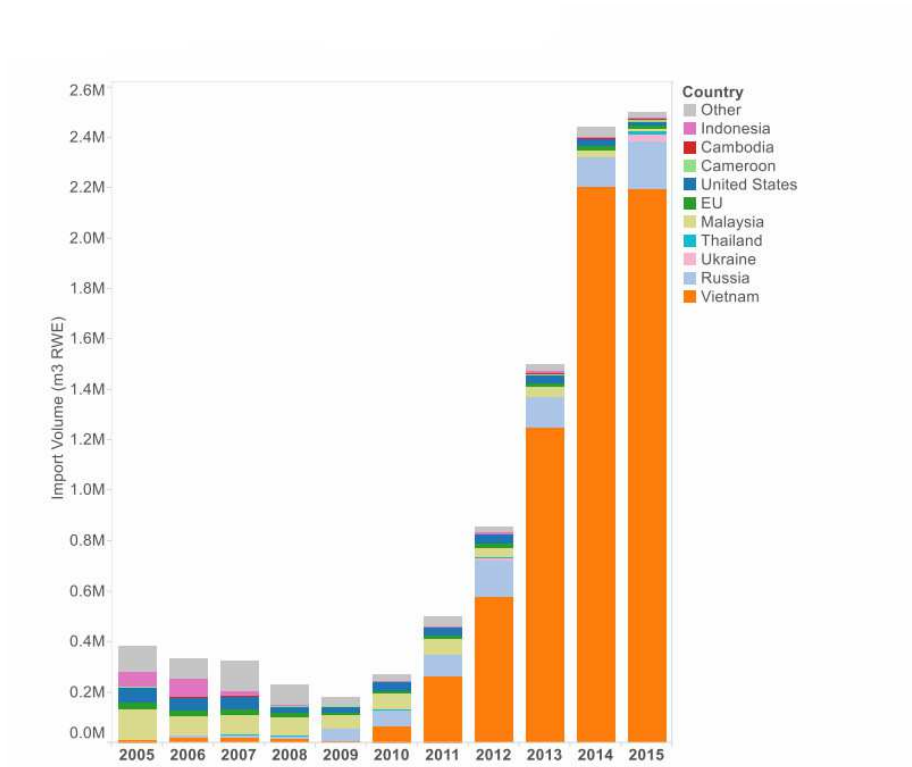


Figure 1-43: Veneer Imports by Source Country (2005-2015)

### 1.7.7 Wood chip imports

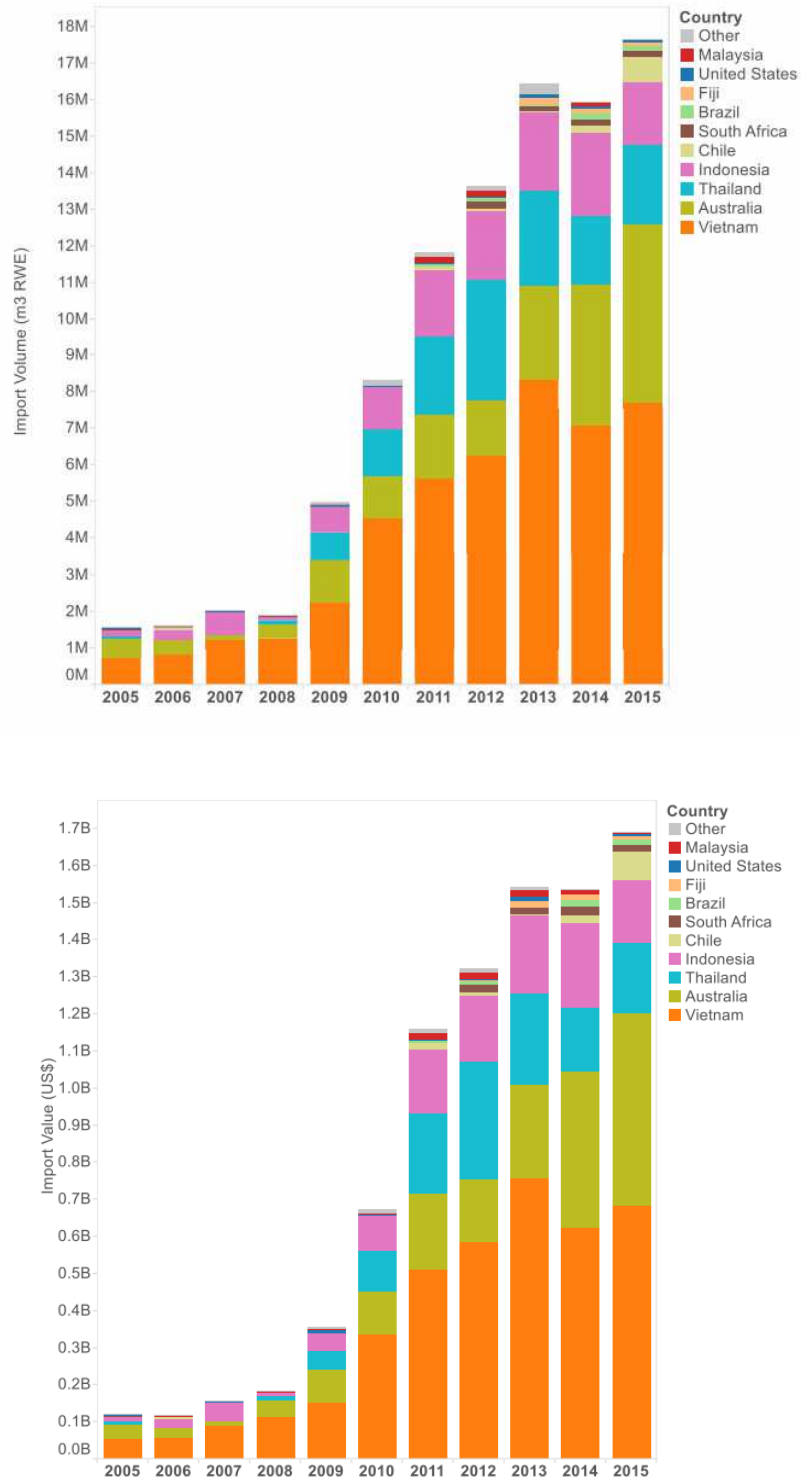


Figure 1-44: Wood Chip Imports: Top 10 source countries (2005-2015)

## 1.7.8 Furniture imports

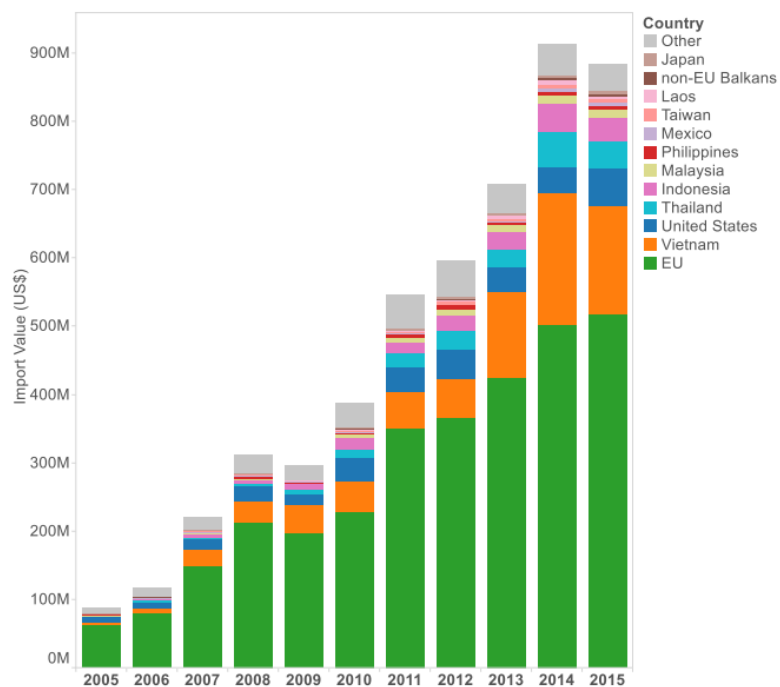
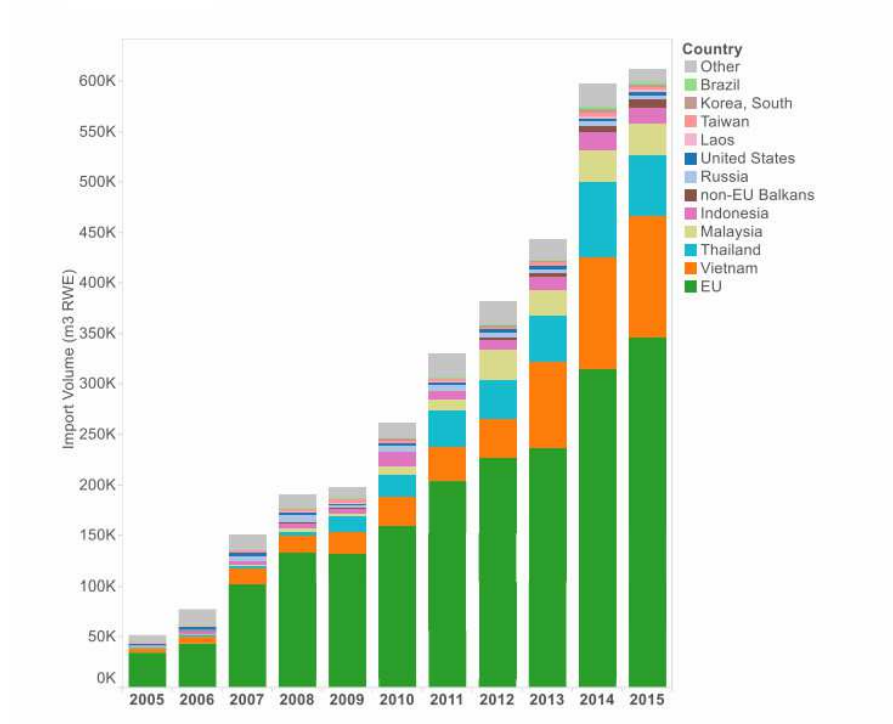


Figure 1-45: Furniture Imports by Country (and EU and Balkans) (2005-2015)



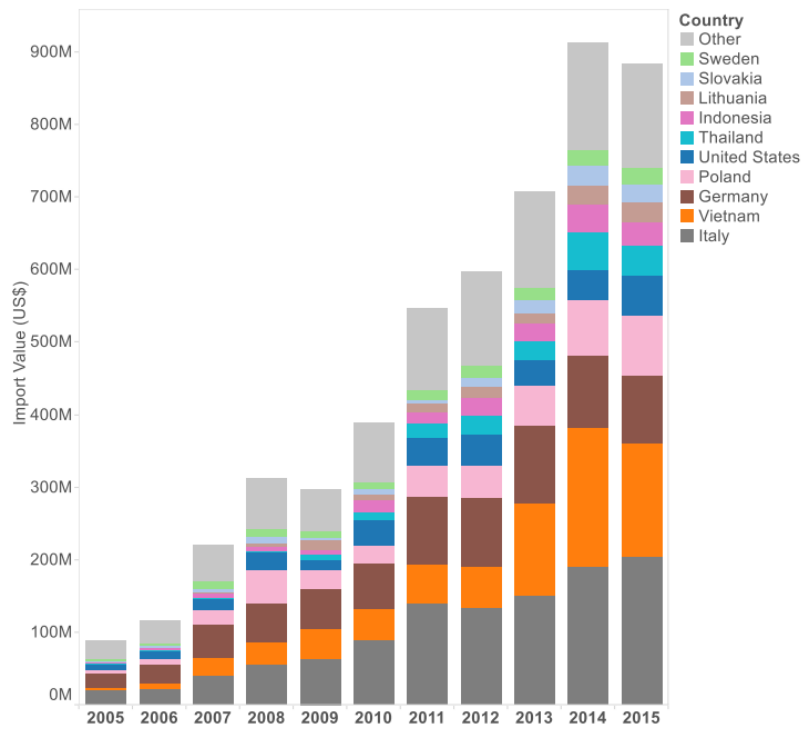
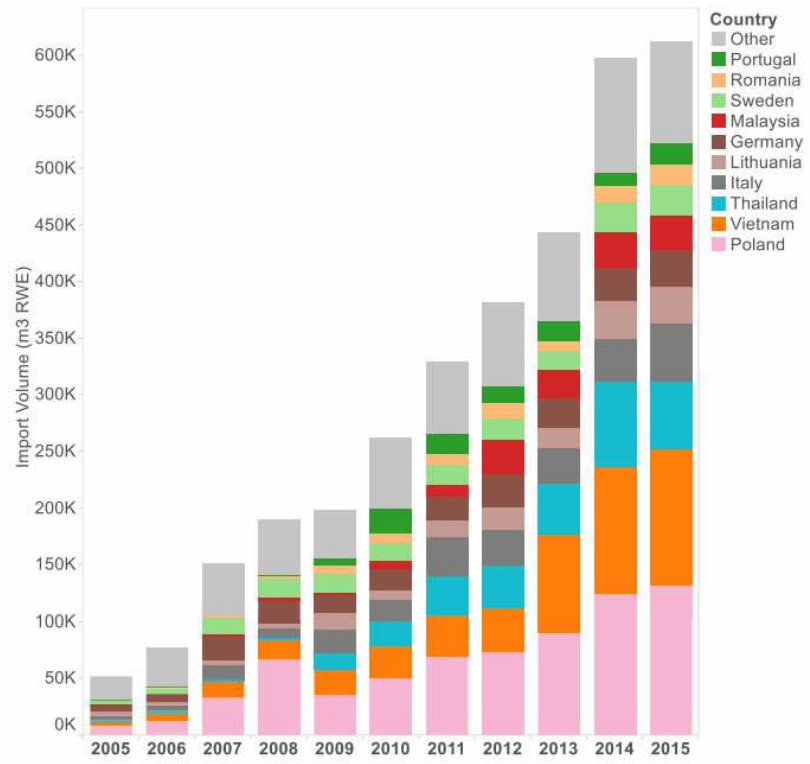


Figure 1-46: Furniture Imports: Top 10 source countries (2005-2015)

## 1.7.9 Plywood exports

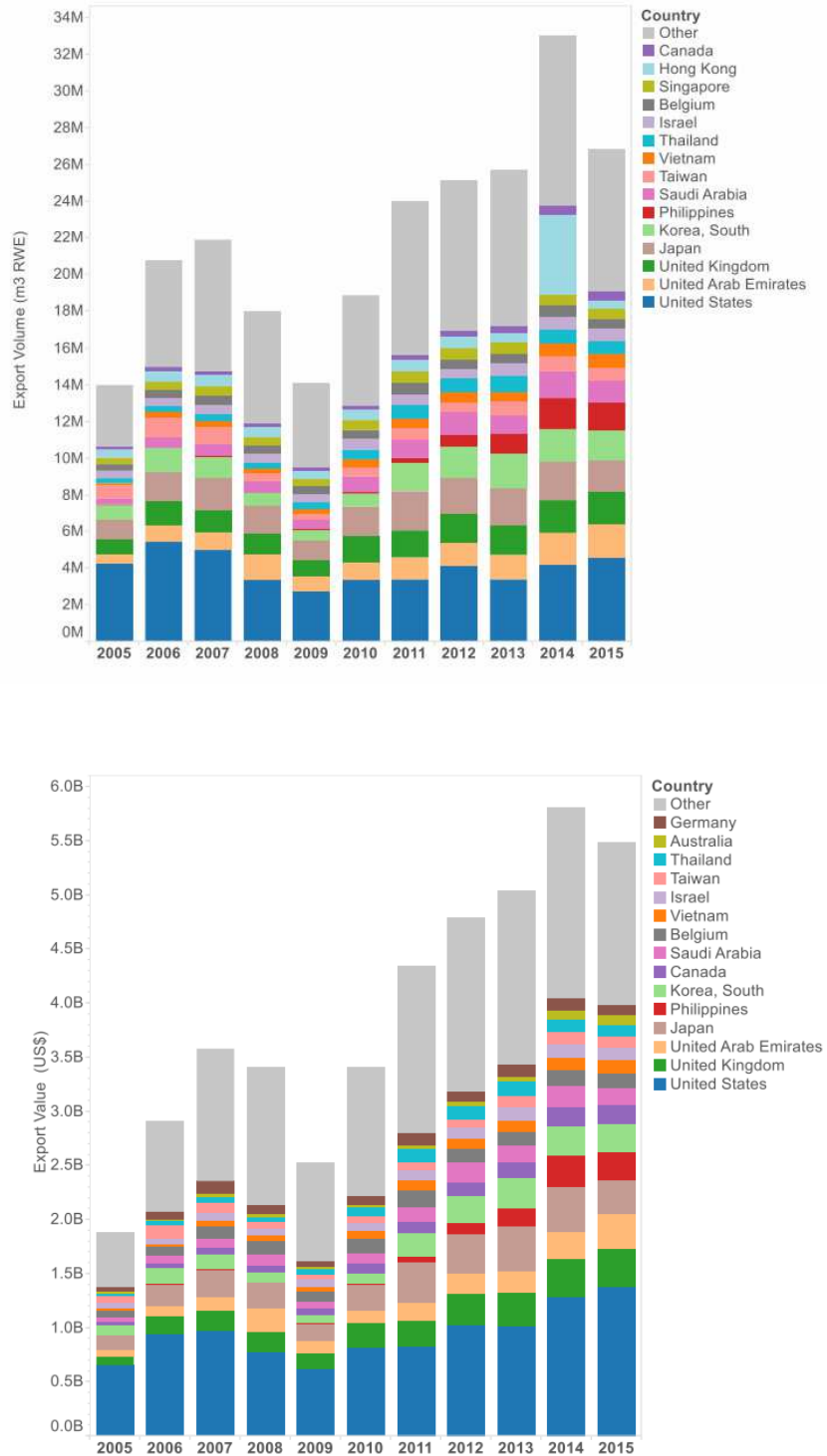


Figure 1-47: Plywood Exports: Top 15 destination countries (2005-2015)

### 1.7.10 Furniture exports

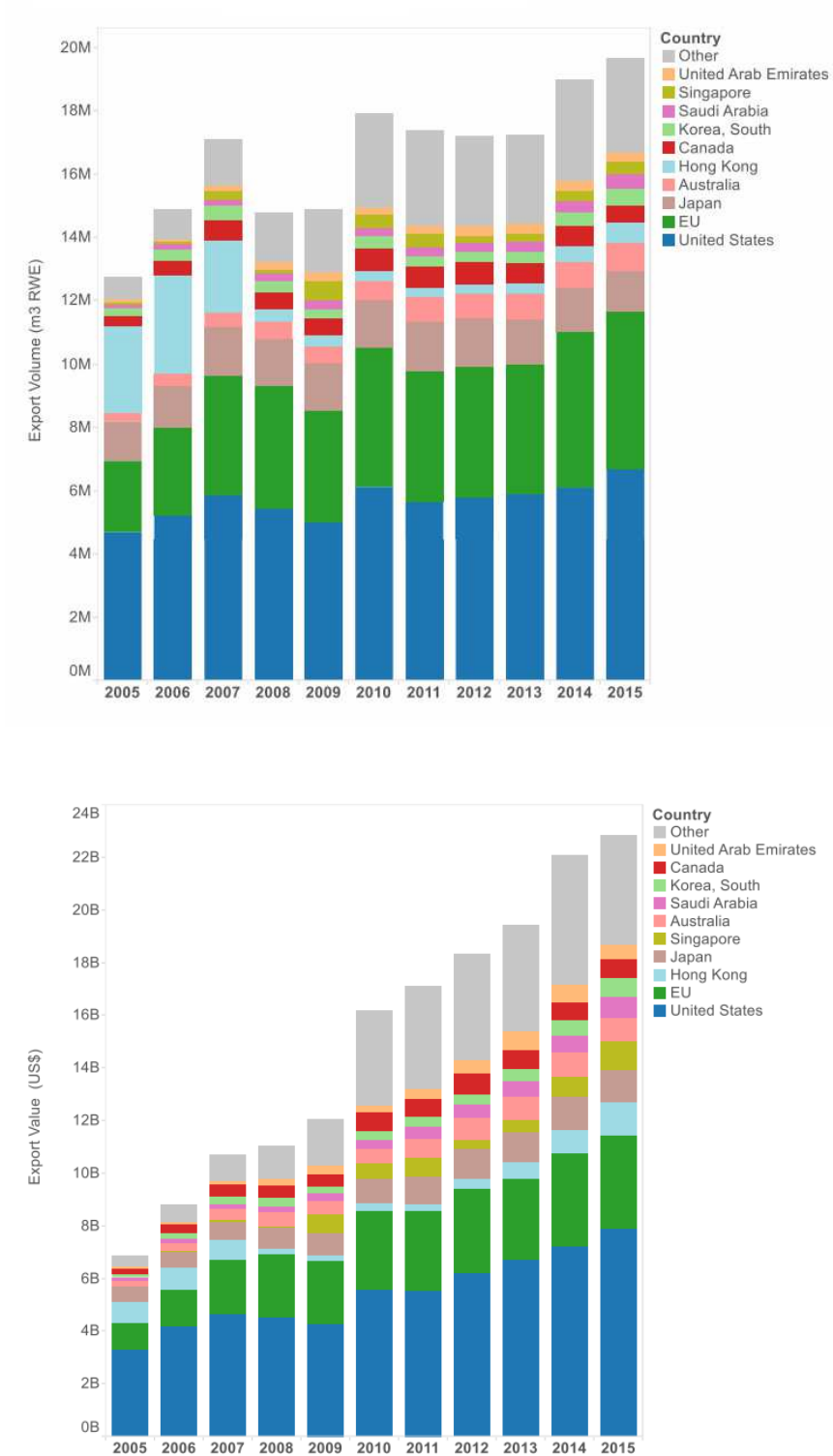


Figure 1-48: Furniture Exports by Country (and EU) (2005-2015)

### 1.7.11 Other timber products exported to EU

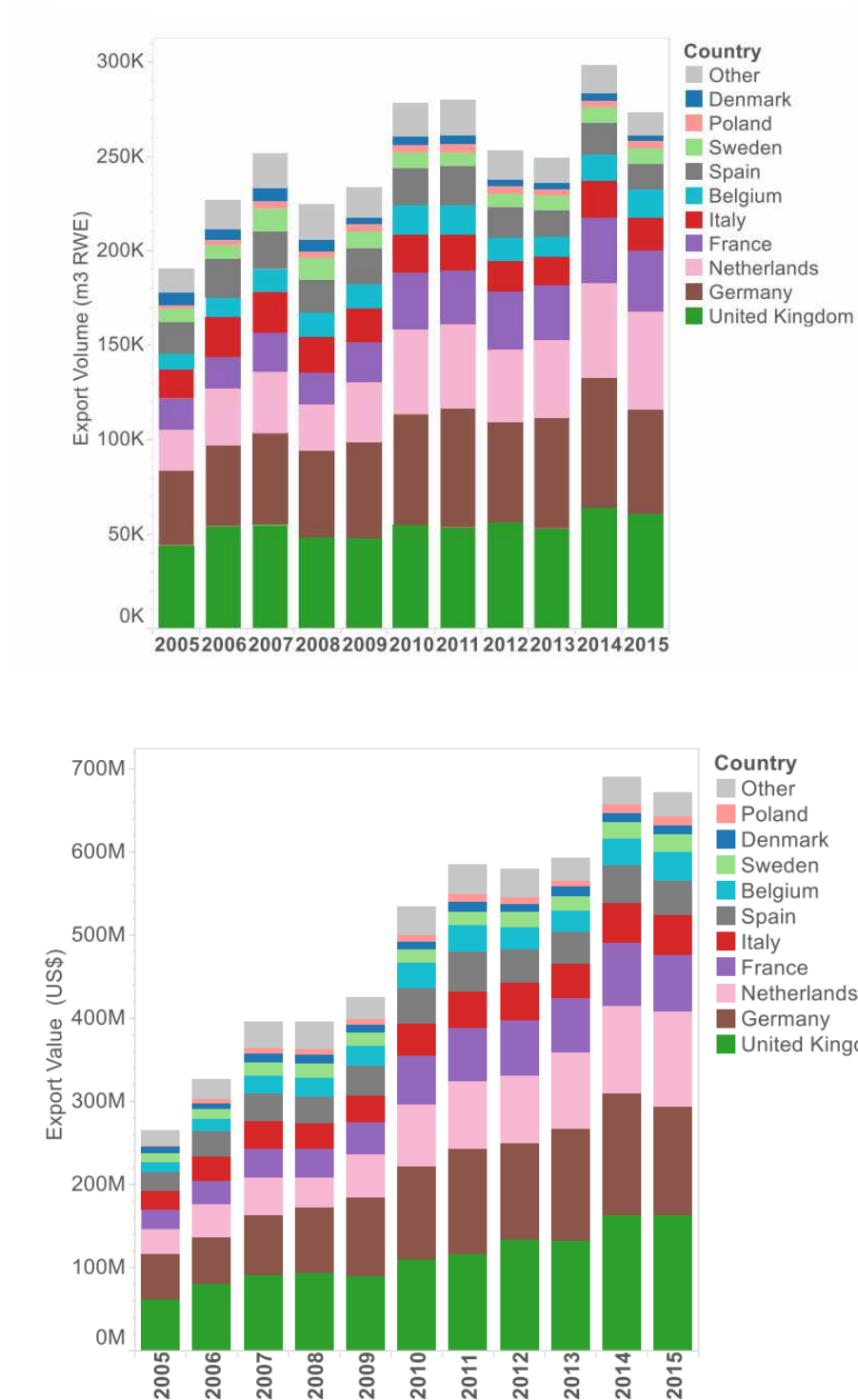


Figure 1-49: Other Timber products exported to EU: Top 10 destination countries

### 1.7.12 Pulp and paper exports

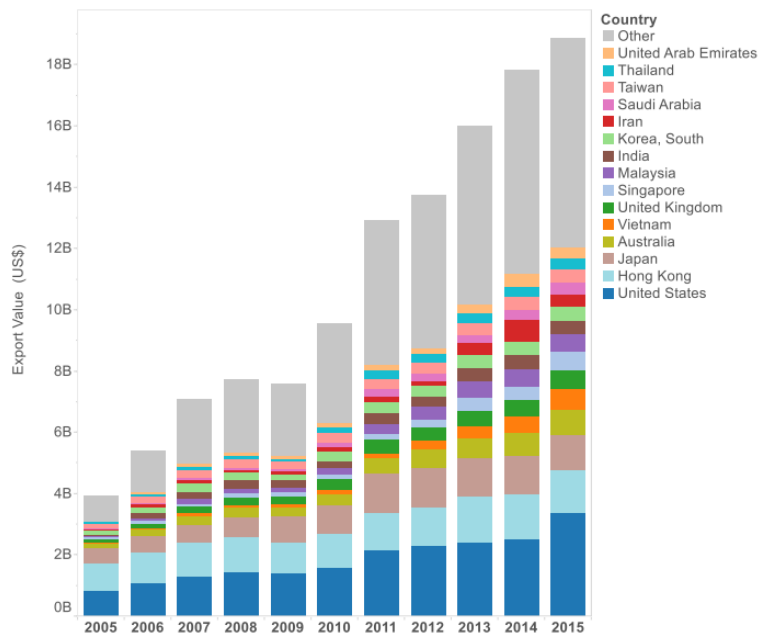
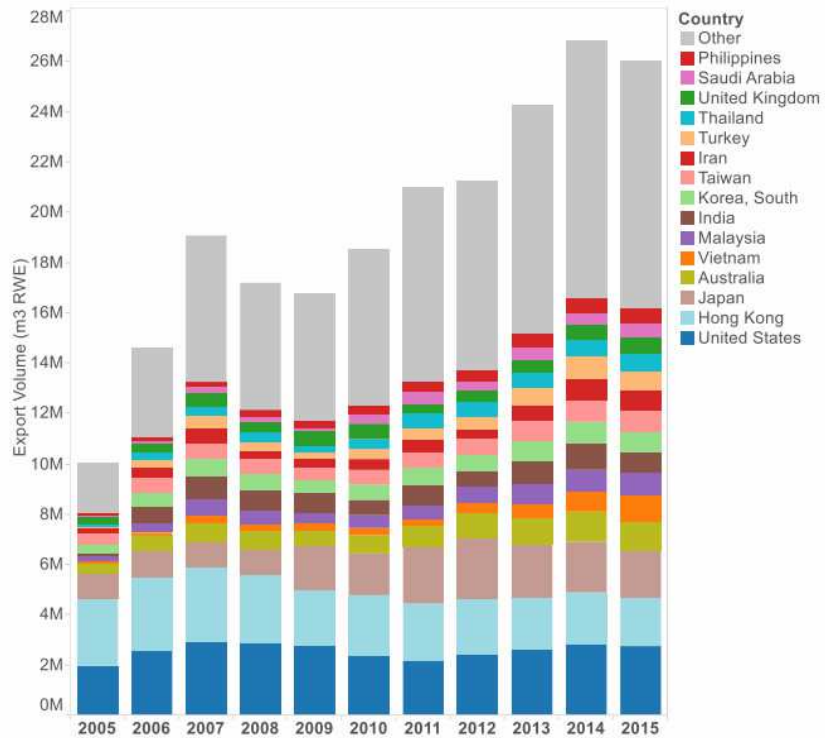


Figure 1-50: Paper and Paperboard Exports: Top 15 destination countries (2005-2015)

## **2. Status of Timber Industries in China**

## **2. Status of Timber Industries in China**

As the global largest timber industry country, China has the highest timber industry output, raw material import as well as processed product export among all countries of the world. The main timber industrial products of China include log, sawn timber, wood based panel, wood flooring, wooden doors, furniture and so on. Timber industry plays an important role in Chinese national economy thanks to its superiorities of low consumption of energy, lesser pollution, resources renewability and its distinguished product properties.

### **2.1 Current Status of Timber Industries in China by Geographic Region**

#### **2.1.1 Overview of timber industry in China**

##### **2.1.1.1 General situation**

The output value of timber industry of China in 2015 is about 2.14 trillion yuan including 690 billion yuan of wood furniture, 600 billion yuan of wood based panel, 290 billion yuan of logs (including the domestic and imported), 250 billion yuan of sawn timber (including domestic and imported), 120 billion yuan of wooden doors, 90 billion yuan of wood floor and 100 billion yuan for other timber industrial products (decorative paper, wood staircase, wood structures, wood windows, wood toys, wood picture frames, preservative treated timber etc)

The timber industry enterprises are widely distributed in the provinces (autonomous regions) of Guangdong, Zhejiang, Jiangsu, Shandong, Hebei, Guangxi, Sichuan, Anhui, Fujian, Henan and other. The main listed companies include Daya Technology Co., Ltd, Guangdong Yihua Timber Co., Ltd, Dehua Tubaobao New Decorative Materials Co., Ltd, Natural Flooring (China) Co., Ltd., Dalian Kemian Wood Co., Ltd. , China Jilin Forest Industry Group Co., Ltd., Hebei Aimeisen Woodworking Co., Carpenter Tan Handicraft Co., Ltd., Guangdong Weihua Co., Ltd, Guangxi Fenglin Forest Group Co., Ltd., Sichuan Shengda Forest Industrial Co., Ltd., Suofeiya Home Furnishing Co. Ltd, Meike International Furniture Co., Ltd., Der International Home Furnishing Co. Ltd., Zhejiang Dilong New Material Co., Ltd., Shandong Qifeng Special Paper Co., Ltd., Fujian Yongan Forestry (Group) Co., Ltd and so on.

The main timber producers of China include Guangxi, Guangdong, Fujian, Shandong, Anhui, Hunan and Yunnan; the main producers of wood-based panels are Shandong, Jiangsu, Guangxi, Anhui, Guangdong, Henan, Hebei, Sichuan and so on. The major furniture producers are Zhejiang, Guangdong, Fujian, Henan, Shandong, Liaoning, Shanghai, Sichuan, Jiangsu, Jiangxi etc. The main producers of wood flooring are Jiangsu, Zhejiang, Guangdong, Sichuan, Liaoning, Jilin, Shandong, Shanghai etc. The major producers of wooden doors are Zhejiang, Jiangsu, Guangdong, Sichuan, Liaoning, Jilin, Shandong, Beijing and so on.

According to both output and output value, the main production areas of the timber industry of China can be divided into four scales namely the very large, the large, the

medium-sized and the small. The very large production area covers Guangdong, Zhejiang, Shandong and Jiangsu; The large scale covers Guangxi, Anhui, Fujian Henan, Hebei, Sichuan, Hubei, Liaoning; The medium-sized scale covers Jilin, Heilongjiang, Shanghai, Jiangxi, Hunan, Chongqing, Yunnan, Shaanxi; The small scale covers Beijing, Tianjin, Shanxi, Inner Mongolia, Hainan, Guizhou, Tibet, Gansu , Qinghai, Ningxia and Xinjiang. Refer to Figure 2-1.

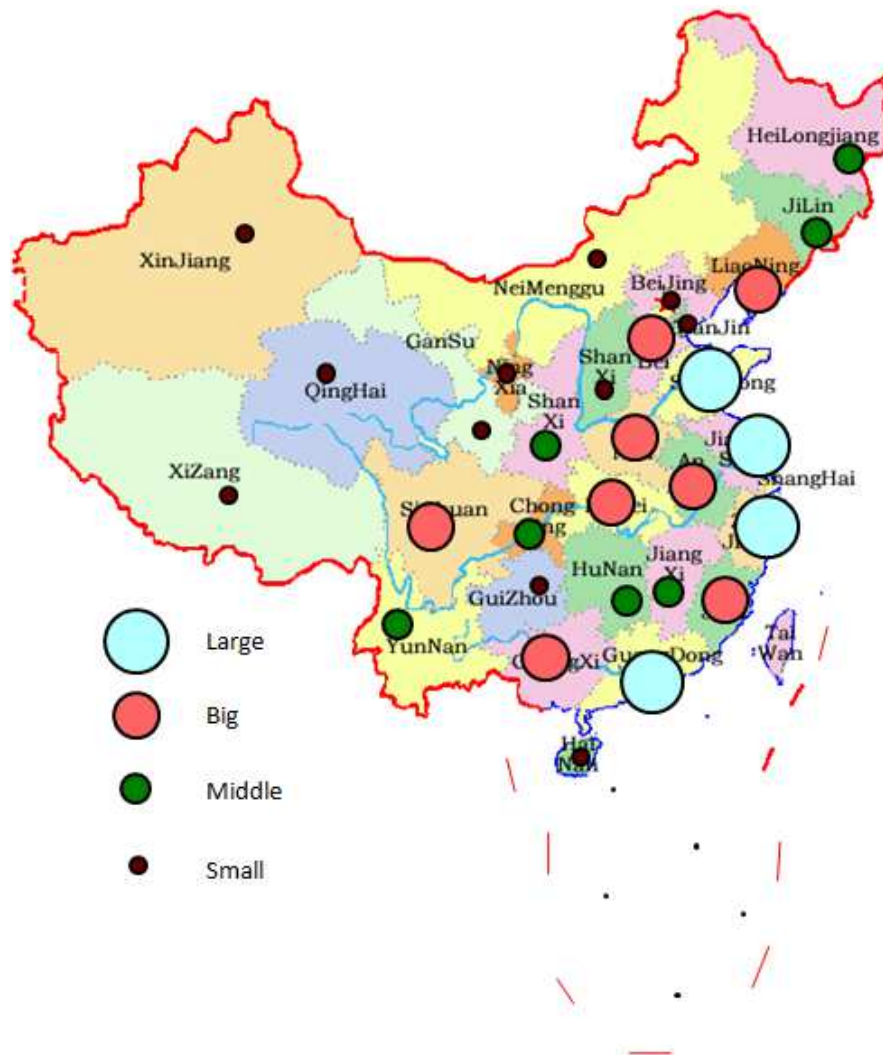


Figure 2-1: Timber industry by scale in China

### 2.1.1.2 Introduction of the key timber industrial regions

The timber industry enterprises of China are widely distributed in the provinces (autonomous regions) of Guangdong, Zhejiang, Jiangsu, Shandong, Guangxi, Hebei, Sichuan, Anhui, Fujian, Henan etc, as detailed below.

#### (1) Guangdong Province

Guangdong is the major timber industry province of China in the production and consumption of furniture, customized closets, wood flooring and wooden doors. It is also one of the major timber producers of China.



Refer to the Part 2.2 of this report for specialized introduction of the timber industry development in Guangdong Province.

## **(2) Zhejiang Province**

Zhejiang Province is one important producer and major consumer market of China in wood based panel, wood flooring, bamboo flooring, wooden doors, and wood furniture (including the redwood). Zhejiang has the advantageous industries of plywood, decorative veneered plywood, impregnated paper, veneer wood based panel, block board, solid wood finger joint board, solid wood compound flooring, laminated wood flooring, bamboo flooring, bamboo plywood formwork, bamboo mat, wooden doors, wood products, wood furniture etc. So far there have formed a number of timber industrial agglomerations including the Huzhou Nanxun "China wood flooring capital" with the solid wood flooring production and sales accounting for about 60% of the country; The Huzhou Anji "bamboo flooring Chinese capital " with the bamboo flooring production accounting for about 60% of the country; The Qingyuan "daily bamboo products cluster". The Jiaxing (Jiashan) once the main production area of the Chinese plywood has now become the main producing areas of compound flooring during "12<sup>th</sup> Five-year Plan" period (2011-2015) following the rapid industrial restructuring development. Jiangshan city of Quzhou is now the main producing area of wooden doors, blockboards, Chinese fir finger-joint board (assembled board) of the country and Hangzhou, Yuhuan, Dongyang, etc. are centres of office furniture, household furniture and redwood furniture production. The forestry output value of the province in 2015 reached 295 billion yuan, 40% of which are from the timber and bamboo processing industry. Industrial enterprises with output value of more than ten billion yuan include the Nanxun wood floor, Jiashan wood processing, Dongyang redwood furniture, Hangzhou office furniture, Jiangshan wooden doors and joinery woodworking, Deqing woodworking timber industrial clusters.

## **(3) Shandong Province**

Shandong is a major province of wood processing of China with the output value over 200 billion yuan. In 2015, the provincial wood-based panel production was 70.68 million cubic meters accounting for 24.6% of national total output ranking in the first place in the country. Of the above total output, 48,397,700 cubic meters is for plywood accounting for 29.25 percent of the national total. There has formed industry clusters at the cities of Linyi, Heze, Liaocheng mainly of wood-based panel while cities of Qingdao, Zibo, Weifang mainly of furniture. Qingdao as one of Chinese major production base of woodworking machinery has more than 250 enterprises engaging in woodworking machinery production, marketing, research and related businesses, so was awarded the "China Woodworking Machinery City" by China Forestry Machinery Association.

## **(4) Jiangsu Province**

According to incomplete statistics, there is now 323,000 hectares of forest in the northern part of Jiangsu of with the poplar stocking volume reaches 17 million cubic meters. There have been growing poplar forestation and the large poplar acreage promoted the development of the timber processing industry forming many wood processing clusters. For example, the plywood industry cluster with the cites of Pizhou,

Xuzhou has more than 2100 plate board deep processing production lines and the annual plywood export reached 5 million cubic meters; The plate board industrial belt with the cities of Suqian, Siyang and Shuyang included more than 3,000 board processing mills; The floor industrial cluster of Changzhou, Danyang, Suzhou has more than 200 processing enterprises and over 200 supporting enterprises to produce annually floor more than 200 million square meters for export to over 100 countries around the world and regions, and such exports accounted for more than 60% of the national total export of wood flooring. In Jiangsu province, there has been Daya, Power Dekor Group, Kendiya and other nationally well-known wood processing enterprises. There have also formed in Suzhou, Nantong etc. redwood furniture industry clusters. In 2015, the total production of wood-based panels of Jiangsu Province reached 46.856 million cubic meters accounting for 16.23 percent of the national total output ranking in the second place of the country.

## **(5) Guangxi Zhuang Autonomous Region**

Located in tropical and subtropical regions, Guangxi has very favorable climatic condition for cultivating forest resources especially timber forest. Guangxi as one of the most important forestry resources province of China has been one of the first pilot national strategic reserve timber production base of China having an important role in the national forestry. In 2015, Guangxi forestry industry output value reached 430 billion yuan ranking the fifth place in the country; the timber production reached 21.05 million cubic meters, accounting for about 29.2% of national total ranking the first in the country; wood-based panel production reached 35,607,300 cubic meters ranking the third in the country. There have formed plywood manufacturing base centering around the cities of Nanning, Guigang; Fibreboard production base centering around Nanning, Wuzhou, Hezhou; Particleboard production base centering around Chongzuo, Hezhou; Finger-joint board production base with the centres of Liuzhou, Baise, Hechi; and moulding plywood production base around Yulin.

## **(6) Hebei Province**

By end 2015, the wood-based panel production of Hebei Province reached 16,704,200 cubic meters with the output value of 29.67 billion yuan one of the highest provinces in China. Of the above production, the particleboard output was 2.9622 million cubic meters accounting for 14.59 percent of the country. There have established three major wood-based panel production bases in cities of Wen'an, Xingtai, Zhengding, and some new industrial areas are gaining development strength in Nanhe, Xinle, Tangxian, Bazhou and so on.

### **2.1.2 Timber products**

#### **2.1.2.1 Logs and sawn timber**

In 2015 the total commercial timber output amounted to 72,182,100 cubic meters in China a slight decrease of 12.3% over the previous year. Due to the continuous downsize of timber production of the key state owned forest regions in northeast China and Inner Mongolia, the provinces (region) with higher commercial timber production turned to concentrate in the collective forest areas of Guangxi, Guangdong, Fujian, Anhui, Shandong, Yunnan. The commercial timber production of the provinces

totalled more than three million cubic meters. Refer to Table 2-1 for the major timber production and products from 2002 to 2015.

Table 2-1: Output of major timber and products of China (2002-2015)

Year	Log (ten thousand cubic meters)	Sawn timber (ten thousand cubic meters)	Wood-Based panels (ten thousand cubic meters)	Furniture (hundred million piece)
2002	4,436.1	851.6	2,930.2	0.5
2003	4,758.9	1,126.9	4,553.4	3.5
2004	5,197.3	1,532.5	5,446.5	4.3
2005	5,560.3	1,790.3	6,392.9	1.1
2006	6,611.8	2,486.5	7,428.6	2.1
2007	6,976.7	2,829.1	8,838.6	1.7
2008	8,108.3	2,841.0	9,410.0	1.9
2009	7,068.3	3,229.8	11,546.7	2.1
2010	8,089.6	3,722.6	15,360.8	2.6
2011	7,449.6	4,460.3	20,919.3	2.5
2012	8,174.9	5,573.8	28,604.0	2.4
2013	8,438.5	6,297.6	25,559.9	2.4
2014	7,553.46	6,836.98	27,371.79	2.6
2015	7,218.21	7,430.38	28,679.52	2.5

The sawn timber production in 2015 was 74,303,800 cubic meters, an increase of 8.68% over 2014. Shandong, Guangxi, Inner Mongolia, Heilongjiang, Hunan, Anhui, Liaoning, Zhejiang have output more than three million cubic meters.

### 2.1.2.2 Glued laminated timber

Glued Laminated Timber (“glulam” for short) refers to the material integrated with fibre-parallel plate timbers, small square-edged timbers by gluing in the directions of length, width or thickness. There are a variety of glulam products. It can be divided according to use the structural glulam timber and non-structural glulam timber; By shape it can be classified into plate glulam and cubic glulam. The typical glulam thickness ranges from 12 mm to 18 mm, with specifications 2440 mm × 1220 mm or specified to customer requirements. The main raw material species include larch, oak, catalpa, *Pinus sylvestris var. mongolica*, white pine, birch, ash, elm, poplar and so on. Chinese fir, pine etc that contains natural insecticides are widely used in home decoration.

Due to the exclusion of wood knots, decayed wood and other defects without changing the structure and characteristics of the wood itself, glulam has the natural wood texture, looks beautiful, uniform and overcomes the natural wood shortcomings of easy warp, deformation, cracking etc thus superior to natural wood. High quality glulam has generally smooth surface, beautiful colour, small size error, firm bonding and not easily deformed. Glulam achieves perfection by using small marginal raw materials for making of excellent timber for high-end purpose, makes full use of timber resources, alleviates effectively the shortage of large-diameter timber, improves the comprehensive utilization and value of timber thus one of the most effective ways of wood utilization.

Glulam industry was initiated in the three north-eastern provinces from early 1980s. Now there has formed in China a complete glulam industry chain from afforestation, lumber processing to production, sales and service. Zhejiang, Hunan, Fujian, Jilin, Heilongjiang, Guizhou etc have had a number of relatively concentrated industry production bases. There are about 500 glulam manufacturers in China, with the actual production capacity about three million cubic meters thus the production, technology and market have matured.

### 2.1.3 Wood based panels

Wood-based panels includes four major categories namely the plywood, particleboard, fibreboard and blockboard. However with extended uses and deep processing, there may be hundreds of wood-based panels. The report focuses on the above four categories.

Wood-based panel production of China ranked first in the world for many years. In the upcoming decade or even longer period of time, Chinese plywood and their products will continue to broaden the market. More and more products will be replaced by wood based panels that became applied in more fields. The quality will be continuously improved and the records of output and sales will be continuously broken. In 2015, the Chinese wood based panel output is about 286.8 million cubic meters an increase of 4.8% of that at the same period of time last year. Of the 286.8 million cubic meters, about 165,460,000 cubic meters is for plywood, an increase of 10.5% and accounting for 57.7% of the total production of wood-based panel; The fibreboard production is about 66.16 million cubic meters, an increase of 2.4% and accounting for 23.0% of total wood-based panel production; The particleboard production is about 20.3 million cubic meters, a decrease of 2.7% accounting for 7.1% of total wood-based panel production of the country. Shandong, Jiangsu, Guangxi, Anhui, Guangdong, Henan are the six top producers of wood-based panel in 2015 which have an accumulated production about 209,280,000 m accounting for 72.91 percent of the total output of wood-based panels of the country. China has become a major country of wood-based panel production and export in the world. Nevertheless, China is not a strong country of wood based panel because in the whole there is still a gap with the international advanced level in terms of production equipment, personnel quality etc.

#### 2.1.3.1 Output

After years of continual development, the wood-based panel production of China has for years ranked the first in the world. Over the past decade, Chinese plywood industry developed rapidly. The product quality has gradually increased so that the quality of most products has reached or approached the quality standards of the advanced countries. This makes China the lead country of world in wood-based panel production, consumption and import and export trade.

Table 2-2: Wood based panel output of China (2001-2015)  
(ten thousand cubic meters)

Year	Total output	Plywood	Fibreboard	Particleboard	Other boards (blockboard)
2001	2,111	904	970	342	—
2002	2,430	1,135	789	369	—

2003	4,553	2,102	1,128	547	775 (617)
2004	5,446	2,099	1,560	643	1,144.49 (881)
2005	6,393	2,515	2,061	576	1,241
2006	7,429	2,729	2,467	843	1,390 (1,155)
2007	8,839	3,561	2,729	829	1,718 (1,322)
2008	9,410	3,541	2,907	1,142	1,820 (1,304)
2009	11,547	4,451	3,489	1,431	2,176 (1,480)
2010	15,361	7,140	4,355	1,264	2,602 (1,652)
2011	20,919	9,870	5,562	2,559	2,928 (2,034)
2012	22,336	10,982	5,800	2,350	3,204 (1,868)
2013	25,560	13,725	6,402	1,885	3,547 (2,117)
2014	27,372	14,970	6,463	2,088	3,852 (2,388)
2015	28,680	16,546	6,616	2,030	3,488 (2,161)

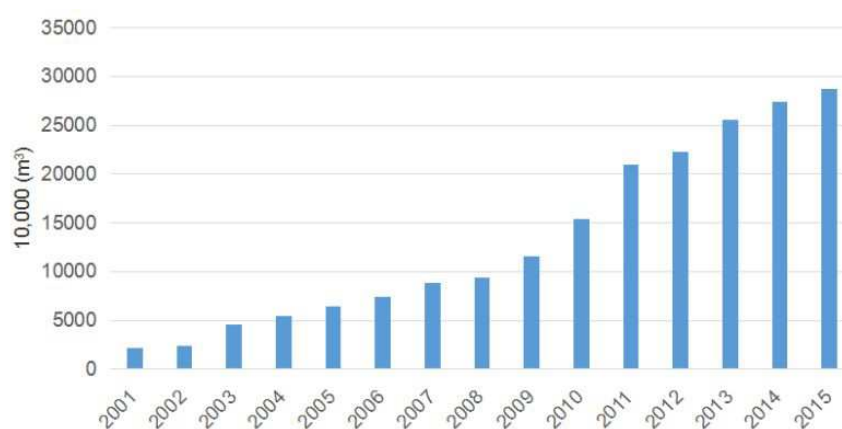


Figure 2-2: Wood-based panel production of China (2001-2015)

### 2.1.3.2 Main production bases

Chinese wood-based panel production has for many years ranked first in the world. At present, Chinese artificial board manufacturing enterprises are mainly distributed in three key areas: Firstly, the eastern China wood-based panel industrial cluster with the roles of Zhejiang, Jiangsu and Shandong. Secondly, the southern China wood-based panel industrial cluster with the roles of Guangdong, Guangxi. Thirdly, the northern and central China wood-based panel industrial cluster with the roles of Hebei, Henan and Hunan. The regional concentration of MDF manufacturing is low. Apart from Tibet, Qinghai and Ningxia all mainland provinces and autonomous regions have MDF production.

There are 6 major wood-based panel production bases in China, namely the Pizhou wood-based panel production base in Jiangsu, Suqian wood-based panel production base in Jiangsu, Jiashan wood-based panel production base in Zhejiang, Linyi wood-based panel production base in Shandong, the Wen'an wood-based panel production base in Hebei and the panel production base in Guangxi.

#### (1) Pizhou wood-based panel production base in Jiangsu

Located at the border area of northern Jiangsu and southern Shandong, the Pizhou wood-based panel production base has an area of 2,088 square kilometres and

population of 1.58 million. The area has developed traffic system, about 100 km to the Lianyungang port for export, and with the Lianyungang-Lanzhou Railway, Lianyungang-Huerguosi Express, the Beijing-Hangzhou Grand Canal passing through from east to west. The production base contains of more than 3,000 plywood enterprises mostly small and medium sized and over 2,200 deep-processing production lines have annual output of high-quality wood-based panel of 8 million cubic meters and forestry output value over 16 billion yuan. The contribution rate forestry industry to the city fiscal revenue and the income of farmers are over 20% and 25% respectively. There are more than 100 types of product including plywood, fire-retardant board, waterproof formwork, container floor plywood etc, for export to 26 countries and regions of North America and Europe so an important base for production and export of plywood of China.

## **(2) Suqian wood-based panel production base in Jiangsu**

Suqian well known as the "hometown of Italian poplar" in China has poplar cultivation history of more than 30 years. Now the city has poplar area of 123,000 ha with standing volume of 10 million cubic meters. Since the late 1980s, there has been rapid development of the local timber processing industry with poplar as raw material, making the timber industry the local pillar industry. Currently, the city has more than 2,000 wood processing enterprises with annual design production capacity of medium and high density fibreboard amounting to 800,000 cubic meters, ranking first in the Jiangsu Province.

## **(3) Jiashan wood-based panel production base in Zhejiang**

Jiashan County has more than 300 timber processing enterprises, with fixed assets of 20 billion, 35,000 employees, and plywood annual output of nearly 3 million cubic meters. The products are exported to Europe, the Middle East, Southeast Asia, India, Japan and South Korea, with trade value more than 100 million US dollars so an economic bright spot in the Yangtze River Delta region.

## **(4) Linyi wood-based panel production base in Shandong**

The production enterprises are mainly concentrated in Lanshan district, with the main product of plywood. Linyi city has now more than 3,000 board processing enterprises including 1,000 ones for the plywood. In addition, more than 2,000 enterprises engage in veneering of import logs, with more than 1,000 production lines, the annual consumption of imported logs over 200 million cubic meters producing veneer 1.8 million cubic meters so the veneer board supply base of the country. For the first half of 2008, 104 export enterprises had the total export value of 195 million US dollars, accounting for one third of Chinese export of wood-based panels so an important wood-based panels export base of China. 45 enterprises have self-managerial import & export authority of which 23 ones has export value over one million USD.

## **(5) Wen'an wood-based panel production base in Hebei**

The processing enterprises are concentrated in the Zuogezhuang Town located at the north-eastern part of Wen'an County. With convenient transport condition and advantageous location, Wen'an is now the largest plywood production base in

northern China. Zuogezhuang Town has more than 1,200 plywood and associated industrial manufacturers mainly producing plywood, particle board, block board, decorative plates, building templates, MDF, flooring, compound floor etc. sold throughout China and exported to South Korea, Japan, the United States and Southeast Asian countries.

## (6) Panel production base in Guangxi

There has been much advancement of wood-based panel industry in Guangxi in recent years. According to incomplete statistics, Guangxi has now 22 wood-based enterprises with industrial output value over one billion yuan, 3 enterprises with industrial output value 5-10 hundred million yuan, and 18 enterprises with industrial output value over 1-5 million yuan. There have initially formed in Guangxi the Nanning, Guigang centred plywood and fibreboard industry clusters; The Rongxian centred special-shaped plywood industry cluster; The Liuzhou centred blockboard and finger-joint board industrial cluster. These featured industrial clusters not only improved the timber and bamboo industrial concentration promoting the development of the timber and bamboo industry of Guangxi, but also improved the popularity domestic and abroad of timber and bamboo industry of Guangxi.

### 2.1.3.3 Basic situation of the main wood-based panel products

#### (1) Plywood

The plywood production in China is carried out mostly by small-scale enterprises. Since adopting reform and open policies from early 1980s, there was substantial growth in plywood production along with the surging market demand. Consequently, the plywood production companies expanded speedily from the original state-owned enterprises to collective enterprises, Sino-foreign joint ventures. From 1993 on, Chinese plywood production enterprises mushroomed with the output in continuous escalation. International market demand for plywood was also rising. Following the introduction of the fast-growth Italian poplar to northern China and eastern China, the plywood industry in Hebei, Shandong, Jiangsu and Zhejiang developed very rapidly. The large-scale cultivation of eucalyptus in southern China also led to the rapid development of plywood production of Guangdong and Guangxi. Refer Figure 2-3 for annual output of plywood of China,

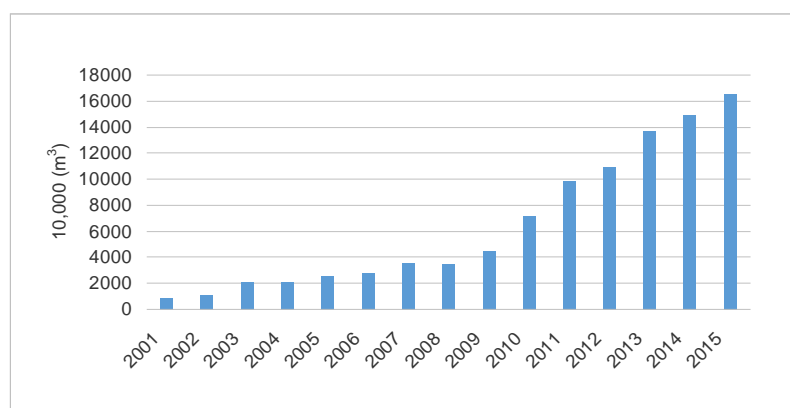


Figure 2-3: Annual output of plywood of China (2001-2015)

## (2) Fibreboard

Fibreboard is one of traditional wood-based panel products in China. Following decades of development, Chinese fibreboard industry has evolved into a multi-product, multi-purpose scale-oriented industrial system. Since 2001, Chinese government adopted the preferential VAT waiving policy to the production and processing of raw materials of "three forest residues and small/inferior fuelwood" for comprehensive utilization. This provided the impetus for further progress of fibreboard industry, increasing the fibreboard annual output from 5.14 million cubic meters in 2000 to 66.16 million cubic meters in 2015, an average annual growth over 20%.

Chinese fibreboard is mainly of MDF accounting for about 90% of the annual output of fibreboard. MDF industry in China relies on mainly small enterprises which account for 70% of the entire industry with annual sales less than 100 million yuan. The medium-sized enterprises account for about 20% of the entire industry with annual sales of between 100 million-300 million yuan; The large enterprises account for about 10% of the entire industry, with annual sales of more than 300 million yuan in general. Chinese fibreboard production enterprises are mainly distributed in Shandong, Jiangsu, Guangdong, Zhejiang, Anhui, Fujian, Jiangxi and Sichuan thus more in the eastern and less in the western part of the country.

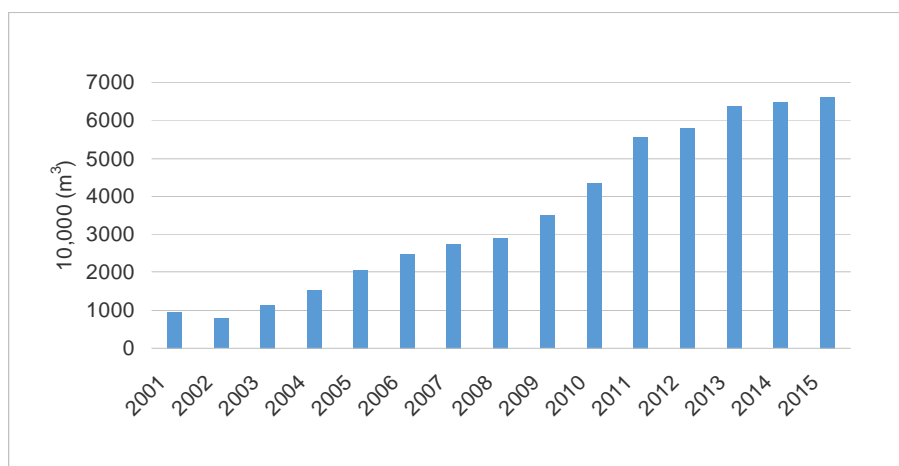


Figure 2-4: Fibreboard output of China (2001-2015)

Fibreboard is currently the fastest growing wood based panel product in China, with the output ranking the first in the world. Its development trends are as the follows: rapid growth of production capacity; production scale shift from small- medium sizes to medium-large sizes; persistent price competition for eventual winner that has high quality product; transfer of single product situation to that of multi-products and multi-functions.

## (3) Particleboard

Since 2000, the particleboard production has increased annually, particularly in 2006 and 2008 with significant average annual increase over the previous years. In 2008 Chinese particleboard output exceeded 10 million cubic meters and in 2015 to 20.3 million cubic meters (Figure 2-5).



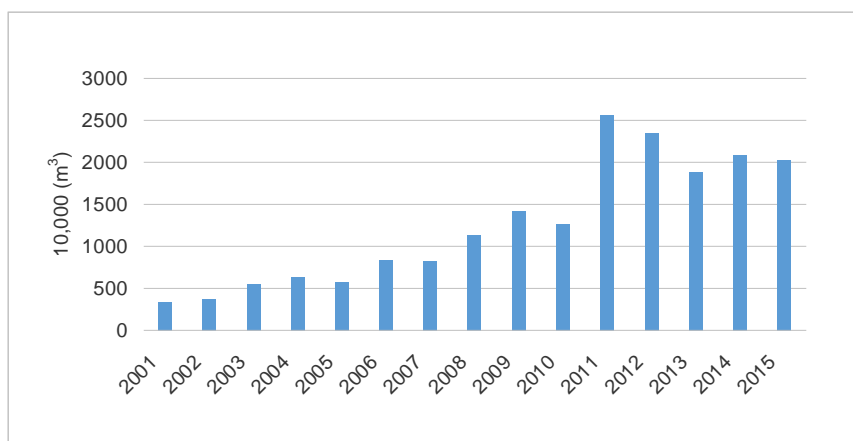


Figure 2-5: Annual particleboard output of China (2001-2015)

The particleboard industry is concentrated in eastern China, followed by the northern and northeast parts of the country. The north-western and southwestern regions have little particleboard production.

#### (4) Blockboard

According to the number of production enterprises, the top ten blockboard enterprises were Hebei, Zhejiang, Hunan, Fujian, Guangxi, Jiangxi, Shandong, Sichuan, Liaoning and Jilin; According to production, the top ten are Hunan, Zhejiang, Guangdong, Hebei, Fujian, Liaoning, Guangxi, Jiangxi, Hubei and Shandong. High output enterprises are for Liaoning Dalian Penghong Wood Co., Ltd., Hubei Eastern Wood Co., Ltd., Hunan Fuxiang Wood Co., Ltd., Zhejiang Dehua Baby Rabbit New Decorative Materials Co., Ltd., Hangzhou Huahai Wood Industry Co., Anhui Suzhou Dongjian Wood Co., Ltd., Shandong Longsen Wood Co., Ltd, Zhejiang Shenghua Yunfeng New Material Co., Ltd., Shandong Caoxian Huiyuan Wood Co. Ltd., Anhui Suzhou Dongda Wood Co. Limited etc.

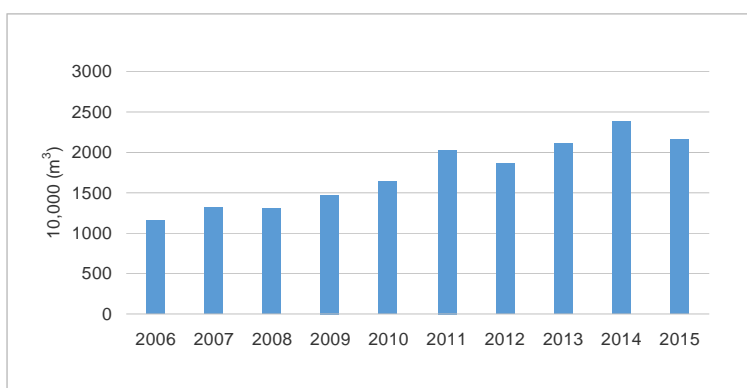


Figure 2-6: Annual blockboard output of China (2006-2015)

### 2.1.3.4 Problems in course of the development

#### (1) Numerous enterprises with limited average production capacity

The vast majority of wood-based panel production enterprises of China have small scale, low equipment level and few have large scale with advanced technology and

equipment for production. According to the survey analysis, Chinese fibreboard production relies on too many enterprises most of which are small and medium sized. The average annual capacity of single production line is about 50,000 cubic meters. With small-scale production capacity the risk-resisting capability is low. 93% of the plywood enterprises has annual sales less than 50 million yuan. Only about ten particleboard enterprises has production capacity over 200,000 cubic meters so the industrial concentration is low. Large enterprises account for about 1% of the total number of the blockboard enterprises, medium-sized enterprises accounted for 2% while 97% of small businesses. The vast majority of small-scale enterprises lack advanced production equipment so the product quality is unstable.

## **(2) Shortage and price escalation of raw materials started restricting the industry development in some areas**

Although the wood based panel production effectively motivated the construction of the national fast-growing and high-yielding timber plantation production base as well as the plain forestry, the raw materials supply capacity has failed to keep up with wood based panel development which was in rapid scale expansion and quick growth of production capacity. In some areas, restricted by raw material supply, the output growth has stopped or even declined. In China, with the relatively scarce raw materials for the production of fibreboard and particleboard, especially with the further increase of the production lines, the supply and demand contradiction of raw material will eventually push high the prices and bringing about more intense competition in the industry.

## **(3) Insufficient market demand and fierce competition lead to enterprise revenue decline**

Survey study shows that the management situation of the enterprise remains severe. Along with the deepening regulation of real estate, the downstream industries of fibreboard and plywood, ie the furniture, flooring, doors, decoration etc continue to operate weakly with declined purchases, lack of demand, slack market so that some enterprises have ceased production, turned to other production or simply closed especially the small and medium enterprises (the demand for particleboard in 2015 is however an increase so the price rose). At the same time, due to the impacts from prices rise of raw and auxiliary materials and energy, higher costs in transportation and logistics, rapidly rising labour costs etc, the production operation costs of fibreboard, plywood increased in general. The revenues declined and the enterprises are experiencing difficulty in recruiting workers, financing and organizing production. The comparative advantage of labour-intensive industries and downstream industries decreased and more manufacturers are leaving the industry.

### **2.1.3.5 Development trends**

#### **(1) Plywood**

In the future 5 to 10 years, Chinese plywood will continue to focus on the products of furniture board, decoration plate, composite flooring substrate, packaging board, concrete formwork. Production ratio of laminated veneer lumber with poplar and eucalyptus as raw material shall increase. Larch based structural laminated veneer

lumber will enter the market. Bio-based formaldehyde-free adhesive plywood market share will gradually expand. There is space for the southern China, north-eastern China to add plywood production capacity. The fast-growing eucalyptus will be the main raw material to support growth the plywood production capacity.

## **(2) Fibreboard**

Fibreboard will continue to focus on products of furniture board, laminate flooring substrate, door plates and decoration plate. The market for low formaldehyde fibreboard, inflammable fibreboard etc will expand. Central China, southern China and southwestern China has production capacity growth potential of fibreboard. The fibreboard production capacity share of eastern China and northern China will drop.

## **(3) Particleboard**

Particleboard will continue to have furniture board as the main product. The market share of hollow particleboard for producing composite door will increase slightly. OSB use for construction of wooden houses and product packaging etc will further expand. The proportion of low formaldehyde emission plate will increase significantly. Southern China particleboard production capacity will increase dramatically while particleboard production capacity share for eastern China region will drop.

## **(4) Blockboard**

Blockboard will continue to focus on products of interior decoration, furniture plate etc. The ratio of impregnated paper veneer blockboard will increase significantly and the proportion of low formaldehyde emission board will expand. There is growth potential of Blockboard production capacity for areas of central China and southwest China. The blockboard production capacity share of eastern China, northern China and southern China will drop.

### **2.1.4 Wooden floor**

#### **2.1.4.1 Basic situation**

Wood flooring product is the only product made from renewable raw material and can be recycled. It has features of being graceful, simple and natural, warm-looking and comfortable thus on the whole good choice for decoration of homes and shops. After 20 years of continual development, China has formed a complete industrial system of wood floor production, sale, laying and after-sale service. China has now more than 2,300 wood floor enterprises of which about 800 ones are for solid wood flooring, 900 ones for laminate flooring, 500 ones for solid wood compound floor, and 150 ones for bamboo flooring. There is only a small proportion of large and medium-sized enterprises in the industry. The small enterprises accounted for about 90% of the total number of enterprises of the industry. The market concentration is low and the product quality of different enterprises varies significantly. Currently only a few companies of the wood floor industry are entitled with "China Famous Brand", including Dekor, Der, Nature, Fillinger, Shengda, Jinqiao, Yihua and so on. These high-quality companies distinguished in terms of brand, technology, talents have gradually formed their integrated production and marketing chain that extends to the upper end of the

industrial chain. Some companies have built up their own base for base material processing and even raw material forest base to optimize the allocation of resources, to match the international advanced level in regards of production scale, technology, equipment, product quality, service, marketing concepts and management methods. With fiercer competition strength, these enterprises tend to guide the entire wood floor industry to further enhance inherent quality and market competitiveness. There has been the trend for Chinese wood flooring industry to concentrate on advantageous brand enterprises. In consumption structure, the consolidated composite floor laminate flooring dominates the market with its advantageous properties of easy cleaning, abrasion resistance, scratch resistance, stain resistance, impact resistance, moisture resistance etc. which will help create a safe, sanitary, and comfortable living environment to meet demands of the vast number of household consumers. Consolidated composite floor has the largest share of total sales of wood flooring, has been in more than 50%; followed by solid wood flooring which accounted for more than 20%. Solid wood flooring due to the shortage of timber resources and national forest resources conservation policies has been on a decline in the annual sales for the past two years. Bamboo flooring sales share has been at a low level. According to the incomplete statistics of the Flooring Committee of China Forestry Industry Association, the total sales of wood floor of scale-production enterprises in 2015 of China is about 380.15 million square meters, a decrease about 2.2% over that of the same period of the previous year. Of the 380.15 million square meters, the consolidated composite floor is for 206 million square meters, an decrease of 3.2%; solid wood compound floor of about 95.5 million square meters, a decrease about 1.04%; solid wood floor of about 3990 square meters, decrease of 0.99%; bamboo flooring about 35.1 million m, decrease of 0.71%; other floor products about 3.65 million square meters, a decrease about 2.67%.

#### 2.1.4.2 Total output and sales over the past five years

Refer to Table 2-3 for the total output of consolidated composite floor, solid wood floor, multi-layer solid wood compound floor, three-layer solid wood compound floor, bamboo floor of China from 2010 to 2015.

Table 2-3: Wood flooring output of China (2010-2015)  
(ten thousand square meters)

Year	Consolidate wood floor	Solid wood floor	Wood compound floor		Bamboo floor	Total output
			Multi-layer	Three-layer		
2010	23,800	4,300	6,270	2,630	2,530	39,900
2011	23,500	4,260	6,420	2,650	2,510	39,700
2012	21,100	4,170	6,070	2,530	3,500	37,700
2013	22,400	4,250	6,800	2,660	3,500	40,000
2014	21,280	4,030	6,960	2,690	3,535	38,870
2015	20,600	3,990	6,850	2,700	3,510	38,015

#### 2.1.4.3 Number of scale-production floor enterprises

## **(1) Consolidated wood floor**

The enterprise with annual output above 5 million square meters include Dekor Group Co., Nature Flooring (China) Co., Ltd., Sichuan Shengda Industrial Co., Ltd., Der International Home Furnishing Co., Baluoke Wood (Zhongshan) Co., Ltd., Jiangsu Kendiya Wood Co., Ltd., Jiangsu Bei'er Decoration Materials Co., Ltd. (export-oriented), Shanghai Feilingeer Wood Industry Co., Ltd., Jiangsu Luoji Wood Co, Ltd, Anhui Yangtze Floor Co., Ltd., Jiangsu Kailai Wood Co. Ltd., Shanghai Aosheng Wood Co. Limited.

## **(2) Multi-layer compound floor**

The enterprise with annual output above 1.5 million square meters include mainly Dekor Group Co., Nature Flooring (China) Co., Ltd., Jinqiao Floor of the Jilin Forest Industry Group Co., Ltd., Baluoke Wood (Zhongshan) Co., Ltd. Jiafeng Wood (Suzhou) Co.Ltd., Huzhou Shiyou Shijia Wood Co.Ltd, Xinwei Weiguang (Shanghai) Wood Co., Ltd., Zhejiang Liangyou Wood Co., Ltd., Zhejiang Yuhua Wood Co., Ltd., Jiangsu Senmao Bamboo Wood Co. Ltd, Shuxiang Mendi (Shanghai ) New Material Technology Co., Ltd., Jiu-Sheng Floor Co., Ltd., Shanghai Filingeer Co., Wood Ltd. Co Ltd, Dehua Tubaobao Decorative New Material Co. Ltd. etc.

## **(3) Three-layer compound floor**

The enterprise with annual output above 800,000 square meters include Jinqiao Floor of the Jilin Forest Industry Group Co., Ltd., Power Dekor Group Co., Ltd., Jinlong Wood Group Co., Ltd., Hunchun Xingjia Floor Co Ltd, Dalian Kemian Wood Industry Co., Ltd., Jilin Xinyuan Wood Co., Ltd., Hunchun Senlinshan Wood Co., Ltd. of Jilin Yanbian Forestry Group, Dalian Huafeng Wood Industry Co., Ltd., Shenzhen Huanwei Wood Co. Ltd.

### **2.1.5 Wooden door**

#### **2.1.5.1 Overview**

Wooden door as one of the earliest adopted building product, has been of the necessities for decoration of modern homes and public venues. The past decade has witnessed quickened urbanization and rapid development of real estate industry in China providing huge space for development of the wooden door industry. Modern wooden door industry has completely changed in production manner, from the traditional mode of “handmade service by hired carpenter at home” to the modern mode of “large-scale customized industrial production”. And the product evolved meanwhile from the practical design to integrated design of being decorative and environmental friendly. China has been now the world largest production base and consumer market of wooden doors.

With the development of the timber processing industry, construction industry and interior decoration industry of China, the wooden door industry tends to match with international standards in aspects of product conception, style design, technical procedures etc, High-quality logs, laminated timber, plywood, fibreboard, hollow particleboard, blockwood, decorative plywood etc became widely used in the

production of wooden doors, which enriched the material choices of wooden doors. With the technological innovation of processing, improvement of overall structural design, enrichment of surface decoration workmanship, there have been much diversified products of wooden doors, such as the newly developed solid wooden door, solid wood compound doors etc. The humanistic, green and low-carbon culture concepts offer new meanings of wooden doors, realizing the shift from single practical use to utility -enjoyment integrate functional mode. The fashionable style, simple style, European style, classical style, modern style, energy-efficient style, environmental protection style wooden doors and more, with enriched cultural connotation have become an integral part of home decoration meeting consumers' diverse needs.

Chinese wooden door industry has developed very rapidly. According to statistics, the first decade of the 21st century has witnessed an annual average output growth rate over 25% for the domestic wooden door industry. The output value rose from 12.0 billion yuan in 2003 to 320 billion yuan in 2006, to 40 billion yuan in 2007, to 78 billion yuan in 2010 and over 120 billion yuan in 2015.

### **2.1.5.2 The main production regions**

The maturity of wooden door industry of China has been growing, along with significant improvements in enterprise management, production technology, product quality, market awareness, brand awareness and service awareness. Nevertheless, affected by the size irregularities of Chinese building doors and openings, the wooden door production process has to go through the 5 steps of measuring, production, installation, commissioning and after-sale service. As the result, wooden doors are in general locally produced and on few occasions standardized production can be conducted. Currently over 10,000 enterprises carry out preliminary industrial production of which 3,000 ones carry out scaled, mechanized production with annual output value of 5 million yuan, less than 2000 ones with annual output value more than 10 million yuan, 200 ones with output value more than 50 million yuan, and 70 ones with annual output value of 100 million yuan. Wooden door production enterprises are mainly distributed in the five major production bases namely the Pearl River Delta, Yangtze River Delta, the Bohai Rim region and north-eastern China, southwestern China. The past small-workshop scale processing has evolved into large-scale product-oriented, integrated, brand-oriented industrial production forming a number of industrial clusters, as per the following proportions:

- Pearl River Delta: 33%;
- Yangtze River Delta: 25%;
- Bohai Rim region: 19%;
- Northeast China: 10%;
- Southwest China: 9%
- Northwest China: 4%.

#### **(1) Pearl River Delta region**

This region has centred around the two provinces of Guangdong and Fujian. A number of manufacturers of wooden door are located at the south-eastern coastal areas of China, many of which are strong, capital-rich large scale ones. A few of these enterprises follows export-only strategy so not yet opening up any domestic market.

The wooden door industry of this region started early whose growth is due to both the escalated consumption and the use of import timber for production.

## **(2) Yangtze River Delta**

This region has centred around Shanghai, Zhejiang and Jiangsu. Located to the eastern coast the most developed area of China, it is also the most developed area Chinese wood processing. Thanks to the geographical advantages of intersection inland rivers and sea, the Yangtze River Delta region has become the forefront of opening up, helping boom the wooden door industry in the number and sizes of the firms and the growth rate as a whole.

## **(3) Bohai Sea Rim**

This region has centred around Beijing, Hebei, Shandong. For most parts of the region there are large wooden door product sales. For the location of the capital and neighbouring Beijing-Tianjin area which have higher end consumers, the wooden doors are of higher prices. With plenty of home furnishing and decoration markets, the developed traffic condition, there has formed the Great Beijing-Tianjin wooden door advantageous sales market network in which the manufacturers are stimulated to improve product quality and expand the scope of sales, increase sales.

## **(4) Northeast China**

This region has included Heilongjiang, Jilin and Liaoning provinces and specifically in focal cities of Qiqihar, Shenyang, Dalian, Harbin and Changchun. The area has rich forest resources and imports timber with the facilities of neighbouring Russia. A large part of import enters the domestic distribution market through the customs of this north-eastern China. The location advantage, good industrial base and timber resources promote the development of the wood processing.

## **(5) Southwest China**

This region that has centred around Sichuan, Chongqing and Yunnan, has been the frontier area of both the National Western Development program and further opening up. With these advantages for development and opening up, the local wooden door enterprises have had rapid development. However, located in the underdeveloped western areas, the consumption is comparable to that the north-western parts of China, many wooden enterprises use low-priced products to seize market share.

In brief, the regional differences of the number of manufacturer of wooden doors enterprises, their product coverage vary significantly. With the Yangtze River as the dividing line, there are more southern produced wooden doors entering the market to the north of Yangtze while there are less northern produced wooden doors entering the market to the south of Yangtze. There are obvious difference between the north and the south, and very obvious difference between the east and the west.

### **2.1.6 Furniture**

Furniture industry is a traditional labour intensive industry, a key light industry in stimulating economic development, and an evergreen industry. Since the reform and opening up from 1980s on, the rapid economic development and the continuous improvement of people's living standards, provide a broad growth space for the furniture industry. Following a decade-long transition period, 2-dacede-long rapid development, the situation has gradually formed for the furniture industry characterized large-scale enterprises as leaders, and small and medium enterprises as the mainstay. With relatively complete industrial chain, complete range of products, developed furniture circulation, Chinese furniture industry has become an important part of the world furniture industry. The stable international role of Chinese furniture industry play roles in meeting the domestic needs, demands of international market and in stimulating domestic general demand.

### 2.1.6.1 Basic situation of the furniture industry of China

There are more than 3,000 scale-production wooden furniture enterprises in China with the output of 253.1533 million pieces of furniture in 2015 (see Figure 2-7), a decrease of 3.91% over 2014. Of all the enterprises, 19.36% are large and medium-sized enterprises while 80.64 percent are small enterprise. Furniture enterprises are widely distributed in Guangdong, Zhejiang, Shandong, Fujian, Henan etc.

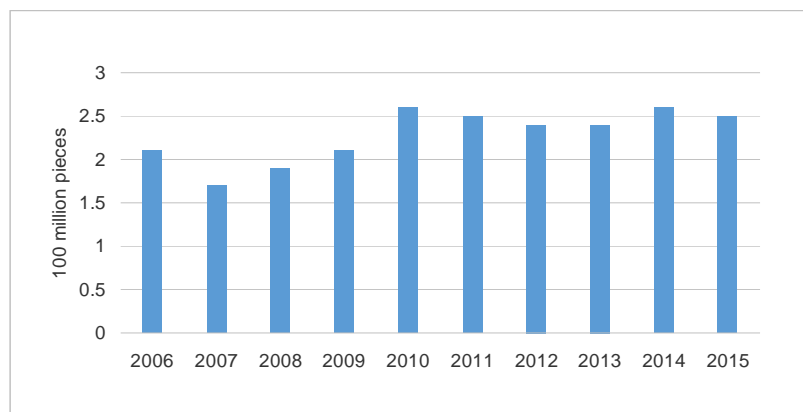


Figure 2-7: Wood furniture production of China 2006-2015

There have formed five industrial regions in southern, eastern, northern, north-eastern and western parts of the country.

#### (1) Southern China furniture industry

Guangdong Pearl River Delta is the centre of the furniture industry in southern China with advantages in industrial clusters, supply chains and brands. Guangdong has more than 6,000 large and small furniture companies, employing over one million people. In particular, the customized furniture enterprises including Suofeiya, Shangpin Zhaipei, Oupai, Haokelai has developed very rapidly.

#### (2) Eastern China furniture industry



The eastern China furniture industry with Yangtze River Delta as the centre has product quality and management advantages. There are more than 2600 furniture enterprises in Zhejiang Province, with more than 300,000 employees with gradually rising reputation in China in recent years.

### **(3) Northern China furniture industry**

This region with the Bohai Sea rim areas as the centre has advantages in enterprise scale and market demand.

### **(4) Northeast China furniture industry**

With the local old industrial bases as the furniture industry centre, this region has advantages in solid wood furniture production and timber resources.

### **(5) Western China furniture industry**

Chengdu and Chongqing are the centres of the furniture industry in western China. The region has advantages in Tier II market products facing mainly the domestic customers.

## **2.1.6.2 General characteristics of the furniture industry**

### **(1) Industrial growth transition from high speed to moderate speed**

Over three decades beginning from the reform and opening up, the furniture industry of China has developed very rapidly to create a world wonder. Currently, China is at the transition of economic growth with pains of structural adjustment and burdens to actualize the earlier development policies. Consistent with the pace of national economy, the furniture industry will shift from the high speed development to low-speed development. Industrial restructuring of the furniture industry will continue. To this end, the supply-side reforms will offer new driving force for development, has become an important target for the furniture companies to adjust their development strategies. While some enterprises have had initial success in upgrading themselves, some other companies got eliminated. Last year is period for the furniture industry to experience conflicts. The whole industry underwent a major test of the decline in exports, slow growth of domestic sales, speeded industrial restructuring, enhanced environmental protection requirements, furthered taxation reform, economic downward pressure, slack real estate market etc. The furniture industry is facing both opportunities and challenges.

### **(2) Overall progress but imbalanced in development**

The technological level of Chinese furniture industry has improved rapidly in general. Some well-known companies have mastered the world advanced production technology and techniques to meet the needs of the market and build up international corporate image. However, the furniture industry development of China has been imbalanced. Small and micro enterprises as the majority that are short of core technology do not carry out brand management. With low concentration, they are less capable in resisting risks and with low in labour productivity and profitability. Some

small and mid-sized enterprises that had difficulties in production management find price competition no longer an effective strategy. For reasons of environmental non-compliance, counterfeiting, plagiarism etc, they encountered both domestic and overseas markets challenges. For the past two years, some small and micro furniture enterprises have closed down for production operational downturn reasons.

In contrast to small furniture enterprises, the large furniture business has tended to develop and there has been a rise in the number of scale-production furniture enterprises. In 2015, scale-production enterprises realized main business income of 787.25 billion yuan, an increase of 9.29% over that of the same period of the previous year. Of the 787.25 billion yuan, 109 large companies had the average annual income of 1.257 billion yuan, an average increase of 25.7%; 825 medium-sized enterprises had an average annual income of 285 million yuan, an increase of 7.28%; 4,356 small enterprises had average annual income of 95 million yuan, an increase of 12.81%. In general net profit of the scale-production furniture enterprises rose by 14.03% over the previous year with the cumulative output growth of only 0.38%, indicating that the scale-production enterprises has improved both efficiency and profitability. There has been a reduction of employment in scale-production furniture enterprises, so the labor productivity rose by more than 5%, indicating qualitative change of economic growth of the industry and the entrance as a whole into a period to rely on labor productivity to achieve economic growth.

### **(3) Fast advancement of customized furniture**

Some large customized furniture manufacturing enterprises have developed rapidly in recent years. In order to meet the needs of individual consumers, the customized furniture enterprises grew rapidly produce. To produce customized multi-category furniture, enterprises have introduced large-scale customized manufacturing equipment using in particular the digital information technology to shorten production cycle. The integration of modern technology and traditional manufacturing has been has become a model for the furniture industrial upgrading transformation The annual output value of these enterprises are usually over one billion yuan and sometimes tens of billion yuan indicating the strength of the integration of information technology and industrialization.

### **(4) Emerging prosperity of e-commerce**

E-commerce of Chinese furniture industry is gradually on rise. Some large enterprises, large stores started using e-commerce marketing mode to seek prior market advantage by catching up with the gradual changes occurring in furniture consumer attitudes and market. Part of the stores and enterprises began to explore online-offline integrated marketing network model. Sales of certain furniture companies specialized in e-commerce have grown rapidly. More enterprises are cooperating with Tmall, Jingdong Mall to carry out online and offline sales at the same time which are accepted by the consumers. The e-commerce furniture sales have been growing quickly so that assigned sales growth targets are being realized by full integrating online experience and offline experience of the consumers.

#### **2.1.6.3 Recommendations of furniture industry development of China**

### **(1) Build up brands by innovation**

China has now come up with a number of furniture enterprises with good social image and brand influence, including some listed enterprises. The future Chinese furniture industry will witness a growing number brand enterprise based furniture groups. Through scientific and technological innovation, product innovation, marketing innovation, the brand-oriented core competition strength will be enhanced to improve the brand value, expand the brand influence to promote the stable sustainable development of enterprises.

### **(2) Improve the management level**

The general competence of the furniture enterprise managers of China is on a rise. Highly educated personnel are joining the furniture enterprises to adapt to new changes of the furniture industry. Under the current development environment of China, there is high need for the managers to improve their management level especially by further strengthening integration of industrialization and digital information technology. By implementing the "Made in China 2025" and Industrial 4.0 strategies, there will be more developments and actions in specialized production, using modern technology to transform traditional industries, actualizing the the concept of energy conservation, and in reducing resource consumption for improved resource utilization efficiency.

### **(3) Enhance industrial concentration**

In course of the furniture industry industrial restructuring process, it is imperative to solve the problems of product homogeneity and overcapacity. It is proposed that industry concentration be enhanced through mergers and acquisitions among enterprises, to gradually phase out the poor-quality products, low-efficiency backward production capacity to achieve a qualitative leap of the furniture industry of the country.

### **(4) Strengthen the construction of industrial clusters**

Furniture industry clustering has an important role in promoting the furniture industry of China. It is proposed to strengthen the construction of furniture industry clusters by fortifying the industry layout planning to promote the formation of furniture industry chain. There is also high need for the enterprises to strengthen cooperation with universities, consultancy firms and other professional entities. In addition, endeavours should be made to strengthen specialized division of labour, good public service platform operation and provide professional services of design and development, quality inspection, e-commerce, training and education, trade docking etc, to expand marketing channels of the industrial cluster enterprises and to improve the overall level of the industrial cluster enterprises.

### **(5) Transform from manufacturing to production service**

In a mature market economy, it is the consumers' interests that to a large extent determines how the commodities will be produced and how the services be provided. The simple-production enterprises that cannot fully integrate consumer trends into

their operational strategy will gradually lose market share. Enterprises' shift from production to service means is the sure performance of a mature business, but also an inevitable result of industrial upgrading.

## 2.2 Case Analysis of Timber Industry in Guangdong Province of China

Guangdong as the frontier province of reform and opening up of China, has produced for recent years about one-seventh of the national economic output ranking the first among all the provinces of the country.

By adopting the reform and open policies and with the rapid development of the national economy and surging domestic and international demand for timber products, the timber processing industry developed fast in Guangdong. Currently, the production of paper and timber furniture in Guangdong is at the national leading position, with its furniture export comprising about half of the total of the country.

The boom of timber processing industry not only provided plenty of wood products for meeting the consumers' demands, but also triggered huge social investments for forestation which contributed to local forestry development by significantly improving the forest area, forest standing volume and forest coverage of the province.

### 2.2.1 General situation

With the fast growth of national economy and uprising national and international market demand for timber products, Guangdong timber processing industry remained thriving in 2015 with output value of 482.82 billion yuan, ranking the first in China.

#### (1) Timber industry products

There was increase for most scale-production wood processing products in the province. The wood-based panel production totaled 12.21 million cubic meters inclusive of plywood for about 3.27 million cubic meters, fiberboard 6.09 million cubic meters, particleboard 1.76 million cubic meters, and blockboard 0.39 million cubic meters. Refer to the following table.

Table 2-4: Timber industry output of Guangdong

Products	Unit	2014	2015	Increase by (%)
Wood based panel	Cubic meter	11,174,228.0	12,211,789.9	9.3
Plywood	Cubic meter	3,272,619.4	3,622,934.3	1.7
Fibreboard	Cubic meter	5,678,858.8	6,085,725.0	7.2
Particle board	Cubic meter	1,562,303.6	175,512.3	12.3
Decorative board	Sqm	14,683,243.5	12,924,788.8	-12.0
Blockboard	Cubic meter	373,129.0	387,288.0	3.8
Solid wood flooring	Sqm	17,383,402.3	15,189,612.6	-12.6
Composite wood flooring	Sqm	16,114,616.7	14,073,967.0	-12.7
Bamboo floor	Sqm	280,895.0	359,197.0	27.9
Furniture	Piece	168,636,512.4	156,761,702.2	-7.0
Wood furniture	Piece	56,684,466.4	51,285,443.6	-9.5
Papermaking	0000 tons	1,992.83	2,078.29	4.3

## (2) Timber industry product output value

Along with the increase of wood product output in 2015, the timber processing enterprises in Guangdong have faced the stern situation of rising labor cost, rising raw materials cost and rising RMB exchange rate. To secure higher economic return, the enterprises have to transform and upgrade the manufacturing and continuously improve product quality. Consequently, most wood enterprises in Guangdong adopted competitive prices for both export and domestic sales leading to increased wood processing industrial output value in 2015 although at reduced levels. Refer to the following table.

Table 2-5: Timber industry output value of Guangdong (1,000 yuan)

Timber processing industries	2014	2015	Increase by (%)
Wood processing	10,290,233.0	12,476,417.0	21.25
Wood-based panel	40,801,229.0	46,008,602.0	12.76
Wood product	17,448,645.0	20,269,857.0	16.17
Bamboo, rattan, palm fiber, grass	10,585,386.0	12,210,758.0	15.35
Wood furniture	101,937,202.0	106,946,022.0	4.91
Bamboo or rattan furniture	3,081,226.0	3,517,279.0	14.15
Paper industry	204,533,650.0		5.51
Pulp manufacturing	695,123.0	2,019,598.0	190.54
Papermaking	79,510,662.0	83,565,396.0	5.1
Paper products manufacturing	124,327,865.0	130,215,159.0	4.74
Total of the province	388,677,571.0	417,229,088.0	7.35

### 2.2.2 Statistics of the Timber processing enterprises

Annual information for timber processing enterprises have been collected and consolidated. By December 17, 2016, information have been collected from (1) 47 MDF enterprises that have totally 51 production lines and designed annual production capacity of 3.822 million cubic meters; (2) 71 particleboard enterprise that have totally 79 production lines, the designed annual production capacity of 3,076,400 cubic meters; (3) 87 plywood enterprise that have totally the designed annual production capacity of 4,068,600 cubic meters; (4) 168 wood flooring enterprises that have totally the designed annual production capacity of 167.42 million square meters, of which 57.56 million square meters of solid wood flooring, composite solid wood flooring 44.89 million square meters, 63 million square meters of laminate flooring and 1.97 million square meters of bamboo flooring; (5) 449 mid-size and large enterprises of wood furniture, including Taisheng, Meishi, Yihua, Guangrun, Huangchao, Liangbang etc; (6) 836 paper or paper product enterprises with scale production, including 239 enterprises for paper-making, 230 enterprises for paper products, 30 pulp mills, 12 large or very large paper companies.

### 2.2.3 Rapid development of the furniture industry

With the rapid development of national economy and continuous improvement of people's living standards since 1980s, the wooden furniture industry in Guangdong flourished. Within about thirty years, the furniture industry in the province has fledged

from the past cottage-scaled production into a large-scale dynamic furniture industry centering on the production bases of Dongguan, Shunde, Shenzhen, Zhongshan and Guangzhou and extending to Pearl River Delta and the whole Guangdong province. A complete industry chain of furniture production, supply and marketing has come into being. The furniture industry in Dongguan, Shunde etc has become local pillar industry. Still, the managerial strength of the furniture industry in Guangdong is to be improved, especially in furniture design. Guangdong furniture industry has now few genuine local brands. Many of the furniture enterprises are small-scaled with limited research and development capability, so most living on imitating others' products. The competition among the furniture enterprises tended disorderly which has begun to restrict the development scale.

### **(1) Briefing of the local furniture industry development**

The furniture industry in Guangdong has developed very quickly. In early 1980s, the timber consumption for wood furniture industry of the province was only 18,900 cubic meters. With the high-speed development of national economy and continuous improvement of the people's living standards, the furniture industry in Guangdong has developed progressively from the previous state or collective owned small factories to modern enterprises with multiple ownerships of the state, collective, private, Taiwan and Hong Kong. And in the production equipment, the mechanization and semi-mechanization operations have replaced the hand tools.

Within the first two years of 1980s, the furniture timber consumption of the province climbed up to 70,000 cubic meters including a lot of wood-based panels as raw materials. In the 1990s, the furniture timber consumption of the province reached 100,000 cubic meters and the consumption volume of wood-based panels for the furniture industry surpassed that of log so bringing wood-based panel production to higher levels. According to statistics, the output of wood-based panel of Guangdong had risen from 41,000 cubic meters in 1978 to 1.762 million cubic meters in 2002 including locally produced MDF of 560,000 cubic meters and imported MDF of 730,200 cubic meters. And this means that the MDF consumption has sourced from the production of Guangdong, other parts of China and overseas. After 1993, a leap forward took place to the furniture industry in Guangdong with a variety of types of ownerships for the furniture enterprises. There were more than 6,000 furniture manufacturers in 1999 with the output value of 32 billion yuan. In recent years, to meet with the demands of global development of the furniture industry and to improve the yield and quality, the furniture manufacturers in Guangdong introduced world advanced equipment and technology which have significantly improved the output, quality and style of the Guangdong furniture.

According to preliminary statistics, there are now 9,600 furniture enterprises in Guangdong employing over one million people. The output value of Guangdong furniture in 2002 reached 48 billion yuan accounting for 30% of the national total of 160 billion yuan. Of the 48 billion yuan, the export value was 2.733 billion USD accounting for 50.61 percent of the national total of 5.417 billion. In 2015, the wooden furniture export of Guangdong reached 10.97 billion USD accounting for 51.76 % of the national total. With no exaggeration, the furniture export of Guangdong has basically represented that of the country.

The furniture industry boom in Guangdong helped flourish the downstream industries of furniture industry. The furniture raw material markets of Guangdong especially those of wood-based panels, logs and sawn timber products play a major role in the country. The province has more than 1,000 large and small enterprises of wood based panels and the reported wood based panel production rose from 1.762 million cubic meters in 2002 to 14.54 million cubic meters in 2015, an increase of 91.27%. And the timber consumption for furniture for the whole province rose from 18,900 cubic meters in early 1980s to 5.07 million cubic meters in 2015, an increase of 268.25 times. In fact, it is assessed that the wood based panel production in Guangdong should be around 13 million cubic meters with the reasonable employment of about 100,000 people. In addition to wood based panel, there have been other related industries such as woodworking machinery enterprises, furniture hardware companies, paint companies, packaging enterprises. Although there have been no statistics for the numbers of enterprises and employment etc., several paint factories in Guangdong such as the Dabao Paint Factory in Shenzhen, Huarun Paints Factory in Shunde are well-known paint brands in and outside the province. The Huarun Paints Factory for example, has had annual output value over several hundred million Yuan. The Guangdong Shunde Lunjiao over the past decade started from scratch to develop into woodworking machinery production and selling base in China. And the furniture hardware accessories in Guangdong Leliu Town are in rapid development so highly reputable.

The rapid rise of the furniture industry also prospered the circulation market. Along the Guangzhou-Zhanjiang highway and at the section from Shunde to Longjiang, there have stretched the "furniture promenade" over 10 kilometers where the Shunde Lecong International Furniture City has been a spectacularly busy area. With hundreds of shops at a shopping area of 200 million square meters the City is now the largest furniture wholesale market in Asia where more than 2000 furniture shops around the country gathered and the annual sales are over 20 billion yuan. In addition, there are Dongguan Houjie International Furniture City, Heng Fung Furniture City, Shunde Longjiang International Furniture City, Guangzhou Jinhaima Furniture City etc. Furthermore, many large, fashionably decorated wholesale-retail markets focused on the brand-name furniture of the province and across the country are becoming furniture sales centers of the countries. There are also large raw material markets such as Longjiang Wood Wholesale Market, Dalingshan Jilong Timber Market, Houjie Industrial Wood Decorative City, Guangdong Yuzhu International Timber Market and Guangzhou Tianjian Square.

There are 11 large furniture fairs held annually in Guangdong, attracting from around the world numerous furniture factories, businessmen, enterprises to come to buy, negotiate and visit making Guangdong furniture a world attentive venue. Although there is still some distance for Guangdong to catch up with world level furniture, it has been indisputable that the Chinese furniture industry is firstly the Guangdong furniture industry. Like what some insiders said, "Italians makes worldwide furniture, Cantonese makes Chinese furniture". In fact, the furniture export volume of Guangdong has already exceeded that of many other countries.

In terms of product types, Guangdong furniture are mainly solid wood furniture and wood-based panel furniture, followed those made of metal, glass and other materials. Although Bamboo and rattan furniture is of lesser output proportion, a few bamboo

and rattan furniture plants such as Guangdong Feicui Rattan Factory, Dongguan Yitengyuan Rattan etc are internationally reputable with products best-sold in Southeast Asia and European markets.

The furniture enterprises in Guangdong are mainly privately or collectively owned, or kept by Hong Kong and Taiwanese entrepreneurs. Apart from these furniture enterprises of Hong Kong, Taiwan and small part of private enterprises, most furniture enterprises are small or medium sized.

## **(2) Regional distribution of furniture enterprises**

The furniture industry in Guangdong is usually classified in accordance with their locations which concentrated in the Pearl River Delta especially the cities of Dongguan, Foshan, Zhongshan, Shenzhen and Guangzhou. Among these, Dongguan has more than 3,000 furniture enterprises employing 360,000 people with an annual output value over 60 billion yuan. Dongguan furniture industry produces high-end and mid-end solid wood furniture, office furniture, including (such as these used in kitchen, bedroom) and software furniture etc.

The Dongguan furniture is featured with brand production so mostly for export. The private, collective and overseas furniture enterprises glorified in parallel in which 15% of the enterprises are collectively owned, 40% privately owned and foreign-funded enterprises accounted for 45% of the total. Currently, the towns of Houjie, Dalingshan, Changan etc have become major production bases of furniture and the Dalingshan Town alone has more than 200 Hong Kong or Taiwan-funded furniture enterprises with the export value nearly 1.5 billion USD accounting for over half of the total of the Guangdong province. Most of the Dongguan furniture enterprises are considerably large manufacturers, many of which have annual output value over 1 billion yuan, such as Dongguan Taisheng Furniture Factory, Meishi Furniture Manufacturing Co.Ltd. However, most of the large and very large enterprises are kept by entrepreneurs of Hong Kong and Taiwan. Furniture industry has become a local pillar industry ranking in the fourth place in terms of output value, next to home appliances, clothing and electronics. The local government has attached great importance to the furniture industry by creating brand effect, opening an additional or alternative marketing channel which has helped form the Houjie International Famous Furniture Fair (Dongguan) Club, "Elite Furniture Fair bringing disseminating huge reputation of Dongguan furniture across the country. Due to the innovative design, advanced production equipment, the Dongguan furniture are mostly fashionable and of good quality so widely welcome by domestic and international customers. They Dongguan furniture not only entered the Zhongnanhai in Beijing, but also won all the four awards of Chinese exhibitors at the World Elite Furniture Fair held in Milan of Italy in September 1999 so expanding Chinese furniture to the world. In 2002, the production value of export furniture of Dongguan Taisheng Furniture Factory alone reached more than 200 million USD.

It is estimated that of the thousands of large and small furniture enterprises in Shunde of the Foshan city, about 2,000 ones are scale production enterprises. For example, Lai Xing Furniture Factory, the Jinbaoma Furniture Company, ZhongTai, Weibang etc are larger manufacturers. Most of Shunde furniture enterprises are privately run, small and medium scale, producing furniture for moderate domestic consumers except a



few high-end solid wood and upholstered furniture manufacturers. Relatively large amount of furniture in Shunde is also sold to the United States, Japan etc. For example, the Hua Wei Outdoor Furniture, Sanyou Ming-styled Furniture etc. enjoys good reputation overseas. Shunde furniture is characterized with good marketability of the products. And the furniture industry is of the three major industries with governmental preferential policy support (namely the home appliances, furniture and flora) .The Lecong Furniture City started from the “roadside shop plus backyard factory” to develop into the Asia's largest furniture wholesale and retail base with an business area of 2 million square meters where two furniture exhibitions are annually held for Longjiang and Lecong respectively, attracting buyers from all over the country. All these indicate that the development of Shunde furniture industry with its marketable products has great development potential.

Zhongshan furniture industry of Guangdong includes some large and small wood-based panel and solid wood furniture factories such as the Zhongshan Guotai Furniture Company, Zhongshan Sihai Furniture Factory whose output value are at hundred million yuan. However, redwood furniture is the main feature of Zhongshan furniture which has Dayong Town as the main production base and wholesale distribution center. Dayong Town has more than 300 redwood furniture enterprises employing lots of technicians from Zhejiang province. High quality redwood such as that of *Dalbergia odorifera* etc has high hardness and stability properties and not easily deformed. With exquisite workmanship, unique shape, the locality employed over 30,000 people. There have been local redwood furniture research and development centers, exhibition venues making redwood furniture the focal industry of Dayong Town. Almost all local households are engaged in redwood furniture industry.

In recent years, the furniture industry in Guangdong has developed into an important industry from the core developed cities of Dongguan, Guangzhou, Shenzhen, Shunde, Zhongshan to the whole Pearl River Delta region so an engine of the provincial economy. The furniture industry added fixed assets of over 10 billion yuan to Guangdong, making tremendous tax revenues and created employment opportunities for over one million people in surrounding areas, enormous social and economic benefits.

### **(3) Development history of the furniture industry**

Development of Guangdong furniture industry started from late 1970s to early 1980s the beginning time of national opening up, when a few Hong Kong and Taiwan entrepreneurs established furniture factories in Guangdong. Some local farmers realized the market potential of furniture manufacturing, so to start their household furniture workshops. This is called the startup stage of Guangdong furniture industry.

At this stage, self-employed individuals with their initial capital accumulation began to purchase a piece of land in front of their houses or from furniture manufacturing centralized sites to build workshops or mills. It typically contained a shop at roadside with backyard as the factory. Examples include the furniture enterprise at Longjiang town of Shunde city, and the redwood furniture in Dayong town of Zhongshan city. Still, the furniture enterprises kept in mainland China by entrepreneurs of Hong Kong, Macao and Taiwan, had started with a formal design for production. For example,

Huasheng Furniture Factory of Shenzhen city has been China's first plate furniture factory with all its production equipment imported. Its operation laid a technical model for Chinese plate furniture production, which then attracted huge amount visitors from all over the country.

During this period Chinese furniture is basically plate furniture. The related historical background is as the follows. From late 1970s to the mid-1980s, wood-based panel developed quickly to provide a large number of wood-based panel raw materials for furniture industry. Since 1980s the reform and opening up time of China, Chinese people began to pursue a stable life but with limited purchase strength, they can only afford economical furniture such as the large-size, low price board furniture. Meanwhile, a large number of foreign companies that opened factories in Guangdong needed a lot of plate office furniture. While some quality assured plate furniture production lines were imported, local farmers also used simple wood processing equipment to produce low-quality plate furniture. Often furniture factories with a few sets of the disc saws could make in small shed some good-looking wood-based furniture that apparently comparable to bestsellers and suitable for temporary use by migratory field work managers in Guangdong. The furniture quality in Guangdong at this period vary significantly, and the price differed from several hundred yuan to tens of thousands yuan. Still, due to the huge furniture market in Guangdong, no matter what quality or price levels the furniture belonged to, someone would buy it once it was produced.

From mid 1980s to early 1990s, Guangdong furniture industry entered a period of rapid development. At this time most furniture enterprises have accumulated capital, increased management efficiency, expanded investment scales, and many factories were importing directly large woodworking equipment from Germany or Italy such as the CNC machining centers, electronic cutting saws etc. Guangdong Federal Furniture Factory, Qianjin Furniture Factory, Zhongshan Guotai Furniture Factory, Sihai Furniture Factory, etc. were giants grown up during this period of time. Income of the common people at this period was considerably improved so their aesthetic attitude to furniture has changed by abandoning the large-block, single color furniture to pursue natural-beauty, genuine real material furniture. Consequently the solid wood furniture typically those furniture made by the Federal Furniture Factory turned most popular in northern and southern parts of the country for a time. In fact, since 1949 the birth time of the new China, there had been no furniture becoming as widely popular throughout the country as the Federal chair! Of course, board furniture remained a large market share thanks to the fast growth national economy and increased demand for office furniture. During this period, the concept of office furniture was distinguished and office efficiency, screens for open-style offices became acceptably popular, for which such furniture enterprise as Guangdong Nantian Furniture Company produces well-known office furniture brands. On the one hand, there was rapid growth of production. On the other hand, the genuine management and design talents were scarce, resulting in the then furniture factories mass reproduce the same products. Still, some stronger factories began to go to Cologne, Paris and the United States where world high-end furniture fairs were held. To the furniture enterprises, it is more like going to the exhibitions to copy style than going to the exhibitions to learn. By copying and following suits "new products" appeared for those companies that could not afford to go to world exhibitions to further in domestic exhibitions. The furniture style looks monotonous and it is very difficult for ordinary

people to differentiate the quality, so the competition in the furniture market simply evolved into competition of prices: consumers only buy low price products.

Up till the end of last century and the beginning of the 21<sup>st</sup> century, the Guangdong furniture industry entered the maturity period. At the beginning of the century, the enterprise decision-makers found that their existent industrial operations could hardly sustain. They calmly analyzed the realities and recognized that only the production with own characteristics can have better positions at the market. To this end, they began to focus on such aspects of the product quality, recruitment of higher level personnel, which led to improved furniture quality, diversify products and styles, integrated use of production raw materials, which offered ordinary customers more options and the furniture exports also increased. Nevertheless, lack of talents and lack of furniture production research and development capabilities remained major constraints for the furniture industry. For these reasons, such problems of the dimension stability of wood furniture materials, wood property modification, use of fast-growing timber, reduction of formaldehyde emission of furniture materials etc failed to have good solutions. Guangdong is now processing a large quantity of import timber, but many countries have begun restricting export of logs, which bring about major impact on timber processing enterprises in Guangdong that remained only to rely on imported eucalyptus chips for pulp production. The lower prices from abroad form also significant pressures. Most furniture enterprises in Guangdong are small private enterprises. Although these business owners are aware of the importance of research and development of furniture, few are unwilling to invest on such public good activities. Some large companies do engage in immature researches, but with their confidential control, there are hardly real technical exchanges or academic activities. Such condition leads to stagnancy of the research and development furniture.

#### **(4) The furniture industry development trends**

Looking to the future, Guangdong furniture industry and furniture industry of China as a whole will face a situation of continuous steady and rapid development. In the upcoming decade, with the deepening of China's accession to WTO and along with influx of foreign goods and investment, the domestic market and products will become further internationalized. The Chinese furniture industry shall with its brand new look, reinvent the furniture industry to meet domestic and international market competitive challenges, and to, soon as possible, realize the shift from a large furniture manufacturer to a strong exporter. Vietnam and other Southeast Asian countries have issued special preferential policies to attract Taiwanese furniture enterprises to their homelands and to use the price advantage to seize the international furniture market share. Their annual furniture export to the United States has reached two to three billion USD. This has formed a major impact to the Guangdong furniture industry that has long adopted competitive prices at international furniture market. For the first 11 months of 2016, the wooden furniture export of Guangdong fell by 8.65 percent over the same period of the previous year.

Table 2-6: Production value and structure of scale production furniture enterprises  
(unit: 1,000 yuan)

	<b>2011</b>	<b>2012</b>	<b>2013</b>	<b>2015</b>
Furniture Manufacturing	19,492,604	123,211,419	146,050,028	184,732,000
Wooden furniture	6,122,781.7	701,780.0	8,553,816.9	106,946,022

Bamboo& rattan furniture	2,200,527	2,578,269	2,943,226	2,517,279
--------------------------	-----------	-----------	-----------	-----------

In 2015, the furniture output value of the province is about 382 billion yuan, an increase of 5.2% over the previous year. Of the 382 billion yuan, 329.2 billion yuan or 60% is for wood and bamboo furniture. The export value is 10.9702 billion USD, an increase of 5.51% of the same period of the previous year and accounting for 51.76 percent of Chinese enterprise export of wood furniture.

## (5) Impacts from Vietnam

About one-third of the wood furniture of Guangdong is for exports. However, this has been difficult under the impact of Vietnam since 2016.

Due to the slow recovery of international economy, the economic development slowed down in many countries. The global trade remained in doldrums and the international furniture market tended to shrink. With the continuous depreciation of euro and the currencies of many countries, the rush of certain Southeast Asian countries (such as Vietnam) to seize the market furniture with low-cost advantage, the furniture market became highly competitive resulting in unsynchronized export volume and export value. For example, the volume of furniture export to Japan increase by 48.59% but export value grew by only 0.19%. The exports to the US went up by 24.52%, but export value grew by less than 14 percent. These imbalances seriously affected the export returns of Guangdong wood furniture.

By making arduous efforts to identify market, there have achieved good results in export of seats and wooden furniture of Guangdong despite of the general export downturn and the unfavorable environment of global furniture market. For the first 11 months of 2016, the export of wood seat and wooden furniture totaled 82.3967 million pieces, a decrease of only 9.55% over the previous year. Specifically, the export of wooden furniture totaled 57,780,200 pieces, a decrease of 10.1% over the previous year. In export value, the wooden furniture and wood seats totaled 965 million USD, a decrease of 6.48% over the previous year, inclusive of export of wooden furniture of 6.261 billion US dollars, down 8.65 percent over the previous year.

### 2.2.4 Papermaking is the lead part of the timber industry in Guangdong

Paper industry as the pillar industry of Guangdong is lead part of the timber processing industry in Guangdong. In 2015, the scale-production industrial production output of the paper making industry of Guangdong is 20,782,900 tons, an increase of 4.3% over the previous year, an increase of 5.51 percent over the same period last year ranking the first in China. The paper industry output value is 215.8 billion yuan, an increase of 5.51% over the previous year inclusive of 83.565 billion yuan of paper, 130.215 billion yuan of paper products and 9.068 billion yuan of pulp.

In 2015, Guangdong imported 13,052,800 tons of waste paper, 1.5604 million tons of pulp, an increase of 55.8% over the previous year.

Table 2-7: Paper industry output value of Guangdong in 2014 and 2015  
(unit: 1,000 yuan)

	2015	2014	Increase by (%)
--	------	------	-----------------

Paper industry	215,800,153.0	204,533,650.0	5.51
Pulp	2,019,598.0	695,123.0	190.54
Paper	83,565,396.0	7,951,662.0	5.1
Paper products	130,215,159.0	124,327,865.0	4.74

Guangdong as one of the first provinces to adopt the reform and opening up policies represents about one-seventh of the national economy. The rapid development of Chinese economy and the continuous improvement of the people's living standards combined to increase the market demand for paper products, leading to the growth of Guangdong paper industry in three major sections centering around the cities of Dongguan, Jiangmen and Zhanjiang,

### **2.2.5 The timber processing enterprises of Guangdong managed to address the economic barriers to normalize its import and export**

Guangdong has been the province with most developed timber industry. The annual timber consumption is equivalent to log volume about 35 million cubic meters, of which 8 million cubic meters are imports. On the other hand, Guangdong exports every year a large number of wooden furniture, wooden flooring and a variety of wood-based panels.

Due to the sluggish international economy, the slowdown of economic recovery in many countries, and depression of the global trade, such "anti-globalization" thoughts typically of protectionism and isolationism rose with the geopolitical risks. Certain western countries came up with emerging economic barriers, such as the EU Timber Regulation, US Lacey Act Amendment and so on.

Guangdong as a comparatively mature market economy conducts import, production and export in accordance with the requirements of the customer country. After the issuance of the US Lacey Act amendments, the Guangdong furniture industries turned to directly import raw materials from the United States by observing the various requirements of the Act to then organize the production in line with the US product standards. For example, in accordance with the requirement that the formaldehyde emission of all wood furniture, wood flooring exports to US should meet California's mandatory standards, the Guangdong furniture and flooring companies turned to import various wood-based panels that conform to the compulsory formaldehyde emission standards of the US. In addition, relevant enterprises have actively participated in a variety of timber legality verification activities, including due diligence system by the third parties to enable enterprises to export products meeting the requirements of the customer country. Therefore, following the barriers of the "EU Timber Regulation", "US Lacey Act amendment" etc, the timber processing enterprises in Guangdong have managed to readjust themselves. For example, of the total wood furniture consumption of 5.07 million cubic meters, the import of rubber wood from Thailand that was equivalent to log volume of 4.0058 million cubic meters accounted for 79.01 percent, and the import from the United States of 1.1391 million cubic meters made up 22.47%, and other countries to import timber included Sweden, Finland and Australia. Therefore, the various economic barriers, trade barriers, did not cast significant impact on Guangdong timber imports. The more obvious impact has

been on the redwood furniture processing which is however of limited quantity and proportion.

In general, so far, it has not much impact on import and export of Guangdong.

Table 2-8: Timber and timber products import volume and value of Guangdong

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
Log	Volume (10,000 m <sup>3</sup> )	159.26	189.43	193.49	220.95	304.62	277.54
	Value (10,000 USD)	50,509.73	87,040.41	85,671.97	95,636.82	169,814.55	104,539.22
Sawn timber	Volume (10,000 m <sup>3</sup> )	281.71	338.37	356.3	468.43	528.98	622.37
	Value (10,000 USD)	90,786.81	116,079.5	127,660.81	178,545.89	225,673.94	221,775.69
Plywood	Volume (m <sup>3</sup> )	116,430	102,213	92,484	73,543	74,415	75,907
	Value (10,000 USD)	53,646.94	5,343.09	4,922.03	3,325.9	3,742.88	41.49
Fiberboard	Volume (m <sup>3</sup> )	62,647	41,987	30,643	22,764	142,794	99,934
	Value 10,000 USD)	1,609.58	1,237.88	1,392	1,076.19	3,315.94	3,429.88
Particleboard	Volume (m <sup>3</sup> )	251,928	220,164	246,222	252,800	197,338	20.38
	Value (10,000 USD)	4,711.08	4,466.45	4,949.85	4,843.05	4,041.19	4,147.37
Wooden furniture	Volume (10,000 pieces)	34.84	28.53	28.66	47.57	46.3	49.74
	Value (10,000 USD)	3,682.02	3,973.16	4,070.35	7,016.03	7,289	8,206.73

Table 2-9: Timber and timber products export volume and value of Guangdong

		2010	2011	2012	2013	2014	2015
Log	Volume (10,000 cubic meters)	0	0	0	0	0	0
	Value (10,000 USD)	0	0	0	0	0	0
Sawn timber	Volume (10,000 cubic meters)	0	1	0	0.69	0.65	0.65
	Value (10,000 USD)	0	34.99	0	227.88	528.98	234.43
Plywood	Volume (10,000 cubic meters)	390,002	562,320	591,144	591,273	664,845	619,589
	Value (10,000 USD)	99,392	23,020.16	24,458.57	27,925.98	32,705.95	44.76
Fibre board	Volume (10,000 cubic meters)	121,544	110,975	143,619	74,069	93,847	197,521
	Value (10,000 USD)	2,158.41	45,367.8	4,346.62	381,4.57	9,629.03	13,426.4 2
Particle board	Volume (10,000 cubic meters)	8,093	5,826	3,190	9,359	48,094	2.07
	Value (10,000 USD)	2,158.41	4,536.45	453.55	588.38	2,394.78	1,458.18
Wooden furniture	Volume (10,000 cubic meters)	7,019.99	6,922.39	6,518.33	6,297.47	6,894.29	7,037.05
	Value (10,000 USD)	473,459.4 5	517,375.79	567,427	627,780.78	718,614.2 2	758,205

## 2.2.6 Conclusion

After thirty years of continual development, the timber industry of Guangdong has evolved from a backward province of timber industry to an initial international timber processing plant province of paper-making, wood furniture, wood-based panels and

wood products with advanced timber processing system and products sales to different parts of the world. The comparatively mature market economy especially the honesty and product quality performances of the production enterprises led to admirable reputation in high output and reliable quality for the timber industry in Guangdong, for both domestic sale and export. The “high quality for high price” competition mechanism prevailed so the enterprises generally have good returns.

Take 2015 as an example, the wooden furniture export volume of Guangdong accounted for 30.68% of the total export of China, but the export value represented 51.76% of the country. For the first 11 months of 2016, the wooden furniture export volume made up 27.42% of the country while the export value comprised 50.19%.

### **2.3 Cases of External Investment and Business Integration by the Chinese Private Enterprises**

In the wake of the uninterruptedly accelerated pace of “going global” by Chinese forestry enterprises in recent years, the business scale is cumulatively expanded and domains are gradually broadened. However, an increasingly complex external environment is also faced by overseas investment and cooperation in forestry. By the end of 2014, China’s stock of overseas investment in forestry reached US\$ 2.34 billion, with 6.1 million ha forested land purchased or rented and about 200 overseas investment and cooperation projects carried out in more than 20 countries. The Chinese enterprises involved in overseas investment and cooperation in forestry are mainly engaged in logging, primary processing and production of timber products and furniture.

Many of the foreign countries hosting Chinese enterprises’ forestry investment are enduring unfavorable environment for domestic economic development, large population of relative poverty, incompetent governments and low transparency in decision-making. Some of them are even faced with severe corruption. Such factors impose many more risks on the overseas investment by Chinese enterprises. Meanwhile, there exist some undeniable facts, including uneven investment abilities among different Chinese enterprises, low competence and chaotic cutthroat competitions between them, inexperience in international cooperation and poor anti-risk capability, and the lack of legal consciousness and environmental awareness of a few enterprises (which will diminish the international image of China). Some enterprises are also faced with various challenges, such as inaccessibility of necessary information, unpreparedness, difficulties in getting loans, incomplete and unsystematic precautionary measures against risks, incomprehension of taxation laws and regulations of host countries, underutilization of external resources, ineffective communication with governments of host countries, insufficient attention paid to the subsequent business integration and the dispute settlement, and so on. The above challenges constrain the business development to a severe extent.

As a result, successively, the State Forestry Administration (SFA) and the Ministry of Commerce (MOFCOM) of China have issued *A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises* and *A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises* (hereinafter referred to as “the Guides” together) in collaboration. It is hopeful that, under the guidance and regulation provided by the Guides, when going global, Chinese enterprises will increase their attention to the sustainable forest management and community development. They will adopt sustainable forest management practices in alignment with the principle and tenet of benefitting the localities, and with greater importance attached to maximizing the integrated economic, social and environmental benefits, combine the enterprises’ overseas development and the sustainable economic, social and environmental development of local communities in a coordinated manner. Under promotion and help of overseas and domestic organizations, the Chinese government encourages stakeholder enterprises to implement the Guides, provides trainings and pilots for their application and will include them into the performance appraisal and supervision on overseas forest management and utilization by enterprises stepwise.

**Generally, the overseas investment by Chinese enterprises is growing year by year, but the investment is still in its “babyhood” and consequently there are rarely overseas mergers conducted by Chinese enterprises.**

### **2.3.1 An overview of overseas Investment by Chinese enterprises**

China’s forest industry accelerates its pace in going global in recent years and innovations of modes in conducting overseas forestry investment are made constantly.

Currently, the overseas investment practices by Chinese enterprises mainly include logging, primary processing and production of wooden products and furniture in Russia, Africa, Southeast Asia, America, and so on. Significant changes took place in regard to investment modes, i.e. from simply logging and primary processing to the integration of logging, deep processing, logistics and trade, and from directly purchasing or renting forest resources by enterprises to multiple cooperation patterns including acquisition, joint venture, capital operation, strategic alliance, equity replacement, etc.

SFA provides a platform for cooperation among governments, banks and enterprises and introduces new cooperation mechanisms and modes to assist eligible forestry enterprises in applying for loans.

#### **2.3.1.1 Investment distribution in different host countries**



According to a questionnaire survey conducted by a Chinese organization in 2013, Chinese enterprises had invested in 65 countries by the end of 2013, and most of their overseas investments were located in Russia. A total of 589 forestry investment companies were established abroad by 557 Chinese enterprises, with a total foreign direct investment (FDI) of US\$ 3.918 billion, while purchasing and renting 56.368 million ha forested land, and providing a total employment of 29,000 in the host countries, including 18,000 foreign employees.

Most of the 589 Chinese companies engaged in overseas forestry investment are located in Russia, up to 291 companies and 49.4% of the total. Laos ranks the second, with 70 companies and 11.8% of the total. USA comes next with 23 companies and 3.9%. Cambodia, Gabon, Canada, New Zealand and Indonesia also host more than 10 Chinese companies respectively. The 589 overseas companies are distributed in six continents on the earth, including 141 in Asia, 68 in Africa, 17 in South America, 40 in Oceania, 19 in North America and 14 in Europe, and separately 23.9%, 11.5%, 2.9%, 6.8% 3.2% and 2.4% as in proportion of the total number.

### **(1) Distribution of purchased and rented area of forested land**

Chinese forestry enterprises purchased and/or rent a larger area of forested land abroad. The total area is more than 43 million ha, amongst which around 40 million ha or 92.7% of them are situated in the following five countries in a reducing order by area: Canada, Russia, Guyana, Congo and Gabon. In particular, respectively, 42.4% and 41.3% of the total are located in Canada and Russia, while 3.2% in Guyana, 3% in the Republic of Congo, 2.9% in Gabon and the remainder 7.3% are distributed in other host countries.

### **(2) Distribution of actual annual timber harvest**

The actual annual timber harvest obtained abroad by Chinese forestry enterprises is about 15.20 million m<sup>3</sup> and around 14 million m<sup>3</sup> or 92.3% of the total are harvested in the following five countries in a reducing order by quantity: Russia, Canada, New Zealand, Papua New Guinea and Gabon. Amidst them, 59.9% of the total harvest are obtained in Russia, 19.2% in Canada, 7.4% in New Zealand, 4.2% in Papua New Guinea, 1.6% in Gabon and the remainder of 7.7% are obtained from other countries altogether.

### **(3) Distribution of offshore assets**

The total offshore assets actually owned by Chinese forestry enterprises amount approximately US\$ 3.7 billion, amongst which US\$ 2.971 billion or 80.5% of the total is located in the five countries in a reducing order by amount: Russia, Guayana, Cambodia, Congo and Canada. Specifically, US\$ 1.823 billion or 49.4% of the total is located in Russia, and US\$ 500 million or 13.6% is in Guyana.

#### (4) Distribution of Actual Investments

According to the incomplete statistics by the end of 2012, a total of 589 forestry companies were invested and established abroad by 557 Chinese enterprises of various types and the total actual amount of investment was around UD\$ 3.918 billion. Amidst the total investment, US\$ 3.868 billion or 98.7% was distributed in the countries in a reducing order: Russia, Gabon, Laos, Guyana, New Zealand, Georgia, Canada, Cambodia, Equatorial Guinea and France. Russia hosted most of the investment, amounting US\$ 2.985 billion and accounting for 60.9% of the total overseas investment by forestry enterprises. Gabon ranked the second, with an amount of US\$ 289 million and 11.9% of the total. Laos hosted an investment of US\$ 169 million and 7.6% of the total. See the figure below.

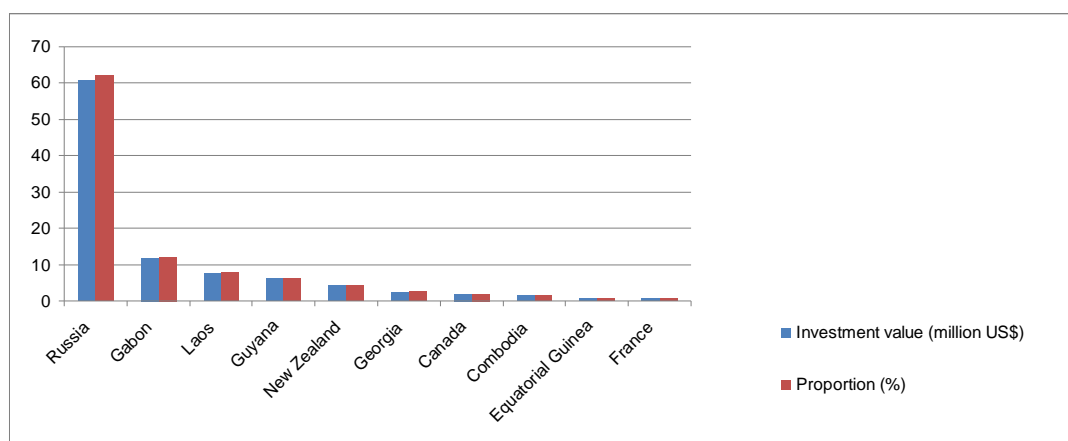


Figure 2-8: Amount of overseas investment in forestry by Chinese enterprises (in different countries)

In regard to host regions, except for the remarkable dominance of Russia, Africa ranked the second, hosting an investment of US\$ 332 million and 8.5% of the total. Additionally, US\$ 208 million or 5.3% of the total was invested in Asia, US\$ 164 million in South America, US\$ 103 million in Oceania, US\$ 77 million in Europe and US\$ 48 million, the least, was invested in North America. See the figure below.

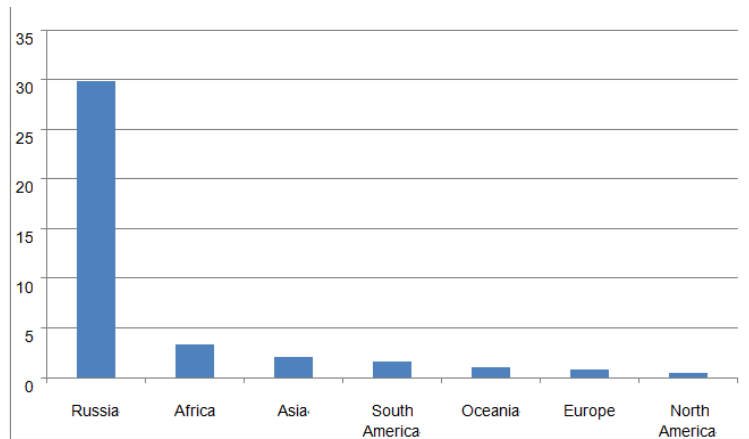


Figure 2-9: Amount of overseas investment in forestry by Chinese enterprises (in different continents)

### 2.3.1.2 Invested industries

Among the 589 overseas forestry companies, 391 are engaged in forest logging and primary processing of logs and sawn timber, accounting for 66.4%; 70 are forest tree planters, accounting for 11.9%; 61 are furniture manufacturers, accounting for 10.4%, and only 3 are engaged in technology research and development and transfer, representing 0.5%, the least.

### 2.3.1.3 Investment by provinces

The top ten investors running forestry companies abroad are Heilongjiang, Shandong, Yunnan, Jiangsu, Jilin, Zhejiang, centrally-administered enterprises and the four forest industry group corporations, Inner Mongolia, Guangdong and Liaoning, whose overseas forestry companies add up to represent over 80% of the total number.

Heilongjiang is the province in China that owns the maximum forestry companies abroad - 177 companies and 30.1% of the total. It is followed by Shandong Province, which has 60 overseas forestry companies, representing 10.2%. Yunnan Province has 42, accounting for 7.1%.

In regard to the amount of their investments, the top ten investors are Heilongjiang, the centrally-administered enterprises and forest industry group corporations, Shandong, Jilin, Guangdong, Jiangsu, Xinjiang, Hebei, Liaoning and Zhejiang, who have invested a total amount of nearly US\$ 4 billion, accounting for 99.0% of the total overseas investment in forestry industry. Amongst them, Heilongjiang Province has invested the most, i.e. US\$ 2.531 billion, representing 64.6% of the total. It is followed by Shandong Province, who has invested US\$ 385 million, accounting for 9.8%. The amount of investment contributed by the centrally-administered enterprises and forest industry group corporations amounts US\$ 354 million, representing 9.0% of the total.

### **2.3.1.4 Ownerships of invested companies**

The majority of the 589 overseas forestry companies invested by China are private companies, amounting 519 and accounting for 88.1% of the total; 38 are state-owned companies, accounting for 6.5% and 32 are under other ownership (i.e. a combination of state ownership and private ownership), representing 5.4%.

Among the 38 state-owned companies, 18 are centrally-administered enterprises, representing the most, 8 are state-owned forest industrial enterprises and 12 are state-owned enterprises of other types.

In regard to the amount of investment, private companies receive most of the investment, up to US\$ 3.504 billion and accounting for 89.4% of the total investment. US\$ 414 million, or 11.6% of the total, was invested in state-owned companies.

The centrally-administered enterprises receive US\$ 381 million, representing a majority, namely 92.0%, of the US\$ 414 million invested in state-owned companies. The state-owned enterprises of other types and the forest industrial enterprises receive US\$ 29 million and US\$ 4 million respectively.

### **2.3.2 An Overview of Forestry Investment by Chinese Enterprises in Russia**

Russia stands for a top choice when Chinese enterprises look for a country to invest in forestry.

According to a questionnaire survey conducted by a Chinese organization, by the end of 2013, a total area of 17.93 million ha of forested land had been rented by 109 Chinese enterprises (there were 291 Chinese enterprises in Russia), accounting for 41.3% of the total area of forested land purchased or rented by Chinese enterprises abroad. The total forest stock volume on these forested lands amounted 1.12 billion m<sup>3</sup>. The agreed annual harvest was 17.51 m<sup>3</sup> while the actual annual harvest was 8.93 m<sup>3</sup>, and the agreed annual processing volume of logs was 4.72 million m<sup>3</sup> while the actual annual processing volume was 4.23 million m<sup>3</sup>. Preliminarily processed products such as boards represented the majority of the products. The total agreed investment or contract amount was US\$ 2.58 billion while the actual amount of investment was US\$ 920 million. Assets owned by the overseas enterprises were valued US\$ 1.82 billion, and their annual revenue was US\$ 1.13 billion. In total, 4,700 Chinese employees were sent abroad and a foreign staff of 9,500 were employed. Most of the products were placed on the Chinese market, a certain amount of them were sold in Russia and a small number of them were sold to Japan, Korea, etc.

#### **(1) Investment by provinces**

In terms of the number of companies invested and run by Chinese enterprises in Russia as well as the amount of their investment, the top three provinces investing in Russian forestry in terms of investment value are Heilongjiang, Jilin and Shandong, who have respectively established 184, 28 and 20 forestry companies in Russia through investing US\$ 2.4 billion, US\$ 270 million and US\$ 170 million. Although Inner Mongolia also set up 22 forestry companies in Russia, there is no investment at the moment. Four Chinese enterprises have invested over US\$ 100 million separately, amongst whom, Jiayin Yitong Timber Industry Co. Ltd., Heilongjiang Province, has invested the most in Russia, i.e. US\$ 1.5 billion in total. See the figure below.

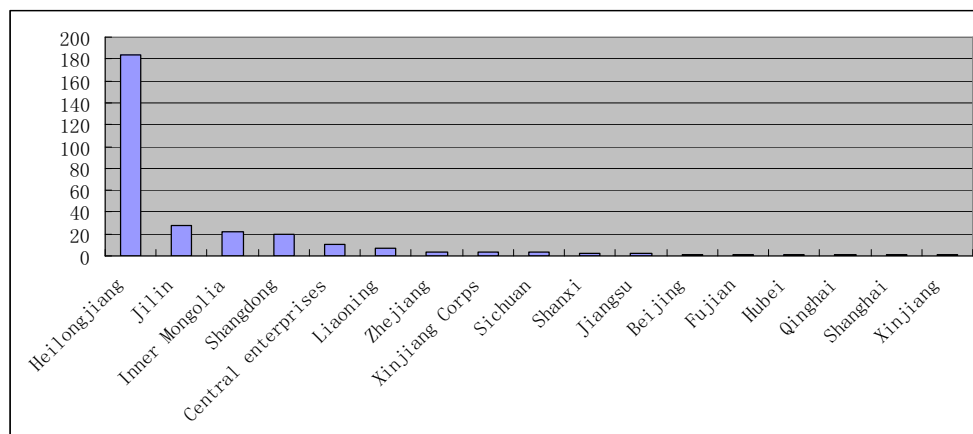


Figure 2-10: Number of companies in Russia invested by Chinese enterprises

## (2) Product Classification

Among the 291 forestry companies established by China in Russia, the majority of 261 are engaged in sawn timber processing, accounting for 89.7%, 13 are furniture manufacturers, representing 4.5%, and 6 manufacturing wooden products, 4 producing wood flooring, 3 producing plywood, 2 producing medium density fiberboards (MDF), 1 producing veneers and 1 producing wood pellets.

### 2.3.3 An overview of forestry investment by Chinese enterprises in Africa

Africa is the second largest host, next to Russia, for investments in forestry by Chinese enterprises.

Currently, there are 65 Chinese enterprises involved in forestry investment in Africa, most of which are investing in Gabon (14), Nigeria (7), Zambia (7) and the Republic of Congo (7). In addition, 4 enterprises are investing in Benin, three in Angola, 2 in Algeria, Ethiopia, Equatorial Guinea, Democratic Republic of Congo, Ghana, Zimbabwe, Cameroon, Kenya, South Africa and Uganda respectively, and 1 in Egypt, Guinea, Liberia and Mozambique respectively.

In Africa, Gabon hosts the largest amount of investment, namely US\$ 289 million, accounting for 7.4% of the total overseas investment by forestry enterprises.

The primary timber processing usually includes forest logging and production of logs, sawn timber and boards. There are 39 primary processing companies in Africa, mainly distributed in Gabon (14), the Republic of Congo (6) and Zambia (4). Others are run in Benin (3), Angola (2), Equatorial Guinea (2), Democratic Republic of Congo (2), Guinea (1), Cameroon (1), Liberia (1), Mozambique (1), South Africa (1) and Nigeria (1).

In addition, currently there are 6 wood-based panel companies investing in plywood production in Africa, including 3 in Nigeria, 1 in Uganda, 1 in Kenya and 1 in Ethiopia. There are also 3 wood flooring manufacturers investing in Africa, i.e. 1 in Ethiopia, Benin and Ghana respectively.

### **2.3.4 Overseas forestry investment policies of Government of China**

The amount and scale of overseas investment in forestry by Chinese enterprises are still relatively smaller than in other industries, especially such as in energy, minerals, etc., and most of the investors are private enterprises, whose investments are characterized by small scale and scattered distribution. Therefore, the forest sector has not yet provided a key field for China's overseas investment. For this, the government has neither attached strategic importance to the overseas forestry investment nor provided any particular preferential overseas investment policies for the forest sector. Forestry is only involved in a few specific policy details, including the adjustments of import and export tariffs, export tax rebates, and so on.

In the case of imports, the reduction of import tariffs constitutes a main direction for the policy implementation, in order to increase the imports of forestry resources and products.

In the case of exports, a turning point was marked in the year of 2009. Before 2009, the reduction of export tax rebates provided the main means to restrict the exports of domestic timber resources. However, after 2009, the exports of domestic forest products were hindered as a consequence of the global financial crisis, resulting in excessive production. To cope with this, the government increased the export tax rebates for forest products and issued preferential policies for processing trade to provide export incentives for consuming the surplus products.

Policies directly in relation to overseas forestry investment principally are:

- (1) *A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises*, issued collaboratively by SFA and MOFCOM in August, 2007;

- (2) *A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises*, issued collaboratively by SFA and MOFCOM in March, 2009; and
- (3) *Cooperation Agreement on Development Finance in Support of Forestry Development* signed between SFA and China Development Bank in September, 2012, which aimed at enhancing robust credit support for enterprises to go global and develop overseas forest resources.

### **2.3.5 Cases of overseas forestry investment by Chinese enterprises**

#### **2.3.5.1 Cases of forestry investment and cooperation under the intergovernmental cooperation framework between China and Russia**

*The Memorandum of Understanding on Cooperative Exploitation and Sustainable Utilization of Forest Resources in Far East Russia* was signed between China and Russia during the fifth regular meeting between Chinese and Russian prime ministers in November, 2000. So far, China and Russia have cooperatively implemented three phases of the general planning program under the MOU. A total investment of RMB 6.12 billion yuan in establishing 5 timber processing zones was planned in Phase One; RMB 1.37 billion yuan in establishing 3 timber processing zones in Phase Two; and RMB 4.87 billion yuan in establishing 3 timber processing zones in Phase Three.

#### **(1) The Phase One Project Implemented by Shandong Province**

Shandong Province involved 13 enterprises in an introductory meeting of the Phase One Project in 2007. Subsequently, the province organized relevant enterprises to carry out field trips in Russia and meet with related Russian governmental departments. It also organized a banker delegation to provide financing service for the development and construction projects of the Phase One Planning.

In December 2008, the Sales Center of Yantai Economic & Technological Development Area, Shandong Province and Hengda-Siberia Co. Ltd. registered a joint venture in Russia named China-Russia Tomsk Industry and Trade Cooperation Zone Development and Investment Co. Ltd. (changes took place in the shareholding structure in 2011, from when Hengda-Siberia Co. Ltd. held 58.71%, AVIC Forestry Co. Ltd. 40% and AVIC International Holding Corporation 1.29%, and the registered capital was 149 million yuan. The joint venture was in charge of the construction and development of the planned zone. By the end of 2012, a total of 14 enterprises were established inside the zone, with an actual cumulative investment of US\$ 227 million, accounting for about 33% of the total investment in the construction project.

Yantai Northwest Forestry Co. Ltd. (hereinafter referred to as “Northwest Forestry”) was established in YEDA in October 2003, with a registered capital of RMB 160 million yuan. One month later, Northwest Forestry acquired 100% of the shares held by “Siberia Company”. AVIC Forestry Co. Ltd. (hereinafter referred to as “AVIC

Forestry”) was reorganized from the former Northwest Forestry in July, 2011. The registered capital was RMB 550 million yuan, which was controlled by AVIC International Holding Corporation (52%, hereinafter referred to as “AVIC International”), and other shares jointly held by Northwest Forestry (38%) and YEDA Sales Center (10%). The forest assets owned by Northwest Forestry (which is a private company) in Russia became accessible by AVIC International (which is a state-owned enterprise) through their cooperation. AVIC International started exploiting and utilizing forest resources under the Phase One Planning of “China-Russia Cooperative Forest Resource Development” after it assumed control of AVIC Forestry. In September 2013, AVIC Forestry received a credit support of US\$ 170 million from a Chinese bank for the construction and development project. AVIC International provided the joint and several liability assurance and guarantee for full amount and whole period during granting the credit for the project loan, which significantly uplifted AVIC Forestry’s credit level and played an important role in accelerating the fund-raising for the project.

## **(2) The Phase Two Project Implemented by Heilongjiang Province**

China and Russia collaboratively organized an introductory meeting of the China-Russia Intensive Timber Processing Cooperation Project on the 20<sup>th</sup> Harbin International Economic and Trade Fair held in June 2009, introducing the elements of the Phase Two Planning and the project to involved enterprises. Again, MOFCOM organized the introductory meeting of the China-Russia Intensive Timber Processing Cooperation Project during the China-Northeast Asia Expo held in September 2009 in Changchun, Jilin, emphasizing the projects of both Phase One and Phase Two. Based on the preparatory survey and arrangements by Heilongjiang Province, Russia Xinchun Timber Industry Co. Ltd., Amur Timber Industry Co. Ltd. and Russia Naili Timber Co. Ltd. were identified to execute the construction projects of three planned zones separately. By the end of 2012, a total of 7 companies were settled in three zones, including Haihua Timber Co. Ltd., Shanghai Senda Timber Industry Co. Ltd., Nature Flooring etc.

## **(3) The Phase Three Project to be Implemented by Shandong Province**

The planned zone will be built on the foundation laid by Shandong Shunhe Timber Industrial Co. Ltd., Yangxin Eurasia Group and other companies who are currently engaged in logging and timber processing in Irkutsk Oblast.

In conclusion, the overseas investment zones planned by the government have laid a solid foundation and can provide robust service support for the overseas investment for other Chinese enterprises. The cooperative forest resource development planning between China and Russia plays an exemplary role for the overseas investment in forestry by Chinese private enterprises.



### **2.3.5.2 Cases of strategic partnerships initiated by enterprises**

Various multi-stakeholder participatory strategic partnerships, bound by different forms of contracts, have been established by enterprises. They help improving the involved enterprises' competence and lowering their risk during internationalization.

#### **(1) A case of cooperation between a private company and a State-owned enterprise**

In regard to the current national circumstances, such mode serves as the most vitalized pattern of overseas investment by Chinese private companies by helping them solve the fund-raising issues.

Heilongjiang Baishanlin Timber Industry Co. Ltd. (hereinafter referred to Baishanlin Company) works with Daxing'anling Forestry Group Corporation to implement a forest resource development project in Guyana, which provides an exemplary case of such cooperation mode. Guyana is endowed with rich forest resources and has a growing stock of 2 billion m<sup>3</sup> and more than 30 high-quality tree species. Guyana allows log exports and views forestry as one of the backbone industries. It also actively encourages foreign investors to be involved in the development of its forest resources. Baishanlin Company intends to implement a logging and processing project with a planned capacity of 300,000 m<sup>3</sup> timber of high-quality trees, and most of its timber products will be supplied for the Chinese market. Established in 2009 as a private company of natural person holding at the very beginning, Baishanlin Company is mainly engaged in timber processing and import & export trades and it owns 440,000 ha of forest resources in Guyana. Its natural person shareholders have more than 10 years' business experience in Guyana and are well acquainted with the forest industry across the country. However, they are in sore need of large-amount and long-term financial support due to the capital shortage and high risks in carrying on with the business, suggesting that the difficulty in raising funds has led to the bottleneck hindering the company's further development. Established in 1963, Daxing'anling Forestry Group Corporation is one of the four state-owned forest industry enterprises. In the context of implementing the national logging ban, the group corporation longed for exertion of its advantages in capital, technology, talents and credits to carry out "overseas investment" and utilize overseas forest resources, but it is impeded by a serious lack of both experience in such investment and a platform to perform it. Therefore, Daxing'anling Forestry Group Corporation and Baishanlin Company can be highly complementary to each other in terms of their operation philosophy, management models, interests and needs, etc.

Based on a comprehensive analysis of potentials, willingness and intentions in the project cooperation between the two enterprises, coordinated and facilitated by financial institutions, Xing An International, the overseas investment company of Daxing'anling Forestry Group Corporation signed the Agreement on Cooperative

Forest Resource Development in Guyana with Baishanlin Company. According to the agreement, the natural person shareholders promise an annual project profit of no less than RMB 30 million yuan to the controlling shareholders of the debtor, which mobilizes the participation of Daxing'anling Forestry Group Corporation into the project. A withdrawal strategy has also been identified for Xing An International, namely the natural person shareholders can acquire the shares held by Xing An International based on the appraisal value of the assets earned by the project when the cooperation ends. This ensures the due rights of the natural person shareholders and arouses their enthusiasm in involving Xing An International in the project.

In early 2012, through Xing An International, its overseas investment company, Daxing'anling Forestry Group Corporation acquired 51% of Baishanlin Company's shares and became the controlling shareholder. Baishanlin Company, as a private company, has been benefitted by the cooperation with the state-owned enterprise in regularizing its business administration, professionalizing the logging crew, widening the marketing channels for products, and effectively improving its overall strengths. On the other hand, Daxing'anling Forestry Group Corporation found a resultful approach to the "overseas investment" through becoming a shareholder of the private company. Before its admission to Baishanlin, the debtor's collateral security mainly included its forested land resources in Guyana and the personal property of its natural person shareholders, which were insufficient to cover the project loan risks. After its admission, the China Development Bank facilitated Daxing'anling Forestry Group Corporation to provide the joint and several liability assurance and guarantee for full amount, which efficiently increased the project's guaranty capability, avoided the previously existing country risks as well as the credit risks of the debtor and perfected the crediting structure.

The above project provides a successful case of the cooperative development of overseas forest resources by a private company and a state-owned enterprise. The highlight of the cooperation between the state-owned and private companies shows that they can be complementary to each other, with the advantages of the large state-owned forest enterprise in administration, technology, human resources and credits, and those of the private company in deep comprehension of the host country's policies, laws and investment culture and its flexible operation which makes the resources more easily accessible. Such complementation helps lowering the project loan risks and guarantees the smooth project implementation. The main characteristics include involving a state-owned company as a controlling shareholder as well as a fundraiser for the project, who provides solid guaranty and thus helps improve the integrated strengths of the debtor; prescribing the rights and obligations of each of the two parties in an agreement, which mobilizes their maximum enthusiasms in developing the cooperation; and making use of the valid guaranty provided by the state-owned enterprise to tackle the project's crediting structure issues.

It should be noted that the Provisional Measures for Supervision and Administration of Overseas Investment by Centrally Administered Enterprises (State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council Order No.28), which entered into force on May 1, 2012, prescribed that “in principle, a centrally-administered enterprise may not make any overseas investment which does not belong to its principal business. Where a non-principal business investment is indeed necessary for any particular reason, it shall be subject to the approval of the SASAC.” The issuance of the Provisional Measures has restricted the bank loans granted to private companies who involve centrally-administered enterprises unrelated to forestry to get the loans. A current case is that China Chengtong Holdings Group Ltd. intends to cooperate with a private enterprise in implementing an overseas forestry investment project in Southeast Asia, however which is proceeding tardily due to the limitations of its principal business.

## **(2) A case of cooperation between private enterprises**

Private enterprises can proceed with their overseas forestry investment in collaboration formed by the connections between the upstream and downstream sectors along the industry chain or the complementarity in terms of technology or capital.

The Baskovo Timber Industrial Zone planned in Jewish Autonomous Oblast during the Phase Two of the General Planning for China-Russia Forestry Cooperation emerged as an example of the cooperation between private enterprises. Heilongjiang Xinchun Timber, as the project investor, entered the close collaboration with Haihua Group. Xinchun Timber was in charge of renting forested lands surrounding the zone, logging, transporting etc, while Haihua Group, as a participatory enterprise, was uninvolved in controlling the upstream resources, and instead, directly purchased timber resources from Xinchun Timber, processed them into flooring slabs and other primary products and then transported them back to China for further processing. At the same time, Haihua has registered the trademark for Basskovo Flooring Company in Russia and directly exports the products to Europe.

### **2.3.6 A case of successful overseas forestry investment by Chinese enterprises - Nature Home (China) Co. Ltd.**

As a well-famed home furnishing company valued as the Merit Conservation Supporter, Nature Home (China) Co. Ltd. strictly abides by the requirements towards the legal source of forest resources and has created a new business model for the sustainable development of timber industry in collaboration with a number of international organizations. Meanwhile, with its industry chain stretching abroad, the Nature Home Company has been established in Peru. Since the beginning of its establishment, in the spirit of green development, the company has been insisting on responsible business and actively implementing the localized operation strategy ,

which has helped with the local social, economic and technological development and consequently gained the recognition and support of the Peruvian government and its people. In this way, to some extent, it helps turn around the embarrassment where Chinese forest enterprises are often criticized internationally and creates a good image for the Chinese forest sector and even the Peruvian forest sector who are practicing lawful business operation.

As one of the initiators for the Initiative on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises, the Nature Home Company in Peru has been realizing the concept of sustainable development and it has created a path for green development integrating the interests of the company and the local community in combination with the reality in Peru. Its success has set up a good example for others.

#### **2.3.6.1 The attachment of importance to sustainable forest management laid the cornerstone for the company's overseas development**

The Nature Home in Peru acquired the tenure of 295,000 ha forested land in Peru for 40 years according to the legal procedure. After acquiring the forested land, the company carried out field surveys to understand the distribution of its current forest resources, stock volume, site conditions of the concessionaire, environment for logging operation, haul roads and bridges and culverts. A long-term forest management plan has been developed in light of local laws and regulations in Peru, which sub-divides the concessionaire into 20-25 smaller stands, only one of which can be logged each year, in order to accelerate the natural regeneration. An annual operational plan are developed for the logging operations, which strictly implement the cutting quota and do not cut the trees with diameter-at-breast-height (DBH) smaller than 60 cm (the DBH requirement varies among different species) as provided in the forest law of Peru. Attention is paid to both utilization and restoration of forests. A number of seedlings of nursery plants of rare species are replanted on a periodical basis after the cutting and artificial regeneration is applied to restore the forest resources in time. The forests possessed by the company in Peru either have passed or are passing the FSC-FM certification and its downstream processing plants and exporters own complete COC certification, so it is one of the few forest enterprises in Peru who can directly export FSC certified products. The company applies the FSC criteria to screen the qualifications of its suppliers and eliminate the unqualified ones. Processing consignments are accepted for log production and effective supervision is provided in accordance with the management system of material sources, quality and logistics established by the company.

#### **2.3.6.2 Intensive processing industry is proved to be an integral part for the company's overseas development**

The Nature Home in Peru attaches great importance to the whole industry chain. With a total of 6 processing bases have been established or under construction and its partner processors, the company owns a full and complete industry chain covering from forest management, log sawing, board drying, ultra-violet paint, export of finished products to international marketing, and it produces solid timber flooring, multi-layer solid timber composite flooring, commodity lumber, etc. The company has an annual processing capacity of sawn timber of 25,000 m<sup>3</sup>, an annual drying capacity of 20,000 m<sup>3</sup> and an annual production capacity of flooring (painted flooring) of around 400,000 m<sup>2</sup>. In 2007, Peru's then president, Alan Gabriel Ludwig García Pérez visited the company, which was the only one enterprise capable of producing "Made in Peru" finished flooring products and selling them on USA market at that time. The president highly complimented the company's efforts which opened up a new phase for Peru's forest product processing industry and contributed to the friendship between China and Peru. Currently, using the overseas sales network of the Nature Home (China) Co. Ltd., the company are selling its finished flooring products and panels for outdoor uses in USA, Europe and South America and has preliminarily formed a commercial pattern of being "originated in China, made in Peru and sold worldwide". Most of its sawnwood are exported to China, supplying the domestic production bases of Nature Home (China) Co. Ltd. with good-quality semi-finished products. The company's export volumes have been remaining among the top ten within Peru's forest industry in recent years.

### **2.3.6.3 Enhanced ecological environment protection provides importance guarantee for the company's overseas development**

The Nature Home in Peru has been practicing scientific management, rational utilization and lawful operation and actively participating in FSC certification. It strictly abides by the forest law and regulations of Peru by adopting a series of measures involving cutting quota, prohibition of cutting young trees, replanting after cutting, protection of water sources, and conservation of biological hotspots. It conserves tropical rainforests and accelerates the natural forest regeneration wherever possible, and within the concessionaire, it remains sufficient seed trees under good protection and continuously reduces the cutting intensity in per unit area. The annual timber yield per hectare is rigidly restricted within the permitted range by Peru's forest law. Meanwhile, non-cutting conservation areas are specifically delineated in the concessionaire, where a great deal of nursery plants of rare species are relected on a periodical basis, ensuring the direct proportion between planting and cutting. The rare wildlife protection is emphasized by establishing punishment clauses and supervising on the implementation by its staff. Water protection is highlighted and buffer zones in proximity to water sources are defined. A complete forest fire prevention system has been provided and needed equipment has been prepared to protect the forest resources in accordance with the local regulations on forest fire.

#### **2.3.6.4 The involvement in the development of local communities provides support for the company's overseas development**

The Nature Home in Peru has been actively participating in aiding the local communities, developing zero-carbon products and organizing various public benefit activities for promoting environment protection. It has created a large number of employment opportunities for the local communities and 95% of its staff are local people. It also provides many jobs as well as skill training for local indigenous people to help increase employments. The company invests in local infrastructure construction to improve the traffic conditions, which not only helps solve its own problems in transporting timber but also increases the convenience in local people's daily traffic. It also assist the local communities and people in solving some real difficulties, e.g. by donating cars, electric generators, computers and stationery to local people, to improve the school facilities and change the semi-primitive life style of local indigenous people. It gives robust support for the local forestry development, e.g. through providing internships for local forestry universities, colleges and schools in Peru, regularly holding football games to enrich the staff's entertainment, supporting local indigenous communities to participate in FSC forest certification by providing funding, equipment and technology and helping ensure the stable channels for sales of FSC certified products to boost the local economic development.

The Nature Home in Peru has set up a successful example of sustainable overseas development by Chinese enterprises, which helps other Chinese companies to recognize that the win-win relationship between sustainable economic growth and ecological environment protection serves as a robust support for the company's long lifespan in surviving abroad and the experience in achieving such success shall be widely shared. This is exactly the reason that SFA and MOFCOM jointly issued the Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises, in order to reaffirm the principle and position in sustainable forest management and win-win cooperation upheld by the Chinese government, as a responsible large country, and also provide practical guidance for forest enterprises investing abroad.

### **3. Illegal Logging Countermeasures Taken by the Government of China**

### **3. Illegal Logging Countermeasures Taken by the Government of China (Introduction of Forest Certification, Legality Assurance Measures etc)**

China, as a responsible large developing country and with firm determination, has been committed to fighting against and combating illegal logging and associated trade, supporting the conservation of global forest resources, promoting sustainable forest management and accelerating the facilitation of trade in forest products, either at home or in its international forestry cooperation.

The Chinese government has been implementing related international conventions and associated obligations all the time and also expects involved countries to enhance their administration of logging to eradicate illegal logging and trade of illegal timber from the source.

#### **3.1 Illegal Logging Countermeasures Taken by the Government of China**

A two-tier system is adopted by the Chinese government to combat illegal logging according to the countries of origin, namely domestic timber and imported timber. Under this system, accordingly, there are two sets of countermeasures separately specific to domestic and international aspects.

The domestic aspects can be further divided into two sub-aspects, namely the administration of domestic forest resources, i.e., timber production, and the administration of export and import trade (especially imports). Sections 3.1.1 and 3.1.2 will discuss the two sub-aspects.

The international aspects are emphasized in this part and will be elaborated below from section 3.1.3.

##### **3.1.1 Enhanced administration of domestic forest resources to eradicate illegal logging from the sources**

Mature laws and regulations, strict regulatory regime and well-equipped law enforcement teams are provided for forest resource administration in China. In particular, a rigid ban on all types of commercial logging in natural forests is executed, which effectively conserves the forest resources and almost completely avoids illegal logging.



A sturdy framework for forest resource administration has been established and executed through legislation and regulation development, to ensure the legality of logging, transportation, processing and utilization of timber and timber products within China.

### **3.1.1.1 Law and regulation development**

The Chinese government has formulated a series of laws and regulations, which specifically prescribe the definition and scope of illegal logging and relevant measurements of penalty, to strengthen forest resource administration and prohibit illegal logging practices.

*The Forest Law* stipulates that forest and tree logging shall apply for and be operated subject to the “cutting permits” issued by forestry authorities, timber transporters shall hold “timber transportation permits” issued by forestry authorities, timber processors shall hold “timber processing permits” issued by forestry authorities and traders of timber and timber products shall hold export approvals and documentations permitting imports and exports. It also provided that the exports of rare species and their products and derivatives shall be prohibited and restricted. Any violations, such as illegal logging and destruction of rare species, will be investigated for criminal responsibilities according to the law.

*The Regulations for the Implementation of Forest Law* prescribes the economic penalties, while *the Criminal Law* provides detailed criminal punishments, and the Interpretation of the Supreme People's Court on the Relevant Issues concerning the Application of Law in the Trial of Criminal Cases of Destructing Forestland Resources defines the justifications for criminal punishments against illegal logging, such as tress species, amount, etc., and corresponding accusations and punishments.

As a result, in China, all steps from logging, transportation, processing and imports and exports of timber and timber products are strictly regulated by a full set of well-developed laws and regulations. Any serious violation of these regulations will be investigated for criminal punishments.

The three-permit system (namely cutting permit, transportation permit and processing permit) provides the most effective administrative approach to manage the forest resources and address illegal logging issues in China. In combination with the administration systems of cutting quota, after-logging regeneration and annual timber production planning, and well equipped with the full-fledged law enforcement institutions and enhanced law enforcement, altogether they efficiently guarantee the reasonable and sustainable utilization of forest resources and almost eradicate the occurrence of illegal logging from the source.

The table below describes the specific practices in relation to timber cutting permits, timber transportation permits and timber processing permits.

Table 3-1: Three permits mechanism of logging

Permit	Condition	Procedure	Timeline
Timber Cutting Permits	(1) The applicant shall be the owner or operator of the forest; (2) The forest in application for logging shall meet the provisions in Article 31 of <i>the Forest Law</i> ; and (3) None of the situations prescribed in Article 31 of <i>the Regulations for the Implementation of Forest Law</i> happens.	(1) Logging company or individual applies to the local forestry authorities; (2) The local forestry authorities investigates the application and submits to the county-level forestry authorities after approval; and (3) The county-level forestry authorities or its authorized organization issues the timber cutting permit to the applicant when the application is deemed to be qualified, otherwise, notifies the applicant with an explanation about why the application is unqualified and informs the applicant about the right to apply for an administrative review or file a lawsuit.	Decision on whether accepting the application or not will be made in 7 working days since the receipt of the application.
Timber Transportation Permits	(1) Holding a timber cutting permit; (2) Holding a customs declaration form and an in-county timber transportation permit; (3) Holding a timber processing permit; (4) Having invoices of related taxes and fees; and (5) Holding the proof document issued by a township-level forestry station about the validity extension and/or transfer.	Submitted by an individual applicant, the qualified application will be transacted, while the unqualified will be returned with an explanation of the reasons.	3 days
Timber Processing Permits	The applicant shall: (1) be independently accounting, self-financing and capable of bearing civil liability; (2) owns a well-developed	The applicant applies to the county-level forestry authorities and submits required documents. The county-level forestry authorities examines	Decision on whether accepting the application or not will be made in 20 working days since

	financial department and a sound financial management system; (3) possesses a fixed place and facilities matching its processing business scope; (4) owns a registered capital matching its processing business scale; and (5) meets other conditions provided in related laws and regulations.	and verifies the applicant's qualifications and the submitted documents and decides whether the application will be transacted, based on the authorities' determination on how many timber processors are needed within its jurisdiction when taking into account the current status of its forest resources, commercial timber cutting quota and market demands.	the receipt of the application.
--	--	---	---------------------------------

The cutting quota system: Article 29 of *the Forest Law* provides that the State strictly controls the annual rate of forest felling in accordance with the principle that the rate of consumption is lower than the rate of growth. Annual quotas for felling shall be worked out by state-owned forestry enterprises and institutions, farms, factories and mines as units with respect to the state-owned forests and timber and by counties as units with respect to collective-owned forests and timber and individually-owned timber which shall be collected and consolidated by the competent departments of forestry of the provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government and submitted to the State Council for approval upon examination and verification by people's governments at the corresponding level.

### 3.1.1.2 Establishment of law enforcement agencies

Aiming at the thorough practical implementation of the Forest Law and related laws and regulations and the suppression of illegal logging, the State Forestry Administration (SFA) set up the Forestry Public Security Bureau to supervise the forestry administrative law enforcement by forest public security offices at different levels across China, coordinate and organize the unified operations and special campaigns for law enforcement against violations and crimes in destructing forests and wild animal resources, inspect and investigate the serious cases where forest resources and wild animals under national priority protection are destructed, and oversee the integrated security control in forest areas. Forestry authorities and public security organs at different levels also establish forestry public security offices or forest police stations to take care of specific affairs in their jurisdictions to combat any illegal activity in relation to forests. Meanwhile, as the grass-root law enforcement units, the timber checkpoints, which are subordinated to the local forestry authorities at various levels and supervised by forestry authorities at county-level or above, check required documents for transported timber, seize the illegally logged timber and assist the forestry public security offices in uncovering serious cases.

### **3.1.2 Strengthened administration of timber import and export trade to avoid trade in illegal timber**

#### **3.1.2.1 Law and regulation development**

As part of the merchandise trade, timber trade is also applicable in all related laws and regulations. Requirements towards timber trade are provided in many laws and regulations such as the Foreign Trade Law, the Customs Law, the Law on Import and Export Commodity Inspection, the Forest Law, the Regulation on Administration of Import and Export of Goods, etc. Generally speaking, these requirements are particularly prescribed specific to timber characteristics, e.g. only including the inspection and quarantine of plants and animals, the species enlisted in the CITES Appendix I in a prohibition of commercial trade and those in prohibition of trade as provided by domestic laws and regulations, but do not raise the threshold against business operation in any respect.

To cope with the international trends in trade liberalization and facilitation, conditions to get the permission for timber trade business have been greatly relaxed, i.e. all enterprises holding a foreign trade business license can operate timber trade.

#### **3.1.2.2 Strengthened law enforcement**

The General Administration of Customs (GACC) is a border agency supervising inbound and overseas activities including the import and export trade, which applies a 3-level organizational structure. The General Administration of Customs lies on the top level; has Guangdong Sub-Administration of Customs, 2 supervising offices that are located in Tianjin and Shanghai respectively and 41 Customs Districts at the middle level; and 562 local Customs houses and offices at the bottom level. It has a staff force of around 50,000 (including Customs anti-smuggling police).

The performance and capability of China Customs' law enforcement and its administration have been internationally acknowledged. It sets up anti-smuggling bureaus at all the three levels, whose staff are working as anti-smuggling police, part of police force, with strong deterrent power and good enforcement efficiency.

Regarding timber import and export trade, SFA, as the central forestry authorities, has been working closely with the Customs and the counterpart departments in charge of inspection and quarantine for imports and exports to supervise the imports of timber and timber products.

China is both the second largest economy and the second largest trading country in the world. In general, thanks to the existing well-developed laws and regulations and their strict enforcement, the import and export trade of all goods including timber conducted by China are well regulated and related statistics of such trade are of high

accuracy. The illegal trade including in timber have been dramatically reduced especially through adopting stern measures in fighting against smuggling.

The Chinese government has been holding a consistent and explicit attitude towards illegal logging. On one hand, it firmly combats and eradicates illegal logging at home; on the other hand, it actively supports the international community and continuously strengthens international cooperation in cracking down on illegal logging in other countries, and meanwhile, adopts concrete measures to guide the Chinese timber industry enterprises to get adaptive to the requirements of international community towards the legality of timber and timber products.

The Chinese forestry authorities put forward the following 7 principles to manifest the attitude and achievements of the Chinese government on combating illegal logging, which is shown in the following box.

**Box 3-1: Seven principles of combating illegal logging of China**

- (1) Nation sovereignty;
- (2) Leadership of the government;
- (3) Pursuit of sustainable forest management;
- (4) Protecting the normal international trade;
- (5) Global collaboration;
- (6) Science-based definition, evaluation and reporting; and
- (7) Community participation.

### **3.1.3 Timely amendments of laws, regulations and policies**

The Chinese government pays high attention to illegal logging and has been considering the stipulation of relevant requirements in laws and regulation to regulate related practices.

Undoubtedly, the amendment of laws and regulations requires a time-consuming and complex process and cannot be finished immediately. It is fortunate that the Chinese governmental departments and related research and education organizations have been studying and discussing on the necessity and feasibility in revising the relevant laws and regulations, and a preliminary timeframe has been worked out roughly.

#### **3.1.3.1 Law amendment**

For a long run, the *Forest Law* and other related laws may be revised when necessary to include the prohibition of illegal logging into the legislation.

In fact *the Forest Law* is in a process of amendment. However, according to the current exposure draft, the explicit description of “prohibiting illegal logging” has not yet been included, and thus efforts are needed to have its inclusion in the law’s next amendment. It requires a long process to include the illegal logging into *the Forest Law*.

### **3.1.3.2 Regulation modification**

Voices asking for timely modification to related regulations and inclusion of combating illegal logging have been heard.

It is easier to revise a regulation than amending a law, and thus a medium-term goal of regulation modification may be attained.

### **3.1.3.3 Policy revision**

Many voices asking for timely revision to related policies or department rules and inclusion of combating illegal logging have been heard.

Revision of policies and department rules is even much easier than the amendment of laws and regulations, so it can be viewed as a short-term goal.

### **3.1.4 Strict implementation of CITES**

With high attention paid to and serious implementation of CITES, the government enhances the import administration of timber of endangered species.

The Endangered Species Import and Export Management Office of China is working with GACC to strengthen the import administration of timber of endangered species, in order to fulfill the international obligations and assist producing countries in sustainable utilization of timber resources. When approving the administrative permit for timber imports, the office examines and verifies the applications strictly in line with the Commodity Appendix of Import & Export on Wild Fauna and Flora and avoids issuance of any administrative license using HS code for species excluded in the China National Hongmu (rose wood) Standard. The office also enhances its cooperation with the Customs in classifying, identifying and inspecting imported timber commodities. With an emphasis on Hongmu (rose wood) imports in the on-spot supervision and inspection, the supervision on administrative licensing for timber imports has been strengthened and the surveillance and inspection on endangered species in key ports have been reinforced to assist in the law enforcement by enforcement and administration departments. Services are provided for enterprise, by timely informing them about the changes of timber species and the adjustments of policies about imports through internet, meetings, trainings and so on.

The serial Operation COBRA has been adopted in collaboration with dozens of countries and international organizations including USA, which effectively suppressed the high incidence of wildlife and forest crimes.

### **3.1.5 Establishment of cooperation mechanisms**

Combating illegal logging calls for concerted efforts by all stakeholder departments.

SFA is devoted to establish various cooperation mechanisms to crack down on illegal logging and associated trade, and under efforts made, an inter-departmental mechanism has been built to plan, decide on, coordinate and arrange related actions. A multi-departmental administration system for imports and exports of timber and timber products, involving the Ministry of Commerce (MOFCOM), the Customs, SFA, etc., has been formed to achieve the collaborative synergy in combating illegal logging. A five-in-one interactive cooperation mechanism, involving the governmental authorities, research organizations, industry associations, enterprises and legal assistance, has been established, under which international exchanges are encouraged, policy consultancy is provided and the green procurement is initiated.

### **3.1.6 Enhanced guidance and services to increase enterprises' consciousness of self-discipline and responsibility during practicing overseas investment**

The number of Chinese enterprises involved in overseas forestry investment has been on the rise continuously in recent years. A few of these enterprises do not abide by the laws and regulations of the host countries and thus caused a negative image about China.

In such context, the Chinese government has been alerted and consequently adopted a series of measures to instruct and guide Chinese companies to respect the laws and regulations of the host countries.

SFA and MOFCOM jointly issued a *Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises* in August, 2007.

In March 2009, SFA and MOFCOM jointly issued another document named a *Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises*. As the former guider, again, it provides management and technical codes for practicing forestry operations abroad by Chinese enterprises and further demonstrates China's determination and efforts in contributing to the global sustainable forest management. Actively encouraging stakeholder companies to implement the guides, the government has organized trainings on how to implement the guides for Chinese-funded companies based in Russia, Indonesia, Gabon, Papua New Guinea, Guyana and other countries, where pilots have also been developed. In a step-by-step approach, the implementation will be included into the performance

appraisal and supervision provided by the government towards companies on their forest management and utilization abroad. With the guides, Chinese enterprises are directed to abide by laws and regulations of host countries and respect international conventions during their silviculture, logging and processing activities in foreign countries, which will help to regulate the companies' overseas investment behaviours and work out a win-win cooperation mode taking into account the local sustainable social, economic and environmental development.

In addition, a *Guide on Sustainable Overseas Trade and Investment in Forest Products by Chinese Enterprises* has also been drafted and it is probable that it will be jointly issued by SFA and MOFCOM soon.

The three guides will play an increasingly important role in further regulating the overseas forestry investment conducts by Chinese enterprises, and from an alternative angle, will help gradually reduce illegal logging in developing countries.

### **3.1.7 Enhanced organizing and guidance to improve Chinese enterprises' capacity in meeting international requirements of timber legality**

The successive implementation of the EU Timber Regulation (EUTR) and the Lacey Act of USA has brought about challenges to the overseas timber processing enterprises of China. Meanwhile to encouraging the enterprises to improve their management, the governmental departments are also enhancing the provision of necessary services, i.e. through organizing and initiating a series of trainings to increase the domestic companies' capacity in meeting the international requirements of timber legality. They include:

2. Trainings directly organized by the government, some of which are funded by the state revenue and some are funded by multiple stakeholders;
3. Trainings organized by forest research and education organization as entrusted by the government, some of which are funded by the state revenue and some are funded by multiple stakeholders;
4. Trainings organized by forest industry associations as entrusted by the government, most of which are funded by multiple stakeholders; and
5. Trainings provided by Chinese and international NGOs, most of whose funds are raised by the NGOs.

Competent staffers from governmental departments are often invited to give lectures on these trainings, introducing laws, regulations and policies on China's forest resource administration, timber processing and utilization, trade and investment in forestry, etc. It helps Chinese companies to improve their own management and adapt to the international requirements of timber legality.



The governmental departments (including industry associations) are also resorting to research and education organizations for their technical support to cope with illegal logging, e.g. through helping companies to strengthen their supply chain management and R&D on tracing technology, providing simple and practicable technical guides (including technical systems of various approaches and measures), developing nation-specific guides on legal timber procurement based on analysis of different countries' laws and regulations on timber production, transportation and processing with emphases on EU Timber Regulation and the Lacey Act, and providing technical consultancy and service for companies to help them satisfy the international market's demands of legal timber.

### **3.1.8 On-going establishment of China's Timber Legality Verification System**

For years, a number of Chinese organizations, including research and education organizations and forest industry associations, have been studying on the establishment of a timber legality verification system. Some of them put forward many constructive suggestions for the system establishment, including an assurance system and criteria built by an industry association as the second party, and those built by the enterprise as the first party on its own. Extensive communications and exchanges on these systems and criteria, which are deemed to be possible technical codes, have been carried out with major timber producing countries and consuming countries.

#### **3.1.8.1 The pilot phase**

Based on the research findings of the project "Timber Legality Verification Schemes" funded by the Department for International Development (DFID) of UK and executed by the Chinese Academy of Forestry (CAF), the China National Forest Products Industry Association (CNFPIA) launched a pilot Timber Legality Verification Standard in November 2012. It also unveiled its timber legality verification pilots by releasing relevant notices and the matching pilot Rules for Implementation of the Timber Legality Verification Standard, the pilot Self-discipline Agreement of China Timber Processing Industry on Applying Legal Timber and the pilot Regulations on Procedures, Labelling and Licensing for Timber Legality Verification in China. Up to date, a total of 13 companies have obtained the timber legality certificates issued by CNFPIA and some other companies are still undergoing the verification process.

It is still in the pilot phase which is started by CNFPIA as an industry association only, but it has provided a technical code for verifying timber legality in China and thus has valuable significance.

#### **3.1.8.2 The promotion phase**

A reform of standardization is in process in China. Currently, the Chinese standards can be classified into two categories and six sub-categories, among which, the six sub-categories dominated by the government are now streamlined to four sub-categories, namely the compulsory national standards, recommended national standards, recommended industrial standards and recommended local standards, while the standards independently developed by the market consist of group standards and company standards.

In such a context, SFA is coordinating and integrating the efforts made by industry associations and research and education organizations to establish a mutually-recognition approach of timber legality, which can satisfy various stakeholders' interests and meet related requirements, and provide an official group standard for the Timber Legality Verification Standard, in order to ensure the legality of timber sources. A recommended group standard is hopeful to be provided through the on-going action.

### **3.1.8.3 Processes of due diligence and timber legality verification**

EU Timber Regulation requires the countries, who have not signed the Voluntary Partnership Agreements (VPAs), to fulfill the due diligence when they are exporting forest products to EU states.

#### **8. First-party assurance**

Many Chinese enterprises are now carrying out the due diligence on their own, and some of them have established their own due diligence system to meet the EU requirements.

#### **9. Second-party assurance**

As above, the Timber Legality Verification Standard launched by CNFPPIA is still in its pilot phase and only 13 companies have obtained the certificates. It can be said that the second-party assurance system has not yet been built. However, the government is integrating efforts made by industry associations and research and education organizations to develop a group standard for the timber legality verification in China, and thus the second-party system will be provided by then with its completion.

#### **10. Third-party certification**

Numerous third-party certifiers or verifiers have been working on the timber legality verification in China, including SGS, BV and NEPCo who have been accredited by EU Timber Regulation mechanism and SCS who is coping with the Amendments to the Lacey Act of USA. They either adapt the timber legality verification standards

already built by the certifiers or verifiers to the national circumstances of China, or help Chinese companies establish their own due diligence systems.

Usually, these certifiers or verifiers do not issue any certificate even after completing the timber legality verification process, nor label on the products. Instead, they provide relevant statements, which can satisfy the requirements provided by EU Timber Regulation or the Lacey Act towards the timber legality or low risks.

### **3.1.9 Establishing and improving China Forest Certification Scheme**

Currently, China has already established China Forest Certification Scheme which is progressing well. In February 2014, China Forest Certification Scheme was endorsed by PEFC.

Currently, China Forest Certification Scheme has a total of 25 standards, among which, “Forest certification in China --- Forest management” and “Forest certification in China --- Chain of custody” are national standards, while the other 23 are forestry sector standards.

The national certification standard of “Forest certification in China - Chain of custody (GB/T 28952-2012)” released in 2012 was developed based on PEFC International Standard of “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements (PEFC ST 2002:2010)”, which already included requirements for due diligence in response to illegal logging, but not fully perfect.

In order to tackle illegal logging, especially in response to EU Timber Regulation, PEFC adopted a new “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements” in 2013.

In order to keep China Forest Certification Scheme in a sustainable line with international practices, CFCC is now revising the national certification standard of “Forest certification in China - Chain of custody”, so as to ensure to be in consistency with PEFC new “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements” adopted in 2013, which already meets relevant requirement by EU Timber Regulation. Currently, the process of the revision of this national standard is around the end, and the expert assessment meeting over the draft of the revised standard was held in Beijing on December 19, 2016, and the new standard is expected to be issued in the first half of 2017 after final revision and improvement.

The currently being revised national standard of “Forest certification in China - Chain of custody” especially enhances the due diligence system (DDS), and requires that all raw materials entered into chain of custody process in the certified company must implement DDS, and at the same time increases the benchmark of risk assessment so as to keep full consistency with DDS requirements set by EU Timber Regulation. It

can be concluded that all timber products certified by the new chain of custody standard will naturally meet requirements of low risk category of risk assessment for timber legality set by EU Timber Regulation, thus naturally can smoothly be entered into EU market.

Currently, there is a voice in China, and also in some other countries, which needs to be paid with attention: Forest certification is an effective market based instrument to promote sustainable forest management, and is conducted by an independent third party to verify both the legality of the sources of timber and the sustainability of the management of forests which produce such timber. However, due to various reasons, not all companies can meet requirements in a very high standard of sustainability, so just to ensure the legality of sources of timber as a basic requirement is the first choice by most companies. And the DDS in the upcoming new national standard of chain of custody certification can be taken as an independent standard or basis to verify the timber legality, also with technical feasibility and practical operability. Especially, this new national standard of chain of custody certification will be issued by the government through the Standardization Administration of China (SAC), to some extent of significance, it is also one of concrete measures for the Government of China in response to illegal logging.

In addition, the Chinese government departments are also continuously improving China's government green procurement policy system, and emphasize in prioritizing to and forcing to purchase the verified and labeled legal timber products and certified timber products, and encourage companies to use legally sourced timber.

### **3.1.10 Implementation of government green procurement policy**

According to the Government Procurement Law, the Chinese government formulated the Government Green Procurement Policy, and stated that the policy implementation would start in central and provincial budgetary units (including municipalities with independent planning status) from January 1, 2007 and then be extended nationwide from January 1, 2008. Timber products included in the directory listing for the policy are furniture, timber-based panels, construction materials, paper products, etc. The technical standards of some timber products amongst them actually have demanded that the raw timber materials used in these products shall be certified to be from sustainably managed forests. Another voice, asking for adding the legality verification for timber sources in addition to modifying these technical standards about SFM certified timber, has been heard (but has not yet been adopted).

Moreover, the Guiding Principle on Accelerating Forest Certification of SFA was issued on September 16, 2010, which stated that "certified forest products shall be included into the directory of government procurement and their proportion in the procurement shall be increased step by step" (it will be further detailed in section 3.2).

Regarding the large amount in China's government procurement, the implementation of green procurement will play as a robust leverage, which will promote the development of green industry and help form a market of green consumption. It also serves an effective approach to establish a good image of the government in protecting the ecological environment and initiating an environment-friendly society. As a large consumer of timber, the government procurement of timber and timber products has great effects on suppliers and also affects the consumption preference of other timber consumers, which composes a powerful measure to boycott the illegal logging and associated trade.

Besides, the competent Chinese governmental departments are exploring on the "green credit policy", which may include the legality or sustainability of the applicant's timber sourcing as part of the conditions to get loans.

### **3.1.11 Active participation into international cooperation**

The Chinese government pays high attention to illegal logging and China, as an important base for producing, processing and trading forest products in the world, has maintained a consistent and affirmative attitude towards combating illegal logging and associated trade. China is willing to cooperate with the international community to make more contributions to pursuing the global sustainable forest management, enhancing the protection of global forest resources and safeguarding the normal order of trade in legal forest products.

An all-around and multi-dimension international cooperation pattern at multilateral, regional and bilateral levels has been formed.

#### **3.1.11.1 Multilateral cooperation**

##### **(1) Involvement in FLEG process**

The Chinese government has participated in the process of Forest Law Enforcement and Governance (FLEG) since the early 21<sup>st</sup> Century, specifically taking part in two of the three conferences regarding regional process, namely the East Asia Ministerial Conference on FLEG held in Bali, Indonesia in September 2001, and the Europe and North Asia Ministerial Conference on FLEG held in St. Petersburg, Russia in 2005.

##### **(2) Involvement in APEC process**

The First APEC Meeting of Ministers Responsible for Forestry was held in Beijing, China in September 2011. The Beijing Forestry Declaration passed on the meeting initiates "to combat illegal logging, promote trade in legally logged forest products and enhance the capacity building in this regard through the APEC's Expert Group".

As a member of APEC, China has been playing an active role in the APEC's Expert Group on Illegal Logging and Associated Trade (APEC-EGILAT), i.e. it attended all the ten APEC-EGILAT meetings held during the five years from 2012-2016, hosted two of these meeting in 2014, and provided many valuable inputs and suggestions for various thematic considerations such as the initiative in establishing an in-region mutual-recognition scheme of timber legality.

The consensus on adopting the Timber Legality Guidance Template by APEC economies was reached on the 8<sup>th</sup> EGILAT Meeting held in the Philippines in August 2015, which laid a foundation for the actions to be taken to combat illegal logging and associated trade and promote trade in legal forest products.

### **(3) Project cooperation with ITTO**

China is the largest and most important member state of the International Tropical Timber Organization (ITTO), and the latter has developed a specific plan to help its member states to cope with illegal logging issues.

CAF has implemented two projects in this regard, which are “Equipping Small and Medium Sized Forestry Enterprises in China for Procurement of Tropical Timber from Legal and Sustainably Managed Forests” executed in 2011-2014 and “Supporting SMEs and Importers of Tropical Timber for Better Understanding of CITES and the Need to Comply with CITES Rules in China” executed on 2015-2017. The project implementation reflected the close international cooperation in combating illegal logging by China.

### **11. Cooperation with APFNet**

The Asia-Pacific Network for Sustainable Forest Management and Rehabilitation, APFNet for short, initiated and founded by China, aims at accelerating the forest restoration in Asia-Pacific and improving the sustainable forest management in the region through pilot and demonstration projects, capacity building, information sharing and policy dialogues. It has 31 member economies and international organizations and is an active international organization in its virtue in the region.

APFNet also pays high attention to illegal logging and thus has carried out a number of related activities. For example, it organized a training workshop entitled “Enhancing Forest Governance for Asia and the Pacific in the Context of Timber Legality Verification” in collaboration with CAF in 2015, in which 16 participants from 10 APEC economies took part.

#### **3.1.11.2 Bilateral cooperation**

## **(1) Cooperation with EU**

EU, as a union of states, is playing the most active role in combating illegal logging and associated trade, with the masterpiece of FLEGT (Forest Law Enforcement, Governance and Trade) process presented.

China and EU agreed on the China-EU Summit Joint Statement on the 8<sup>th</sup> Summit Meeting held in Beijing in September 2005. In the Statement, both sides agreed to “cooperate in combating the illegal logging in Asia”. On September 9, 2007, Wen Jiabao, Premier of the State Council of China, attended the 9<sup>th</sup> China-EU Leaders’ Meeting held in Helsinki, Finland, which adopted a Joint Statement that stated the leaders of both sides agreed to strengthen cooperation in curbing illegal logging and to make significant contribution to the conservation of natural resources.

To practically implement the elements on curbing illegal logging in the Joint Statement, SFA, in collaboration with EU, held the International Conference on Forest Law Enforcement and Governance in Beijing on 19-20 September 2007, with participation by more than 200 participants from 27 countries and over 30 international organizations.

In 2009, during Premier Wen Jiabao’s visit to EU, SFA established the Bilateral Coordination Mechanism (BCM) on Forest Law Enforcement and Governance with the Directorate-General for Environment of EU, agreed that a regular meeting would be held every year to discuss on the cooperation in combating illegal logging. Up to date, both sides have held seven consultative meetings and carried out policy dialogues, information sharing, capacity building, and company exchanges under the BCM, which are jointly designed and organized by the Research Institute of Forestry Policy and Information of CAF and the European Forest Institute (EFI). These activities help deepen the Chinese side’s understanding about the EU Timber Regulation and the FLEGT initiative and also timely inform the European side about the points focused by the Chinese side. The annual regular meeting of BCM also invites representatives from industry associations such as the CNFPPIA.

In spite of many cooperation activities in combating illegal logging conducted by China and EU, no agreement has been reached by both sides on the signatory of VPA.

## **(2) Cooperation with the United States**

China and the United States, the world’s two top countries in terms of their forest resources, timber production, consumption and imports and exports, have attracted the international community’s focus in regard to combating illegal logging and associated trade. The illegal logging has been included into the bilateral strategic economic dialogue since the second dialogue in 2007, in order to demonstrate to the

international community their determination and efforts in combating illegal logging and associated trade.

In May 2008, China and USA signed the China-US MOU on Combating Illegal Logging and Associated Trade and established a bilateral forum in this regard. Both sides have been cooperating in a practical way in four aspects. Firstly, they have been working together in reaching a common understanding about “illegal logging” to serve for the fight against illegal logging and associated trade and identifying the priorities for the cooperation, e.g. including the improvement of forest law enforcement and governance, information sharing, etc. Secondly, they are working together in increasing the transparency of timber market to encourage the trade and utilization of legal sourced timber and timber products while suppressing those of illegal timber and timber products. Thirdly, they are working in establishing an information sharing mechanism, covering the efforts made to promote trade in legally sourced timber and timber products and information about relevant countries’ laws. Fourthly, they are discussing on the roles, responsibilities and obligations of public sector, industry association and enterprises in combating illegal logging and associated trade.

Both sides have held seven meetings since the establishment of the bilateral forum on combating illegal logging and associated trade, among which the 7<sup>th</sup> forum was held on November 1 in Washington. On the meeting, both sides reported the progresses achieved on illegal logging and associated trade since the 6<sup>th</sup> forum as well as the collaboration with other countries and organizations, exchanged viewpoints on sharing customs data, developing and implementing legislative and regulatory frameworks, participation of private sector and civil groups and other relevant topics, and discussed on the fields of priorities for cooperation. Dialogues with private sector and civil groups were also held jointly by both sides. Representatives from International Timber Products Association, The Nature Conservancy (TNC), Forest Trends and other international NGOs also attended the dialogue.

In addition, both sides carried out bilateral exchanges on a non-regular basis, including jointly organizing international workshops. In particular, after the issuance of the Lacey Act, both sides have held a number of various symposia and workshops on illegal logging and how to adapt to the Act.

### **(3) Cooperation with the United Kingdom**

The United Kingdom (UK) is one of the most active EU countries in combating illegal logging. Governments of China and UK have been extending their collaboration and exchange in this regard. Every year, Chinese experts will attend the annual Illegal Logging and Stakeholder Update Meeting hosted by the Chatham House.



The China-UK cooperative projects “Timber Legality Verification Schemes” and “International Forestry Investment and Trade” are funded by the Department for International Development (DFID) of UK and executed by China. The former project has been completed, through implementation of which numerous constructive inputs and suggestions have been proposed. The latter one is still on-going.

In addition, China and UK have organized many international workshops on illegal logging in collaboration between them or even with other organizations.

#### **(4) Cooperation with Indonesia**

SFA signed a Memorandum of Understanding (MOU) on Forestry Cooperation with the Ministry of Forestry of Indonesia in 2002. The difference of this MOU from the agreement signed between the two parties in 1992 lies in that it adds new elements including the cooperation in combating trade in illegal forest products.

#### **(5) Cooperation with Australia**

Australia is the third country in the world, next to USA and EU, which determines to combat illegal logging in the form of legislation through issuing the Illegal Logging Prohibition Act.

In 2009, China and Australia signed the Memorandum of Understanding on Combating Illegal Logging and Associated Trade and Supporting Sustainable Forest Management. The two parties have also established a meeting mechanism of the bilateral forestry working group on a regular basis and illegal logging has been included into its discussion in recent years. The most recent 11th Meeting of China-Australia Forestry Working Group and the 3rd Meeting on Combating Illegal Logging and Associated Trade was held in Canberra, Australia on March 22, 2016. China and Australia agreed to finalize and promulgate their respective national guides on timber legality as soon as possible to provide service for enterprises, aiming at guiding both Chinese and Australian enterprises to implement investment and trade in a legal and well-regulated way in the opposite country and thus promoting the sustainable development of both sides' trade in forest products.

#### **(6) Cooperation with Japan**

Recently, Japan has been intensely advocated the “Act on Promotion of Distribution and Use of Legally Logged Timber Products to Prevent Global Warming”, which is hopefully to be passed by the National Diet of Japan soon.

China and Japan signed the Memorandum of Understanding on Combating Illegal Logging and Associated Trade and Supporting Sustainable Forest Management in 2010. A regular meeting mechanism of the bilateral forestry working group has also

been established between China and Japan and illegal logging has also been included in discussions of this working group.

Chinese experts have also participated in numerous international workshops on combating illegal logging held in Tokyo by relevant Japanese organizations.

### **(7) Cooperation with Russia**

Russia is the main importer of China's coniferous timber and the two countries have extended their forestry cooperation in a highly wide range. At present, Russia is the largest host country for China's investment in forestry. A large number of Chinese enterprises are investing in forest resource development or in processing of timber products in Russia.

In November 2000, the Memorandum of Understanding on Cooperative Exploitation and Sustainable Utilization of Forest Resources in Far East Russia was signed by Chinese and Russian prime ministers.

In November 2005, the tenth regular meeting between Chinese and Russian prime ministers agreed on "strengthening the development and utilization of forest resources and intensifying the actions in combating illegal logging and trade".

Under the witness of Chinese President Xi Jinping and Russian President Vladimir Putin, a Memorandum of Understanding on Forestry Cooperation was signed by Mr. Zhang Jianlong, Administrator of State Forestry Administration of China and Mr. Valentik, Head of Federal Forest Agency of Russian Federation on 25 June 2016 in Beijing. According to the MOU, both sides will continue with the scientific and technological exchanges and economic cooperation through the China-Russia Forestry Working Group on an equal, friendly and mutual-beneficiary basis, covering fields of forestry legislation and law enforcement, sustainable forest management, forest monitoring and inventory, forest conservation and utilization, combating illegal logging and associated trade, desertification, forestry investment etc.

The forestry authorities of China and Russia have frequently held discussions on illegal logging issues.

### **(8) Cooperation with Canada**

China and Canada have maintained a regular meeting mechanism for the bilateral forestry working group, which have included illegal logging into their discussions in recent years. The forestry authorities of both countries organized a China-Canada Workshop on Combating Illegal Logging and Associated Trade in Beijing on December 5, 2016.

### **3.1.11.3 Cooperation with various stakeholders especially international NGOs**

China has established a four-in-one cooperative mechanism to combat illegal logging and associated trade, involving the governmental departments, industry associations, research organizations and enterprises.

In addition to the bilateral and multilateral inter-governmental cooperation, China has also extended fruitful collaboration with many NGOs on illegal logging and associated trade.

WWF, IUCN, Forest Trend, the domestic Global Environment Institute (GEI) and some transnational enterprises cooperate with relevant Chinese organizations through projects or jointly organizing international workshops.

### **3.1.11.4 Cooperation with other developing countries**

MOFCOM provides a large number of forestry technical training workshops for developing countries in China every year, including the FLEG Training Workshop addressing illegal logging, technical training workshops for sustainable forest management, training on wildlife protection and CITES implementation and so on. All costs incurred for the foreign participants are funded by the Chinese government.

Besides, China also frequently organizes special technical trainings in developing countries through various approaches, including on forest resource management, sustainable forest management, forest law enforcement and governance, etc., in order to make the most efforts to help other developing countries improve their capacity in forest governance and forest management and thus eradicate the occurrence of illegal logging from the source wherever possible.

All the above cooperation activities mentioned fully demonstrate the consistent fulfillment of responsibilities by the government of China, as a large country, in firmly combating illegal logging and associated trade and safeguarding the order of international timber trade.

## **3.2 Progress in forest certification**

As an effective market based instrument to promote sustainable forest management, forest certification has developed rapidly around the world since its establishment in 1993. Besides 2 major international forest certification schemes co-existed, there are over 50 countries which have also developed their own national forest certification schemes, and both the United States and Indonesia have developed 2 national forest certification schemes respectively. The forest area certified and number of chain of custody issued by all kinds of forest certification schemes increased year by year.

As the major country in the world in terms of forest resources, timber production, timber processing and manufacturing, timber import, and forest products export, the forest certification in China also developed rapidly.

The development process of forest certification in China started in 1995 when the experts of the Chinese Academy of Forestry (CAF) started the research on forest certification. The first certificate of chain of custody by FSC was issued in 1998, and the first certificate of forest management by FSC was issued in 2002.

The development of China Forest Certification Scheme started in 2001. After 15 years of stable development, it is now fully on the normal track and has realized to be fully in line with international practices.

### **3.2.1 Development history of China Forest Certification Scheme**

#### **3.2.1.1 Scheme development stage**

- In 2001: An informal and multi-participatory Working Group on Forest Certification in China was established in May, which had extensive discussions for all issues on forest certification, and this kicked off the development of China Forest Certification Scheme. In September, the State Forestry Administration (SFA) set up a Leading Group on Forest Certification Work in China, and clearly decided to “set up a national forest certification scheme which complies with the condition of the country and the condition of forestry”, and to set up a governing body of forest certification which is the Division of Forest Certification (now the Division of Certification Management) under its Science and Technology Development Centre to monitor all forest certification work in China. This marked the commencement of the development of China Forest Certification Scheme. At the end of that year, SFA formally commissioned CAF to develop forest management certification standard, and also started the work of capacity building on forest certification. Also at the end of that year, the Certification and Accreditation Administration (CNCA) was also formally set up, which marked the establishment of centralized and unified certification and accreditation mechanism in China.
- In 2002: SFA joined the National Joint Ministerial Conference on Certification and Accreditation initiated by CNCA, and this marked that the development of China Forest Certification Scheme was formally incorporated into the national unified certification and accreditation mechanism.
- In 2003: In June, *the Decision to Accelerate Forestry Development* by the Central Committee of the Communist Part of China and the State Council clearly defined to “actively carry out the forest certification work, and try to be in line with international practices as soon as possible”. This reflected that the Government of China attached great importance to forest certification work. At the same year, SFA commissioned CAF to development chain of custody certification standard.
- In 2004: Forest certification work was incorporated into central government

financial budget, which marked the acceptance and support by the Government of China to forest certification work. At the same time, international exchange and cooperation of forest certification started to be carried out.

- In 2005 and 2006: Pilot work on forest certification was carried out in typical forest management units and forest products processing and marketing companies in over 20 provinces with different forest ownerships, different forest management models, and different forest climates, which aimed at testing 2 forest certification standards, fostering forest certification talents, and accumulating forest certification experiences.
- In 2007: SFA issued 2 forestry sector standards of “Forest certification in China --- Forest management (LY/T 1714-2007)” and “Forest certification in China --- Chain of custody (LY/ 1715-2007)”, which marked that the development of China Forest Certification Scheme and sustainable forest management work entered into a new stage of scientific and standardized development. Also in that year, PEFC set up a PEFC China Office, and then has kept good cooperation relation all the way with government departments of China. The main functions and tasks of PEFC China Office are: to support and promote sustainable forest management in China; to enhance the recognition of PEFC certification in the China market; to promote PEFC chain of custody certification as an effective tool of market promotion and access; to strengthen cooperation with forestry and forest products industry of China; and to provide market with information services and technical support of PEFC certification.
- In 2008: CNCA and SFA jointly issued a policy document of “the View of Carrying Out Forest Certification Work”, which clarified that the forest certification work in China will be under the guidance and supervision of CNCA and SFA. This marked the start-up and formal operation of China Forest Certification Scheme. At the same year, SFA set up a National Technical Committee of Standardization of Sustainable Forest Management and Forest Certification, which is mainly responsible for the unified management of standardization related to forest certification, including the following of track of forest certification standardization tendency of main standardization organizations in the world and the entrusting of development of various standards of forest certification.
- In 2009: CNCA and SFA jointly issued a policy document of “Implementation Rules for Forest Certification in China (Trial Implementation)”, which further regularized forest certification activities in China. In the same year, the first forest certification body “Zhonglin Tianhe (Beijing) Forest Certification Centre” was established, and China Forest Certification Scheme formally started to be operational. Also in the same year, China Forest Certification Scheme formally started to the work of endorsement by PEFC.

### **3.2.1.2 Scheme operational stage**

- In 2010: In order to further strengthen the supervision to forest certification work in China, SFA re-established the Leading Group on Forest Certification Work in

China, and at the same time established China Forest Certification Council (CFCC) which is responsible for the operation and management, promotion and publicity, standard development and approval, and participation of international exchange and cooperation on behalf of CFCC. The forest sector standard of “Forest certification in China --- Audit directive on forest management certification” was issued, which provided technical guidance to the auditing of forest management certification in China. The first training course of forest certification auditors was held in Hainan Province, which fostered talents for auditing of forest certification in China and is of great significance to forest certification practices in China. SFA issued a policy document of “Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work”, which clearly defined the guiding ideology, fundamental principle, main tasks and development objectives of forest certification work. The pilot work on auditing of forest management certification was carried out, which aimed at putting forward to revision suggestions and comments by testing the adaptability and feasibility of forest management certification standard in China.

- In 2011: A thematic exhibition on “Actively carry out forest certification and promote modern forestry development” was held at the office building of SFA, with forest certification in China extensively publicized and promoted. CFCC became the member of PEFC, which is of milestone significance for the international endorsement of CFCC. CFCC formally launched its official website which is also as the window for its external relation.

### **3.2.1.3 Scheme improvement stage**

- In 2012: The Standardization Administration of China (SAC) issued 2 national standards of “Forest certification in China --- Forest management (GB/T 28951-2012)” and “Forest certification in China --- Chain of custody (GB/T 28952-2012)”. A usage guideline of China forest certification logo was developed, which regularized the usage of China forest certification logo. CFCC formally submitted endorsement documents to PEFC. The second training course for forest certification auditors was held, which provided forest certification auditors team with more talents.
- In 2013: 2 meetings of Stakeholders Forum of CFCC were held in Beijing and Shanghai in January and July, respectively. In May and August, the third and forth training courses for forest certification auditors were held in Shangdong and Heilongjiang Provinces, respectively. In July, the Forest Certification Research Centre of SFA was established in the Chinese Academy of Forestry, which is responsible for the forest certification research and information consultation services. In October, 2 forestry sector standards of “Forest certification in China --- Forest eco-environment services --- Nature reserve (LY/T 2239-2013)” and “Forest certification in China --- Forest eco-environment services --- Audit directive for nature reserve (LY/T 2240-2013)” were issued.
- In 2014: On February 5, China Forest Certification Scheme was formally

endorsed by PEFC, which is the time of most milestone significance for both CFCC and China Forest Certification Scheme. In August, 12 forestry sector standards of forest certification were issued, such as “Forest certification in China --- Non-timber forest products management (LY/T 2273-2014)” and “Forest certification in China --- Guidance on bamboo management certification (LY/T 2515-2015)”. The standard system of China Forest Certification Scheme was basically established.

- In 2015: In June, CNCA and SFA jointly issued a new policy document of “Forest Certification Rules”, which clearly defines that the basis for carrying out forest certification in China are national standards and forest sector standards of forest certification in China. It also emphasizes to improve the supervision of forest certification bodies and regulate the forest certification market. Based on this policy document, China National Accreditation Service for Conformity Assessment (CNAS) issued a revised “Accreditation Scheme for Forest Certification Bodies (CNAS-SC23:2015)”, and China Certification and Accreditation Association (CCAA) issued a revised “Registration Criteria for Management System Auditors” (including forest certification auditors)”. The issuance of these 2 documents plays a positive role in scientifically guiding forest certification work and regulating forest certification activities. In the same year, CFCC was granted with a certificate which verifies that China is the country among PEFC family with the largest increase of certified forest areas in 2015.
- 2016: CFCC was granted with a certificate which verifies that China is the third largest country among PEFC family with the increase of chain of custody in 2016.

Box 3-2: “Forest Certification Rules” by CNCA and SFA

**2.1 Scope of application:** All forest certification bodies and other organizations which would like to carry out forest certification activities in the territory of the People’s Republic of China shall abide by this rule.

**3. Basis for certification:** Forest certification shall be based on relevant national standards or forest sector standards.

### 3.2.2 Latest progress of forest certification in China

At present, there are 3 different forest certification schemes which co-exist in the China market, and they are CFCC, PEFC and FSC.

As for December 2016, the latest progress of these 3 forest certification schemes is as follows:

- (1) **For CFCC:** 8.75 million ha (8,750,287.32 ha) of forest areas are certified, with 29 chain of custody certificates issued.
- (2) **For PEFC:** In the world level, there are 303 million ha (303,134,908 ha) of forest areas certified, with 10,968 chain of custody certificates issued. In China, there are 5.53 million ha (5,526,298 ha) of forest areas certified, and 283 chain of custody certificates issued. The certified forest areas by CFCC in China should be the same of PEFC certified forest areas due to the endorsement.
- (3) **For FSC:** In the world level, there are 194 million ha (194,093,509 ha) of forest areas certified, with 32,622 chain of custody certificate issued. In China, 4,811 chain of custody certificates are issued, which is the largest one in the world.

### **3.2.3 Supervision and management of forest certification in China**

The Supervision and management authorities of forest certification in China are the Certification and Accreditation Administration (CNCA) and the State Forestry Administration (SFA). All of forest certification work in China shall be under the joint supervision and management of CNCA and SFA.

CNCA is responsible for the unified management, supervision and integrated coordination of all certification and accreditation work across the country, and also responsible for the approval of accreditation bodies and certification bodies. Under CNCA, there are China National Accreditation Service for Conformity Assessment (CNAS) and China Certification and Accreditation Association (CCAA).

CNAS is set up under CNCA according to the stipulation by “Certification and Accreditation Regulation”, and is the only authorized accreditation body in China, which is responsible for unified accreditation of certification bodies, laboratories, and inspection bodies etc.

CCAA is a national non-profit association in the certification and accreditation sector, consisting of group members and individual members from accreditation bodies, certification bodies, certification training bodies, certification consulting bodies, laboratories, inspection bodies and parts of certification related organizations. CCAA is responsible for the management, education and training for qualification of certification auditors and inspectors.

SFA is a national governmental department for the forestry sector. SFA Science and Technology Development Centre sets up a Division of Certification Management, which is responsible for the unified management of all forest certification work in China. CFCC is responsible for the management and operation of China Forest Certification Scheme, and represents China Forest Certification Scheme to conduct international exchange and cooperation.



## 3.2.4 Overview of China Forest Certification Scheme

### 3.2.4.1 Organizational structure

The organizational structure of China Forest Certification Scheme is as Figure 3-1.

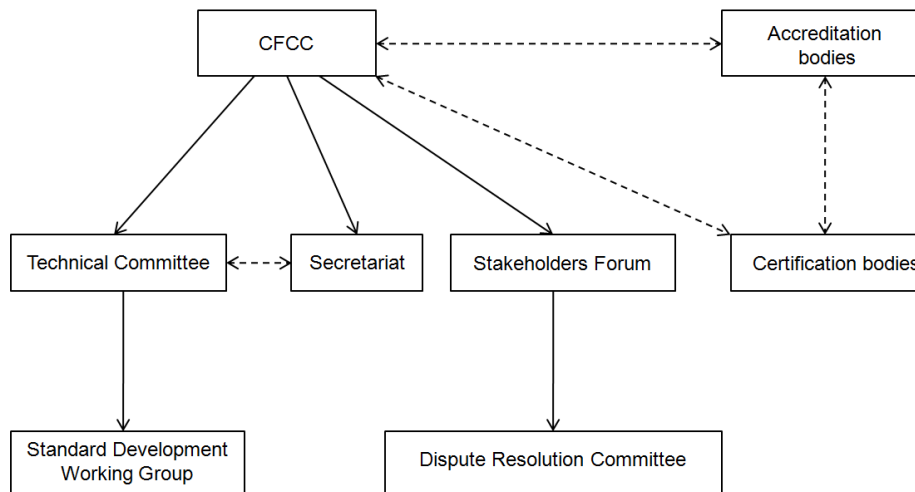


Figure 3-1: Organizational structure of China Forest Certification Scheme

CFCC is the highest governing body of China Forest Certification Scheme, and its daily work is managed by its Secretariat.

According to the principle of multi-participation, CFCC consists of 21 members from government departments, research institutions, universities, companies, and social groups, which represent interests from social, economic and environment sectors.

The main responsibilities of CFCC are as follows:

- (1) Organizing the formulation, approval and announcement of documents of China Forest Certification Scheme;
- (2) Operating and governing China Forest Certification Scheme;
- (3) Arbitrating the disputes, complaints and appeals of China Forest Certification Scheme;
- (4) Promoting and publicizing China Forest Certification Scheme; and
- (5) Representing China Forest Certification Scheme to participate international exchange and cooperation.

The Secretariat of CFCC is set in the Science and Technology Development Centre of SFA, and is responsible for the daily work of CFCC. The Secretariat consists of one Secretary General and one Deputy Secretary General. The Secretary General is responsible for the overall issues of the Secretariat, while the Deputy Secretary

General assists the Secretary General for its work, and also is responsible for the technical support and international cooperation.

The Stakeholders Forum aims to provide all parties, which pay attention to and support the China's forest certification process, with a platform for information exchange and cooperative participation, and also to enhance the transparency of the scheme development, which helps the China Forest Certification Scheme to be more suitable to the condition of the country and the condition of the forestry, as well as to be more advanced. Every year, the Stakeholders Forum irregularly holds plenary meetings and also thematic meetings for parts of its members, so as to communicate and change with its all members about the major issues related to the development strategy of China Forest Certification Scheme, and also to solicit comments and suggestions from all parties.

The National Technical Committee of Standardization of Sustainable Forest Management and Forest Certification is governed jointly under the Standardization Administration of China (SAC) and SFA, which is the technical organization for standardization of sustainable forest management and forest certification of the whole country.

The Dispute Resolution Committee is a part of CFCC organizational framework, which, however, is not affected by CFCC and other organizations. It conducts work independently, and aims to ensure the objectiveness, fairness and effectiveness of forest certification work, and to maintain and report the legal rights and interests as well as reasonable appeals by forest certification applicants, certification bodies, accreditation bodies and related stakeholders.

#### **3.2.4.2 Scheme documents**

In order to ensure its standardized operation, China Forest Certification Scheme has developed a series of scheme management documents, which mainly include the guidance documents and procedural documents. These documents mainly include "Standard Development Rule", "Guidelines on Group Forest Management Certification", "Procedures for Certification, Accreditation and CFCC Notification of Certification Bodies", "Dispute Resolution Procedures", "Procedures for Verifying Logo Usage by CFCC", "Application Procedures for Using CFCC Forest Certification Logo and Explanations of Application Procedures for Certification Auditing by Certification Bodies", "Usage Rules for China Forest Certification Logo" and "Management Rules for China Forest Certification Logo" etc.

#### **3.2.4.3 Scopes of certification**

China Forest Certification Scheme not only adopts international practices, but also has creative measures. It mainly extends scopes of certification.

Apart from international practices of forest management certification and chain of custody certification, China Forest Certification Scheme also includes the followings:

- (1) Certification for bamboo forest management;
- (2) Certification for non-timber forest products management;
- (3) Certification for commercially managed precious and endangered species;
- (4) Certification for forest eco-environmental services;
- (5) Certification for carbon sequestration forests;
- (6) Certification for forest fire; and
- (7) Certification for forest flowers etc.

### 3.2.4.4 Certification standards

Each scope of certification of China Forest Certification Scheme has its corresponding certification standard. All certification standards are recommendatory and not compulsory as all certifications are voluntary. In addition, in order to help certification bodies accurately master certification standards with the same auditing yardstick, China Forest Certification Scheme also developed corresponding audit directives for certification bodies. And at the same time, in order to help certification companies accurately master certification standards and improve management level, China Forest Certification Scheme also developed corresponding operational manuals for certification companies.

As of the end of 2016, China Forest Certification Scheme has issued a total of 25 standards, including 9 certification standards (2 national standards and 7 forestry sector standards), 9 audit directives, and 7 operational manuals. It can be concluded that China Forest Certification Scheme has established quite perfect standard system. The concrete standards and corresponding scopes of certification are as following table.

Table 3-2: List of standards of China Forest Certification Scheme

No.	Scope of certification	Certification standard	Audit directive	Operational manuals
1	Forest management	(1) Forest certification in China - Forest management (GB/T 28951-2012), and (2) Forest certification in China - Plantation management (LY/T 2272-2014)	Forest certification in China - Audit directive on forest management certification (LY/T 1878-2014)	Forest certification in China - Operation guideline on forest management (LY/T 2280-2014)
2	Chain of custody	Forest certification in China - Chain of custody (GB/T 28951-2012)	Forest certification in China - Audit directive on chain of forest certification (LY/T	Forest certification in China - Operation guideline on the chain of custody (LY/T

			2281-2014)	2282-2014)
3	Non-timber forest products management	(1) Forest certification in China - Forest management (GB/T 28951-2012), and (2) Forest certification in China - Non-timber forest products management (LY/T 2273-2014)	Forest certification in China - Non-timber forest product certification audit directive (LY/T 2274-2014)	Forest certification in China - Guidance on Non-timber forest products management certification (LY/T 2514-2015)
4	Bamboo forest management	(1) Forest certification in China - Forest management (GB/T 28951-2012), and (2) Forest certification in China - Bamboo forest management (LY/T 2275-2014)	Forest certification in China - Bamboo management certification audit directive (LY/T 2276-2014)	Forest certification in China - Guidance on bamboo management certification (LY/T 2515-2015)
5	Forest eco-environmental services	(1) Forest certification in China - Forest management (GB/T 28951-2012), (2) Forest certification in China - Forest eco-environment services - Nature reserve (LY/T 2239-2013), and (3) Forest certification in China - Forest park eco-environment services (LY/T 2277-2014)	(1) Forest certification in China - Forest eco-environment services - Audit directive for nature reserve (LY/T 2240-2013), and (2) Forest certification in China - Audit directive for park eco-environment services (LY/T 2278-2014)	(1) Forest certification in China - Forest eco-environment services - Operation guideline on nature reserve (LY/T 2604-2016), and (2) Forest certification in China - Operation guideline on forest park eco-environment services (LY/T 2605-2016)
6	Commercially managed precious and endangered species	(1) Forest certification in China - Precious and endangered wildlife for production and management - Feeding and management (LY/T 2279-2014), and (2) Forest Certification in China - Artificial planted endangered species of plants (LY/T 2602—2016)	(1) Forest Certification in China - Precious and endangered wildlife for production and management feeding and management – Auditing (LY/T 2601-2016), and (2) Forest Certification in China - Artificial planted endangered plants certification audit directive (LY/T 2603-2016)	
7	Carbon sequestration forests			

8	Forest fire			
9	Forest flowers			
10	Group certification		Forest certification in China – Audit directive on group certification (LY/T 2512-2015)	Forest certification in China – Guideline on group certification (LY/T 2513-2015)

### 3.2.4.5 Accreditation body

According to relevant laws and regulation, there is only one accreditation body in China, which is China National Accreditation Service for Conformity Assessment (CNAS). CNAS is also a member of the International Accreditation Forum (IAF). Currently, the director general of CNAS is also the chair of the Board of Directors of IAF.

The accreditation body for China Forest Certification Scheme is also CNAS. Under the support of CFCC, and according to the new “Forest Certification Rules” jointly issued by CNCA and SFA in 2015, CNAS issued a new “Accreditation Scheme for Forest Certification Bodies (CNAS-SC23:2015) in 2015, which is used to guide the accreditation for forest certification bodies in China.

As of the end of 2016, there are a total of 5 forest certification bodies which had been accredited by CNAS. They are Zhonglin Tianhe (Beijing) Forest Certification Centre, BV Certification, Jinlin Songbai Forest Certification Co. Ltd., Jiangsu Zhiyuan Forest Certification Centre Co. Ltd., and SGS China.

### 3.2.4.6 Certification bodies

According to relevant laws and regulations, all certification bodies (including forest certification bodies) have to be approved by CNCA and register in the government department of industry and commerce, as otherwise they can not do any certification audits. The new “Forest Certification Rules” jointly issued by CNCA and SFA in 2015 also stipulates very clear requirements for the qualifications for forest certification bodies and forest certification auditors, the procedure for forest certification, and certificates etc.

The first forest certification body in China is Zhonglin Tianhe (Beijing) Forest Certification Centre which was set up in 2009. Currently, there are 15 certification bodies which have been approved by CNCA to conduct forest certification audits. Among these 15 forest certification bodies, some are fully owned by foreign capitals, some are joint ventures, and some are fully owned by domestic capitals.

### 3.2.4.7 Auditors

According to relevant laws and regulations, all certification auditors have to be granted with qualification certificates by CCAA. What is a pity is that many people who conduct forest certification audits (mainly for FSC certification) do not have such qualification certificates granted by CCAA.

All auditors for China Forest Certification Scheme have participated professional examinations organized by CCAA, and have registered in CCAA or they are granted by CCAA with qualification certificates.

Under technical support by CFCC, and according to the new “Forest Certification Rules” jointly issued by CNCA and SFA in 2015, CCAA issued in the beginning of 2016 a new “Registration Criteria for Forest Certification Auditors”, which further regulates the registration requirements for forest certification auditors, including qualification requirements, knowledge and skill requirements, assessment requirements, codes of conducts, monitoring and qualification disposition, as well as special requirements for forest certification auditors.

As of the end of 2016, there are over 200 registered forest certification auditors in certification bodies, among which, Zhonglin Tianhe (Beijing) Forest Certification Centre has 155 auditors (both for full-time and for part-time) including 12 senior auditors, Jinlin Songbai Forest Certification Co. Ltd. has 14 auditors, and Jiangsu Zhiyuan Forest Certification Centre Co. Ltd. has 4 auditors.

### 3.2.4.8 Certification logo

CFCC Logo includes the logo itself and corresponding descriptions.

CFCC Logo consists of figure and code. The figure includes two ginkgo leaves, one sustainable ring, and CFCC characters. The following figure shows the CFCC Logo.



Standard color value for figure: C: 100; M: 0; Y: 100; K: 0.

Standard color value for code: M: 0; Y: 0; K: 100.

Figure 3-2: CFCC Logo

“Usage Rules for China Forest Certification Logo” stipulates that CFCC Logo (including capital letters) is copyrighted and is owned by CFCC. CFCC Logo is also a registered trademark owned by CFCC. Un-authorized use of this copyrighted logo is prohibited and may lead to legal action. All CFCC certified companies have to use CFCC Logo.

Based on different usage types, CFCC Logo consists of on-product used logo and off-product used logo.

The composition of CFCC Logo will vary with different scopes of certification and different certification means.

Figure 3-3 shows certification logo on general timber products.



Figure 3-3: Certification log for general timber products

Figure 3-4 shows certification logo for non-timber forest products.



Figure 3-4: Certification logo for non-timber forest products

### 3.2.5 Government support

The Government of China attaches great importance to forest certification work, especially for China Forest Certification Scheme. SFA not only initiated and promoted to establish China Forest Certification Scheme, but also adopts a series of policy support measures and also works with CNCA to jointly supervise and monitor forest certification activities so as to promote a healthy, stable and ordered development for China's forest certification.

### **3.2.5.1 Setting up management body**

As mentioned previously, SFA set up a Leading Group on Forest Certification Work in China, and also set up a Division of Certification Management under its Science and Technology Development Centre to govern all forest certification work in China, and to act as the Secretariat of CFCC to manage the operation of China Forest Certification Scheme.

### **3.2.5.2 Setting up a special fund**

As mentioned previously, forest certification work has been incorporate into the government financial budget, and the Science and Technology Development Centre of SFA allocates an annual budget of about 8 million yuan as a special fund to forest certification work, including standard development, pilot and demonstration, policy research, and international cooperation etc.

### **3.2.5.3 Adopting preferential policy**

SFA issued a policy document on September 16, 2010, which is “Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work”. The Guidance clearly defines the guiding ideology, fundamental principles (which are: (1) guided by government and supervised by society; (2) driven by market and voluntary by company; (3) governed in an integrated way and implemented in a diversified approach; and (4) pilot projects first and steady advancement thereafter), development objectives and main tasks for forest certification work in China. The Guidance also put forward policy measures to accelerate forest certification work in China, with 2 major items as follows:

- (1) Formulating policy measures which are conducive to sustainable forest management and forest certification, strengthening the communication and coordination with relevant government departments, and incorporating certified forest products into government procurement lists as soon as possible and gradually increase their procurement proportion; and
- (2) Providing certified forest management units and certified forest products processing and marketing companies with supports in technical guidance, information services, projects arrangement, resources utilization, bank loans, and market extension etc.

#### **Box 3-3: Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work by SFA**

(22) Enhancing policy support: Formulating policy measures which are conducive to sustainable forest management and forest certification, strengthening the communication and coordination with relevant government departments, and incorporating certified forest products into government procurement lists as soon as possible and gradually increase



their procurement proportion. Providing certified forest management units and certified forest products processing and marketing companies with supports in technical guidance, information services, projects arrangement, resources utilization, bank loans, and market extension etc.

#### **3.2.5.4 Adopting government procurement policy for certified forest products at an appropriate time**

According to the policy document of “Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work” issued by SFA on September 16, 2010, the Chinese Academy of Forestry (CAF) conducted a policy feasibility study on government procurement policy for certified forest products, and put forward to a road map of 3 steps about the adoption of the government procurement policy for certified forest products in China:

- (1) Step one: Gradually revising the currently applied requirements of timber materials in the standard of “Technical Requirements for Environmentally Labeled Products” which is already incorporated into government procurement lists for environmentally labeled products, by just replacing the name of certification scheme for sustainable forest management with “CFCC or CFCC endorsed national forest certification schemes” as a part of requirements to timber materials;
- (2) Prioritizing at an appropriate time the procurement of CFCC (or CFCC endorsed national certification schemes) certified paper products among all government departments, State owned companies, and government funded organizations in the forestry sector; and
- (3) Incorporating at an appropriate time all CFCC (or CFCC endorsed national certification schemes) certified forest products into government procurement lists.

Due to the fact that the total amount of government procurement in China accounts for a very high proportion over the total GDP and also government financial expenditure, especially its proportion over the total procurement among government departments, State owned companies, and government funded organizations is much higher, so if the certified forest products can be incorporated into government procurement lists, it will be of a very significant importance in promoting forest certification and sustainable forest management in China.

#### **3.2.5.5 Adopting government subsidy policy for certified forest products at an appropriate time**

In 2015, commissioned by the State Forestry Administration (SFA), the Chinese Academy of Forestry (CAF) conducted a policy feasibility study on government subsidy policy for certified forest products, and put forward to 3 policy options, for the adoption of the government subsidy policy for certified forest products in China at an appropriate time.

### **(1) Directly subsidizing certified companies**

Any company (especially the forest management unit, and also forest products processing and marketing company) which is certified under CFCC (or CFCC endorsed national certification schemes) will get subsidy from the government. The subsidy standard is based on certified area of the forest management unit or annual sales values of the forest products processing and marketing company. Such policy is similar to currently implemented government subsidy policy for solar photovoltaic products.

### **(2) Indirectly subsidizing buyers**

Any consumer who buys forest products which are certified under CFCC (or CFCC endorsed national certification schemes) will get some discount, while the discount is subsidized directly by the government to the sellers (or indirectly by the government to the buyers). The subsidy standard is normally a certain percent of the sales price. Such policy is similar to formerly implemented government policy for “the home appliance subsidies for rural areas”.

### **(3) Subsidizing both sides**

This is the combination of above mentioned 2 policy options. The government will subsidize both directly to the forest management units or forest products processing and marketing companies which are certified under CFCC (or CFCC endorsed national certification schemes), and indirectly to the buyers. Such policy is similar to currently implemented government subsidy policy for electric vehicles.

As the profitability of wood industry in China is generally relatively low, for the companies, if they can get government subsidy, even quite small, it will be quite helpful, which naturally promotes the companies to actively conduct forest certification.

For the consumers, such policy will be more effective. As the Chinese people’s quality of life is increasing and their environmental awareness is enhancing, more and more people would like to pay a little more to buy environmentally friendly products which are certified and labeled with special logo. If they can buy such environmentally friendly products by not paying more rather by paying less, it will be surely very conducive to the marketing of such environmentally friendly products, thus promoting the companies to actively conduct forest certification.

## **3.2.6 Chain of custody certification standard and EU Timber Regulations**

The national certification standard of “Forest certification in China - Chain of custody (GB/T 28952-2012)” released in 2012 was developed based on PEFC International Standard of “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements (PEFC ST 2002:2010)”, which already included requirements for due diligence in response to illegal logging, but not fully perfect.

In order to tackle illegal logging, especially in response to EU Timber Regulation, PEFC adopted a new “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements” in 2013.

In order to keep China Forest Certification Scheme in a sustainable line with international practices, CFCC is now revising the national certification standard of “Forest certification in China - Chain of custody”, so as to ensure to be in consistency with PEFC new “Chain of Custody of Forest Based Products - Requirements” adopted in 2013, which already meets relevant requirement by EU Timber Regulation. Currently, the process of the revision of this national standard is around the end, and the expert assessment meeting over the draft of the revised standard was held in Beijing on December 19, 2016, and the new standard is expected to be issued in the first half of 2017 after final revision and improvement.

The currently being revised national standard of “Forest certification in China - Chain of custody” especially enhances the due diligence system (DDS), and requires that all raw materials entered into chain of custody process in the certified company must implement DDS, and at the same time increases the benchmark of risk assessment so as to keep full consistency with DDS requirements set by EU Timber Regulation. It can be concluded that all timber products certified by the new chain of custody standard will naturally meet requirements of low risk category of risk assessment for timber legality set by EU Timber Regulation, thus naturally can smoothly be entered into EU market.

Currently, there is a voice in China, and also in some other countries, which needs to be paid with attention: Forest certification is an effective market based instrument to promote sustainable forest management, and is conducted by an independent third party to verify both the legality of the sources of timber and the sustainability of the management of forests which produce such timber. However, due to various reasons, not all companies can meet requirements in a very high standard of sustainability, so just to ensure the legality of sources of timber as a basic requirement is the first choice by most companies. And the DDS in the upcoming new national standard of chain of custody certification can be taken as an independent standard or basis to verify the timber legality, also with technical feasibility and practical operability. Especially, this new national standard of chain of custody certification will be issued by the government through the Standardization Administration of China (SAC), to some extent of significance, it is also one of concrete measures for the Government of China in response to illegal logging.

### **3.2.7 FSC development in China**

It should be stated that the forest certification development around the world should firstly give the credit to FSC. As the first international forest certification scheme, FSC does contribute significantly in the process of forest certification in the world including China.

However, due to many reasons such as scheme design etc, FSC also faces various challenges in some countries, especially in China.

#### **3.2.7.1 Before 2003**

The concept and practice of FSC entered into China quite early thanks to the active promotion by the World Wide Fund for Nature (WWF)

In July 1999, SFA and WWF jointly held an international workshop on sustainable forest management and forest certification in Beijing, which helped governments, academia and companies have some knowledge and understanding about forest certification.

The first certificate of chain of custody by FSC was issued in 1998, and the first certificate of forest management by FSC was issued in 2002.

In May 2001, under the financial support by WWF, the Chinese Academy of Forestry initiated to establish an informal and multi-participatory Working Group on Forest Certification in China to extensively discuss all issues on forest certification, which made active contribution to the forest certification process in China.

In 2003, under the financial support by the Swedish company of IKEA and WWF, Youhao Forest Industry Bureau of Heilongjiang Province and Baihe Forest Industry Bureau of Jilin Province started to conduct forest management certification, and eventually went through forest management certification in 2005. This is the first State owned forest management units in China to be certified for forest management, with a total certified forest area of 420,000 ha.

#### **3.2.7.2 After 2004**

On November 1, 2003, the Certification and Accreditation Regulation was formally implemented.

This regulation stipulates concrete requirements to all certification bodies and certification auditors. The FSC and its certification activities in China contradict the requirements set by the regulation, which makes FSC and its certification activities in

China always in a grey state: On one hand, FSC certification did provide many Chinese companies with useful guarantee in opening and maintaining foreign export market, while on the other hand, FSC and its certification activities also did contradict current laws and regulations, which makes the government supervision and monitoring departments in an very awkward and embarrassing situation.

Particularly, in June 2015, CNCA and SFA jointly issued a new policy document of “Forest Certification Rules”, which clearly stipulates that all forest certification in China must be based on China’s national standards and forestry sector standards, but FSC international standard is not listed as the certification basis in this policy document. That is to say that there is a legal problem for all forest certification FSC conducted in China with its own international standard.

What is more awkward and embarrassing is that in order to further regulate activities in China by overseas non-governmental organizations (NGOs), the National People’s Congress (China’s parliament) adopted “Law of the People’s Republic of China on Administration of Activities of Overseas Non-governmental Organizations in the Mainland of China”, which is effective on January 1, 2017. As the administrative law enforcement authority of this law, the Chinese Ministry of Public Security issued on December 2016 a policy document “Areas of Activities, Lists of Projects and Lists of Business Competent Departments of Overseas Non-governmental Organizations in the Mainland of China (2017)”, which clearly excludes FSC and its activities. This further challenges the legal status of FSC and all of its activities and certifications in China. On the other hand, PEFC is listed in this policy document to be allowed to conduct activities under the item of “training, promotion and capacity building of forest certification standards”, and moreover any other national forest certification schemes which are mutually endorsed by CFCC and PEFC are also allowed to conduct “exchange and cooperation projects” in China.

As such, people will wait and see how FSC deals with its legal status in China, and even how FSC continues to exist in China.

### **3.2.7.3 Current situation of FSC certification**

As of the end of 2016, FSC certified 840,000 ha of forest areas in 76 forest management units in China. Compared with 8.75 million ha of forest areas certified under CFCC (or PEFC), this is just a small fraction. But FSC certified 76 forest management units, which means that most of forest management units certified under FSC is in a small scale, with only about 10,000 ha each.

FSC certified 4,811 companies with chain of custody in China, which is the largest in the world among its family. However, a report of a survey disclosed that: (1) Most of FSC chain of custody certified companies are medium and small ones, and only parts of their production lines are certified; and (2) Especially, nearly half of certified

products are produced under requested orders, which means that for some of companies there might be no production of certified products all year around. This may be due to 2 reasons: One is that there might be no request order coming. The other is that there might be no appropriate certified raw materials. All in all, for most of certified companies, the proportion of total sales value of certified products over the total sales value of the certified company may be less than 10% in an average.

### **3.3 Actions Adopted by the Government and Industrial Organizations to Include Timber Legality into Legislation**

The above Section 3.1 has elaborated various measures applied by the Chinese government in coping with illegal logging and also mentioned related actions adopted by industrial enterprises. For this, the current section will mainly provide conclusive or complementary information.

#### **3.3.1 Actions adopted by government departments**

Various countermeasures against illegal logging adopted by the Chinese government have been explored in detail above. It also mentioned that full preparations have been done for the legislation on timber legality and revisions of laws, regulations and policies will be made in due time, with a rough timetable provided:

- (1) A long-term goal is set for the timely amendment of the Forest Law and other relevant laws to include the prohibition of illegal logging;
- (2) a medium-term goal is set for the revision of the Regulations for the Implementation of Forest Law and other related regulations to include the prohibition of illegal logging; and
- (3) a short-term goal is set for the modification of related policies and departmental rules to include the prohibition of illegal logging.

#### **3.3.2 Actions adopted by industrial organizations**

The active timber industrial organizations (or timber industrial associations) include the Chinese Forestry Industry Association, China National Forest Products Industry Association, China Timber and Timber Products Distribution Association and Shanghai Timber Trade Association.

For years, these timber industry associations have been paying attention to the requirements put forward by EU Timber Regulation and the Lacey Act of USA and working with the governmental departments, Chinese and international NGOs and other industry associations to cope with such international requirements towards timber legality. The actions adopted by them are listed below:

- (1) Active participation in various symposia, workshops and trainings on illegal logging held at home and abroad, among which, the trainings introduced the specific requirements of EU Timber Regulation and the Lacey Act, and laws and regulations of the countries of origin;
- (2) Active participation in discussions with governmental departments, NGOs and international organizations on how to tackle illegal logging issues and in the processes of standard development and policy-making;
- (3) Communication with governmental departments to promote the government green procurement;
- (4) Assistance provided to their member companies (especially those engaged in overseas trade), including helping them raise awareness of risks and improve capacity building, providing information service and technical trainings, etc.;
- (5) Initiation to establish an alliance or develop and revise the industry's self-discipline agreement, requiring involved companies to "purchase timber of legal sources";
- (6) Cooperation with international organizations to recommend timber suppliers with legal timber sourcing; and
- (7) Assistance provided to companies to carry out the first-party and third-party timber legality verification and pilot the second-party verification schemes.

In addition to the above actions, some timber industry associations also adopt more relevant activities to meet the requirements of timber legality.

### **3.3.2.1 Chinese Forestry Industry Association**

The Chinese Forestry Industry Association was established in 2007, previously named the China National Forestry Industry Association. At the very beginning of its establishment, the association highly emphasized the forest certification as an approach for the verification of timber legality and sustainability of forest management. It was the investor for Zhonglin Tianhe Forest Certification Center, the first certifier under the China Forest Certification Scheme, when it was established in 2009. The forest certification center was restructured to be a company in 2010, after which the association became a shareholder and held 20% shares of the center. Now the association is still involved in actions coping with timber legality through conducting forest certification as an approach for the verification of timber legality and sustainability of forest management.

### **3.3.2.2 China National Forest Products Industry Association**

#### **(1) Pilots on timber legality verification**

As mentioned above, China National Forest Products Industry Association (CNFPIA), among China's timber industry associations, is an active promoter for timber legality verification. In November 2012, CNFPIA officially released the pilot Timber Legality Verification Standard of China and started the pilots for timber legality nationwide. So

far, a total of 13 companies have obtained the certificates of timber legality issued by CNFPPIA and several companies are still undergoing the verification process.

The association is assisting SFA and working with other industry associations and research and education organizations in developing the official group standard for the Timber Legality Verification Standard of China. It can be forecasted that the group standard will be ultimately promulgated by CNFPPIA, regardless of how much technical support will be provided by other participatory organizations.

## **(2) Company credibility**

In response to the requirement of the government to “rectify and regulate the market economic order and improve the social credibility system of modern market-oriented economy”, CNFPPIA has passed and established a platform “China Forestry Industry Credibility Alliance” since September 2012 and encourages its member companies to join in. As part of the credibility system, the implementation of due diligence by companies during timber sourcing to assure legality is also included as an evaluation indicator.

### **3.3.2.3 China Timber and Timber Products Distribution Association**

China Timber and Timber Products Distribution Association (CTWPDA) is an industrial association subordinated to the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of the State Council and applicable for all timber companies across China.

In addition to the above general actions, China Timber and Timber Products Distribution Association has already been approved to develop the “enterprise credit evaluation system” as early as in late January 2007. Accordingly, it has formulated the pilot Regulations on Credit Evaluation for Timber Enterprises, which provides for the principles of evaluation, conditions of company applicants, establishment of evaluation agencies, elements of evaluation and rating, evaluation methods and procedures, charges and their uses, information disclosure, supervision and administration, etc.

The evaluation is carried out against six aspects, namely the basic credit capacity, the company operation performances, the business solvency, the business management competence, commercial credit records and social responsibility. Each aspect is weighed differently with specific indicators in the evaluation system as a whole, where the full mark is 100 scores. The credit rating for timber companies consists of three level and five sub-levels according to their scores.

The evaluation system and its indicators involve almost all aspects of a company’s credit, and there is a COC (chain of custody) certification in cohesive coherence with



timber legality, i.e. the CSR (corporate social responsibility) evaluation, which “emphasizes in investigating the legality of timber sourcing by the company and its integrated timber utilization, and evaluates the degree of its contribution to the sustainability of forest resources”.

The evaluation system also includes the companies’ environmental and social aspects as part of the credit evaluation indicators, in order to promote the legal timber trade world worldwide by increasing the timber companies’ responsible consciousness in protecting environment, and encouraging them to adopt practices in favor of environment protection, including forest management certification, COC certification, procurement of certified timber, tree planting, increased integrated utilization rate of timber, etc. These aspects weigh 8%. The COC certification serves as an indicator in the credit evaluation system, but it is only an encouraged practice but does not compose a compulsory requirement. The evaluation indicators against these aspects include (e.g. for a production company):

- (1) If the company procures certified timber and if yes, which forest certification scheme does it apply, the amount and proportion of the certified timber?
- (2) If the timber and timber products production company adopts COC certification? Which certification scheme is applied? Companies passing certification will get high scores, and those applying COC certification get the highest scores;
- (3) Has the company passed the Social Accountability 8000 Standard certification, ISO14000 certification in Environmental Management, certification of OHSAS18001 Occupational Health and Safety, etc.?
- (4) How many timber procurement contracts have been signed by the company since its involvement in the credit rating? How many of the signed contracts committing to “supplying timber with abundance by local laws and regulations in relation to forest logging” and how much is the amount of supply under such commitment? Who are the suppliers? How much is the amount of supply of other timber without such commitment and who are the suppliers?
- (5) What is the company’s timber utilization rate?
- (6) Does the company have any record on illegal logging or forest destruction or imports of endangered species held by the governmental supervision department?
- (7) Has the company ever sponsored any programs for public good such as tree-planting and environment protection? Has it contributed to the sustainable development of forest environment?
- (8) Is the company involved in the double-commitment (quality and after service) campaign initiated by China Timber and Timber Products Distribution Association ?

Regarding that China is creating a credit system applicable nationwide, the current evaluation system is proved to play a positive role in regulating all aspects of business operation by timber companies including assuring the legal source of timber,

so the system is still in use. The notice about its application for 2016 was just released on December 28, 2016.

#### **3.3.2.4 Shanghai Timber Trade Association**

Besides the above general actions taken by industrial associations, Shanghai Timber Trade Association (STTA), as a local timber industry association, also proactively adopts other measures to cope with illegal logging, as follows:

- (1) Collaborating with competent departments and joining in various combating activities, and carrying out independent or joint investigations on the international trade operated by timber companies, focusing on the region of Yangtze River Delta;
- (2) Independently or cooperatively organizing or assisting in organizing numerous domestic and international workshops on timber legality, timber industry exhibitions and other events in Shanghai, and organizing the face-to-face dialogues and exchanges between the participants and the timber companies based in Shanghai and the whole region of Yangtze River Delta;
- (3) Collaborating with competent departments in organizing companies based in Shanghai and the whole region of Yangtze River Delta to visit USA in 2008 for the Update Workshop on Legal Trade in Timber Products in USA and EU, where the participants were organized to hold face-to-face dialogues and communication with officials from US Department of Justice, US Forest Service, etc.;
- (4) Organizing certification trainings and extension activities to encourage its member companies to purchase certified timber or timber from USA and European countries assured to have low risks;
- (5) Encouraging eligible member companies to pass forest certification to minimize the risks in timber legality; and
- (6) Strengthening communication and cooperation with international timber industry; for example, in recent years, STTA has established long-term communication and cooperation mechanisms, in succession, with American Hardtimber Export Council (AHEC), American Softtimber, Canada Timber, Japan Timber Products Export Association, French Timber Trade Association, Swedish Forest Industries Federation, Malaysian Timber Council (MTC) and the Association Technique Internationale des Bois Tropicaux (ATIBT) which is authorized by UN.

### **3.4 Key Factors in the Introduction of Forest Certification and Legality Assurance Measures**

Section 3.1 and Section 3.2 has discussed a lot in all aspects of forest certification and timber legality and thus the introduction here can be streamlined as below.

#### **3.4.1 Key factors in introducing forest certification**

As discussed above, the China Forest Certification Scheme (CFCS), which was endorsed by PEFC earlier than the Japanese forest certification scheme (of the Sustainable Green Ecosystem Council, SGEC), has been put into use and is now operating normally. It can be said that the society's awareness of CFCS has been significantly raised in recent years as the governmental departments intensify the promotion of forest certification. Any company, when necessary, can apply for such certification to the 15 qualified certifiers for forest certification.

As for the necessity for a company to apply for forest certification, it is dependent on the company itself, when considering:

- (1) If the company has practical needs, especially if the downstream buyers propose special requirements towards forest certification (e.g. if the products will be sold to USA and European countries)? This is the question of top priority for the company;
- (2) Analysis on cost-effectiveness? This is also an issue of priority for the company. Usually, the cost-effectiveness analysis will turn out to be feasible when the company has practical needs in this regard. A simple reason is that, although the certification will lead to added costs, the certified products can be sold at higher price (i.e. premium price), or it is possible to increase sales volume or maintain sales volume while maintaining the original price;
- (3) Are the certified raw materials easily accessible on market? This may not be regarded as a question in USA and European countries, but it is a challenge in China in many cases. As above, many companies applying FSC certification have passed the COC certification, however, they are confronted with such situations where they receive no order for a certain period or there is suddenly an order but it is difficult to buy the particular certified raw materials; and
- (4) Other considerations such as the company's image, management capacity, etc., which are secondary in the discussion.

### **3.4.2 Key factors in introducing timber legality verification**

As discussed above, the situation of timber legality verification is in contrast to forest certification.

Although some companies apply the first-party due diligence (with external help in some cases), various overseas certifiers provide the third-party verification on timber legality, and CNFPFA also carries out piloting work on timber legality verification, generally, China has not yet established any third-party timber legality verification system at national level and dominated by the government nor the second-party system dominated by the private sector (certainly the government is now making efforts to facilitate the multi-stakeholder cooperation).

The principal factors holding up the establishment of China timber legality verification system lie in two aspects, one is the necessary technology, and the other is the willingness of companies and the business costs.

In general, Chinese enterprises are a bit reluctant to the timber legality verification and they will not accept it until it becomes a must. All activities for verifying timber legality, even the due diligence, involve increases of the companies' business costs.

First of all, the core factor in adopting legality verification or not relies on the companies' needs (e.g. if the products are exported). Specifically, if a company's products are to be placed on European and US markets, because of EU Timber Regulation and the Lacey Act which have been in force, the company can only have three choices: one is to apply the third-party (or second-party in few cases) timber legality verification, the second is to establish a due diligence system as soon as possible, and the third is to demonstrate the legality of its products or their low risks through providing all related documentation.

Secondly, the establishment of a full-set management system, which is also in need of full-time management by professional employees, will definitely increase the company's business costs. Costs needed in this regard are even higher when the company does not have competent capacity on its own. Therefore, generally, enterprises are implementing such work in a passive way.

## **4. External Measures and Actions**

## **4. External Measures and Actions**

### **4.1 Discussions on the Three Acts Focusing on Wood Legality**

Three countries (or union of countries) have put forward legal requirements of wood legality through legislation. They are:

- (1) US Lacey Act entering into force on June 18, 2008;
- (2) EU Timber Regulation (EUTR) ratified in 2010 and entering into force on March 3, 2013; and
- (3) Australian Illegal Logging Prohibition Act passed in November 2012 and entering into force on November 30, 2014.

In terms of the intensity of their enforcement, currently EU Timber Regulation has the highest intensity, followed by the US Lacey Act and the Australian Illegal Logging Prohibition Act has the lowest intensity.

#### **4.1.1 EU Timber Regulation**

The EU Timber Regulation (EUTR) entered into force later than the US Lacey Act, but it shows the highest intensity in its enforcement, because of the vigorous promotion (including financial support) by EU member countries such as UK who is the most active supporter on one hand, and the technical support provided by research organizations like the European Forest Institute (EFI) on the other.

According to EU Timber Regulation, anyone who place wood products on EU market shall either hold a FLEGT license (and a CITES license as well), which can help in direct customs clearance and entry into EU countries, or fulfill due diligence to prove the low risks.

It should be noted that EU Timber Regulation has certain defects in its design and reasonability.

- (1) The design defect is shown in FLEGT licensing. So far, six countries have signed Voluntary Partnership Agreements (VPAs) with EU, among whom only Indonesia has exported the FLEGT licensed wood products to EU countries until recently, while the agreements with other five countries have not yet been executed for various reasons. The agreement with Ghana has expired long ago and there is no wish to renew it.
- (2) The defect in reasonability appears in that the wood products which have passed forest certification and hold certification labels are still required to fulfill due

diligence (and they can not enjoy the direct customs clearance just like FLEGT licensed products do). It is well known that forest certification is carried out by an independent third party to certify the wood legality and the sustainability of forest management, and both PEFC (and more than 30 national forest certification schemes endorsed by PEFC) and FSC have been widely acknowledged in the international community.

However, undoubtedly, all countries especially the wood producing countries and processing countries have to abide by and adapt themselves to the regulation which has been passed.

#### **4.1.2 The US Lacey Act**

The US Lacey Act is the first one, among the three acts, that got passed and thus made a splash in the earliest time. In particular, the exports of forest products to USA accounted for a very high percentage, and they involved a lot of trade frictions (e.g. anti-dumping and anti-subsidy), so the Act aroused serious concerns of many Chinese enterprises at first. For this, the governmental departments have made enormous efforts through various activities (workshops, symposia, exhibitions), in different occasions and in different forms to help companies to cope with it. For example, they invited the US Department of Justice, US Forest Service and stakeholder NGOs to introduce and interpret the Act and had the industry associations to provide guidance for involved enterprises.

Although the US Lacey Act provides very serious penalties, among which the most serious violation may lead to a five-year imprisonment, the practical law enforcement for more than 8 years shows that only very few cases have involved investigation and consequent settlement (including conciliation). It can be said that the real function of the US Lacey Act lies more in its cautionary nature.

In terms of its enforcement process, the Lacey Act requires for the place (or country) of origin in the documentation for customs clearance, in addition to the originally needed species, amount and prices. Of course, traders shall provide as many documents as possible to demonstrate the legality or low risks of their wood sourcing.

It seems that currently many Chinese enterprises have been adapted to the Lacey Act and very few effects are seen on China's exports of forest products to USA.

However, a significant change has taken place specifically in the fast growths in USA's exports of logs and sawn timber to China, which is an indirect consequence of the Lacey Act. It is simply because Chinese enterprises are encouraged to import logs and sawn timber from USA due to the cautionary Lacey Act, and then the processed forest products are exported to US, whose country of origin is stated as USA during the customs clearance in order to pass the investigation of US Customs

easily. But of course relevant documentations are still needed, including those about Due Care.

In an objective viewpoint, Uncle Sam is smarter than the European people in dealing with the wood trade, namely the former introduced the cautionary Lacey Act but does not adopt any severe punishing measures and thus does not offend any one country, but it still has obtained its aim in a few years after the implementation with significant increases of log and sawn timber exports (especially to China) as a consequence. It is also supported by the fact that USA presents a subtle change in its attitude against illegal logging under the APEC framework in the recent one to two years (less radical and not as active as before).

#### **4.1.3 Australian Illegal Logging Prohibition Act**

The Australian Illegal Logging Prohibition Act is the latest one entering into force. Especially, in comparison to USA and European countries, China exports fewer forest products to Australia, and thus most Chinese enterprises have not yet experienced the potential influence of the Act. For this, the discussion does not focus much on this Act.

#### **4.2 Measures and Actions Adopted by Governmental Departments**

Section 3.1 has elaborated the 11 specific countermeasures and actions taken by the Chinese governmental department against illegal logging. The first two measures are adopted against domestic timber while the following 9 measures are addressing the demand of international community, especially the three acts on wood legality.

In addition the exploration in section 3.1, specific pertinent measures and actions adopted by the government in response to the three acts are summarized and discussed as below.

##### **4.2.1 Cooperation with issuing countries of these laws in combating illegal logging**

As discussed in section 3.1, China has developed close cooperation covering a wide range in the field of illegal logging with the issues countries of the three acts on wood legality.

(1) China and EU established a Bilateral Coordination Mechanism (BCM) on Forest Law Enforcement and Governance, under which an annual regular meeting is held every year. In addition, practical and relevant project cooperation is also carried out through the European Forest Institute (EFI), including numerous symposia, training workshops etc.



- (2) China and USA signed a cooperative agreement specifically on combating illegal logging. Additionally, they included illegal logging into the high-level China-US strategic economic dialogues and held inter-governmental meetings to discuss illegal logging issues every year.
- (3) A regular meeting mechanism for the China-Australia forestry working group has been established. Illegal logging has been included into the working group's discussion in recent years. The two sides have convened a series of working group meetings and related symposia.

#### **4.2.2 Assistance in enterprises' adaptation**

As above, the governmental departments have made enormous efforts to introduce and interpret EU Timber Regulation and the Lacey Act to Chinese enterprises and remind them of attention paid to the details in the two acts especially the specific requirements about Due Care, e.g. through organizing various symposia, workshops and exhibitions independently or in collaboration with Chinese and/or international research and education organizations and other institutions, and providing help to companies for their adaption to the two acts through industrial associations.

Besides, the government is coordinating and integrating efforts made by research organizations, industrial associations, enterprises and all other stakeholders to develop the Timber Legality Verification Standard of China as an industrial group standard to be put into implementation.

Relatively, measures and actions in response to the Australian Illegal Logging Prohibition Act are fewer, because the act entered into force in the latest time and in particular, China exports much fewer wood products to Australia than USA and European countries.

#### **4.3 Measures and Actions Adopted by the Private Sector**

Section 3.1 describes many concrete measures and actions taken by companies on their own when discussing the government's countermeasures against illegal logging. For the private sector, when they are coping with illegal logging, they are actually adapting themselves to the requirements of the three acts towards legality of forest products exported by them.

EU Timber Regulation and the Lacey Act have similar requirements toward wood legality, so the measures and actions adopted by the private sector against them do not vary much, namely companies dealing with exports of wood products to EU apply alike measures and actions with those to USA. Although the Australian Illegal Logging Prohibition Act does have many effects, the concrete countermeasures and actions are also alike.

#### **4.3.1 Raw materials imported from low risk countries**

Many Chinese enterprises, as a first choice, source raw materials like logs and sawn timber from North American, European and Oceania countries with low risks in regard to the legality of wood sources wherever possible, while avoid wood sourcing from Southeast Asia, Russia, Africa and other high-risk regions. The proportion of companies doing so keeps increasing.

In particular, many small-and-medium size enterprises (SMEs) are relatively weak in building and running their own due diligence systems, so the simple way to cope with such situation is to import logs and sawn timber from countries with low risks in term of wood legality wherever possible. This is also the cause for the fast growths in USA's exports of logs and sawn timber in recent years, as China is the major importer of its exported logs and sawn timber.

In addition, growths have also been seen recently in China's imports of coniferous logs from New Zealand, who once became the largest importer of softwood for China by overpassing Russia. More than a decade ago, China imported a majority of the softwood from Russia, accounting for a half of the total imported logs (combining broad-leaved logs) by China.

China imports a lot of wood chips for paper-pulp making from Australia.

#### **4.3.2 Application of third party forest certification**

The application of the third-party forest certification, currently mainly FSC certification and a few PEFC (and CFCC) certification, can help place products on UAS and EU markets as deemed to be low-risk. Now it takes up a certain part in the whole.

#### **4.3.3 Application of third party legality verification**

The third-party legality verification can directly prove the legality of wood products. The application is still limited, but there is a large demand and thus it will grow fast.

For EU Timber Regulation, the three certifiers, BV, SGS and NEPCo, have been accredited by EU. No certificate will be issued nor labeling will be done on products after the verification, but a statement will be provided, so it can already meet EU Timber Regulation's requirements towards wood legality or low risks.

The US certifier, SCS has been working extensively for the Lacey Act. Its technical requirements do not vary much from other certifiers.

#### **4.3.4 Application of second party legality verification**

The participation in the pilot of second-party wood legality verification provided by CNFPIA may directly demonstrate the wood products' legality. But the system is still in its pilot phase and although it has been piloted for several years, only 13 companies joined in, representing a very small percentage.

However, currently, the government is coordinating and integrating efforts made by multiple stakeholders including research organizations, industrial associations and enterprises with an attempt to develop and provide the Timber Legality Verification Standard of China at the soonest time, which will be then implemented as an industrial group standard. By then, it is anticipated that more and more companies will be involved in the second-party legality verification.

#### **4.3.5 Establishment of first party due diligence system**

The establishment of an in-company supply chain tracing and management system, or the company's own first party due diligence system, takes up a large part in the picture. It consists of two types of conducts:

- (1) For some large enterprises (around 20 in China), almost all of them have established their own sturdy supply chain tracing and management systems (i.e. the Due Diligence systems), thanks to their outstanding strengths in capital, technology and talents; and
- (2) For most of the SMEs, some of them build the due diligence systems on their own and some do so with the external help. Generally, this conduct accounts for a larger proportion.

The implementation of due diligence is a learning course for Chinese enterprises, which helps them understand about the international and domestic laws and regulations (especially EU Timber Regulation and the Lacey Act).

At present, many Chinese enterprises are keen on the due diligence, whilst whose driving force is the requirements of wood products' legality, it indirectly brings many benefits for the private sector, mainly by urging the companies to improve their management, including the standardized traceable system and labelling system, covering raw material sourcing, classification during the production, output of wood production, distinction of different products, product sales, documentation management, and management of wood of difference species and/or from different places of origins (especially imported timber).

It should be pointed out that the Chinese enterprises (perhaps also including foreign companies) do not attach as much importance to tree species as they do to the wood quality. They often ignore the names of species and thus have no idea what species is used in their finished wood products. Nonetheless, the Lacey Act has strict provisions that the scientific names (in Latin) of tree species shall be provided,

arousing the attention of the private sector. EU Timber Regulation is not less demanding in this regard.

#### **4.3.6 Involvement in NGOs' initiatives**

The World Wildlife Fund for Nature (WWF) built up the Global Forest and Trade Network (GFTN) long ago, which established a branch in China in 2005. GFTN requires its members to carry out responsible procurement, namely purchase legal or sustainable raw materials only. GFTN examines and verifies the compliances of its members. Most large enterprises or retailers in the world are GFTN members.

In China, some large companies engaged in flooring, furniture, plywood, wood trade and forest management have joined the organization. Although the number of its Chinese members is still small, the positive demonstration is presented thanks to the influence of GFTN and the influence and large scale of these Chinese members.

In addition, the Forest Trust (TFT) of UK also asks its members to implement responsible procurement and provides trainings and auditing service to this end. Many Chinese enterprises are holding TFT membership.

#### **4.3.7 Participation in relevant trainings**

- (1) Various symposia and training workshops organized by governmental departments, industrial associations and international organizations are participated to understand the specific requirements of EU Timber Regulation and the Lacey Act and information in relation with the legal wood sourcing and forest certification.
- (2) On-the-spot trainings organized by international buyers for Chinese suppliers are participated actively.

#### **4.4 Two Noteworthy Phenomena**

- (1) Generally, either EU Timber Regulation or the Lacey Act is “much cry and little wool”, namely despite their strict provisions, the enforcement intensity is quite low. It is reflected in the fact that they do not impose many impacts on China's (and other countries') exports of wood products to EU countries and very few violating companies really get punished. On one hand, the Chinese government, industrial associations and especially the private sector are making enormous efforts which have helped actively cope with these acts' requirements towards wood products' legality. On the other hand, it shows that the enforcement intensity of the two acts is relatively low. According to some studies, the performances of USA and EU countries in assuring wood legality and implementing the due diligence/due care systems are not very well, so they are not fully emboldened to put high requirements on other countries.

(2) EU, as a union of states, is really big as a whole. But each member state is quite small, especially in comparison to USA, and the individual market is small. Chinese (also other countries') private sector would focus on the large markets such as the US market, resulting in that the demands of EU market towards wood products are much more than the supplies which the Chinese companies are willing to place on EU market. EU consumers pay much higher attention to the quality of wood products than to the wood legality, leading to such a fact that EU buyers ask to have more imports of wood products from China. Based on such a public opinion, it is natural that the enforcement intensity of EU Timber Regulation is low.

## Abbreviations

APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation
APFNet	Asia-Pacific Network for Sustainable Forest Management and Rehabilitation
ATIBT	Association Technique Internationale des Bois Tropicaux (France)
BCM	Bilateral Coordination Mechanism on Forest Law Enforcement and Governance (between China and EU)
BV	Bureau Veritas
CAF	Chinese Academy of Forestry
CCAA	China Certification and Accreditation Association
CFCC	China Forest Certification Council
CFCS	China Forest Certification Scheme
CITES	Convention On International Trade In Endangered Species
CNAS	China National Accreditation Service for Conformity Assessment
CNCA	Certification and Accreditation Administration
CNFPIA	China National Forest Products Industry Association
COC	Chain of custody
CSR	Corporate social responsibility
CTWPDA	China Timber and Timber Products Distribution Association
DBH	Diameter-at-breast-height
DDS	Due diligence system
DFID	Department for International Development (UK)
EFI	European Forest Institute
EU	European Union
EUTR	EU Timber Regulation
FAO	Food And Agriculture Organization Of The United Nations
FDI	Foreign direct investment
FLEG	Forest Law Enforcement and Governance
FLEGT	Forest Law Enforcement, Governance and Trade
FM	Forest management
FMU	Forest management unit
FSC	Forest Stewardship Council
GEI	Global Environment Institute
GFTN	Global Forest and Trade Network
ILP	Illegal Logging Prohibition
ITTO	International Tropical Timber Organization
IUCN	International Union for Conservation of Nature
LHV	Legally harvested verification
MDF	Medium density fiberboards

MLTV	Mandatory legal timber certification
MOFCOM	Ministry of Commerce
MOU	Memorandum of understanding
MTC	Malaysian Timber Council
NGO	Non-government organization
NWFP	Non wood forest products
OLB	Origin and legality of timber
PEFC	The Programme of the Endorsement of Forest Certification
RPP	Responsible purchasing policy
SAC	Standardization Administration of China
SFA	State Forestry Administration
SGEC	Sustainable Green Ecosystem Council (Japan)
SME	Small-and-medium size enterprise
STTA	Shanghai Timber Trade Association
TFT	Tropical Forest Trust
TLAS	Timber legality assurance system
TLTV	Timber legality and traceability verification
TRAFFIC	Trade Records Analysis of Fauna & Flora in Commerce
TTF	Timber Trade Federation
UK	The United Kingdom
UNFF	United Nations Forum on Forests
US	The United States
USA	The United States of America
VLC	Verification of legal compliance
VLO	Verification of legal origin
VPA	Voluntary partnership agreement
WB	World Bank
WFP	Wood-based forest products (or timber products, or timber)
WTO	World Trade Organization
WWF	World Wild Fund For Nature

林野庁委託事業

平成 28 年度

違法伐採対策取組強化事業

Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China

中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する

動向調査 報告書（英語版）

2017（平成 29）年 3 月

一般社団法人全国木材組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3 永田町ビル 6 階

TEL : 03-3580-3215 FAX : 03-3580-3226

URL : <http://www.zenmoku.jp>



平成 28 年度林野庁委託事業  
違法伐採対策取組強化事業

Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China  
中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査報告書

## **Appendix**

### **付属資料**

#### **Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards, and Guidelines**

**関連法令、規則、政策文書、基準、ガイドライン**

**March, 2017**

**平成 29 (2017) 年 3 月**

**Japan Federation of Wood Industry Associations ( JFWIA )**

**一般社団法人全国木材組合連合会**

# **Appendix**

**Relevant Laws, Regulations, Policy Documents,  
Standards, and Guidelines**

# Contents

1. Laws.....	1
1.1 Forest Law (in Chinese) .....	1
1.2 Forest Law (in English) .....	9
2. Regulations .....	24
2.1 Regulation of Certification and Accreditation (in Chinese) .....	24
2.2 Regulations of Certification and Accreditation (in English) .....	33
3. Policy Documents.....	52
3.1 Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work by SFA (in Chinese).....	52
3.2 The View of Carrying Out Forest Certification Work (in Chinese) .....	56
3.3 Implementation Rules for Forest Certification in China (2009) (in Chinese).....	58
3.4 Implementation Rules for Forest Certification in China (2009) (in Japanese) .....	64
3.5 Forest Certification Rules (2015) (in Chinese) .....	72
4. Standards .....	78
4.1 National Standards.....	78
4.1.1 Forest certification in China --- Forest management (in Chinese).....	78
4.1.2 Forest certification in China --- Forest management (in English) .....	98
4.1.3 Forest certification in China --- Chain of custody (in Chinese) .....	122
4.1.4 Forest certification in China --- Chain of custody (in English).....	147
4.2 Group Standards .....	181
4.2.1 China's Timber Legality Verification Standard (in Chinese).....	181
4.2.1 China's Timber Legality Verification Standard (in English) .....	186
5. Guidelines .....	193
5.1 A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises (in Chinese) ...	193
5.2 A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises (in English).....	201
5.3 A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises (in Chinese).....	214
5.4 A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises (in English) .....	219

# Appendix

## Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards, and Guidelines

### 1. Laws

#### 1.1 Forest Law (in Chinese)

##### 《中华人民共和国森林法》

###### 第一章 总 则

**第一条** 为了保护、培育和合理利用森林资源，加快国土绿化，发挥森林蓄水保土、调节气候、改善环境和提供林产品的作用，适应社会主义建设和人民生活的需要，特制定本法。

**第二条** 在中华人民共和国领域内从事森林、林木的培育种植、采伐利用和森林、林木、林地的经营管理活动，都必须遵守本法。

**第三条** 森林资源属于国家所有，由法律规定属于集体所有的除外。国家所有的集体所有的森林、林木和林地，个人所有的林木和使用的林地，由县级以上地方人民政府登记造册，发放证书，确认所有权或者使用权。

国务院可以授权国务院林业主管部门，对国务院确定的国家所有的重点林区的森林、林木和林地登记造册，发放证书，并通知有关地方人民政府。

森林、林木、林地的所有者和使用的合法权益，受法律保护，任何单位和个人不得侵犯。

**第四条** 森林分为以下五类：

（一）防护林：以防护为主要的目的的森林、林木和灌木丛，包括水源涵养林，水土保持林，防风固少林，农田、牧场防护林，护岸林，护路林；

（二）用材林：以生产木材为主要目的的森林和林木，包括以生产竹材为主要目的的竹林；

（三）经济林：以生产果品，食用油料、饮料、调料，工业原料和药材等为主要目的的林木；

(四) 薪炭林：以生产燃料为主要目的的林木；

(五) 特种用途林：以国防、环境保护、科学实验等为主要目的的森林和林木，包括国防林、实验林、母树林、环境保护林、风景林，名胜古迹和革命纪念地的林木，自然保护区的森林。

**第五条** 林业建设实行以营林为基础，普遍护林，大力造林，采育结合，永续利用的方针。

**第六条** 国家鼓励林业科学研究，推广林业先进技术，提高林业科学技术水平。

**第七条** 国家保护林农的合法权益，依法减轻林农的负担，禁止向林农违法收费、罚款，禁止向林农进行摊派和强制集资。

国家保护承包造林的集体和个人的合法权益，任何单位和个人不得侵犯承包造林的集体和个人依法享有的林木所有权和其他合法权益。

**第八条** 国家对森林资源实行以下保护性措施：

(一) 对森林实行限额采伐，鼓励植树造林、封山育林，扩大森林覆盖面积；

(二) 根据国家和地方人民政府有关规定，对集体和个人造林、育林给予经济扶持或者长期贷款；

(三) 提倡木材综合利用和节约使用木材，鼓励开发、利用木材代用品；

(四) 征收育林费，专门用于造林育林；

(五) 煤炭、造纸等部门，按照煤炭和木浆纸张等产品的产量提取一定数额的资金，专门用于营造坑木、造纸等用材林；

(六) 建立林业基金制度。

国家设立森林生态效益补偿基金，用于提供生态效益的防护林和特种用途林的森林资源、林木的营造、抚育、保护和管理。

森林生态效益补偿基金必须专款专用，不得挪作他用。具体办法由国务院规定。

**第九条** 国家和省、自治区人民政府，对民族自治地方的林业生产建设，依照国家对民族自治地方自治权的规定，在森林开发、木材分配和林业基金使用方面，给予比一般地区更多的自主权和经济利益。

**第十条** 国务院林业主管部门主管全国林业工作。县级以上地方人民政府林业主管部门，主管本地区的林业工作。乡级人民政府设专管或者兼职人员负责林业工作。

**第十一条** 植树造林、保护森林是公民应尽的义务。各级人民政府应当组织全民义务植树，开展植树造林活动。

**第十二条** 在植树造林、保护森林、森林管理以及林业科学研究等方面成绩显著的单位或者个人，由各级人民政府给予奖励。

## 第二章 森林经营管理

**第十三条** 各级林业主管部门依照本法规定，对森林资源的保护、利用、更新，实

行管理和监督。

**第十四条** 各级林业主管部门负责组织森林资源清查，建立资源档案制度，掌握资源变化情况。

**第十五条** 下列森林、林木、林地使用权可以依法转让，也可以依法作价入股或者作为合资、合作造林、经营林木的出资、合作条件，但不得将林地改为非林地：

- (一) 用材林、经济林、薪炭林；
- (二) 用材林、经济林、薪炭林的林地使用权；
- (三) 用材林、经济林、薪炭林的采伐迹地、火烧迹地的林地使用权；
- (四) 国务院规定的其他森林、林木和其他林地使用权。

依照前款规定转让、作价入股或者作为合资、合作造林、经营林木的出资、合作条件的，已经取得的林木采伐许可证可以同时转让，同时转让双方都必须遵守本法关于森林、林木采伐和更新造林的规定。

除本条第一款规定的情形外，其他森林、林木和其他林地使用权不得转让。

具体办法由国务院规定。

**第十六条** 各级人民政府应当制定林业长远规划。国有林业企业事业单位和自然保护区，应当根据林业长远规划，编制森林经营方案，报上级主管部门批准后实行。

林业主管部门应当指导农村集体经济组织和国有的农场、牧场、工矿企业等单位编制森林经营方案。

**第十七条** 单位之间发生的林木、林地所有权和使用权争议，由县级以上人民政府依法处理。

个人之间、个人与单位之间发生的林木所有权和林地使用权争议，由当地县级或者乡级人民政府依法处理。

当事人对人民政府的处理决定不服的，可以在接到通知之日起一个月内，向人民法院起诉。

在林木、林地权属争议解决以前，任何一方不得砍伐有争议的林木。

**第十八条** 进行勘查、开采矿藏和各项建设工程，应当不占或者少占林地；必须占用或者征用林地的，经县级以上人民政府林业主管部门审核同意后，依照有关土地管理的法律、行政法规办理建设用地审批手续，并由用地单位依照国务院有关规定缴纳森林植被恢复费。

森林植被恢复费专款专用，由林业主管部门依照有关规定统一安排植树造林，恢复森林植被，植树造林面积不得少于因占用、征用林地而减少的森林植被面积。

上级林业主管部门应当定期督促、检查下级林业主管部门组织植树造林、恢复森林植被的情况。

任何单位和个人不得挪用森林植被恢复费。县级以上人民政府审计机关应当加强对森林植被恢复费使用情况的监督。

### 第三章 森林保护

**第十九条** 地方各级人民政府应当组织有关部门建立护林组织，负责护林工作；根据实际需要在大面积林区增加护林设施，加强森林保护；督促有林的和林区的基层单位，订立护林公约，组织群众护林，划定护林责任区，配备专职或者兼职护林员。

护林员可以由县级或者乡级人民政府委任。护林员的主要职责是：巡护森林，制止破坏森林资源的行为。

对造成森林资源破坏的，护林员有权要求当地有关部门处理。

**第二十条** 依照国家有关规定在林区设立的森林公安机关，负责维护辖区社会治安秩序，保护辖区内的森林资源，并可以依照本法规定，在国务院林业主管部门授权的范围内，代行本法第三十九条、第四十二条、第四十三条、第四十四条规定的行政处罚权。

武装森林警察部队执行国家赋予的预防和扑救森林火灾的任务。

**第二十一条** 地方各级人民政府应当切实做好森林火灾的预防和真诚救工作：

（一）规定森林防火期，在森林防火期内，禁止在林区野外用火；因特殊情况需要火用的，经过县级人民政府或者县级人民政府授权的机关批准；

（二）在林区设置防火设施；

（三）发生森林火灾，必须立即组织当地军民和有关部门扑救；

（四）因扑救森林火灾负伤、致残、牺牲的，国家职工由所在单位给予医疗、抚恤，非国家职工由起火单位按照国务院有关主管部门的规定给予医疗、抚恤、起火单位对起火没有责任或者确实无力负担的，由当地人民政府给予医疗、抚恤。

**第二十二条** 各级林业主管部门负责组织森林病虫害防治工作。

林业主管部门负责规定林木种苗的检疫对象，划定疫区和保护区，对林木种苗进行检疫。

**第二十三条** 禁止毁林开垦和毁林采石、采砂、采土以及其他毁林行为。

禁止在幼林地和特种用途林内砍柴、放牧。

进入森林和森林边缘地区的人员，不得擅自移动或者损坏为林来服务的标志。

**第二十四条** 国务院林业主管部门和省、自治区、直辖市人民政府，应当在不同自然地带的典型森林生态地区、珍贵动物和植物生长繁殖的林区、天然热带雨林和具有特殊保护价值的其他天然林区，划定自然保护区，加强保护管理。

自然保护区的管理办法，由国务院林业主管部门制定，报国务院批准施行。

对自然保护区以外的珍贵树木和林区内具有特殊价值的植物资源，应当认真保护；未经省、自治区、直辖市林业主管部门批准，不得采伐和采集。

**第二十五条** 林区内列为国家保护的野生动物，禁止猎捕；因特殊需要猎捕的，按照国家有关法规办理。

## 第四章 植树造林

**第二十六条** 各级人民政府应当制定植树造林规划，因地制宜地确定本地区高森林覆盖率的奋斗目标。

各级人民政府应当组织各行各业和城乡居民完成植树造林规划确定的任务。

宜林荒山荒地，属于国家所有的，由林业主管部门和其他主管部门组织造林；属于集体所有的，由集体经济组织组织造林。

铁路公路两旁、江河两侧、湖泊水库周围，由各有关主管单位因地制宜地组织造林；工矿区、机关、学校用地，部队营区以及农场、牧场、渔场经营地区，由各该单位负责造林。

国家所有和集体所有的宜林荒山荒地可以由集体或者个人承包造林。

**第二十七条** 国有企业事业单位、机关、团体、部队营造的林木，由营造单位经营并按照国家规定支配林木收益。

集体所有制单位营造的林木，归该单位所有。

农村居民在房前屋后、自留地、自留山种植的林木，归个人所有。城镇居民和职工在自有房屋的庭院内种植的林木，归个人所有。

集体或者个人承包国家所有和集体所有的宜林荒山荒地造林的，承包后种植的林木归承包的集体或者个人所有，承包合同另有规定的，按照承包合同的规定执行。

**第二十八条** 新造幼林地和其他必须封山育林的地方，由当地人民政府组织封山育林。

## 第五章 森林采伐

**第二十九条** 国家根据用材林的消耗量低于生长量的原则，严格控制森林年采伐量。国家所有的森林和林木以国有林业企业事业单位、农场、厂矿为单位，集体所有的森林和林木、个人所有的林木以县为单位，制定年采伐限额，由省、自治区、直辖市林业主管部门汇总，经同级人民政府审核后，报国务院批准。

**第三十条** 国家制定统一的年度木材生产计划。年度木材生产计划不得超过批准的年采伐限额。计划管理范围由国务院规定。

**第三十一条** 采伐森林和林木必须遵守下列规定：

（一）成熟的用材林应当根据不同情况，分别采取择伐、皆伐和渐伐方式，皆伐应当严格控制，并在采伐的当年或者次年内完成更新造林；

（二）防护林和特种用途林中的国防林、母树林、环境保护林、风景林，只准进行抚育和更新性质的采伐；

（三）特种用途林中的名胜古迹和革命纪念地的林木、自然保护区的森林，严禁采伐。

**第三十二条** 采伐林木必须申请采伐许可证，按许可证的规定进行采伐；农村居民



采伐自留地和房前屋后个人所有的零星林木除外。

国有林业企业事业单位、机关、团体、部队、学校和其他国有企业事业单位采伐林木，由所在地县级以上林业主管部门依照有关规定审核发放采伐许可证。

铁路、公路的护路林和城镇林木的更新采伐，由有关主管部门依照有关规定审核发放采伐许可证。

农村集体经济组织采伐林木，由县级林业主管部门依照有关规定审核发放采伐许可证。

农村居民采伐自留山和个人承包集体的林木，由县级林业主管部门或者其委托的乡、镇人民政府依照有关规定审核发放采伐许可证。

采伐以生产竹材为主要目的的竹林，适用以上各款规定。

**第三十三条** 审核发放采伐许可证的部门，不得超过批准的采伐限额发放采伐许可证。

**第三十四条** 国有林业企业事业单位申请采伐许可证时，必须提出伐区调查设计文件。其他单位申请采伐许可证时，必须提出有关采伐的目的、地点、林种、林况、面积、蓄积、方式和更新措施等内容的文件。

对伐区作业不符合规定的单位，发放采伐许可证的部门有权收缴采伐许可证，中止其采伐、直到纠正为止。

**第三十五条** 采伐林木的单位或者个人，必须按照采伐许可证规定的面积、株数、树种、期限完成更新造林任务，更新造林的面积和株数不得少于采伐的面积和株数。

**第三十六条** 林区木材的经营和监督管理办法，由国务院另行规定。

**第三十七条** 从林区运出木材，必须持有林业主管部门发给的运输证件，国家统一调拨的木材除外。

依法取得采伐许可证后，按照许可证的规定采伐的木材，从林区运出时，林业主管部门应当发给运输证件。

经省、自治区、直辖市人民政府批准，可以在林区设立木材检查站，负责检查木材运输。

对未取得运输证件或者物资主管部门发给的调拨通知书运输木材的，木材检查站有权制止。

**第三十八条** 国家禁止、限制出口珍贵树木及其制品、衍生物。禁止、限制出口的珍贵树木及其制品、衍生物的名录和年度限制出口总量，由国务院林业主管部门会同国务院有关部门制定，报国务院批准。

出口前款规定限制出口的珍贵树木或者其制品、衍生物的，必须经出口人所在地省、自治区、直辖市人民政府林业主管部门审核，报国务院林业主管部门批准，海关凭国务院林业主管部门的批准文件放行。

进出口的树木或者其制品、衍生物属于中国参加的国际公约限制进出口的濒危物种

的，并必须向国家濒危物种进出口管理机构申请办理允许进出口证明书，海关并凭允许进出口证明书放行。

## 第六章 法律责任

**第三十九条** 盗伐森林或者其他林木的，依法赔偿损失；由林业主管部门责令补种盗伐株数十倍的树木，没收盗伐的林木或者变卖所得，并处盗伐林木价值三倍以上十倍以下的罚款。

滥伐森林或者其他林木，由林业主管部门责令补种滥伐株数五倍的树木，并处滥伐林木价值二倍以上五倍以下的罚款。

拒不补种树木或者补种不符合国家有关规定的，由林业主管部门代为补种，所需费用由违法者支付。

盗伐、滥伐森林或者其他林木，构成犯罪的，依法追究刑事责任。

**第四十条** 违反本法规定，非法采伐、毁坏珍贵树木的，依法追究刑事责任。

**第四十一条** 违反本法规定，超过批准的年采伐限额发放林木采伐许可证或者超过职权发放林木采伐许可证、木材运输证件、批准出口文件、允许进出口证明书的，由上一级人民政府林业主管部门责令纠正，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员依法给予行政处分；

有关人民政府林业主管部门未予纠正的，国务院林业主管部门可以直接处理；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

**第四十二条** 违反本法规定，买卖林木采伐许可证、木材运输证件、批准出口文件、允许进出口证明书的，由林业主管部门没收违法买卖的证件、文件和违法所得，并处违法买卖证件、文件的价款一倍以上三倍以下的罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

伪造林木采伐许可证、木材运输证件、批准出口文件、允许进出口证明书的，依法追究刑事责任。

**第四十三条** 在林区非法收购明知是盗伐、滥伐的林木的，由林业主管部门责令停止违法行为，没收违法收购的盗伐、滥伐的林木或者变卖所得，可以并处违法收购林木的价款一倍以上三倍以下的罚款；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

**第四十四条** 违反本法规定，进行开垦、采石、采砂、采土、采种、采脂和其他活动，致使森林、林木受到毁坏的，依法赔偿损失；

由林业主管部门责令停止违法行为，补种毁坏株数一倍以上三倍以下的树木，可以处毁坏林木价值一倍以上五倍以下的罚款。

违反本法规定，在幼林地和特种用途林内砍柴、放牧致使森林、林木受到毁坏的，依法赔偿损失；由林业主管部门责令停止违法行为，补种毁坏株数一倍以上三倍以下的树木。

拒不补种树木或者补种不符合国家有关规定的，由林业主管部门代为补种，所需费

用由违法者支付。

**第四十五条** 采伐林木的单位或者个人没有按照规定完成更新造林任务的，发放采伐许可证的部门有权不再发给采伐许可证，直到完成更新造林任务为止；情节严重的，可以由林业主管部门处以罚款，对直接责任人员由所在单位或者上级主管机关给予行政处分。

**第四十六条** 从事森林资源保护、林业监督管理工作的林业主管部门的工作人员和其他国家机关的有关工作人员滥用职权、玩忽职守、徇私舞弊，构成犯罪的，依法追究刑事责任；尚不构成犯罪的，依法给予行政处分。

## 第七章 附 则

**第四十七条** 国务院林业主管部门根据本法制定实施办法，报国务院批准施行。

**第四十八条** 民族自治地方不能全部适用本法规定的，自治机关可以根据本法的原则，结合民族自治地方的特点，制定变通或者补充规定，依照法定程序报省、自治区或者全国人民代表大会常务委员会批准施行。

**第四十九条** 本法自 1985 年 1 月 1 日起施行。

## **1.2 Forest Law (in English)**

# **Forest Law of the People's Republic of China**

## **Chapter I General Provisions**

### **Article 1**

With a view to protecting, nurturing and rationally utilizing the forest resources, speeding up the greening of the country's territory, bringing into play the roles of the forest in terms of storing water, saving soil, adjusting the climate, improving the environment and supplying forest products, and meeting the needs of the socialist construction and the people's life, this law is hereby formulated.

### **Article 2**

This law shall be abided by in the conduct of forest and forest tree cultivating, planting, logging and utilizing and in the operation and management of forests, trees and woodlands.

### **Article 3**

The forest resources shall belong to the state, unless the law stipulates they belong to the collective.

For the forests, trees and woodlands owned by the state and the collective and the trees and woodlands owned by private individuals, the people's government above the county level shall register and record them, issue certificates and confirm the ownership and the right to use.

The State Council may authorize the competent forestry authorities under the State Council to register and record the forests, trees and woodlands in key forest districts determined by the State Council to be owned by the state, issue certificates and inform relevant local people's governments.

The legitimate rights and interests of the owners and the users of the forests, trees and woodlands shall be protected by the law; no organization and private individual shall violate such rights and interests.

### **Article 4**

The forests are divided into the following five categories:

- (1) Protection forests: forests, trees and bushes mainly aimed at protection, inclusive of water source storage forests, forests for water and soil conservation, wind protection and sand bind forests, forests for farmland and grassland protection, river bank protective belts and road protection belts;
- (2) Timber stands: forests and trees mainly at timber production, inclusive of bamboo groves mainly aimed at bamboo production;
- (3) Economic forests: trees mainly aimed at the production of fruits; edible oils, soft drinks and ingredients; industrial raw materials; and medicinal materials;
- (4) Firewood forests: trees mainly aimed at the production of fuels;
- (5) Forests for special uses: forests and trees mainly aimed at national defense, environmental protection and scientific experiments, inclusive of national defense forests, experimental forests, parent stands, environmental protection forests, scenic beauty forests, trees for sites of historical interests and the forests of natural protection areas.

#### **Article 5**

Construction of forestry shall be guided by the approach of forest ranging as the basis, universal forest protection, great forestation efforts, combination of cutting and planting, and sustainable utilization.

#### **Article 6**

The State encourages research of the forestry science, popularizes advanced forestry technology and raises the level of forestry science and technology.

#### **Article 7**

The State protects the legitimate rights and interests of forest growers, alleviates their burdens according to the law, forbids law-breaking imposition of levies and fines on them, and forbids the imposition of contributions and mandatory fund-raising on them.

The State protects the legitimate rights and interests of the collectives and private individuals who have contracted for forestation; no organization and private individual shall encroach upon the ownership of trees and other legitimate rights and interests entitled according to the law to the collectives and private individuals who have contracted for forestation.

#### **Article 8**

The State adopts the following protective measures on the forest resources:

- (1) To impose a quota on forest cutting and encourage forest planting in order to

- expand the area of forest coverage;
- (2) To offer economic support or long-term loans to the collectives and private individuals who plant and cultivate forests according to relevant stipulations of the central and local people's governments;
  - (3) To advocate comprehensive utilization and saving on the use of timber and encourage the development and utilization of timber substitutes;
  - (4) To collect forest cultivate levies which shall be used exclusively for forest planning and cultivation purposes;
  - (5) To make sure that coal and paper sectors shall apportion out of their output of coal, pulp and paper a certain amount of funds which shall be used exclusively for the nurturing of mine timber and timber for paper making;
  - (6) To establish the forestry fund system.

The State shall establish the forestry ecological efficiency compensation fund, which shall be used for the building, cultivation and management of protection forests with ecological efficiency and the forest resources and trees with special uses.

The forestry ecological efficiency compensation fund shall be used exclusively for its designated purpose and shall not be used for any other purpose. The specific methods shall be formulated by the State Council.

## **Article 9**

In terms of the forestry production and construction in ethnic minority autonomous areas, in line with the stipulations of the state in regard to the autonomous right of ethnic minority autonomous areas, the State and the people's government at the provincial or autonomous region level will offer more autonomy and economic benefits than ordinary areas in connection with forestry development, timber distribution and forestry fund utilization.

## **Article 10**

The competent forestry authorities under the State Council shall be responsible for the forestry work nationwide. The competent forestry authorities under the people's government above the county level shall be responsible for the forestry work in their jurisdiction. The people's government at the township level shall set up full-time or part-time posts responsible for the forestry work.

## **Article 11**

Tree planting and forest protection shall be the duties performed by every and each citizen. The people's government at various levels shall organize all the citizens to plant trees as an obligatory duty and conduct afforestation activities.

## **Article 12**

The people's government at various levels shall award organizations or private individuals who have made outstanding achievements in connection with afforestation, forest protection, forest management and forestry-related scientific research.

## **Chapter II Operation and Administration of Forests**

### **Article 13**

The competent forestry authorities at various levels shall, according to the stipulations of this law, exercise administration and supervision over the protection, utilization and renewal of forests.

### **Article 14**

The competent forestry authorities at various levels shall be responsible for sorting out forest resources, establish the resources archives system and take hold of the situation in terms of resources changes.

### **Article 15**

The use right for the following forests, trees and woodlands can be transferred according to the law. It can also, according to the law, be priced and converted into shares or used as conditions for equity or cooperative joint ventures for forestation and operation of trees. However, woodlands shall not be converted into non-woodlands.

- (1) Timber stands, economic forests and firewood forests;
- (2) The woodland use right for timber stands, economic forests and firewood forests;
- (3) The woodland use right for the cutting blanks and the burns of timber stands, economic forests and firewood forests;
- (4) The use right for other forests, trees and other woodlands stipulated by the State Council.

In cases of transfer, conversion into shares after pricing, or being used as conditions for equity or cooperative joint ventures for forestation and operation of trees in line with the previous paragraph, the forest tree cutting license already obtained may be concurrently transferred; at the same time, the two sides of the transfer shall observe the stipulations of this law with regard to forest and forest tree cutting and reforestation.

With the exception of the circumstances specified in Paragraph One of this article, the use right for other forests, trees and other woodlands cannot be transferred.

The specific methods shall be formulated by the State Council.

#### **Article 16**

The people's government at various levels shall formulate long-term forestry plans. State-owned forestry enterprises, institutions and natural protection zones shall, according to the long-term forestry plans, formulate their forestry operation programs, which shall be implemented after submission to and approval of the competent authorities at a higher level.

The competent forestry authorities shall guide rural collective economic organizations and state-owned farms, pasture lands, industrial enterprises and mines in the formulation of their forest operation programs.

#### **Article 17**

A dispute between organizations in connection with the ownership and the use right of trees and woodlands, it shall be up to the people's government above the county level to resolve it according to the law.

A dispute between private individuals or between a private individual and an organization in connection with the ownership of trees and the use right of woodlands, it shall be up to the people's government at the county or township level to resolve it according to the law.

Should the parties concerned refuse to accept the resolution decision of the people's government, they may, within one month upon receipt of notification, bring a suit before the people's court.

Before the dispute regarding the rights of trees and woodlands is resolved, no party shall cut trees in dispute.

#### **Article 18**

Prospecting, mining and various construction projects shall not occupy or occupy as little as possible woodlands; in case of necessary occupancy or expropriation of woodlands, upon examination and approval of the competent forestry authorities under the people's government above the county level, the examination and approval formalities for land needed for construction shall be gone through in line with relevant land administration laws and administrative regulations; and the land-use organization shall pay forest vegetation recovery expenses in line with the relevant provisions of the State Council.



The forest vegetation recovery payments shall be used for designated purposes; the competent forestry authorities shall use them, according to relevant stipulations, for afforestation, recovery of forest vegetation; the area of afforestation shall not be smaller than the area of forest vegetation reduced as a result of woodlands occupied or expropriated.

The competent forestry authorities at a higher level shall periodically urge and inspect the competent forestry authorities at a lower level in the organization of afforestation and recovery of forest vegetation.

No organization and private individual shall divert the forest vegetation recovery payments. The competent auditing authorities of the people's government above the county level shall strengthen their supervision of the situation in connection with the use of the forest vegetation recovery payments.

### **Chapter III Forest Protection**

#### **Article 19**

The local people's government at various levels shall organize competent authorities to establish a forest protection organization to take charge of the work of forest protection; add forest protection facilities and enhance forest protection in light of actual needs; and urge grass-roots organizations with forests and in forest districts to conclude forest protection covenants, mobilize the masses to protect forests, delimit forest protection responsibility zones, and provide full-time or part-time forest protection personnel.

Forest protection personnel may be appointed by the people's government at the county or township level. The main duties and responsibilities of a forest protection person are to patrol and protect forests and stop activities that damage forest resources.

In case of damages to forest resources, the forest protection person shall have the right to request the local competent authorities to resolve the issue.

#### **Article 20**

The forest public security authorities, established in line with the relevant provisions of the State, shall be responsible for the maintenance of social security and order in their jurisdiction, protect the forest resources in their jurisdiction and, in line with the provisions of this law, within the scope of the mandate from the competent forestry authorities under the State Council, act on their behalf in the exercise of the administrative punishment rights as specified in Articles 39, 42, 43 and 44 of this law.

The armed forest police forces shall implement the tasks of forest fire prevention and fighting given by the State.

### **Article 21**

The local people's government at various levels shall make earnest efforts to do well in the prevention and fighting of forest fires:

- (1) To specify a forest fire prevention period, during which no fire shall be used out in the field in the forest area; should special circumstances demand the use of fire, approval shall be obtained from the people's government at the county level or the authorities authorized by the people's government at the county level;
- (2) To erect fire prevention facilities;
- (3) To immediately mobilize the local military and civilian population and relevant authorities to fight a fire upon its breakout;
- (4) When a person is injured, maimed or killed in forest fire fighting, if he is an state employee, the medical fees and pension shall be provided by his employer; if he is not a state employee, the organization that causes the fire shall provide the medical fees and pension in line with the competent authorities under the State Council; and, if the organization that causes the fire has no responsibility for the fire or is indeed incapable of bearing the expenses, the local people's government shall provide medical expenses and pension.

### **Article 22**

The competent forest authorities at various levels shall be responsible for the organization of the work of forest insect pest prevention.

The competent forestry authorities shall be responsible for stipulating the quarantine range of forest tree seedlings, delimit the epidemic area and the protection area and conduct quarantine of forest tree seedlings.

### **Article 23**

Land reclamation at the expense of deforestation, rock quarrying, sand quarrying, soil extracting and other activities at the expense of deforestation shall be forbidden.

Firewood cutting and grazing shall be forbidden in seedling forests and special-use forests.

No person that enters into the forest and its adjacent area shall, without authorization, remove or damage marks that serve the forestry sector.

### **Article 24**

The competent forestry authorities under the State Council and the people's government at the provincial, autonomous region or directly-administered municipality level shall delimit natural protection areas to strengthen protection and administration in typical forest ecology areas in different natural terrain, forest districts where precious animals and plants grow and breed, natural tropical rain forest districts and other natural forest districts with special protection value.

The administrative methods for natural protection zones shall be formulated by the competent forestry authorities under the State Council, upon whose approval such methods shall be implemented.

Earnest protection should be extended to precious trees outside of the natural protection areas and the plant resources with special value inside the forest districts; without the approval of the competent forestry authorities at the provincial, autonomous region or directly-administered municipality, no cutting and collecting shall take place.

#### **Article 25**

There shall be no hunting of the wild animals on the national protection list in the forest districts; if hunting is needed to meet special needs, formalities shall be gone through in line with relevant regulations of the State.

### **Chapter IV Afforestation**

#### **Article 26**

The people's government at various levels shall formulate afforestation plans and, according to local conditions, determine their targets for the increase in the forest coverage of their respective regions.

The people's government at various levels shall organize different walks of life and urban and rural citizens to complete the tasks set out in the afforestation plan.

In case of state-owned waste mountains and land suitable for tree planting, the competent forestry authorities and other competent authorities shall organize forestation; in case of collective-owned waste mountains and land, the collective economic organizations shall organize forestation.

Alongside the railways, roads, rivers, lakes and reservoirs, various competent authorities shall organize forestation according to local conditions; in industrial and mining areas, in the land used by government authorities and schools, in the barracks

of troops and in the areas managed by farms, pasture lands and fishing banks, the relevant organizations shall be responsible for forestation.

The waste mountains and land suitable for tree planting owned by the state and the collective can be contracted by the collective or private individuals for forestation.

### **Article 27**

The trees planted by state-owned enterprises, institutions, government authorities, mass organizations and troops shall be operated by the forestation organizations and the yields from trees shall be disposed by them in accordance with the provisions of the State.

The trees planted by a collectively owned organization shall be owned by itself. The trees that a rural citizen has planted in the front and at the back of the house, in his private farm plot and in his private forest segment shall be owned by him. The trees that an urban citizen and/or worker have planted in the courtyard of a self-owned house shall be owned by him.

If the collective or private individual contract for the state-owned and collectively owned waste mountains and land suitable for tree planting, the trees planted after the contract shall be owned by the contracting collective or private individual; if the contract has other provisions, those contractual provisions shall be followed.

### **Article 28**

With regard to of newly planted seedling forests and other places that need to be sealed off for cultivation purposes, the local people's government shall organize the effort to seal off the mountain for forest cultivation.

## **Chapter V Forest Cutting**

### **Article 29**

In compliance with the principle that the consumption of timber shall be lower than the growth, the State shall impose strict controls over the annual forest cutting volume. In the formulation of the annual cutting quotas, the state-owned enterprise, institution, farmland, factory or mine shall be calculated as a unit for state-owned forests and trees, and the county as a unit for collectively used forests and trees and the privately owned trees. The competent forestry authorities at the provincial, autonomous region and directly-administered municipality shall compile a summary sheet, which shall be submitted to the State Council for approval after the examination of the people's government at the same level.

### **Article 30**

The State shall formulate a unified annual timber production plan. The annual timber production plan shall not exceed the approved annual cutting quota. The scope of mandatory administration shall be stipulated by the State Council.

### **Article 31**

The following provisions shall be observed in the course of forest and forest tree cutting:

- (1) For mature timber stands, the approaches of selection cutting, clear cutting and shelterwood cutting shall be applied respectively in light of different situations. Clear cutting shall be put under strict controls and the reforestation shall be completed in the same or next year of the cutting;
- (2) Among the protection forests and forests with special uses, the national defense forest, the parent stand, the environmental protection forest and the scenic beauty forest can only permit cutting for cultivation and reforestation purposes;
- (3) Among the forests with special uses, the trees in sites of historical interests and revolutionary commemoration and the forest in the natural protection area shall forbid cutting.

### **Article 32**

To cut trees, it shall be necessary to apply for the cutting license and conduct the cutting according to the provisions of the license; this does not cover the cutting by rural citizens of the isolated trees in their private farm plots and surrounding their houses.

When state-owned forestry enterprises, institutions, government authorities, mass organizations, troops, schools and other state-owned enterprises and institutions apply for tree cutting, the local competent forestry authorities above the county level shall, in line with relevant stipulations, examine the application and issue the cutting license.

For the reforestation-oriented cutting of protective forests alongside the railways and roads and in cities and townships, the competent authorities shall examine the application and issue the cutting license in conformity with relevant stipulations.

For the rural collective economic organizations to cut trees, the competent forestry authorities at the county level shall examine the application and issue the cutting license in conformity with relevant stipulations.

For rural citizens to cut the trees in their private forest segments and in the collectively owned forests they have contracted, the competent forestry authorities at the county level or the people's government at the township level which has been duly authorized shall examine the application and issue the cutting license.

The cutting of bamboo groves that are mainly aimed at bamboo wood shall be governed by the stipulations of the above articles.

### **Article 33**

The authorities in charge of examining and issuing cutting licenses shall not issue the cutting licenses in excess of the annual cutting quota.

### **Article 34**

When a state-owned forestry enterprise or institution applies for the cutting license, it shall come up with a cutting area survey and design document. When other organizations apply for the cutting license, they shall come up with a document that contains such contents as cutting objective, location, tree species, tree situation, area, stock, approach and reforestation measures.

With regard to organizations that conduct cutting operations in violation of provisions, the cutting license issuing authorities have the right to confiscate the cutting license and suspend their cutting operations until corrective measures are taken.

### **Article 35**

Tree cutting organizations or private individuals shall, in accordance with the area, number of trees, tree species and period of time specified in the cutting license, finish the reforestation task; the area and number of trees in the reforestation shall not be smaller than those cut.

### **Article 36**

The operation, supervision and administration methods for timber in forest districts shall be separately formulated by the State Council.

### **Article 37**

The transport timber out of forest districts, it shall be necessary to present the transport documentation issued by the competent forestry authorities with the exception of timber uniformly allocated and transferred by the State.

After the cutting license has been obtained according to the law, the competent forestry authorities shall issue transport documentation to the timber cut in line with the provisions of the license when it is transported out of the forest districts.

With the approval of the people's government at the provincial, autonomous region or directly administered municipality level, timber inspection posts can be set up in forest districts to take charge of the inspection of timber transport.

The timber inspection post shall have the right to stop the transport of timber without transport documentation or the allocation and transfer notice issued by competent materials authorities.

### **Article 38**

The State forbids or restricts the export of precious trees and their products and derivatives. The list of precious trees and their products and derivatives, the export of which is forbidden or restricted, and the annual export quantitative restrictions shall be formulated by the competent forestry authorities under the State Council together with relevant authorities under the State Council and submitted to the State Council for approval.

To export the precious trees or their products and derivatives, the export of which is restricted according to the provisions of the above paragraph, it shall be imperative to go through the examination of the competent forestry authorities under the people's government at the provincial, autonomous region or directly administered municipality where the exporter is located and obtain the approval from the competent forestry authorities under the State Council; the customs shall release the goods upon the presentation of the approval documentation from the competent forestry authorities under the State Council.

In case that the imported and/or exported trees or their products and derivatives fall into the category of endangered species, the import and export of which is restricted by the international covenants that China has acceded to, it shall be necessary to file an application with the national administrative authorities in charge of the import and export of endangered species for a certificate of import and export permission; the customs shall release the goods upon the presentation of the import and export certificate.

## **Chapter VI Legal Responsibility**

### **Article 39**

In case of unlawful cutting of forests or other trees, compensation in damages shall be paid according to the law; the competent forestry authorities shall order the

reseedling of trees tens of times the number of trees unlawfully cut, confiscate the unlawfully cut trees or income generated from selling unlawfully cut trees, and impose a fine amounting to between three times and 10 times the value of the unlawfully cut trees.

In case of wanton cutting of forests or other trees, the competent forestry authorities shall order the reseedling of trees five times the number of trees wantonly cut and impose a fine amounting to between two times and five times the value of the wantonly cut trees.

In case of refusal to re-seed trees or tree reseedling not in line with the relevant stipulations of the State, the competent forestry authorities shall do the reseedling on behalf of the law-breakers who shall pay for all the necessary expenses therein.

Should the unlawful or wanton cutting of forests or other trees constitute a criminal offense, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

#### **Article 40**

In case of unlawful cutting and destruction of precious trees in violation of the provisions of this law, legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

#### **Article 41**

In case that the approved annual cutting quota is exceeded in the issuance of the tree cutting licenses or the authorization is exceeded in the issuance of the tree cutting licenses, tree transport documentation, export approval documentation and import and export permit certificates in violation of the provisions of this law, the competent forestry authorities of the people's government at a higher level shall order corrective action and give administrative punishments to those directly responsible executives and employees.

If the relevant competent forestry authorities of the people's government have not ordered corrective action, the competent forestry authorities under the State Council may directly handle the case; if a criminal offense is found to exist, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

#### **Article 42**

In case that the tree cutting license, timber transport documentation, export approval documentation and import and export permit certificate are traded in violation of the provisions of this law, the competent forestry authorities shall confiscate the unlawfully traded certificates and documentation and illegal income, and impose a fine amounting to between one time and three times the payment for the unlawfully



traded certificates and documentation; if a criminal offense is committed, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

In case of forging the tree cutting license, timber transport documentation, export approval documentation and import and export permit certificate, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

#### **Article 43**

In case of knowingly purchasing trees unlawfully or wantonly cut in forest districts, the competent forestry authorities shall order the termination of the law-breaking activities, confiscate the illegally purchased trees unlawfully or wantonly cut or income from selling such trees, and may impose a fine amounting to between one time and three times the payment for the illegally purchased trees; if a criminal offense is found to exist, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with.

#### **Article 44**

In case that land reclamation, rock quarrying, sand quarrying, soil extracting, seed collecting, resin tapping and other activities are conducted in violation of the provisions of this law, as a result of which the forests and trees are damaged, the compensation in damages shall be paid.

The competent forestry authorities shall order the termination of the law-breaking activities and the reseeded of trees between one time and three times the number of trees damaged and may impose a fine amounting to between one time and five times the value of the trees damaged.

In case that firewood cutting and grazing in seedling forests and forests with special uses have led to the destruction of forests and trees in violation of the provisions of this law, the compensation in damages shall be paid; the competent forestry authorities shall order the termination of the law-breaking activities and the reseeded of trees between one time and three times the number of trees damaged.

In case of refusal to re-seed trees or tree reseeded not in line with the relevant stipulations of the State, the competent forestry authorities shall do the reseeded on behalf of the law-breakers who shall pay for all the necessary expenses therein.

#### **Article 45**

Should tree cutting organizations or private individuals fail to finish the reforestation task in line with the provisions, the authorities which have issued the cutting license shall have the right to issue no more cutting licenses to them until they have completed their reforestation tasks; in case of acts serious in nature, the competent

forestry authorities may impose a fine and give administrative punishments to the employer or competent authorities at a higher level of those directly responsible persons.

#### **Article 46**

In case that the staff members of the competent forestry authorities and other state authorities engaged in the protection of forest resources and forestry supervision and administration abuse their powers, neglect their duties and play favoritism, if a criminal offense is committed, the legal responsibilities shall be investigated and dealt with; and, if a criminal offense is not committed, administrative punishments shall be given.

### **Chapter VII Supplementary Articles**

#### **Article 47**

The competent forestry authorities under the State Council shall, according to this law, formulate the implementing methods, which shall be implemented after submission to and approval of the State Council.

#### **Article 48**

If the provisions of this law cannot be fully applicable to ethnic minority autonomous regions, the autonomy authorities may, in line with the principles of this law and based upon the characteristics of ethnic minority autonomous regions, formulate contingent or supplementary provisions, which shall be implemented after submission to and approval of the provincial or autonomous government or the Standing Committee of the National People's Congress in conformity with legal procedures.

#### **Article 49**

This law shall go into effect as from January 1, 1985.

## 2. Regulations

### 2.1 Regulation of Certification and Accreditation (in Chinese)

#### 《中华人民共和国认证认可条例》

##### 第一章 总 则

**第一条** 为了规范认证认可活动，提高产品、服务的质量和管理水平，促进经济和社会的发展，制定本条例。

**第二条** 本条例所称认证，是指由认证机构证明产品、服务、管理体系符合相关技术规范、相关技术规范的强制性要求或者标准的合格评定活动。

本条例所称认可，是指由认可机构对认证机构、检查机构、实验室以及从事评审、审核等认证活动人员的能力和执业资格，予以承认的合格评定活动。

**第三条** 在中华人民共和国境内从事认证认可活动，应当遵守本条例。

**第四条** 国家实行统一的认证认可监督管理制度。

国家对认证认可工作实行在国务院认证认可监督管理部门统一管理、监督和综合协调下，各有关方面共同实施的工作机制。

**第五条** 国务院认证认可监督管理部门应当依法对认证培训机构、认证咨询机构的活动加强监督管理。

**第六条** 认证认可活动应当遵循客观独立、公开公正、诚实信用的原则。

**第七条** 国家鼓励平等互利地开展认证认可国际互认活动。认证认可国际互认活动不得损害国家和社会公共利益。

**第八条** 从事认证认可活动的机构及其人员，对其所知悉的国家秘密和商业秘密负有保密义务。

##### 第二章 认证机构

**第九条** 设立认证机构，应当经国务院认证认可监督管理部门批准，并依法取得法人资格后，方可从事批准范围内的认证活动。

未经批准，任何单位和个人不得从事认证活动。

**第十条** 设立认证机构，应当符合下列条件：

- (一) 有固定的场所和必要的设施；
- (二) 有符合认证认可要求的管理制度；
- (三) 注册资本不得少于人民币 300 万元；
- (四) 有 10 名以上相应领域的专职认证人员。

从事产品认证活动的认证机构，还应当具备与从事相关产品认证活动相适应的检测、检查等技术能力。

**第十一条** 设立外商投资的认证机构除应当符合本条例第十条规定的条件外，还应当符合下列条件：

- （一）外方投资者取得其所在国家或者地区认可机构的认可；
- （二）外方投资者具有3年以上从事认证活动的业务经历。

设立外商投资认证机构的申请、批准和登记，按照有关外商投资法律、行政法规和国家有关规定办理。

**第十二条** 设立认证机构的申请和批准程序：

（一）设立认证机构的申请人，应当向国务院认证认可监督管理部门提出书面申请，并提交符合本条例第十条规定条件的证明文件；

（二）国务院认证认可监督管理部门自受理认证机构设立申请之日起90日内，应当做出是否批准的决定。涉及国务院有关部门职责的，应当征求国务院有关部门的意见。决定批准的，向申请人出具批准文件，决定不予批准的，应当书面通知申请人，并说明理由；

（三）申请人凭国务院认证认可监督管理部门出具的批准文件，依法办理登记手续。国务院认证认可监督管理部门应当公布依法设立的认证机构名录。

**第十三条** 境外认证机构在中华人民共和国境内设立代表机构，须经批准，并向工商行政管理部门依法办理登记手续后，方可从事与所从属机构的业务范围相关的推广活动，但不得从事认证活动。

境外认证机构在中华人民共和国境内设立代表机构的申请、批准和登记，按照有关外商投资法律、行政法规和国家有关规定办理。

**第十四条** 认证机构不得与行政机关存在利益关系。

认证机构不得接受任何可能对认证活动的客观公正产生影响的资助；不得从事任何可能对认证活动的客观公正产生影响的产品开发、营销等活动。

认证机构不得与认证委托人存在资产、管理方面的利益关系。

**第十五条** 认证人员从事认证活动，应当在一个认证机构执业，不得同时在两个以上认证机构执业。

**第十六条** 向社会出具具有证明作用的数据和结果的检查机构、实验室，应当具备有关法律、行政法规规定的基本条件和能力，并依法经认定后，方可从事相应活动，认定结果由国务院认证认可监督管理部门公布。

### 第三章 认证

**第十七条** 国家根据经济和社会发展的需要，推行产品、服务、管理体系认证。

**第十八条** 认证机构应当按照认证基本规范、认证规则从事认证活动。认证基本规

范、认证规则由国务院认证认可监督管理部门制定；涉及国务院有关部门职责的，国务院认证认可监督管理部门应当会同国务院有关部门制定。

属于认证新领域，前款规定的部门尚未制定认证规则的，认证机构可以自行制定认证规则，并报国务院认证认可监督管理部门备案。

**第十九条** 任何法人、组织和个人可以自愿委托依法设立的认证机构进行产品、服务、管理体系认证。

**第二十条** 认证机构不得以委托人未参加认证咨询或者认证培训等为理由，拒绝提供本认证机构业务范围内的认证服务，也不得向委托人提出与认证活动无关的要求或者限制条件。

**第二十一条** 认证机构应当公开认证基本规范、认证规则、收费标准等信息。

**第二十二条** 认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室从事认证以及与认证有关的检查、检测活动，应当完成认证基本规范、认证规则规定的程序，确保认证、检查、检测的完整、客观、真实，不得增加、减少、遗漏程序。

认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室应当对认证、检查、检测过程做出完整记录，归档留存。

**第二十三条** 认证机构及其认证人员应当及时、做出认证结论，并保证认证结论的客观、真实。认证结论经认证人员签字后，由认证机构负责人签署。

认证机构及其认证人员对认证结果负责。

**第二十四条** 认证结论为产品、服务、管理体系符合认证要求的，认证机构应当及时向委托人出具认证证书。

**第二十五条** 获得认证证书的，应当在认证范围内使用认证证书和认证标志，不得利用产品、服务认证证书、认证标志和相关文字、符号，误导公众认为其管理体系已通过认证，也不得利用管理体系认证证书、认证标志和相关文字、符号，误导公众认为其产品、服务已通过认证。

**第二十六条** 认证机构可以自行制定认证标志，并报国务院认证认可监督管理部门备案。

认证机构自行制定的认证标志的式样、文字和名称，不得违反法律、行政法规的规定，不得与国家推行的认证标志相同或者近似，不得妨碍社会管理，不得有损社会道德风尚。

**第二十七条** 认证机构应当对其认证的产品、服务、管理体系实施有效的跟踪调查，认证的产品、服务、管理体系不能持续符合认证要求的，认证机构应当暂停其使用直至撤销认证证书，并予公布。

**第二十八条** 为了保护国家安全、防止欺诈行为、保护人体健康或者安全、保护动植物生命或者健康、保护环境，国家规定相关产品必须经过认证的，应当经过认证并标注认证标志后，方可出厂、销售、进口或者在其他经营活动中使用。

**第二十九条** 国家对必须经过认证的产品，统一产品目录，统一技术规范的强制性要求、标准和合格评定程序，统一标志，统一收费标准。

统一的产品目录（以下简称目录）由国务院认证认可监督管理部门会同国务院有关部门制定、调整，由国务院认证认可监督管理部门发布，并会同有关方面共同实施。

**第三十条** 列入目录的产品，必须经国务院认证认可监督管理部门指定的认证机构进行认证。

列入目录产品的认证标志，由国务院认证认可监督管理部门统一规定。

**第三十一条** 列入目录的产品，涉及进出口商品检验目录的，应当在进出口商品检验时简化检验手续。

**第三十二条** 国务院认证认可监督管理部门指定的从事列入目录产品认证活动的认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室（以下简称指定的认证机构、检查机构、实验室），应当是长期从事相关业务、无不良记录，且已经依照本条例的规定取得认可、具备从事相关认证活动能力的机构。国务院认证认可监督管理部门指定从事列入目录产品认证活动的认证机构，应当确保在每一列入目录产品领域至少指定两家符合本条例规定条件的机构。

国务院认证认可监督管理部门指定前款规定的认证机构、检查机构、实验室，应当事先公布有关信息，并组织在相关领域公认的专家组成专家评审委员会，对符合前款规定要求的认证机构、检查机构、实验室进行评审；经评审并征求国务院有关部门意见后，按照资源合理利用、公平竞争和便利、有效的原则，在公布的时间内做出决定。

**第三十三条** 国务院认证认可监督管理部门应当公布指定的认证机构、检查机构、实验室名录及指定的业务范围。

未经指定，任何机构不得从事列入目录产品的认证以及与认证有关的检查、检测活动。

**第三十四条** 列入目录产品的生产者或者销售者、进口商，均可自行委托指定的认证机构进行认证。

**第三十五条** 指定的认证机构、检查机构、实验室应当在指定业务范围内，为委托人提供方便、及时的认证、检查、检测服务，不得拖延，不得歧视、刁难委托人，不得牟取不当利益。

指定的认证机构不得向其他机构转让指定的认证业务。

**第三十六条** 指定的认证机构、检查机构、实验室开展国际互认活动，应当在国务院认证认可监督管理部门或者经授权的国务院有关部门对外签署的国际互认协议框架内进行。

## 第四章 认 可

**第三十七条** 国务院认证认可监督管理部门确定的认可机构（以下简称认可机构），独立开展认可活动。

除国务院认证认可监督管理部门确定的认可机构外，其他任何单位不得直接或者变相从事认可活动。其他单位直接或者变相从事认可活动的，其认可结果无效。

**第三十八条** 认证机构、检查机构、实验室可以通过认可机构的认可，以保证其认证、检查、检测能力持续、稳定地符合认可条件。

**第三十九条** 从事评审、审核等认证活动的人员，应当经认可机构注册后，方可从事相应的认证活动。

**第四十条** 认可机构应当具有与其认可范围相适应的质量体系，并建立内部审核制度，保证质量体系的有效实施。

**第四十一条** 认可机构根据认可的需要，可以选聘从事认可评审活动的人员。从事认可评审活动的人员应当是相关领域公认的专家，熟悉有关法律、行政法规以及认可规则和程序，具有评审所需要的良好品德、专业知识和业务能力。

**第四十二条** 认可机构委托他人完成与认可有关的具体评审业务的，由认可机构对评审结论负责。

**第四十三条** 认可机构应当公开认可条件、认可程序、收费标准等信息。

认可机构受理认可申请，不得向申请人提出与认可活动无关的要求或者限制条件。

**第四十四条** 认可机构应当在公布的时间内，按照国家标准和国务院认证认可监督管理部门的规定，完成对认证机构、检查机构、实验室的评审，做出是否给予认可的决定，并对认可过程做出完整记录，归档留存。认可机构应当确保认可的客观公正和完整有效，并对认可结论负责。

认可机构应当向取得认可的认证机构、检查机构、实验室颁发认可证书，并公布取得认可的认证机构、检查机构、实验室名录。

**第四十五条** 认可机构应当按照国家标准和国务院认证认可监督管理部门的规定，对从事评审、审核等认证活动的人员进行考核，考核合格的，予以注册。

**第四十六条** 认可证书应当包括认可范围、认可标准、认可领域和有效期限。

认可证书的格式和认可标志的式样须经国务院认证认可监督管理部门批准。

**第四十七条** 取得认可的机构应当在取得认可的范围内使用认可证书和认可标志。取得认可的机构不当使用认可证书和认可标志的，认可机构应当暂停其使用直至撤销认可证书，并予公布。

**第四十八条** 认可机构应当对取得认可的机构和人员实施有效的跟踪监督，定期对取得认可的机构进行复评审，以验证其是否持续符合认可条件。取得认可的机构和人员不再符合认可条件的，认可机构应当撤销认可证书，并予公布。

取得认可的机构的从业人员和主要负责人、设施、自行制定的认证规则等与认可条件相关的情况发生变化的，应当及时告知认可机构。

**第四十九条** 认可机构不得接受任何可能对认可活动的客观公正产生影响的资助。

**第五十条** 境内的认证机构、检查机构、实验室取得境外认可机构认可的，应当向国务院认证认可监督管理部门备案。

## 第五章 监督管理

**第五十一条** 国务院认证认可监督管理部门可以采取组织同行评议，向被认证企业征求意见，对认证活动和认证结果进行抽查，要求认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室报告业务活动情况的方式，对其遵守本条例的情况进行监督。发现有违反本条例行为的，应当及时查处，涉及国务院有关部门职责的，应当及时通报有关部门。

**第五十二条** 国务院认证认可监督管理部门应当重点对指定的认证机构、检查机构、实验室进行监督，对其认证、检查、检测活动进行定期或者不定期的检查。指定的认证机构、检查机构、实验室，应当定期向国务院认证认可监督管理部门提交报告，并对报告的真实性和准确性负责；报告应当对从事列入目录产品认证、检查、检测活动的情况做出说明。

**第五十三条** 认可机构应当定期向国务院认证认可监督管理部门提交报告，并对报告的真实性和准确性负责；报告应当对认可机构执行认可制度的情况、从事认可活动的情况、从业人员的工作情况做出说明。

国务院认证认可监督管理部门应当对认可机构的报告做出评价，并采取查阅认可活动档案资料、向有关人员了解情况等方式，对认可机构实施监督。

**第五十四条** 国务院认证认可监督管理部门可以根据认证认可监督管理的需要，就有关事项询问认可机构、认证机构、检查机构、实验室的主要负责人，调查了解情况，给予告诫，有关人员应当积极配合。

**第五十五条** 省、自治区、直辖市人民政府质量技术监督部门和国务院质量监督检验检疫部门设在地方的出入境检验检疫机构，在国务院认证认可监督管理部门的授权范围内，依照本条例的规定对认证活动实施监督管理。

国务院认证认可监督管理部门授权的省、自治区、直辖市人民政府质量技术监督部门和国务院质量监督检验检疫部门设在地方的出入境检验检疫机构，统称地方认证监督管理部门。

**第五十六条** 任何单位和个人对认证认可违法行为，有权向国务院认证认可监督管理部门和地方认证监督管理部门举报。国务院认证认可监督管理部门和地方认证监督管理部门应当及时调查处理，并为举报人保密。

## 第六章 法律责任

**第五十七条** 未经批准擅自从事认证活动的，予以取缔，处 10 万元以上 50 万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得。



**第五十八条** 境外认证机构未经批准在中华人民共和国境内设立代表机构的，予以取缔，处5万元以上20万元以下的罚款。

经批准设立的境外认证机构代表机构在中华人民共和国境内从事认证活动的，责令改正，处10万元以上50万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得；情节严重的，撤销批准文件，并予公布。

**第五十九条** 认证机构接受可能对认证活动的客观公正产生影响的资助，或者从事可能对认证活动的客观公正产生影响的产品开发、营销等活动，或者与认证委托人存在资产、管理方面的利益关系的，责令停业整顿；情节严重的，撤销批准文件，并予公布；有违法所得的，没收违法所得；构成犯罪的，依法追究刑事责任。

**第六十条** 认证机构有下列情形之一的，责令改正，处5万元以上20万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得；情节严重的，责令停业整顿，直至撤销批准文件，并予公布：

- (一) 超出批准范围从事认证活动的；
- (二) 增加、减少、遗漏认证基本规范、认证规则规定的程序的；
- (三) 未对其认证的产品、服务、管理体系实施有效的跟踪调查，或者发现其认证的产品、服务、管理体系不能持续符合认证要求，不及时暂停其使用或者撤销认证证书并予公布的；
- (四) 聘用未经认可机构注册的人员从事认证活动的。

与认证有关的检查机构、实验室增加、减少、遗漏认证基本规范、认证规则规定的程序的，依照前款规定处罚。

**第六十一条** 认证机构有下列情形之一的，责令限期改正；逾期未改正的，处2万元以上10万元以下的罚款：

- (一) 以委托人未参加认证咨询或者认证培训等为理由，拒绝提供本认证机构业务范围内的认证服务，或者向委托人提出与认证活动无关的要求或者限制条件的；
- (二) 自行制定的认证标志的式样、文字和名称，与国家推行的认证标志相同或者近似，或者妨碍社会管理，或者有损社会道德风尚的；
- (三) 未公开认证基本规范、认证规则、收费标准等信息的；
- (四) 未对认证过程做出完整记录，归档留存的；
- (五) 未及时向其认证的委托人出具认证证书的。

与认证有关的检查机构、实验室未对与认证有关的检查、检测过程做出完整记录，归档留存的，依照前款规定处罚。

**第六十二条** 认证机构出具虚假的认证结论，或者出具的认证结论严重失实的，撤销批准文件，并予公布；对直接负责的主管人员和负有直接责任的认证人员，撤销其执业资格；构成犯罪的，依法追究刑事责任；造成损害的，认证机构应当承担相应的赔偿责任。

指定的认证机构有前款规定的违法行为的，同时撤销指定。

**第六十三条** 认证人员从事认证活动，不在认证机构执业或者同时在两个以上认证机构执业的，责令改正，给予停止执业6个月以上2年以下的处罚，仍不改正的，撤销其执业资格。

**第六十四条** 认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室未经指定擅自从事列入目录产品的认证以及与认证有关的检查、检测活动的，责令改正，处10万元以上50万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得。

认证机构未经指定擅自从事列入目录产品的认证活动的，撤销批准文件，并予公布。

**第六十五条** 指定的认证机构、检查机构、实验室超出指定的业务范围从事列入目录产品的认证以及与认证有关的检查、检测活动的，责令改正，处10万元以上50万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得；情节严重的，撤销指定直至撤销批准文件，并予公布。

指定的认证机构转让指定的认证业务的，依照前款规定处罚。

**第六十六条** 认证机构、检查机构、实验室取得境外认可机构认可，未向国务院认证认可监督管理部门备案的，给予警告，并予公布。

**第六十七条** 列入目录的产品未经认证，擅自出厂、销售、进口或者在其他经营活动中使用的，责令改正，处5万元以上20万元以下的罚款，有违法所得的，没收违法所得。

**第六十八条** 认可机构有下列情形之一的，责令改正；情节严重的，对主要负责人和负有责任的人员撤职或者解聘：

（一）对不符合认可条件的机构和人员予以认可的；

（二）发现取得认可的机构和人员不符合认可条件，不及时撤销认可证书，并予公布的；

（三）接受可能对认可活动的客观公正产生影响的资助的。

被撤职或者解聘的认可机构主要负责人和负有责任的人员，自被撤职或者解聘之日起5年内不得从事认可活动。

**第六十九条** 认可机构有下列情形之一的，责令改正；对主要负责人和负有责任的人员给予警告：

（一）受理认可申请，向申请人提出与认可活动无关的要求或者限制条件的；

（二）未在公布的时间内完成认可活动，或者未公开认可条件、认可程序、收费标准等信息的；

（三）发现取得认可的机构不当使用认可证书和认可标志，不及时暂停其使用或者撤销认可证书并予公布的；

（四）未对认可过程做出完整记录，归档留存的。

**第七十条** 国务院认证认可监督管理部门和地方认证监督管理部门及其工作人员，滥用职权、徇私舞弊、玩忽职守，有下列行为之一的，对直接负责的主管人员和其他直接责任人员，依法给予降级或者撤职的行政处分；构成犯罪的，依法追究刑事责任：

（一）不按照本条例规定的条件和程序，实施批准和指定的；

（二）发现认证机构不再符合本条例规定的批准或者指定条件，不撤销批准文件或者指定的；

（三）发现指定的检查机构、实验室不再符合本条例规定的指定条件，不撤销指定的；

（四）发现认证机构以及与认证有关的检查机构、实验室出具虚假的认证以及与认证有关的检查、检测结论或者出具的认证以及与认证有关的检查、检测结论严重失实，不予查处的；

（五）发现本条例规定的其他认证认可违法行为，不予查处的。

**第七十一条** 伪造、冒用、买卖认证标志或者认证证书的，依照《中华人民共和国产品质量法》等法律的规定查处。

**第七十二条** 本条例规定的行政处罚，由国务院认证认可监督管理部门或者其授权的地方认证监督管理部门按照各自职责实施。法律、其他行政法规另有规定的，依照法律、其他行政法规的规定执行。

**第七十三条** 认证人员自被撤销执业资格之日起5年内，认可机构不再受理其注册申请。

**第七十四条** 认证机构未对其认证的产品实施有效的跟踪调查，或者发现其认证的产品不能持续符合认证要求，不及时暂停或者撤销认证证书和要求其停止使用认证标志给消费者造成损失的，与生产者、销售者承担连带责任。

## 第七章 附 则

**第七十五条** 药品生产、经营企业质量管理规范认证，实验动物质量合格认证，军工产品的认证，以及从事军工产品校准、检测的实验室及其人员的认可，不适用本条例。

依照本条例经批准的认证机构从事矿山、危险化学品、烟花爆竹生产经营单位管理体系认证，由国务院安全生产监督管理部门结合安全生产的特殊要求组织；从事矿山、危险化学品、烟花爆竹生产经营单位安全生产综合评价的认证机构，经国务院安全生产监督管理部门推荐，方可取得认可机构的认可。

**第七十六条** 认证认可收费，应当符合国家有关价格法律、行政法规的规定。

**第七十七条** 认证培训机构、认证咨询机构的管理办法由国务院认证认可监督管理部门制定。

**第七十八条** 本条例自2003年11月1日起施行。1991年5月7日国务院发布的《中华人民共和国产品质量认证管理条例》同时废止。

## **2.2 Regulations of Certification and Accreditation (in English)**

### **Regulations of the People's Republic of China on Certification and Accreditation**

#### **Chapter I General Provisions**

##### **Article 1**

These Regulations are formulated for the purposes of regulating certification and accreditation activities, improving quality of products, services and level of management, and promoting economic and social development.

##### **Article 2**

The term "certification" in these Regulations means conformity assessment activities by a certification body to verify that a product, service or management system conforms to technical regulations or standards.

The term "accreditation" in these Regulations means conformity assessment activities by an accreditation body to recognize the competence and qualifications to practice of a certification body, inspection body, laboratory or an individual who engages in certification activities such as audit or assessment.

##### **Article 3**

Any person who engages in certification and accreditation activities within the territory of the People's Republic of China shall comply with these Regulations.

##### **Article 4**

The State practices a unitary regulatory system for certification and accreditation activities.

The State practices to certification and accreditation a work mechanism in which joint implementation is conducted by relevant sides under unitary supervision, administration and overall coordination of the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

##### **Article 5**

The certification and accreditation regulatory department of the State Council shall, according to law, strengthen supervision over and administration of activities of certification training bodies and certification consultancy bodies.

#### **Article 6**

The principles of objectiveness, independency, openness, impartiality and good faith shall be abided by in certification and accreditation activities.

#### **Article 7**

The State encourages international mutual recognition in the field of certification and accreditation on the basis of equality and mutual benefit. However, international mutual recognition in the field of certification and accreditation shall not jeopardize the State security or social and public interests.

#### **Article 8**

Any body engaged in certification and accreditation activities and its staff members have the obligation to safeguard confidentiality of State secrets and commercial secrets obtained in certification and accreditation activities.

### **Chapter II Certification Bodies**

#### **Article 9**

A certification body to be established may engage in certification activities within the approved scope only after it is approved by the certification and accreditation regulatory department of the State Council and acquires the legal person's status according to law.

Any unit or individual shall not engage in certification activities without approval.

#### **Article 10**

A certification body to be established shall meet the following requirements:

- (6) having fixed premises and necessary facilities;
- (7) having management system that meets the requirements for certification and accreditation;
- (8) having a registered capital of not less than 3,000,000 yuan;
- (9) having not less than ten full-time certification personnel in relevant fields.

A certification body to engage in product certification activities is additionally required

to have technical competence in testing or inspection commensurate with relevant product certification activities.

#### **Article 11**

A foreign-funded certification body to be established shall meet the following requirements, in addition to the requirements prescribed in Article 10 of these Regulations:

- (1) the foreign investor is accredited by an accreditation body in his home country or region;
- (2) the foreign investor has engaged in certification activities for not less than three years.

The application for, approval and registration of the establishment of a foreign-funded certification body shall be subject to laws, administrative regulations and other relevant provisions of the State on foreign investment.

#### **Article 12**

The application and approval procedures for the establishment of a certification body are as follows:

- (1) the applicant that is to establish a certification body shall make a written application to the certification and accreditation regulatory department of the State Council and submit proof documents that meet the requirements prescribed in Article 10 of these Regulations;
- (2) the certification and accreditation regulatory department of the State Council shall, within 90 days from the date of acceptance of the application for establishing a certification body, decide to approve or disapprove the application; if the application is related to functions and duties of other departments of the State Council, comments shall be solicited from these departments; if the certification and accreditation regulatory department of the State Council decides to approve the application, it shall issue the approval document to the applicant; if the certification and accreditation regulatory department of the State Council decides to disapprove the application, it shall notify the applicant in writing and give the reasons for the disapproval.
- (3) the applicant shall then go through the registration formalities according to law by presenting the approval document issued by the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

The certification and accreditation regulatory department of the State Council shall publish the directory of certification bodies that are established according to law.

### **Article 13**

A foreign certification body's representative office to be established within the territory of the People's Republic of China may engage in promoting activities within the business scope of the foreign certification body it is affiliated to only after it is approved, registers with the administrative department for industry and commerce according to law, but shall not engage in certification activities.

The application for, approval and registration of the establishment of a foreign certification body's representative office within the territory of the People's Republic of China shall be subject to laws, administrative regulations and other relevant provisions of the State on foreign investment.

### **Article 14**

A certification body shall not have any interests relationship with administrative departments.

A certification body shall neither accept any financial support that might affect the objectiveness and impartiality of its certification activities, nor engage in any activity such as product development or marketing that might affect the objectiveness and impartiality of its certification activities.

The certification body shall not have any interests relationship with its applicants in assets or management.

### **Article 15**

Any certification personnel, when practicing certification activities, shall practice in one certification body only and shall not practice in two or more certification bodies simultaneously.

### **Article 16**

Any inspection body or laboratory that provides probative data or results to the public shall have the essential facilities and competence required by relevant laws and administrative regulations and it may engage in relevant activities only after such facilities and competence are verified and approved according to law, and the results of the verification and approval shall be published by the certification and accreditation regulatory department of the State Council

## **Chapter III Certification**

### **Article 17**

The State practices and promotes certification of products, services and management systems in light of the need of economic and social development.

#### **Article 18**

A certification body shall abide by principled certification rules, and specific certification rules and procedures when engaging in certification activities. The principled certification rules and specific certification rules and procedures shall be formulated by the certification and accreditation regulatory department of the State Council; if such principled certification rules, and specific certification rules and procedures are related to functions and duties of other departments of the State Council, they shall be formulated by the certification and accreditation regulatory department of the State Council jointly with relevant departments of the State Council.

In case of a new certification area in which there are no specific certification rules and procedures formulated by the department referred to in the preceding paragraph, a certification body may develop its own specific certification rules and procedures, and shall submit for the record to the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

#### **Article 19**

Any legal person, organization or individual may voluntarily apply to a certification body established according to law for certification of products, services and management systems.

#### **Article 20**

A certification body shall neither refuse to provide certification services within its business scope on the excuse that the applicant has not sought certification consultancy or attended certification training, nor set any conditions or restrictions irrelevant to the certification activities on the applicant.

#### **Article 21**

A certification body shall make publicly available the information such as principled certification rules, and specific certification rules and procedures, and structural fee chart.

#### **Article 22**

A certification body or a certification-related inspection body or laboratory, when undertaking certification or certification-related inspection or testing, shall complete



the procedures required by the principled certification rules and specific certification rules and procedures in order to ensure that the certification, inspection or testing is integrated, objective and authentic, and shall not add, reduce or omit any required procedures.

A certification body, or a certification-related inspection body or laboratory shall make a complete record of the process of certification, inspection or testing, and keep such record on file.

### **Article 23**

A certification body and its certification personnel shall make the certification conclusion in a timely manner and ensure the objectiveness and authenticity of the conclusion. The certification conclusion shall be first signed by the relevant certification personnel and then be subscribed by the responsible person of the certification body.

The certification body and its certification personnel shall be responsible for the certification decision.

### **Article 24**

A certification body shall issue a certificate to the applicant in a timely manner where the certification decision indicates that the products, services or management systems meet certification requirements.

### **Article 25**

A certified body shall use the certificate and certification mark within the certified scope, shall neither use the certificate, certification mark or relevant descriptive text or symbol of the product or service in a way that might mislead the public into believing that its management system has been certified, nor use the certificate, certification mark or relevant character or symbol for the management system in a way that might mislead the public into believing that its product or service has been certified.

### **Article 26**

A certification body may design its own certification mark, and shall submit such certification mark to the certification and accreditation regulatory department of the State Council for the record.

The pattern, descriptive text or name of the certification mark designed by a certification body shall not violate provisions of laws and administrative regulations,

shall not be the same as or similar to the certification mark promoted by the State, and shall not obstruct the administration of public order or do harm to social morality and customs.

#### **Article 27**

A certification body shall conduct effective follow-up surveillance of the certified products, services or management systems; where certified products, services or management systems fail to maintain conformity to certification requirements, the certification body shall suspend or even withdraw the certificates and make such suspension or withdrawal public.

#### **Article 28**

Where relevant products are subject to compulsory certification as required by the State for the purposes of protection of State security, prevention of deceptive practices, and protection of human life or safety, animal or plant life or health, and the environment, such products may be released from the manufacturer, marketed, imported or used for any commercial purposes only after they are certified and have certification mark displayed.

#### **Article 29**

With regard to products subject to compulsory certification, the State shall apply one product catalogue, one set of technical regulations, standards and conformity assessment procedures, one obligatory mark and one structural fee chart.

The unitary product catalogue (hereinafter referred to as the Catalogue) shall be formulated and adjusted by the certification and accreditation regulatory department of the State Council jointly with the relevant departments of the State Council, announced by the certification and accreditation regulatory department of the State Council, and implemented by the certification and accreditation regulatory department of the State Council jointly with relevant sides.

#### **Article 30**

Products listed into the Catalogue must be subject to certification by the certification bodies designated by the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

The certification marks of products listed into the Catalogue shall be solely governed by the provisions of the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

### **Article 31**

Where products listed into the Catalogue come under the catalogue of import-export commodities subject to inspection, the inspection procedures there for shall be simplified in the import-export commodity inspection.

### **Article 32**

The certification bodies, certification-related inspection bodies and laboratories designated by the certification and accreditation regulatory department of the State Council (hereinafter referred to as the designated certification bodies, inspection bodies and laboratories) to undertake certification of products listed into the Catalogue shall be those that have engaged in the relevant business for a certain length of time without records of malpractice and obtained accreditation in accordance with the provisions of these Regulations, and be competent to engage in relevant certification activities. When designating certification bodies to undertake certification of products listed into the Catalogue, the certification and accreditation regulatory department of the State Council shall ensure that at least two certification bodies that meet the requirements of these Regulations are designated for each field of products listed into the Catalogue.

Before designating the certification bodies, inspection bodies and laboratories referred to in the preceding paragraph, the certification and accreditation regulatory department of the State Council shall publish relevant information and set up a panel composed of experts well-recognized in relevant fields to review the qualifications of the certification bodies, inspection bodies and laboratories that meet the requirements specified in the preceding paragraph and, based on such review and upon consultation with other relevant departments of the State Council, make a decision within the published time limit by following the principles of rational use of resources, fair competition, convenience and effectiveness.

### **Article 33**

The certification and accreditation regulatory department of the State Council shall publish the directory of designated certification bodies, inspection bodies and laboratories as well as their respective designated business scopes.

Without designation, any body shall not engage in certification, certification-related inspection or testing activities of products listed into the Catalogue.

### **Article 34**

Manufacturers, sellers, or importers of products listed into the Catalogue may apply to a designated certification body for the certification on their own initiative.

### **Article 35**

Designated certification bodies, inspection bodies or laboratories shall provide convenient and timely certification, inspection or testing services to applicants within the designated business scopes, and shall not delay, discriminate against applicants, impede or inhibit access by applicants, or seek undue interests.

Designated certification bodies shall not subcontract the designated certification business to other bodies.

### **Article 36**

International mutual recognition activities conducted by designated certification bodies, inspection bodies and laboratories shall be within the framework of the international mutual recognition arrangements concluded by the certification and accreditation regulatory department of the State Council or other departments of the State Council upon authorization.

## **Chapter IV Accreditation**

### **Article 37**

The accreditation body authorized by the certification and accreditation regulatory department of the State Council (hereinafter referred to as the accreditation body) conducts accreditation activities independently.

No unit other than the accreditation body authorized by the certification and accreditation regulatory department of the State Council may engage in accreditation activities directly or in a disguised form; if any other unit does so, its accreditation results shall be invalid.

### **Article 38**

Any certification body, inspection body or laboratory may seek accreditation by the accreditation body to demonstrate that its certification, inspection or testing capability meets the accreditation requirements continuously and steadily.

### **Article 39**

Any individual engaged in certification activities such as audit or assessment shall engage in related certification activities only after he registers with the accreditation body.

#### **Article 40**

The accreditation body shall have a quality system commensurate with its business scope and establish internal audit system to ensure effective implementation of the quality system.

#### **Article 41**

The accreditation body may choose or employ individuals to conduct assessment activities in accreditation in light of the needs of accreditation. Such individuals shall be well-recognized experts in relevant fields, be familiar with relevant laws, administrative regulations and accreditation rules and procedures, and have good morality, professional knowledge and competence that are needed for accreditation.

#### **Article 42**

Where the accreditation body subcontracts any specific assessment task related to accreditation, the accreditation body shall take responsibility for the assessment decision.

#### **Article 43**

The accreditation body shall make publicly available information such as accreditation requirements, accreditation procedures and the structural fee chart.

When accepting an application, the accreditation body shall not set on the applicant any conditions or restrictions irrelevant to accreditation activities.

#### **Article 44**

The accreditation body shall, in accordance with national standards and provisions of the certification and accreditation regulatory department of the State Council, complete the assessment of a certification body, an inspection body or a laboratory and make a decision whether or not to grant accreditation within the published time limit, make a complete record of the process of accreditation and keep such record on file. The accreditation body shall ensure the objectiveness, impartiality, integrity and effectiveness of accreditation and take responsibility for accreditation decisions.

The accreditation body shall issue accreditation certificates to accredited certification bodies, inspection bodies and laboratories and publish the directory of such accredited certification bodies, inspection bodies and laboratories.

#### **Article 45**

The accreditation body shall, in accordance with national standards and provisions of the certification and accreditation regulatory department of the State Council, evaluate individuals engaged in certification activities such as audit or assessment and register those who are qualified upon examination.

#### **Article 46**

The accreditation certificate shall specify the accreditation scope, accreditation criteria, accreditation field, and period of validity.

The format of the accreditation certificate and the pattern of the accreditation mark are subject to the approval of the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

#### **Article 47**

The accredited body shall use its accreditation certificate and accreditation mark within the accredited scope. If the accredited body improperly uses its accreditation certificate or accreditation mark, the accreditation body shall suspend or even withdraw its accreditation certificate and make such suspension or withdrawal public.

#### **Article 48**

The accreditation body shall exercise effective follow-up surveillance over accredited bodies and individuals and conduct regular re-assessment over accredited bodies to verify whether they maintain conformity with the accreditation requirements. If an accredited body or a registered individual is found no longer meeting the accreditation requirements, the accreditation body shall withdraw the accreditation certificate and make such withdrawal public.

The accredited body shall inform the accreditation body in a timely manner of changes in its staff, principal responsible persons, facilities, self-developed specific certification rules and procedures and other changes affecting the conformity with the accreditation requirements.

#### **Article 49**

The accreditation body shall not accept any financial support that might affect the objectiveness and impartiality of accreditation activities.

#### **Article 50**

A domestic certification body, inspection body or laboratory that obtains accreditation from a foreign accreditation body shall report to the certification and accreditation

regulatory department of the State Council for the record.

## **Chapter V Supervision and Administration**

### **Article 51**

The certification and accreditation regulatory department of the State Council may, when exercising supervision of certification bodies, certification-related inspection bodies and laboratories for their conformity with the provisions of these Regulations, takes the form of organizing survey among counterparts, soliciting comments from applicants or certificate holders, conducting sampling examination over certification activities and certification results, or requiring certification bodies, certification-related inspection bodies and laboratories to report on their business activities. Upon finding any violation of these Regulations, the certification and accreditation regulatory department of the State Council shall conduct investigation and make disposition promptly, and inform other relevant departments of the State Council in a timely manner if the case is related to the functions and duties of such departments.

### **Article 52**

The certification and accreditation regulatory department of the State Council shall conduct target supervision over the designated certification bodies, inspection bodies and laboratories by conducting regular or irregular inspection over their certification, inspection and testing activities. A designated certification body, inspection body or laboratory shall regularly submit reports to the certification and accreditation regulatory department of the State Council and take responsibility for the authenticity of the reports. The reports shall include information about the certification, inspection or testing activities of products listed into the Catalogue.

### **Article 53**

The accreditation body shall regularly submit reports to the certification and accreditation regulatory department of the State Council and take responsibility for the authenticity of the reports. The reports shall include information about its implementation of the accreditation system, accreditation activities and performance of its staff.

The certification and accreditation regulatory department of the State Council shall evaluate the reports from the accreditation body and exercise supervision over the accreditation body by taking forms such as reviewing files and documents on accreditation activities or enquiring relevant individuals.

### **Article 54**

The certification and accreditation regulatory department of the State Council may, in light of the needs of supervision and administration of certification and accreditation activities, enquire the principal responsible persons of the accreditation body, certification bodies, inspection bodies or laboratories, carry out investigation and give cautionary advice, and the individuals concerned shall provide active cooperation.

#### **Article 55**

The quality and technical supervision departments of the people's governments of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government and the entry-exit inspection and quarantine agencies established locally by the quality supervision, inspection and quarantine department of the State Council shall exercise supervision and administration of certification activities in accordance with the provisions of these Regulations and within the scope authorized by the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

The quality and technical supervision departments of the people's governments of provinces, autonomous regions and municipalities directly under the Central Government and the entry-exit inspection and quarantine agencies established locally by the quality supervision, inspection and quarantine department of the State Council that are authorized by the certification and accreditation regulatory department of the State Council are collectively referred to as local certification regulatory departments.

#### **Article 56**

Any unit or individual has the right to inform the certification and accreditation regulatory department of the State Council or the local certification regulatory departments of any illegal activities in certification and accreditation. The certification and accreditation regulatory department of the State Council and the local certification regulatory departments shall conduct investigation and make disposition in a timely manner, and keep the informant confidential.

### **Chapter VI Legal Liability**

#### **Article 57**

Anyone that engages in certification activities without approval or authorization shall be banned and imposed a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan, and the illegal income, if any, shall be confiscated.

#### **Article 58**

Where a foreign certification body establishes a representative office within the



territory of the People's Republic of China without approval, the said representative office shall be banned and a fine of not less than 50,000 yuan but not more than 200,000 yuan shall be imposed.

Where a foreign certification body's representative office, the establishment of which is approved, engages in certification activities within the territory of the People's Republic of China, the said representative office shall be ordered to make corrections and be imposed a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan; the illegal income, if any, shall be confiscated; if the circumstances are serious, the approval document shall be revoked and such revocation shall be made public.

#### **Article 59**

Where a certification body accepts financial support that might affect the objectiveness and impartiality of certification activities, engages in activities such as product development, or marketing that might affect the objectiveness and impartiality of certification activities, or has interests relationship with its applicants in assets or management, it shall be ordered to suspend its business for rectification; if the circumstances are serious, the approval document shall be revoked and such revocation shall be made public; the illegal income, if any, shall be confiscated; if such act constitutes a crime, criminal liability shall be investigated according to law.

#### **Article 60**

Where a certification body comes under any of the following circumstances, it shall be ordered to make corrections and be imposed a fine of not less than 50,000 yuan but not more than 200,000 yuan; the illegal income, if any, shall be confiscated; if the circumstances are serious, it shall be ordered to suspend its business for rectification, or even the approval document shall be revoked and such revocation shall be made public.

- (1) conducting certification activities beyond the approved scope;
- (2) adding, reducing, or omitting procedures required by the principled certification rules and specific certification rules and procedures;
- (3) failing to exercise effective follow-up surveillance of the certified products, services or management systems or failing to suspend or withdraw the certificate and make such suspension or withdrawal public in a timely manner upon finding any failure of certified products, services or management systems in maintaining conformity with the certification requirements;
- (4) employing individuals who do not register with the accreditation body to conduct certification activities.

Where a certification-related inspection body or a laboratory adds, reduces or omits procedures required by the principled certification rules and specific certification rules

and procedures, punishment shall be imposed thereupon in accordance with the preceding paragraph.

### **Article 61**

Where a certification body comes under any of the following circumstances, it shall be ordered to make corrections within a specified time limit; if it fails to do so, it shall be imposed a fine of not less than 20,000 yuan but not more than 100,000 yuan:

- (1) refusing to provide certification services within its business scope on the excuse that the applicant has not sought certification consultation or attended certification training, or setting conditions or restrictions irrelevant to the certification activities on the applicant;
- (2) having its own designed pattern, descriptive text or name of the certification mark being the same as or similar to the certification mark promoted by the State, obstructing the administration of public order, or doing harm to social morality and customs;
- (3) failing to make publicly available information such as principled certification rules and specific certification rules and procedures, and the structural fee chart;
- (4) failing to make a complete record of the process of certification and keep such record on file;
- (5) failing to issue the certificate to the certified applicant in a timely manner.

Where a certification-related inspection body or a laboratory fails to make a complete record of the process of certification and keep such record on file, punishment shall be imposed thereupon in accordance with the preceding paragraph.

### **Article 62**

Where a certification body issues a false certification conclusion or a certification conclusion that is highly inconsistent with the facts, its approval document shall be revoked and such revocation shall be made public; the persons in charge bearing direct responsibility and the certification personnel directly responsible therefor shall be disqualified; if such act constitutes a crime, criminal liability shall be investigated according to law; if any damage is thus caused, the certification body shall be liable for the compensation.

Where a designated certification body commits one of the illegal acts prescribed in the preceding paragraph, the designation shall be revoked concurrently.

### **Article 63**

Where certification personnel, when engaging in certification activities, do not practice in one certification body or practice in more than one certification body at the

same time, they shall be ordered to make corrections and their practice shall be suspended for not less than six months but not more than two years; if they fail to make corrections, they shall be disqualified.

#### **Article 64**

Where a certification body or a certification-related inspection body or laboratory, without designation or authorization, engages in certification or certification-related inspection or testing activities of products listed into the Catalogue, it shall be ordered to make corrections and be imposed a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan; the illegal income, if any, shall be confiscated.

Where a certification body, without designation or authorization, engages in certification of products listed into the Catalogue, its approval document shall be revoked and such revocation shall be made public.

#### **Article 65**

Where a designated certification body, inspection body or laboratory engages in certification or certification-related inspection or testing activities of products listed into the Catalogue beyond its designated business scope, it shall be ordered to make corrections and be imposed a fine of not less than 100,000 yuan but not more than 500,000 yuan; the illegal income, if any, shall be confiscated; if the circumstances are serious, the designation shall be revoked or even the approval document shall be revoked and such revocation shall be made public.

Where a designated certification body subcontracts the designated certification business, punishment shall be imposed thereupon in accordance with the preceding paragraph.

#### **Article 66**

Where a certification body, inspection body or laboratory obtains accreditation from a foreign accreditation body but fails to make a report to the certification and accreditation regulatory department of the State Council for the record, it shall be given a warning and such warning shall be made public.

#### **Article 67**

Where a product listed into the Catalogue, without certification, is released from the manufacturer, marketed, imported or used for any commercial purposes, corrections shall be ordered to be made and a fine of not less than 50,000 yuan but not more than 200,000 yuan shall be imposed; the illegal income, if any, shall be confiscated.

## **Article 68**

Where the accreditation body comes under any of the following circumstances, it shall be ordered to make corrections; if the circumstances are serious, the principal responsible person and persons responsible shall be dismissed from their posts or discharged from employment:

- (1) granting accreditation to the body or individual that does not meet the accreditation requirements;
- (2) failing to withdraw an accreditation certificate and make the withdrawal public when finding that the accredited body or individual does not meet the accreditation requirements;
- (3) accepting financial support that might affect the objectiveness and impartiality of accreditation activities.

The principal responsible person and persons responsible dismissed from their posts or discharged from employment shall not engage in accreditation activities within five years from the date of such dismissal or discharge.

## **Article 69**

Where the accreditation body comes under any of the following circumstances, it shall be ordered to make corrections and its principal responsible person and persons responsible shall be given a warning:

- (1) setting on an applicant conditions or restrictions irrelevant to accreditation activities when accepting an application;
- (2) failing to complete accreditation activities within the published time limit, or failing to make publicly available information such as accreditation requirements, accreditation procedures and the structural fee chart;
- (3) failing to suspend or withdraw the accreditation certificate and make such suspension or withdrawal public in a timely manner, when finding that an accredited body improperly uses the accreditation certificate or the accreditation mark;
- (4) failing to make a complete record of the process of accreditation and keep such record on file.

## **Article 70**

Where the certification and accreditation regulatory department of the State Council or local certification regulatory departments or their staff members abuse their power, commit illegalities for personal interests or by fraudulent means, or neglect their duties by committing any of the following acts, the persons in charge bearing direct responsibility and other persons directly responsible therefor shall be given an

administrative sanction of demotion or dismissal from post according to law; if such act constitutes a crime, criminal liability shall be investigated according to law:

- (1) failing to conduct approval and designation in accordance with the requirements or procedures of these Regulations;
- (2) failing to revoke approval document or designation when finding that a certification body no longer meets the requirements for approval and designation in these Regulations;
- (3) failing to revoke designation when finding that a designated inspection body or laboratory no longer meets relevant requirements prescribed in these Regulations;
- (4) failing to conduct investigation and make disposition when finding that a certification body, certification-related inspection body or laboratory issues false certification conclusion or certification-related inspection or testing conclusion or such conclusion is highly inconsistent with the facts;
- (5) failing to conduct investigation and make disposition when finding other illegal acts in certification and accreditation prescribed in these Regulations.

#### **Article 71**

Any person who forges, falsely uses, buys or sells certification marks or certificates shall be investigated and dealt with in accordance with the provisions of the Law of the People's Republic of China on Product Quality and other relevant laws.

#### **Article 72**

The administrative penalty prescribed in these Regulations shall be imposed by the certification and accreditation regulatory department of the State Council or its authorized local certification regulatory departments within their respective scope of functions and duties. If laws or other administrative regulations provided otherwise, the provisions of such laws or administrative regulations shall apply.

#### **Article 73**

Where any of the certification personnel is disqualified, the accreditation body shall not accept his registration application within five years from the date of the disqualification.

#### **Article 74**

Where a certification body fails to conduct effective follow-up surveillance over its certified products, or fails to suspend or withdraw the certificate and require the cease of use of the certification mark in a timely manner when finding that the certified products fail to maintain conformity with the certification requirements, and thus

causes damages to consumers, the certification body shall bear joint and several liability with the manufacturer and seller.

## **Chapter VII Supplementary Provisions**

### **Article 75**

These Regulations shall not apply to good manufacturing practice for pharmaceutical products inspection and the good supply practice for pharmaceutical products inspection, quality certification for laboratory animals, certification of products for military use, and accreditation for laboratories as well as their staff members that engage in calibration or testing for military industrial products.

Where a certification body approved in accordance with these Regulations engages in management system certification for mines or manufacturers or operators of hazardous chemicals or fireworks, such certification shall be organized by the work safety regulatory department of the State Council by taking into consideration special requirements of work safety; a certification body that is to engage in comprehensive assessment of the work safety of mines, manufacturers or operators of hazardous chemicals or fireworks shall not be accredited only after it is recommended by the work safety regulatory department of the State Council.

### **Article 76**

Structural fee charts for certification and accreditation shall be in conformity with the provisions of relevant laws and administrative regulations of the State on pricing.

### **Article 77**

Measures for administration of certification training bodies and certification consultancy bodies shall be developed by the certification and accreditation regulatory department of the State Council.

### **Article 78**

These Regulations shall be effective as of November 1, 2003. The Regulations of the People's Republic of China for the Administration of Product Quality Certification promulgated by the State Council on May 7, 1991 shall be repealed simultaneously.

### 3. Policy Documents

#### 3.1 Guidance to Rapidly Promote Forest Certification Work by SFA (in Chinese)

##### 国家林业局关于加快推进森林认证工作的指导意见

二〇一〇年九月十六日

为深入贯彻《中共中央 国务院关于加快林业发展的决定》提出的“积极开展森林认证工作，尽快与国际接轨”的要求，落实中央林业工作会议精神，深化集体林权制度改革，促进森林可持续经营，推动现代林业又好又快发展，现就加快推进森林认证工作提出如下指导意见。

#### 一、充分认识开展森林认证工作的重要意义

(一)开展森林认证是发展现代林业的必然要求。森林认证是由独立的第三方按照规定的程序和标准对森林经营和林产品销售进行合格评定的活动。实施森林认证制度，有利于实现森林资源由政府直接管理向政府和社会共同监督管理转变，森林经营由注重经济效益向生态社会经济综合效益均衡发展转变，林木采伐由限额管理向森林经营方案管理转变，经过认证的木材运输由许可证管理向认证标识管理转变，林产品利用由过度消费向绿色消费转变，是林业贯彻落实科学发展观的具体实践。

(二)开展森林认证是拓展林产品市场的有效途径。随着公众环境保护意识的不断增强，鼓励绿色消费，优先购买森林认证产品，已成为合理利用森林资源、有效保护生态环境的共识和行动。积极开展森林认证，有利于培育绿色林产品市场，提高我国林产品信誉度、认知度和国际竞争力，应对绿色贸易壁垒，扩大国际市场份额，促进我国林业产业可持续发展。

(三)开展森林认证是巩固集体林权制度改革成果的重要手段。实施森林认证制度，为创新集体林经营体制和机制、改进林木采伐管理制度提供了新模式，为提高林业生产的组织化程度、增加林农收入开辟了新渠道，为林农或林业新型合作组织提高森林经营水平、增强风险抵御能力提供了新手段，为全社会参与森林经营、支持林业发展提供了新途径。

(四)开展森林认证是加快我国林业国际化进程的战略选择。实现森林可持续经营，既是国际社会的广泛共识，也是我国政府的郑重承诺。建立符合国情林情的国家森林认证体系，加快国际互认，推进森林认证，有利于提高森林质量、增加森林碳汇、应对气候变化，有利于保护森林资源、遏制非法采伐、促进合法贸易，有利于履行国际承诺、树立国际形象、推进国际合作。

## 二、开展森林认证工作的总体要求

### （五）指导思想

坚持以邓小平理论、“三个代表”重要思想和科学发展观为指导，认真贯彻落实中央林业工作会议精神，以实现森林可持续经营、增强森林生态服务功能、提高林业产业持续发展能力为目标，科学规划，规范管理，分类指导，分步实施，建立既符合国情林情又与国际接轨的国家森林认证体系，促进现代林业又好又快发展。

### （六）基本原则

——政府引导，社会监督。在国家统一认证认可制度框架下，国家林业行政主管部门负责建立国家森林认证体系。充分发挥政府部门、行业协会、非政府组织、新闻媒体和社会公众的作用，加强对认证过程和认证对象的监督管理。

——市场驱动，企业自愿。按照资源节约型、环境友好型社会的要求，增强社会绿色消费意识，培育认证产品市场。森林经营单位和林产品销售企业根据自身发展状况和产品市场份额，自愿选择认证机构、认证领域和认证类别。

——统一管理，分类实施。按照统一认证标准，统一认证规则，统一认证标志，统一认证监管，逐步开展不同类别的认证。

——先行试点，稳步推进。选择不同森林类型、不同森林权属、不同区域的森林经营单位和不同产品类型的林产品销售企业，开展森林认证试点，总结经验，完善体系，以点带面，稳步推进。

### （七）发展目标

到 2015 年，在国有林区试行森林认证制度，在集体林区开展森林认证试点，引导主要外向型林产品销售企业开展产销监管链认证，探索扩大认证类别和范围，初步建立国家森林认证体系并实现国际互认。

到 2020 年，鼓励国有林区和集体林区积极开展森林经营认证，引导主要林产品销售企业开展产销监管链认证，进一步扩大认证类别和范围，形成比较成熟的森林认证市场，完善国家森林认证体系并扩大国际互认范围，提高森林可持续经营水平。

### （八）主要任务

选择符合条件的森林经营单位和林产品销售企业开展森林认证试点；完善认证标准和技术规范；推动国家森林认证体系国际互认进程；探索碳汇林、竹林、非木质林产品、森林生态环境服务和生产经营性珍贵稀有濒危物种等认证；培育认证市场，推动森林认证产品纳入政府采购目录；加强能力建设，加大宣传力度，推动绿色生产与消费。

## 三、建立健全国家森林认证体系

（九）完善森林认证标准体系。根据现代林业发展的要求，针对不同认证类别，制定相应认证标准，适时修订和完善现有认证标准和技术规范，构建完善的森林认证标准体系。

（十）引导认证机构建设。鼓励有条件的单位或个人申请注册认证机构，为认证机



构提供技术咨询和服务，帮助认证机构完善技术性文件和内部管理体系，支持认证机构依法开展认证活动。

（十一）强化认证监管。加强对认证机构及其认证活动的监督管理，推进森林认证工作规范化、制度化和法制化，确保森林认证工作健康有序地发展。

#### **四、积极开展森林认证试点工作**

（十二）扎实推进森林经营认证试点。结合森林可持续经营试点和森林抚育试点，选择不同所有制的森林经营单位开展森林认证试点。各地应从实际出发，本着简便易行、先易后难的原则，指导试点单位建立健全企业内部经营管理体系，探索和创新适应集体林权制度改革的森林认证模式，引导林农按照联合认证的要求组建新型林业合作组织，帮助林农或林业合作组织编制森林经营方案，提供技术咨询。

（十三）积极开展产销监管链认证试点。按照市场需求和企业意愿，选择家具、木地板、浆纸等生产销售企业先行试点。各地应按统一要求，积极推荐试点企业，为企业建立健全符合认证要求的内部管理体系提供技术支持。

（十四）努力拓展认证范围。根据经济社会发展需求，积极创造条件，逐步推进碳汇林、竹林、非木质林产品、森林生态环境服务和生产经营性珍贵稀有濒危物种等认证。

（十五）认真总结试点经验。各地应及时对试点工作进行总结评估，为完善森林认证规则、认证标准和操作指南等技术性文件和管理规范提供依据，推动和指导森林认证工作全面开展。

#### **五、切实加强森林认证能力建设**

（十六）加强专业技术培训。把森林认证纳入行业培训计划，采取灵活多样的方式，切实开展不同层次、不同内容、不同对象的森林认证及相关专业技术培训，重点加强森林经营单位和林产品销售企业管理人员和技术骨干的培训，鼓励有条件的单位或个人申请注册培训机构。

（十七）强化认证队伍建设。建立认证机构、培训机构和咨询机构从业人员的准入制度。建立科学的考核与评价机制，监督认证机构、培训机构和咨询机构定期开展技能培训，以保持知识更新与提高。加强职业道德教育，确保认证过程公平、公正，提高认证结果的信誉度。

（十八）提高科技支撑水平。鼓励和支持林业科研机构 and 高等院校开展森林认证技术、政策和管理研究，建立森林认证专家库和信息服务平台，鼓励有条件的单位或个人申请注册咨询机构，为进一步完善国家森林认证体系提供科技支撑。

（十九）推进国际合作交流。加强与国际森林认证体系和国家森林认证体系的多边、双边合作与交流，把握国际动向和趋势，加强信息共享，推进国际互认，建立对话机制，积极参与国际规则的制定。

## 六、保障措施

(二十) 加强组织领导。各级林业行政主管部门要高度重视森林认证工作，把森林认证作为现代林业建设的重要内容，纳入议事日程，确定专门机构或配备专职人员，明确职责，落实责任，切实推进森林认证工作。

(二十一) 加大宣传力度。充分利用广播、电视、报纸、广告、网络等多种途径，普及森林认证知识，扩大森林认证影响，增强公众环境意识，倡导绿色消费，营造全社会采信森林认证结果、共同保护森林的良好氛围。

(二十二) 加强政策支持。制定有利于森林可持续经营和森林认证的政策措施，加强与有关部门的沟通协调，将森林认证产品尽快纳入政府采购目录并逐步提高采购比例。对通过森林认证的森林经营单位和林产品生产销售企业，在技术指导、信息服务、项目安排、资源利用、银行信贷、市场开拓等方面予以支持。

## 3.2 The View of Carrying Out Forest Certification Work (in Chinese)

### 关于开展森林认证工作的意见

国家认监委 国家林业局

二〇〇八年六月六日

遵照科学发展观的要求，努力实现十七大提出的建设资源节约、生态文明的目标，是实施国家可持续发展战略的重要组成部分，也是我国林业发展战略的核心。森林可持续经营是林业可持续发展的基础。中国作为世界林业大国，在加强森林资源管理、实施天然林资源保护、促进人工林资源培育以及强化自然保护区建设上采取了举世瞩目的有力行动，为全球森林可持续经营做出了贡献。

国家认监委、国家林业局充分认识到建立我国森林认证制度，推动森林认证工作，是促进我国森林可持续经营水平的一种有效手段。近年来，国家认监委、国家林业局按照《中华人民共和国认证认可条例》和《中共中央国务院关于加快林业发展的决定》，做了大量的基础工作，初步形成了中国森林认证制度的基本框架。为此，国家认监委、国家林业局研究决定，共同推进森林认证试点工作，建立和实施统一的森林认证制度。现提出如下意见：

一、中国森林认证制度的建立，将充分借鉴国际上已经开展的森林认证的制度和办法。同时紧密结合我国的实际情况，从我国的国情和林情实际出发，维护国家利益。开展森林认证要坚持从实际出发原则，坚持多方参与原则，坚持政府推动，企业自愿的原则。切实把森林认证的出发点和落脚点放在全面推进现代林业建设，拓展林业的生态功能、经济功能和社会功能，构建森林生态体系、林业产业体系和森林文化体系建设上。提高我国森林的可持续经营水平和提高林产品的市场竞争力，提高森林的生态、经济和社会效益。

二、中国森林认证制度属于国家统一推行的自愿性认证制度，采用统一的认证标准、统一的认证规则和统一的认证标志。国家鼓励森林保护、森林经营及相关的林产品加工和贸易单位申请森林认证，采信中国森林认证结果。

三、中国森林认证工作按照打好基础，择优试点，稳步推开的原则开展。在森林认证相关的国家标准发布实施前，依照国家林业局已颁布的行业标准开展不超过两年的森林认证试点工作。经过一段实践后，由国家认监委、国家林业局共同对试点工作进行总结，研究修订、审核行业标准，在试点工作两年内完成行业标准向国家标准的转化。

四、从事森林认证试点工作的认证机构，要符合国家认监委认证机构设立的资质条件，同时也要具备相关林业方面的专业知识和背景，了解国家林业可持续发展的方针和政策。试点机构的具体条件由国家认监委商国家林业局公布。开展试点的认证机构应将

森林认证证书的副本报国家认监委和国家林业局备案，国家认监委、国家林业局定期公布认证结果。

国家认可机构要积极开展相关认可规范和实施规则的研究，经过批准的认证机构要积极开展相关认证实施细则的研究，确保森林认证工作的有效性落到实处。

森林认证相关国家标准发布实施后，国家认监委将按照《认证认可条例》的相关规定和森林认证规则的要求正式审核批准可开展森林认证的机构。

五、加强对森林认证工作的指导和监督。国家认监委和国家林业局在积极支持和推动开展森林认证工作的同时，必须加强对森林认证工作的指导和监督。建立森林认证沟通机制，共同公布森林认证相关信息，及时研究问题，确定阶段性工作，联合推出促进森林认证工作的新举措；各地也要加强部门之间联系，配合国家认监委、国家林业局开展森林认证宣传、认证对象科普性培训等相关工作，指导、帮助和监督森林认证机构公正地开展工作，并对工作中出现的新问题、新情况应及时沟通反馈。

### 3.3 Implementation Rules for Forest Certification in China (2009) (in Chinese)

## 中国森林认证实施规则（试行）

国家认监委、国家林业局

2009年3月1日

### 1、适用范围

本规则适用于森林认证机构对森林经营单位或从事林产品生产或加工、流通等相关企业或机构进行的森林经营认证和产销监管链认证。

### 2、认证依据

LY/T1714-2007《中国森林认证 森林经营》（待国标实施后采用国标）

LY/T1715-2007《中国森林认证 产销监管链》（待国标实施后采用国标）、

### 3、认证过程

#### 3.1 认证申请

3.1.1 森林经营单位、林产品生产加工企业、经销商等可以作为申请人，向认证机构提出森林认证申请。申请认证的业务范围根据申请人的需要和具备的能力，可以申请以下认证类型：

森林经营认证（FM）

产销监管链认证（CoC）

森林经营认证 + 产销监管链认证（FM + CoC）

对于多现场认证，申请人应说明各场所名称和地址，以及申请认证的范围。

3.1.2 申请认证时，申请人须提交认证申请书及相关的文件：

森林经营认证（FM）须提供如下材料：

- （1）森林经营单位概况；
- （2）森林经营单位相关法律文件，如林权证等；
- （3）森林经营方案概要；

产销监管链认证（CoC）须提供如下材料：

- （1）企业概况；
- （2）企业营业执照等相关法律文件；
- （3）管理体系文件。

#### 3.2 审查受理

认证机构自收到申请人提交的书面申请之日起，应当在 15 个工作日内完成形式审

查。符合申请条件的，与申请人签署认证合同；不符合条件的，书面通知申请人并说明理由。需要补充材料的，申请人应在收到通知书 1 个月内将修改补充资料报认证机构，逾期不报视为放弃认证申请。

试点期间，申请人对不予受理有异议的，可以向认证机构申诉；对认证机构处理结果有异议的，可以向国家认监委或国家林业局投诉。

### 3.3 审核

初次森林认证审核包括预评估和主评估。审核由认证机构委派的具备相应能力的审核组按照双方协商的审核方案实施。审核组必须由经注册或确认的审核员组成，其中组长必须由主任审核员担任。

#### 3.3.1 预评估

森林经营认证预评估，根据经营规模和强度，审核组由 2 名以上（含 2 名）审核员组成。

产销监管链认证，可以视具体情况，按照审核方案决定是否进行预评估。

认证机构应在 1 个月内完成预评估报告，并书面送达申请人，申请人在收到预评估报告后的 10 个工作日内向认证机构反馈意见，逾期不报视为同意。

申请人应对预评估过程中发现的不符合认证要求的问题进行实质性整改，整改时间不得超过 6 个月。

#### 3.3.2 主评估

根据经营规模和强度，森林经营认证审核组由 3 名以上（含 3 名）审核员组成；产销监管链认证审核组由 2 名以上（含 2 名）审核员组成。

认证机构应在 3 个月内完成主评估报告，并提出是否通过认证的建议。评估报告应经申请人确认。建议评估结论可分为：

- (1) 审核结果无不符合项，建议审核通过；
- (2) 审核结果有轻微不符合项，建议审核有条件通过；
- (3) 审核结果有严重不符合项，建议审核不通过。

轻微不符合项和严重不符合项判定依据为：

不符合森林认证标准中的指标称为轻微不符合项，如：

- (1) 实际经营活动与经营方案不一致，后果不太严重；
- (2) 作业人员没有正确遵循作业指南而导致的微小偏差；
- (3) 其他任何需要整改，但不影响认证的项目。

不符合森林认证标准中的标准称为严重不符合项，如：

- (1) 经营单位没有经营方案，或有经营方案，但没有执行；
- (2) 超限额采伐或大面积皆伐；
- (3) 经营活动对环境造成重大影响，但没有进行环境影响评估或采取相应措施；
- (4) 经营活动中使用了严禁使用的化学药剂；

(5) 其他严重影响认证的不符合项目。

认证机构应及时把主评估报告送达申请人，申请人在收到主评估报告后的 10 个工作日内向认证机构反馈意见，逾期不报视为同意。

### 3.4 征求相关利益者意见

森林经营认证必须征求相关利益者意见，相关利益者是指当地政府部门、周边社区与居民代表、相关社团组织等。

### 3.5 同行专家评议

为了确保评估报告的可靠性，评估报告和相关文件还需交由至少 2 名独立于认证机构的同行专家进行评议。

### 3.6 认证决定

3.6.1 认证机构应按规定的程序对所有的审核资料和评估报告进行评审、批准，做出认证决定，并及时向申请人送达认证决定和审核报告。认证通过的，认证机构向申请人签发认证证书，证书有效期为 5 年。

3.6.2 试点期间，申请人对认证决定有异议的，可以向认证机构申诉；对认证机构处理结果仍有异议的，可以向国家认监委或国家林业局投诉。

### 3.7 获证后的监督审核

3.7.1 年度审核。森林经营认证、产销监管链认证的第一次监督审核时间在获证后的 12 个月内进行，之后每 12 个月实施 1 次。

3.7.2 年度审核的实施同 3.3.2。重点审核上次审核发现的不符合项，证书和标志的使用、管理评审的有效性，查看提交的申述、投诉与争议的记录，并确认当出现不符合或不能满足认证机构要求的情况时，获证组织是否已审核其自身体系与程序并采取了适当的纠正措施。在认证证书 5 年有效期内，年度审核应覆盖森林认证评估的全部内容。

年度审核结果分为：

- (1) 符合认证证书保持条件的，认证机构做出保持认证证书的决定；
- (2) 符合认证证书暂停条件的，认证机构应暂停使用认证证书和标志；
- (3) 符合认证证书注销、撤销条件的，认证机构应注销、撤销认证证书。

3.7.3 若获证组织发生了可能影响认证基础的变化或重要事件时，应对获证组织实施特殊监督审核。如：

- (1) 改变经营管理模式或林地利用模式；
- (2) 发生特大森林灾害(如火灾、大面积病虫害、水灾、风灾、雨雪冰冻灾害等)；
- (3) 非法采伐或违规的大面积皆伐；
- (4) 经营措施不利导致严重水土流失或其他严重破坏生态环境的灾害等；
- (5) 因变更企业所有者、组织机构、生产条件等，可能影响经营体系有效性的；
- (6) 出现重大投诉事件并经查证为获证组织责任的；

(7) 认证机构有足够理由对获得产品与标准要求的符合性提出质疑的。

### 3.8 再认证

3.8.1 在证书到期前 3 个月，获证组织按 3.1 提出再认证申请。

3.8.2 再认证时可不进行预评估和同行专家评议，其他过程同初次认证。再认证通过后，认证机构签发新的认证证书。

3.8.3 因不可抗拒的特殊原因不能按期进行再认证时，获证组织应在证书有效期内向认证机构提出书面申请，说明原因。经认证机构确认，证书有效期最多可延长 6 个月。

## 4、认证的保持、暂停、撤销、注销、恢复与变更

### 4.1 认证的保持

在认证证书有效期内，符合以下条件的保持认证资格：

(1) 获证组织法律地位保持有效，其资质持续符合国家、行业的最新要求；  
(2) 获证后的监督结果表明经营管理体系与经营活动持续符合森林认证标准要求，未发生重大事故；

(3) 获证组织能及时有效地处理顾客或相关方的投诉；

(4) 获证组织持续遵守认证证书使用、标志使用、信息通报等有关规定；

(5) 获证组织履行与认证机构签署的认证合同，按认证规定缴纳认证费用。

### 4.2 认证的暂停

出现下列情况之一的，暂停使用认证证书：

(1) 未经批准变更认证标准和认证范围，从而更改了其管理体系的；

(2) 出现严重问题或有重大投诉，经查实尚未构成撤销认证资格的；

(3) 未按照有关规定使用认证证书和认证标志的；

(4) 逾期 3 个月未按规定交纳认证费用的；

(5) 不能按期接受年度审核或年度审核结果有 1 项严重不符合项的；

(6) 获证组织对严重不符合项未在规定时间内进行整改的；

(7) 获证组织有其他违反认证规则或规定的情况。

### 4.3 认证的撤销

出现下列情况之一的，撤销认证证书：

(1) 在暂停期间获证组织仍使用认证证书和标志的；

(2) 发生重大事故且造成严重后果和影响的；

(3) 年度审核时发现获证组织管理体系存在严重不符合要求，且在规定期限内没有进行有效整改的；

(4) 在暂停期间，未能按要求采取适当措施整改的；

(5) 当出现获证组织违背与认证机构之间的协议而构成撤销认证资格的；



(6) 获证者的法律地位、资质不再符合认证注册条件的。

#### 4.4 认证的注销

出现下列情况之一的，注销认证证书：

- (1) 获证组织申请注销的；
- (2) 认证证书到期，获证组织不申请再认证的；
- (3) 获证组织已破产的；
- (4) 发生其它构成注销认证资格情况的。

#### 4.5 认证的恢复

4.5.1 在认证证书暂停期间，原获证组织希望恢复认证证书的，应在 6 个月内完成整改并向认证机构提出恢复认证证书的申请。认证机构在审核提交材料后，经验证整改措施符合要求并有效的，做出恢复使用认证证书的决定，并书面通知获证组织；不符合要求的，按 4.3 执行。

4.5.2 撤销、注销认证证书后，原获证组织希望重新取得认证证书的，应在 12 个月后提出申请，其他按初次认证程序执行。

#### 4.6 认证的变更

获证组织名称、地址变更后应向认证机构提交认证证书变更申请及相关证明资料。

当变更不涉及经营管理体系有效性时，认证机构在核实确认后，换发新认证证书；当变更涉及经营管理体系有效性时，认证机构应进行现场审核，根据现场审核的结果决定是否换发新认证证书。

#### 4.7 认证的暂停、撤销与注销程序

4.7.1 认证机构有足够证据证明符合暂停、撤销、注销条件的，应核实相关事实并确认无误，按规定的程序批准后，做出暂停、注销、撤销认证证书的决定；

4.7.2 暂停、注销、撤销认证证书的决定做出后，应书面通知获证组织。在认证证书暂停期间，获证组织不得使用认证证书和标志；在撤销、注销认证证书后，原获证组织应交回认证证书，不得再使用认证证书和认证标志；

4.7.3 认证机构应将撤销、注销认证证书的名录进行通报和公告。

### 5、认证证书和认证标志

5.1 认证机构对获得认证资格的申请人颁发认证证书、准予使用认证证书和认证标志；

5.2 获证组织应遵循认证机构关于认证证书和认证标志的管理规定，正确使用认证证书和认证标志；

5.3 获证组织可以在规定的范围内直接或在宣传材料等传媒中正确使用认证证书和认证标志，表明其森林经营或产销监管链已经通过了认证；

5.4 获证组织应确保不采用误导的方式使用认证证书和认证标志；

5.5 当有暂停、撤消或注销情况发生时，获证组织应立即停止涉及认证内容的宣传与广告。

## 5.6 认证证书的内容

### 5.6.1 森林经营认证证书的内容应包括：

- (1) 获证组织的名称、地址；
- (2) 认证范围；
- (3) 认证依据的标准、技术要求；
- (4) 认证标志；
- (5) 证书编号；
- (6) 发证机构、发证日期和有效期；
- (7) 其他需要说明的内容。

### 5.6.2 产销监管链认证证书的内容应包括：

- (1) 申请人名称、地址；
- (2) 产品名称、型号、规格，需要时对产品功能、特征的描述；
- (3) 产品商标、制造商名称、地址（必要时）；
- (4) 产品生产厂名称、地址（必要时）；
- (5) 认证依据的标准、技术要求；
- (6) 认证标志；
- (7) 证书编号；
- (8) 发证机构、发证日期和有效期；
- (9) 其他需要说明的内容。

## 5.7 认证标志、式样、颜色、尺寸见附件 1（略）。

## 6、认证后的信息通报

6.1 获证组织应及时向认证机构通报因改变相应的经营措施、管理模式、经营目标等可能影响其符合性的信息；

6.2 认证机构指定专人负责信息通报工作。通报内容应准确、属实，并由认证机构负责人或其委托人签发、加盖认证机构公章。

认证机构每 3 个月按本规则附件 2《森林认证信息统计表》（略）填报相关信息，并分别于每季度末上报国家认监委和国家林业局。

## 7、认证收费

认证机构根据相关规定收取认证费用。

### 3.4 Implementation Rules for Forest Certification in China (2009) (in Japanese)

## 中国森林認証実施規則（試行）

国家认监委、国家林业局

2009年3月1日

### 1 適用範囲

当規則は、森林認証機関が森林経営企業等或いは林産物の生産、加工、流通などに従事する企業等に対して行う森林経営認証（FM認証）と生産流通段階の管理認証（CoC認証）に適用する。

### 2 認証の根拠

国家林业局業界基準：LY/T1714-2007《中国森林認証：森林経営》（国家標準が実施された場合は国家標準に従う）。

国家林业局業界基準：LY/T1715-2007《中国森林認証：生産流通段階の監督管理》（国家標準が実施された場合は国家標準に従う）。

### 3 認証の過程

#### 3.1 認証の申請

3.1.1 森林経営企業や林産物の生産・加工企業及び流通業者などは、申請者として認証機関に森林認証の申請をすることができる。申請者はその必要と能力に応じて以下の認証種類を申請することができる。

- 森林経営認証（FM認証）
- 生産流通段階の管理認証（CoC認証）
- FM認証とCoC認証

認証される現場が二か所以上ある場合は、申請者は場所ごとの名称、所在地及び認証の範囲を説明すべきである。

3.1.2 認証を申請する時、申請者は認証申請書及び所定の書類を提出しなければならない。

FM認証を申請する場合は、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 森林経営企業や組織の概要。
- (2) 関係する法律文書（例え、森林所有権証明書など）。
- (3) 森林経営計画の概要。

CoC認証を申請する場合は、以下の書類を提出しなければならない。

- (1) 会社の概要。
- (2) 会社の経営許可証などの法律文書。
- (3) 会社の管理システム書類。

### 3.2 認証の受理

認証機関は、申請者の申請書を受け取る日から、15 の法定出勤日以内に書式審査を完成しなければならない。申請条件に満たす場合は、申請者と認証契約を締結し、申請条件に満たさない場合は、その理由を書面で申請者に通知する。資料の追加が必要な場合、申請者は認証機関からの通知書を受け取ってから一ヶ月内に、補充書類を認証期間に提出して改めて審査を受けるとする。その制限期間を超えた場合は認証申請の放棄とする。

認証申請の受理を拒否され、異議がある申請者は、認証機関に申し立てることができる。申立に対する認証機関の処理結果に依然として異議がある場合は、国家認証認可監督管理委員会又は国家林業局に訴えることができる。

### 3.3 審査

森林認証の審査には予備審査、主審査及び監督審査が含まれる。審査は、認証機関が設置した審査グループによって、双方で合意した審査案に基づいて実施される。審査グループのメンバーは正規に登録した者或いは相応能力のあると確認された者でなければならない。そのグループ長は主任審査資格者でなければならない。

#### 3.3.1 予備審査

初めての FM 認証では予備審査をしなければならない。予備審査にあたっては、経営規模等によって 2 名或いは 2 名以上の審査員で構成する審査グループを設置しなければならない。CoC 認証では具体的状況で予備審査を行うかどうかを自主的に決める。

認証機関は予備審査が終わってから 1 ヶ月以内に予備審査報告を完成し、書面方式で申請者に送達すべきである。申請者は予備審査報告を受け取ってから 10 の法定出勤日以内に書面で認証機関に意見を出し、この期限内に返事しなければ、同意と見なす。

申請者は、予備審査報告中に指摘された認証要求に合わない内容を実質的に改正すべきであり、改正時間は 6 ヶ月以内とする。

#### 3.3.2 主審査

主審査にあたって、認証機関は経営規模等によって 3 名或いは 3 名以上の審査員で構成する審査グループを設置しなければならない。

審査グループは 3 ヶ月以内に主審査報告を完成し、報告では認証に通れるかどうかとの意見を明確にしなければならない。主評価報告は申請者に確認してもらわなければならない。主評価の結果は以下のように区分される。

- 認証基準の要求に完全に一致しており、認証審査に通る。
- 基本的には認証基準に一致するが、軽い不一致のところがあり、条件付きで認証審査に通る。
- 認証基準の要求とかなり不一致しており、認証審査に通れない。

軽い不一致とは、森林認証基準のある「指標」に一致しないが、認証全体に対する影響が小さいことを指す。例えば：

- 実際の経営活動と経営計画と一致しないところがあるが、結果としてはそれほど嚴重でない場合。
- 従業員の実際作業が作業ガイドに従わなかったが、それによってもたらした偏差は大きくない場合。
- その他の改正を必要とするところがあるが、認証要件に影響がない場合。

嚴重な不一致とは、森林認証基準の中のある「標準」に一致しないことを指す。

例えば：

- 森林経営計画を立てておらず、或いは経営計画があっても実施していない場合。
- 超制限伐採や大面積の皆伐をしている場合。
- 経営活動は環境に深刻な影響を与えたが、環境影響評価或いは対応措置をしていない場合。
- 経営活動には使用禁止の化学薬剤を使用している場合。
- その他の認証結果に影響を及ぼすことがあった場合。

主審査が終わったら、認証機関は即時に主審査報告を申請者に送達すべきである。申請者は主審査報告を受け取ってから 10 の法定出勤日以内に認証機関に書面で意見を提出しなければならない。この期限内に意見を提出しなければ異議がないと見なす。

### 3.4 利益関係者への意見聴取

FM 認証では利益関係者の意見を聴取しなければならない。利益関係者とは地方政府、周辺コミュニティの住民代表、申請企業の職員、NGO などである。

### 3.5 同分野専門家の評価

審査報告の正確性を確保するためには、2 名以上の第三者同分野専門家に審査報告と関係書類を評価してもらわなければならない。

### 3.6 認証決定

3.6.1 認証機関は所定の手続きによって全ての書類や審査報告について最終的に審査と評価を行い、これによって認証決定を出し、申請者に認証決定と審査報告を送達すべきである。

3.6.2 認証決定に異議がある場合、申請者は認証機関に申し立てることができる。また、認証機関の申立処理結果に対して依然として異議がある場合、申請者は国

家認証認可監督管理委員会又は国家林業局に訴えることができる。

### 3.7 認証取得後の監督と審査

3.7.1 監督審査。FM 認証と CoC 認証の認証決定を出してから 12 ヶ月以内に第一回の監督審査を行い、その後は 12 ヶ月毎に監督審査（以下では「年度審査」と称する）を実施する。

3.7.2 年度審査の実施要領は 3.3.2 と同じ。認証証書の有効期間（5 年）内では、年度審査は森林認証の全ての内容をカバーすべきである。年度審査では前回の審査に発見した不一致点を審査の重点として、証書と標識の使用、管理審査の効率性、基準や認証機関の要件を満たさないところに対する受認企業の内部管理制度の改善などを確認し、審査する。年度審査の結果は以下のように区分される。

- 認証証書と標識を保有させ、その使用を継続させる。
- 認証証書と標識を保有させ、その使用を一時停止させる。
- 認証証書と標識を回収し、その使用を停止させる。

3.7.3 認証取得企業等に認証の基本要件に影響する重大な変化や事件が発生した場合は、特定の監督と審査を実施すべきである。例えば：

- 経営管理方式や林地利用方式の変更。
- 大規模な森林災害（火災、大面積の病虫害、洪水、風災、豪雨、雪害、凍害など）の発生。
- 違法伐採や大面積皆伐。
- 不適当な経営措置による深刻な水土流出或いは生態系重大な破壊など。
- 経営システムの有効性に影響する所有形態、組織構造、生産条件などの変更。
- 認証取得者の責任による重大な事件の発生。
- 認証取得製品と基準要件の一致性が疑われ、かつ十分な根拠がある場合。

### 3.8 再認証

3.8.1 認証取得者は、認証証書の有効期限が切れる前の 3 ヶ月以内に、3.1 の規定に従って再認証の申請を提出すべきである。

3.8.2 再認証の時は予備審査と同分野専門家の評価を省くことができ、その他の手順は初認証と同様である。再認証に通った申請者に認証機関は新しい認証証書を発給する。

3.8.3 天災地変その他やむを得ない事由により時間通りに再審査を実施できない場合は、認証取得企業等は証書の有効期間内に認証機関に書面申請を提出しその理由を説明すべきである。認証機関はその理由の真実性を確認した上で証書の有効期間を 6 カ月間延長することができる。

## 4 認証の維持、一時停止、取り消し、取り下げ、回復と変更

#### 4.1 認証の維持

認証証書の有効期間内に認証取得企業等が以下の条件を全て満たせば認証証書を持ち続けることができる。

- 有効な法的地位を有し、その資格は国家と業界の最新規定を満たすこと。
- 認証取得後、経営管理システムと経営活動は持続的に森林認証基準の要求を満たして、重大事故が発生していないこと。
- 顧客や関係者の訴えに対し迅速に対応できること。
- 認証証書の使用、標識の使用、情報の通知などの規定を守り続けること。
- 認証機関との認証契約書を履行し、認証規定に従って認証費を納めること。

#### 4.2 認証の一時停止

認証取得企業等に次のいずれかの問題があった場合、認証期間はその認証証書や標識の使用を一時的に停止させることができる。

- 認証機関の許可がなく認証基準の規定と認証範囲を変更してその管理システムを変更した場合。
- 深刻な問題や重大な訴えがあって認証資格の取り消し規定に達していない場合。
- 認証証書と認証標識の使用中に認証機関の規定を守らない場合。
- 3ヶ月以上認証費を納めていない場合。
- 規定の期間に年度審査を受けない場合、或いは年度で嚴重な不一致が1項目だけあった場合。
- 規定の期間内に嚴重な不一致問題を改正していない場合。
- その他の認証規則や規定に違反することがあった場合。

#### 4.3 認証の取り消し

認証取得企業等に次のいずれかの問題があった場合、認証期間はその認証証書を取り消すことができる。

- 一時停止期間中に認証証書と標識を使用した場合。
- 重大な事故を起こし、かつ深刻な結果をもたらした場合。
- 年度審査によって、経営と管理に嚴重な不一致問題が発見され、かつ所定期間内に有効に改正していない場合。
- 一時停止の期間内に要求に従って適切な改正措置を講じていない場合。
- 認証機関との契約を違反し、認証資格取り消し条件に達した場合。
- 認証取得企業等の法的な地位、資格が変更し、認証条件に適当しなくなった場合。

#### 4.4 認証の取り下げ

次のいずれかの場合では、認証証書を取り下げることができる。

認証取得企業等が自ら取り下げの申請を提出した場合。

認証証書の有効期間が切れたにもかかわらず、認証取得企業等は再認証を申請しなかった場合。

認証取得企業等が破産した場合。

その他の認証資格を取り下げる事情があった場合。

#### 4.5 認証の回復

4.5.1 認証証書の使用の一時停止を受けた認証取得者が、認証証書の回復を希望する場合は、6ヶ月以内に停止理由となった問題点を改正し、認証機関に回復の申請を提出してなければならない。認証機関は受け取った申請書類を審査し、その改正措置と結果を確認する上で決定すべきである。改正結果が既に認証基準を満たした場合は「認証証書使用回復通知書」を発行し、基準の要求を満たさない場合は、4.3に従って処理する。

4.5.2 認証証書が取り消され、或いは取り下げた後、元の認証取得企業等が再び認証証書の取得を希望する場合は、取り消し、或いは取り下げた日から12ヶ月後に申請を提出しなければならない。その認証の手順は初認証と同様とする。

#### 4.6 認証の変更

認証取得企業等の名称や住所が変更した場合は、速やかに認証機関に認証証書の変更申請及び関係証明資料を提供すべきである。

前記の変更が経営管理システムの有効性に影響をしないと判断した場合、認証機関は新しい証書を発給する。経営管理システムの有効性に影響を及ぼす可能性がある変更である場合、認証機関は現場審査を実施し、結果によって新しい証書を発行するかどうかを決める。

#### 4.7 一時停止、取り消し、取り下げの手続き

4.7.1 認証機関は、所定の規定に照らしてその理由を十分に確認した上で、所定の手順に従って一時停止、取り消し、取り下げの決定をしなければならない。

4.7.2 一時停止或いは取り消し、取り下げ処分を決定したら、認証機関は認証取得企業等に書面の通知を送達しなければならない。認証証書の一時停止期間においては、認証取得企業等は認証証書と標識を使用してならない。認証証書の取り消し或いは取り下げを受けた認証取得企業等は、認証証書を認証機関に返す必要があり、証書と標識を使用し続けていけない。

4.7.3 認証機関は、取り消しや取り下げられた認証証書のリストを即時に通報し公布すべきである。

### 5 認証証書と認証標識

5.1 認証機関は認証資格を取得した申請者に認証証書を発給し、認証証書と認



証標識の使用を許可する。

5.2 認証取得企業等は認証証書と認証標識に関する認証機関の管理規定を守り、認証証書と認証標識を正しく使用しなければならない。

5.3 認証取得企業等は所定の範囲内で直接或いは製品パンフレットや宣伝資料及びコマーシャル等の中に認証証書と認証標識を使用することができる。

5.4 認証取得企業等は誤解を招きやすい方式で認証証書と認証標識を使用してはならない。

5.5 認証証書が一時停止され或いは取り消し、取り下げられた認証取得企業等は早速に認証内容に関わる宣伝や広告を停止しなければならない。

## 5.6 認証証書の内容

### 5.6.1 FM 認証証書の内容

- (1) 申請者の名称、住所
- (2) 認証範囲
- (3) 認証の根拠とする標準、技術要求
- (4) 認証標識
- (5) 認証番号
- (6) 証書の発行機関
- (7) その他の必要な説明事項

### 5.6.2 CoC 認証証書の内容

- (1) 申請者の名称、住所
- (2) 製品の名称、品番、仕様、需要に応じては製品の機能や特徴の説明
- (3) 商標、製造者の名称と住所（必要時）
- (4) 製品の製造工場の名称、住所（必要時）
- (5) 認証根拠とする基準、技術要求
- (6) 認証標識
- (7) 認証番号
- (8) 証書の発行機関、発行時間と有効期限
- (9) その他の必要な事項

5.7 認証標識の仕様、色、寸法などは付図を参照。

## 6 認証情報報告と公表

6.1 認証取得企業等は、経営措置、管理システム、経営目標等の変更でその一致性を影響する可能性のある情報を早速認証機関に報告しなければならない。

6.2 認証機関は情報の公表を担当する職員を指定すべきであり、公表した情報の正確性、真実性を保証しなければならない。認証情報の公表に当たっては認証機関

の責任者或いは責任者の委託者がサインし、認証機関の公印を押さなければならない。

認証機関は3ヵ月毎に『森林認証情報統計表』を作成し、各四半期末に国家認証認可監督管理委員会と国家林業局に提出しなければならない。

## 7 認証の費用

認証機関は国の関係規定に基づき、認証費用を徴収しなければならない。

## 3.5 Forest Certification Rules (2015) (in Chinese)

### 森林认证规则

国家认监委、国家林业局

二〇一五年六月十八日

#### 1、目的

为规范森林认证工作，保障森林认证活动公正、公平、有序进行，根据《中华人民共和国行政许可法》、《中华人民共和国认证认可条例》，按照“统一管理，共同实施”原则，制订本规则。

#### 2、范围

##### 2.1 适用范围

凡在中华人民共和国境内开展森林认证活动的认证机构和其他组织均应遵守本规则。

##### 2.2 认证范围

森林认证范围包括森林经营认证、产销监管链认证、非木质林产品经营认证、竹林经营认证、自然保护区森林生态环境服务认证、森林公园森林生态环境服务认证、生产经营性珍稀濒危野生动物饲养管理认证等。根据林业行业的特点，认证范围可随着林业发展的需要而增减。

#### 3、认证依据

森林认证以相关国家标准或行业标准为认证依据（详见附录）。

#### 4、认证机构条件

为保证森林认证工作的专业性和有效性，认证机构应符合下列条件：

- 4.1 满足《中华人民共和国认证认可条例》规定的法律地位的组织；
- 4.2 了解国家林业管理法律、法规、政策和标准等；
- 4.3 有 10 名以上森林认证专职认证人员；
- 4.4 具有符合认证认可要求的管理制度。

#### 5、审核员条件

##### 5.1 审核员资格要求

- 5.1.1 具备林业及相关专业的学历及工作经历；

### 5.1.2 取得森林认证审核员注册资格。

注：相关专业或学科包括林学、林木遗传育种、森林植物、森林经理、森林培育、森林保护、生态学、森林防火、森林资源保护与游憩、野生动物与自然保护管理、野生动物可持续利用、动物遗传育种与繁殖、野生动植物保护与利益、自然保护区学、动物学、园林规划与设计生态学、水土保持、林业经济管理、社会学、森林工程、林业机械、木材科学与技术、林产化学加工等。

## 5.2 审核员继续教育

审核员每年应接受相关机构开展的持续教育培训，并在相关网站上公布，以保证其在森林认证领域的能力持续满足森林认证审核的需要。

## 6、认证程序和要求

### 6.1 申请

6.1.1 森林经营单位、林产品生产加工、销售及贸易等组织可以作为申请人，向认证机构提出森林认证申请。

#### 6.1.2 申请材料包括：

- (1) 申请书；
- (2) 国家工商行政管理部门或有关机构注册登记的法人资格证书复印件；
- (3) 认证机构要求的其他材料。

### 6.2 受理

6.2.1 认证机构应建立程序，对申请文件和资料进行评审并保存评审记录。

6.2.2 认证机构自收到申请人提交的书面申请之日起，应在 20 个工作日内完成评审；认证机构应书面通知申请人评审结果。

### 6.3 审核准备

6.3.1 编制审核方案：认证机构应对认证全过程进行策划，编制审核方案。

6.3.2 组建审核组：审核组应具备实施森林认证审核的能力。审核组中应指定一名有资格的审核员担任审核组长，并至少有一名相应认证业务范围的森林认证审核员，必要时可配备相应的技术专家（单地点的产销监管链认证审核组可由一名审核员组成）。

6.3.3 编制审核计划：针对每次特定的审核活动，审核组长应根据受审核方的特点、规模、性质和复杂性编制审核计划。

### 6.4 审核实施

#### 6.4.1 预审和主审

- (1) 森林经营认证应开展预审和主审；其他认证类型可直接进行主审。
- (2) 预审是在主审之前，确定受审核方与审核准则的主要差距或问题，为主审做准备。
- (3) 主审是对受审核方做出正式和全面的审核，应覆盖认证依据的所有要求。

## 6.4.2 现场审核程序

(1) 首次会议。审核组应与受审核方相关人员召开首次会议，主要内容包括介绍审核组成员及职责、明确审核目的、范围和准则、确认审核计划、宣读审核员规范文件和保密事项，以及提示认证风险等。

(2) 文件审核。审核管理体系文件及其他相关文件和记录。

(3) 现地审核。核查、验证现地操作与认证标准要求的符合性。

(4) 利益方访谈。咨询当地政府部门、社区与居民代表、相关社团组织、企业职工等利益方的意见。

(5) 末次会议。审核组提出综合性评价和审核发现、确认不符合项等。

## 6.5 同行专家评议

认证机构应将审核报告和相关文件交由至少 2 名独立的同行专家进行评议(产销监管链认证除外)。

森林认证的同行专家应是在森林认证相应认证范围具有丰富理论知识和实践经验的专家。

## 6.6 认证决定

### 6.6.1 审核报告

审核组应针对审核活动形成书面报告，审核报告应对受审核方管理的符合性和有效性进行全面描述和评价。

### 6.6.2 认证决定

受审核方的管理符合国家或行业标准要求的，应予以通过认证，并颁发认证证书。

## 6.7 监督审核

### 6.7.1 监督审核的频次

(1) 认证机构应根据获证组织不同特点、性质确定监督审核频次，但两次监督审核的时间间隔不应超过 12 个月。

(2) 在获证组织发生重大变化可能影响认证结果时，认证机构应当及时增加监督审核频次，以保证监督审核的有效性。

### 6.7.2 监督审核的程序

监督审核的现场审核程序与初次认证现场审核程序基本相同。

### 6.7.3 监督审核的内容

监督审核应重点关注上次审核中确定的不符合项整改情况和有效性。在一个认证周期内，监督审核应覆盖相应认证标准的全部内容和所有类型的经营活动。

## 6.8 再认证

6.8.1 获证组织应在证书有效期结束之前 6 个月，提出再认证申请。

6.8.2 因不可抗力导致不能按期进行再认证的获证组织，应在证书有效期内向认证机构提出书面申请。经认证机构确认，证书有效期最多可延长 6 个月。

6.8.3 再认证程序与首次认证审核程序相同。再认证可不进行预审核。

## 7、认证证书

### 7.1 认证证书的内容

获证组织的认证证书应至少涵盖以下基本信息：

7.1.1 证书编号；

7.1.2 获证组织名称、地址和组织机构代码；

7.1.3 认证覆盖范围；

7.1.4 认证依据及版本号；

7.1.5 颁证日期、证书有效期；

7.1.6 发证机构名称、地址。

### 7.2 认证证书的管理

7.2.1 认证证书有效期五年。

7.2.2 认证机构除应当公布认证证书在本机构网站查询的方式外，还应当在证书上注明：“本证书信息可在国家认监委公示的网站（[www.cnca.gov.cn](http://www.cnca.gov.cn)）上查询”，以便于社会监督。

7.2.3 认证机构应当对获证组织认证证书的使用情况进行有效管理。当获证组织出现影响管理体系正常有效运行的情况且经现场验证不能在规定时间内纠正的，认证机构应视情况对认证证书做出暂停或撤销的决定。

7.3 森林认证标志样式由国家认监委和国家林业局另行发布。

## 8、信息报告

为及时了解认证工作的进展情况，国家认监委对森林认证工作实行认证信息月报制度。在认证证书颁发后 30 日内，各认证机构应及时将认证信息报送国家认监委。

国家认监委在其网站开设专栏向社会公开各认证机构上报的认证证书等信息。

## 9、认证证书转换

认证机构应审慎受理其他认证证书转换申请，对违反国家林业管理法律法规且受到相关执法监管部门查处的获证组织，除非彻底整改，否则原则上不予受理。

## 10、认证机构认可和认证人员注册要求

10.1 认可机构应根据 GB/T27065《合格评定 产品、过程和服务认证机构要求》，结合森林认证管理部门的有关要求，建立森林认证机构的认可制度，为认证机构提供认可并加强后续监督。相关认可规范报国家认监委和国家林业局备案。

10.2 人员注册机构应根据 GB/T27024《合格评定 人员认证机构通用要求》，结合

森林认证管理部门的有关要求，建立森林认证审核员的注册制度。相关人员注册准则报国家认监委和国家林业局备案。

## 11、附则

11.1 国家认监委和国家林业局根据职责分工，加强对森林认证活动、认证机构工作情况的监督检查，对违法、违规的认证机构进行处罚，直至撤销认证机构资格。

11.2 本规则自发布之日起施行。

附录

森林认证业务范围和认证依据

序号	认证范围	认证依据
1	森林经营	● 《中国森林认证 森林经营》(GB/T 28951-2012)
2	产销监管链	● 《中国森林认证 产销监管链》(GB/T 28952-2012)
3	非木质林产品经营	● 《中国森林认证 森林经营》(GB/T 28951-2012) ● 《中国森林认证 非木质林产品经营》(LY/T 2273-2014)
4	竹林经营	● 《中国森林认证 森林经营》(GB/T 28951-2012) ● 《中国森林认证 竹林经营》(LY/T 2275-2014)
5	自然保护区 —森林生态环境服务	● 《中国森林认证 森林经营》(GB/T 28951-2012) ● 《中国森林认证 森林生态环境服务自然保护区》(LY/T 2239-2013)
6	森林公园森林 —生态环境服务	● 《中国森林认证 森林经营》(GB/T 28951-2012) ● 《中国森林认证 森林公园生态环境服务》(LY/T 2277-2014)
7	生产经营性珍稀濒危 —野生动物—饲养管理	● 《中国森林认证 生产经营性珍稀濒危野生动物 饲养管理》(LY/T 2279-2014)



## **4. Standards**

### **4.1 National Standards**

#### **4.1.1 Forest certification in China --- Forest management (in Chinese)**

《中国森林认证 森林经营》国家标准

《中国森林认证 森林经营》国家标准

ICS 65.020.40  
B 64



中华人民共和国国家标准

GB/T 28951—2012

中国森林认证 森林经营

Forest certification in China—Forest management

2012-11-20 发布

2012-12-01 实施

中华人民共和国国家质量监督检验检疫总局 发布  
中国国家标准化管理委员会

## 目 次

前言 .....	I
引言 .....	II
1 范围 .....	1
2 术语和定义 .....	1
3 指标体系 .....	2
3.1 国家法律法规和国际公约 .....	2
3.2 森林权属 .....	2
3.3 当地社区和劳动者权利 .....	3
3.4 森林经营方案 .....	4
3.5 森林资源培育和利用 .....	5
3.6 生物多样性保护 .....	7
3.7 环境影响 .....	8
3.8 森林保护 .....	9
3.9 森林监测和档案管理 .....	9
附录 A (资料性附录) 国家相关法律法规 .....	11
附录 B (资料性附录) 国家签署的相关国际公约 .....	13
附录 C (资料性附录) 相关技术规程和指南 .....	14

## 前 言

本标准按照 GB/T 1.1—2009 给出的规则起草。

本标准由国家林业局提出并归口。

本标准起草单位：中国林业科学研究院、国家林业局科技发展中心、国家林业局调查规划设计院。

本标准主要起草人：张守攻、陆文明、于玲、王红春、李秋娟、梁小琼、徐斌、赵劫。

## 引 言

中国森林认证管理委员会(CFCC)声明,实施森林经营认证是促进森林可持续经营和林产品国际贸易的一种重要市场手段。本标准规定了我国森林经营单位为实施森林可持续经营认证应达到的要求,为森林认证机构开展森林经营认证审核和评估提供了依据。

## 中国森林认证 森林经营

### 1 范围

本标准规定了森林可持续经营认证应遵循的指标体系。

本标准适用于具有资质的森林认证机构对森林经营单位的森林经营活动进行审核和评估。

### 2 术语和定义

下列术语和定义适用于本文件。

#### 2.1

**森林认证 forest certification**

一种运用市场机制来促进森林可持续经营的工具,包括森林经营认证和产销监管链认证。森林经营认证是通过审核和评估森林经营单位的森林经营活动,以证明其是否实现了森林可持续经营。产销监管链认证是对林产品生产企业的各个环节,即从加工、制造、运输、储存、销售直至最终消费者的整个监管链进行审核和评估,以证明林产品的原料来源。

#### 2.2

**产销监管链 chain of custody**

林产品原料来源信息的处理过程,藉此企业可对认证原料的成分做出准确和可验证的声明。

#### 2.3

**森林经营单位 forest management unit**

具有一定面积、边界明确的森林区域,并能依照确定的经营方针和经营目标开展森林经营、具有法人资格的森林经营主体。

[GB/T 26423—2010,定义 7.4]

#### 2.4

**森林认证机构 forest certification body**

具有一定能力和资质,经过国家相关机构认可,根据森林经营认证标准和产销监管链认证标准对森林经营单位的森林经营状况或林产品生产企业的产销监管链进行审核和评估的第三方机构。

#### 2.5

**当地社区 local community**

居住在林区内或周边地区、与森林有利益关系的居民形成的社会群体。

#### 2.6

**森林权属 forest tenure**

森林、林木、林地的所有者或使用者,依法对森林、林木、林地享有占用、使用、收益和处置的权利,包括森林、林木、林地的所有权和使用权。

#### 2.7

**利益方 stakeholder**

与森林经营有直接或间接利益关系或受其影响的团体或个人,如政府部门、当地社区、林业职工、投资者、环保组织、消费者和一般公众等。

2.8

化学品 chemical

森林经营中所使用的化肥、杀虫剂、杀菌剂、除草剂、激素等化学制品。

2.9

环境影响分析 environmental impact analysis

分析森林经营活动对环境的实际或潜在影响,以规划如何减少或避免负面影响,扩大正面影响的过程。

3 指标体系

3.1 国家法律法规和国际公约

3.1.1 遵守国家相关法律法规

3.1.1.1 森林经营单位备有现行的国家相关法律法规文本,包括《中华人民共和国森林法》、《中华人民共和国森林法实施条例》、《中华人民共和国民族区域自治法》等(参见附录 A)。

3.1.1.2 森林经营符合国家相关法律法规的要求。

3.1.1.3 森林经营单位的管理人员和作业人员了解国家和地方相关法律法规的要求。

3.1.1.4 曾有违法行为的森林经营单位已依法采取措施及时纠正,并记录在案。

3.1.2 依法缴纳税费

3.1.2.1 森林经营单位相关人员了解所需缴纳的税费。

3.1.2.2 森林经营单位依据《中华人民共和国税收征收管理法》、《中华人民共和国企业所得税法》以及其他相关法律法规的要求,按时缴纳税费。

3.1.3 依法保护林地,严禁非法转变林地用途

3.1.3.1 森林经营单位采取有效措施,防止非法采伐、在林区内非法定居及其他未经许可的行为。

3.1.3.2 占用、征用林地和改变林地用途应符合国家相关法律法规的规定,并取得林业主管部门的审核或审批文件。

3.1.3.3 改变林地用途确保没有破坏森林生态系统的完整性或导致森林破碎化。

3.1.4 遵守国家签署的相关国际公约

3.1.4.1 森林经营单位备有国家签署的、与森林经营相关的国际公约(参见附录 B)。

3.1.4.2 森林经营符合国家签署的、与森林经营相关的国际公约的要求。

3.2 森林权属

3.2.1 森林权属明确

3.2.1.1 森林经营单位具有县级以上人民政府或国务院林业主管部门核发的林权证。

3.2.1.2 承包者或租赁者有相关的合法证明,如承包合同或租赁合同等。

3.2.1.3 森林经营单位有明确的边界,并标记在地图上。

3.2.2 依法解决有关森林、林木和林地所有权及使用权方面的争议

3.2.2.1 森林经营单位在处理有关森林、林木和林地所有权及使用权的争议时,应符合《林木林地权属争议处理办法》的要求。

3.2.2.2 现有的争议和冲突未对森林经营造成严重的负面影响。森林权属争议或利益争端对森林经营产生重大影响的森林经营单位不能通过森林认证。

### 3.3 当地社区和劳动者权利

#### 3.3.1 为林区及周边地区的居民提供就业、培训与其他社会服务的机会

3.3.1.1 森林经营单位为林区及周边地区的居民(尤其是少数民族)提供就业、培训与其他社会服务的机会。

3.3.1.2 帮助林区及周边地区(尤其是少数民族地区)进行必要的交通和通讯等基础设施建设。

#### 3.3.2 遵守有关职工劳动与安全方面的规定,确保职工的健康与安全

3.3.2.1 森林经营单位按照《中华人民共和国劳动法》、《中华人民共和国安全生产法》和其他相关法律法规的要求,保障职工的健康与安全。

3.3.2.2 按照国家相关法律法规的规定,支付劳动者工资和提供其他福利待遇,如社会保障、退休金和医疗保障等。

3.3.2.3 保障从事森林经营活动的劳动者的作业安全,配备必要的服装和安全保护装备,提供应急医疗处理并进行必要的安全培训。

3.3.2.4 遵守中国签署的所有国际劳工组织公约的相关规定。

#### 3.3.3 保障职工权益,鼓励职工参与森林经营决策

3.3.3.1 森林经营单位通过职工大会、职工代表大会或工会等形式,保障职工的合法权益。

3.3.3.2 采取多种形式,鼓励职工参与森林经营决策。

#### 3.3.4 不得侵犯当地居民对林木和其他资源所享有的法定权利

3.3.4.1 森林经营单位承认当地社区依法拥有使用和经营土地或资源的权利。

3.3.4.2 采取适当措施,防止森林经营直接或间接地破坏当地居民(尤其是少数民族)的林木及其他资源,以及影响其对这些资源的使用权。

3.3.4.3 当地居民自愿把资源经营权委托给森林经营单位时,双方应签订明确的协议或合同。

3.3.5 在需要划定和保护对当地居民具有特定文化、生态、经济或宗教意义的林地时,应与当地居民协商

3.3.5.1 在需要划定对当地居民(尤其是少数民族)具有特定文化、生态、经济或宗教意义的林地时,森林经营单位应与当地居民协商并达成共识。

3.3.5.2 采取措施对上述林地进行保护。

3.3.6 在保障森林经营单位合法权益的前提下,尊重和维护当地居民传统的或经许可进入和利用森林的权利

3.3.6.1 在不影响森林生态系统的完整性和森林经营目标的前提下,森林经营单位应尊重和维护当地居民(尤其是少数民族)传统的或经许可进入和利用森林的权利,如非木质林产品的采集、森林游憩、通行、环境教育等。

3.3.6.2 对某些只能在特殊情况下或特定时间内才可以进入和利用的森林,森林经营单位应做出明确规定并公布于众(尤其是在少数民族地区)。



3.3.7 在森林经营对当地居民的法定权利、财产、资源和生活造成损失或危害时,森林经营单位应与当地居民协商解决,并给予合理的赔偿

3.3.7.1 森林经营单位应采取适当措施,防止森林经营对当地居民(尤其是少数民族)的权利、财产、资源和生活造成损失或危害。

3.3.7.2 在造成损失时,主动与当地居民(尤其是少数民族)协商,依法给予合理的赔偿。

3.3.8 尊重和有偿使用当地居民的传统知识

3.3.8.1 森林经营单位在森林经营中尊重和合理利用当地居民(尤其是少数民族)的传统知识。

3.3.8.2 适当保障当地居民(尤其是少数民族)能够参与森林经营规划的权利。

3.3.9 根据社会影响评估结果调整森林经营活动,并建立与当地社区(尤其是少数民族地区)的协商机制

3.3.9.1 森林经营单位根据森林经营的方式和规模,评估森林经营的社会影响。

3.3.9.2 在森林经营方案和作业计划中考虑社会影响的评估结果。

3.3.9.3 建立与当地社区和有关各方(尤其是少数民族)沟通与协商的机制。

3.4 森林经营方案

3.4.1 根据上级林业主管部门制定的林业长期规划以及当地条件,编制森林经营方案

3.4.1.1 森林经营单位具有适时、有效、科学的森林经营方案。

3.4.1.2 森林经营方案在编制过程中应广泛征求管理部门、经营单位、当地社区和其他利益方的意见。

3.4.1.3 森林经营方案的编制建立在翔实、准确的森林资源信息基础上,包括及时更新的森林资源档案、有效的森林资源二类调查成果和专业技术档案等信息。同时,也要吸纳最新科研成果,确保其具有科学性。

3.4.1.4 森林经营方案内容应符合森林经营方案编制的有关规定,宜包括以下内容:

- 自然社会经济状况,包括森林资源、环境限制因素、土地利用及所有权状况、社会经济条件、社会发展与主导需求、森林经营沿革等;
- 森林资源经营评价;
- 森林经营方针与经营目标;
- 森林功能区划、森林分类与经营类型;
- 森林培育和营林,包括种苗生产、更新造林、抚育间伐、林分改造等;
- 森林采伐和更新,包括年采伐面积、采伐量、采伐强度、出材量、采伐方式、伐区配置和更新作业等;
- 非木质资源经营;
- 森林健康和森林保护,包括林业有害生物防控、森林防火、林地生产力维护、森林集水区管理、生物多样性保护等;
- 野生动植物保护,特别是珍贵、稀有、濒危物种的保护;
- 森林经营基础设施建设与维护;
- 投资估算和效益分析;
- 森林经营的生态与社会影响评估;
- 方案实施的保障措施;
- 与森林经营活动有关的必要图表。

3.4.1.5 在信息许可的前提下,向当地社区或上一级行政区的利益方公告森林经营方案的主要内容,包括森林经营的范围和规模、主要的森林经营措施等信息。

#### 3.4.2 根据森林经营方案开展森林经营活动

3.4.2.1 森林经营单位明确实施森林经营方案的职责分工。

3.4.2.2 根据森林经营方案,制定年度作业计划。

3.4.2.3 积极开展科研活动或者支持其他机构开展科学研究。

#### 3.4.3 适时修订森林经营方案

3.4.3.1 森林经营单位及时了解与森林经营相关的林业科技动态及政策信息。

3.4.3.2 根据森林资源的监测结果、最新科技动态及政策信息(包括与木材、非木质林产品和与森林服务有关的最新的市场和经济活动),以及环境、社会和经济条件的变化,适时(不超过10年)修订森林经营方案。

#### 3.4.4 对林业职工进行必要的培训和指导,使他们具备正确实施作业的能力

3.4.4.1 森林经营单位应制定林业职工培训制度。

3.4.4.2 林业职工受到良好培训,了解并掌握作业要求。

3.4.4.3 林业职工在野外作业时,专业技术人员对其提供必要的技术指导。

#### 3.5 森林资源培育和利用

##### 3.5.1 按作业设计开展森林经营活动

3.5.1.1 森林经营单位根据经营方案和年度作业计划,编制作业设计,按批准的作业设计开展作业活动。

3.5.1.2 在保证经营活动更有利于实现经营目标和确保森林生态系统完整性的前提下,可对作业设计进行适当调整。

3.5.1.3 作业设计的调整内容要备案。

##### 3.5.2 森林经营活动要有明确的资金投入,并确保投入的规模与经营需求相适应

3.5.2.1 森林经营单位充分考虑经营成本和管理运行成本的承受能力。

3.5.2.2 保证对森林可持续经营的合理投资规模和投资结构。

##### 3.5.3 开展林区多种经营,促进当地经济发展

3.5.3.1 森林经营单位积极开展林区多种经营,可持续利用多种木材和非木质林产品,如林果、油料、食品、饮料、药材和化工原料等。

3.5.3.2 制定主要非木质林产品的经营规划,包括培育、保护和利用的措施。

3.5.3.3 在适宜立地条件下,鼓励发展能形成特定生态系统的传统经营模式,如萌芽林或矮林经营。

##### 3.5.4 种子和苗木的引进、生产及经营应遵守国家和地方相关法律法规的要求,保证种子和苗木的质量

3.5.4.1 森林经营单位对林木种子和苗木的引进、生产及经营符合国家和地方相关法律法规的要求。

3.5.4.2 从事林木种苗生产、经营的单位,应持有县级以上林业行政主管部门核发的“林木种子生产许可证”和“林木种子经营许可证”,并按许可证的规定进行生产和经营。

- 3.5.4.3 在种苗调拨和出圃前,按国家或地方有关标准进行质量检验,并填写种子、苗木质量检验检疫证书。
- 3.5.4.4 从国外引进林木种子、苗木及其他繁殖材料,应具有林业行政主管部门进口审批文件和检疫文件。
- 3.5.5 按照经营目标因地制宜选择造林树种,优先考虑乡土树种,慎用外来树种
  - 3.5.5.1 森林经营单位根据经营目标和适地适树的原则选择造林树种。
  - 3.5.5.2 优先选择乡土树种造林,且尽量减少营造纯林。
  - 3.5.5.3 根据需要,可引进不具入侵性、不影响当地植物生长,并能带来环境、经济效益的外来树种。
  - 3.5.5.4 用外来树种造林后,应认真监测其造林生长情况及其生态影响。
  - 3.5.5.5 不得使用转基因树种。
- 3.5.6 无林地(包括无立木林地和宜林地)的造林设计和作业符合当地立地条件和经营目标,并有利于提高森林的效益和稳定性
  - 3.5.6.1 森林经营单位造林设计和作业的编制应符合国家和地方相关技术标准和规定。
  - 3.5.6.2 造林设计符合经营目标的要求,并制定合理的造林、抚育、间伐、主伐和更新计划。
  - 3.5.6.3 采取措施,促进林分结构多样化和增强林分的稳定性。
  - 3.5.6.4 根据森林经营的规模和野生动物的迁徙规律,建立野生动物走廊。
  - 3.5.6.5 造林布局和规划有利于维持和提高自然景观的价值和特性,保持生态连贯性。
  - 3.5.6.6 应考虑促进荒废土地和无立木林地向有林地的转化。
- 3.5.7 依法进行森林采伐和更新,木材和非木质林产品消耗率不得高于资源的再生能力
  - 3.5.7.1 森林经营单位根据森林资源消耗量低于生长量、合理经营和可持续利用的原则,确定年度采伐量。
  - 3.5.7.2 采伐林木具有林木采伐许可证,按许可证的规定进行采伐。
  - 3.5.7.3 保存年度木材采伐量和采伐地点的记录。
  - 3.5.7.4 森林采伐和更新符合《森林采伐更新管理办法》和《森林采伐作业规程》的要求。
  - 3.5.7.5 木材和非木质林产品的利用未超过其可持续利用所允许的水平。
- 3.5.8 森林经营应有利于天然林的保护与更新
  - 3.5.8.1 森林经营单位采取有效措施促进天然林的恢复和保护。
  - 3.5.8.2 除非满足以下条件,否则不得将森林转化为其他土地使用类型(包括由天然林转化为人工林):
    - 符合国家和当地有关土地利用及森林经营的法律法规和政策,得到政府部门批准,并与有关利益方进行直接协商;
    - 转化的比例很小;
    - 不对下述方面造成负面影响:
      - 受威胁的森林生态系统;
      - 具有文化及社会重要意义的区域;
      - 受威胁物种的重要分布区;
      - 其他受保护区域;
    - 有利于实现长期的生态、经济和社会效益,如低产次生林的改造。
  - 3.5.8.3 在遭到破坏的天然林(含天然次生林)林地上营造的人工林,根据其规模和经营目标,划出一



定面积的林地使其逐步向天然林转化。

3.5.8.4 在天然林毗邻地区营造的以生态功能为主的人工林,积极引导其景观和结构向天然林转化,并有利于天然林的保护。

### 3.5.9 森林经营应减少对资源的浪费和负面影响

3.5.9.1 森林经营单位采用对环境影响小的森林经营作业方式,以减少对森林资源和环境的负面影响,最大限度地降低森林生态系统退化的风险。

3.5.9.2 避免林木采伐和造材过程中的木材浪费和木材等级下降。

### 3.5.10 鼓励木材和非木质林产品的最佳利用和深加工

3.5.10.1 森林经营单位制定并执行各种促进木材和非木质林产品最佳利用的措施。

3.5.10.2 鼓励对木材和非木质林产品进行深加工,提高产品附加值。

### 3.5.11 规划、建立和维护足够的基础设施,最大限度地减少对环境的负面影响

3.5.11.1 森林经营单位应规划、建立充足的基础设施,如林道、集材道、桥梁、排水设施等,并维护这些设施的有效性。

3.5.11.2 基础设施的设计、建立和维护对环境的负面影响最小。

## 3.6 生物多样性保护

3.6.1 存在珍贵、稀有、濒危动植物种时,应建立与森林经营范围和规模以及所保护资源特性相适应的保护区域,并制定相应保护措施

3.6.1.1 森林经营单位备有相关的参考文件,如《濒危野生动植物种国际贸易公约》附录 I、II、III(参见附录 B)和《国家重点保护野生植物名录》、《国家重点保护野生动物名录》等(参见附录 C)。

3.6.1.2 确定本地区需要保护的珍贵、稀有、濒危动植物种及其分布区,并在地图上标注。

3.6.1.3 根据具体情况,划出一定的保护区域和生物走廊带,作为珍贵、稀有、濒危动植物种的分布区。若不能明确划出保护区域或生物走廊带时,则在每种森林类型中保留足够的面积。同时,上述区域的划分要考虑野生动物在森林中的迁徙。

3.6.1.4 制定针对保护区、保护物种及其生境的具体保护措施,并在森林经营活动中得到有效实施。

3.6.1.5 未开发和利用国家和地方相关法律法规或相关国际公约明令禁止的物种。

### 3.6.2 限制未经许可的狩猎、诱捕及采集活动

3.6.2.1 森林经营单位的狩猎、诱捕和采集活动符合有关野生动植物保护方面的法规,依法申请狩猎证和采集证。

3.6.2.2 狩猎、诱捕和采集符合国家有关猎捕量和非木质林产品采集量的限额管理政策。

### 3.6.3 保护典型、稀有、脆弱的森林生态系统,保持其自然状态

3.6.3.1 森林经营单位通过调查确定其经营范围内典型、稀有、脆弱的森林生态系统。

3.6.3.2 制定保护典型、稀有、脆弱的森林生态系统的措施。

3.6.3.3 实施保护措施,维持和提高典型、稀有、脆弱的生态系统的自然状态。

3.6.3.4 识别典型、稀有、脆弱的森林生态系统时,应考虑全球、区域、国家水平上具有重要意义的物种自然分布区和景观区域。

3.6.4 森林经营应采取措施恢复、保持和提高森林生物多样性

3.6.4.1 森林经营单位考虑采取下列措施保持和提高森林生物多样性：

- 采用可降低负面影响的作业方式；
- 森林经营体系有利于维持和提高当地森林生态系统的结构、功能和多样性；
- 保持和提高森林的天然特性。

3.6.4.2 考虑对森林健康和稳定性以及对周边生态系统的潜在影响，应尽可能保留一定数量且分布合理的枯立木、枯倒木、空心树、老齡树及稀有树种，以维持生物多样性。

3.7 环境影响

3.7.1 考虑森林经营作业对森林生态环境的影响

3.7.1.1 森林经营单位根据森林经营的规模、强度及资源特性，分析森林经营活动对环境的潜在影响。

3.7.1.2 根据分析结果，采用特定方式或方法，调整或改进森林作业方式，减少森林经营活动（包括使用化肥）对环境的影响，避免导致森林生态系统的退化和破坏。

3.7.1.3 对改进的经营措施进行记录和监测，以确保改进效果。

3.7.2 森林经营作业应采取各种保护措施，维护林地的自然特性，保护水资源，防止地力衰退

3.7.2.1 森林经营单位在森林经营中，应采取有效措施最大限度地减少整地、造林、抚育、采伐、更新和道路建设等人为活动对林地的破坏，维护森林土壤的自然特性及其长期生产力。

3.7.2.2 减少森林经营对水资源质量、数量的不良影响，控制水土流失，避免对森林集水区造成重大破坏。

3.7.2.3 在溪河两侧和水体周围，建立足够宽的缓冲区，并在林相图或森林作业设计图中予以标注。

3.7.2.4 减少化肥使用，利用有机肥和生物肥料，增加土壤肥力。

3.7.2.5 通过营林或其他方法，恢复退化的森林生态系统。

3.7.3 严格控制使用化学品，最大限度地减少因使用化学品造成的环境影响

3.7.3.1 森林经营单位应列出所有化学品（杀虫剂、除草剂、灭菌剂、灭鼠剂等）的最新清单和文件，内容包括品名、有效成分、使用方法等。

3.7.3.2 除非没有替代选择，否则禁止使用世界卫生组织 1A 和 1B 类杀虫剂，以及国家相关法律法规禁止的其他高剧毒杀虫剂（参见附录 A）。

3.7.3.3 禁止使用氯化烃类化学品，以及其他可能在食物链中残留生物活性和沉积的其他杀虫剂。

3.7.3.4 保存安全使用化学品的过程记录，并遵循化学品安全使用指南，采用恰当的设备并进行培训。

3.7.3.5 备有化学品的运输、储存、使用以及事故性溢出后的应急处理程序。

3.7.3.6 应确保以环境无害的方式处理无机垃圾和不可循环利用的垃圾。

3.7.3.7 提供适当的装备和技术培训，最大限度地减少因使用化学品而导致的环境污染和对人类健康的危害。

3.7.3.8 采用符合环保要求的方法及时处理化学品的废弃物和容器。

3.7.3.9 开展森林经营活动时，应严格避免在林地上的漏油现象。

3.7.4 严格控制和监测外来物种的引进，防止外来入侵物种造成不良的生态后果

3.7.4.1 森林经营单位应对外来物种严格检疫并评估其对生态环境的负面影响，在确保对环境和生物多样性不造成破坏的前提下，才能引进外来物种。

- 3.7.4.2 对外来物种的使用进行记录,并监测其生态影响。
- 3.7.4.3 制定并执行控制有害外来入侵物种的措施。
- 3.7.5 维护和提高森林的环境服务功能
- 3.7.5.1 森林经营单位了解并确定经营区内森林的环境服务功能。
- 3.7.5.2 采取措施维护和提高这些森林的环境服务功能。
- 3.7.6 尽可能减少动物种群和放牧对森林的影响
- 3.7.6.1 森林经营单位应采取尽可能减少动物种群对森林更新、生长和生物多样性的影响。
- 3.7.6.2 采取措施尽可能减少过度放牧对森林更新、生长和生物多样性的影响。
- 3.8 森林保护
- 3.8.1 制定林业有害生物防治计划,应以营林措施为基础,采取有利于环境的生物、化学和物理措施,进行林业有害生物综合防治
- 3.8.1.1 森林经营单位的林业有害生物防治,应符合《森林病虫害防治条例》的要求。
- 3.8.1.2 开展林业有害生物的预测预报,评估潜在的林业有害生物的影响,制定相应的防治计划。
- 3.8.1.3 采取营林措施为主,生物、化学和物理防治相结合的林业有害生物综合治理措施。
- 3.8.1.4 采取有效措施,保护森林内的各种有益生物,提高森林自身抵御林业有害生物的能力。
- 3.8.2 建立健全森林防火制度,制定并实施防火措施
- 3.8.2.1 根据《森林防火条例》,森林经营单位应建立森林防火制度。
- 3.8.2.2 划定森林火险等级区,建立火灾预警机制。
- 3.8.2.3 制定和实施森林火情监测和防火措施。
- 3.8.2.4 建设森林防火设施,建立防火组织,制定防火预案,组织本单位的森林防火和扑救工作。
- 3.8.2.5 进行森林火灾统计,建立火灾档案。
- 3.8.2.6 林区内避免使用除生产性用火以外的一切明火。
- 3.8.3 建立健全自然灾害应急措施
- 3.8.3.1 根据当地自然和气候条件,森林经营单位应制定自然灾害应急预案。
- 3.8.3.2 采取有效措施,最大程度地减少自然灾害的影响。
- 3.9 森林监测和档案管理
- 3.9.1 建立森林监测体系,对森林资源进行适时监测
- 3.9.1.1 根据上级林业主管部门的统一安排,开展森林资源调查,森林经营单位应建立森林资源档案制度。
- 3.9.1.2 根据森林经营活动的规模和强度以及当地条件,确定森林监测的内容和指标,建立适宜的监测制度和监测程序,确定森林监测的方式、频度和强度。
- 3.9.1.3 在信息许可的前提下,定期向公众公布森林监测结果概要。
- 3.9.1.4 在编制或修订森林经营方案和作业计划中体现森林监测的结果。
- 3.9.2 森林监测应包括资源状况、森林经营及其社会和环境的影响等内容
- 3.9.2.1 森林经营单位的森林监测,宜关注以下内容:

- 主要林产品的储量、产量和资源消耗量；
- 森林结构、生长、更新及健康状况；
- 动植物(特别是珍贵、稀有、受威胁和濒危的物种)的种类及其数量变化趋势；
- 林业有害生物和林火的发生动态和趋势；
- 森林采伐及其他经营活动对环境和社会的影响；
- 森林经营的成本和效益；
- 气候因素和空气污染对林木生长的影响；
- 人类活动情况,例如过度放牧或过度畜养；
- 年度作业计划的执行情况。

3.9.2.2 按照监测制度连续或定期地开展各项监测活动,并保存监测记录。

3.9.2.3 对监测结果进行比较、分析和评估。

### 3.9.3 建立档案管理系统,保存相关记录

3.9.3.1 森林经营单位应建立森林资源档案管理系统。

3.9.3.2 建立森林经营活动档案系统。

3.9.3.3 建立木材跟踪管理系统,对木材从采伐、运输、加工到销售整个过程进行跟踪、记录和标识,确保能追溯到林产品的源头。



附录 A  
(资料性附录)  
国家相关法律法规

A.1 法律

中华人民共和国标准化法(1988)  
中华人民共和国环境保护法(1989)  
中华人民共和国进出境动植物检疫法(1991)  
中华人民共和国劳动法(1994)  
中华人民共和国枪支管理法(1996)  
中华人民共和国促进科技成果转化法(1996)  
中华人民共和国森林法(1998)  
中华人民共和国防沙治沙法(2001)  
中华人民共和国民族区域自治法(2001)  
中华人民共和国税收征收管理法(2001)  
中华人民共和国工会法(2001)  
中华人民共和国环境影响评价法(2002)  
中华人民共和国水法(2002)  
中华人民共和国农村土地承包法(2002)  
中华人民共和国安全生产法(2002)  
中华人民共和国土地管理法(2004)  
中华人民共和国野生动物保护法(2004)  
中华人民共和国种子法(2004)  
中华人民共和国企业所得税法(2007)  
中华人民共和国物权法(2007)  
中华人民共和国动物防疫法(2007)  
中华人民共和国水污染防治法(2008)  
中华人民共和国水土保持法(2010)

A.2 法规

森林采伐更新管理办法(1987)  
森林病虫害防治条例(1989)  
中华人民共和国陆生野生动物保护实施条例(1992)  
中华人民共和国水土保持法实施条例(1993)  
中华人民共和国自然保护区条例(1994)  
中华人民共和国野生植物保护条例(1996)  
中华人民共和国进出境动植物检疫法实施条例(1996)  
中华人民共和国植物新品种保护条例(1997)  
中华人民共和国土地管理法实施条例(1998)



中华人民共和国森林法实施条例(2000)  
退耕还林条例(2002)  
森林防火条例(2008)

#### A.3 部门规章

森林和野生动物类型自然保护区管理办法(1985)  
林木林地权属争议处理办法(1996)  
国有森林资源资产管理督查的实施办法(试行)(1996)  
林木良种推广使用管理办法(1997)  
中华人民共和国植物新品种保护条例实施细则(林业部分)(1999)  
林木和林地权属登记管理办法(2000)  
天然林资源保护工程管理办法(2001)  
占用征用林地审核审批管理办法(2001)  
林木种子包装和标签管理办法(2002)  
林木种子生产、经营许可证管理办法(2002)  
国家林业局林木种苗质量监督管理规定(2002)  
林木种子生产经营许可证年检制度规定(2003)  
引进林木种子苗木及其他繁殖材料检疫审批和监管规定(2003)  
天然林资源保护工程档案管理办法(2006)  
林木种子质量管理办法(2006)  
注：以上部门规章均为国家林业局或原林业部颁布。

#### A.4 禁用或严格限制使用化学品文件

中国禁止或严格限制的有毒化学品名录(第一批)(1998)  
中国禁止或严格限制的有毒化学品目录(第二批)(2005)  
国家明令禁止使用的农药等(农业部公告第199号)(2002)  
国家明令禁止使用的农药等(农业部公告第322号)(2003)  
国家明令禁止使用的农药等(农业部、工业和信息化部、环境保护部公告第1157号)(2009)  
国家明令禁止使用的农药等(农业部、工业和信息化部、环境保护部、国家工商行政管理总局、国家质量监督检验检疫总局公告第1586号)(2011)

附 录 B  
(资料性附录)  
国家签署的相关国际公约

濒危野生动植物种国际贸易公约  
关于特别是作为水禽栖息地的国际重要湿地公约  
联合国气候变化框架公约  
生物多样性公约  
联合国关于在发生严重干旱和/或沙漠化的国家特别是在非洲防治沙漠化的公约  
国际劳工组织公约  
国际植物新品种保护公约

附录 C  
(资料性附录)  
相关技术规程和指南

- 国家重点保护野生动物名录(1988)  
国家重点保护野生植物名录(第一批)(1999)  
濒危野生动植物种国际贸易公约秘书处公布禁贸物种和国家名单(2001)  
森林经营方案编制与实施纲要(2006)  
中国森林可持续经营指南(2006)  
GB/T 18337.3—2001 生态公益林建设 技术规程  
GB/T 15163—2004 封山(沙)育林技术规程  
LY/T 1607—2003 造林作业设计规程  
LY/T 1646—2005 森林采伐作业规程  
LY/T 1706—2007 速生丰产用材林培育技术规程  
LY/T 1690—2007 低效林改造技术规程  
LY/T 1692—2007 转基因森林植物及其产品安全性评价技术规程  
LY/T 2007—2012 森林经营方案编制与实施规范  
LY/T 2008—2012 简明森林经营方案编制技术规程
-

中 华 人 民 共 和 国  
国 家 标 准  
中国森林认证 森林经营  
GB/T 28951—2012

\*

中国标准出版社出版发行  
北京市朝阳区和平里西街甲2号(100013)  
北京市西城区三里河北街16号(100045)

网址 [www.spc.net.cn](http://www.spc.net.cn)

总编室:(010)64275323 发行中心:(010)51780235  
读者服务部:(010)68523946

中国标准出版社秦皇岛印刷厂印刷  
各地新华书店经销

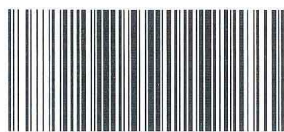
\*

开本 880×1230 1/16 印张 1.25 字数 30 千字  
2012年11月第一版 2012年11月第一次印刷

\*

书号: 155066·1-45839 定价 21.00 元

如有印装差错 由本社发行中心调换  
版权专有 侵权必究  
举报电话:(010)68510107



GB/T 28951—2012

## 4.1.2 Forest certification in China --- Forest management (in English)

### Forest certification in China --- Forest management

#### 1 Scope

This Standard stipulates the indicator system that shall be followed for the sustainable forest management certification.

The Standard is applicable for the auditing and assessment of forest management performance for all forest management units by accredited independent certification bodies.

#### 2 Terms and Definitions

The following terms and definitions are applicable to the Standard.

##### 2.1

##### **Forest certification**

As a tool to promote sustainable forest management through market-based mechanism, forest certification includes forest management certification and chain of custody (COC) certification. Forest management certification is to verify whether a forest is managed sustainably by assessing and auditing the forest management activities of the forest management unit against the Standard. COC certification is to verify the material origin of forest products by assessing and auditing the whole chains of forest products processing and marketing organizations, from processing, manufacturing, transport, storage, sale to end-users.

##### 2.2

##### **Chain of custody**

Process of handling of information on the origin of forest based products which allow the organization to make accurate and verifiable claims on the content of certified materials.

##### 2.3

##### **Forest management unit**

A forest management entity with legal personality, which has forests with a certain area and clear boundaries and can carry out forest management operation according to a forest management plan and management targets.

[GB/T26423-2010, Definition 7.4]

##### 2.4

### **Forest certification body**

A third-party organization with certain capacities and qualifications and accredited by relevant national accreditation bodies, which assesses and audits forest management performance of forest management units or COC of forest products processing and marketing organizations according to forest management certification standard and COC certification standard.

### **2.5**

#### **Local community**

A social group composed by residents that inhabit the forest or surrounding areas, whose interests are impacted by the forest.

### **2.6**

#### **Forest tenure**

The ownership and the use right of forests, trees, and forest land. The owner or user of the forest, trees and forest land has the legal rights to possess, use, benefit from and dispose of them.

### **2.7**

#### **Stakeholder**

A group or individual who has direct or indirect interests related to or impacted by forest management, e.g. government organizations, local communities, forest workers, investors, environmental protection organizations, consumers and the general public etc.

### **2.8**

#### **Chemicals**

Chemical products such as chemical fertilizer, pesticide, germicide, herbicide and hormone etc which are used for forest management.

### **2.9**

#### **Environmental impact analysis**

A process of analyzing the actual or potential impacts of forest management on the environment so as to identify means to reduce or avoid negative impacts and expand on positive ones.

## **3 Indicator System**

### **3.1 National Laws and Regulations as well as International Conventions**

#### **3.1.1 Abiding by relevant national laws and regulations**

3.1.1.1 Texts of existing relevant national laws and regulations shall be available in the forest management unit, such as the Forest Law of the People's Republic of

China, Regulations for the Implementation of the Forest Law of the People's Republic of China, as well as the Law of the People's Republic of China on Regional National Autonomy etc (see Appendix A).

3.1.1.2 The Forest management shall be in line with relevant laws and regulations of the State.

3.1.1.3 Managerial staff and workers of the forest management unit have adequate knowledge of relevant national and local laws and regulations.

3.1.1.4 Forest management units that have violated laws have taken timely corrective measures according to the laws, which are kept on file.

### **3.1.2 Taxes and fees paid in conformity with the law**

3.1.2.1 Relevant staff of the forest management unit are well informed of the taxes and fees that shall be paid.

3.1.2.2 Taxes and fees shall be paid in a timely manner and in accordance with the Law of the People's Republic of China Concerning the Administration of Tax Collection, the Law of the People's Republic of China on Enterprise Income Tax, as well as other relevant laws and regulations concerning taxes and fees.

### **3.1.3 Protecting forest land according to the law and prohibiting the illegal conversion of forest land**

3.1.3.1 The forest management unit has taken effective and tangible measures to protect the forest area from illegal logging, illegal settlement, deforestation and other unauthorized activities.

3.1.3.2 Activities of occupying, expropriating and converting forest land shall comply with relevant national laws and regulations upon the written approval of forestry authorities.

3.1.3.3 The conversion of the forest land shall be sure not to damage the integrity of the forest ecosystem or to result in the fragmentation of the forest.

### **3.1.4 Abiding by international conventions to which China is a signatory**

3.1.4.1 The forest management unit shall have copies of forest management related international conventions to which China is a signatory (see Appendix B).

3.1.4.2 The forest management shall follow requirements of forest management related international conventions to which China is a signatory.

## **3.2 Forest Tenure**

### **3.2.1 Forest tenure shall be clear**

3.2.1.1 The forest management unit shall have the forest tenure certificate issued by the responsible agencies such as governments above the county level or the forestry authorities authorized by the State Council.

3.2.1.2 Contractors or leasers have relevant legal certificates, e.g. land contracts and lease agreements etc.

3.2.1.3 The forest management unit has clear boundaries and marks it on a map.

### **3.2.2 Settling disputes over the ownership and use right of forests, trees and forest land according to laws**

3.2.2.1 Disputes over the ownership and use right of the forests, trees and forest land shall be resolved according to the Dispute Settlement of Forest Trees and Forest Land Tenure.

3.2.2.2 Existing disputes and interest conflicts have not caused significant negative impacts on forest management. The forest management unit significantly impacted by disputes and conflicts shall not pass forest certification.

## **3.3 Local Community and Workers' Rights**

### **3.3.1 Providing the forest area and surrounding residents with opportunities of employment, training and other social services**

3.3.1.1 The forest management unit has provided opportunities of employment, training and other social services to the forest area and surrounding residents, especially minority nationalities.

3.3.1.2 The forest management unit has provided basic transportation and communication infrastructures to the forest area and surrounding residents, especially minority regions.

### **3.3.2 Abiding by requirements about working and safety of the workers and guaranteeing the health and safety of the workers**

3.3.2.1 The health and safety of the workers shall be guaranteed in accordance with the requirements of the Labor Law of People's Republic of China, the Law on Production Safety of the People's Republic of China and other relevant laws and



regulations.

3.3.2.2 The forest management unit shall provide workers with salary and other welfare, e.g. social security, pension, medical services etc according to relevant laws and regulations.

3.3.2.3 Operational safety of workers engaging in forest management shall be guaranteed, necessary uniforms and safety facilities shall be provided, and emergency medical treatment and necessary security training shall be provided.

3.3.2.4 Requirements of all ILO conventions to which China is a signatory shall be complied with.

### **3.3.3 Guaranteeing the legal rights and interests of the workers and encouraging their participation in the decision-making process of forest management**

3.3.3.1 The legal rights and interests of the workers shall be guaranteed by means of workers congress, congress of workers representatives or the labor union.

3.3.3.2 Forest workers shall be provided with opportunities to participate in decision-making process of forest operations through various channels.

### **3.3.4 The forest management unit shall not encroach upon the legal rights of local residents on trees and other resources**

3.3.4.1 The forest management unit shall recognize the legal right of local community to use and manage the land and resources.

3.3.4.2 The forest management unit shall take appropriate measures to prevent trees and other resources of local residents, especially minority nationalities, from being directly or indirectly damaged and their use right being impacted by forest management.

3.3.4.3 If local residents voluntarily entrust the resource management right to the forest management unit, clear agreements or contracts shall be signed by both parties.

### **3.3.5 Local residents shall be consulted when it is necessary to zone and protect forest land with special cultural, ecological, economic or religious significance to them**

3.3.5.1 Local residents, especially minority nationalities, shall be consulted with and consensus shall be reached when it is necessary to zone and protect forest land with

special cultural, ecological, economic or religious significance to them.

3.3.5.2 Appropriate measures shall be taken to protect the zoned and protected forest land.

**3.3.6 Respecting and safeguarding the traditional or authorized rights of local residents to enter into or use forest preconditioned by guaranteeing the legal rights and interests of the forest management unit**

3.3.6.1 Under the condition of not impacting on the integrity of the forest ecosystem and the fulfillment of forest management targets, the traditional and authorized right of local residents, especially minority nationalities, shall be guaranteed to enter into or use forest, such as picking non wood forest products, forest recreation, passing, environmental education etc.

3.3.6.2 Regulations shall be clearly defined and informed to local residents, especially minority regions, if there are forests that can only be entered into or used in certain circumstances or at a certain time.

**3.3.7 In the case that forest management results in the loss of or negative impacts on the legal right, property, resources, or livelihood of local residents, they shall be consulted with and fairly compensated**

3.3.7.1 Appropriate measures shall be taken to avoid the loss of or damage to the legal right, property, resources, or livelihood of local residents, especially minority nationalities.

3.3.7.2 Local residents, especially minority nationalities, shall be consulted with and fairly compensated if the above-mentioned damages take place.

**3.3.8 Traditional knowledge of local residents shall be respected and paid when used**

3.3.8.1 Traditional knowledge of local residents, especially minority nationalities, shall be respected and rationally used in the forest management.

3.3.8.2 Rights of participation in forest management planning by local residents, especially minority nationalities, shall be appropriately ensured.

**3.3.9 Forest management activities shall be adjusted according to the results of social impact evaluation and a consultation mechanism shall be established in cooperation with local communities, especially minority regions**

3.3.9.1 Social impact of forest management shall be assessed according to its means

and scale.

3.3.9.2 Results of the social impact assessment shall be considered in the forest management plan and operation plan.

3.3.9.3 A communication and consultation mechanism shall be built with relevant agencies through involvement of local communities, especially minority nationalities.

### **3.4 Forest Management Plan**

#### **3.4.1 Forest management plan shall be developed based on the long-term forestry plan developed by higher forestry authorities**

3.4.1.1 The forest management unit has a timely, effective and scientific forest management plan.

3.4.1.2 Opinions of administrators, management units, local communities and other stakeholders are extensively solicited in the process of developing the forest management plan.

3.4.1.3 The development of a forest management plan is based on sound and correct information on the forest resources, including updated forest resources files, effective results of second-grade forest resources inventory and mapping, as well as specialized technical files. The results of scientific research shall also be referred so that the forest management plan developed is of scientific.

3.4.1.4 The contents of forest management plan shall follow the relevant requirements of forest management plan formulation, which should include:

- Natural socio-economic status, including forest resources, environmentally limiting factors, land use and ownership status, socio-economic conditions, social development and dominant demands, forest management evolution and a profile of adjacent land status etc;
- Evaluation of forest resources management;
- Forest management guidelines and targets;
- Forest function zoning, forest categories and forest management types;
- Forest breeding and silviculture, including seedling production, reforestation, tending and forest stand improvement;
- Forest harvesting and regeneration, including annual harvesting area, harvesting volume, harvesting intensity, timber output volume, harvesting method, logging area allocation and reforestation operation etc;
- Management of no wood resources;
- Forest health and forest protection, including forest disease and pest control, forest fire prevention, maintenance of forest land productivity, forest watershed management, and biodiversity conservation etc;
- Wildlife conservation, especially the rare, threatened and endangered species;
- Development and maintenance of infrastructures of forest management;

- Investment estimation and benefit analysis;
- Ecological and social impact assessment of forest management;
- Guaranteeing measures of the implementation of the forest management plan; and
- Necessary charts and maps related to forest management.

3.4.1.5 While respecting the confidentiality of information, forest management unit shall make publicly available the main contents of the forest management plan, including the information of the scope and scale of forest management such as main forest management measures, to all stakeholders of the local community and administrative region one level higher than the present one.

### **3.4.2 Forest management operation shall follow forest management plan**

3.4.2.1 The forest management unit shall assign responsibilities for the implementation of the forest management plan.

3.4.2.2 The annual operation plan shall be developed based on the forest management plan.

3.4.2.3 The forest management shall contribute to research activities needed for sustainable forest management or support relevant research activities carried out by other organizations.

### **3.4.3 Timely revision of the forest management plan**

3.4.3.1 The forest management unit shall learn the latest developments in forestry science and technology and policy information related to forest management in a timely manner.

3.4.3.2 The forest management plan shall be periodically revised (less than 10 years) according to forest resources monitoring results, latest science and technology and policy information, including latest market and economic activities related to timber, non wood forest products and forest services, as well as the change of environmental, social and economic circumstances.

### **3.4.4 Necessary training and guidance shall be provided to forest workers to ensure that they are capable of operating correctly**

3.4.4.1 The forest management unit establishes a system for providing forest workers with training and guidance.

3.4.4.2 Forest workers shall receive sound training in order to understand and grasp the operation requirements.

3.4.4.3 Professional technicians provide forest workers with necessary technical guidances for their field operations.

### **3.5 Cultivation and Utilization of Forest Resources**

#### **3.5.1 Forest operations are consistent with operational designs**

3.5.1.1 The forest management unit shall formulate operational design in accordance with forest management plan and annual operational plan, and carry out operation activities according to approved operational design.

3.5.1.2 Appropriate adjustments are properly undertaken based on the precondition that the management activities are guaranteed to be more conducive to realizing management targets and safeguarding the integrity of the forest ecosystem.

3.5.1.3 Adjustments to the forest management plan shall be placed on file.

#### **3.5.2 There shall be specific investments in forest management activities, and the investments meet the demands of forest management**

3.5.2.1 The forest management unit shall take into full consideration economic viability of its management and operational costs.

3.5.2.2 Reasonable investment scale and structure shall be guaranteed for sustainable forest management.

#### **3.5.3 Forest management unit shall conduct a diversified economy within the forest area so as to promote the development of the local economy**

3.5.3.1 A diversified economy based on sustainable use of various timber and non-timber forest products, such as forest fruit, oil plants, food, beverages, herbs and materials for chemical industry etc shall be implemented.

3.5.3.2 A management plan for main non wood forest products shall be developed, including measures for breeding, protection and use.

3.5.3.3 Traditional management systems that have created valuable ecosystems, such as coppice, on appropriate sites shall be supported when economically feasible.

#### **3.5.4 The introduction, production and management of seeds and seedlings shall align with national laws and regulations as well as local regulations, and the quality of seeds and seedling shall be guaranteed**

3.5.4.1 The introduction, production and management of forest seeds and seedlings

shall align with the requirements of national laws and regulations or local regulations.

3.5.4.2 The forest management unit engaged in forest seedling production and management shall gain a Forest Seeds Production License and Forest Seeds Management License issued by the forestry authority above the county level and conduct the production and management activities according to the requirements of these licenses.

3.5.4.3 Quality inspection shall be undertaken according to the national or local standards before transferring and transplanting from the nursery, and quality inspection and quarantine certificate for forest seeds and seedlings shall be filled.

3.5.4.4 Import permits and quarantine documents shall be applied from forestry authorities prior to the introduction of forest seeds, seedlings and other propagating materials.

**3.5.5 Tree species suitable to local conditions shall be selected for afforestation in line with the management targets. Indigenous species shall be prioritized, while exotic species shall be used cautiously**

3.5.5.1 Tree species for afforestation shall be selected based on the management targets and the principle of proper tree species for proper sites.

3.5.5.2 Indigenous tree species shall be selected with priority, while afforestation of pure forests shall be minimized.

3.5.5.3 Introduction of exotic species when appropriate is limited to those that are not invasive, do not affect the growth of local plants, and can provide environmental and economic benefits.

3.5.5.4 Monitoring shall be carefully made on the growth status and ecological implication after exotic tree species are used for afforestation.

3.5.5.5 No GMO trees are allowed.

**3.5.6 Afforestation design and operation in forest-free areas (including land without standing forest and land suitable for afforestation) shall meet the local land conditions and management targets and shall be conducive to improving the benefits and stability of the forest**

3.5.6.1 Afforestation design and operations shall be developed according to relevant national and local technical standards and rules.

3.5.6.2 Afforestation design conforms to management targets, and reasonable

afforestation, tending, thinning, final felling and regeneration plans shall be developed.

3.5.6.3 Measures shall be adopted to promote the diversification of the structure of the forest stand and strengthen its stability.

3.5.6.4 Wildlife corridors shall be established based on the scale of forest management and the wildlife migrating habits.

3.5.6.5 The afforestation layout and planning is conducive to maintaining and enhancing the value and features of the natural landscape, and its ecological connectivity shall be maintained.

3.5.6.6 Promoting the conversion of abandoned land and treeless land into forest land shall be taken into consideration.

**3.5.7 Forest harvesting and regeneration shall be conducted according to relevant laws and the consumption of timber and non wood forest products shall not exceed their reproductive capacity**

3.5.7.1 The forest management unit shall develop an annual harvesting amount based on the principle of forest recourse consumption being less than its growth, reasonable management and sustainable use.

3.5.7.2 Forest harvesting can only be conducted with forest harvesting licence and according to its requirements.

3.5.7.3 Records shall be kept of forest harvesting volume and sites.

3.5.7.4 Forest harvesting and regeneration shall follow the requirements of Management Measures for Forest Harvesting and Regeneration as well as Codes of Forest Harvesting.

3.5.7.5 Use of timber and non wood forest products shall not exceed the allowable level for sustainable development.

**3.5.8 Forest management shall be favorable to the conservation and regeneration of natural forests**

3.5.8.1 Effective measures shall be adopted to promote the conservation and regeneration of natural forests.

3.5.8.2 Conversion of forests to other types of land use, including conversion of primary forests to forest plantations, shall not occur unless justified by circumstances

where the conversion:

- is in compliance with national and regional policy and legislation relevant for land use and forest management and is a result of national or regional land-use planning governed by a governmental or other official authority including consultation with stakeholders;
- entails a small proportion of the forest type;
- does not have negative impacts on the following:
  - threatened forest ecosystems;
  - culturally and socially significant areas;
  - important habitats of threatened species;
  - other protected areas; and
- Contributes to long-term ecological, economic and social benefits, such as improvement of low productive secondary forests.

3.5.8.3. A certain area of forest land shall be kept to promote the gradual transfer to natural forests (including natural secondary forests) on the plantations established on the damaged natural forest or secondary natural forests according to its scale and management targets.

3.5.8.4 Plantations established within the neighboring area of natural forests for Eco-functions shall be managed to gradually transfer from the landscape and structure of a plantation to that of natural forests and to be conducive to natural forest protection.

### **3.5.9 Forest management shall minimize the waste and negative impact to resources**

3.5.9.1 Approaches with the least environmental impacts shall be adopted in forest management operations so as to reduce the damage to the forest resources and the environment, and minimize the risk of degradation of and negative impact to forest ecosystems.

3.5.9.2 Measures shall be taken to avoid the waste and degradation of the timber grades in the processes for forest harvesting and timber bucking.

### **3.5.10 Optimal use and further processing of timber and non wood forest products shall be encouraged**

3.5.10.1 Measures shall be developed and implemented to promote the best use of timber and non wood forest products.

3.5.10.2 Downstream processing of timber and non wood forest products shall be encouraged to increase their added value.



### **3.5.11 Adequate infrastructure shall be planned, established and maintained to minimize the negative impact on the environment**

3.5.11.1 Adequate infrastructures such as roads, skid tracks, bridges and drainage facilities shall be planned and established, and their effectiveness shall be maintained.

3.5.11.2 The design, establishment and maintenance of such infrastructure shall minimize the negative impact on the environment.

### **3.6 Biodiversity Conservation**

#### **3.6.1 Protected zones which comply within the scope and scale of forest management and have features of resources in need of protection shall be established when rare, threatened and endangered species exist as required, and correspondent protective measures shall be developed**

3.6.1.1 Relevant documents are kept by the forest management unit, such as appendixes I, II and III of CITES (see Appendix B) and the List of Wild Plants under Special State Protection, the List of Wildlife under Special State Protection etc (see Appendix C).

3.6.1.2 Rare, threatened and endangered species and their habitats or distribution areas within the area shall be identified and marked on a map.

3.6.1.3 Certain protected zones and biological corridors shall be identified to serve as habitats or distribution areas for rare, threatened and endangered species in accordance with local conditions. If the protected zones and biological corridors can not be clearly mapped, an adequate area shall be kept for each forest type. Zoning of the above-mentioned sites shall take fully into consideration wildlife migration in the forest.

3.6.1.4 Specific protective measures shall be made and implemented when carrying out forest management activities in order to maintain protected areas, protected species and their habitats.

3.6.1.5 Species which are banned by relevant national laws and regulations, local regulations and international conventions shall not be developed or utilized.

#### **3.6.2 Unauthorized hunting, trapping and collecting practices shall be controlled**

3.6.2.1 Hunting, trapping and collecting activities shall be consistent with the laws and regulations on wildlife protection. A hunting license and collecting license shall be

required in accordance with these laws.

3.6.2.2 Hunting, trapping and collecting activities shall follow the national quota regulations for hunting and collecting allocations.

### **3.6.3 Typical, rare, sensitive and protected forest ecosystems shall be protected and their natural status shall be maintained**

3.6.3.1 Typical, rare, sensitive and protected forest ecosystems shall be identified through inventory within the forest management unit.

3.6.3.2 Measures for typical, rare, sensitive and protected forest ecosystem protection shall be developed.

3.6.3.3 Protective measures shall be implemented to maintain the natural status of the typical, rare, sensitive and protected forest ecosystems.

3.6.3.4 Identification of typical, rare, sensitive and protected forest ecosystems shall take into account globally, regionally and nationally significant landscape areas with natural distribution area and landscape area of species.

### **3.6.4 Measures for restoration, conservation and improvement of biodiversity within the forest shall be undertaken through forest management**

3.6.4.1 The following measures can be considered for the forest management unit in order to maintain and improve forest biodiversity:

- select operational methods that can reduce the negative impacts;
- forest management system is favorable to maintain and improve the structure, functions and diversity of local forest ecosystem; and
- maintain and improve the natural features of the forest.

3.6.4.2 Standing and fallen dead wood, hollow trees, old groves and special rare tree species shall be left as much as possible in quantities and distribution necessary to safeguard biodiversity, taking into account the potential effect on the health and stability of the forest and on surrounding ecosystems.

## **3.7 Environmental Impact**

### **3.7.1 Forest management shall consider its impacts on the forest ecological environment**

3.7.1.1 The forest management unit shall analyze the potential impact of forest management activities on the environment based on the scale and intensity of its forest management and forest resource features.

3.7.1.2 According to the results of analysis, forest operational means shall be adjusted or improved by adopting specified ways and means, so as to minimize the impact of forest management performance (including the usage of chemical fertilizers) on the environment and to avoid the degradation of and damages to forest ecosystems.

3.7.1.3 Improved forest management measures shall be recorded and monitored to ensure the effectiveness of such improvement.

**3.7.2 Various protective measures shall be undertaken in forest management operations so as to maintain the natural features of forest lands, protect water resources, and prevent land degradation**

3.7.2.1 Effective measures shall be taken to minimize the damage to forest lands caused by such human activities as land preparation, afforestation, tending, forest harvesting, regeneration, road construction etc so as to maintain the natural features of the soil and its long-time productivity in the forest.

3.7.2.2 Negative impacts on the quality and quantity of water resources shall be reduced, soil and water erosion shall be controlled, and severe damage to catchments within the forest shall be avoided.

3.7.2.3 Adequate buffer zones shall be established to conserve water and soil at the banks of rivers and streams or around water bodies, and these buffer zones shall be marked in the forest map or the forest operational design.

3.7.2.4 Use of chemical fertilizer shall be minimized, and organic and biological fertilizer shall be preferred to enhance soil fertility.

3.7.2.5 Degraded forest ecosystems shall be rehabilitated by using silvicultural or other means.

**3.7.3 The use of chemicals shall be strictly controlled and the environmental impacts caused shall be minimized accordingly**

3.7.3.1 The forest management unit shall show the updated list of all chemicals (pesticide, herbicide, sterilization and anti-rodent prescriptions) and relevant documents including name, potent ingredient and application methods.

3.7.3.2 Pesticides listed in the WHO Type 1A and 1B and in the national laws and regulations as well as other highly toxic pesticides (see Appendix A) shall be prohibited, except where no other viable alternative is available.

3.7.3.3 Chlorinated hydrocarbons and other pesticides that remain biologically active and accumulate in the food chain shall be prohibited.

3.7.3.4 The forest management unit shall keep the procedural documents on how to use chemicals safely, follow the instructions given by the pesticide producers, and implement the use of pesticides with proper equipment and training.

3.7.3.5 The forest management unit shall develop emergency procedures for transportation, storage, use and accidental leaking of chemicals.

3.7.3.6 The forest management unit shall ensure the inorganic rubbish and non-recyclable waste to be disposed in a way that will not endanger the environment.

3.7.3.7 Proper equipment and technical training shall be provided to minimize the pollution to the environment and damage to people's health by use of chemicals.

3.7.3.8 Methods consistent with the requirements for environmental protection shall be adopted to dispose of the wastes and containers of chemicals.

3.7.3.9 The spillage of oil during forest management operations on forest land shall be strictly avoided.

#### **3.7.4 Introduction of exotic species shall be strictly controlled and negative ecological impacts associated with invasive species shall be prevented**

3.7.4.1 Exotic species can only be introduced with the precondition that they have passed strict quarantine and ecological environment assessment and are guaranteed to do no harm to the environment and biodiversity.

3.7.4.2 Records shall be kept on the use of exotic species and their ecological impacts shall be monitored.

3.7.4.3 Measures for controlling the harmful invasive species shall be developed and implemented.

#### **3.7.5 The environmental service functions of the forest shall be maintained and improved in forest management operations**

3.7.5.1 The forest management unit shall understand and identify the environmental service functions of forests.

3.7.5.2 Measures shall be adopted to maintain and improve the environmental service functions of forests.

### **3.7.6 Impacts of animal populations and grazing shall be minimized**

3.7.6.1 The forest management unit shall adopt measures minimizing the impacts of animal populations on forest regeneration, growth and biodiversity.

3.7.6.2 Measures shall be adopted to minimize the impacts of grazing on forest regeneration, growth and biodiversity.

### **3.8 Forest Protection**

#### **3.8.1 Forest disease and pest control plan shall be made based on silviculture measures and biological, chemical and physical methods shall be adopted to conduct integrated disease and pest management**

3.8.1.1 Disease and pest control measures shall conform to the requirements of Regulations on Forest Pest Control of the People's Republic of China.

3.8.1.2 Prediction and forecasting shall be undertaken to assess the potential influence of disease and pest in the forest and a prevention and control plan shall be developed accordingly.

3.8.1.3 Integrated pest management measures shall be employed which focus on silviculture measures and incorporate biological, chemical and physical preventions. The use of chemical pesticides in the forest shall be limited to reduce their impacts on the environment.

3.8.1.4 Effective measures shall be employed to protect the various beneficial organisms within the forest and improve the forest's own pest control capacity.

#### **3.8.2 A sound forest fire prevention system shall be established and fire prevention measures shall be developed and implemented**

3.8.2.1 A forest fire prevention system shall be established in accordance with Regulations on Forest Fire Prevention of the People's Republic of China.

3.8.2.2 Areas with different gradings for forest fire risks shall be zoned, and fire early warning mechanism shall be developed.

3.8.2.3 Measures for forest fire monitoring and control shall be developed and implemented.

3.8.2.4 Forest fire control facilities shall be constructed, forest fire control organizations shall be established, and forest fire prevention plan shall be developed. The work of forest fire control and fighting in the forest management unit shall be

organized.

3.8.2.5 Statistics of forest fires shall be kept and forest fire maps and reports shall be kept on file.

3.8.2.6 Lighting of fires shall be avoided in the forest area except for living purposes.

### **3.8.3 Establishing and improving emergency measures for natural disasters**

3.8.3.1 The forest management unit shall develop contingency plans for natural disasters according to local natural and climatic conditions.

3.8.3.2 Effective measures shall be adopted to minimize the impact on natural disasters.

## **3.9 Forest Monitoring and Files Management**

### **3.9.1 Establishing forest monitoring system and monitoring forest resources at an appropriate time**

3.9.1.1 Forest resource inventory shall be conducted according to the designated arrangements of higher forestry authorities. The forest management unit shall develop forest resource files mechanism.

3.9.1.2 Based on the scale and intensity of forest management activities and the local conditions, contents and indicators of forest monitoring shall be defined, proper monitoring systems and procedures shall be established, and the approaches, frequency and intensity of forest monitoring shall be clearly defined.

3.9.1.3 While respecting the confidentiality of information, a summary of monitoring results shall be periodically released to the public.

3.9.1.4 Forest monitoring results shall be reflected in developing or revising the forest management plan and operation plan.

### **3.9.2 Forest monitoring shall cover the resources status, forest management and its social and environmental impacts etc**

3.9.2.1 Forest monitoring should include:

- Stock volume, yield and resources consumption volume of the main forest products;
- Structure, growth, regeneration and health condition of the forest;
- Varieties of wild fauna and their changing trends, especially the rare, threatened and endangered species;

- Dynamics and trends of disease, pest and forest fires;
- Environmental and social impacts of forest harvesting and other management activities;
- Costs and benefits of forest management;
- Impact of climatic factors and air pollution on forest growth;
- Human activities such as overgrazing or overstocking; and
- Implementation status of the annual operation plan.

3.9.2.2 Monitoring activities shall be made continuously or periodically in accordance with the monitoring system, and monitoring records shall be kept.

3.9.2.3 Monitoring results shall be compared, analyzed and evaluated.

### **3.9.3 Establishing files management system and keeping relevant records**

3.9.3.1 The forest management unit shall develop files management system of forest resources.

3.9.3.2 Files management system of forest management activities shall be developed.

3.9.3.3 Timber tracing management system shall be developed to trace, record and mark the timber from harvesting, transportation, processing and marketing to ensure that the origin of forest products can be traced.

## **Appendix A (Informative Materials): Relevant National Laws and Regulations**

### **A.1 Laws**

1. Standardization Law of the People's Republic of China (1988)
2. Environment Protection Law of the People's Republic of China (2005)
3. Law on Imported and Exported Fauna and Flora Quarantine of the People's Republic of China (1991)
4. Labor Law of People's Republic of China (1994)
5. Law of the People's Republic of China on Control of Guns (1996)
6. Law on Promoting the Transfer of Science and Technological Achievements of the People's Republic of China (1996)
7. Forest Law of the People's Republic of China (1998)
8. Sandification Prevention and Control Law of the People's Republic of China (2001)
9. Law of the People's Republic of China on Regional National Autonomy (2001)
10. Law of the People's Republic of China Concerning the Administration of Tax Collection (2001)
11. Worker's Union Law of the People's Republic of China (2001)
12. Environmental Impact Assessment Law of the People's Republic of China (2002)
13. Water Law of the People's Republic of China (2002)
14. Rural Land Contracting Law of the People's Republic of China (2002)
15. Safe Production Law of the People's Republic of China (2002)
16. Land Management Law of the People's Republic of China (2004)
17. Wildlife Conservation Law of the People's Republic of China (2004)
18. Seed Law of the People's Republic of China (2004)
19. Law of the People's Republic of China on Enterprise Income Tax (2007)
20. Property Right Law of the People's Republic of China (2007)
21. Animal Epidemic Prevention Law of the People's Republic of China (2007)
22. Law on Water Pollution Prevention and Control of the People's Republic of China (2008)
23. Soil and Water Conservation Law of the People's Republic of China (2010)

### **A.2 Regulations**

1. Measures for Forest Harvest and Regeneration (1987)
2. Regulations on Forest Disease and Pest Control of the People's Republic of China (1989)
3. Regulations for the Implementation of Terrestrial Wildlife Conservation (1992)
4. Regulations on Wild Flora Conservation of the People's Republic of China (1996)
5. Regulations for the Implementation of the Law on the Imported and Exported Wild Fauna and Flora of the People's Republic of China (1996)
6. Regulations on Protecting New Plant Varieties of the People's Republic of China



- (1997)
7. Regulations for the Implementation of the Forest Law of the People's Republic of China (2000)
  8. Regulations on Converting Cropland to Forests (2002)
  9. Regulations on Forest Fire Prevention (2008)
  10. Regulations on Nature Reserves of the People's Republic of China (2011)
  11. Regulations for the Implementation of the Soil and Water Conservation Law of the People's Republic of China (2011)
  12. Regulations for the Implementation of the Land Management Law of the People's Republic of China (2011)

### **A.3 Administrative Regulations and Rules**

1. Measures for Nature Reserves of Forest and Wildlife Category (1985)
2. Measures for Dispute Settlement on Timber and Forest Land Tenure (1996)
3. Measures for the Implementation of the Management and Supervision of the State-owned Forest Resources and Assets (Trial Implementation) (1996)
4. Measures for Promoting the Use of Good Forest Breeds (1997)
5. Measures for the Implementation of the Regulations on Protecting New Plant Varieties of the People's Republic of China (1999)
6. Measures for the Registration of Timber and Forest Land Tenure (2001)
7. Measures for the Verification and Approval of the Occupation and Confiscation of Forest Land (2001)
8. Measures for the Package and Label of Forest Seeds (2002)
9. Measures for the Production and Management License of Forest Seeds (2002)
10. Measures for the Quality Supervision of Tree Seedling of the State Forestry Administration of China (2002)
11. Regulations on the Annual Verification System of Production and Management License of Forest Seeds (2003)
12. Regulations on the Quarantine, Approval and Supervision of Introducing Tree Seeds and Seedlings and other Propagating Materials (2003)
13. Management Measures for the Natural Forest Protection Program (2006)
14. Management Measures for Forest Seed Quality (2006)

Note: The above-mentioned administrative regulations and rules are promulgated by the State Forestry Administration or former Ministry of Forestry.

### **A.4 Documents of Banned or Severely Restricted Chemicals**

1. List of Toxic Chemicals That China Bans or Severely Restricts to Use (First Batch) (1998)
2. List of Toxic Chemicals That China Bans or Severely Restricts to Use (Second Batch) (2005)
3. Pesticides Severely Banned by the State (Bulletin No. 199 of the Ministry of

- Agriculture) (2002)
4. Pesticides Severely Banned by the State (Bulltin No. 322 of the Ministry of Agriculture) (2003)
  5. Pesticides Severely Banned by the State (Bulltin No. 1157 of the Ministry of Agriculture) (2009)
  6. Pesticides Severely Banned by the State (Bulltin No. 1586 of the Ministry of Agriculture) (2011)

**Appendix B (Informative Materials): Relevant International Conventions to Which China is a Signatory**

1. Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora
2. Convention on Wetlands of International Importance Especially as Waterfowl Habitat
3. United Nations Framework Convention on Climate Change
4. Convention on Biological Diversity
5. United Nations Convention to Combat Desertification in Countries Experiencing Serious Drought and/or Desertification, Particularly in Africa
6. International Labor Organization conventions
7. International Convention for the Protection of New Varieties of Plants

## **Appendix C (Informative Materials): Technical Codes and Guidelines**

1. List of Wild Plants under Special State Protection (1988)
2. List of Wildlife under Special State Protection (First Batch) (1999)
3. List of Species and Countries Prohibited Trading Released by CITIES Secretariat (2001)
4. Outlines for Developing and Implementing Forest Management Plan (2006)
5. Guidelines for Sustainable Forest Management in China (2006)
6. GB/T 18337.3-2001, Technical Codes for the Establishment of Public Benefits Forest (2001)
7. GB/T 15163-2004, Technical Codes for Mountain (Sand) Closure (2004)
8. LY/T 1607-2003, Codes for the Design of Afforestation Operations (2003)
9. LY/T 1646-2005, Codes of Forest Harvesting (2005)
10. LY/T 1706-2007, Technical Codes for Breeding Fast-growing and High-yield Timber Forest (2007)
11. LY/T 1690-2007, Technical Codes for the Improvement of Low-yielding Forest (2007)
12. LY/T 1692-2007, Technical Codes for the Importance Evaluation of Genetically-modified Forest Plants and their Products (2007)
13. LY/T 2007-2012, Specification for Developing and Implementing Forest Management Plan (2012)
14. LY/T 2008-2012, Technical Codes for Developing simplified Forest Management Plan (2012)

### 4.1.3 Forest certification in China --- Chain of custody (in Chinese)

## 《中国森林认证 产销监管链》国家标准

ICS 65.020.40  
B 64



# 中华人民共和国国家标准

GB/T 28952—2012

## 中国森林认证 产销监管链

Forest certification in China—Chain of custody

2012-11-20 发布

2012-12-01 实施

中华人民共和国国家质量监督检验检疫总局  
中国国家标准化管理委员会 发布

## 目 次

前言 .....	III
引言 .....	IV
1 范围 .....	1
2 规范性引用文件 .....	1
3 术语和定义 .....	1
4 产销监管链过程要求——物理分离法 .....	4
5 产销监管链过程要求——百分比法 .....	5
6 管理体系的最低要求 .....	9
附录 A (规范性附录) “CFCC 认证”原料的声明规范 .....	12
附录 B (规范性附录) 实施避免采购争议来源原料的 CFCC 尽职调查系统 .....	13
附录 C (规范性附录) 多地点实施产销监管链 .....	17
附录 D (规范性附录) 产销监管链的社会、健康、安全要求 .....	20

## 前 言

本标准按照 GB/T 1.1—2009 给出的规则起草。

本标准由国家林业局提出并归口。

本标准起草单位：中国林业科学研究院林业科技信息研究所、国家林业局科技发展中心、国家林业局调查规划设计院。

本标准主要起草人：陆文明、于玲、王红春、李秋娟、梁小琼、黄文彬。

## 引 言

中国森林认证管理委员会(CFCC)声明,产销监管链认证旨在证明林产品源自于可持续经营的森林、再生原料和其他非争议来源,以帮助采购方选择具有可持续性或其他类似特征的木质林产品。公开原料来源信息旨在促进可持续经营森林的产品的需求和供给,以便通过市场激励机制推动世界森林资源经营管理的不断完善。

实施 CFCC 产销监管链的总体目标,是向林产品消费者提供产品原料源自于通过 CFCC 认证的可持续经营的森林或再生原料这一准确和可验证的信息。本标准说明了如何获得从所购原料的来源信息到企业产品的来源信息的过程,并提供了两种可供选择的产销监管链方法,即物理分离法和百分比法。

产销监管链连同特定的 CFCC 声明或与 CFCC 互认的森林认证体系的声明的定义一并使用,包括认可认证原料的标准。为此,本标准的核心部分详细规定了使用“认证原料、中性原料和其他原料”这些术语的产销监管链过程,并且在本标准的附录 A 中对单个声明涉及的这些术语的含义进行了界定。

本标准也规定了实施和管理产销监管链过程所需的管理体系的最低要求。企业的质量管理体系(GB/T 19001—2008)或环境管理体系(GB/T 24001—2004)可以用于实施本标准管理体系的最低要求。

使用者需遵守 GB/T 24020—2000 和 GB/T 24021—2001,因为两者分别是本标准中声明与相关标识使用和再生原料的基础文件。

产品贴标被认为是可纳入企业产销监管链过程的一种可选的传播工具。当企业决定使用“产品上”标识或“产品外”标识时,包括标识所有人制定的标识使用要求在内的一系列要求,将成为整个产销监管链要求的一部分。



## 中国森林认证 产销监管链

### 1 范围

本标准涵盖了用于实施林产品产销监管链的要求。

本标准适用于实施 CFCC 要求的第三方合格评定。该评定被视为产品认证,并且认证机构应遵循 GB/T 27065—2004 的要求。

### 2 规范性引用文件

下列文件对于本文件的应用是必不可少的。凡是注日期的引用文件,仅注日期的版本适用于本文件。凡是不注日期的引用文件,其最新版本(包括所有的修改单)适用于本文件。

GB/T 19000—2008 质量管理体系 基础和术语

GB/T 24021—2001 环境管理 环境标志和声明 自我环境声明(Ⅱ型环境标志)

GB/T 27065—2004 产品认证机构通用要求

### 3 术语和定义

GB/T 19000—2008 中界定的以及下列术语和定义适用于本文件。

#### 3.1

**认可证书 accredited certificate**

认证机构在其授权范围内颁发的、标有认可机构标识的证书。

#### 3.2

**认证原料 certified material**

源自于产销监管链声明所述来源的原材料。

注: CFCC 声明包括认证原料及其供应商的标准,见附录 A。

#### 3.3

**认证产品 certified product**

经过产销监管链认证并且在声明中包含认证原料的产品。

#### 3.4

**林产品产销监管链 chain of custody of forest based products**

林产品原料来源信息的处理过程,藉此企业可对认证原料的成分做出准确和可验证的声明。

#### 3.5

**声明 claim**

描述产品某些特征的信息。

注: 本标准特指 CFCC 产销监管链的正式声明,见附录 A。

#### 3.6

**声明期 claim period**

产销监管链声明使用的周期。

3.7

**争议来源 controversial sources**

出现了下列森林经营活动的区域：

- a) 未能遵守地方、国家和或国际法律法规,尤其在下列方面:
  - 营林作业和采伐作业,包括森林向其他用途的转化;
  - 划为高环境价值和高文化价值区域的经营活动;
  - 受保护及濒危物种,包括列入《濒危野生动植物种国际贸易公约》名录的物种;
  - 与林业工人相关的健康和劳工问题;
  - 税费的缴纳;
- b) 使用了转基因生物;
- c) 将森林转化为其他植被类型,包括将天然林转化为人工林。

注:转基因生物原料禁用政策的期限至2015年12月31日。

3.8

**消费者 customer**

单一实体,或者是企业产品的购买者,或者是企业产品的使用者,该产品附有声明。

注:当企业内部具有衍生产品时,也包括企业内部消费者。

3.9

**森林原料 forest based material**

源自森林或CFCC认可的区域,且符合CFCC森林经营认证要求的原料,也包括源自这些地区的再生原料。

注:森林原料包括木质原料和非木质原料。

3.10

**林产品 forest based products**

含森林原料的产品。

3.11

**贴标 labeling**

标签的使用(包括“产品上”及“产品外”使用)。

3.12

**中性原料 neutral material**

计算认证比例时,来源被判定为中性的原料。

注:CFCC声明定义了中性原料,见附录A。

3.13

**企业/组织 company/organization**

按照本标准开展认证并在“产品上”进行声明的任何实体。该实体有能力清晰地辨别原料供应商及产品消费者。

3.14

**原料来源 material origin**

有关产品所使用原料的信息,用以表明原料来源地的特征。

注:原料来源(即“原料来源地的特征”)是指通过CFCC认证的可持续经营的森林,或是回收资源的来源地。本标准包括三种来源类别,分别为认证原料、中性原料和其他原料,分别用于不同的声明。

3.15

**其他原料 other material**

除认证原料和中性原料以外的原材料。

## 3.16

**CFCC 认可的证书 CFCC recognized certificate**

包括下列 3 种情况：

- a) 由 CFCC 授权的认证机构按照 CFCC 森林经营认证标准或按照 CFCC 认可的森林认证体系或标准所颁发的有效的森林经营认证证书，或
- b) 由 CFCC 授权的认证机构按照本标准和 CFCC 认可的来源地特殊说明所颁发的有效的产销监管链认证证书，或
- c) 由 CFCC 授权的认证机构按照与 CFCC 互认的森林认证体系产销监管链认证标准所颁发的有效的产销监管链认证证书。

## 3.17

**物理分离 physical separation**

分离各种不同来源的原料或产品的过程，以确保使用者了解原料/产品的来源。

注：物理分离包括企业厂房中的分离，例如，设立单独的隔离区或特定存放区，或使用标记，以清晰地区分不同来源的原料。

## 3.18

**产品组 product group**

企业产销监管链涵盖的范围内，在特定过程中生产或交易的系列产品。

注 1：企业可在平行生产线或下游生产线上建立一个或多个产品组。

注 2：实施产销监管链时，产品组也可以仅包含单个产品。

## 3.19

**再生原料 recycled material**

包括下列森林原料：

- a) 生产过程中的废弃材料，但不包括：
  - 重复利用的原料，如在同一生产过程中重复利用的废旧料、废物料、废金属；
  - 副产品，如锯材副产品（锯屑、木片、树皮等）或采伐剩余物（树皮、树枝削片、树根等）。
- b) 由作为产品终端用户的家庭、商业和工业部门或公共机构所产生的、不能再用于原来用途的材料，也包括从产品流通链中回收的原料。

注 1：“重复利用”是指在同一场所的一个生产过程中产生的材料，可以被回收到该过程中继续使用。例如，在人造板平压生产线上产生的剩余物，由于这些剩余物连续进入同一条生产线，因此不能被视为是再生原料。

注 2：本定义基于 GB/T 24021—2001 的定义。

## 3.20

**滚动百分比的计算 rolling percentage calculation**

根据产品生产或交易前特定时期采购的原料中用于投入生产的部分来计算认证原料的百分比。

## 3.21

**简单百分比的计算 simple percentage calculation**

根据通过统计以实物方式投入产品中的原料来计算认证原料的百分比。

注：以印刷厂为例，简单百分比可以通过计算用于印刷厂所采购和使用的原料而得出。

## 3.22

**供应商 supplier**

可被清晰辨别的、直接为相关产品组提供原料及其声明的单一实体。

注 1：当原料不是由其所有者、而是由另一个实体交付时，企业应依据本条目的定义指定其中的一家作为其供应商，无论是否是原料所有者均可。例如，一家印刷厂从经销商处采购原料，但是该原料由一家造纸商直接交付，在这种情况下可以选择这两家机构中的任意一家作为供应商。

注 2：当企业内部有多个系列产品组时，此定义也包括企业内部的供应商。

#### 4 产销监管链过程要求——物理分离法

##### 4.1 物理分离法的总体要求

4.1.1 对于那些认证原料或产品不会与其他原料或产品混合,或者在整个过程中能够明确区分认证原料或产品的企业,应优先采用物理分离法。

4.1.2 采用物理分离法的企业,应确保在生产或交易过程中的任何阶段都对认证原料进行分离或使其可以被清晰地辨别。

4.1.3 物理分离法也适用于含有多种认证原料的认证产品。

注:企业可以将含有相同百分比成分声明的产品,与其他具有(或不具有)不同百分比成分声明的产品进行物理分离。

##### 4.2 认证原料或认证产品来源的判定

###### 4.2.1 产品交付(进货)阶段的判定

4.2.1.1 每次货品交付时,企业均应从供应商处获得认证原料或产品的必要信息,以核实其认证状况。

4.2.1.2 随附在每次交付的认证原料或产品的文件,应至少包含下列内容:

- a) 收货方的企业名称;
- b) 供应商的身份信息;
- c) 产品的识别信息;
- d) 每种产品的交付数量;
- e) 交货日期,或交货周期,或核算周期;
- D) 每次交货文件所列的产品原料来源的正式声明(包括认证原料的比例);
- g) 供应商产销监管链认证证书,或森林经营认证证书,或其他可以确认其认证状况的文件与材料的证明。

注1:措辞准确的正式声明和确认认证状态的文件在本标准附录 A 有详细规定,在森林认证体系或标识使用的相关文件中也有相应规定。

注2:证书的识别方法可以是数字或字母和数字的组合,通常是指“证书编号”。

注3:交货文件可以是符合 4.2.1.2 要求的发票或其他交货凭证。

4.2.1.3 每次货品交付时,企业都应根据产销监管链认证的声明内容对原料或产品的认证状况进行核实。

注:认证原料定义声明的解释见本标准附录 A,也可参考其他相关的森林认证体系或标识使用等文件。

###### 4.2.2 供应商阶段的判定

4.2.2.1 企业应要求所有提供认证原料的供应商提供森林经营认证证书的复印件或产销监管链认证证书的复印件,或其他可以确认其认证状况的文件。

注:本标准附录 A 或相关的森林认证体系或标识使用文件,对认证原料供应商的要求进行了详细说明。

4.2.2.2 企业应根据按 4.2.2.1 要求所收到的文件的有效性和范围以及认证原料供应商的要求,来评估供应商的认证状况。

注:除了 4.2.2.1 中说明的文件之外,企业还宜充分利用由 CFCC 和其认可的机构或与 CFCC 互认的森林认证体系和其认可的机构发布的有关认证原料供应商的公开登记信息。

##### 4.3 认证原料或产品的分离

在整个生产或交易(包括贮存)过程中,应能够清晰地辨认含有不同认证成分的认证原料或产品。这应通过下列方式实现:

4



- a) 在生产和贮存场地进行物理分离;或
- b) 按照时间进行物理分离;或
- c) 在整个生产或交易过程中对认证原料进行明确的区分。

#### 4.4 认证产品的销售和信传递

##### 4.4.1 产品的销售和运输文件

4.4.1.1 在向客户销售或为客户运输认证产品时,企业应提供产销监管链认证证书的复印件,或提供可以获得该复印件的途径。当产销监管链认证的范围发生变化时,企业应告知其客户,同时禁止滥用产销监管链认证证书。

注:对于多地点认证,由于不同的地点可分别获得单独的证书(即子证书)以证明其认证状况,此时企业(多地点)须将子证书和母证书的复印件一并提供给客户。

4.4.1.2 为了传递产销监管链认证的声明信息,企业应确定一种单一形式的文件随附于交付的售出(或运输)的产品。包含了正式声明的该文件只能出具给特定的客户。同时企业还应在该文件的原件交付给客户后保存复印件,以确保该文件所包含的信息不被更改。

注:随附于每次交付的文件要涵盖媒介和信息,包括电子媒介信息。交货文件可以是一份发票或其他交货凭证,但需符合 4.4.1.1、4.4.1.2 及 4.4.1.3 的要求。

4.4.1.3 随附在每次交付的所有认证产品的文件,应至少包含下列内容:

- a) 客户的身份信息;
- b) 供应商的身份信息;
- c) 产品的识别信息;
- d) 每种产品的交付数量;
- e) 交货日期,或交货周期,或核算周期;
- f) 每次交货文件所列的产品原料来源的正式声明(包括认证原料的比例);
- g) 供应商产销监管链认证证书,或其他可以确认其认证状况的文件与材料的证明。

注1:措辞准确的正式声明和确认认证状态的文件在本标准附录 A 有详细规定,在森林认证体系或标识使用的相关文件中也有相应规定。

注2:证书的识别方法可以是数字或字母和数字的组合,通常是指“证书编号”。

##### 4.4.2 标识和标签的使用

4.4.2.1 在产销监管链认证范围内,企业以“产品上”或“产品外”方式使用标识或标签时,应获得标识或标签的持有人或其代理人的授权,并遵守授权条款。

注1:当企业决定使用标识或标签时,标识或标签的持有人制定的使用规则将成为产销监管链认证要求的一部分。

注2:在使用 CFCC 标识时,“授权”是指由 CFCC 或其认可的机构所颁发的有效许可,许可“条款”须符合中国森林认证体系有关标识使用的相关规定。

4.4.2.2 企业可以只以“产品上”的方式使用标识,但其认证产品应满足标识或标签持有人所规定的产品贴标的资格要求。

4.4.2.3 企业未在其产品或产品包装上使用标识或标签而进行产销监管链的“产品上”声明时,也应使用正式声明,且该声明应易于识别。

注:措辞准确的“正式声明”内容详见本标准附录 A,或参考森林认证体系或标识使用的相关文件。

#### 5 产销监管链过程要求——百分比法

##### 5.1 百分比法的总体要求

###### 5.1.1 百分比法的应用

产销监管链的百分比法适用于将认证原料/产品与其他类别原料相混合的企业。

### 5.1.2 产品组的含义

5.1.2.1 企业应执行本标准特定产品组产销监管链过程的规定。

5.1.2.2 产品组应是：

- a) 一种单一的产品类型；或
- b) 一组产品。该产品使用了相同或相似的原料投入（如树种或原料种类等），且投入的原料应使用相同的计量单位，或者能够转换成相同的计量单位。

5.1.2.3 产品组的产品应在同一地点进行生产或加工。

注：该要求不适用于那些无法清晰辨认生产场地的企业（如森林承包商等）和生产过程（如运输、贸易等）。

### 5.2 来源的判定

#### 5.2.1 产品交付阶段的判定

5.2.1.1 在每次交付产销监管链产品组的原料时，企业应从供应商处获得必要的信息来判定并验证采购原料的来源。

5.2.1.2 随附于每次交付原料的文件，应至少包括下列内容：

- a) 收货方的身份信息；
- b) 供应商的身份信息；
- c) 产品的识别信息；
- d) 交货文件所列的每种产品的交付数量；
- e) 交货日期，或交货周期，或核算周期。

注：交货文件可以是符合 5.2.1.2 和 5.2.1.3 关于认证产品或认证原料要求的发票或其他交货凭证。

5.2.1.3 除 5.2.1.2 所要求的内容之外，随附在每次交付认证原料或产品的文件，还应包括下列信息：

- a) 交货文件所列的每种认证产品原料来源的正式声明（包括认证原料的比例）；
- b) 供应商产销监管链认证证书，或森林经营认证证书，或其他可以确认其认证状况的文件与材料的证明。

注 1：措辞准确的正式声明和确认认证状态的文件在本标准附录 A 有详细规定，在森林认证体系或标识使用的相关文件中也有相应规定。

注 2：证书的识别方法可以是数字或字母和数字的组合，通常是指“证书编号”。

5.2.1.4 每次交货时，企业应按所实施的产销监管链声明规范将所购原料分为认证原料、中性原料或其他原料。

注：具体声明中对于认证原料、中性原料和其他原料的要求详见本标准附录 A 关于声明的规范说明，或参考森林认证体系或标识使用的相关文件。

#### 5.2.2 供应商阶段的判定

5.2.2.1 企业应要求所有提供认证原料的供应商提供森林经营认证证书或产销监管链认证证书的复印件（或可以获得该文件的途径），或其他可以确认其认证状况的文件，以证明提供认证原料的供应商已经符合了所设定标准的要求。

注：本标准附录 A，或森林认证体系或标识使用的相关文件，对认证原料供应商的要求和证明其认证状况文件的要求，均进行了详细说明。

5.2.2.2 企业应根据按 5.2.2.1 要求所收到的文件的有效性和范围以及认证原料供应商的要求，来评估供应商的认证状况。

注：除了从供应商获得的文件，企业还应充分利用由 CFCC 和其认可的机构或与 CFCC 互认的森林认证体系和其认可的机构所发布的有关认证原料供应商的公开登记信息。

### 5.3 认证原料的百分比计算

5.3.1 企业应依照式(1)分别计算每一产品组在特定声明期的认证原料百分比：

$$P_c = \frac{V_c}{V_c + V_o} \times 100\% \quad \dots\dots\dots (1)$$

式中：

$P_c$  —— 认证原料百分比，%；

$V_c$  —— 认证原料数量；

$V_o$  —— 其他原料数量。

注：除认证原料和其他原料以外，具体声明的要求也包括了未出现在式(1)中的中性原料。因此，原料的总量为认证原料、中性原料和其他原料的总和( $V_t = V_c + V_o + V_n$ ， $V_t$  表示原料总量， $V_n$  表示中性原料数量)。

5.3.2 所有用于计算百分比的原料应使用同一计量单位。如需转换，应采用公认的转换率和转换方法。如果没有适用的公认转换率，企业也应确定和使用一种合理而可信的转换率。

5.3.3 如所采购的原料仅包括一部分认证原料时，则只有与声明比例数量对应的原料可以作为认证原料参与计算，剩余的则视作其他原料。

5.3.4 企业应使用下列两种方式来计算认证百分比：

a) 简单百分比；

b) 滚动百分比。

5.3.5 采用简单百分比法计算的企业，应根据产品组中具体产品所含原料的数量来计算认证百分比。

5.3.6 采用滚动百分比法计算的企业，应基于在声明期的前一原料投入期内所投入原料的数量来计算特定生产批次的认证原料百分比。如果采用滚动百分比法计算，一般情况下，声明期不应超过3个月，原料投入期不应超过12个月。

示例：选择声明期为3个月和原料投入期为12个月的企业，可根据前12个月内所购原料数量来计算接下来3个月的滚动百分比。

### 5.4 认证原料百分比向最终产品的转换

#### 5.4.1 平均百分比法

采用平均百分比法的企业，应计算该方法所适用的产品组中所有产品的认证原料百分比。

注：平均百分比法没有规定认证原料百分比的最低阈值。然而，它会作为声明的一部分传递给消费者。

示例：如果某3个月声明期内计算的认证百分比是54%，那么该产品组的所有产品在该声明期内都可以作为包含54%认证原料的认证产品进行销售，其声明可表示为“54% CFCC 认证”。

#### 5.4.2 数量信用法

5.4.2.1 对于只采用一种声明的情况，企业应采用数量信用法。当一次接收的原料具有多个来源声明时，企业可根据所有的声明来计算数量信用，也可选择其中的一种声明来计算数量信用。

注：当一次接收的原料具有两个森林认证体系(例如 CFCC 和与 CFCC 互认的森林认证体系)的声明时，企业可以为它们建立一个共同的信用账户，也可以将它们分别计入各自的信用账户。

5.4.2.2 企业应选用下列方法计算数量信用：

a) 认证原料百分比和产出产品的数量(见 5.4.2.3)；或

b) 所投入的原料和原料的投入产出比(见 5.4.2.4)。

5.4.2.3 采用认证原料百分比法的企业，应通过声明期内产品的产出量与该声明期内认证原料百分比的乘积来获得数量信用。

示例：如果某特定声明期的一个产品组中生产了100 t的产品，同时认证原料百分比为54%，则本期企业产品的数量信用就为54 t(100×0.54)。



5.4.2.4 若企业能够证明所投入的原料与产出产品之间存在固定比率,则可以直接通过投入的认证原料乘以投入产出比率的方法来计算数量信用。

示例:如果投入认证原料的数量是  $70 \text{ m}^3$  (具有“70% CFCC 认证”声明的  $100 \text{ m}^3$  原料),而投入产出比为  $0.60(1 \text{ m}^3$  原木产出  $0.6 \text{ m}^3$  锯材),那么该企业将得到的锯材数量信用为  $42 \text{ m}^3$ 。

5.4.2.5 企业应建立使用相同计量单位的信用账户,数量信用将计入该账户中。如果产品组的所有产品具有相同的计量单位,企业宜建立一个信用账户,否则须为产品组中的每个产品类别分别建立信用账户。

5.4.2.6 一般情况下,信用账户内累计的信用总量不能超过过去 12 个月中投入该账户的信用总和。当产品的生产周期大于 12 个月时,最长周期可与生产周期相同。

示例:木材的平均生产周期(包括干燥过程)为 18 个月,企业可以将 12 月的最长信用累计周期延长至 18 个月。

5.4.2.7 企业将信用账户内的数量信用分配给该账户的最终产品时,最终产品得到的数量信用值为认证产品数量与其认证原料百分比的乘积,而且应与信用账户中所分配的数量信用值相同。企业可以将认证产品的认证原料比例选为 100%,也可以选为自己认为合适的小于 100% 的阈值。

示例:如果企业决定向最终产品分配  $54 \text{ t}$  的数量信用,那么该企业可以将  $54 \text{ t}$  产品作为包含 100% 认证原料的认证产品进行销售(例如  $54 \text{ t}$  声明为“100% CFCC 认证”的产品),也可以将  $x \text{ t}$  产出产品作为包括  $y\%$  认证原料的认证产品进行销售,此时  $x \times y\% =$  分配的数量信用(例如  $77 \text{ t}$  产品可以声明为“70% CFCC 认证”,此时分配的数量信用为  $77 \text{ t} \times 0.70 = 54 \text{ t}$ )。

## 5.5 认证产品的销售和信传递

### 5.5.1 产品销售和运输文件

5.5.1.1 在向客户销售或为客户运输认证产品时,企业应提供产销监管链认证证书的复印件,或提供可以获得该复印件的途径,用以证明其符合认证原料供应商的要求。当产销监管链认证的范围发生变化时,企业应告知其客户,同时禁止滥用产销监管链认证证书。

注:对于多地点认证,由于不同的地点可分别获得单独的证书(即子证书)以证明其认证状况,此时企业(多地点)须将子证书和母证书复印件一并提供给客户。

5.5.1.2 为了传递产销监管链认证的声明信息,企业应确定一种单一形式的文件随附于所交付的售出(或运输)的产品。包含了正式声明的该文件只能出具给特定的客户。同时企业还应在该文件原件交付给客户后保存复印件,以确保该文件所包含的信息不被更改。

注:随附于每次交付的文件要涵盖媒介和信息,也包括电子媒介信息。

5.5.1.3 随附在每次交付的所有产销监管链认证产品的文件,应至少包含下列内容:

- a) 客户的身份信息;
- b) 供应商的身份信息;
- c) 产品的识别信息;
- d) 每种产品的交付数量;
- e) 交货日期,或交货周期,或核算周期。

5.5.1.4 除 5.5.1.3 所要求的内容之外,随附在每单认证产品的交货文件,还应包括下列信息:

- a) 交货文件中所列的每种认证产品原料来源的正式声明(包括认证原料的比例);
- b) 供应商产销监管链认证的证书编号,或其他能确认供应商认证状况的文件。

注 1:措辞准确的正式声明和确认证状态的文件在本标准附录 A 有详细规定,在森林认证体系或标识使用的相关文件中也有相应规定。

注 2:证书的识别方法可以是数字或字母和数字的组合,通常是指“证书编号”。

### 5.5.2 标识和标签的使用

5.5.2.1 在产销监管链认证范围内,企业以“产品上”或“产品外”方式使用标识或标签时,应获得标识



或标签的持有人或其代理人的授权,并遵守授权条款。

注 1: 当企业决定使用标识或标签时,标识或标签的持有人制定的使用规则将成为产销监管链认证要求的一部分。

注 2: 在使用 CFCC 标识时,“授权”是指由 CFCC 或其认可的机构所颁发的有效许可,许可“条款”须符合中国森林认证体系有关标识使用的相关规定。

5.5.2.2 企业可以只以“产品上”的方式使用标识,但其认证产品应满足标识或标签持有人所规定的产品贴标的资格要求。

## 5.6 有争议的来源

企业应建立一套符合本标准附录 B 的尽职调查系统,以降低认证产品可能包含有争议来源原料的风险。

## 6 管理体系的最低要求

### 6.1 总体要求

企业应按下列要求实施管理体系,以确保正确实施和维持产销监管链过程。管理体系应与企业类型、范围和产量相适应。

注: 根据 GB/T 19001—2008 和 GB/T 24001—2004 所建立的质量管理体系和环境管理体系能满足本标准对管理体系的最低要求。

### 6.2 职责和权力

#### 6.2.1 总体职责

6.2.1.1 企业管理层应承诺按本标准实施和维持产销监管链,并形成文件。这一承诺应向企业员工、供应商、消费者和其他利益方公开。

6.2.1.2 企业管理层应指定专人并授权其全权负责产销监管链工作。

6.2.1.3 企业管理层应定期自查产销监管链体系运行状况,以确定是否符合本标准的要求。

#### 6.2.2 产销监管链的职责和权力

企业应指定专人负责产销监管链的实施和运转,并明确相应岗位的职责和权力,至少包括下列方面:

- a) 原料采购和来源判别;
- b) 产品加工,包括物理分离或百分比计算,以及产出产品的转换;
- c) 产品销售和贴标;
- d) 记录保存;
- e) 内部审核和不符合项控制;
- f) 与有争议来源相关的尽职调查系统。

注 1: 上述产销监管链的职责和权力可以重叠。

注 2: 如涉及多地点实施产销监管链认证,见附录 C。

### 6.3 程序性文件

企业应建立产销监管链的程序性文件,至少包括下列方面:

- a) 有关产销监管链的组织结构、职责和权力;
- b) 描述原料在生产或交易过程中的流通情况,包括产品组的定义;
- c) 涵盖本标准所有要求的产销监管链程序,包括:

- 原料来源的判别；
  - 认证原料的物理分离(针对采用物理分离法的企业)；
  - 产品组的定义,认证百分比的计算,数量信用的计算和信用账户的管理(针对采用百分比法的企业)；
  - 产品的销售或运输,“产品上”的声明与贴标；
- d) 适用时,与有争议来源相关的尽职调查系统的程序；
- e) 内部审核程序；
- f) 争议解决程序。

#### 6.4 记录保存

6.4.1 企业应建立并保存产销监管链程序,以证明其产销监管链符合本标准的要求并运转有效。企业应保存与产销监管链产品组有关的记录,至少包括下列方面:

- a) 认证原料的所有供应商,包括供应商所持的森林经营认证证书或产销监管链认证证书的复印件,或其他能够证明其符合认证原料供应商标准的文件；
- b) 所有原料的投入,包括原料来源的声明与运输文件；
- c) 认证原料百分比的计算,最终产品的转换数量,以及信用账户的管理(采用数量信用时)；
- d) 产品的销售或运输,包括产品的声明及运输文件；
- e) 适用时,与有争议来源有关的尽职调查系统,包括自我声明、风险评估、对高风险供应商的管理；
- f) 内部审核、产销监管链定期评审、出现的不符合项及其改进措施；
- g) 争议及其解决。

注:记录涵盖了媒介和信息,包括电子媒介信息。

6.4.2 企业应将这些记录至少保存5年。

#### 6.5 资源管理

##### 6.5.1 人力资源或人事

企业应确保并证明所有实施和维持产销监管链的人员经过了相关的培训,有一定的教育程度,具备相关的技能和经验,能够胜任各自的工作。

注:关于产销监管链的社会、健康、安全要求,见附录D。

##### 6.5.2 技术设备

企业应依据本标准的相关要求,确定、提供并维护相关基础设施和技术设备,以确保产销监管链的有效实施和运转。

#### 6.6 审查和控制

6.6.1 企业每年应至少进行一次内部审核,审核应涵盖本标准的所有要求,也可根据需要建立改进和预防措施。

6.6.2 每年应对内审报告至少评价一次。

注:内部审核指南参见GB/T 19011—2003。

#### 6.7 投诉

6.7.1 企业应建立相关程序以处理来自供应商、消费者及其他各方对产销监管链的投诉。

6.7.2 企业接到投诉后,应:

- a) 告知投诉人已收到相关投诉；
- b) 收集并核实所有必要信息，对投诉进行评估和验证，并做出决策；
- c) 正式向投诉人告知投诉处理决定与处理过程；
- d) 确保采取适当的改进及预防措施。

#### 6.8 分包

6.8.1 企业产销监管链也应涵盖产品生产过程中在企业内部或外部出现的分包行为。

6.8.2 企业仅就下列情况视为分包，分包商从企业接收原料进行分包作业时，将所接收的原料与其他原料分开存放，当分包作业完成后，分包商应将加工后的原料返回该企业；或分包商生产的产品，其销售和运输仍应由该企业负责。

注1：例如一家具有产销监管链的印刷厂将裁切装订的流程分包给一家分包商，当该分包商完成上述流程后将印刷品运回印刷厂，上述行为就可被看作是分包行为。

注2：参与原料采购或产品销售的机构要求执行自身的产销监管链。“从企业处接到原料”和“将处理后的原料返回到本企业”也包括了下述情形，即：分包商代表本企业直接从供应商处获取原料，或者分包商代表企业将产品直接配送给客户。在这些情形下，企业仍对产销监管链负责，包括有关原料采购、产品销售、信息沟通的要求。

注3：分包活动与6.1.2.3没有冲突，即要求产品组在同一地点进行生产。

6.8.3 企业应对其产销监管链的分包行为为完全负责。

6.8.4 企业应与所有分包商签订书面合同，以确保原料或产品与其他原料或产品分开存放。

6.8.5 企业内审程序应涵盖分包商的活动。



附录 A  
(规范性附录)  
“CFCC 认证”原料的声明规范

A.1 介绍

当企业按本标准建立产销监管链体系时,应按此规范对 CFCC 认证原料进行声明。

A.2 正式声明

当企业在最终产品中传递认证原料的组成时,声明方式应为“X% CFCC 认证”。

A.3 原料分类

A.3.1 认证原料

认证原料包括下列两大类:

a) 不涉及转基因生物来源的森林原料,并且交付时带有“X% CFCC 认证”的供应商声明。该供应商应持有:

- CFCC 认可的认证证书,或
- 与 CFCC 互认的森林认证体系认可的认证证书,或
- 能够确认供应商属于 CFCC 认证证书范围的文件,或
- 能够确认供应商属于与 CFCC 互认的森林认证体系认可的认证证书范围的文件。

b) 再生原料(交付时不带有“CFCC 认证”声明的产品)。

注 1: 转基因生物原料禁用政策的期限至 2015 年 12 月 31 日。

注 2: “能够确认供应商属于 CFCC 认证证书及与 CFCC 互认的森林认证体系认可的认证证书范围的文件”适用于区域或联合森林经营认证或多地点(联合)产销监管链认证。在这种情况下,供应商会得到一份涉及 CFCC 认证证书及与 CFCC 互认的森林认证体系认可的认证证书范围的文件。

A.3.2 中性原料

森林原料之外的原料。

A.3.3 其他原料

未通过认证的森林原料。

A.4 “CFCC 认证”声明使用的额外要求

对于使用了再生原料的产品,企业应按照 GB/T 24021—2001 对再生原料的含量进行计算,并在有关方面提出要求时予以告知。

附 录 B  
(规范性附录)

实施避免采购争议来源原料的 CFCC 尽职调查系统

**B.1 适用对象**

**B.1.1** 所有开展产销监管链认证并使用百分比法的企业,如采用了下列原料以外的森林原料,应实施尽职调查系统(DDS):

- a) 认证原料/产品;
- b) 再生原料;
- c) 认证原料/产品中的非认证部分;
- d) 持有 CFCC 尽职调查系统证书的供应商提供的原料。

**B.1.2** 不开展产销监管链认证的企业,也可以开展尽职调查,以帮助 CFCC 认可的认证机构开展第三方认证。

**B.1.3** 企业应明确实施 CFCC 尽职调查系统的产品组。

**B.1.4** 建立 CFCC 尽职调查系统的企业,不应在非争议来源原料的产品进行“产品上”尽职调查系统的声明。尽职调查系统的信息只可在与尽职调查系统相关的特定产品组中显示。

**B.1.5** 企业的管理体系应符合本标准第 6 章的要求,并能够支持 CFCC 尽职调查系统。

**B.1.6** 企业应按照下列三个步骤执行 CFCC 尽职调查系统:

- a) 供应商的自我声明;
- b) 风险评估;
- c) 高风险供应商管理。

**B.1.7** 如所采购的原料涉及《濒危野生动植物种国际贸易公约》附录中的受威胁或濒危物种,企业应按照《濒危野生动植物种国际贸易公约》和其他相关国际公约以及国家法律法规进行处理。

**B.1.8** 企业不得从受到联合国或欧盟林产品进出口制裁的国家采购森林原料。

**B.1.9** 实施 CFCC 尽职调查系统的产品组中使用的木质原料不得涉及转基因生物来源。

**B.1.10** 实施 CFCC 尽职调查系统的产品组中使用的森林原料不得涉及任何森林向其他植被类型的转换,包括天然林转化为人工林。

**B.2 供应商的自我声明**

**B.2.1** 企业应要求所有涉及 CFCC 尽职调查系统的原料供应商签署自我声明,以表明所供应的原料不是来自有争议的来源,除非该原料是由根据尽责调查系统风险管理评估为“低”风险国家/地区的森林经营单位直接提供的。

**B.2.2** 供应商的自我声明应承诺:

- a) 尽最大可能确保供应的原料不涉及有争议来源;
- b) 提供有关原料来源的国家或地区;
- c) 当所供应的原料被认定具有高风险时,供应商需向企业提供必要的信息,来判定高风险原料的来源和流通过程,包括提供原料来源的森林经营单位与整个供应链;
- d) 当所供应的原料被认定具有高风险时,供应商应确保企业能够对其运行情况与供应链内上游供应商的运行情况进行第二方或第三方核查。

注:本附录所用的“国家或地区”是指生产原料的“国家或地区”,“地区”是指亚国家层次。



B.2.3 如果企业与供应商签订合同,合同文本应包括 B.2.2 中的要求。

B.3 风险评估

B.3.1 对于 CFCC 尽职调查系统涉及的产品组中投入的原料,企业应实施风险评估以确定其是否来自争议来源。

B.3.2 根据企业的风险评估结果,将原料供应分为“高风险”类和“低风险”类。

B.3.3 企业风险评估的内容应基于下列分析:

- a) 供应国或地区存在争议来源问题的可能性(简称为国家或地区层面的可能性);
- b) 供应链上无法辨别的潜在争议来源的可能性(简称为供应链层面的可能性)。

B.3.4 企业应综合考虑上述两个层面的可能性来确定风险,并在上述两个层面的可能性均被评定为“高”的情况下,将供应商划为“高风险”类供应商(见图 B.1)。

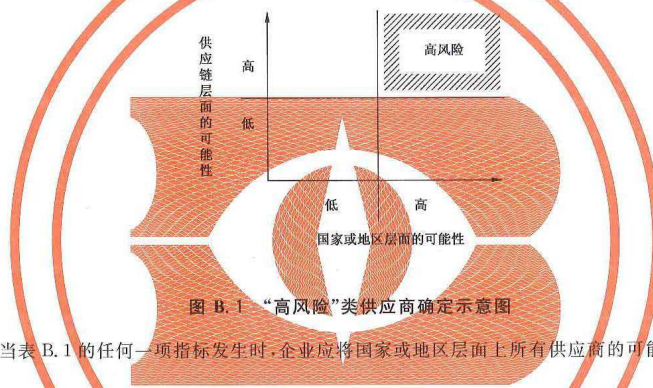


图 B.1 “高风险”类供应商确定示意图

B.3.5 当表 B.1 的任何一项指标发生时,企业应将国家或地区层面上所有供应商的可能性划为“高风险”。

表 B.1 国家或地区层面“高风险”可能性的确定指标

指 标	外部参考来源举例
中国政府认可的国际组织提供的对该国政府的廉政评价结果。	如果该国的廉政评价结果不能真实反映林业部门的廉政情况,CFCC 可以做出不同的决定。
被公认为森林施政和执法水平低的国家或地区。	在确定这一指标时,企业可以利用内部调查结果或者外部政府或非政府组织进行的森林施政、执法、廉政监测的调查结果。
企业已经接到来自其消费者或其他外部团体有关有争议来源方面的意见和建议,且这些意见和建议的依据可靠充分,同时该企业自己进行的调查尚不能证明上述意见或建议有误。	

B.3.6 当不能符合表 B.2 的任意一项时,企业应将供应链层面上的所有供应商可能性划分为“高风险”。

表 B.2 供应链层面“低风险”可能性的确定指标

指 标	外部参考来源或举证
产品供应声明被某一森林认证体系(指未与 CFCC 互认的体系)认证,并且拥有由第三方认证机构颁发的森林经营认证证书或产销监管链认证证书。	企业应能够证明这一森林认证体系包括下列内容: 1) 涉及争议来源的森林经营活动的第三方认证; 2) 产销监管链的第三方认证; 3) 在使用百分比声明时,制定验证机制来确保非认证原料不会来自有争议的来源。
产品供应通过政府或非政府认定机构的认定,或者通过涉及有争议来源活动的森林认证体系以外的标签机制的认可。	企业应能够提供有关核查范围或许可机制的证据。
产品供应提供的文件可以清楚地判定供应链上的所有供应商和供应源头的森林经营单位,并且提供了充足的证据证明其符合法律法规要求。	符合法律法规要求的证据可以是执法机构出具的证明,也可以是执法机构颁发的采伐许可证或批准的森林经营方案。

#### B.4 高风险供应管理

##### B.4.1 总体要求

企业应对被划为“高风险”的供应商,建立一套第三方或第三方核查程序。该程序应包括下列内容:

- a) 确定整个供应链和供应源头的森林经营单位;
- b) 现场核查;
- c) 改进和预防措施。

##### B.4.2 供应链的确定

企业应要求“高风险”供应商提供整个供应链和供应源头的森林经营单位的详细信息,以满足企业进行现场核查。

##### B.4.3 现场核查

**B.4.3.1** 企业的核查程序应包括对“高风险”供应商的现场核查。可以由企业进行现场核查(称为第三方核查),也可以由代表该企业的第三方来进行核查。如供应商提供的文件能充分证明原料来自非争议来源,则可以用文件审核替代现场核查。

**B.4.3.2** 企业应证明其充分了解涉及高风险来源供应与争议来源判定的法律法规。

注:当现场核查由第三方机构代表该企业进行时,企业须证明此第三方机构充分了解 B.4.3.2 所规定的法律法规。

**B.4.3.3** 企业应确定开展核查程序的高风险供应商的抽样数,样本的大小应至少是“高风险”供应商数量的平方根( $y=\sqrt{x}$ ),四舍五入取整数,该样本应包括所有高风险的供应商。如果之前进行的现场核查能够有效地实现本标准的目标,则抽样数量可用  $0.8\sqrt{x}$  确定,四舍五入取整数。

**B.4.3.4** 现场核查应包括下列内容:

- a) 核查直接供应商和供应链上的所有上游供应商,以便评估其是否符合供应商有关原料来源的声明;
- b) 核查供应源头的森林经营单位,或者其他负责森林经营单位经营活动的各方,以便评估其是否符合相关法律法规要求。

**B.4.4 改进和预防措施**

- B.4.4.1** 企业应制定书面措施以纠正验证程序发现的供应商的不符合项。
- B.4.4.2** 应根据不符合项的等级和程度来确定改进措施的范围,包括下列内容:
  - a) 针对不符合项与相关供应商进行沟通,并要求其改正;
  - b) 要求供应商制定相关的改进措施,以确保森林经营单位符合法律法规要求并提高供应链内信息交流的效率;
  - c) 停止使用供应商的供货。
- B.4.4.3** 对于未按照 B.2 要求提供自我声明的供应商,或未按照 B.2.2 要求提供供应链信息的供应商,企业应取消其供货资格。



附 录 C  
(规范性附录)  
多地点实施产销监管链

### C.1 介绍

本附录用于指导具有多个地点的企业开展产销监管链认证,以确保产销监管链认证的实施具有经济性和可操作性,并确保企业能够符合产销监管链认证的要求。多地点企业认证也可用于独立小型企业集团建立产销监管链并进行认证。

本附录只适用于具有多个生产场所的企业实施产销监管链认证。

### C.2 定义

C.2.1 多地点企业是指具有一个明确的中心(一般称为“中心办公室”)和多个地方性办公室或分支机构(地点)的企业。中心办公室负责制定、控制和管理相关活动,地方性办公室则负责实施这些活动。

C.2.2 多地点企业不一定是一个单一的实体,但所有的地点都应与中心办公室存在法律或合同关系,并同属于一个产销监管链,接受中心办公室的监督审核。必要时,中心办公室有权要求任何分支机构(地点)实施改进措施。如果适用,上述内容宜在中心办公室与各地点签署的合同中予以注明。

C.2.3 多地点企业可以是:

- a) 具有隶属关系或多个分支机构的企业,不同的地点通过共同的所有权、管理系统或其他组织关系联系在一起。
- b) 为了开展产销监管链认证,由不同的独立合法企业组成的团体(生产商团体)。

注:“管理系统或其他组织关系”不包括协会会员关系。

C.2.4 生产商团体是指许多典型的独立小型企业,为了共同通过产销监管链认证而组成的团体。其中心办公室可以是贸易协会,也可以是其他任何成熟的合法实体。该实体可以依据成员的推荐来任命,也可以是为了满足本标准要求而成立的一个团体服务实体。中心办公室也可以由团体中的某个成员来管理。

注:生产商团体的中心办公室可被称作“团体实体”,分支机构(地点)可被称作“团体成员”。

C.2.5 地点是指实施产销监管链活动的场所。

C.2.6 生产商团体只允许同一个国家的地点加入,并且每个地点的要求如下:

- a) 专职员工不超过 50 名;
- b) 年营业额不超过 6 000 万元人民币。

C.2.7 生产商团体也应符合相关认可机构所制定的其他标准。

### C.3 多地点企业的认证合格标准

#### C.3.1 总体要求

C.3.1.1 多地点企业的产销监管链应进行集中管理和集中审查。在认证机构开始评估前,所有相关的地点(包括中心办公室)都要依据该企业的内部审核程序进行审核。

C.3.1.2 多地点企业应证明其中心办公室已经依照本标准建立了产销监管链体系,并且整个企业(包括所有地点)都符合本标准的要求。

C.3.1.3 多地点企业应证明其有能力收集并分析包括中心办公室在内的所有地点的数据。如有需要,还应能够改进这些地点产销监管链的运行。

### C.3.2 中心办公室和各认证地点(分支机构)的作用和职责

#### C.3.2.1 中心办公室的作用和职责

中心办公室应具有以下作用和职责:

- a) 在认证过程中担任多地点的代表,并与认证机构进行沟通和交流。
  - b) 提交认证申请并说明认证范围,包括一份参与认证地点的清单。
  - c) 维持与认证机构的合同关系。
  - d) 向认证机构提交扩大或减小认证范围请求,包括地点数量的变动。
  - e) 作为代表,承诺将依据本标准的要求建立产销监管链并保持其运行。
  - f) 按照本标准的要求,向各地点提供有效实施和维持产销监管链所需的信息及指南,包括下列信息:
    - 一份标准文本及相关的实施指导文件;
    - 森林认证标识使用的相关文件及实施指导文件;
    - 中心办公室制定的多地点管理程序;
    - 与认证机构权属相关的合同条款,包括:认证机构或认可机构出于评估和年审目的而使用各地点的文件与设施,以及向第三方机构披露各地点信息;
    - 认证中各地点共同责任的原则说明;
    - 内部审核与认证机构评估和监督审核的结果,以及涉及各个地点的改进和预防措施;
    - 多地点认证证书及其认证范围内的相关内容。
- 注:“共同责任”是指在某个地点或中心办公室所发现的不符合项,可能会导致所有认证地点都要实施改进措施,或者会导致内部审核活动的增加或多地点认证证书的撤销。
- g) 与分支机构建立组织或合同关系,保证各分支机构将按照本标准的要求来建立产销监管链并保持其运行。中心办公室应与所有认证地点签署书面合同或其他书面协议,规定当出现不符合项时,中心办公室有权采取任何改进或预防措施或开除任何地点。
  - h) 制定管理多地点企业的书面程序。
  - i) 对中心办公室及各认证地点符合本标准的情况进行信息记录。
  - j) 实施内部审核程序,该程序应包括以下几个方面:
    - 在认证机构开始评估前,对该企业的所有地点(包括中心办公室本身)进行现场审核;
    - 对认证范围所涵盖的所有地点(包括中心办公室本身)进行现场年度审核;
    - 在认证机构开始扩大认证范围前,对所有新增的认证地点进行现场审核。
  - k) 对中心办公室与各地点的符合性进行审查,审查内容涉及内部审核、认证机构评估和年审的结果。必要时,应建立改进和预防措施,并评估改进措施的有效性。

#### C.3.2.2 各认证地点(分支机构)的作用和职责

各认证地点(分支机构)应具有以下作用和职责:

- a) 按照标准要求建立产销监管链并保持其运行;
- b) 与中心办公室建立合同关系,并承诺遵守产销监管链及其他所适用的认证要求;
- c) 对中心办公室或认证机构在数据、文件或其他信息等方面的要求做出有效回应,无论其是否与审查、正式审核或其他行为有关;
- d) 全力配合并协助完成中心办公室的内部审核和认证机构的审核,包括参观认证地点的设施;
- e) 实施中心办公室所制定的相关改进和预防措施。

## C.4 多地点企业实施本标准要求的职责划分

多地点企业实施本标准要求的职责划分见表 C.1。

表 C.1 多地点企业实施本标准要求的职责划分

标准要求	中心办公室	认证点(分支机构)
4 产销监管链过程要求——物理分离法		是
5 产销监管链过程要求——百分比法		是
6 管理体系的最低要求		
6.2 职责和权力	是	是
6.2.1 总体职责	是	是
6.2.2 产销监管链的职责和权力	是, 针对 6.2.2 d), e)	是
6.3 程序性文件	是, 针对 6.3 a), e), f)	是
6.4 记录保存	是, 针对 6.4 f), g)	是
6.5 资源管理		
6.5.1 人力资源或人事	是, 仅针对活动	是
6.5.2 技术设备		
6.6 审查和控制	是	是
6.7 投诉	是	是

附录 D  
(规范性附录)  
产销监管链的社会、健康、安全要求

D.1 适用对象

本附录中包含健康、安全与劳工问题的要求,这些要求基于《中华人民共和国劳动法》、《中华人民共和国工会法》以及中国签署的相关国际劳工组织(ILO)公约劳动基本原则及权利宣言(1998年)。

D.2 要求

D.2.1 企业应制定一套书面政策,以承诺执行并遵守本标准对社会、健康和安全的的要求。

D.2.2 企业应证明该政策:

- a) 保障工人有依法参加和组织工会、选择自己的代表并集体与雇主协商的权利;
  - b) 禁止强迫劳动;
  - c) 工人年龄不能低于法定最低年龄 16 周岁;
  - d) 确保工人享有公平的就业机会和公正的待遇;
  - e) 确保工人的安全与健康不受损害。
-

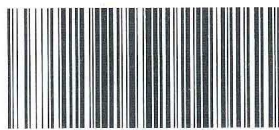
中华人民共和国  
国家标准  
中国森林认证 产销监管链  
GB/T 28952—2012

\*  
中国标准出版社出版发行  
北京市朝阳区和平里西街甲2号(100013)  
北京市西城区三里河北街16号(100045)  
网址 [www.spc.net.cn](http://www.spc.net.cn)  
总编室:(010)64275323 发行中心:(010)51780235  
读者服务部:(010)68523946  
中国标准出版社秦皇岛印刷厂印刷  
各地新华书店经销

\*  
开本 880×1230 1/16 印张 1.75 字数 42 千字  
2012年11月第一版 2012年11月第一次印刷

\*  
书号: 155066·1-45838 定价 27.00 元

如有印装差错 由本社发行中心调换  
版权专有 侵权必究  
举报电话:(010)68510107



GB/T 28952-2012

#### **4.1.4 Forest certification in China --- Chain of custody (in English)**

### **Forest certification in China --- Chain of custody**

#### **1 Scope**

This Standard covers requirements which can be implemented for chain of custody of forest based products.

The standard shall be implemented for the purposes of third party conformity assessment based on requirements defined by the CFCC. The conformity assessment is considered as product certification and shall follow GB/T 27065-2004.

#### **2 Normative references**

The following referenced documents are indispensable for the application of this document. For dated references, only the version with noted date applies to this document. For undated references, the latest edition of the referenced document (including all amendments) applies to this document.

GB/T 19000-2008, Quality management systems --- Fundamentals and vocabulary

GB/T 24001-2004, Environmental management systems --- Requirements with guidance for use

GB/T 27065-2004, General requirements for bodies operating product certification systems

GB/T 24021-2001, Environmental labels and declarations --- Self-declared environmental claims (Type II environmental labeling)

#### **3 Terms and Definitions**

For the purposes of this document, the relevant definitions given in GB/T 19000-2008 apply, together with the following definitions:

##### **3.1**

##### **Accredited certificate**

A certificate issued by a certification body within the scope of its accreditation which bears the accreditation body's symbol.

##### **3.2**

### **Certified material**

Raw material whose **origin** is covered by the chain of custody claims.

Note: The criteria for certified material and its suppliers are defined as a part of the definition of CFCC claim(s) which can be found in Appendix A to this Standard.

### **3.3**

#### **Certified product**

Product which is claimed as including **certified material** whose content is verified by chain of custody.

### **3.4**

#### **Chain of custody of forest based products**

Process of handling of information on the **origin** of **forest based products** which allows the organisation to make accurate and verifiable claims on the content of certified material.

### **3.5**

#### **Claim**

Information which indicates certain aspects of a product.

Note: The term “claim” used in this Standard indicates usage of the official chain of custody claims (see for example Appendix A) relating to the CFCC claim.

### **3.6**

#### **Claim period**

Time period for which the **chain of custody claim** applies.

### **3.7**

#### **Controversial sources**

Forest management activities which are:

- (a) not complying with local, national or international legislation, in particular related to the following areas:
  - forestry operations and harvesting, including conversion of forest to other use,
  - management of areas with designated high environmental and cultural values,
  - protected and endangered species, including requirements of CITES,
  - health and labour issues relating to forest workers,
  - payment of taxes and royalties,
- (b) utilising genetically modified organisms,
- (c) converting forest to other vegetation type, including conversion of primary forests to forest plantations.

Note: The policy on the exclusion of material from genetically modified organisms remains in force until 31 December 2015.

### 3.8

#### **Customer**

A single entity, either buyer or user of the organisation's products, to whom **the claim** is made.

Note: The term customer also covers an internal customer within the organisation where more subsequent product groups exist.

### 3.9

#### **Forest based material**

Raw material originating in forest areas or from other areas recognised by the CFCC as eligible for CFCC forest management certification, including **recycled material** originally coming from those areas.

Note: The forest based material includes wood based as well as non-wood based material.

### 3.10

#### **Forest based products**

Products which include **forest based material**.

### 3.11

#### **Labelling**

Usage of **labels** (on- or off-product).

### 3.12

#### **Neutral material**

Raw material whose **origin** is considered as neutral in the calculation of the certification percentage.

Note: The criteria for neutral material are defined as a part of the definition of CFCC claims which can be found in Appendix A to this Standard on specification of claims.

### 3.13

#### **Organisation**

Any entity which is making the claims on products and is implementing requirements of this standard. Such an entity has ability to clearly identify the **supplier** of raw material and the **customer** of its products.

### 3.14

#### **Origin / material origin**



Information associated with the raw material used in the product referring to the characteristics of the place that the raw material comes from.

Note: The origin (i.e. “characteristics of the place where the raw material is coming from”) means for example the origin in CFCC certified, sustainable managed forest or the origin in recycled sources. This standard uses three categories of the origin, **certified**, **neutral** and **other** material, whose definitions are made specifically for individual claims.

### 3.15

#### **Other material**

Raw material other than **certified** and **neutral** material.

### 3.16

#### **CFCC recognised certificate**

is:

- (a) a valid accredited forest management certificate issued by a CFCC notified certification body against CFCC forest management certification standard or CFCC mutually recognized forest certification schemes/standards,
- (b) a valid accredited chain of custody certificate issued by a CFCC notified certification body against this Standard together with CFCC recognised specification of the origin, or
- (c) a valid accredited chain of custody certificate issued by a CFCC notified certification body against CFCC chain of custody certification standard or CFCC mutually recognized forest certification schemes/standards.

### 3.17

#### **Physical separation**

A procedure in which various materials/products of different **origin** are kept separate so that the **origin** of the material/products used and transferred to the **customer** is known.

Note: Physical separation can involve physical separation at an organisation’s facility e.g. in separate bays or in specific storage areas of the facility, or it can include clear marking or usage or having distinguishing marks, to readily identify the materials of different origin categories.

### 3.18

#### **Product group**

Set of products manufactured or traded in the specified processes which are covered by the organisation’s **chain of custody**.

Note 1: The organisation can establish one or more product groups as a result of parallel or subsequent processes.

Note 2: The chain of custody product group can also include a single product for which the chain

of custody is implemented.

### 3.19

#### **Recycled material**

**Forest based material** that is

- (a) diverted from the waste stream during a manufacturing process. Excluded is reutilisation of materials such as rework, regrind or scrap generated in a process and capable of being reclaimed within the same process that generated it. Excluded are by-products such as sawmilling by-products (sawdust, chips, bark, etc.) or forestry residues (bark, chips from branches, roots, etc.) as they do not represent “waste stream”.

and

- (b) generated by households or by commercial, industrial and institutional facilities in their role as end-users of the product which can no longer be used for its intended purpose. This includes returns of material from the distribution chain.

Note 1: The term “capable of being reclaimed within the same process that generated it” means that the material generated in one process is continuously returned to the same process at the same site. An example is residue generated by a press line in a panel board production which continuously re-enters the same press line. This is not considered as recycled material.

Note 2: The definition is based on definitions of GB/T 24021-2001.

### 3.20

#### **Rolling percentage calculation**

Calculation of the certification percentage based on input material procured during the specified period before the product’s manufacturing or trading.

### 3.21

#### **Simple percentage calculation**

Calculation of the certification percentage based on input material physically included in the product for which the calculation is made.

Note: An example of the simple percentage calculation is a printing job where the certification percentage is calculated from the material purchased and used for this specific printing job.

### 3.22

#### **Supplier**

A clearly identified single entity directly supplying input material to the relevant **product group** together with a **claim** on the material **origin**.

Note 1: In cases where the material is physically delivered by another entity than that having the ownership title to the material, the organisation shall appoint a single supplier for the purposes of this definition, either an entity with the ownership title or an entity physically delivering the material.

E.g. A printing house procuring material from a distributor, which is however delivered directly by a paper producer, may consider as the supplier either the distributor or paper producer.

Note 2: The term supplier also covers an internal supplier within the organisation where more subsequent product groups exist.

## **4 Requirements for chain of custody process – physical separation**

### **4.1 General requirements for physical separation**

4.1.1 The organisation whose certified material/products are not mixed with other material/products and/or where the certified material/products can be identified during the whole processes, should use the physical separation as the preferred option.

4.1.2 The organisation applying the physical separation method shall ensure that the certified material is separated or clearly identifiable at all stages of the production or trading process.

4.1.3 The physical separation method may also apply to the certified products with various content of certified material.

Note: The organisation may physically separate a product(s) with the same percentage based claim from other products with or without different percentage claims.

### **4.2 Identification of the origin of certified material/products**

#### **4.2.1 Identification at delivery (incoming) level**

4.2.1.1 The organisation shall obtain from the suppliers for each delivery of certified material/products information necessary to verify their certified status.

4.2.1.2 A document associated with each delivery of certified material/products shall include at least the following information:

- (a) the organisation's name as the customer of the delivery,
- (b) supplier identification,
- (c) product(s) identification,
- (d) quantity of delivery for each product covered by the documentation,
- (e) date of delivery / delivery period / accounting period,
- (f) the formal claim on the material origin (including percentage of certified material) specifically for each certified product covered by the documentation,
- (g) the identifier of the supplier's chain of custody or forest management certificate or other document confirming the supplier's certified status.

Note 1: The formal claim, which means the claim in its exact wording, as well as documents confirming the certified status are specified in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

Note 2: The certificate identifier can be a numerical or alpha-numerical combination and is usually referred to as the “certification number”.

Note 3: An example of the delivery documentation is an invoice or delivery note provided that it meets all the requirements of 4.2.1.2.

4.2.1.3 For each delivery, the organisation shall verify the material/product certified status following the claim specification for which the chain of custody was implemented.

Note: The definition of certified material is defined for a specific claim in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling system.

#### **4.2.2 Identification at supplier level**

4.2.2.1 The organisation shall require, from all suppliers of certified material, a copy of or access to the forest management or chain of custody certificate or another document confirming the supplier’s certified status.

Note: The criteria for the supplier of certified material are specified for each claim in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

4.2.2.2 The organisation shall evaluate the supplier’s certified status with the criteria for the suppliers of certified material based on validity and scope of documents received under 4.2.2.1.

Note: In addition to the receipt of a document identified under chapter 4.2.2.1 from the supplier, the organisation should make use of publicly available registers of suppliers of certified material kept by CFCC or CFCC mutually recognized forest certification schemes or CFCC recognized organizations.

#### **4.3 Separation of certified material/products**

Certified material and certified products with different content of certified material shall remain clearly identifiable throughout the whole production/trading process, including storage. This shall be achieved by:

- (a) physical separation in terms of production and storage space or
- (b) physical separation in terms of time or
- (c) clear identification of the certified material/products during the process.

## **4.4 Sale and communication on certified products**

### **4.4.1 Documentation associated with sold/transferred products**

4.4.1.1 At the point of sale or transfer of certified products to the customer, the organisation shall provide the customer with a copy or access to a copy of its chain of custody certificate. The organisation shall inform the customers about any change in the scope of its chain of custody certification and shall not misuse its chain of custody certification.

Note: In the case of multi-site certification where individual sites receive a separate document (referring to the main certificate) confirming their certified status, the organisation (the site) provides its customers copies of this document together with the main certificate.

4.4.1.2 For the purposes of communication of the chain of custody claim, the organisation shall identify a single type of document associated with the delivery of all sold/transferred products. The document, including the formal claim, shall be issued to a single customer. The organisation shall keep copies of the documents and ensure that information contained within those copies cannot be altered after the originals are delivered to the customers.

Note: The document associated to each delivery covers the media and information, including electronic media. An example of the delivery documentation is an invoice or delivery note provided that it meets all the requirements of 4.4.1.2, 4.4.1.3 and 4.4.1.4.

4.4.1.3 The document associated with each delivery of all certified products shall include at least the following information:

- (a) customer identification,
- (b) supplier identification,
- (c) product(s) identification,
- (d) quantity of delivery for each product covered by the documentation,
- (e) date of delivery / delivery period / accounting period,
- (f) the formal claim on the material origin (including percentage of certified material) specifically for each certified product covered by the document,
- (g) the identifier of the supplier's chain of custody certificate or other document confirming the supplier's certified status.

Note 1: The formal claim, which means the claim in its exact wording, as well as documents confirming the certified status are specified in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

Note 2: The certificate identifier can be a numerical or alpha-numerical combination and is usually referred to as the "certification number".

## **4.4.2 Usage of logos and labels**

4.4.2.1 The organisation which uses a logo or label, for on-product and/or off-product purposes, relating to the chain of custody certification, shall have an authorisation from the logo/label's trademark owner or from the owner's authorised representative and the usage shall be carried out according to the terms and conditions of the authorisation.

Note 1: Where the organisation decides to use the logo/label, the logo/label usage rules specified by the logo/label owner become an integral part of the chain of custody requirements.

Note 2: In case of CFCC Logo usage, "authorisation" means a valid licence issued by CFCC or another body authorised by CFCC and the "terms and conditions" of the licence requires compliance with CFCC logo usage rules and other relevant regulations.

4.4.2.2 The organisation may only use the label on-product for those certified products that meet the eligibility criteria for product labelling as specified by the owner of the logo/label trademark.

4.4.2.3 The organisation which makes on-product claims on the product itself or its packaging (without a logo or label) relating to chain of custody certification shall always use the formal claim and the organisation making the claim shall be identifiable.

Note: The term "formal claim" means the claim in its exact wording as specified in Appendix A on specification of the claim or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

## **5 Requirements for chain of custody process – percentage based method**

### **5.1 General requirements for the percentage based method**

#### **5.1.1 Application of the percentage based method**

The percentage based method of the chain of custody applies to organisations that are mixing certified material/products with other material categories.

#### **5.1.2 Definition of the product group**

5.1.2.1 The organisation shall implement the requirements for the chain of custody process of this standard for the specific product group.

5.1.2.2 The product group shall be associated with (i) a single product type or (ii) a group of products, which consist of the same or similar input material according to, for example species, sort, etc. The material entering the group of products shall have the same measurement unit or units that are transferable to the same measurement unit.

5.1.2.3 The product group shall be associated with products which have been produced or manufactured by the organisation at one production site.

Note: This requirement is not applicable to organisations and its processes where the production site cannot be clearly identified, e.g. forest contractors, transportation, trade, etc.

## **5.2 Identification of origin**

### **5.2.1 Identification at delivery level**

5.2.1.1 For each delivery of material entering the chain of custody product group the organisation shall obtain from the supplier the information that is necessary to identify and verify the category of origin of the procured material.

5.2.1.2 The document associated with each delivery of material shall include at least the following information:

- (a) the organisation's identification as the customer of the delivery,
- (b) supplier's identification,
- (c) product(s) identification,
- (d) quantity of delivery for each product covered by the documentation,
- (e) date of delivery / delivery period / accounting period,

Note: An example of the delivery documentation is an invoice or delivery note provided that it meets all the requirements of 5.2.1.2, and 5.2.1.3 for certified material/products.

5.2.1.3 In addition to information required by chapter 5.2.1.2, a document associated with each delivery of certified material/products shall include the following information:

- (a) the formal claim on the material origin (including percentage of certified material) specifically for each certified product covered by the documentation,
- (b) the identifier of the supplier's chain of custody or forest management certificate or other document confirming the supplier's certified status.

Note 1: The formal claim, which means the claim in its exact wording, as well as documents confirming the certified status are specified in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

Note 2: The certificate identifier can be a numerical or alpha-numerical combination and is usually referred to as the "certification number".

5.2.1.4 For each delivery, the organisation shall classify the procured material as certified, neutral or other material following the claim specification for which the chain of custody was implemented.

Note: Criteria for certified, neutral and other material for a specific claim are specified in Appendix A on specification of the claim or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

## 5.2.2 Identification at supplier level

5.2.2.1 The organisation shall require from all suppliers of the certified material, a copy of or access to a copy of the forest management or chain of custody certificate or other document confirming the supplier's certified status, which proves that the criteria set for the supplier of the certified material have been met.

Note: The criteria for the supplier of certified material and documents confirming the supplier's certified status are specified for each claim in Appendix A on specification of the claim or by other document defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

5.2.2.2 The organisation shall evaluate the supplier's compliance with the criteria for the supplier's of certified material based on validity and scope of documents received under 5.2.2.1.

Note: In addition to the document received from the supplier, the organisation should make use of publicly available registers of suppliers of certified material kept by CFCC or CFCC mutually recognized forest certification schemes or CFCC recognized organizations.

## 5.3 Calculation of the certification percentage

5.3.1 The organisation shall calculate the certification percentage separately for each product group and for a specific claim period according to the following formula:

$$P_c[\%] = \frac{V_c}{V_c + V_o} \cdot 100$$

**P<sub>c</sub>** Certification percentage

**V<sub>c</sub>** Volume of certified material

**V<sub>o</sub>** Volume of other material

Note: In addition to certified and other material, the criteria for specific claims also define neutral material which does not enter into the calculation formula. Therefore, the total volume of the



material is the sum of certified material, neutral material and other material. ( $V_t = V_c + V_o + V_n$ ; where  $V_t$  is total volume of material and  $V_n$  is volume of neutral material).

5.3.2 The organisation shall calculate the certification percentage based on a single measurement unit used for all raw material covered by the calculation. In cases of conversion to a single measurement unit for calculation purposes, the organisation shall only use generally recognised conversion ratios and methods. If a suitable generally recognised conversion ratio does not exist, the organisation shall define and use a reasonable and credible conversion ratio.

5.3.3 If the procured product includes only a proportion of certified material, then only the quantity corresponding to the percentage claimed by the supplier shall enter the calculation formula as certified material. The rest of material shall enter the calculation as other material.

5.3.4 The organisation shall calculate the certification percentage either as:

- (a) simple percentage or
- (b) rolling percentage.

5.3.5 The organisation applying the simple percentage calculation shall calculate the certification percentage based on material physically included in the specific products of the product group for which the percentage is calculated.

5.3.6 The organisation applying rolling percentage shall calculate the certification percentage for the specific product group and claim period based on material procured in the specified material input period preceding the claim period. The claim period, in the case of rolling percentage, shall not exceed 3 months and the material input period shall not exceed 12 months.

Example: The organisation which has chosen 3 months claim period and 12 months material input period will calculate the rolling percentage for the coming three months from the quantity of material procured in the previous 12 months.

## **5.4 Transfer of the calculated percentage to the outputs**

### **5.4.1 Average percentage method**

The organisation applying average percentage method shall use the calculated certification percentage for all the products covered by the product group for which the calculation has been made.

Note: No minimum threshold for the certified percentage is set to use the average percentage method. However, the certified percentage is always a part of the claim delivered to the customer.

An individual forest certification or labelling scheme may however determine a minimum threshold for the usage of its label.

Example: If the certified percentage calculated for the 3 months claim period is 54 %, all products covered by the product group can, during this claim period, be sold/transferred as certified products including 54 % percent of certified material, e.g. "54 % CFCC Certified".

## **5.4.2 Volume credit method**

5.4.2.1 The organisation shall apply the volume credit method for a single claim. The organisation receiving a single delivery of material with more than one claim relating to the material origin shall either use it as a single inseparable claim or shall only use one from the received claims for calculating the volume credits.

Note: The organisation which is receiving a single delivery of material with two claims relating to two certification schemes (e.g. CFCC and CFCC mutually recognized forest certification scheme) either establishes a credit account for the multiple claim or decides, for a single delivery, which claim will be entered into the respective volume credit account.

5.4.2.2 The organisation shall calculate the volume credits using either:

- (a) certification percentage and volume of output products (ch. 5.4.2.3) or
- (b) input material and input/output ratio (ch. 5.4.2.4).

5.4.2.3 The organisation applying the certification percentage shall calculate the volume credits by multiplying the volume of output products of the claim period by the certified percentage for the relevant claim period.

Example: If the certified percentage for the product group of the specific claim period, which consists of 100 tonnes of output products, is 54 %, the organisation achieves volume credits equal to 54 tonnes ( $100 \times 0.54$ ) of the output products.

5.4.2.4 The organisation that can demonstrate a verifiable ratio between the input material and output products, may calculate the volume credits directly from input certified material by multiplying the volume of input certified material by the input/output ratio.

Example: If the volume of input certified material is  $70 \text{ m}^3$  (e.g.  $100 \text{ m}^3$  with claim "70 % CFCC certified") and input/output ratio is 0.60 (e.g.  $1 \text{ m}^3$  of roundwood results in  $0.60 \text{ m}^3$  of sawnwood), the organisation achieves volume credits equal to  $42 \text{ m}^3$  of sawnwood.

5.4.2.5 The organisation shall create and manage a credit account in a single measurement unit and shall enter the volume credits into the credit account. The credit account shall be established for individual product types of the product group or

for the whole product group where the same measurement unit is applied to all product types.

5.4.2.6 The total quantity of credits cumulated at the credit account shall not exceed the sum of credits entered into the credit account during the last twelve months. The twelve months maximum period can be extended to the average products production period where the products production period is longer than twelve months.

Example: If the average production period of fuelwood (including drying process) is 18 months, the organisation can extend the 12 months maximum period for the accumulation of credits to 18 months.

5.4.2.7 The organisation shall distribute the volume credits from the credit account for the output products covered by the credit account. The volume credits shall be distributed to the output products in a way that the certified products will be considered as containing 100 % of certified material or as containing less than 100 % certified material and meeting the organisation's own threshold. The result of the volume of certified products multiplied by the output percentage of certified material included in the certified products shall be equal to the distributed volume credits withdrawn from the credit account.

Example: If the organisation decides to distribute 54 tonnes of volume credits to output products, then the organisation can either sell 54 tonnes as certified products including 100 % of certified material (e.g. 54 tonnes as "100 % CFCC Certified") or x tonnes as certified products including y % of certified material, where  $x * y = \text{distributed volume credit}$  (e.g. 77 tonnes of output products can be sold as "70 % CFCC Certified", where  $77 \text{ t} * 0,70 = 54 \text{ t}$ ).

## **5.5 Sale and communication on certified products**

### **5.5.1 Documentation associated with sold/transferred products**

5.5.1.1 At the point of sale or transfer of the certified products to the customer, the organisation shall provide the customer with a copy or access to a copy of its chain of custody certificate or other document confirming the organisation's compliance with the criteria for the supplier of certified material. The organisation shall inform the customer about any change in the scope of its certification and shall not misuse its certification.

Note: In case of multi-site certification where individual sites receive a separate document (referring to the main certificate) confirming their certified status, the organisation (the site) provides its customers copies of both this document and the main certificate.

5.5.1.2 For the purposes of communication of the chain of custody claim, the organisation shall identify a single type of document associating delivery of all

sold/transferred products. This document and the chain of custody claim for a specific claim shall be issued to a single customer. The organisation shall ensure that the document and/or its information cannot be altered after it is delivered to the customer.

Note: The document associated to each delivery covers the media and information, including electronic media.

5.5.1.3 The document associated with each delivery of all products covered by the chain of custody shall include at least the following information:

- (a) customer identification,
- (b) supplier identification,
- (c) product(s) identification,
- (d) quantity of delivery for each product covered by the documentation,
- (e) date of delivery / delivery period / accounting period,

5.5.1.4 In addition to information required in 5.5.1.3 the document associated with each delivery of certified products shall include the following information:

- (a) the formal claim on the material origin (including percentage of certified material) specifically for each certified product covered by the document,
- (b) the identifier number of the supplier's chain of custody certificate or other document confirming the supplier's certified status.

Note 1: The formal claim, which means the claim in its exact wording, as well as documents confirming the certified status are specified in Appendix A to this Standard or by other document(s) defined by the relevant forest certification or labelling scheme.

Note 2: The certificate identifier can be a numerical or alpha-numerical combination and is usually referred to as the "certification number".

## **5.5.2 Usage of logos and labels**

5.5.2.1 The organisation which uses a logo or label, for on-product and/or off-product purposes, relating to the chain of custody certification, shall have an authorisation from the logo/label's trademark owner or from the owner's authorised representative and the usage shall be carried out according to the terms and conditions of the authorisation.

Note 1: Where the organisation decides to use the logo/label, the logo/label usage rules specified by the logo/label owner become an integral part of the chain of custody requirements.

Note 2: In case of CFCC Logo usage, “authorisation” means a valid licence issued by CFCC or another body authorised by CFCC and the “terms and conditions” of the licence requires compliance with CFCC logo usage rules and other relevant regulations.

5.5.2.2 The organisation can only use the label on-product for those certified products which are meeting eligibility criteria product labelling specified by the owner of the label trademark.

## **5.6 Controversial sources**

The organisation shall establish a due diligence system in compliance with Appendix B to this Standard to minimise the risk that certified products include raw material from controversial sources.

## **6 Minimum management system requirements**

### **6.1 General requirements**

The organisation shall operate a management system in accordance with the following elements of this standard, which ensure correct implementation, and maintenance of the chain of custody process(es). The management system shall be appropriate to the type, range and volume of work performed.

Note: An organisation’s quality (GB/T 19001-2008) or environmental (GB/T 24001-2004) management system can be used to meet the minimum requirements for the management system defined in this standard.

### **6.2 Responsibilities and authorities**

#### **6.2.1 General responsibilities**

6.2.1.1 The organisation’s management shall define and document its commitment to implement and maintain the chain of custody requirements in accordance with this standard. The organisation’s commitment shall be made available to the organisation’s personnel, suppliers, customers, and other interested parties.

6.2.1.2 The organisation’s management shall appoint a member of the management who, irrespective of other responsibilities, shall have overall responsibility and authority for the organisation’s chain of custody.

6.2.1.3 The organisation’s management shall carry out a regular periodic review of the organisation’s chain of custody and its compliance with the requirements of this standard.

## **6.2.2 Responsibilities and authorities for chain of custody**

The organisation shall identify the personnel performing activities for the implementation and maintenance of chain of custody and shall establish personnel responsibilities and authorities relating to chain of custody for at least the following elements:

- (a) raw material procurement and identification of the origin,
- (b) product processing covering physical separation or percentage calculation and transfer into output products,
- (c) product sale and labelling,
- (d) record keeping,
- (e) internal audits and non-conformity control,
- (f) due diligence system relating to controversial sources.

Note 1: The responsibilities and authorities for the chain of custody given above can be cumulative.

Note 2: If implementing multi-sites chain of custody certification, please see Appendix C.

## **6.3 Documented procedures**

The organisation shall establish written documented procedures for its chain of custody. The documented procedures shall include at least the following elements:

- (a) organisational structure, responsibilities and authorities relating to chain of custody,
- (b) description of the raw material flow within the production/trading process(es), including definition of product groups,
- (c) procedures for chain of custody process covering all requirements of this standard, including:
  - identification of the raw material origin,
  - physical separation of certified material (for the organisations applying the physical separation),
  - definition of product groups, calculation of the certified percentage, calculation of volume credits, management of credit accounts (for the organisations applying percentage based methods),
  - sale/transfer of products, on-products claims and on-product labelling,
- (d) procedures for the due diligence system relating to controversial sources, as applicable,
- (e) procedures for internal audits,
- (f) procedures for complaints resolution.

## **6.4 Record keeping**

6.4.1 The organisation shall establish and maintain records on its chain of custody to provide evidence of conformity with the requirements of this standard and its effectiveness and efficiency. The organisation shall keep at least the following records relating to the product groups covered by the chain of custody:

- (a) records of all suppliers of certified material, including copies of the suppliers' forest management or chain of custody certificates or other documents confirming the supplier's compliance with the criteria for suppliers of certified material,
- (b) records of all input material, including claims on the material origin and documents associated to the delivery of the input material,
- (c) records of calculation of the certified percentage, transfer of the percentage to output products and management of the credit account, as applicable,
- (d) records of all products sold/transferred, including claims on the material origin and documents associated to the delivery of the output products,
- (e) records of the due diligence system relating to controversial sources, including records of self-declarations, risk assessment and high risk supplies management, as applicable,
- (f) records of internal audits, periodic chain of custody review, non-conformities which occurred and corrective actions taken,
- (g) records on complaints and their resolution.

6.4.2 The organisation shall maintain the records for a minimum period of five years.

Note: The records cover the media and information, including electronic media.

## **6.5 Resource management**

### **6.5.1 Human resources/personnel**

The organisation shall ensure and demonstrate that all personnel performing activities affecting the implementation and maintenance of the chain of custody are competent on the basis of appropriate training, education, skills and experience.

Note: For social, health and safety requirements in chain of custody, please see Appendix D.

### **6.5.2 Technical facilities**

The organisation shall identify, provide and maintain the infrastructure and technical facilities needed for effective implementation and maintenance of the organisation's chain of custody with the requirements of this standard.

## **6.6 Inspection and control**

6.6.1 The organisation shall conduct internal audits at least annually covering all requirements of this standard and establish corrective and preventive measures if required.

6.6.2 A report on the internal audit shall be reviewed at least annually.

Note: Guidance for performing internal audits is given in GB/T 19011-2003.

## **6.7 Complaints**

6.7.1 The organisation shall establish procedures for dealing with complaints from suppliers, customers and other parties relating to the organisation's chain of custody.

6.7.2 Upon receipt of the complaint, the organisation shall:

- (a) acknowledge the complaint to the complainant,
- (b) gather and verify all necessary information to evaluate and validate the complaint and make decision on the complaint,
- (c) formally communicate the decision on the complaint and of the complaint handling process to the complainant,
- (d) ensure that any appropriate corrective and preventive actions are taken.

## **6.8 Subcontracting**

6.8.1 The organisation's chain of custody shall also cover activities of sub-contractors involved in the manufacturing of products covered by the organisation's chain of custody process(es), within or outside the organisation's site.

6.8.2 The organisation may only consider those activities as subcontracting where the subcontractor receives the material from the organisation which is physically separated from other material and returns the material back to the organisation after the subcontracted work is completed or where the organisation remains responsible for the sale or transfer of the product to the customer.

Note 1: An example of subcontracting is outsourcing of cutting and stapling process by a printing house with chain of custody where the printed material is transferred to the subcontractor and returned back to the printing house after the subcontracted activities have been performed.

Note 2: An entity which is either involved in procuring the raw material or sale of the output products is required to implement its own chain of custody. The terms "receives the material from the organisation" and "returns the material back to the organisation" also cover situation where the material is received by the subcontractor directly from the supplier on the organisation's behalf or



is sent by the subcontractor to the customer on the organisation's behalf. The organisation still remains responsible for all parts of the chain of custody, including requirements relating to the material procurement and sale and communication.

Note 3: Subcontracting is not considered as being in conflict with chapter 5.1.2.3 that requires the product group to be manufactured at one site.

6.8.3 The organisation shall take full responsibility for the all the subcontracted activities in relation with the organisation's chain of custody.

6.8.4 The organisation shall have a written agreement with all subcontractors ensuring that the organisation's material/products are physically separated from other material or products.

6.8.5 The organisation's internal audit programme shall cover the subcontractor's activities.

## **Appendix A: Specification of the CFCC claim on “CFCC certified” material**

### **Normative**

#### **A.1 Introduction**

The specification of this Appendix shall be used together with the requirements of this standard when the organisation establishes a chain of custody to use the CFCC claim on CFCC certified material.

#### **A.2 Formal claim**

The organisation shall use the claim “**x % CFCC certified**” when communicating the content of CFCC certified material in output products.

#### **A.3 Requirements for the origin categories of input material**

##### **A.3.1 Certified material**

Certified materials include 2 categories as follows:

- (a) forest based material which does not originate in genetically modified organisms and is delivered with the supplier’s claim “x % CFCC certified” by the supplier with either:
- CFCC recognised certificate or
  - Certificate by CFCC mutually recognized forest certification schemes or
  - a document confirming that the supplier is covered by the CFCC recognised certificate or
  - a document confirming that the supplier is covered by the certificate recognized by CFCC mutually recognized forest certification schemes.
- (b) recycled material (other than products delivered with the “CFCC certified” claim).

Note 1: The policy on the exclusion of material from genetically modified organisms remains in force until 31 December 2015.

Note 2: The term “a document confirming that the supplier is covered by the CFCC recognised certificate or by the certificate recognized by CFCC mutually recognized forest certification schemes” is applicable in case of regional or group forest management certification and multi-site (group) chain of custody certification where the supplier is provided with a document referring to

the scope of the CFCC recognised certificate or the certificate recognized by CFCC mutually recognized forest certification schemes.

### **A.3.2 Neutral material**

Other than forest based material.

### **A.3.3 Other material**

Forest based material other than certified material.

## **A.4 Additional requirements for the usage of the “CFCC certified” claim**

For products covered by the organisation’s chain of custody which include recycled material, the organisation shall calculate the content of recycled material based on GB/T 24021-2001 and inform about it upon request.

## **Appendix B: CFCC Due Diligence System (DDS) for avoidance of raw material from controversial sources**

### **Normative**

#### **B.1 Scope**

B.1.1 This appendix provides requirements for the CFCC Due Diligence System which is required to be implemented by all organisations implementing this standard for all input forest based material of those product groups which are covered by the organisation's chain of custody and for which percentage based method has been applied, with the exception of:

- (a) certified material/products,
- (b) recycled material,
- (c) Non-certified parts in certified material/products,
- (d) material covered by the supplier's CFCC DDS certificate which was issued by CFCC notified and accredited certification body.

B.1.2 This appendix may also be implemented by organisations without chain of custody for the purposes of third party certification by CFCC notified certification bodies.

B.1.3 The organisation shall clearly identify the product groups for which the CFCC DDS is being implemented.

B.1.4 The organisation implementing the requirements for the CFCC DDS shall not apply on-product claims relating to the origin of material in non-controversial sources. The organisation may only communicate information on implementation and maintenance of CFCC DDS with respect to specific product groups.

B.1.5 The organisation's CFCC DDS shall be supported by the organisation's management system meeting requirements of chapter 6 of this standard.

B.1.6 The organisation shall implement the CFCC DDS in three steps relating to:

- (a) supplier's self-declarations,
- (b) risk assessment and
- (c) management of high risk supplies.

B.1.7 The organisation procuring raw material originating from threatened and endangered species classified by CITES shall follow all the regulations defined by CITES and other international conventions as well as national legislation.

B.1.8 The organisation shall not include any forest based material originating from countries which are covered by UN, or applicable EU or national government sanctions relating to export/import of forest based products.

B.1.9 The organisation shall not include any wood based material from genetically modified organisms in the product group covered by the organisation's CFCC DDS.

B.1.10 The organisation shall not include in the product group covered by the organisation's CFCC DDS any wood based material originating in conversion of forests to other vegetation type, including conversion of primary forests to forest plantations.

## **B.2 Self-declaration of suppliers**

B.2.1 The organisation shall require from all suppliers of material covered by the scope of the CFCC DDS, a signed self-declaration that the supplied material does not originate from a controversial source with the exemption applying to supplies delivered directly from forest owners of the organisation's own country where the organisation demonstrates that the country is representing "low" risk based on risk management criteria of the CFCC DDS.

B.2.2 The supplier's self-declaration shall include:

- (a) a written statement that to the best of the supplier's knowledge the supplied material does not originate from controversial sources,
- (b) a written commitment to provide information on the geographical origin (country / region) of the supplied raw material which is necessary information for the organisation's risk assessment,
- (c) a written commitment that, in the case where the supplier's supplies are considered as "high" risk, the supplier will provide the organisation with necessary information to identify the forest management unit(s) of the raw material and the whole supply chain relating to the "high" risk supply.
- (d) a written commitment, where the supplier's supplies are considered as "high" risk, the supplier will enable the organisation to carry out a second party or a third party inspection of the supplier's operation as well as operations of the previous suppliers in the chain.

Note: The term "country/region" used throughout this appendix refers to the country/region of forest where the raw material was harvested. The term "region" used throughout this appendix refers to a sub-national level.

B.2.3 Where the organisation has signed contracts with its suppliers, the requirements of chapter B.2.2 shall be covered by the contract documentation.

### B.3 Risk assessment

B.3.1 The organisation shall carry out the risk assessment of procuring raw material from controversial sources for all input material of the product group(s) covered by the scope of the CFCC DDS.

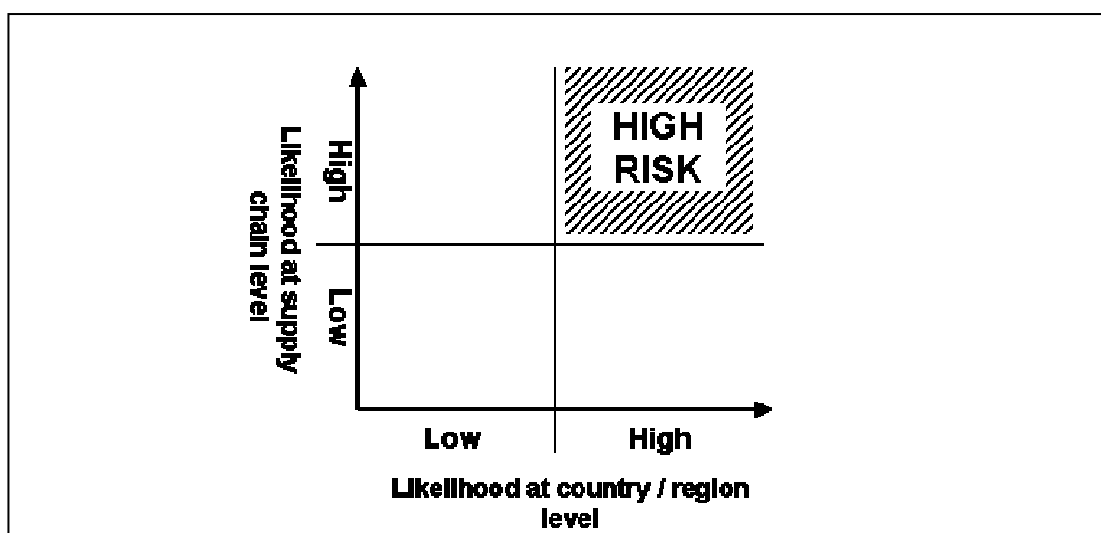
B.3.2 The organisation’s risk assessment shall result in the classification of supplies into the “low” or “high” risk category.

B.3.3 The organisation’s risk assessment shall be carried out based on an evaluation of:

- (a) the likelihood that activities defined under the term controversial sources occur in the country / region of the supply (hereinafter referred to as the likelihood at country / region level) and;
- (b) the likelihood that the supply chain has not been able to identify a potential controversial source of supply (hereinafter referred to as the likelihood at the supply chain level).

B.3.4 The organisation shall determine the risk, based on the combination of the likelihood at country / region level and the likelihood at the supply chain level in order to classify all supplies as “high” risk where both the likelihood at the country / region level and the likelihood at the supply chain are assessed as “high” (See Diagram B.1).

Diagram B.1: Determination of “high” risk supplies by combination of likelihood at country / region level and supply chain level



B.3.5 The organisation shall classify the likelihood at country / region level as “high” for all supplies where any of the following indicators in Table B.1 apply.

**Table B.1: List of indicators for “high” likelihood at country / region level**

Indicators	Examples of external reference sources
The actual corruption perception index (CPI) of the country presented by international organizations recognized by the Chinese Government.	On the provision of sufficient evidence that the CPI does not reflect the level of corruption in the forest based sector in a specific country, CFCC may make a different determination for this indicator.
The country / region is known as a country with low level of forest governance and law enforcement.	In defining this indicator, the organisation can use its internal surveys or results of surveys of external governmental or non-governmental organisations active in monitoring forest governance and law enforcement and corruption.
The organisation has received comments supported by reliable evidence from their customers or other external parties, relating to its supplies with respect to controversial sources, which have not been disproved by the organisation’s own investigation.	

B.3.6 The organisation shall classify as “high” the likelihood at the supply chain level for all supplies where **none** of the indicators in Table B.2 (below) apply.

**Table B.2: List of indicators for “low” likelihood at supply chain level**

Indicators	Evidence and / or reference to external sources
Supplies declared as certified against a forest certification scheme (other than CFCC and CFCC mutually recognized forest certification schemes) supported by a forest management or chain of custody certificate issued by a third party certification body.	The organisation shall be able to provide evidence that the certification scheme includes: (a) third party certification of forest management which covers activities defined by the term controversial sources, (b) third party certification of chain of custody and, (c) a verification mechanism that non-certified raw material does not originate from controversial sources where percentage based claims apply.
Supplies verified by governmental or non-governmental verification or licensing mechanisms other than forest certification schemes focused	The organisation shall be able to provide evidence on the scope of the verification or licensing mechanism.

on activities covered by the term controversial sources.	
Supplies supported by verifiable documentation which clearly identifies all suppliers within the supply chain, forest management unit of the supply origin and provides sufficient evidence on compliance with legal requirements.	Evidence on compliance with legal requirements can be a statement from the law enforcement authority on legal compliance or absence of non-compliance, harvest permit issued or forest management plan approved by the relevant law enforcement authority.

## **B.4 Management of high risk supplies**

### **B.4.1 General**

The organisation shall establish a second or third party verification programme for supplies classified as “high” risk. The verification programme shall cover:

- (a) identification of the whole supply chain and forest management unit(s) of the supply’s origin;
- (b) on-site inspection and
- (c) corrective and preventive measures.

### **B.4.2 Identification of the supply chain**

The organisation shall require, from all suppliers of “high” risk supplies, detailed information on the whole supply chain and forest management unit(s) of the supply’s origin. The information submitted shall allow the organisation to plan and execute on-site inspections.

### **B.4.3 On-site inspections**

B.4.3.1 The organisation’s verification programme shall include on-site inspections of suppliers delivering “high risk” supplies. The on-site inspections can be carried out by the organisation itself (second party inspection) or by a third party on behalf of the organisation. The organisation may substitute the on-site inspection with documentation review where the documentation provides sufficient confidence in the material origin in non-controversial sources.

B.4.3.2 The organisation shall demonstrate that it has sufficient knowledge and competence in the legislation applicable to the origin of “high” risk supplies and relevant to the definition of the controversial source.



Note: Where the on-site inspection is carried out by a third party on behalf of the organisation, the organisation shall demonstrate that the third party has sufficient knowledge and competence in the legislation as required by chapter B.4.3.2.

B.4.3.3 The organisation shall determine a sample of high risk supplies to be verified by the verification programme. The size of the sample shall be at least the square root of the number of “high” risk supplies:  $(y=\sqrt{x})$ , rounded to the nearest whole number and the sample shall include all suppliers of the high risk supplies. Where the previous on-site inspections proved to be effective in fulfilling the objective of this document, the size of the sample may be reduced by a factor of 0.8, i.e.:  $(y=0.8 \sqrt{x})$ , rounded up to the next whole number.

B.4.3.4 The on-site inspections shall cover:

- (a) the direct supplier and all previous suppliers in the supply chain in order to assess compliance with the supplier claims on the origin of the raw material and;
- (b) the forest owner / manager of the forest management unit of the supply origin or any other party responsible for management activities on that forest management unit in order to assess their compliance with legal requirements.

#### **B.4.4 Corrective and preventive measures**

B.4.4.1 The organisation shall define written procedures for implementing corrective measures for non-compliance for suppliers identified by the organisation’s verification programme.

B.4.4.2 The range of corrective measures shall be based on the scale and seriousness of the non-compliance and should include the following:

- (a) communication of the non-compliance with a request for improvements;
- (b) requiring suppliers to define corrective measures relating to forest management unit’s compliance with legal requirements or efficiency of the information flow in the supply chain;
- (c) cancellation of use of the supplier’s supplies.

B.4.4.3 The organisation shall cancel the supply from those suppliers which have not provided a self-declaration as required by chapter B.2 or have not provided information on the supply chain as required by chapter B.2.2.

## **Appendix C: Implementation of the chain of custody standard by multi-sites organisations**

### **Normative**

#### **C.1 Introduction**

The aim of this appendix is to establish guidance for the implementation of the chain of custody requirements in an organisation with a network of sites, thus ensuring on the one hand, that the certification of the chain of custody is practical and feasible in economic and operative terms and on the other, that the assessment provides adequate confidence in the conformity of the chain of custody. Certification of multi-sites organisations also allows implementation and certification of the chain of custody in a group of typically small independent companies.

This appendix only includes requirements for implementation the chain of custody requirements which are applicable to the organisations with multiple production locations.

#### **C.2 Definitions**

C.2.1 The multi-sites organisation is defined as an organisation having an identified central function (normally, and hereafter referred to as a “central office”) at which certain activities are planned, controlled and managed and a network of local offices or branches (sites) at which such activities are fully or partially carried out.

C.2.2 The multi-sites organisation does not need to be a unique entity, but all sites shall have a legal or contractual link with the central office and be subject to a common chain of custody which is subject to continuous surveillance by the central office. This means that the central office has the right to implement corrective actions when needed at any site. Where applicable, this should be laid down in the contract between the central office and the sites.

C.2.3 The multi-sites organisation may cover:

- (a) organisations operating with franchises or companies with multiple branches where the sites are linked through a common ownership, management or other organisational link
- and
- (b) groups of independent legal enterprises established and functioning for the purposes of the chain of custody certification (producer group).

Note: Membership in an association is not covered by the term “management or other organisational link”.

C.2.4 The producer group means a network of typically small independent enterprises which have associated together for the purpose of obtaining and maintaining chain of custody certification. The central office may be an appropriate trade association, or any other properly experienced legal entity that is either nominated for the purpose by a group of intending members or offers a group service managed for the purposes of and consistently with this standard. The central office can also be administered by one member of the group.

Note: The central office in the case of the producer group can be called the “group entity” and sites can be called “group members”.

C.2.5 A site means location on which activities relating to the organisation’s chain of custody are carried out.

C.2.6 The producer group is limited to participation of sites which are domiciled in a single country and which:

- (a) have no more than 50 employees (full time employees equivalent), and
- (b) have a turnover of maximum of 60,000,000 RMB.

C.2.7 Additional criteria set for the producer group set up by the relevant accreditation body shall be applied.

### **C.3 Eligibility criteria for the multi-sites organisation**

#### **C.3.1 General**

C.3.1.1 The organisation’s chain of custody shall be centrally administered and be subject to central review. All the relevant sites (including the central administration function) shall be subject to the organisation’s internal audit program and shall have been audited in accordance with that program prior to the certification body starting its assessment.

C.3.1.2 It shall be demonstrated that the central office of the organisation has established a chain of custody in accordance with this standard and that the whole organisation (including all the sites) meets the requirements of this standard.

C.3.1.3 The organisation shall be able to demonstrate its ability to collect and analyse data from all sites including the central office authority and its ability to initiate changes in the chain of custody operating in the sites if required.

### **C.3.2 Function and responsibilities of the central office**

#### **C.3.2.1 The central office shall:**

- (a) represent the multi-sites organisation in the certification process, including communication and relationship with the certification body,
- (b) submit an application for the certification and its scope, including a list of participating sites,
- (c) ensure contractual relationship with the certification body,
- (d) submit to the certification body a request for extension or reduction of the certification scope, including coverage of participating sites,
- (e) provide a commitment on behalf of the whole organisation to establish and maintain a chain of custody in accordance with the requirements of this standard,
- (f) provide all the sites with information and guidance needed for effective implementation and maintenance of the chain of custody in accordance with this standard; The central office shall provide the sites with the following information or access to the following information:
  - a copy of this standard and any guidance relating to the implementation of the requirements of this standard,
  - Relevant documents of forest certification logo usage rules and guidelines for implementing them,
  - a central office's procedures for the management of the multi-sites organisation,
  - conditions of the contract with the certification body relating to the rights of the certification body or accreditation body to access the sites' documentation and installations for the purposes of evaluation and surveillance, and disclosure of information about the sites to a third party,
  - explanation of the principle of the mutual responsibility of sites in the multi-sites certification.
  - results of the internal audit programme and the certification body's evaluation and surveillance and relating corrective and preventive measures applicable to individual sites,
  - the multi-sites certificate and any of its parts relating to the scope of the certification and coverage of sites.

Note: The term "mutual responsibility" means that non-conformities found in one site or the central office may result in corrective actions to be preformed at all sites; an increase in internal audits or withdrawal of the multi-sites certificate.

- (g) provide organisational or contractual connection with all the sites, which shall include commitments by the sites to implement and maintain the chain of custody in accordance with this standard. The central office shall have a written contract or other written agreement with all the sites which covers the right of

the central office to implement and enforce any corrective or preventive measures and to initiate the exclusion of any site from the scope of certification in case of nonconformities with this standard,

- (h) establish written procedures for the management of the multi-sites organisation,
- (i) keep records relating to the central office and sites compliance with the requirements of this standard,
- (j) operate an internal audit programme. The internal audit programme shall provide for:
  - on-site audit of all the sites (including its own central administration function) prior to certification body starting its evaluation,
  - on-site annual audits of all the sites covered by the certification scope (including its own central administration function),
  - on-site audit of any new site prior the certification body starting the process of the certification scope extension,
- (k) operate a review of the central office and sites conformity, including review of results of the internal audits programme and certification body's evaluations and surveillance; shall establish corrective and preventive measures if required; and shall evaluate the effectiveness of corrective actions taken.

### **C.3.2.2 Function and responsibilities of sites**

Sites connected to the multi-sites organisation shall be responsible for:

- (a) implementation and maintenance of the chain of custody requirements in accordance with this standard,
- (b) entering into contractual relationship with the central office, including commitment on the compliance with the chain of custody requirements and other applicable certification requirements,
- (c) responding effectively to all requests from the central office or certification body for relevant data, documentation or other information whether in connection with formal audits or reviews or otherwise,
- (d) providing full co-operation and assistance in respect of the satisfactory completion of internal audits performed by the central office and audits performed by the certification body, including access to the sites installations,
- (e) implementation of relevant corrective and preventive actions established by the central office.

### **C.4 Scope of responsibilities for requirements of this standard implemented in the multi-sites organisation**

Scope of responsibilities for requirements of this standard implemented in the multi-sites organisation can be referred in Table C.1.

**Table C.1 Scope of responsibilities for requirements of this standard implemented in the multi-sites organisation**

<b>Standard requirements</b>	<b>Central office</b>	<b>Site</b>
4 Requirements for chain of custody process – physical separation method		Yes
5 Requirements for chain of custody process – percentage based method		Yes
6 Minimum management system requirements		
6.2 Responsibilities and authorities	Yes	Yes
6.2.1 General responsibilities	Yes	Yes
6.2.2 Responsibilities and authorities for chain of custody	Yes (for 6.2.2 d and e)	Yes
6.3 Documented procedures	Yes (for 6.3 a, e and f)	Yes
6.4 Record keeping	Yes (for 6.4 f and g)	Yes
6.5 Resource management	Yes (only for activities provided)	Yes
6.5.1 Human resources / personnel		
6.5.2 Technical facilities		
6.6 Inspection and control	Yes	Yes
6.7 Complaints	Yes	Yes

## **Appendix D: Social, health and safety requirements in chain of custody**

### **Normative**

#### **D.1 Scope**

This Appendix includes requirements relating to health, safety and labour issues that are based on the Labor Law of People's Republic of China, the Worker's Union Law of the People's Republic of China, and ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work (1998) to which China is a signatory.

#### **D.2 Requirements**

D.2.1 The organisation shall have a documented policy that includes the organisation's commitment to implement and comply with the social, health and safety requirements defined in this standard.

D.2.2 The organisation shall demonstrate that it:

- (a) workers are not prevented from associating freely, choosing their representatives, and bargaining collectively with their employer according to relevant laws,
- (b) forced labour is not used,
- (c) workers, who are under the minimum legal age of 16.
- (d) workers are not denied equal employment opportunities and treatment,
- (e) working conditions do not endanger safety or health.

## 4.2 Group Standards

### 4.2.1 China's Timber Legality Verification Standard (in Chinese)

中国林产工业协会标准

#### 中国木材合法性认定标准（试行）

（2012年11月16日发布，2012年11月16日实施）

#### 前 言

木材超量采伐现象在世界各地普遍存在，它是世界森林退化的一个重要因素，也是森林滥伐、气候变化和生物减退的首要原因。不合法采伐同时还影响当地社区居民的生计，包括以森林为生的原住民。此外，因为木材来源不透明，林产品消费者在无意中直接导致了森林滥伐和其他犯罪活动。不合法采伐木材进入流通市场，削弱了合法木材的市场价格，导致不公平市场竞争，给国家税收造成损失，也影响社会的和谐。

木材合法性认定，是以市场机制为手段，在提高消费者认知的基础上，打击和控制非法采伐森林的行为。由于政府对木材合法性认定的认可，可以通过设置非法采伐木材的贸易壁垒和关闭非法采伐木材的政府采购等方式减少或杜绝非法采伐森林现象的发生。

本标准由国家林业局规划与资金发展司提出。

本标准由中国林产工业协会发布。

本标准在国家林业局规划与资金发展司备案。

本标准由中国林产工业协会市场部负责起草。

本标准主要起草人：石峰、吴盛富、张历燕、张秋岭、王伟英、田莉丽

本标准首次发布。

#### 1、范围

本标准是由中国林产工业协会市场部组织起草，由中国林产工业协会颁布实施，本标准的执行接受国家林业局、中华人民共和国商务部和海关总署的监督和指导。内容包含三个主要木材合法性认定原则。申请木材合法性认定的企业要遵守本标准。

本标准规定了中国林产工业企业木材来源合法性的原则以及控制方式。

本标准适用于中国林产工业协会的会员企业。

注：

- （1）对于同时具有森林经营和木材销售或加工的企业，全部执行本标准。
- （2）对于没有森林经营活动的企业，不执行森林经营木材合法性标准部分，执行



产销监管链木材合法性标准。

(3) 本标准以及中国木材合法性认定标识具有各自的知识产权。

(4) 本标准如果有与国家森林法及其它法律抵触的地方，按照国家法律执行；对于相关法律没有限定的部分内容，执行本标准。

(5) 本标准如有与国际通行的规章或规则抵触的地方，按照国际规则执行；对于相关法律没有规定的部分，执行本标准。

(6) 对美国雷斯法案、欧洲木材法规规定适合我行业企业并理应执行的，参照执行。对 FSC 和 PEFC 的相关规定参照执行外，执行本标准。

## 2、术语和定义

### 2.1 林产工业企业

以木材或森林相关的林副产品为主要原材料进行生产、加工、贸易的企业。

主要林产工业企业类型：锯材类、木家具类、人造板类、木地板类、木门类、其它木制品类；纸与装饰纸类、林产化工类等企业类型。

### 2.2 木材合法性定义

木材合法性是指木材的采伐、运输、加工和销售均需符合国家和区域相关的法律、法规以及我国已经签署的相关国际协议等的规定和要求，经营者对企业的利益相关方需承担必要的经济责任、环境责任和社会责任。

### 2.3 利益相关方

利益相关方是能够影响一个组织目标的实现或者能够被组织实现目标过程影响的人或集体。包括股东、供销商、客户、政府、组织的上级、组织内部员工和与组织相关的社区及社区居民等。

### 2.4 产销监管链

原料、加工后的半成品和产品所经过的从森林到消费者的整个监管过程，包括所有的加工、制造、运输、储存、和销售阶段。

### 2.5 木材责任采购

指木材加工企业为避免那些来自于非法采伐或破坏性采伐的木材和木制品进入本企业的采购。

### 2.6 森林可持续经营

森林经营过程中，在森林生态系统生产能力和再生产能力得以维持的前提下，以人类利益的可持续性为基础，持续、稳定地产出适应人类社会进步所需求的产品，使得生态、经济、社会效益协调发展的森林经营体系。

### 2.7 木材合法性认定

由独立第三方认定机构，根据制定的木材合法性认定标准，按照规定和公认的程序对森林经营单位或木材加工及销售企业的木材合法性进行评估和认定并发放证书，以证

明木材来源的合法性。

## 2.8 森林生物多样性

在森林生态系统中各种活有机体及其遗传变异的有规律组合，主要包括森林生态系统多样性、物种多样性和遗传多样性等三个方面的含义。

## 2.9 森林生态服务功能

森林生态系统与生态过程所形成及维持的人类赖以生存的自然环境条件与效用，主要包括森林在涵养水源、保育土壤、固碳释氧、积累营养物质、净化大气环境、森林防护、生物多样性保护和森林游憩等方面提供的生态服务功能。

## 2.10 可追溯性

森林经营单位的木材采伐、运输和销售全过程均应根据相关要求和市场需要作必要的记录，需要时能追溯到该木材的采伐地。

# 3、森林经营木材合法性评估标准

**3.1 森林经营单位必须是依法设立的合法机构，遵守国家的法律法规，尊重国家签署的国际公约和协议**

3.1.1 森林经营单位必须在国家规定的相关机构登记注册，具有国家相关机构颁发的营业执照。

3.1.2 森林经营单位必须依法按时缴纳国家或区域规定的相关税费以及采伐林木应交纳的相关费用。

3.1.3 森林经营单位须遵守国家的法律法规、部门规章，按国家以及当地政府的要求建立相应的组织管理体系和规章制度，以保证森林经营单位依法经营。

3.1.4 森林经营单位必须保障职工和周边社区居民的人权不受侵害，严格遵守国际劳工组织公约和我国颁发的“劳动法”、“安全生产法”等确保职工的健康与安全，通过职工代表大会或工会等形式，保障职工的合法权益。

## 3.2 森林权属

3.2.1 森林经营单位须有县级以上人民政府或国务院林业主管部门核发的林权证，确认林地的所有权和使用权以及林木的所有权和使用权。承包者或租赁者有相关的合法证明，如承包合同书和租赁合同等。

3.2.2 森林经营单位有明确的边界，并标注在地图上。

## 3.3 森林经营单位的经营生产活动

3.3.1 国有林业企业事业单位，应具有适时、有效、科学的森林经营方案，报上级主管部门批准后实行。

3.3.2 采伐林木的单位或者个人，必须按照采伐许可证规定的面积、株数、树种、期限完成采伐任务。并及时在采伐迹地进行更新造林，更新造林的面积和株数必须等于或大于采伐的面积和株数。

3.3.3 从林区运出木材，必须持有林业主管部门发给的运输证件。

3.3.4 森林经营单位必须建立木材产销监管链监管体系，以保证在需要时，可以追溯木材的采伐地。同时监管体系应具有预防贪污腐败的机制，防止木材流通中腐败现象发生。

3.3.5 森林经营单位未使用国家法律和国际公约明令禁止使用的化学农药。

#### 4、产销监管链木材合法性评估标准

##### 4.1 木材经营加工与贸易

4.1.1 木材加工和林产品贸易各方必须是国家合法注册的经营单位，具有国家相关机构颁发的营业执照；

4.1.2 企业必须保障职工的人权不受侵害，严格遵守国际劳工组织公约和我国颁发的《劳动法》、《安全生产法》等确保职工的健康与安全，通过职工代表大会或工会等形式，保障职工的合法权益。

##### 4.2 企业必须建立一套木材合法性认定的管理体系，并保持该系统的正常运行

4.2.1 企业须建立合法性认定系统，明确各部门的工作职责和工作程序；

4.2.2 企业须公布由最高负责人签署的公司关于合法性认定的政策；

4.2.3 企业须优先使用经过森林经营认证或合法性认定的原材料。

4.2.4 企业须建立有效的监管体系，同时处理来自内部和外部针对木材销售政策及其他相关的投诉问题。

4.2.5 企业须做出承诺遵纪守法，声明杜绝在日常生产及经营过程中的非法现象发生。

4.2.6 企业的相关记录（特别是原料购置和产品销售纪录）至少保存 5 年。

##### 4.3 企业在购买和接收林产品时须正确分类

4.3.1 所购买的合法性认定原料须能准确识别和清晰地进行物理区分；

4.3.2 验证森林认证或木材合法化认定原料的认证、认定依据；

4.3.2.1 国产木材提供‘三证’，即采伐证、运输证、生产加工许可证明，可以视为木材合法化认定原料；

4.3.2.2 进口材需要提供原产地证明以及通关手续（原产国出口海关、进口国入关手续）原件或影印件，供应方未进入黑名单，可以视为木材合法化认定原料。

4.3.2.3 木材出于森林认证或木材合法化认定的森林经营单位。

##### 4.4 企业须保存并更新销售产品信息

4.4.1 企业须保持每个批次产品的信息和产品中的木材组分。

4.4.2 企业须保存每种产品使用原料的学名（种和属）。

4.4.3 企业须知晓购入木材的来源地，并记录在案。

##### 4.5 企业须保有所有购入与产出的合法性认定和未合法性认定产品的数量

4.5.1 适时统计原料购买、生产、库存、最终销售的产品数量，并记录在案。

4.5.2 企业须计算出产品的出材率。

4.6 企业须保存和确认合法性认定产品的销售和运输信息。

4.6.1 企业须标记木材合法性认定产品。

4.6.2 企业须在发票和运输单据上标记木材合法性认定产品。

## 5、发布、实施与监督

5.1 本标准由中国林产工业协会发布。

5.2 本标准先在我国林产工业企业试行，试行期间为一年。

5.3 本标准的实施过程中，接受国家林业局领导和各利益相关方的监督。

## 6、附则

6.1 本标准自发布之日起生效。

6.2 本标准由中国林产工业协会负责解释。

#### **4.2.1 China's Timber Legality Verification Standard (in English)**

##### **China National Forest Products Industry Association Standard**

##### **China's Timber Legality Verification Standard**

*(Trial Implementation)*

*(Published on November 16, 2012, and implemented on November 16, 2012)*

*(Issued by China National Forest Products Industry Association, CNFPPIA)*

#### **Introduction**

The excessive logging can be seen worldwide. It is the main factor for forest degradation, as well as the primary reason of deforestation, climate change and decrease and degeneration of biodiversity. Meanwhile, illegal logging affects the livelihoods of the local community, including the indigenous people relying on the forests to survive. Moreover, because of non-transparent timber source, forest product consumers unconsciously lead to deforestation and other criminal activities. That the illegal timber enters the market undermines the market price of legal timber and thus lead to unfair market competition, which damages national revenue as well as harmony of the society.

Based on the market mechanism and improvement of consumers' awareness, timber legality verification will crack down and control the illegal logging activities. Due to government's approval of the timber legality verification, illegal logging can be diminished or eradicated by setting up trade barriers for illegal logging and closing public procurement to the illegal timber.

The standard is proposed by Department of Development Planning and Finance Management of SFA.

The standard is issued by CNFPPIA.

The standard is served as a record at Department of Development Planning and Finance Management of SFA.

The standard is drafted by Marketing Department of CNFPPIA.

The standard is mainly drafted by Shi Feng, Wu Shengfu, Zhang Liyan and Zhang Qiuling.

It is the first time that the standard is issued.

#### **1. Scope**

The standard is drafted by Marketing Department of CNFPPIA and issued by CNFPPIA. The implementation of the standard accepts the supervision and instruction from SFA, Ministry of Commerce and General Administration of Customs. The standard covers three main principles in timber legality verification. The enterprises which apply for the timber legality verification should comply with the standard.

The standard provides for principles and control methodologies of timber source legality of China forest product enterprises.

The standard is applied to the member enterprises of CNFPPIA.

### **Notes:**

(1) For those enterprises with both forest management and timber sales or manufacturing, the whole standard would be implemented on them.

(2) For those enterprises which don't have forest management activities, it would not execute the part of forest management timber legality evaluation standard, but the part of timber chain of custody evaluation standard.

(3) This standard and China's Timber Legality Verification Logo have intellectual property rights (IPR) of their own.

(4) If any part in the standard contravenes the national forest law or other laws, it should go with national law. For the part which hasn't been stated in the relevant laws, it should go with the standard.

(5) If any part in the standard contravenes the standard international regulations and rules, it should go with the international rules. For the part which hasn't been stated in the relevant laws, it should go with the standard.

(6) If the provisions in the US Lacey Act or EU Timber Regulation are appropriate for and should be executed by forest product industry enterprises in China, it can be implemented as references. For the part which hasn't been stated in the FSC and PEFC, it should go with the standard.

## **2. Terms and Definitions**

### **2.1 Forest Products Industry Enterprises**

Manufacturing, processing or trading enterprises that use timber or related forest by-products as their main raw material.

The main types of forest industry enterprises: round wood and sawn wood, wooden furniture, artificial board, wood floor, wood door, other wood products; paper and decorating paper, chemical processing of forest products etc.

## **2.2 The Definition of Timber Legality**

The legal timber means that the harvesting, transportation and processing should comply with the laws and regulations in the national and regional laws, as well as the acts and requirements in the international agreements signed by China. The ones who manage the enterprises are supposed to shoulder the economic, environmental and social responsibilities to the stakeholders of the enterprises.

## **2.3 Stakeholders**

Stakeholder is individual or organization that can influence the target realization of an organization or can be influenced by it. It includes shareholders, suppliers, clients, government, superior of the organization, internal employees of the organization and the communities concerned etc.

## **2.4 Production and Sales Chain**

The whole process of raw material, semi-manufactured goods and products from the forests to the consumers includes processing, manufacturing, transportation, storage and sales.

## **2.5 Timber Responsible Purchase**

It means the purchase that timber processing enterprises make to prevent timber or wood products from illegal or destructive logging entering the enterprises.

## **2.6 Sustainable Forest Management**

While managing the forest, in the premise of maintaining the productivity and reproduction of the forest ecosystem and based on the sustainability of human interests, the forest can yield the products which are adjust to the requirements of human society development sustainably and stably. The ecological, economic and social benefits can develop harmoniously in the forest operating system.

## **2.7 Forest Management Timber Legality Verification Standard**

On the basis of independent third-party evaluation, in accordance with the formulated series standards, it will evaluate, affirm and issue the certificate to the forest management or manufacturers legality in line with the established and recognized procedure.

## **2.8 Forest Biodiversities**

In the forest ecosystem, the various living organism and their regular combination of genetic variation includes three main implication, forest ecosystem diversity, species diversity, and heredity diversity.

## **2.9 Forest Ecological Service Function**

It is the natural environment condition and effectiveness which is relied on by human beings and is formed and maintained by the forest ecosystem and ecological process. It primarily includes the ecological service functions, including water conservation, soil conservation, carbon sequestration and oxygen release, nutrient substance accumulation, air purification, forest protection, biodiversity conservation and forest recreation etc.

## **2.10 Traceability**

The whole process of timber harvesting, transportation and processing should be recorded accordingly the requirements and market demands. The harvesting plots of timber can be traced when necessary.

## **3. The Evaluation Standard of Forest Management Legality**

### **3.1 The forest management unit must be a legal entity and abide by all applicable laws, regulations and nationally-ratified international treaties, conventions and agreements**

3.1.1 The forest management unit should be registered at the organization stipulated by the government and maintain a valid business license issued by relevant authority.

3.1.2 The forest management unit should pay the national or regional taxes and fees for timber harvesting.

3.1.3 The forest management unit should run legally in line with the requirements of central and local government.

3.1.4 The enterprises should protect the rights of the employees in line with the national and local laws and regulations, such as Labor Laws, Law on Safety in Production, and the International Labor Organization (ILO) Core Conventions, as defined in the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work, 1998.

### **3.2 The Forest Ownership**



3.2.1 The forest management unit should have the forest property certificate approved and issued by the people's government above the county level or the forest competent departments of the State Council, which affirm the property and the rights of use of the forestland and the property and rights of use of forests. Contractors or tenants should have legal proof, such as contract agreements or lease contracts.

3.2.2 The borders of the forest management area should be marked clearly and illustrated with maps.

### **3.3 The forest management unit's timber harvesting and related activities can be carried out only after authorized**

3.3.1 The forest management unit should formulate forest management plan which is appropriate, valid and scientific, and submit to the superior competent departments for approving or recording and then it can be implemented.

3.3.2 The unit or individual which carry out the logging should complete the logging task according to the area, the number of , species and duration specified by the logging permit. Moreover, it should complete regeneration planting at the logging sites timely. The area and quantity of regeneration should equal to or exceed the area and the number of plants harvested.

3.3.3 It should have the transportation permit issued by the forest competent authorities when transport the timber out of the forest area.

3.3.4 The unit should establish chain-of-custody system in order to trace the origin of the timber. It should include avoiding corruption during the flow of timber and timber products.

3.3.5 The unit should not use fertilizer and pesticides which are prohibited by national laws and international conventions.

## **4 Timber Legality Chain of Custody Evaluation Standard**

### **4.1 Timber Management, Processing and Trading**

4.1.1 The timber processing enterprises should have licenses and permits in line with the relevant laws and regulations and maintain a valid business license issued by relevant authority.

4.1.2 The enterprises should protect the rights of the employees in line with the national and local laws and regulations, such as Labor Laws, Law on Safety in Production, and the ILO Core Conventions, as defined in the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work, 1998.

## **4.2 The enterprise should set up a management system, maintaining the normal operating of the legality verification system**

4.2.1 The enterprise should set up the job responsibilities and work procedures of the departments of legality verification system.

4.2.2 The enterprise should declare the company's legality verification policy signed by the top management.

4.2.3 The enterprise should give priorities to the raw material with reliable forest management verification or legality verification.

4.2.4 The enterprise should establish functional mechanism to deal with the complaints on timber sales policies from the internal and the external.

4.2.5 The enterprise should demonstrate its commitment to comply with the relevant laws and regulations, and declare not be involved illegal activities in the management operation.

4.2.6 The relevant records, especially the raw material purchase and product sales records, should be kept for at least five years.

## **4.3 Using right classifications when purchasing and accepting forest products**

4.3.1 The purchased raw material with legality verification can be recognized accurately and physically identified clearly.

4.3.2 Authenticate the verification evidence of the raw material.

4.3.2.1 The domestic timber should provide three permits, i.e., harvesting permit, transportation permit and manufacturing and processing permit or similar competent permits.

4.3.2.2 The import timber should provide the original copy or the photocopy of the Certificate of Origin and the customs formalities (origin country's export customs and import country customs procedures) and the supplier was not blacklisted.

4.3.2.3 The timber should be from forest management unit which has been passed by Forest Certification or Verification Legality.

## **4.4 The enterprise should keep and update the selling products information**

4.4.1 The enterprise should keep the product information of each batch and the

timber components of the products.

4.4.2 The enterprise should keep the scientific name (species and genus) of raw material used by every product.

4.4.3 The enterprise should know the origin of the purchased timber and keep it in the record.

#### **4.5 The enterprise should keep the number of all the purchased and manufactured products with legality verification or without legality verification**

4.5.1 Timely summarize the product quantity of raw material purchase, production, inventory and final sales and keep records of them.

4.5.2 The enterprise should calculate the conversion factor of the output.

#### **4.6 The enterprise should record and confirm the sales and transportation information of the products with legality verification**

4.6.1 The enterprise should mark the products with the legality verification.

4.6.2 The enterprise should mark the products with the legality verification on the invoices and transport documents.

### **5. Issue, Implement and Supervise**

5.1 The standard is issued by CNFPPIA.

5.2 The trial of the standard will be carried out among China forest products industry enterprises for one year.

5.3 The implementation of the standard will be administrated and led by SFA and accept the supervision from the Guidance and Supervision Committee made up of the stakeholders.

### **6. Supplements**

6.1 The Standard will come into force from the date it is issued.

6.2 CNFPPIA is responsible for the interpretation of the standard.

## 5. Guidelines

### 5.1 A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises (in Chinese)

#### 中国企业境外可持续森林培育指南

国家林业局、商务部

二〇〇七年八月二十七日

##### 前言

为维护全球生态环境，促进生态、社会和经济可持续发展，指导中国企业境外进行森林培育活动，国家林业局、商务部组织制定《中国企业境外可持续森林培育指南》（简称《指南》，下同）。《指南》为中国企业境外森林培育活动提供行业规范和自律依据。

一、《指南》由范围、定义、法律法规框架、营造林、生态保护和社区发展 6 部分及附录 A、附录 B 组成。附录 A 列出中国签署的具有约束力的相关国际公约、协定与宣言；附录 B 为《指南》用词说明。

二、《指南》由中华人民共和国国家林业局提出，国家林业局植树造林司归口。《指南》由国家林业局植树造林司、商务部对外经济合作司负责解释。

三、《指南》起草单位：国家林业局调查规划设计院、营造林质量稽查办公室。在《指南》制定过程中，得到中国科学院科技政策与管理科学研究所、中国光大集团光大（柬埔寨）百利木业有限责任公司、云南鸿宇集团、全球环境研究所（GEI）、世界自然基金会（WWF）等单位的大力支持。同时，金洪根、郑重、于百川、王毅、金嘉曼、王爱民、王连春等同志提出了宝贵意见，在此一并致谢。

四、《指南》主要起草人：李怒云、刘道平、翟洪波、陈嘉文、刘德晶、张志、闫平、陈勇、石田、桑轶群、周志峰。

五、《指南》审核专家：蒋有绪、李育材、魏殿生、孙贺、翟明普、赵中南、李智勇、张艳红、靳芳、张忠田、韩峥。

六、《指南》经国家林业局、商务部批准，2007 年 8 月 27 日首次发布施行。

七、《指南》英文版由外交部翻译室翻译。

##### 1、范围

1.1 《指南》规定了可持续森林培育应遵循的基本原则，以及中国企业为实现可持续森林培育应达到的基本要求。

1.2 《指南》适用于规范和指导境外进行营造林的中国企业森林培育活动的全过

程，适用于评估从事与森林培育相关的中国企业的活动，也可以用于指导提供非木质林产品及其它服务的中国企业，促进中国企业合理、有效、可持续地保护和发展全球森林资源。

## 2、定义

### 2.1 森林培育 (Silviculture)

指从林木种子、苗木、造林到林木成林、成熟的整个培育过程中按既定培育目标和客观自然规律所进行的综合培育活动。

### 2.2 中国企业 (Chinese Enterprises)

指具有法人资格的从事森林培育和相关活动的企业。

### 2.3 高保护价值森林 (High Conservation Value Forest)

高保护价值森林是一片需要维持或提高其保护价值的具有以下特征的森林区域：具有全球性、区域性或国家意义的生物多样性价值显著富集的森林区域；具有全球性、区域性或国家意义的大景观水平的森林区域；拥有珍稀、受威胁或濒危生态系统或者包含其中的森林区域；满足当地社区基本需求的重要森林区域；对当地传统社区文化特性有重要意义的森林区域。

### 2.4 森林监测 (Forest Monitoring)

对森林状况、经营活动及其环境和社会影响进行持续不断或定期的测定与评估。

### 2.5 森林破碎化 (Forest Fragmentation)

指任何导致连续的森林覆盖转化为被非林地分割的森林斑块的过程。

### 2.6 入侵物种 (Invasive Species)

指同时具备下列条件的物种：(1) 通过有意或无意的人类活动而被引入一个非本源地区域；(2) 在当地的自然或人造生态系统中形成了自我再生能力；(3) 给当地的生态系统或地理结构造成了明显的损害或影响。

## 3、法律法规框架

### 3.1 应遵守我国和所在国签署的相关国际公约和协议。

应遵守我国和所在国所签署的与森林培育有关的国际公约和协议的有关条款(见附录 A)。

3.2 应遵守我国政府主管部门制定的关于企业对外经济技术合作的有关法律、法规、部门规章和相关文件的规定。

### 3.3 应遵守所在国相关的法律、法规。

3.3.1 应备有所在国现行的与森林培育活动相关的法律、法规文本。

3.3.2 森林培育活动应符合所在国有关法律、法规的要求。

3.3.3 管理人员和职工应了解有关法律、法规的要求。

- 3.3.4 应了解所需缴纳的税费，并应依法按时缴纳税费。
- 3.3.5 应依法采伐，严禁毁林和其它未经许可的活动。
- 3.3.6 应依法保护林地，严格保护高保护价值森林，严禁非法转变林地用途。

#### 4、营造林

4.1 应制定和执行森林培育方案，确定森林培育的目标和措施。

4.1.1 应根据当地林业主管部门制定的林业长远规划以及当地条件，制定和执行森林培育方案。

4.1.1.1 应具有适时、有效的森林培育方案。

4.1.1.2 应以本单位掌握的最新森林资源清查数据编制森林培育方案。

4.1.1.3 森林培育方案及其附属文件应包括以下内容：

- (1) 森林培育活动目标，包括调查资源结构和优化培育模式；
- (2) 自然社会经济状况，包括森林特别是高保护价值森林资源、环境限制因素、土地利用及所有权状况、社会经济条件、社会发展与主导需求、森林培育活动沿革，以及邻近土地的概况；
- (3) 林业生产的总体布局；
- (4) 森林培育体系和营林措施，包括种苗生产、更新造林、抚育间伐、林分改造等；
- (5) 森林采伐和更新规划，包括年采伐面积、采伐量、采伐强度、出材量、采伐方式、伐区配置和更新作业等；
- (6) 森林和环境保护规划，包括森林有害生物防治、森林防火、水土保持、化学制剂和有毒物质的控制，以及林地占用等；
- (7) 野生动植物保护规划，特别是珍稀、受威胁及濒危物种；
- (8) 多种经营和林产品加工规划设计；
- (9) 重要非木质林产品培育、保护与利用的经营规划和措施；
- (10) 基本建设和林道规划；
- (11) 森林培育活动效益和风险评估；
- (12) 森林生态系统的监测措施；
- (13) 与森林培育有关的必要图表；
- (14) 应符合所在国其他方面的具体要求。

4.1.1.4 应根据森林培育方案，制定年度作业计划。

4.1.2 应适时修订森林培育方案。

4.1.2.1 应及时了解与本地区森林培育相关的科学技术发展信息以及政策。

4.1.2.2 应根据森林资源的监测结果、新的科技信息和政策，以及环境、社会和经济条件的变化，适时修订森林培育方案。

- 4.1.3 森林作业与作业设计应保持一致。
- 4.1.3.1 应按作业设计开展森林培育活动。
- 4.1.3.2 在保证森林培育更有利于实现经营目标和保证森林生态完整性的前提下，可对作业设计做适当调整。
- 4.1.3.3 作业设计的调整内容应备案。
- 4.1.4 应对林业职工进行必要的培训和指导，使他们具备正确实施作业的能力。
- 4.1.4.1 应具有对职工进行培训和指导的机制。
- 4.1.4.2 应确保林业职工受到良好培训，了解并掌握作业技术。
- 4.1.4.3 应具有专业技术人员对职工的野外作业提供必要的技术指导。
- 4.1.5 应向当地社区或有关方面公告森林培育方案的主要内容。
- 4.2 应按照可持续发展的原则开展造林、营林生产活动，培育、保护和发展森林资源，开发多种林产品。
- 4.2.1 森林培育应力争实现稳定的经济效益，确保维持森林生态系统生产力的必要投入。
- 4.2.1.1 应充分考虑到森林培育成本和管理运行成本的承受能力，在经济上可行。
- 4.2.1.2 应保证对可持续森林培育的合理投资规模和投资结构。
- 4.2.2 鼓励开展林区多种经营，可持续利用木材和非木质林产品，如林果、油料、食品、饮料、药材和化工原料等，促进当地经济发展。
- 4.2.3 对种子苗木的引进、生产及经营应遵守所在国的相应法规，保证种子和苗木的质量。
- 4.2.3.1 林木种子、苗木的引进、生产及经营应符合所在国家相关法律法规的要求，如《森林法》、《种子法》、《植物检疫法》等。
- 4.2.3.2 从事林木种苗生产、经营的单位，应按照当地林业行政主管部门的规定生产和经营。
- 4.2.3.3 在种苗调拨和出圃前，应按所在国有关技术标准进行质量检验。
- 4.2.3.4 引进林木种子、苗木和其他繁殖材料，应经所在国相应林业主管部门审批。
- 4.2.4 应按照经营目标因地制宜选择造林树种，优先考虑当地适生树种，特别是乡土树种，慎用外来树种。造林后应对其生长情况、有害生物和对生态环境产生的影响等进行监测。
- 4.2.4.1 应根据经营目标和适地适树的原则选择造林树种。
- 4.2.4.2 应优先选择乡土树种造林。
- 4.2.4.3 应监测外来物种成活率、保存率、有害生物和环境影响。
- 4.2.5 应在符合当地立地条件和经营目标的前提下，开展造林设计和作业。
- 4.2.5.1 造林设计应符合经营目标并规定合理的造林、抚育、疏伐、主伐和更新计划。

4.2.5.2 应严格按照造林设计进行施工作业并进行全过程监控。

4.2.5.3 宜采取下列一种或多种森林培育措施，促进林分结构多样化和加强林分的稳定性：

- (1) 使用多树种，合理营造混交林；
- (2) 经营设计避免短期内集中砍伐；
- (3) 多龄级或分期造林；
- (4) 合理配置林种比例；
- (5) 营造防护林带。

4.2.5.4 森林培育活动宜有利于景观和生境多样化。

4.2.5.5 森林培育布局和规划宜有利于维持自然景观的价值和特性。

4.2.5.6 森林培育宜促进同龄林逐步向异龄林和多种生境结构转化。

4.2.6 应依法进行森林采伐和更新，木材和非木质林产品消耗率不得高于再生能力。

4.2.6.1 应依据用材林年消耗量低于年生长量，以及合理经营和可持续利用的原则，制定年采伐计划和年采伐限额，报相应林业主管部门审批。

4.2.6.2 应具有年木材采伐量和采伐地点的记录。

4.2.6.3 对森林进行采伐和更新应符合所在国家有关森林采伐作业规程的要求。

4.2.6.4 对非木质林产品的利用不应超过其可持续利用所允许的水平。

4.2.7 应有利于天然林的保护与更新。

4.2.7.1 应采取有效措施促进恢复和保护天然林。

4.2.7.2 不宜将天然林转化为人工林经营。

4.2.8 应尽量提高对森林资源的有效利用。

4.2.8.1 应采用对环境影响有益的森林培育活动作业方式。

4.2.8.2 应提高木材采伐和造材过程中的综合利用率。

## 5、生态保护

### 5.1 生物多样性保护

5.1.1 应制定保护珍稀、受威胁和濒危动植物物种及其栖息地的措施。

5.1.1.1 应确定出森林培育范围内需要保护的珍稀、受威胁和濒危动植物物种及其栖息地，并在图上标注。

5.1.1.2 应根据具体情况，划出一定的保护区域，作为保护珍稀、受威胁和濒危动植物物种的栖息地。若不能明确地划出保护区域，则对每种森林类型应保留足够的面积。对上述区域的划分应考虑到野生动物在森林中的迁徙。

5.1.1.3 应制定被保护区域内的相应保护措施，对职工进行相关培训和教育。

5.1.1.4 必须保护所在国法律、法规和国际公约明令保护物种的栖息环境。



5.1.2 不得开展不适宜的采集活动。

5.1.2.1 采集活动应符合所在国有关野生动植物保护方面的法规。

5.1.2.2 采集活动应采用可持续利用资源的方法，最大限度地减少对当地资源的破坏。

5.1.3 应保护森林培育区域内典型的森林生态系统类型，维持其自然状态。

5.1.3.1 应通过调查，确定森林培育范围内典型的森林生态系统类型。

5.1.3.2 应制定出保护典型生态系统的措施。

5.1.3.3 应实施保护措施，保持典型生态系统的自然状态。

5.1.4 应采取有效措施恢复、保持和提高生物多样性。

## 5.2 环境影响

5.2.1 应考虑森林培育活动对环境的影响。

5.2.1.1 应根据森林培育的规模、强度及资源特性，对森林培育作业进行环境影响评估。

5.2.1.2 应根据评估的结果调整森林培育作业方式，减少采伐、集材、运输等活动对环境的影响。

5.2.2 应采取各种保护措施，维护林地的自然特性，避免地力衰退，保护水资源。

5.2.2.1 应采取有效措施最大限度地减少整地、造林、采伐、更新和道路建设等人为活动对林地的破坏，维护森林土壤的自然特性及其长期生产能力。

5.2.2.2 减少森林培育作业对水资源质量、数量的不良影响，控制水土流失，避免对森林集水区造成重大破坏。

5.2.2.3 宜在溪河岸边，建立足够宽的缓冲区，保持水土。

5.2.2.4 宜利用有机肥和生物肥料增加土壤肥力，减少化肥使用量。

5.2.3 应严格控制化学制剂的使用，减少因使用化学制剂造成的环境影响。

5.2.3.1 不得使用所在国法律、法规和国际公约明令禁止使用的农药。

5.2.3.2 应提供适当的设备和技术培训，减少使用化学制剂对环境的污染和对人类健康的危害。

5.2.3.3 应采用符合环保要求的方法处理化学制剂的废弃物和容器。

5.2.4 应严格控制和监测外来物种的引进和入侵，避免其造成不良的生态后果。

5.2.4.1 应在经过检疫，确保对环境和生物多样性不造成破坏的条件下引进外来物种。

5.2.4.2 应对外来物种的使用进行记录，监测其生态影响。

5.2.4.3 应制定并执行控制外来有害物种入侵的措施。

5.2.5 应维护森林生态服务功能。

5.2.5.1 应了解并确定森林培育区内森林的生态服务功能，如森林旅游、教育、科研、渔牧资源、水源涵养等。

5.2.5.2 应采取措施维护森林特别是高保护价值森林的相关价值和服务功能。

### 5.3 森林保护

5.3.1 应制定森林有害生物防治计划，以营林措施为基础，采取有利于环境的生物、化学、物理等措施，进行有害生物综合治理。

5.3.1.1 森林有害生物治理应符合所在国法律、法规的要求。

5.3.1.2 有条件时，应开展有害生物的预测预报，评估森林潜在的有害生物影响，制订相应的防治计划。

5.3.1.3 应采取营林措施为主，生物、化学、物理等防治相结合的有害生物综合治理措施。限制在森林中使用化学农药，避免或减少化学农药对环境的影响。

5.3.1.4 应采取有效措施，保护森林内的各种有益生物，提高森林健康水平。

5.3.2 应建立健全的森林防火制度，制定并实施防火措施。

5.3.2.1 应根据所在国的相关法律、法规，建立森林防火制度。

5.3.2.2 应对森林培育区域划定森林火险等级区。

5.3.2.3 应制定和实施森林火情监测和防火措施。

5.3.2.4 应建设森林防火设施，建立防火组织，负责本企业的森林防火和扑救工作。

5.3.2.5 应进行森林火灾统计，建立火灾档案。

### 5.4 森林监测

5.4.1 应建立适宜的森林监测制度和森林资源档案，对森林资源进行连续的或定期的监测。

5.4.1.1 应进行森林资源调查，建立森林资源档案制度。

5.4.1.2 应根据本单位的森林培育活动的规模和强度以及所在地区的条件，建立适宜的监测制度和监测程序，确定森林监测的方式、频度和强度。

5.4.1.3 应按监测制度连续或定期开展各项监测活动。

5.4.1.4 应对监测结果进行比较和评估。

5.4.1.5 应在制定或修订森林培育方案和作业计划中体现监测的结果。

5.4.2 森林监测应包括资源现状、森林培育状况及其社会环境影响监测等内容。

森林监测应包括以下内容：

- (1) 主要林产品的储量、产量和资源消耗量；
- (2) 森林结构、生长、更新及健康状况；
- (3) 动植物的种类及其变化趋势；
- (4) 采伐及其它经营活动对环境与社会的影响；
- (5) 森林培育的成本和效益；
- (6) 年度作业计划的执行情况。

## 6、社区发展

- 6.1 尽可能的为林区及周边地区的居民提供就业、培训及其它社会服务的机会。
- 6.2 应保障劳工合法权益，鼓励社区居民参与森林培育活动的决策。
- 6.3 不得侵犯当地居民对林木和其它资源所享有的法定权利。
  - 6.3.1 应采取适当措施，防止森林培育活动直接或间接地威胁和削弱原住民的资源及使用权。
  - 6.3.2 当地居民自愿把资源经营权委托给中国企业时，双方应签定协议或合同。
- 6.4 应建立与当地社区的协商机制。积极与原住民协商，划定和保护对原住民具有特定文化、生态、经济或宗教意义的林地，尤其是在多民族聚居区。
- 6.5 应根据需要，在信息保密的前提下，公布森林监测结果概要。

#### **附录 A（资料性附录）：相关国际公约、协定和宣言**

- A.1 生物多样性公约
- A.2 保护臭氧层维也纳公约
- A.3 气候变化与生物多样性公约
- A.4 联合国气候变化框架公约
- A.5 国际植物新品种保护公约
- A.6 保护野生动物迁徙物种公约
- A.7 濒危野生动植物国际贸易公约
- A.8 关于特别是作为水禽栖息地的国际重要湿地公约
- A.9 国际鸟类保护公约
- A.10 植物检疫及其虫害与疾病防护合作协定
- A.11 保护候鸟及其栖息环境协定
- A.12 国际热带木材协定
- A.13 里约环发大会宣言

#### **附录 B（规范性附录）：《指南》用词说明**

为便于在执行《指南》条文时区别对待，对于要求严格程度不同的用词说明如下：

- B.1 表示很严格，非这样做不可的：  
正面词采用“必须”；反面词采用“严禁”。
- B.2 表示严格，在正常情况下均应这样做的：  
正面词采用“应”；反面词采用“不应”或“不得”。
- B.3 表示允许稍有选择，在条件许可时首先应这样做的：  
正面词采用“宜”或“可”；反面词采用“不宜”。

## **5.2 A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises (in English)**

# **A Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises**

*State Forestry Administration and Ministry of Commerce  
August 27, 2007*

## **1 Scope**

1.1 The **Guide** prescribes the fundamental principles to observe in sustainable silviculture, and the basic requirements for the Chinese enterprises engaged in realizing sustainable silviculture.

1.2 The **Guide** applies to regulating and guiding the whole process of the overseas activities of Chinese enterprises in silviculture, to evaluating the Chinese enterprises' activities pertinent to silviculture, to guiding the Chinese enterprises in providing non-timber products as well as other services, enabling them to protect and develop the global forest resources in a rational, efficient and sustainable way.

## **2. Definitions**

### **2.1 Silviculture**

The comprehensive activities conducted during the entire cultivation process of tree seeds, seedlings, afforestation and forest maturity following the set cultivation goals and objective order of nature.

### **2.2 Chinese Enterprises**

The qualified corporations engaged in silviculture and relevant activities.

### **2.3 High Conservation Value Forest**

A high conservation value forest refers to a forest region, the conservation value of which needs maintaining or enhancing, and it is characterized by: a forest region rich in diversity of global, regional or national significance; a forest region with spectacular scenery of global, regional and national significance; a forest region possessing precious, rare, threatened or endangered ecological system or being encircled in such a system; a forest region being able to meet the basic needs of the local communities; or a forest region playing a significant role in traditional community and

cultural identities.

## **2.4 Forest Monitoring**

Tests and evaluations made continuously and regularly on the forest situation, and relevant business operations and environmental and social impacts.

## **2.5 Forest Fragmentation**

Any process that causes the forest coverage to be dissected by non-forestland into forest fragments.

## **2.6 Invasive Species**

The species that are simultaneously characterized by the following: 1) introduced to a non-native region due to intentional or unintentional human activities; 2) forming self-reproduction capabilities in the local natural or man-made ecological system; 3) causing obvious damages to or impacts upon the local ecosystem or geographical structures.

## **3. Legal Framework**

### **3.1 The relevant conventions and agreements signed by China and the host country shall be observed.**

The relevant clauses of the conventions and agreements pertinent to silviculture (see Appendix A) shall be observed.

### **3.2 The laws, statutes, departmental regulations and documents, made or issued by competent government agencies on the companies involved in foreign economic and technological cooperation, shall be observed.**

### **3.3 The laws and regulations of the host country shall be abided by.**

3.3.1 The companies concerned shall be equipped with the current texts of laws and regulations concerning the activities related to silviculture of the host country.

3.3.2 The silviculture activities shall be in conformity with the requirements of the specific laws of the host country.

3.3.3 The laws and statutes shall be made known to the managers and staff.

3.3.4 To find out the fees and taxes payable and make payments on the timely basis according to the law.

3.3.5 Logging shall be conducted according to the law. Forest destruction or any other unauthorized activity shall be strictly prohibited.

3.3.6 Forestland shall be protected according to law. The high conservation value forest shall be strictly protected and no illegal transformation of forestland for other purposes shall be tolerated.

#### **4. Afforestation**

##### **4.1 A silviculture planning shall be formulated and implemented. Goals and measures of silviculture shall be confirmed.**

4.1.1 The appropriate silviculture scheme shall be formulated and implemented in accordance with the long-term planning set up by the local competent forestry department as well as the local conditions.

4.1.1.1 A timely and effective silviculture shall be formulated.

4.1.1.2 The silviculture shall be compiled on the basis of the latest checking statistics obtained by the organization itself.

4.1.1.3 The silviculture planning and its accessory documents shall include the following:

(1) The purpose of silviculture activities, including investigation of resource structure and optimum silviculture model;

(2) The natural and socio-economic situation, including forest, high conservation value forest in particular, limited environmental factors, the situation of land use and ownership, socio-economic conditions, social progress and predominant demands, evolution of silviculture as well as the survey of adjacent land;

(3) The overall arrangement of forestry production;

(4) The silviculture system and afforestation measures, including seedling production, regeneration planting, tending and selective thinning, forest evaluation and transformation, etc;

(5) Forest logging and renewal planning, including logging area, harvest volume, logging intensity, yield volume, logging methods, logging area configuration and renewal operations, etc;

(6) Forest and environment protection planning, including prevention and treatment of

harmful forest living organisms, forest fire prevention, water and soil conservation, control of chemicals and toxicants, occupation and expropriation of forestland, etc;

(7) Wild fauna and flora protection planning, including the rare, threatened as well as endangered species;

(8) Diversified operations and planning and designs of forest product processing;

(9) Operational planning and measures of silviculture, protection and utilization of non-timber forest products;

(10) Planning of infrastructure and forest road network;

(11) Evaluation of the benefits and risks of silviculture activities;

(12) Measures for monitoring the forest ecosystem;

(13) Necessary charts pertaining to silviculture;

(14) Meeting other requirements of the host country.

4.1.1.4 An annual operation plan shall be set up in accordance with the silviculture plan.

4.1.2 The silviculture planning shall be revised on the timely basis.

4.1.2.1 The company shall learn on the timely basis the information of scientific and technological development and policies relevant to the local silviculture.

4.1.2.2 The silviculture planning shall be revised in accordance with the monitoring results of the forest resources, new scientific and technological information and policies, and the changes of environment and socioeconomic conditions.

4.1.3. The forest operations shall be in consistent with the operation designs.

4.1.3.1 The silviculture shall be conducted in accordance with the operation designs.

4.1.3.2 The operation designs can be appropriately readjusted on the prerequisite condition that the silviculture is more conducive to realizing the operational objectives and ensure the integrality of the forest ecology.

4.1.3.3 The readjusted contents of the operational designs shall be put on records.

4.1.4. The forestry employees shall receive necessary training and guidance so that

they are able to perform properly as operators.

4.1.4.1 There shall be a mechanism for training and guiding the employees.

4.1.4.2 The company shall ensure that the forestry employees can be well-trained, learn and have a good command of the operational guidance.

4.1.5 The local community and the departments concerned shall be informed of the main contents of the silviculture planning.

**4.2 Afforestation and relevant business operations shall be conducted to afforest, protect and develop the forest resources and exploit the diversified forest products in accordance with the sustainable principle.**

4.2.1 The silviculture shall strive for stable economic benefits, ensuring the necessary input in order to maintain the productivity of the forest ecosystem.

4.2.1.1 The sustainability of silviculture cost and management and operation cost must be taken into full consideration, and it shall be economically feasible.

4.2.1.2 The company shall ensure the rational investment scope and structure of the sustainable silviculture.

4.2.2 The company shall encourage diversified business operations in the forest region, and then it shall be able to continuously utilize timber and non-timber products, such as fruit, oil plants, foodstuff, drinks, medicinal materials and in turn, promote the local economic growth.

4.2.3 The company shall abide by the relevant laws and regulations of the host country when introducing seeds or seedlings or conducting production or transactions, and ensure the quality of the said seeds and seedlings.

4.2.3.1 The introduction, production and transactions of seeds and seedlings shall be in conformity with the requirements of the laws and regulations of the host country, such as forest law, seeds law, law on plant quarantine, etc.

4.2.3.2 The organizations must practice its production and transactions of forest seeds or seedlings in accordance with the requirements of the competent local forestry departments.

4.2.3.3 Prior to dispatch of seeds or seedlings and outplanting, the quality inspection shall be conducted in accordance with the technological standards of the host country.



4.2.3.4 The introduction of seeds, seedlings and other reproductive products shall be conducted after obtaining the approval of the competent forestry department of the host country.

4.2.4 Gear the selection of afforested tree species to the local conditions in accordance with the operational objectives. The optimum local tree species, the native ones in particular, shall be the top priority for considerations. Be cautious in using exotic tree species. The growth of the afforested trees, harmful organisms as well as the impact of afforestation upon the ecosystem shall be monitored.

4.2.4.1 The afforested tree species shall be selected in accordance with the operational objectives and the principle of optimum trees suitable for local conditions.

4.2.4.2 The native tree species shall be taken as top priority for afforestation.

4.2.4.3 The survival rate, preservation rate, harmful living organisms and impacts upon environment of the exotic species shall be monitored.

4.2.5 The afforestation designs and operations shall be conducted on the prerequisite condition of conforming to the local conditions and operational objectives.

4.2.5.1 The afforestation designs shall be in conformity with operational objectives and shall stipulate rational plans for afforestation, forest tending operations, thinning, final cutting and renewal.

4.2.5.2 Operations shall be conducted in accordance to the strict afforestation designs and the whole procedure shall be monitored.

4.2.5.3 The following single or mixed measures of silviculture shall be taken to promote the diversity of the forest structure and strengthen the stability of forest structure:

- (1) use manifold tree species and rationally plant mixed forest;
- (2) design operations in order to avoid over-concentrated logging over a short period of time in management design;
- (3) deploy multi-age structure and periodic afforestation;
- (4) rationalize and collocate the proportion of forest species;
- (5) afforest the protection forest belt.

4.2.5.4 The silviculture should be conducive to landscaping and biological

diversification.

4.2.5.5 The layout and planning of silviculture should be conducive to maintaining the value and characteristics of natural landscape.

4.2.5.6 The silviculture should be conducive to promoting the gradual transformation from the even-aged forest to uneven-aged forest and diversiform living environment.

4.2.6 The forest logging and renewal shall be conducted in accordance with the law, the consumption of timber and non-timber products shall be lower than the regeneration ability.

4.2.6.1 The annual harvest planning and harvest quota shall be established on the basis of the principles of the annual consumption of timber forest being lower than annual growth, rationalized operations and sustainable utilization. The planning and quota shall be submitted to the competent forest departments for approval.

4.2.6.2 The annual timber harvest and logging sites shall be put on records.

4.2.6.3 The forest harvest and renewal shall be in conformity with the requirements of the relevant forest operating rules of the host country.

4.2.6.4 The utilization of the non-timber forest products shall not exceed the limits of the level permitted by the sustainable development.

4.2.7 Operations shall be conducive to the conservation of the natural forest and renewal.

4.2.7.1 Efficient measures shall be taken for the restoration and conservation of natural forest.

4.2.7.2 Natural forest should not be turned to man-made forest.

4.2.8 The efficient utilization of the forest resources shall be enhanced as much as possible.

4.2.8.1 The environmentally friendly operation mode of silviculture shall be adopted.

4.2.8.2 The comprehensive utilization ratio shall be improved during timber harvest or bucking.

## **5. Ecological Protection**

### **5.1 Protection of biodiversity**

5.1.1 Measures shall be formulated for the purpose of protecting the precious, rare, threatened or endangered fauna and flora species as well as their habitat.

5.1.1.1 The precious, rare, threatened and endangered fauna and flora species as well as their habitat that need protection shall be ascertained within the scope of silviculture and be lined out on the map.

5.1.1.2 Certain conservation zones shall be lined out as the habitat of the precious, rare, threatened and endangered fauna and flora species according to the specific local conditions. If such an area can not be clearly lined out, sufficient area shall be reserved for each forest type. The migration of the wild fauna within the forest shall be taken into consideration for above-mentioned partition.

5.1.1.3 Certain protection measures shall be formulated accordingly within the conservation area, and employees shall be trained and educated with the relevant knowledge as well.

5.1.1.4 The habitat of the species, whose protection has been clearly prescribed by the laws and regulations of the host country, and international conventions, must be protected.

5.1.2 No inappropriate collection activities shall be allowed.

5.1.2.1 All the collection activities shall be in conformity with the statutes pertaining to the protection of wild fauna and flora of the host country.

5.1.2.2 All the collection activities shall adopt the methods of sustainable utilization of resources, minimizing the damage of the local resources.

5.1.3 To protect the typical forest ecosystem within the silviculture area and maintain its natural status.

5.1.3.1 The typical forest ecosystem shall be ascertained within the silviculture area through investigation.

5.1.3.2 Measures of protecting typical forest ecosystems shall be formulated.

5.1.3.3 To implement protection measures and maintain the natural status of typical ecosystem.

5.1.4 To take effective measures to restore, maintain and enhance biodiversity.

## **5.2 Environment Impacts**

5.2.1 The impact of the silviculture activities upon environment.

5.2.1.1 To make environment influence evaluation on the silviculture operations on the basis of the scope, intensity and resource characteristics of silviculture.

5.2.1.2 The silviculture operating methods shall be readjusted on the basis of the evaluation results, reducing the impacts of logging, skidding, transportation, etc. upon the environment.

5.2.2 To adopt various protection measures to farthest maintain the natural properties of forestland, avoid land degradation and protect water resources.

5.2.2.1 To adopt effective measures to minimize the damage of land preparation, afforestation, logging, renewal and road construction and some other human activities upon forestland, and maintain the natural properties of forest soil as well as its long-term productivity.

5.2.2.2 To reduce the negative impact of silviculture operations upon the quality and quantity of water resources, control water erosion and prevent severe damages to forest water catchment.

5.2.2.3 It is advisable to establish sufficiently wide buffer zone along the banks of streams for water and soil conservation.

5.2.2.4 It is advisable to utilize the organic fertilizer and bio-fertilizer to enhance the fertility of the soil while reducing the use of chemical fertilizer.

5.2.3 To strictly control the use of chemical agents, reducing the environment impact due to the use of chemical agents.

5.2.3.1 No pesticides clearly prohibited by the law and statutes of the host country or relevant international conventions shall be used.

5.2.3.2 Appropriate equipment and technological training shall be provided to reduce the pollution caused by chemical agents on environment and harm to human health.

5.2.3.3 To adopt the methods, in conformity with the requirements of environmental protection, to handle the refuse and containers of chemical agents.

5.2.4 To strictly control and monitor the import and invasion of alien species and prevent their serious ecological consequences.

5.2.4.1 To ensure that the introduction of alien species is conducted through

quarantine on condition that environment and biodiversity shall not be damaged.

5.2.4.2 The use of alien species shall be put on records and its ecological impacts shall be monitored.

5.2.4.3 To formulate and implement the measures against the invasion of harmful alien species.

5.2.5 To safeguard forest ecosystem services.

5.2.5.1 To find out and ascertain the forest ecosystem services with the silviculture area, such as tourism, education, scientific research, fishery and husbandry resources, water conservation, etc.

5.2.5.2 To adopt measures to safeguard the relevant values and services of forest, high conservation value forest in particular.

### **5.3 Forest Conservation**

5.3.1 To formulate the plan for preventing and treating harmful forest living organisms, adopt, on the basis of afforestation measures, biological, chemical and physisic measures, which are environmentally friendly.

5.3.1.1 The treatment of the harmful forest living organisms shall be in conformity with the requirements of the law and statutes of the host country.

5.3.1.2 Conditions permitting, forecasting of harmful living organisms shall be conducted, evaluating the potential impact of harmful forest impact and formulating prevention and treatment plans accordingly.

5.3.1.3 To adopt a series comprehensive measures which mainly contain afforestation measures and combines biological, chemical and physical prevention and treatment. The use of chemical pesticides shall be prohibited in the forest, avoid or reduce the impact of chemical pesticides upon environment.

5.3.1.4 To adopt effective measures to protect various beneficial living organisms in the forest and enhance the health level of forest.

5.3.2. To establish sound forest fire prevention system, formulate and implement fire prevention measures.

5.3.2.1 To establish forest fire prevention system in accordance with the law and statutes of the host country.

5.3.2.2 To line out forest fire risk areas within silviculture regions.

5.3.2.3 To formulate and implement forest fire monitoring and prevention measures.

5.3.2.4 To build forest fire prevention facilities, establish fire prevention organization responsible for the forest fire prevention and fire fighting.

5.3.2.5 To conduct forest fire statistics and establish fire records.

#### **5.4. Forest monitoring**

5.4.1 To establish appropriate forest monitoring system and forest resource records, continuously or regularly monitor forest resources.

5.4.1.1 To conduct forest resource investigation and establish the system of forest resource records.

5.4.1.2 To establish appropriate monitoring system and procedure and ascertain the mode, frequency and intensity of forest monitoring on the basis of the company's own silviculture scope and intensity as well as the local conditions.

5.4.1.3 To continuously and regularly conduct various monitoring activities in accordance with the monitoring system.

5.4.1.4 To compare and evaluate the monitored results.

5.4.1.5 The monitored results shall be reflected in the formulating or revising silviculture scheme and operating plan.

5.4.2 Forest monitoring shall include the status quo of the resources, silviculture as well as its social and environmental impact monitoring, etc.

5.4.2.1 Forest monitoring shall include the following:

(1) the storage, yield and resource consumption;

(2) the forest structure, growth, renewal and health situation;

(3) the varieties of fauna and flora and their changing trend;

(4) the impact of logging and other business operations upon the society and environment;

(5) the cost and benefit of silviculture;

(6) The implementation of annual operating planning.

## **6 Community Development**

**6.1 Try to provide employment, training and other social service opportunities for the residents in the forest area and neighboring communities.**

**6.2 Try to safeguard the legal rights and interests of the employees, encourage the community residents to participate in the decision-making of silviculture activities.**

**6.3 No infringement of the legal rights of forest and other resources enjoyed by the local residents shall be tolerated.**

6.3.1 To adopt appropriate measures to prevent silviculture activity from directly or indirectly threatening or impairing the resources or the right of use of the original settlers.

6.3.2 When the local settlers voluntarily entrust their rights of resource management to a Chinese enterprise, a contract shall be signed by both sides.

6.4 To establish a consultative mechanism with the local community. Take the initiative to consult with the original settlers, line out and protect the forestland which is characterized by specific cultural, ecological, economical or religious significance to the local settlers, especially in the dwelling place of multiethnic groups.

6.5 To make the forest monitoring results, when necessary, known to the public on the prerequisite of information confidentiality.

## **Appendix A (An Informative Appendix) Relevant International Conventions, Agreements and Declarations**

A.1 Convention on Biological Diversity

A.2 Vienna Convention for the Protection of the Ozone Layer

A.3 Convention of Climate Change and Biodiversity

A.4 United Nations Framework Convention on Climate Change

A.5 International Convention for the Protection of New Varieties of Plants

A.6 Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals

A.7 Convention of the International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora

A.8 Convention on Wetlands of International Importance Especially as Waterfowl Habitat

A.9 Convention for the Protection of Birds

A.10 Agreement Concerning the Cooperation on Plant Quarantine and Infestation and Diseases Prevention

A.11 Agreement Concerning the Conservation of Migratory Birds and Their Habitat

A.12 International Tropical Timber Agreement

A.13 The Rio Declaration on Environment and Development

**Appendix B**  
**(A Normative Appendix)**  
**Explanation of the Terminology Used in the *Guide***

In order to distinguish the clauses of the ***Guide*** during its implementation, the different degrees of strictness of the phrases are explained as the following:

B.1: shows extreme strictness, which must be executed without any alternative:

Positive phrase: “must”; negative phrase: “strictly prohibit”.

B.2: shows some strictness, which shall be executed under normal circumstances:

Positive phrase: “shall”; negative phrase: “shall not” or “be not allowed”.

B.3: allows a little freedom of choice, which shall be executed first if condition permits:

Positive phrase: “should” or “may”; negative phrase: “should not”.



## 5.3 A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises (in Chinese)

# 中国企业境外森林可持续经营利用指南

国家林业局、商务部

二〇〇九年三月

### 前 言

森林资源日益成为国际社会的焦点，中国作为国际上负责任的发展中大国，致力于全球森林资源保护、恢复和可持续发展。在保护和发展本国森林资源，为减缓全球森林面积减少、恢复森林方面作出重要贡献的同时，积极开展国际合作，与其他国家一起共同促进森林资源可持续发展和互惠互利合作。

为加强引导和规范中国企业境外森林资源经营利用行为，国家林业局、商务部组织制定了《中国企业境外森林可持续经营利用指南》(简称“指南”)，为中国企业在境外的森林资源经营利用活动，提供行业经营准则和自律依据。

一、《指南》由目的、基本原则和适用范围、法律规范、森林经营利用、生态保护和社区发展及附录 A 等 7 个部分组成。附录 A 列出中国签署的具有约束力的相关国际公约。

二、《指南》由中华人民共和国国家林业局、商务部提出，国家林业局发展计划与资金管理司、商务部对外投资和经济合作司负责解释。

三、《指南》起草单位：国家林业局林产工业规划设计院林业工程规划设计所；协作单位：世界自然基金会(WWF)、大自然保护协会(TNC)和世界自然保护联盟(IUCN)。

四、《指南》主要起草人：游应天、于宁楼、韩杏容、胡延杰、陈嘉文、陈勇、李婷、黄看看。

五、《指南》参与讨论专家：张艳红、陈林、孙贺、刘道平、许传德、鲁德、胡元辉、郭瑜富、李智勇、陆文明、宋维明、翟洪波、薛树田、孙司衡、朱光前、林夏萍、朱长岭、张森林、安延、陈晓倩、孙秀芳、黎佳、金嘉满、王爱民。

### 1、目的

指导中国企业合理开展境外森林经营、利用和保护，为全球森林资源可持续发展发挥积极作用。进一步规范中国企业在境外从事森林资源经营和木材加工利用行为，提高行业自律。促进全球森林资源的合法、可持续经营利用及相关贸易活动。

### 2、基本原则和适用范围

## 2.1 基本原则

2.1.1 国家主权原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应充分尊重所在国森林资源拥有权，严格遵守所在国法律法规和政策。

2.1.2 互利合作原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应积极促进当地经济和社区发展，在互利互惠的基础上开展合作。

2.1.3 生态、经济、社会效益统一原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应高度重视森林的生态效益，保证生态、经济、社会三大效益的统一。

2.1.4 政府指导与行业自律相结合原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应在政府引导和行业规范条件下进行。

2.1.5 森林可持续经营利用原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应有利于当地的森林可持续发展，维护当地生态和环境安全。

2.1.6 节约资源的原则：中国企业在境外进行森林资源经营利用活动时，应尽量节约使用森林资源、土地资源和能源。

## 2.2 适用范围

本指南适用于在境外开展森林资源采伐、木材加工利用等有关活动的中国企业。

## 3、法律规范

3.1 遵守中国和森林资源所在国签署的相关协议/协定和相关国际公约/协定。

遵守中国和所在国签署的各种具有约束力的协议/协定等法律文件，以及中国或森林资源所在国加入的国际公约和协定（见附录 A）。

3.2 遵守中国政府主管部门制定的关于中国企业对外投资和经济合作有关的法律、法规、部门规章和相关文件的规定。

3.3 遵守森林资源所在国相关的法律、法规。

3.3.1 遵守所在国有关对外国企业投资、劳务输入、承包工程等经营活动管理的法律、法规和相关文件的规定。

3.3.2 全面了解和熟悉所在国现行与森林资源相关的法律、法规文本，开展森林经营活动行为应符合所在国有关的林业法律法规要求，并承担和履行相应的责任与义务。

3.3.3 提高企业员工法律意识。避免和减少各种违法活动的出现，一旦发现违法行为，应及时采取措施依法纠正，并记录在案。

## 4、森林资源经营利用

### 4.1 基本要求

4.1.1 合法经营利用森林资源。参与境外投资有关经营利用森林资源的中国企业，应依法向所在国相关部门提出申请，取得有关部门批准的文件，严格按批准的经营地点、面积、数量、品种和经营内容等要求进行森林资源的经营利用和加工，不得超范围经营。

与森林经营利用有关的承包工程、劳务合作、收购经营木材和木材产品等应符合双边有关法律、法规的要求。

4.1.2 合理经营利用森林资源。充分利用伐区木材，合理造材，提高木材综合利用率。

4.1.3 注重生态环境保护。按所在国相关法律法规的要求，对涉及影响生态环境的作业采取规避或减缓措施，对高保护价值森林，注意采取相应的保护措施。

## 4.2 森林经营

4.2.1 按规定程序取得所在国批准获得长期使用或租赁林地的中国企业，应按照所在国有关森林资源利用法律法规的要求制定森林经营利用计划，并按规定程序报请所在国国家主管机关或地方政府主管机关核准。

4.2.2 按照企业在所在国的经营活动范围，根据所在国相关规定和要求，采伐后的森林恢复更新请参考《中国企业境外可持续森林培育指南》。

4.2.3 具备应有的森林防火、有害生物防控设施及措施。

4.2.4 森林经营利用计划的实施应符合已批准的森林资源经营利用的有效合法文件的要求。

## 4.3 木材加工与运输

4.3.1 木材加工利用项目应符合中国与所在国产业政策、相关投资要求和许可规定，且有利于双边互利合作，鼓励企业进行木材的深加工综合利用。

4.3.2 项目应贯彻合理利用森林资源、节约能源、保护资源和环境、实现可持续发展的方针。

4.3.3 木材运输应符合所在国运输和检验、检疫标准及要求，进行相关的文件备案。

## 4.4 人员培训与技术指导

4.4.1 鼓励企业建立培训制度，对相关员工进行必要的培训和指导。

4.4.2 确保相关员工掌握实施规划、采伐、造材、集运、更新、加工等相关作业技能。

4.4.3 由专业技术人员对野外作业相关人员提供必要的技术指导。

## 4.5 建立多利益方的公示和咨询制度

4.5.1 向当地社区或有关方面公告森林经营利用的有效合法文件主要内容。

4.5.2 根据当地政府要求建立森林采伐利用伐前公示咨询制度，明确公示的形式、内容、期限等。大面积采伐应在当地进行公示；采伐森林单位（个人）还应在伐区及其附近的交通要道设立公示牌，公示有关部门批准的合法采伐文件的主要内容以及作业期等。

# 5、生态环境保护

## 5.1 基本要求

5.1.1 因地制宜，采取科学合理的采伐方式和作业措施，尽量减少森林采伐对生物多样性、野生动植物生境、生态脆弱区、自然景观、森林流域水量与水质、林地土壤生态环境和更新幼苗幼树的影响，保证森林生态系统功能得到快速恢复。

5.1.2 对森林特别是高保护价值森林应采取相应的保护措施。

## 5.2 环境保护

5.2.1 伐区设计应充分考虑森林采伐作业对地表降水和地下水资源的不良影响，减缓土壤侵蚀，控制水土流失，避免因采伐对森林集水区造成重大破坏。

5.2.2 在采伐、集材、更新和道路建设等作业过程中，采取合理、有效的措施最大限度地减缓人为活动对林地的破坏，防止地表破坏和土壤侵蚀，维护森林土壤的自然特性及其长期生产能力。

5.2.3 采取必要措施减缓采伐作业过程中机械噪声和机械尾气排放引起的空气污染等，及时、妥善处理生产建设废弃物和生活垃圾。

5.2.4 木材加工厂房和场地建设地点和用地应符合所在国有关规定的要求。木材加工项目所产生的固体、液体、气体废弃物和噪声等应达到当地环境保护部门所提出的排放标准和要求。

5.2.5 建立完善的森林防火、有害生物防治制度，制订和实施相关措施。按照所在国有关森林法规对森林防火安全和有害生物防治的要求，建设相应的防火和生物防治设施，并配备相应设备。

## 5.3 生物多样性保护

5.3.1 保护国际公约和所在国家法律法规明令保护的物种及其栖息环境。

5.3.2 根据所在国相关法律法规要求，确定森林经营利用区域及其周边需要保护的珍稀、受威胁和濒危动植物物种及其栖息地，并在相关图件上明确标注。

5.3.3 制订被保护区域内珍稀、受威胁和濒危动植物物种及其栖息地的相应保护措施，并对职工进行相关培训和教育。

5.3.4 采集野生动植物标本的活动应符合境外有关野生动植物保护方面的法规，并应采用可持续利用资源的采集方法，最大限度地减少对当地资源的破坏。

5.3.5 根据所在国相关法律法规要求，调查确定森林采伐区域及其周边需要保护的典型森林生态系统类型，制订保护典型生态系统的措施，维持其自然状态。

## 6、社区发展

### 6.1 尊重当地居民的合法权利

6.1.1 森林资源经营利用从长远上要有利于所在地森林的可持续经营，有利于当地经济的健康发展，实现经营企业与当地居民互利共赢。

6.1.2 进行森林经营利用相关活动时，充分考虑当地居民的利益，采取适当措施，避免森林经营利用活动直接或间接地侵犯、威胁和削弱当地居民的法定资源所有权或使

用权。

## 6.2 促进社区发展

6.2.1 积极参与当地公益事业活动，尽可能为林区及周边地区的居民提供就业、培训与其他社会服务的机会。

6.2.2 鼓励、支持社区居民参与森林开发的重大决策。在森林经营的过程中，根据需要向当地居民公布经营利用内容、进展和经营活动情况，宣传企业，树立良好形象，提高信誉。

6.2.3 尊重当地群众的风俗习惯，建立与当地社区的协商机制，与当地居民友好相处。

6.2.4 积极与当地居民协商，划定和保护对当地居民具有特定文化、生态、经济或宗教意义的林地。

## 7、附录 A：相关国际公约、协定和宣言

A.1 生物多样性公约

A.2 保护臭氧层维也纳公约

A.3 气候变化与生物多样性公约

A.4 联合国气候变化框架公约

A.5 国际植物新品种保护公约

A.6 保护野生动物迁徙物种公约

A.7 濒危野生动植物国际贸易公约

A.8 关于特别是作为水禽栖息地国际重要湿地公约

A.9 国际鸟类保护公约

A.10 植物检疫及其虫害与疾病防护合作协定

A.11 国际热带木材协定

A.12 里约环发大会宣言

A.13 保护候鸟及其栖息环境协定

## **5.4 A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises (in English)**

### **A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises**

*State Forestry Administration and Ministry of Commerce  
March 2009*

#### **Preface**

Forest resources are increasingly becoming a focus of the international attention. As a responsible large developing country, China is committed to the protection, restoration and sustainable development of global forest resources. In addition to the great contributions made to protecting and developing its domestic forest resources, slowing the rapid worldwide decrease in forest area and developing forest restoration, China has vigorously carried out international cooperation and jointly promote the sustainable development of forest resources and the mutually beneficial cooperation along with other nations.

In order to enhance the guidance and regularization of the management and utilization of overseas forest resources by Chinese enterprises, the State Forestry Administration (SFA) and Ministry of Commerce (MOFCOM) organized a human force to formulate A Guide on Sustainable Overseas Forest Management and Utilization by Chinese Enterprises (hereinafter referred to as "Guide"), which aims to provide the industry with management criterion and self discipline basis for the management and utilization activities of overseas forest resources by Chinese enterprises.

1. The Guide is composed of 7 sections, including objective, fundamental principles, scope of application, laws and regulations, forest management and utilization, ecological protection, community development and appendix A. Relevant binding international conventions signed by China is listed in appendix A.

2. The Guide was proposed by the SFA and MOFCOM, and shall be interpreted by the SFA Department of Development Planning and Finance Management as well as MOFCOM Department of Outward Investment and Economic Cooperation.

3. Drafting units of the Guide include: Forestry Project Planning and Designing Institute of the SFA Forest Product Industry Planning and Designing Academy, in collaboration with the World Wildlife Fund (WWF), Nature Conservancy (TNC) and International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (IUCN), and

Forest Trends.

4. Primary authors of the Guide include You Yingtian, Yu Ninglou, Han Xingrong, Hu Yanjie, Chen Jiawen, Chen Yong, Li Ting and Huang Kankan.

5. Experts checked and inspected on the Guide include: Zhang Yanhong, Chen Lin, Sun He, Liu Daoping, Xu Chuande, Lu De, Hu Yuanhui, Guo Yufu, Li Zhiyong, Lu Wenming, Song Weiming, Zhai Hongbo, Xue Shutian, Sun Siheng, Zhu Guangqian, Lin Xiaping, Zhu Changling, Zhang Senlin, An Yan, Chen Xiaoqian, Sun Xiufang, Li Jia, Jin Jiaman and Wang Aimin.

## **1. Objectives**

Guide Chinese enterprises to rationally manage, utilize and protect overseas forests in order to play a positive role in sustainable development of global forest resources. Further standardize the management of forest resources as well as the wood processing and utilization activities of Chinese enterprises in foreign countries, and enhance self-regulation within the industry. Promote the legitimate, sustainable management and utilization of global forest resources and related trade activities.

## **2. Basic Principles and Application Scope**

### **2.1 Basic Principles**

2.1.1 The principle of national sovereignty: Chinese enterprises shall fully respect the ownership of the host country to its forest resources and strictly observe its laws, regulations and policies when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

2.1.2 The principle of mutually beneficial cooperation: Chinese enterprises shall make positive efforts to promote the local economic and community development, and conduct cooperation on the basis of mutual benefit when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

2.1.3 The principle of integrating ecological, economic and social benefits: Chinese enterprises shall highly value the ecological benefits of forests, and ensure the unification of ecological, economic and social benefits when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

2.1.4 The principle of combining government guidance with industry self-regulation: Chinese enterprises shall act in accordance with the government guidance and industry regulations when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

2.1.5 The principle of sustainable management and utilization of forests: Chinese enterprises shall play a positive role in sustainable development of local forests, and safeguard local ecological and environmental security when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

2.1.6 The principle of resource saving: Chinese enterprises shall save the forest, land and energy resources to the greatest possible extent when managing and utilizing the forest resources in foreign countries.

## **2.2 Application Scope**

The Guide shall be applicable to the Chinese enterprises engaged in forest harvesting, wood processing and utilization, as well as other related activities in foreign countries.

## **3. Laws and Regulations**

### **3.1 Comply with the agreements/protocols signed between China and the host country of forest resources, in addition to the relevant international conventions/agreements.**

Comply with all kinds of binding agreements/protocols and other legal documents signed by China and the host country, and the international conventions and protocols acceded to by China or the host country of forest resources.

### **3.2 Comply with the provisions of the related laws, regulations, department rules and documents formulated by the competent authorities of the Chinese government on the overseas investment and economic cooperation of Chinese enterprises.**

### **3.3 Comply with the laws and regulations concerned of the host country of forest resources.**

3.3.1 Comply with the provisions of the laws, regulations and related documents of the host country on the management of investment, export of labour services, contracted projects and other business operations of the offshore enterprises.

3.3.2 Obtain a full understanding of and familiarize the current laws and regulations of the host country pertinent to the forest resources. The management of forests shall be in compliance with the requirements of the related forestry laws and regulations of the host country, and the corresponding responsibilities and obligations shall also be resumed and fulfilled.

3.3.3 Enhance the legal awareness of the enterprise employees. Avoid and reduce



the occurrence of various kinds of illegal activities. Once an illegal act is discovered, prompt measures shall be taken to correct it according to the laws, and such an act shall be placed on record.

## **4. Management and utilization of forest resources**

### **4.1 Fundamental requirements**

4.1.1 Manage and utilize the forest resources legally. Chinese enterprises participating in the overseas investment concerning the management and utilization of forest resources shall file an application with the relevant departments of the host country to obtain the documents approved by the departments concerned, and manage, utilize and process the forest resources in strict accordance with the requirements such as the approved business place, area, quantity, type, operational scope, etc. no operations beyond the prescribed scope may be conducted. Any contracted project, labour service cooperation, purchasing and management of timber and wood products, etc. concerning the forest management and utilization shall meet the requirements of the relevant laws and regulations established by both sides.

4.1.2 Manage and utilize the forest resources rationally. Give full play to the wood in the logging area, reasonably conduct cross-cutting so as to increase the multipurpose timber utilization rate in an all-round way.

4.1.3 Emphasize ecosystem protection. The measures such as circumvention or slowdown shall be taken to resolve the operation affecting the ecological environment in accordance with the requirements of the laws and regulations in the host country, and the corresponding protective measures shall be taken for the forests with high conservation value.

### **4.2 Forest management**

4.2.1 Chinese enterprises obtaining the long-term utilization or leasing of forestland approved by the host country in accordance with the established procedures shall formulate the forest management and utilization program in accordance with the requirements of the laws and regulations on forest resource utilization, and submit a report to the competent national authorities or the competent authorities of the local governments of the host country for review in accordance with the established procedures.

4.2.2 In accordance with the scale of operational activities of the enterprises in the host country as well as the relevant regulations and requirements of the host country, please refer to Guide on Sustainable Overseas Silviculture by Chinese Enterprises for the forest restoration and regeneration after harvesting.

4.2.3 Possess due forest fire prevention and forest pest and disease prevention and control facilities and measures.

4.2.4 The implementation of the forest management and utilization program shall meet the requirements of the approved effective and legal documents of the management and utilization of the forest resources.

### **4.3 Wood processing and transportation**

4.3.1 The wood processing project shall meet the regulations of the industrial policies between China and the host country, relevant investment requirements and permission, and shall be conducive to the mutually beneficial cooperation between both sides and encourage the enterprises to comprehensively conduct further processing of wood.

4.3.2 The said project shall implement the policy of reasonably utilizing the forest resources, conserving energy and protecting resources and environment so as to achieve sustainable development.

4.3.3 The wood transportation shall meet the transportation as well as inspection and quarantine standards and requirements and put on record the relevant documents.

### **4.4 Personnel training and technical guidance**

4.4.1 Encourage enterprises to establish the training system and conduct necessary training and guidance for the personnel concerned.

4.4.2 Ensure that relevant personnel can acquire relevant operating skills such as implementing planning, harvesting, cross cutting, skidding and hauling, regeneration, processing, etc.

4.4.3 The professional technicians shall provide the necessary technical guidance for the field operation personnel concerned.

### **4.5 Establish the multi-stakeholder publicity and consultation system.**

4.5.1 Proclaim the main contents of the effective and legal documents of forest management and utilization to the local communities and the parties concerned.

4.5.2 Make clear the form, content, time limit, etc. in accordance with the requirements of the local governments on establishing the pre-harvesting publicity and consultation system of forest harvesting and utilization. The large scale harvesting shall be proclaimed in the local area; the forest harvesting units

(individuals) shall also establish public signs in the wood cutting areas and the surrounding traffic arteries, and proclaim the main content, operational period, etc. of legal harvesting documents approved by the departments concerned.

## **5. Ecological Protection**

### **5.1 Basic requirements**

5.1.1 Take actions that suit local circumstances, adopt scientific and rational harvesting ways and operation measures, minimize the impact of forest harvesting on biological diversity, habitats of wild fauna and flora, ecologically fragile areas, natural landscape, water quantity and quality of forest watershed, forestland soil ecosystem and the regeneration of seedling and sapling, and ensure rapid recovery of the functions of forest ecosystem.

5.1.2 Take the corresponding measures to protect the forest, especially the forest with high conservation value.

### **5.2 Environmental Protection**

5.2.1 When conducting felling area design, the enterprises concerned shall take full account of the undesirable effects of forest harvesting operation on surface rainfall and underground water resources, slow down soil corrosion, control soil and water erosion and avoid serious destruction to forest catchment due to harvesting.

5.2.2 In the operation process of harvesting, skidding, regeneration, road construction, etc., take rational and effective measures to minimize the damage of human activities to forestland, avoid surface destruction and soil corrosion, and maintain the natural characteristic and long-term production capacity of forest soil.

5.2.3 Take necessary measures to mitigate the noise and air pollution caused by mechanical operation during the harvesting process, immediately and appropriately cope with the production and construction waste and household garbage.

5.2.4 The location and land for wood processing plants and site construction shall comply with the regulation provisions of the home country. The solid, liquid, gas waste and noise generated by the wood processing projects shall meet the discharge standards and requirements of local environment protection departments.

5.2.5 Establish complete system on forest fire prevention and pest control, formulate and implement the measures concerned. Construct corresponding facilities for fire prevention and biological control and provide corresponding equipments in compliance with the requirements of the forest related laws and regulations on forest fire prevention and pest control operation of the host country.

### **5.3 Biodiversity conservation**

5.3.1 Conserve the species and their habitats officially provided in international conventions and laws and regulations of the host country.

5.3.2 According to the requirements of related laws and regulations of the host country, identify the districts for forest management and utilization as well as the rare, threatened, endangered species of wild fauna and flora and their habitats, which shall be clearly marked on the maps concerned.

5.3.3 Formulate the corresponding measures to conserve the rare, threatened and endangered fauna and flora and their habitats within the protected zone and carry out related training and education for the staff.

5.3.4 The activities concerning the collection of wildlife specimens shall comply with the host country's regulations related to the conservation of wild fauna and flora, adopt the acquisition method of sustainable use of resources, and minimize its damage to local resources.

5.3.5 According to the requirements of relevant laws and regulations of the host country, investigate and define the types of forest harvesting areas and its surrounding typical forest ecosystem requiring protection, formulate measures on the protection of typical ecosystem and maintain its natural state.

## **6 Community Development**

### **6.1 Respect the legitimate rights of local residents**

6.1.1 The management and utilization of forest resources, in the long run, shall be favorable for the sustainable management of local forests and the sound development of the local economy so as to achieve the mutual benefits and win-win solution between trading enterprises and local residents.

6.1.2 When conducting the activities related to the forest management and utilization, the enterprises concerned shall give full consideration to the interests of local residents, and take appropriate measures to prevent the said activities from directly or indirectly infringing, threatening or undermining the ownership or right of use of local residents toward legal resources.

### **6.2 Enhance community development**

6.2.1 Actively engage in local public welfare undertakings, and make efforts to provide employment, training and other opportunities of social service for residents of

forest regions and its surrounding areas.

6.2.2 Encourage and support community residents to participate in major decision-makings of forest development. Reveal to local residents, as necessary, the management and utilization contents, progress and management situation during the forest management process, so as to promote the enterprises, foster good images and enhance credibility.

6.2.3 Respect the customs of local residents, establish the consultation mechanism with local communities and maintain friendly relationship with local residents.

6.2.4 Actively consult with local residents to designate and protect the forestland with specific cultural, ecological, economic or religious significance to local residents.

## **Appendix A: The relevant international conventions, agreements and declarations**

A.1 Convention on Biological Diversity

A.2 Vienna Convention for the Protection of the Ozone Layer

A.3 Non-legally Binding Instrument on All Types of Forests

A.4 United Nations Framework Convention on Climate Change

A.5 International Convention for the Protection of New Varieties of Plants

A.6 Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals

A.7 Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora

A.8 Convention on Wetlands of International Importance Especially as Waterfowl Habitat

A.9 International Convention for the Protection of Birds

A.10 Agreement on Cooperation in the Quarantine of Plants and Their Protection against Pests and Diseases

A.11 International Tropical Timber Agreement

A.12 Rio Declaration on Environment and Development

## A.13 Agreement on the Protection of Migratory Birds and Their Habitats

林野庁委託事業（平成 28 年度違法伐採対策取組強化事業）

Timber Industry, Timber Trade and Timber Legality in China

中国における木材、木材製品の合法証明の確立に関する動向調査報告書

Appendix

付属資料

Relevant Laws, Regulations, Policy Documents, Standards, and Guidelines

関連法令、規則、政策文書、基準及びガイドライン

2017（平成 29）年 3 月

一般社団法人全国木材組合連合会

〒100-0014 東京都千代田区永田町 2-4-3 永田町ビル 6 階

TEL : 03-3580-3215 FAX : 03-3580-3226

URL : <http://www.zenmoku.jp>